

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月13日
【事業年度】	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
【会社名】	コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー (COÖPERATIEVE RABOBANK U.A.)
【代表者の役職氏名】	長期資金調達部長（日本） (Head of Long Term Funding - Japan) K. タナカ (K. Tanaka)
【本店の所在の場所】	オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラーン18 (Croeselaan 18 3521 CB Utrecht, the Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 中 村 慎 二 弁護士 梶 原 康 平 弁護士 嶋 田 祐 輝 弁護士 白 藤 祐 也 弁護士 梶 谷 裕 紀 弁護士 稲 村 将 吾
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は下記の意味を有する。

「当社」、「当行」および「ラボバンク」

：コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はその時々欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の単一通貨としてのユーロを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がない限り、1ユーロ＝126.05円の換算率(平成31年3月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場と買相場の仲値)によって換算されている。

注(3) コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの決算期は毎年12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2018年12月31日に終了した会計年度を「2018年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注(5) 当社のウェブサイトは、www.rabobank.comにおいて閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスすることができるその他のウェブサイトは、本書の一部を構成するものではない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

法人(会社を含む。)に関する規定はオランダ民法典に統合されている。これらの規定は第2編「法人」に記載されている。同編の規定は、1976年7月28日に施行され、以降頻繁に改正されている。

当社は、協同組合型の銀行である。オランダ民法典第2編第3章は、協同組合型会社について取り扱っている。協同組合型会社はその加盟社員との間に協同組合関係を形成する会社である。

第2編第9章は、年次計算書類および年次報告書について取り扱っている。協同組合型会社は、年次計算書類の発行が義務づけられている。

その他協同組合型会社に適用されるものとしては、商業登記法上の開示規則がある。

さらに、オランダにおける会社法の実際的な適用の上で重大な影響を有する、法文化されていない重要な法源(判例法および法理等)が存在する。

協同組合型会社は「大」および「小」の2種類に分類される。「大」協同組合型会社と「小」協同組合型会社の主な違いは、「大」協同組合型会社には監督委員会の設置が義務づけられている点である。「大」協同組合型会社の監督委員会の構成員の選任手続も、「小」協同組合型会社のものとは異なる。当社は「大」協同組合型会社に該当する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

ラボバンクの体制

ラボバンク・グループは、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびオランダ国内外両方におけるラボバンクの子会社や参加者で構成される。ラボバンクは、オランダだけではなく、世界中の支店や駐在員事務所を拠点に営業している。これらの支店および事務所は全て、ラボバンクという法人の一部を構成する。ラボバンクは、世界中の別法人を通じても営業している。ラボバンクは、かかる法人の株主である。ラボバンクの本店所在地はオランダのユトレヒトである。ラボバンクの登記上の事務所はオランダのアムステルダムにある。ラボバンクは複数の商号を利用している。

ラボバンクは銀行免許を保有しており、協同組合としての法的形式を有している。ラボバンクの協同組合のアイデンティティの歴史は、19世紀後半に農家のグループが最初の農業協同組合銀行を築いた頃まで遡る。2016年1月1日まで、オランダの地方銀行は別個の法的な協同組合の事業体であった。2016年1月1日、ラボバンクと106行の地方銀行の全ての間で、共通の手続の下、法的な合併が行われた。ラボバンクが存続会社となった。

協同組合であるラボバンクには、通常の株主ではなく、加盟者がいる。オランダにおけるラボバンクの顧客は、ラボバンクの加盟者になる機会がある。現時点で、ラボバンクには約1.9百万人の加盟者がいる。加盟者はラボバンクに資本拠出を行っておらず、ラボバンクの資本につき請求権を有さない。加盟者は義務を負わず、ラボバンクの責任についても債務を負担しない。

ガバナンスの主要な特徴

ラボバンクは、分権化した組織であり、地方レベルおよび中央レベルの両方で意思決定権限を有する。ガバナンスは、協同組合および銀行の融合を反映している。オランダ・コーポレート・ガバナンスコードは協同組合に適用されないが、ラボバンクのコーポレートガバナンスは、同コードと概ね一致している。ラボバンクは、オランダの銀行行動規範も遵守している。

ラボバンクの加盟者は、とりわけ、地理的要件に基づき、約100の部門に分かれて組織されている。各地方銀行は部門に繋がっている。各部門内で、加盟者は代表者選考会に加入する。代表者選考会は、地方加盟者理事会の構成員を選任する。

地方加盟者理事会は30から50名の構成員で構成され、ラボバンクの定款に基づき設置された。地方加盟者理事会は、サービスの質および地域環境の社会的および持続可能な発展への貢献につき地方銀行の経営チームに報告し、協力する。地方加盟者理事会には複数の正式な任務および責任がある。地方加盟者理事会の権限の1つは、会長を含む地方監督委員会を任命、停職および解任することである。

地方監督委員会は3 - 7名の構成員で構成され、部門の一部である。同委員会は、地方銀行規則に基づき設置された会社の一機関であり、地方銀行レベルでの監督という役割を含む、様々な任務を実行し、様々な責任を負う。かかる役割の一環として、経営委員会は地方監督委員会に対し、経営チーム会長の重要な意思決定について複数の権限を付与した。地方監督委員会は、経営チーム会長による地方戦略の実行を監督する。地方監督委員会は、地方銀行の経営チーム会長に関し機能的な雇用者の役割も果たす。地方監督委員会は、地方加盟者理事会に報告義務を負う。

地方理事会は、ラボバンクのガバナンスにおいて正式な会社の一機関ではない。地方理事会は、一般加盟者理事会の準備にとって重要である。地方理事会は、監督機関の会長および地方銀行の経営会長が話し合うために集まる諮問機関である。

地方監督者の構成員は、ラボバンクの加盟者でなければならない。地方監督委員会の会長は、全員、ラボバンクの一般加盟者理事会における部門の加盟者を代表する。一般加盟者理事会が、ラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定機関である。地方監督委員会の会長は指示や協議を行うことなく一般加盟者理事会に参加するが、地方の意見も取り入れる。ラボバンクの一般加盟者理事会は、戦略、アイデンティティ、予算および財務業績に焦点を当て、これらにつき権限を有する。ラボバンクの一般加盟者理事会は、加盟者を代表して、継続性を保護し、集合的な価値観の管理人を務める。ラボバンクの一般加盟者理事会には、緊急事態委員会、調整委員会および秘密事項委員会の3つの永続的な委員会が存在する。

ラボバンクの監督委員会の構成員は、一般加盟者理事会によって任命される。監督委員会の構成員の3分の2はラボバンクの加盟者でなければならない。監督委員会は監督の役割を果たし、ラボバンクの一般加盟者理事会に報告義務を負う。この点について、監督委員会は法律および規制の遵守、とりわけ、ラボバンクの目標および戦略の実現を監視する。監督委員会は、経営委員会の重大な意思決定を承認する権限を有する。監督委員会は、経営委員会につき助言を行う役割をも果たす。監督委員会には、とりわけ、監督委員会の準備作業および助言を行う、リスク委員会や監査委員会など、複数の委員会が存在する。

地方の業務は、約100行の地方銀行によって編成される。かかる地方銀行は別個の法人ではなく、ラボバンクという法人の一部である。地方への志向および地方の起業家精神をラボバンクの特徴的な性質として維持するため、ラボバンクの経営委員会は、地方銀行の経営チーム会長に数多くの権限を与えた。その結果として、かかる会長は、地方レベルで任務を遂行することができ、割り当てられた地方銀行について責任を負うことができる。経営チーム会長は、当該地方銀行に関連する部門につき、追加的な責任を負う。

ラボバンクの経営委員会は、地方銀行および間接的にはラボバンクの関連事業体を含んだ、ラボバンクの経営の責任を負う。経営委員会は、目標の設定および達成、戦略の方針および関連あるリスク特性、財務業績および企業の社会的責任の要素について最終的な責任を負う。さらには、経営委員会は、ラボバンク・グループの関連ある法律および規制の遵守につき責任を負う。経営委員会によって代表されるラボバンクは、階層上は地方銀行の経営チーム会長の雇用者である。経営委員会のメンバーは経営委員会によって任命され、ラボバンクの監督委員会および一般加盟者理事会に報告する義務を負う。

取締役会議は、ラボバンクの定款に基づき設置されたが、意思決定機関ではない。取締役会議は、地方銀行の業務に関する提案および方針のための予備的な、情報提供かつ助言を行う会議である。経営委員会、地方銀行の経営チーム会長および地方銀行の取締役が本会議に参加する。

2 【外国為替管理制度】

オランダの協同組合が発行する無記名式社債に関して外貨で支払うべき金銭と、オランダでの売却による収益は、オランダの法的制限なくオランダから公式に持ち出しその他の通貨に転換することができる。ただし、統計上の目的のため、かかる支払および取引はオランダ中央銀行に報告しなければならない。

3 【課税上の取扱い】

欧州連合貯蓄課税に関する指令

2005年以来、税務当局に対し、個人貯蓄者に関する情報へのより良いアクセスを提供してきた欧州連合貯蓄課税に関する指令2003/48/ECは、欧州理事会によって2015年11月10日に廃止された。かかる廃止は、欧州委員会が、2014年12月に、税務当局間の強制的かつ自動的な情報交換に関する規定を修正する指令2014/107/EUを採択したことによって決定された。指令2014/107/EUは、受取利息だけではなく、配当やその他の資本収入ならびにかかる収入項目を生み出す口座の年間残高を対象範囲とする、2014年7月付のOECDによる金融口座の自動的情報交換のための国際基準を欧州内で実施する。指令2014/107/EUは、2016年1月1日に発効した。

EUは、複数の欧州第三国と、OECDによる金融口座の自動的情報のための国際基準を組み込んだ類似の合意について交渉してきた。

廃止は、移行措置についても規定する、欧州理事会が導入した指令によって成立した。特にオーストリアは、指令2014/107/EUの免除を受けており、かかる免除によりオーストリアは指令2014/107/EUの適用を1年後の2017年1月1日まで延期することができる。しかし、指令2014/107/EUの導入の際、オーストリアは、完全には免除を受けないと発表した。その代わりに、オーストラリアは、2017年9月までは一部の口座についてのみ情報交換し、その他のケースでは免除を維持する予定である。したがって、欧州連合貯蓄課税に関する指令の廃止指令には、オーストラリアならびに同国で設立された支払代理人および事業者に、免除期間中は指令2014/107/EUが適用される口座以外には指令2003/48/ECを継続して適用させるための特約が設けられた。

投資家は、個々の事情についてそれぞれの専門顧問に相談されたい。

(1) オランダにおける課税上の取扱い

以下は、一般的な情報提供を目的としており、当社の発行する社債（以下、「本社債」という。）の保有者に関連し得るオランダ税法のすべての側面について、包括的あるいは完全な記述を意図したものではない。したがって、本社債を保有する見込みのある者（以下、「本社債権者」という。）は、本社債の購入、所有および処分に係る課税に関し、その税務顧問の助言を求めるべきである。

以下の要約は、オランダ租税裁判所により適用および解釈され、本書の日付時点で公布され、かつ効力を有するオランダ税法に基づいたものであり、本書の日付以後に導入されまたは施行されたいかなる修正（遡及効の有無を問わない。）も考慮していない。

下記の源泉徴収のセクションを除き、本要約は下記の本社債権者に係るオランダにおける課税については言及していない。

- (i) 法人であり、かつアルバ、キュラソー又はシント・マールテンの居住者である本社債権者。
- (ii) 本社債及び／又は本社債による利益の実質所有者(*uiteindelijk gerechtigde*)ではないとされる本社債権者。

本「3 課税上の取扱い」において、「オランダ」とは、ヨーロッパにおけるオランダ王国の部分の意味し、「オランダ税」とは、オランダまたはその区域もしくはその税務当局により、またはそれらを代理して課税されるあらゆる性質の税金を意味する。

源泉徴収

当社による本社債に関するすべての支払いは、オランダ税のためのもしくはそれらに基づくいかなる源泉徴収または控除の対象にもならない。但し、本社債が、1969年のオランダ法人税法（*Wet op de vennootschapsbelasting 1969*）第10条1-dの意味でいう当社のエクイティとして実際には機能しない場合に限る。

収入およびキャピタルゲインに対する課税

(a) オランダの居住者

本項の特定のオランダ税に関する記述は、以下の本社債権者のみを対象とする。

- () オランダの居住者またはみなし居住者である個人（以下「**オランダ個人**」という）。
- () 1969年オランダ法人税法（以下、「法人税法」という。）を適用され、法人税法上、オランダの居住者またはみなし居住者である法人。ただし、以下を除く（以下、「**オランダ法人**」という。）。
 - ・ オランダ法人税の一部または全部を免除されている年金基金（*pensioenfondsen*）またはその他の法人。
 - ・ 投資機関（*beleggingsinstellingen*）。

事業またはその他の活動に従事していない、または従事していないとみなされるオランダ個人

一般的に、オランダ個人で、() 起業家 (*ondernemer*) としてもしくは(起業家および株主以外として) エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている事業または() 当該個人によるその他の活動 (*resultaat uit overige werkzaamheden*) からの利益として課税対象にならない利益を得ている事業に帰属していない本社債を保有する者は、本社債を貯蓄および投資による収入に関する課税制度 (*inkomen uit sparen en beleggen*) であるボックス3に保有している資産として計上しなければならない。次に、本社債に関する課税所得は、利回りベースが30,360ユーロの上限 (*heffingvrij vermogen*) を超過した場合に限り、実際に受領した収益または実際に実現した利益ではなく、暦年の始まりにおける保有者の利回りベース (*rendementsgrondslag*) に対する特定の見なし利益に基づいて決定される。このような利回りベースは、本社債の保有者が保有する特定の適格資産の公正市場価格から、暦年の始まりにおける特定の適格負債の公正市場価格を控除した額として決定されている。本社債の公正市場価格は、保有者の利回りベース内の資産として含まれる。保有者の利回りベースは、異なる見なし利益が適用される3つまでの等級に割り当てられる。1つ目の等級には、67%の低利回り部分および33%の高利回り部分に分割される、71,650ユーロ以下の金額が含まれる。2つ目の等級には、21%の低利回り部分および79%の高利回り部分に分割される71,650ユーロ超、989,736ユーロ以下の金額が含まれる。3つ目の等級には、その全てが高利回りとみなされる、989,736ユーロ超の金額が含まれる。2019年において、低利回り部分の見なし利益は0.13%であり、高利回り部分は5.60%である。見なし利益の割合は毎年見直される。保有者の利回りベースに対する見なし利益の税率は(2019年において) 30%である。

事業またはその他の活動に従事している、または従事しているとみなされるオランダ個人

オランダ個人が起業家としてもしくは(起業家および株主以外として) エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている事業またはその他の活動 (*resultaat uit overige werkzaamheden*) (通常の、積極的なポートフォリオ運用 (*normaal, actief vermogensbeheer*) の範囲を超える活動を含むがこれに限定されない。) に帰属する本社債を保有する場合、当該個人は、当該本社債による、または当該本社債によるとみなされる利益(当該本社債の処分により実現されたキャピタルゲインを含む。) に対して、(2019年において) 一般的に51.75%を上限とする累進税率のオランダ所得税を賦課される。

オランダ法人

オランダ法人は、本社債による、または当該本社債によるとみなされる利益(当該本社債の処分により実現されたキャピタルゲインを含む。) に対して、(2019年において) 一般的に25%を上限とする法定税率のオランダ法人税を賦課される。

(b) オランダの非居住者

オランダ個人およびオランダ法人以外の本社債権者は、本社債の保有および処分に係る収入またはキャピタルゲインに対して、いかなるオランダ税も賦課されない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当該本社債権者が、全部または一部がオランダ国内の恒久的施設 (*vaste inrichting*) または常駐代表 (*vaste vertegenwoordiger*) を通じて遂行されておりかつ本社債が帰属している事業から、個人の本社債権者である場合に起業家としてまたは (起業家および株主以外として) エクイティに対する共同権利に基づいて利益を得ている場合。
- ・ 当該本社債権者が、個人であり、オランダにおいて本社債に関して遂行された、2001年個人所得税法によって定義されるその他の活動 (*resultaat uit overige werkzaamheden*) (通常の、積極的なポートフォリオ運用 (*normaal, actief vermogensbeheer*) の範囲を超える活動を含むがこれに限定されない。) による利益を得ている場合。
- ・ 当該本社債権者が、事業経営拠点をオランダに有する事業に対して、有価証券の保有以外の方法により企業の利益の分配を受ける権利を有しており、本社債が当該事業に帰属している場合。

贈与税または相続税

関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者ではない本社債権者による贈与または当該本社債権者の死亡に伴う本社債の譲渡またはみなし譲渡に対しては、オランダにおいていかなる贈与税または相続税も発生しない。ただし、以下を条件とする。

- () 当該譲渡が、本社債の贈与时またはその死亡時において、関連する条項上、オランダの居住者またはみなし居住者であった本社債権者による、または当該本社債権者のためになされた相続もしくは遺産贈与または贈与として解釈されないこと、ならびに
- () 当該本社債の贈与时にはオランダの居住者またはみなし居住者ではなかった個人の当該本社債権者により本社債が贈与された場合、当該個人の本社債権者が、当該贈与日から180日以内に、オランダの居住者またはみなし居住者として死亡していないこと。

特定の条件を満たした場合にのみ本社債が贈与される場合は、当該本社債権者が () オランダの居住者またはみなし居住者ではなく、かつ () 当該条件が満たされた日から180日以内にオランダの居住者またはみなし居住者とならなかったときは、贈与税は発生しない。

オランダの贈与税および相続税の目的上、オランダ国籍を有する個人は、贈与日または死亡日前の直近10年間のいかなる時点でもオランダに居住していた場合は、オランダの居住者とみなされる。オランダ贈与税の目的上、国籍にかかわらずいかなる個人も、贈与日前の直近12ヶ月間のいかなる時点でもオランダに居住していた場合は、オランダの居住者とみなされる。

その他の税金

本社債権者は、本社債の発行、取得または譲渡のみを理由とする付加価値税またはその他類似の税金もしくは公租（印紙税および訴訟費用を含む。）などのその他のいかなるオランダ税の賦課も受けない。

居住

本社債権者は、当社の業績、または当該本社債権者による本社債の（発行もしくは譲渡による）取得、保有および／または処分のみを理由として税務上オランダの居住者もしくはみなし居住者になることはなく、オランダ税の賦課を受けることはない。

(2) 日本国における課税上の取扱い

以下は日本において募集または売出しの対象となった当社の社債（以下、本(2)において「本社債」という。）に関する日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談することが望ましい。

本社債に投資した場合の日本国における課税上の取扱いは、現在以下のとおりである。

本社債の利息は、現行法令の定めるところにより、一般に利子として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、所得税法第11条に定める公共法人等、租税特別措置法第8条第1項および第2項に定める金融機関および金融商品取引業者等ならびに同条第3項に規定する一定の場合の資本金1億円以上の内国法人を除いて源泉所得税（日本国の居住者の場合は国税と地方税、内国法人の場合は国税のみの源泉所得税）が課される。日本国の居住者においては、当該源泉所得税の徴収により課税関係が終了する源泉分離課税と確定申告書の提出による20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税のいずれかを選択することができる。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となり、また一定の公共法人等および金融機関等を除き、現行法令上15.315%（15%の所得税および復興特別所得税（所得税額の2.1%）の合計）の源泉所得税が課される。ただし、申告分離課税を選択した居住者および当該内国法人は上記源泉所得税額を、一定の制限のもとで、居住者の場合は所得税および地方税、内国法人の場合は法人税の額から控除することができる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を超える場合の償還差益は、日本国の居住者の場合は、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および5%の地方税の合計）の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該償還差益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の償還額が本社債の取得価額を下回る場合の償還差損は、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該償還差損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

本社債の譲渡による譲渡益については、日本国の居住者の場合は、国税と地方税の税率による申告分離課税の対象となり、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡損失と損益通算することができる。内国法人の場合は、当該譲渡益は課税所得として法人税および地方税の課税対象となる。

本社債の譲渡による譲渡損については、日本国の居住者の場合は、申告分離課税の対象となる他の上場株式等（特定公社債を含む。）の譲渡益等ならびに利子所得および配当所得と損益通算することができる。損益通算により控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。内国法人の場合は、当該譲渡損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

4 【法律意見】

当社の法務部キャピタル・マーケット兼トレジャリーより、税務事項に関するものを除き、次の内容の法律意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 当社はオランダ法に基づいて適式に設立され、有効に存続する協同組合型会社である。
- (2) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の1「会社制度等の概要」、2「外国為替管理制度」、および4「法律意見」におけるオランダ法に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である。

また、上記法律意見書とは別に、当社の税務部により、オランダの税法に関する、次の内容の税務意見書が関東財務局長に提出されている。

- (1) 本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」の3「課税上の取扱い」におけるオランダ法に関する記載はすべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
主要非財務データ					
ネット・プロモーター・スコア（オランダの民間顧客） ¹	57	53	36	33	17
ネット・プロモーター・スコア（オランダのプライベート・バンキング顧客）	61	50	41	37	29
ネット・プロモーター・スコア（オランダの法人顧客）	53	43	30	21	10
オンライン・サービスを積極利用しているオランダの民間顧客（％）	61.8%	-	-	-	-
オンライン・サービスを積極利用しているオランダの法人顧客（％）	80.8%	-	-	-	-
レプトラック・パルス・スコア ²	70.8	69.5	66.1	-	-
加盟者のエンゲージメント・スコア	44%	-	-	-	-
多様性：経営委員会における女性比率	40.0%	40.0%	14.3%	-	-
多様性：経営委員会の1つ下位に当たる幹部層における女性比率	31.3%	28.9%	-	-	-
多様性：オランダ国内の従業員の女性比率	52%	-	-	-	-
従業員エンゲージメント・スキャン	61	-	-	-	-
主要財務データ					
普通株等Tier 1比率（完全適用）	16.0%	15.5%	13.5%	12.0%	11.8%
総自己資本比率（BIS比率） ³ （移行途中）	26.6%	26.2%	25.0%	23.2%	21.3%
レバレッジ比率 ⁴ （移行途中）	6.4%	6.0%	5.5%	5.1%	4.9%
リスク加重資産	200,531	198,269	211,226	213,092	211,870
ホールセールによる資金調達	153,223	160,407	188,862	203,218	216,529
収益に対する費用の比率（賦課金を含む） ⁵	65.9%	71.3%	70.9%	65.2%	66.3%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	63.9%	65.3%	64.8%	63.5%	-
投下資本利益率（ROIC） ⁶	7.4%	6.9%	5.2%	6.0%	-
自己資本利益率	7.3%	6.7%	4.9%	5.5%	-
総資産利益率 ⁷	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
その他の財務データ					
収益	12,020	12,001	12,805	13,014	12,889
営業費用	7,446	8,054	8,594	8,145	8,055
金融資産に係る減損費用	190	(190)	310	1,033	2,633
当期純利益	3,004	2,674	2,024	2,214	1,842
総資産	590,437	602,991	662,593	678,827	691,278
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	416,025	410,964	424,551	433,927	429,731
顧客からの預金	342,410	340,682	347,712	345,884	336,409
自己資本	42,236	39,610	40,524	41,197	38,788
預貸率 ⁸	1.21	1.21	1.22	1.25	1.32
格付					
S&Pグローバル・レーティング	A+	A+	A+	A+	A+
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa3	Aa2	Aa2	Aa2	Aa2
フィッチ・レーティングス	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-
DBRS	AA	AA	AA	AA	AA(高)
ロベコSAM	25 ⁹	11	7	5	12
サステナリティクス・ランキング (多角経営型銀行部門)	2	7	2	11	40
サステナリティクスESGリスク格付 (多角経営型銀行部門)	1	-	-	-	-
ラボバンクについて					
地方ラボバンク	101	102	103	106	113
オランダ国内のオフィス等	409	446	475	506	547
国外事業所	393	389	382	403	440
ネット・バンキングの使用率 ¹⁰	99.9%	99.9%	99.7%	99.8%	98.9%
モバイル・バンキングの使用率 ¹⁰	99.9%	99.9%	99.7%	99.8%	99.0%
iDEALの使用率 ¹⁰	99.8%	-	-	-	-
コミュニティー・ファンドおよび寄付	48.8	45.5	43.3	45	44.8
(常勤換算従業員一人当たりの) 二酸化炭素排出量(単位：トン)	3.4	4.0	3.8	3.5	3.6

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
持続可能な商品およびサービス					
持続可能な融資総額	46,607 ¹¹	17,377 ¹²	-	-	-
運用中の持続可能な資産および保管中の資産の合計額	4,726	4,030	3,835	2,843	2,101
持続可能な資金調達総額	3,941	3,436 ¹³	2,985	2,122	2,365
ラボバンク監督下の金融取引総額	7,140	6,236	5,750	6,313	2,383
オランダ国内の地方ラボバンクにおけるクライアント・フォト-普及率（エクスポージャ > 1 百万ユーロ） ¹⁴	99%	98%	99%	-	-
オランダ国内の地方ラボバンクにおけるクライアント・フォト-Aレベル達成率（エクスポージャ > 1 百万ユーロ）	5%	4%	5%	-	-
ホールセール・オフィスにおけるクライアント・フォト-普及率（エクスポージャ > 1 百万ユーロ）	87%	73%	85%	-	-
ホールセール・オフィスにおけるクライアント・フォト-Aレベル達成率（エクスポージャ > 1 百万ユーロ）	24%	21%	26%	-	-

従業員データ

従業員数（合計常勤換算従業員）	41,861	43,729	45,567	52,013	53,912
人件費	4,278	4,472	4,680	4,786	5,086
オランダ国内の長期欠勤率	4.3%	4.0%	3.6%	3.7%	3.7%
（常勤換算従業員一人当たりの）研修費 （単位：ユーロ）	1,906	1,841	1,945	1,734	1,604

- 2016年度のNPS値は範囲の明確化に伴い修正再表示されている。またNPS値は、2016年度に実施された第4四半期についてのみ計測に代わり、12ヶ月間計測されるようになった。
- 敬意、感心、好感度および信頼を数値化し感情的な結びつきを測る、レピュテーション・インスティテュートが測定および決定する評判。
- 適格資本をリスク加重資産で除したもの。
- 2011年6月のバーゼルIIIの文書において定義されているとおり、Tier 1資本を資産合計によって除することにより算出される。
- 収益に対する費用の比率（賦課金を含む）は、営業費用合計（賦課金を含む）と収益合計の比率として計算される。
- 投下資本利益率（ROIC）は、非支配持分に帰属する部分を控除した後の純利益を中核的資本（達成したTier 1資本に報告期間の期末におけるバランスシート上ののれんの額を加えたもの）から資本における非支配持分を控除した額で除して計算される。
- 総資産利益率は、月末の残高に基づく平均資産合計に対する純利益の割合として表示する。
- 顧客からの預金に対する民間セクター向け貸付ポートフォリオの比率。
- 当行のスコアおよびランキングは、ロベコSAMが2018年度中に採点方法を変更したことによる影響を大きく受けた。
- 12ヶ月にわたり算出された平均使用率。
- 2018年度より、持続可能な融資総額に持続可能な住宅ローン・ポートフォリオが含まれている。持続可能な住宅ローンは、持続可能な融資の合計額の重要な部分を占めている（29,161百万ユーロ）。当該数値は、暫定的または最終的にエネルギー・ラベルAを有している全ての居住用不動産に係る貸出残高によって構成されている。

- 12 持続可能な融資の定義が変更されたことに伴い、本数値は修正再表示されている。当該変更により、特定のいくつかの商品（融資へのアクセス）は計上されなくなり、持続可能な貸付が含まれるようになった。これまで報告されていた2017年度の数値は18,610であった。
- 13 オプフィオン・グリーン・ボンドのごく一部が2017年度中に清算されたことに伴い、2017年度の数値は修正再表示されている。これまで報告されていた2017年度の数値は3,501であった。
- 14 地方ラボバンクの顧客におけるクライアント・フォトの普及率は、技術的理由により全ての地方ラボバンクの顧客について算出することができなかった点に留意されたい。

2 【沿革】

ラボバンク・グループは、協同組合の原則を基本に運営されている、国際金融サービス提供者である。ラボバンク・グループは発行会社およびその子会社により構成されている。ラボバンク・グループは40カ国で事業を展開している。当グループの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業ならびに不動産事業が含まれている。当グループは世界中で約8.3百万の顧客にサービスを提供している。当グループは、オランダにおいてはオランダ市場におけるラボバンク・グループの地位を維持することに重点を置き、国際的には食品・農業分野に重点を置いている。ラボバンクの協同組合型構造により、ラボバンク・グループのグループ事業体間には、強い結び付きがある。

ラボバンク・グループの協同組合事業の中核は、地方ラボバンクにより構成されている。顧客はラボバンク・ウー・アーの加盟者になることができる。2018年12月31日現在、409店舗の支店を有する地方ラボバンクは、オランダ国内で緻密な銀行ネットワークを形成している。地方ラボバンクは、オランダ国内において約6.5百万の個人顧客および約0.8百万の法人顧客に対し、総合的な金融サービスを提供している。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、オランダ国内外の複数の専門的な子会社の持株会社である。現在は、ラボバンクとして知られ、内部では「ホールセール・ルーラル・アンド・リテール」と呼ばれるラボバンク・インターナショナルは、ラボバンク・グループのホールセール銀行および国際リテール銀行である。

従来、ラボバンク・グループは、主にオランダ国内市場の農業・園芸セクターへの貸付に従事してきた。1990年代以降、ラボバンク・グループは、幅広い商業銀行業務およびその他の金融サービスをオランダ国内だけでなく、国際的にも提供している。継続中の計画の一環として、ラボバンク・グループは、従来の貯蓄や住宅ローンに基づいた事業者からオランダ国内外であらゆる種類の金融商品・サービスの提供者へと多角化を図るために、顧客が利用可能な商品・サービスの数量および種類を拡充してきた。当グループは、幅広い層の個人顧客および法人顧客の双方に、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキングおよび国際リテール・バンキング、リース事業、不動産事業および保険商品販売を主な内容とする総合的な金融サービスを提供している。

日本における活動

当社は2000年5月に金融庁の認可を得て東京支店を設立し、同年8月7日に金融機関との間で国債等の売買業務を主とした銀行業を開始した。2014年3月より、東京支店は、支店から駐在員事務所に変わり、主に、当行の長期資金調達機会に関する市場調査を行っている。

3 【事業の内容】

(1) ラボバンクについて

ラボバンクの概要

ミッション 一体となってより良い世界を作る

顧客人数：8.3百万人近く



オランダ国内顧客：7.3百万人*

オランダ国外顧客：1.0百万人**

オランダ国内

地方ラボバンク数：101行



国内リテール・バンキング

409 オフィス数
1.9 加盟者数
(百万人)

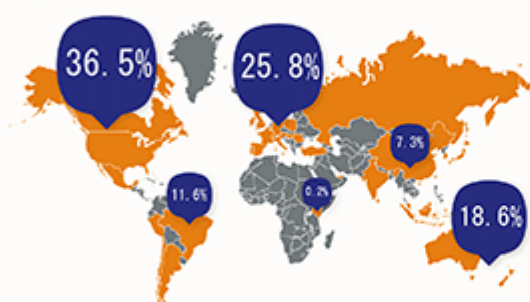
6.5 民間顧客数
(百万人)
0.8 法人顧客数
(百万人)

オランダ国内における当行の活動
(十億ユーロ)

190.0 オランダ民間向け住宅ローン
81.5 輸出、産業およびサービスへの貸付***
38.1 食品・農業への貸付***
1.47 POS端末装置取引（十億件）
119.1 貯蓄
40.7 運用資産
1.8 リース
5,470 BPD取引

オランダ国外

38カ国



オランダ国外における当行の活動
(十億ユーロ)

65.0 食品・農業への民間セクター貸付
36.5 輸出、産業およびサービスへの民間セクター貸付
2.6 個人への貸付

食品・農業バリュー・チェーン例ーコーヒー・チェーン



* 地方ラボバンクおよびオブフィオン

** ホールセール・ルーラル・アンド・リテール

*** WRRオランダおよび国内DLLポートフォリオを含む

[次へ](#)

(2) 当行の中核的事業

国内リテール・バンキング

要旨

- ・ 主に従業員削減に伴う人件費の減少により、2018年度中の国内リテール・バンキング部門における営業費用は5 %減少した。
- ・ オランダの景気が依然として好調であったことを受け、2018年度中の金融資産に係る減損費用は150百万ユーロの取崩しとなった。
- ・ 2018年度中の顧客からの預金は7.9十億ユーロ増加し、236.7十億ユーロとなった。

財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2018年 12月31日	2017年 12月31日	増減率
純受取利息	5,575	5,581	0%
純受取手数料	1,434	1,398	3%
その他収益	92	74	24%
収益合計	7,101	7,053	1%
人件費	1,158	1,430	-19%
その他一般管理費	3,025	2,959	2%
減価償却費	84	98	-14%
営業費用合計	4,267	4,487	-5%
総利益	2,834	2,566	10%
金融資産に係る減損費用	-150	-259	-
賦課金	237	270	-12%
税引前営業利益	2,747	2,555	8%
法人税等	712	659	8%
当期純利益	2,035	1,896	7%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	-5	-9	

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	63.4%	67.4%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	61.7%	66.0%

貸借対照表（単位：十億ユーロ）

外部資産	280.7	285.9	-2%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	276.1	280.0	-1%
顧客からの預金	236.7	228.8	3%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	10,943	12,466	-12%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	1,126	1,169	-4%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	12,069	13,635	-11%

財務業績に関する注記

税引前基礎的利益の変動			
単位：百万ユーロ		2018年 12月31日	2017年 12月31日
収益		7,101	7,053
営業費用		4,267	4,487
費用調整	事業再構築	69	52
	デリバティブ枠組み	52	51
基礎的費用		4,146	4,384
金融資産に係る減損費用		-150	-259
賦課金		237	270
税引前営業利益		2,747	2,555
合計調整額		121	103
税引前基礎的利益		2,868	2,658

基礎的な業績：8 %改善

国内リテール・バンキング（DRB）の2018年度の基礎的な業績は、2017年度に比べ改善された。税引前基礎的利益は、2017年度は2,658百万ユーロであったのに対し、2018年度は2,868百万ユーロとなった。税引前基礎的利益を算出するに当たり、事業再構築費用および金利デリバティブ枠組みの追加引当金につき調整が行われた。営業費用は220百万ユーロ減少し収益合計はわずかに増加したため、金融資産に係る減損費用の取崩しが109百万ユーロ減少したにもかかわらず純利益は増加した。

収益：わずかに増加

ラボバンクのDRB事業の収益合計はわずかに増加し、7,101百万ユーロ（2017年度：7,053百万ユーロ）となった。2017年度と同様に、新規事業に係るマージンにより再び貸付帳簿にプラスの影響がもたらされた。同時に、当行の住宅ローン帳簿における早期金利改定の数値は高水準に維持された。低金利環境により預金および当座預金に係るマージンが減少したため、純受取利息には圧力がかかった。一方、純受取利息には支払口座の増加によるプラスの影響もあった。結果として、純受取利息合計の5,575百万ユーロは2017年度（5,581百万ユーロ）と同水準となった。支払口座の手数料の増加により、純受取手数料が1,434百万ユーロ（2017年度：1,398百万ユーロ）まで増加した。2018年12月31日現在のその他収益は92百万ユーロ（2017年度：74百万ユーロ）となった。その他収益の増加の一部は、9月にラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオをフランスの投資家ラ・バンク・ポスタルに一部売却したことによるプレミアムに起因するものである。

営業費用：5 %減

DRB事業の営業費用合計は、4,267百万ユーロ（2017年度：4,487百万ユーロ）まで減少した。サービスのデジタル化および集約により人員の規模が縮小した結果、人件費は1,158百万ユーロ（2017年度：1,430百万ユーロ）まで減少した。部門内の内部および外部従業員は、規模の経済を実現するために従業員を地方ラボバンクから中央組織に異動させたこともあり、2018年12月31日現在、常勤換算従業員にして12,069人（2017年度：13,635人）まで減少している。年金基金に対する年金保証に関連した費用が減少し9百万ユーロ（2017年度：116百万ユーロ）となったことも、人件費の減少をさらに引き起こした。事業再構築費用が69百万ユーロ（2017年度：52百万ユーロ）まで増加したことおよびインターネット・バンキングのための認証デバイスに係る減価償却が加速し関連費用が増加したことによるマイナスの影響を受け、その他一般管理費は、3,025百万ユーロ（2017年度：2,959百万ユーロ）となった。金利デリバティブ枠組み実施のためのプロジェクト費用は2017年度より幾分減少した。金利デリバティブ枠組みのために追加設定された引当金については、2017年度と同水準の52百万ユーロ（2017年度：51百万ユーロ）であった。稼働率の低下により、自行の使用する不動産の評価引き下げ幅は、2017年度よりやや大きい61百万ユーロ（2017年度：49百万ユーロ）となった。当行の事業再構築活動により、複数の事務所が閉鎖され、これにより減価償却費は84百万ユーロ（2017年度：98百万ユーロ）まで減少した。

金融資産に係る減損費用：引続きマイナス値

金融資産に係る減損費用は2018年度中に増加したものの、好景気の結果、依然として非常に低い水準にとどまっている。金融資産に係る減損費用は、2018年度中にマイナス150百万ユーロ（2017年度：マイナス259百万ユーロ）となった。これは、長期平均の21ベースポイントを大幅に下回る、平均貸付ポートフォリオのマイナス5ベースポイント（2017年度：マイナス9ベースポイント）に換算される。主に海運業および内航海運業において取崩しが行われた一方、工業部門においては追加が見られた。住宅ローンの純増加はマイナス2ベースポイントとなった。これは数多くの住宅が販売され、その価格も劇的に上昇しているオランダの強固な住宅用不動産市場を表している。

貸付ポートフォリオ：１％減

依然として低い貯蓄性預金の利息は、顧客によるローンの追加返済を引続き助長した。2018年度中、地方ラボバンクおよびオブフィオンにおける顧客の追加住宅ローン返済額、すなわち、強制返済に追加して支払われた金額は、合計約19.2十億ユーロ（2017年度：19.8十億ユーロ）となった。当該追加返済額のうち3.5十億ユーロ（2017年度：3.6十億ユーロ）は部分返済によるものであった。主に借入人の転居に起因し行われる住宅ローンの完済については、15.7十億ユーロ（2017年度：16.2十億ユーロ）とわずかに減少した。これは住宅販売戸数の減少が見られた2018年度のオランダ住宅市場の現状を反映するものといえる。DRBの貸付ポートフォリオ（法人向け貸付を含む。）の合計は、276.1十億ユーロ（2017年度：280.0十億ユーロ）に減少した。2018年１月１日には、IFRS第9号の完全施行に伴う再分類によって、貸付額は0.1十億ユーロ減少し279.9十億ユーロとなった。これらの数値には28.5十億ユーロ（2017年度：28.5十億ユーロ）の価値を有するオブフィオンの貸付ポートフォリオも含まれる。SME事業部門に対する貸付額は83.8十億ユーロ（2017年度：84.7十億ユーロ）となった。

セクター別貸付ポートフォリオ		
単位：十億ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
民間個人顧客に対する貸付額	192.3	195.4
商業・工業・サービス業に対する貸付額	57.7	57.7
食品・農業に対する貸付額	26.1	27.0
民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計	276.1	280.0

住宅ローン・ポートフォリオ

記録的な住宅販売戸数となった2017年を経て、2018年の取引件数は10%近く減少した。ただし価格は高騰し続け、結果としてオランダ国内の住宅用不動産は前年に比べ9%値上がりした。これは2001年以来最も力強い価格上昇である。オランダの住宅ローン市場におけるラボバンクのシェアは、2018年度において新規に組まれた住宅ローンについて19.9%（2017年度：22.0%）¹まで減少した。地方ラボバンクの市場シェアは16.7%（2017年度：18.0%）にまで減少し、オブフィオンの市場シェアも3.2%（2017年度：4.0%）に減少した。ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオの質は、オランダ経済の成長および国内の強固な住宅市場によって高い水準に維持された。ラボバンクの住宅ローン・ポートフォリオの合計額は、ラ・バンク・ポスタルに対してローンを一括売却する取引を行ったことに一部起因し、本報告年度中190.0十億ユーロ（2017年度：193.1十億ユーロ）まで減少した。2018年度中、全国住宅ローン保証スキーム(ナショナル・ヒポテークガランシー（NHG））が支援する融資は、住宅ローン・ポートフォリオの19.4%となりわずかに減少した。2018年末現在、住宅ローン・ポートフォリオの加重平均指数化されたローン・トゥー・バリュー（LTV）は64%となった。2018年度中、住宅ローンに関する純増額は、前年度中の金額を下回りマイナス29百万ユーロ（マイナス2ベースポイント）に達した。

¹ 出典元：オランダ土地登記所（カダスター）；オランダ統計局により公表されている直近データである9月現在の住宅ローンシェアに基づく。

住宅ローン		
単位：百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
住宅ローン・ポートフォリオ	190,008	193,110
加重平均LTV	64%	69%
不良債権（金額）	2,057	1,112
不良債権（住宅ローン・ポートフォリオ合計に占める割合）	1.08%	0.58%
90日超の支払い遅延	0.30%	0.34%
NHGポートフォリオのシェア	19.4%	20.0%
金融資産における貸倒引当金	209	169
不良債権に基づくカバー率	10%	15%
純増額	-29	12
純増額(単位：ベースポイント)	-2	1
評価減	42	77

住宅ローン・ポートフォリオの不良債権は2017年度末と比べ増加した。これは、不履行の可能性のある状況をより早期に発見する、新たな不履行の定義の適用によるものである。かかる一度限りの増加を除いて、信用度の基調は上昇傾向にある。

顧客からの預金は7.9十億ユーロ増加

オランダの民間貯蓄性預金市場は、2018年12月31日現在、4 %増加して353.7十億ユーロ（2017年度：341.0十億ユーロ）となった。ラボバンクの市場シェアは33.3%（2017年度：33.4%）¹となった。顧客からの預金は3 %増加して236.7十億ユーロ（2017年度：228.8十億ユーロ）となった。DRBに預け入れられている民間貯蓄性預金は、貯蓄に対する金利の低さに促された顧客がその貯蓄の余剰分を住宅ローン借入のレバレッジ解消に充てたにもかかわらず2.1十億ユーロ増加し、119.1十億ユーロ（2017年度：117.0十億ユーロ）となった。顧客からのその他の預金は、主に当座預金口座が増加した結果、5.9十億ユーロ増加した。

¹ 出典元：スタティスティックス・ネザーランド（セントラル・ビューロー・フォー・デ・スタティスティーク）。

ホールセール・ルーラル・アンド・リテール

要旨

- ・ ホールセール・ルーラル・アンド・リテール（WRR）の業績は、710百万ユーロまで増加した純利益の成長が示すとおり、2018年度中に改善した。これは、2017年度と比べ123百万ユーロの増加である。
- ・ 金融資産に係る減損費用は300百万ユーロに増加したが、依然として長期平均を下回っている。
- ・ 2018年1月1日現在と比べ、WRR部門の貸付ポートフォリオは9 %増加し109.0十億ユーロとなった。

財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2018年 12月31日	2017年 12月31日	増減率
純受取利息	2,388	2,367	1%
純受取手数料	461	432	7%
その他収益	486	655	-26%
収益合計	3,335	3,454	-3%
人件費	938	939	0%
その他一般管理費	845	1,194	-29%
減価償却費	40	56	-29%
営業費用合計	1,823	2,189	-17%
総利益	1,512	1,265	20%
金融資産に係る減損費用	300	95	216%
賦課金	169	171	-1%
税引前営業利益	1,043	999	4%
法人税等	333	412	-19%
当期純利益	710	587	21%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	29	9	

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	59.7%	68.3%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	59.5%	59.4%

貸借対照表（単位：十億ユーロ）

外部資産	140.2	131.9	6%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	109.0	101.5	7%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	7,211	6,966	4%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	473	357	32%
総従業員数（単位：常勤換算従業員数）	7,684	7,323	5%

財務業績に関する注記

税引前基礎的利益の変動

単位：百万ユーロ		2018年 12月31日	2017年 12月31日
収益		3,335	3,454
営業費用		1,823	2,189
費用調整	事業再構築	7	-2
	RNAに係る引当金	0	310
基礎的費用		1,816	1,881
金融資産に係る減損費用		300	95
賦課金		169	171
税引前営業利益		1,043	999
合計調整額		7	308
税引前基礎的利益		1,050	1,307

収益：3%減

WRRの収益合計は、2018年度中3,335百万ユーロ（2017年度：3,454百万ユーロ）まで減少した。外国為替による影響を調整した場合、収益は1%増加したことになる。WRRでは、基礎的な商業金利マージンは安定しており、純受取利息は2,388百万ユーロ（2017年度：2,367百万ユーロ）まで改善した。貸付ポートフォリオの成長に伴い、外国為替による影響を除いた場合の純受取利息は7%増加した。（現地通貨における）純受取利息の増加は、オーストラリア、北アメリカおよびオランダにおいて特に顕著であった。当行のM&A部門の業績が2017年度よりも良かったため、純受取手数料は7%増の461百万ユーロ（2017年度：432百万ユーロ）となった。2018年度第4四半期に不安定な市場の悪影響を受けたことに伴い、当行のマーケティング部門の業績が2017年度以来の力強い業績に匹敵するものとはならなかったため、その他収益は169百万ユーロ減少し486百万ユーロ（2017年度：655百万ユーロ）となった。その他収益は、当行の法人投資部門の業績が改善したことによるプラスの影響も受けた。

営業費用：17%減

WRRにおける営業費用は1,823百万ユーロ（2017年度：2,189百万ユーロ）まで減少した。外国為替による影響を除いた場合、営業費用は14%減少したことになる。2018年度中、複数の戦略的プロジェクトのために（臨時）従業員を雇用したことを主因として、WRRにおける従業員数は常勤換算従業員数にして361人増加した。主に外国為替の影響により、人件費は従業員数の増加にかかわらず938百万ユーロ（2017年度：939百万ユーロ）と安定していた。その他一般管理費は、845百万ユーロ（2017年度：1,194百万ユーロ）まで減少したが、これは2017年度のその他一般管理費がRNAにより計上された310百万ユーロの引当金により底上げされていたことに主に起因する。当該減少は、2018年度中のプロジェクト費用の増加により一部抑えられた。減価償却費は、主にソフトウェアの減価償却費が減少したことにより、40百万ユーロ（2017年度：56百万ユーロ）まで減少した。

金融資産に係る減損費用：300百万ユーロに増加

2018年度中、WRRにおける金融資産に係る減損費用は、300百万ユーロ（2017年度：95百万ユーロ）まで増加した。当該増加は、主にアジアおよびブラジルにおける大口顧客の債務不履行により招かれた結果であった。金融資産に係る減損費用合計は、平均貸付ポートフォリオの29ペーシスポイント（2017年度：9ペーシスポイント）まで増加したが、長期平均の58ペーシスポイントを大幅に下回っている。

WRR貸付ポートフォリオ：9%増

2018年度中、WRRの合計貸付ポートフォリオは109.0十億ユーロ（2017年度：101.5十億ユーロ）まで増加した。IFRS第9号の完全施行に伴う再分類によって、2018年1月1日付で貸付は1.6十億ユーロ減少し99.9十億ユーロとなった。かかるIFRS第9号の影響も含めた場合、WRRの貸付ポートフォリオは9%増加したことになる。当行のバンキング・フォー・フード戦略を反映し、食品・農業セクターへの貸付高は66.5十億ユーロ（2017年度：60.9十億ユーロ）まで増加し、WRRの合計貸付ポートフォリオの61%（2017年度：60%）を占めた。商業・工業・サービス業（TIS）セクター向け貸付は、40.4十億ユーロ（2017年度：38.4十億ユーロ）まで増加した。民間個人顧客向け貸付は、2.0十億ユーロ（2017年度：2.2十億ユーロ）となった。

オランダおよび国際ホールセール

WRRのホールセール・ポートフォリオは、合計70.9十億ユーロ（2017年度：64.5十億ユーロ）となった。2018年度中、オランダの最大手企業への貸付は、17.9十億ユーロ（2017年度：17.1十億ユーロ）まで増加した。WRR貸付ポートフォリオのうち53.0十億ユーロ（2017年度：47.4十億ユーロ）が、オランダ国外の大口顧客に提供された。かかる5.6十億ユーロの増加は、主に北アメリカにおいて発生した。

国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング

ルーラル・アンド・リテール顧客に対する貸付ポートフォリオは、2018年12月31日付で、38.0十億ユーロ（2017年度：36.9十億ユーロ）に達した。ルーラル・バンキングの主な市場は、オーストラリア、ニュージーランド、米国、ブラジル、チリおよびペルーである。貸付ポートフォリオは、オーストラリアで合計10.2十億ユーロ（2017年度：10.2十億ユーロ）、ニュージーランドで合計6.4十億ユーロ（2017年度：6.1十億ユーロ）、米国で合計7.9十億ユーロ（2017年度：7.1十億ユーロ）、ブラジルで合計3.2十億ユーロ（2017年度：2.9十億ユーロ）ならびにチリおよびペルーで合計0.9十億ユーロ（2017年度：0.9十億ユーロ）となった。

ラボバンクは、2つの国において子会社を通じて国際リテール・バンキング活動を行っている：ラボバンクは、米国ではラボバンク・ナショナル・アソシエーション（RNA）を通じて、インドネシアではラボバンク・インターナショナル・インドネシア（RII）を通じて、活動している。RNAのポートフォリオは増加し9.0十億ユーロ（2017年度：8.3十億ユーロ）となった一方で、インドネシアのポートフォリオは0.4十億ユーロ（2017年度：0.4十億ユーロ）にとどまった。

ラボ・ディレクトにおける民間貯蓄性預金：13%減

ラボ・ディレクトはラボバンクのオンライン銀行であり、ベルギー、ドイツ、アイルランド、オーストラリアおよびニュージーランドにおいて稼働している。顧客がラボ・ディレクトに預ける民間貯蓄性預金は、国際ルール・アンド・リテール・バンキング事業およびラボバンク・グループ内のその他の部門への資金提供に利用されている。ラボ・ディレクトの貯蓄性預金残高は、2018年12月31日現在、ラボバンクの保有する民間貯蓄性預金全体の17%（2017年度：20%）にあたる24.7十億ユーロ（2017年度：28.3十億ユーロ）まで減少した。インターネット貯蓄性預金銀行の顧客数もまた、約750,000人（2017年度：934,000人）にまで減少した。ラボ・ディレクトの民間貯蓄性預金額および顧客数の減少は、主に2018年5月16日付で行われたアイルランド個人市場からの撤退によるものである。

[次へ](#)

リース事業

要旨

- ・ DLLは、純利益が399百万ユーロとなり、ポートフォリオは9 %増加し、好調な年度となった。
- ・ DLLの食品・農業ポートフォリオは13十億ユーロとほぼ同等となっており、DLLのポートフォリオ合計の38 %以上を占めている。この食品・農業ポートフォリオの成長は、ヨーロッパおよびオーストラリアにおいて最も著しいものであった。
- ・ 2017年度の業績は米国の税制改革の影響を大きく受けたため、法人税等は165百万ユーロ増加し、これにより一度限りかつ大きな税効果益を計上した。

財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2018年 12月31日	2017年 12月31日	増減率
純受取利息	986	1,008	-2%
純受取手数料	106	75	41%
その他収益	274	207	32%
収益合計	1,366	1,290	6%
人件費	487	487	0%
その他一般管理費	224	208	8%
減価償却費	27	28	-4%
営業費用合計	738	723	2%
総利益	628	567	11%
金融資産に係る減損費用	105	106	-1%
賦課金	25	22	14%
税引前営業利益	498	439	13%
法人税等	99	-66	-
当期純利益	399	505	-21%

金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	34	36
-------------------------	----	----

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	55.9%	57.8%
収益に対する基礎的費用の比率（賦課金を含む）	55.3%	57.8%

貸借対照表（単位：十億ユーロ）	2018年 12月31日	2017年 12月31日	
リース・ポートフォリオ	33.5	30.8	9%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	4,610	4,302	7%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	416	335	24%
合計従業員数（単位：常勤換算従業員数）	5,026	4,637	8%

財務業績に関する注記

税引前基礎的営業利益の変動

単位：百万ユーロ		2018年12月31日	2017年12月31日
収益		1,366	1,290
営業費用		738	723
費用に対する調整	事業再構築	7	-1
基礎的費用		731	724
金融資産に係る減損費用		105	106
賦課金		25	22
税引前営業利益		498	439
合計調整額		7	-1
税引前基礎的利益		505	438

収益：6 %増

2018年度、リース部門の収益合計は、6 %増加し1,366百万ユーロ（2017年度：1,290百万ユーロ）となった。2017年度よりも新規事業のマージンがやや減少した結果、純受取利息は2 %減少し986百万ユーロ（2017年度：1,008百万ユーロ）となった。シンジケートリースの手数料収入の増加および2017年度における一度限りのマイナスの調整により、純受取手数料は、106百万ユーロ（2017年度：75百万ユーロ）まで増加した。その他収益は主にオペレーショナル・リースによる収益およびリースが終了した資産の売却から構成され、274百万ユーロ（2017年度：207百万ユーロ）に増加した。当該増加は、2017年度下半期に行われたDLLの海外活動のための引当金の取崩しによる。

営業費用：2 %増

リース部門の営業費用合計は、738百万ユーロ（2017年度：723百万ユーロ）まで増加した。従業員の増加にかかわらず、人件費は引続き安定し487百万ユーロ（2017年度：487百万ユーロ）となったが、これは年金基金に対する年金保証に関連した費用が減少したことをもって一部説明可能である。2018年12月31日現在、リース部門における従業員数は、常勤換算従業員にして8 %増加し5,026人であった。その他一般管理費は、ポートフォリオにおける増加および事業再構築費用の増加に伴い、224百万ユーロ（2017年度：208百万ユーロ）まで増加した。減価償却費は引続きほぼ安定し、27百万ユーロ（2017年度：28百万ユーロ）となった。

金融資産に係る減損費用は引続き安定

リース部門における、2018年度中の金融資産に係る減損費用は、105百万ユーロ（2017年度：106百万ユーロ）で引続き安定していた。これは、平均貸付ポートフォリオの34ベシスポイント（2017年度：36ベシスポイント）に一致し、長期平均の58ベシスポイントを大幅に下回った。DLLのリース・ポートフォリオは、30カ国以上および8つの業界にわたって展開されているため、関連する信用リスクも地理的に広く分散され、全ての産業部門で均整がよく取れている。2018年度において、新たな重要な個別の不履行は存在しなかった。

法人税等：165百万ユーロ増

リース部門の法人税等は、-66百万ユーロから99百万ユーロまで増加した。2017年度の業績は、米国の税制改革の影響を大きく受け、一時的かつ重大な税効果益を計上した。

リース・ポートフォリオ：9%増

リース・ポートフォリオは、33.5十億ユーロ（2017年度：30.8十億ユーロ）まで増加した。DLLは、国内外両方で食品・農業セクターの製造業者、販売業者およびエンドユーザー顧客をサポートしている。2018年度中、DLLの食品・農業のポートフォリオにおけるシェアは、12.8十億ユーロ（2017年度：11.8十億ユーロ）まで増加し、DLLポートフォリオの38%（2017年度：38%）を占めている。食品・農業ポートフォリオの成長は、ヨーロッパおよびオーストラリアにおいて最も著しいものであった。

不動産事業

要旨

- ・ 不動産部門の純利益は、バウフォンツ・インベストメント・マネジメント（BIM）による活動の縮小およびラボバンクへのFGHバンクの統合にもかかわらず、４％増加した。不動産部門における収益に対する費用の比率は、36.6％まで改善した。
- ・ 純利益の増加は、バウフォンツ・プロパティ・ディベロップメント（BPD）の力強い業績に大きく起因している。BPDの純利益は、住宅市場の成長およびフランスの子会社であるBPDマリナンの売却を背景として、85％増加した。
- ・ 不動産部門における貸付ポートフォリオは、FGHバンク貸付ポートフォリオの残存部分の売却により、（2018年１月１日現在と比較して）57％減少した。

財務業績**業績**

単位：百万ユーロ	2018年 12月31日	2017年 12月31日	増減率
純受取利息	-7	57	-112%
純受取手数料	10	59	-83%
その他収益	571	479	19%
収益合計	574	595	-4%
人件費	131	180	-27%
その他一般管理費	73	151	-52%
減価償却費	5	7	-29%
営業費用合計	209	338	-38%
総利益	365	257	42%
金融資産に係る減損費用	-15	-116	-
賦課金	2	4	-50%
税引前営業利益	378	369	2%
法人税等	70	74	-5%
当期純利益	308	295	4%
<i>BPD</i>	<i>240</i>	<i>130</i>	<i>85%</i>
<i>ラボ・リアル・エステート・グループ</i>	<i>29</i>	<i>101</i>	<i>-71%</i>
<i>その他</i>	<i>39</i>	<i>64</i>	<i>-39%</i>

金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	-287	-521
-------------------------	------	------

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	36.8%	57.5%
収益に対する基礎的費用の比率（賦課金を含む）	35.4%	52.6%

貸借対照表（単位：十億ユーロ）

	2018年 12月31日	2017年 12月31日	
貸付ポートフォリオ	0.3	1.8	-83%
住宅売却数	10,142	10,897	-7%
内部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	569	1,091	-48%
外部従業員数（単位：常勤換算従業員数）	49	87	-44%
合計従業員数（単位：常勤換算従業員数）	618	1,178	-48%

財務業績に関する注記

税引前基礎的営業利益の変動			
単位：百万ユーロ		2018年12月31日	2017年12月31日
収益		574	595
営業費用		209	338
費用に対する調整	事業再構築	8	29
基礎的費用		201	309
金融資産に係る減損費用		-15	-116
賦課金		2	4
税引前営業利益		378	369
合計調整額		8	29
税引前基礎的利益		386	398

収益：4%減

不動産部門の収益合計は、2018年度中、574百万ユーロ（2017年度：595百万ユーロ）まで減少した。FGHバンク¹の貸付ポートフォリオはラボバンク内にさらに統合され、非中核貸付ポートフォリオの最終部分はRNHBに売却された。結果として、FGHバンクの貸付ポートフォリオは減少し、純受取利息も減少した。BPDは活動への融資のために調達された資金に対する利息を支払うため、結果として、不動産の純受取利息はマイナス（すなわち、7百万ユーロ）に転じた。純受取手数料は、BIMの活動が段階的に停止されたことに伴い、10百万ユーロ（2017年度：59百万ユーロ）まで減少した。RNHBへのFGHバンクの貸付ポートフォリオの残存部分の売却およびBPD²における業績の向上により、不動産部門におけるその他収益が19%増加し571百万ユーロ（2017年度：479百万ユーロ）まで引き上げられた。

¹ 2018年6月30日付で、FGHバンクN.V.はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーと法的に合併した。

² 2017年7月現在、BPDの業績は別途報告されている。2017年6月まで、BPD業績はラボ・リアル・エステート・グループの一部として報告されていた。

営業費用：38%減

不動産部門の営業費用合計は、2018年度中209百万ユーロ（2017年度：338百万ユーロ）まで減少した。人件費は、FGHバンクおよびBIMにおける活動の縮小により49百万ユーロ減少し131百万ユーロ（2017年度：180百万ユーロ）となった。BPDマリナンの売却は、従業員数が48%減少し、常勤換算従業員数にして618人となったことにも反映されている。これらの動向はその他一般管理費にも影響を及ぼし、全部門において費用が減少したことにより、2018年度中に73百万ユーロ（2017年度：151百万ユーロ）まで減少した。減価償却費は5百万ユーロ（2017年度：7百万ユーロ）となった。

金融資産に係る減損費用は引続きマイナス数値

2017年度と同様、オランダにおける好調な経済発展は、不動産部門の金融資産に係る減損費用にプラスの影響を及ぼした。2017年度と同様、2018年度中の金融資産に係る減損費用はマイナスとなり、これは貸倒引当金の取崩しが新たな追加を上回ったことを意味する。しかし、2018年度における純取崩しは、2017年度と比べ101百万ユーロ減少した（すなわち、15百万ユーロ対116百万ユーロ）。これは、主にFGHバンク貸付ポートフォリオの縮小および当該企業のラボバンクへのその後の統合による。金融資産に係る減損費用は、平均貸付ポートフォリオの-287ベースポイント（2017年度：-521ベースポイント）となった。長期平均は、69ベースポイントである。

貸付ポートフォリオ：57%減

不動産部門の貸付ポートフォリオは、1.5十億ユーロ減少し0.3十億ユーロ（2017年度：1.8十億ユーロ）となった。これは、主にFGHバンク貸付ポートフォリオの最終部分を売却したことによる。2018年1月1日、IFRS 9の完全適用による再分類の結果として、貸付は1.1十億ユーロ減少して0.7十億ユーロとなった。このIFRS 9による影響を含めて、不動産部門の貸付ポートフォリオは57%減少した。

[前へ](#)

[次へ](#)

(3) 優れた顧客重視

優れた顧客重視

当行の改善された顧客サービスおよび商品のデジタルの利便性により、顧客満足度が高められた。当行の資金調達活動および提供しているナレッジおよびネットワークは、顧客の夢や目標を実現させる手助けをしている。当行はまた、顧客が永続的であり続けられるよう、革新および持続可能性の向上についても手助けしている。当行は、組織内の持続可能性および永続性についても取り組んでいる（例えば、オランダにおける地方ラボバンクのための新しい運営モデル、デジタル化、IT（セキュリティを含む）、持続可能な調達およびモビリティ・プログラムなど）。当行の幅広い地域およびセクター専門性は、顧客に対し単なる資金調達以上のものを提供することを可能にしている。困難な時期、例えば2018年の干ばつなどにおいて、当行は顧客の力になることができる。当行は、ナレッジ・パートナーならびに異なる顧客および組織間の連結ピンとしてサービスを提供している。この統合されたアプローチの例としては、当行が、2018年度に当行のミッションである「一体となってより良い世界を作る」に基づき開始した3つの新しいプログラムなどが含まれる。支払いなどの日々のバンキング・サービスを促進することによって、当行は経済活動を生み出し、経済を回し続けることを手助けしている。

革新的サービス

VISTA

仲介ルートを通じて流通される特化型住宅ローン・ラベル。

we.trade

欧州SMEにとって越境商取引をより簡単にする、ブロックチェーン金融取引プラットフォーム

surepay

ショアペイは、振込詐欺および誤操作を防止するため、アカウントに基づく認証サービスを幅広く提供している。

Easytrade

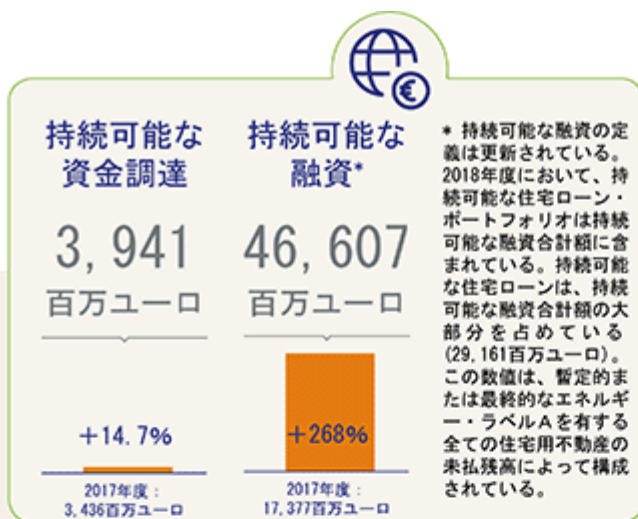
単純なデジタル為替ヘッジを促進する。

意義ある
協同組合

従業員の
強化

堅実な
銀行

優れた
顧客重視



KPIネット・プロモーター・スコア



2018年度、当行のミッション「一体となってより良い世界を作る」に基づき、3つの新しいプログラムを開始した。

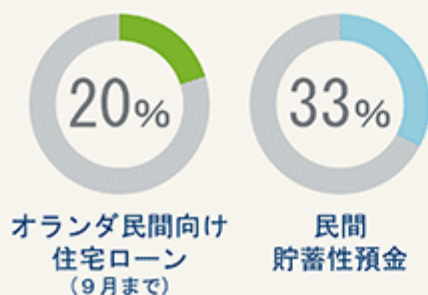
- ・オランダ顧客の経済的健全性の向上
- ・起業家の健全な成長の後押し
- ・食品ロスを減らすための世界的プログラムであるキックス・タート・ウェスト

「当行は、顧客が提供されたいと思うサービスを提供する。当行は、顧客の要望および実際のニーズに応じている。」



自宅での
バンキング

国内市場シェア



パート・ルアース

経営委員会メンバー チーフ・デジタル・トランスフォーメーション・オフィサー

デジタル・バンキングの採用割合はここ数年で急上昇している。デジタルは、多くの顧客にとって新たな常識となっている。当行は、当行の顧客がオンラインで行いたいことは実際にオンラインで行うことができるよう、顧客のあらゆるデジタル関連の望みを叶えることを目標としている。顧客のほとんどはデジタル端末を常に身近に置いていることから、顧客は自分の銀行を持ち歩いているといえる。オンライン・バンキングは民間顧客のうち61.8%、法人顧客のうち80.8%によって利用されている。

当行は、常に顧客を手助けするための新しい革新に取り組んでいる。多くはムーンショット・キャンペーンにおいて投入され、新たなベンチャーの構築につながった。そのうちの一つには、自営業の人々の帳簿管理および納税申告書の作成を手助けするアプリであるテローが挙げられる。他の銀行と協力して、2018年度、顧客が国際的なビジネスをより簡単に管理できるようにするための、いくつかの革新的なスタートアップ、スケールアップおよびブロックチェーン・プラットフォームを開始した。

当行はまた、顧客自身の革新についても手助けしている。例えば当行は、起業家がラボバンクの提供により無料でロボ・スキャンの恩恵を受けられる、デルフトのロボ・ヴァレーのようなイノベーションセンターと協力している。当行のフードバイツ！プログラムは、革新的な食品バリュー・チェーンについての目標を共有しているスタートアップおよびスケールアップのエコシステムを作り上げた。このプログラムはこれまでに、1,200を超えるベンチャーとの交流をもたらした。

これらは全て、個人およびホールセール問わず、顧客の成長を手助けするという当行の目標と完全に一致している。それと同時に、私はこのデジタル化および革新の重視は、当行のミッション「一体となってより良い世界を作る」を実現に近づけてくれる原動力になると考えている。

オープン・バンキングおよびPSD2は、金融機関が運営されている環境をすぐに大きく変えるだろう。新参入者（特に、技術分野からの参入者）は、より激しい競争および顧客のためのより多くの選択肢を生み出す。ほとんどの場合、このことはより良い商品および品質の向上をもたらすため、良い傾向であると言える。しかし、より激しい競争は、新たな困難も同時にもたらす。顧客は、「自身」のデータ（特に自身の経済的データ）について、また、それを誰と共有したいかについてより慎重に考えなくてはならない。オープン・バンキングは、好機でもある。より良い商品およびサービスが提供できるよう、革新のための機会をもたらしてくれる。これにより当行は、顧客に対しより良い洞察および観察を、現在および将来にわたって提供することができる。

マリエル・リヒテンベルク

経営委員会メンバー オランダにおけるリテール・アンド・プライベート・バンキング担当

私にとって、当行において取り上げられる全ての物事に対するスタート地点は、「どうしたら顧客に満足し続けて貰えるか」だと考えている。ラボバンクと積極的に取引を行っている人々は、非常に義理堅い人々である。当行は、これを常に頭に留めておかなければならない。私は、これらの人々の義理堅さに報いたいと考えており、そのための最善の方法は、例えば、高評価を得ている当行のバンキング・アプリなどを通じて、顧客の生活を可能な限り楽にすることである。

2018年度において、当行が顧客を失っている事例を分析したところ、顧客の人生において、2つの重要な出来事が際立っていた。1つ目は、ラボバンクから複雑かつあまり親切とは言えない手紙を受け取る18歳の誕生日の前後である。2つ目は、パートナーと同居することを決断するときである。後者については、当行は今まで共同名義の口座の開設をあまり簡単なものとしていなかった。今は、いずれのケースについてもプロセスを簡略化しており、全体として以前よりずっと利用しやすいものとなった。これにより、マーケティングを行っていないにもかかわらず、10,000を超える共同名義の口座がオンラインで開設され、結果は驚くほど良いものであった。この例は、経済的な健全性のために条件を整える顧客を手助けする当行のアプローチを完全に反映するものである。私にとってこれは、当行が顧客のために行っている当行のミッション「一体となってより良い世界を作る」を象徴している。

私は生来、実用主義的な傾向があり、これは、何かアイデアを考えたり展開したりするときには特に顕著となる。私にとって、最も興味を惹かれるのは「どのように」である。私の考えとしては、この疑問を解決するための最善の方法は、現在、そして未来において、顧客の声に注意深く耳を傾けることである。これは当行の本質であり、今までもそうであり続けてきた。顧客が直面している問題についてよく知り、自分独自の解決策にとらわれすぎないことが必要となる。実際、それらは顧客の問題解決にはつながるとは限らない。例えば、多くの若者は、お金が尽きかけている月末が近づくにつれどんどん苦しんでいることがある。このターゲット層に向けて当行は、完全に若者の視点から質問に答えたりアドバイスを送ったりする専用のサイト「Passi」を開発した。これは、利便性が高く、利用しやすく、また、完全にデジタルである。このような考えが全てであり、また、これは人々が望んでいることでもある。

当行は、人々が自身の経済的な状態（年金、治療費および住宅）についてより意識できるようにするための手助けをしている。2018年2月、当行はこれを目的として、対象を絞ったキャンペーンを開始した。唯一の問題点は、当行は主に特権を有する人々と接していることである。オランダにおいて、1.8百万人が債務問題を抱えている。当行は、これらの人々にも手を差し伸べ、経済的に自立する手助けをしたいと考えている。私は、オランダの銀行がこの課題に取り組むために共にコミットしていることが素晴らしいことであると思う。

カーステン・コンスト

経営委員会メンバー オランダにおけるコマーシャル・バンキングおよび地方銀行担当

今年度は、加速と実現の年であった。今までと比べ、物事の実行スピードが上がっていることに気づいた。これは、当行内の様々な構造を変化させたことによるものである。現在、当行はより平らな組織構造となり、分野横断的なチームで協働することが多くなっている。一言で言えば、当行は1つの銀行となるまでの道のりを順調に進んでいる。「一体となってより良い世界を作る」というミッションが、鎖における異なる環をつなげる役割を果たしている。

私は、スタッフとの会議では毎回、「当行は、起業家が持続的に成長するための手助けをすることが必要である」という、オランダにおける商業顧客への方針を重ねて述べている。これは、私が2018年度において最も繰り返したフレーズでもあり、この繰り返しには効果が出ている。当行の焦点がどこにあるかを全員がはっきりと認識している。当行は、例えば、起業家アカデミー、サーキュラー・エコノミー・チャレンジ、全国におけるデジタル化についてのワークショップ、また、当行が作成した、会社の成長の話を共有する起業家の奮い立たせられるミニ・ドキュメンタリーなどを通じて、顧客に対し金融ソリューションならびに関連するネットワークおよびナレッジへのアクセスを提供している。当行はこれら全てを、商業顧客が持続的に成長できるよう手助けするために行っている。

今後、当行は確実に、全ての地方ラボバンクにおける顧客とのつながりを密接に保ち続けていく。夏期において、当行はバンキング3.0プログラムを発表した。これには、地方ラボバンクの事業再編および全ての顧客の利益のためのナレッジ・ハブにおける14の地方専門家チームの発足が含まれる。これにより、当行はより高頻度かつ良質な顧客との接触を確保することができる。かかる14のチームは、オランダ全体にとって、セクターについてのナレッジの情報源となっている。

革新および持続可能性は、経済および社会にとって重要である。ラボバンクは、持続可能な未来のために起業家が革新および自身のビジネス・モデルを発展できるよう強化する、長期的な関係を重視している協力的な銀行になりたいと考えている。これが、当行が革新および持続可能性についての対話を全ての顧客と開始している理由である。起業家の一部は革新を先導している一方、他の起業家はあらゆる困難に苦心している。

事業を変革させることは、常に容易であるとは限らない。そのようなとき、私は当行のミッションのうち、「一体となって」を強調する。ラボバンクとして、当行は金融ソリューションを提供し、ナレッジやネットワークを共有することにより変化を手助けしたいと考えている。当行は、起業家、専門家およびその他の利害関係者間の対話を促進することを目指している。オランダにおけるエネルギーおよび農業の転換を成功させるためには、当行は全員で変わっていく必要がある。当行は、全ての起業家との話し合いに参加することにより、当行のミッションを実施し、また、「一体となってより良い世界を作る」ことに貢献することを熱望している。

優れた顧客重視

ラボバンクが、顧客に対して身近にデジタルの利便性および最高の助言を提供することの重視には、成果が現れている。オランダにおける顧客満足度の上昇傾向は続いており、民間顧客では平均57のNPSスコアとなり、これは2017年12月から+4の増加となった。オランダにおける法人顧客の間では、NPSは43から53まで上昇し、プライベート・バンキング顧客の間では50から61まで上昇した。当行はルーラルの顧客満足度を測定するためにはNPSを、ホールセールの顧客満足度を測定するためにはグリニッジ・クオリティ・インデックスを利用している。ラボバンクは、2018年4月に「オランダにおいて最も顧客の立場を考えている銀行」として、カスタマー・ファースト・アワードの独立した消費者パネルに選ばれた。2018年度において、当行のレップトラック・モニターにおける評価スコアはさらに向上した。当行は、顧客の信頼を構築および維持するためには、引続き積極的に取り組まなければならないことを認識している。当行は、重要な評価要素についての5つの意欲的な目標のうち1つを達成している。

伝統的なサービスおよび媒体のデジタル化

顧客へのインターアクションのデジタル媒体への移行がますます多くなっていることに伴い、当行は2018年度においてデジタルでの顧客へのインターアクションに対する投資をさらに増加させた。当行は現在、61.8%の活動的なオンライン民間顧客および80.8%のオンライン法人顧客を有している。ラボバンク・バンキング・アプリにて、過去3ヶ月間においてプライベート・アクセス・コードを使用して1回以上ログインを行った実際のユーザー数は、2017年度において11%増加した。

オープン・バンキングおよびPSD2の準備

この分野における当行の最初の取組みは、ラボ・バンキング・アプリのBunqアカウントの追加である。当行はまた、外部の開発事業者のための拡張アプリケーション・プログラミング・インターフェース（API）およびプラットフォーム機能を有するラボバンク・デベロッパーズ・ポータルを開始した。

SME顧客のための革新的サービスの開発

当行は、ラボバンク顧客のためにグーグル・アシスタントを開始した。当行はまた、法人顧客のためにペイメント・リクエストを開始した。2018年度下半期において、当行はラボ・ペイメント・リクエスト取引につき、2017年度下半期と比較して703%の増加を達成することができた。ラボバンク・ショアペイのIBANネーム・チェックは、725百万件超のネーム・チェックを処理することに成功し、ラボ・バンキング・アプリならびにラボバンク、ING、ABN AMROおよびフォルクスバンクのオンライン環境における意図していない支払いを大幅に減少させた。ショアペイはラボ・バンキングに統合され、いくつかの組織の支払プロセスにも取り入れられた。

当行はまた、法人顧客に新しいサービスを提供できるよう革新を行っている。簡単なデジタル為替ヘッジを促進する内部スタートアップであるイージートレードは、100を超えるオランダ企業の為替ヘッジのデジタル化を手助けした。今年度、これは国際的に拡大し、現在はフィンランドのOPバンクも顧客のためにイージートレードのプラットフォームを利用している。ウィー・トレード・プラットフォームも開始された。この革新的な取引ソリューションは、ラボバンクおよびその他12の欧州の大手銀行によって開発されたブロックチェーン技術を利用している。

顧客の革新目標の支援

当行は、欧州における大手テクノロジー・インキュベーターであるイエス！デルフトと提携しており、ロボ・ヴァレーに参加することによってロボット工学をオランダの企業にもたらしめている。当行は既にウィー・トレード、プロデュース・ペイ、ゴー・クレディブル、ファクトリー、ジョイン・データ、テロー、コムゴーおよびピークスに投資している。

デジタル・セキュリティ

サイバー・セキュリティは、その継続的に変化する性質および要求のため、管理課題において優先順位の高いものである。ラボバンクは、オランダのデジタル・セキュリティを確保することを目的としたサイバー・セキュリティ委員会において、オランダ政府、産業界および科学界に対し、積極的に関与している。当行は、欧州一般データ保護規則（GDPR）の2018年5月の期限に間に合うよう懸命に取り組んだ。2019年度、当行はプライバシー・ガバナンス・モデルをグローバル組織においてさらに強化していく。2018年度において、当行は正真正銘の革新である顧客データの仮名化を試験活動において実行した。顧客に対し、継続的に高品質のサービスとしてデジタルの利便性を提供するために、当行のシステムを単純化した。

最高の助言を身近に

当行は、デジタル媒体（例えば、デスクトップまたはアプリ）、顧客サービスのコールセンター（「ラボバンク・クランテン・サービス」）、物理的な支店（地方ラボバンク）または農家のキッチンテーブルのいずれを利用するかにかかわらず、顧客に寄り添うことにコミットしている。ラボバンクは、専門家チームに支えられた市場チームを通じて、地方に根付いた存在感を守るための基盤を構築するという、新しい運営モデルを実行している。このモデルによって当行は、当行にとって最も大切なこと、すなわち、顧客のために付加価値を与えることに注力することができる。地方の市場チームは、その地方の顧客にとっての最高の助言を提供している。地方のコミュニティにおける積極的な関与により、地方の市場チームは顧客のニーズおよび好みの実情を把握することができ、これにより速やかな対応が可能となっている。

デジタル媒体を通じて地方ラボバンクが提供するサービスは、強固かつ効率よく組織された顧客サービスのコールセンターによって支えられている。顧客は、24時間いつでも、当行を頼ることができる。ラボバンク・クランテン・サービスは、オランダの至る所に所在しており、地域における仕事および地方における雇用を提供している。

金融セクターの門番

金融システムの門番として、ラボバンクは、ラボバンクの商品およびサービスのマネー・ロンダリング（ML）およびテロリスト資金供与（TF）を目的とした使用の防止および制裁規程の違反防止に強くコミットしている。このため、ラボバンクは効果的なマネー・ロンダリング防止（AML）、テロリスト資金供与防止（CTF）および制裁枠組みへ共に貢献する一連の対策を整備した。これらのAML / CTFおよび制裁枠組みは取締役会レベルで国際的な委員会に監督されており、ラボバンク・ネットワークの第一線、第二線および第三線において実行されている。

この文脈における当行の目標、また、顧客ファイルの質についての言及を含む、米国およびオランダにおけるAMLに関連した新たな規制および規制上の強制措置に突き動かされ、当行は変化プログラムを開始した。現在進行中の顧客デュー・デリジェンス・プロセスの改善に加え、当行は、2020年度には250人の常勤換算従業員まで増加する専任人員を使い、オランダにおいて改善作業を行う。変化プログラムには、ラボバンクのAML / CTFおよび制裁枠組みを世界的に強化するためのその他のイニシアチブも含まれる。プログラムの一環として、ラボバンクは方針を更新し、新しいシステムおよびツールを導入し、また、ガバナンスを強化した。さらに当行は、顧客についての徹底的な理解を確実にするため、また、当行の取引監視能力を高めるため、全てのスタッフに対して大規模な追加研修を世界的に提供した。

これらの取り組みを通じて、当行はオランダ国内および国外の関連規制当局と継続的に対話を続けている。ラボバンクは、持続的なデジタル対応のAML / CTFおよび制裁枠組みを実現するために、人員および新しいテクノロジーに対して投資を多く行っている。この枠組みは、異なる役割での新参入者およびサービス・プロバイダーからML / TF手法の変更に至るまで、業界内の変化に期待する必要がある。

かかる発展により、ラボバンクは自らのツールおよび技術を適合させることが求められる。ラボバンクが利害関係者であることは、セクター全体でのAML / CTFのリスクをコントロールするための解決策のほんの一部に過ぎない。当行は、どのような（増加した）協力の形が、AML / CTFリスクを軽減するための最も包括的なセクター全体でのアプローチの実現となるかを模索するため、他の市場参加者およびパブリック・セクターと協働していく。

透明性の向上

当行は、顧客が当行のサービスをどのように考えているかについてオープンになることが重要であると考えている。当行は、当行のサービスを改善するために顧客フィードバックを利用しており、また、当行に寄せられている顧客からの信頼ならびに当行のサービスおよび商品についての顧客の意見を測定する調査であるオランダ銀行信頼モニター（「フェトラウヴァンズモニター・バンカン」）に参加している。2018年度の業績は、セクター全体として安定していた。この調査の結果に基づき、当行は、例えば半自動型資産管理における顧客ナレッジのさらなる改善および事情に合わせるができるリボルビング・クレジットの調整など、改善すべき主題の優先順位をつけた。

利害関係者および社会全体からの信頼を回復および維持するため、金融セクターは、自身の事業活動についての倫理的な質問に取り組まなければならない。このため、ラボバンク倫理委員会は、倫理的なテーマおよび実用的な事例を精査している。当委員会は2018年度に5回開催され、仮想通貨で専門的に取引している従業員のためのガイドライン、仕事の未来、カナダにおける大麻の合法化および食品の転換に係る倫理的観点などのテーマに対処した。大麻に関し、倫理委員会は医療目的の大麻への経済的関与について異議はなかったものの、娯楽目的のものについては、倫理委員会は依存性および／または精神活性のある食用および飲用の大麻商品ならびに依存性および／または精神活性がない食用および飲用の大麻商品について区別することを選択した。たばこ製造業から撤退することを決めたラボバンクの判断は、喫煙可能な大麻は禁止であることを意図する。2019年度末までに、ラボバンクは大麻問題を再検討する予定である。

ジレンマ インタレスト・オンリー・モーゲージ

ラボバンクには、金利のみの住宅ローンを有する顧客が775,000人いる。これらの顧客の一部は、様々な個別の生活環境により、引退後に自身の住宅ローンを支払うことができないリスクに直面している。ラボバンクは、これらの顧客と連絡を取り、話し合い、洞察力を与えることによって効果を挙げている。2018年10月以降、顧客は自身の状況についてさらに詳しく知るためにオンライン・チェックを行うことができるようになった。ラボバンクは、これらの顧客に対してあらゆるリスクの可能性を指摘し、対応を行うよう説得することは、自身の責任であると考えている。この問題についての国民的議論によれば、銀行は、例えば顧客が住宅の売却を余儀なくされることを防ぐことについて責任を問われる可能性が高い。しかし最終的には、繰上返済の増額または異なる住宅ローンへの切り替えなど、実際に行動を取るかは当然顧客次第となる。これは、ラボバンクがこれらの顧客に対して手を差し伸べ、顧客に起こりうるリスクについて認識すること、また、適宜行動を取ることを手伝えるために、必要なあらゆる努力をし続けていくというジレンマである。

顧客の永続的な成長達成の手助け

2018年度において当行は、当行のミッション「一体となってより良い世界を作る」から派生した3つの包括的プログラムを始動させた。その第一弾は、個人顧客の経済的な自立を高める「全ての人のための経済的健全性」プログラムであり、これはオランダにおいて2月に行われた。

当行は、法人顧客が永続的な成長を達成するための手助けについての取組みをさらに強化した。起業家は今、重大な転換期にある。ラボバンクは、彼らの革新および成長、また、彼らがよりデジタル、活動的および持続可能になるための手助けをしたいと考えている。2018年度において当行は、最良の「成長」実践および起業家のための適切な見識を共有するため、ウェブサイト上の一部分を割り当てた。当行はワークショップおよびマスタークラスを提供し、特別な「Eチーム」を始動させ、地方アドバイザーを再教育し、また、当行のアカデミー（オンドルネームルス・アカデミー）を存続した。当行はまた、7つの地方サーキュラー・エコノミー・チャレンジにおいて、事業をうまく転換できるよう、140超の企業を手助けした。当行は、影響力を高めるために、例えばMKBネダーランド（オランダSMEセクター機関）およびLinkedInなどと異なるパートナーシップを築き、各地方において「デジタル化」ワークショップを計画し、また、EY年間最優秀起業家賞のためにEYと提携した。投資が当行の事業にとって重要な部分を占め続けていることから、当行は、例えばクラウドファンディング、リースおよびその他いくつかの新しい投資提案を展開させた。

ベリー・マルティン

経営委員会メンバー ルーラル・アンド・リテール・インターナショナル、持続可能性、リースおよびバンキング・フォー・フード・インスピレーション・センター担当

私個人にとって、当行のミッションは、10十億人となるこの地球上で生きている人々に、当行がどのようにして持続可能な方法において食糧を供給することができるかに重点を置いている。私たちは、食習慣および食糧の生産方法を変化させていく必要がある。新しい物の考え方を取り入れることが必要不可欠である。私は、特定の食物連鎖問題を検討するための新しい視点を見つけないかと考えている。例えば、食料生産の費用を計算するとき、地球への費用が含まれないのは何故だろうか。私は、この重要な問題についての議論に当行が関与して欲しいと考えている。これは、当行のミッションのまさに中核となるものである。これは、当行が事業者や顧客と議論すべきことでもある。ただしこれは、当行の内側から始まっていく。

2018年度において、食品・農業産業が世界中に食糧を持続的に供給できるよう生産能力を向上させる手助けをするために、当行が銀行として果たすことのできる役割について話し合うというより高い目的のために、部隊を統合し全てのナレッジを集中させた食品・農業リーダーシップ・チームを設立した。この評議会が、全てが一体となる場所である。当行は、商品の炭素放出の計算には具体的に何が含まれているのか、または、食品のカーボン・フットプリントを計算するためには栄養分のほうが良い基準となるのではないかと、といった疑問を提起する。一体となることで、新しい洞察を得ることができる。私自身の経験から1つ例を出すとしよう。農家として、私は、肥料を速やかに固体と液体に分類することにより、ほぼ瞬時にアンモニア排出を劇的に減らすことができることを知っている。私は、このような新しい物の考え方を当行の中で促進したいと考えている。私は、これが当行のミッションへの個人的貢献になると感じている。

銀行は、世の中を主に経済的な観点から捉えるときに用いられる。私は、銀行というものは将来、環境的な観点から顧客がどのような位置にあるのかを正確に示すために、エコ格付のようなものを作るべきであると思っている。エコ格付が高い顧客には報いるべきであり、点数が低い顧客とは対話をすべきである。このとき、重要な問題としては、顧客が自身のエコ格付を改善したいにもかかわらずその転換に対する資金の拠出に苦心しているとき、銀行にはどこまでのリスクを取る覚悟があるだろうか、ということが挙げられる。

ラボバンクは、農家および食品・農業バリュー・チェーンの主要市場参加者に対する融資については主要な世界的市場参加者である。当行は、彼らと議論を行い、貸付の期限を設け、また、当行が有益であると判断した場合には当事者間をつなぐこともある。この役割は、当行のミッションと完全に一致するものであり、これこそ、当行が何に取り組んでいるかについて十分に理解することを私がこんなにも重要視している理由である。当行は、重大な問題を提起し続けなければならない。これが、私たちの地球の未来のために解決策を探す最善の方法である。

ヤン・ヴァン・ニーウェンハウゼン

経営委員会メンバー オランダ/インターナショナル・ホールセール・バンキングおよび商業用不動産担当

本年度、私は当行の世界中の事務所を訪問し、顧客と「一体となってより良い世界を作る」の背景にある話を共有する機会に恵まれた。これは、いくつかの素晴らしい話し合いの始まりとなった。もちろん、質問も数多く提起された。多くのCEOおよびその企業が、自身のミッションを定義し、目的を見いだすことに対し注力していることに私は衝撃を受けた。私が彼らと対話する際、彼ら個人にとってそれはどのような意味を持つのかについて興味を惹かれる。ミッションが実際に機能するためには、それを信じる必要がある。また、私は彼らに対して当行の計画およびミッションについてさらに説明を行う。当行の顧客は、当行と同様の困難に直面していることが多い。当行は、このミッションを主に顧客およびその他の利害関係者と協働することによって成し遂げることを熱望しているため、彼らを手助けするための良い立場にいる。私は、顧客とのこういった奮い立たせられる議論を、2018年度における当行のミッションに対する個人的貢献であると捉えている。変化とは、意識および関与を作り出すことによって始まる。

テクノロジーの劇的な進歩、また、それがもたらす数多くの機会は、当行を急激に変化させている。私は、ブロックチェーン・テクノロジーに強く感銘を受けた。もうすぐ、私たちはこれを食品セクターにおける、貿易の流れの効率および持続可能性の大幅な改善に利用することができるようになる。ブロックチェーンを、果てしない契約書や書類の紙の流れに置き換わる電子金庫のようなものであると想像してみよう。また、これは不正に対する危険性がずっと低く、貨物はより早く、より安く出荷できるようになる。このテクノロジーはもうすぐ、スーパーマーケットの商品がどこから来ているのかを正確に顧客に対し見せることができるようになる。当行は、食品チェーン全体で透明性を向上させ、公平な競争の場を促進させるアプリを開発するため、スーパーマーケットと協力している。これは特に、農家のバリュー・チェーンにおける影響力が小さい、開発途上の地域において直接的に関係している。銀行や企業は、その重要な役割について責任を負うべきである。

金融セクターは、近年大きく変化したが、一般の人々は、変化のペースが遅すぎるといまだに感じている。転換は、ジレンマも提示している。10年間、ラボバンクはパーム油セクターにおける持続可能性について取り組んできた。当行は非常に大きな進歩を遂げているが、残されている課題もまた非常に多い。企業の持続可能なモデルへの転換が希望するよりも遅かった場合、次のいずれかを選ぶことがありうる。その企業との取引関係を終了すること、または、取組みを再開するよう勧め、より早く再び軌道に乗るよう手助けすることである。当行は、できれば後者をお願いしたい。当行のミッションは、差し迫った変化の必要性を明確にし、顧客と協働することにより、より速やかにこれを進めるための刺激となることである。

食品の未来

主導的立場にある世界的な食品・農業（F&A）銀行として、当行は、一様に人々および地球のための健康的かつ持続可能な食品を十分に確保することに大きく貢献できるようコミットしている。全体として、当行のホールセール・ルーラル・アンド・リテール（WRR）貸付ポートフォリオは着実に成長しており、7%増加して109.0十億ユーロとなり、このうち61%が食品・農業セクターに投資された。当行のホールセール・チームは今年度、複数の歴史的取引に関与していた。当行のルーラル・アンド・リテール事業にとっても成功を収めた年となり、特に2点強調するのであれば、ペルーにおける新しいオフィスのオープニングおよびアルゼンチンにおける地域的活動の開始が挙げられる。

銀行は主に、その金融ソリューションで知られている。しかし、ラボバンクは、自身のナレッジおよびネットワークも顧客にとっての重要な価値の源泉であると考えている。当行は、地方の顧客会議を取りまとめてきた長年の経験に基づき、2018年7月、食品・農業セクターにおける世界的な傾向およびこれに対するさらなる支援方法について話し合うため、当行の国際的な食品・農業助言委員会、顧客委員会、ラボバンク・ファウンデーションおよび地方ラボバンク監督委員会のメンバーを引き合わせた。

気候変動リスク

当行は、顧客およびスタッフを、必要とされたときには手助けしている。当行の顧客の多くおよび従業員の一部は、干ばつ、ハリケーン、台風および森林火災を含む、本年度の厳しい気象条件の影響に直面した。これらのリスクを軽減するため、当行はセクター分析において、気候変動の影響に関しさらなる調査を組み入れている。当行は、リスクモデルにおいてこれらのリスクを数値化および組み入れるために外部団体と協働している。最初の試験的实施は既に行われ、その結果は現在分析中である。同時に、当行は戦略的な顧客との対話において持続可能性を融合させている。当行の「一体となった持続可能な成功」プログラムは、より多くの顧客が循環型経済の実践をさらに導入できるよう手助けしている。革新およびデジタル化は、顧客の気候変動リスクへの対処を手伝いながら、同時に新しい市場機会を創出するときに重要な役割を果たすことができる。

新たな食品・農業革新

革新は、ラボバンクの将来的な成長および顧客重視への鍵である。2017年度に設立された当行の食品・農業イノベーション・ファンドは、報告年度において、バイオルミック（ニュージーランド）、ヴェンス（米国）、テレセンス（米国）およびエンコ化学（英国）の4件について株式投資を行った。当行の食品スタートアップのためのピッチ・プログラムであるフードバイツ！は、既に3つの大陸で14回のイベントを開催し、59ヶ国超からの意欲的なスタートアップにより1,200超の申請があり、また、35の受賞者を生み出している。ワゲニンゲン・ユニバーシティと協力し、ラボバンクは2018年5月、食品およびアグテック分野において活動的な投資家およびスタートアップを世界中から引き合わせる2日間のプログラムである「食品・農業ネクスト」の第三版を実施した。当行の世界的アクセラレーター・プログラムであるTERRAは、世界中からスタートアップおよび企業を引きつけており、既に計32の食品およびアグテック・スタートアップから成る2つのコホートを組んでいる。コホート第3弾も現在形成中である。当行はまた、2018年度ラボ持続可能性革新賞も主催した。350を超える企業がエントリーした。3つの企業（キップスター、ピールパイオニアズおよびソムノックス）がそれぞれ20,000ユーロおよびラボバンクによる革新を進展させるための集中的なコーチング・プログラムを獲得した。ラボバンクは、引続き法人顧客のためのブロックチェーン・テクノロジーには将来性があると考えている。9月、高い潜在力を持った、未だ初期段階にある金融および食品・農業企業に投資する子会社であるラボ・フロンティア・ベンチャーは、ブロックチェーン・プラットフォームであるコムゴーSAに参加した。コムゴーは、銀行、「エナジメジャーズ」、貿易会社および監査会社を含む、世界最大級の14の機関によって設立された。コムゴーは、トレード・アンド・コモディティ・ファイナンス・セクターを、ブロックチェーンをベースにしたオープン・プラットフォームを通じてデジタル化することを目指している。

組織の永続性

革新的能力を高めることを目的として、テクノロジーおよび社会に動かされた革新的ソリューションの絶え間ない供給量を調査するため、ラボバンクはイノベーション・ファネル・モデルを利用している。アジャイルおよび「リーン・スタートアップ」原則に基づく標準化された作業方法が、革新を加速させ、新しい事業分野の発掘を手助けしてくれる。イノベーション・ファネル・モデルにより、既にいくつかの革新が出現している。

IT分野およびデータ

当行は、IT分野を簡略化させている。アプリケーションの分離および縮小は、2019年度における費用削減につながる。簡略化されたIT分野により、変化していく顧客ニーズへの柔軟かつ素早い対応が可能となる。当行のデータ基盤は、サービスおよび内部プロセスにおけるデータ使用を最適化している。データおよび異なるプログラムの統合制御が確立すれば、構造上の改善により、より良いデータの利用可能性および品質がもたらされる。インターネットおよびモバイル・バンキングの両方について、2018年度における稼働時間のスコアは、99.9%であった。

ワン・デジタル・ワークスペース

2018年度において、当行はワン・デジタル・ワークスペース（ODW）プログラムを開始した。この目的は、今後数年間で、全てのラボバンクのグローバル支店が利用可能な、全面的に更新されて統合された職場を作ることである。ODWプログラムの提供する最新の職場の機能性としては、例えばラボバンクの国外および国内の職場環境を統合させること、Windows 10やOffice365といった最新の職場機能を提供すること、クラウド・テクノロジーにより費用を削減すること、また、IT職場のセキュリティを大幅に改善することである。2018年度の導入時、当行の従業員のうち80%という驚異的な割合がODWに切り替えた。2019年度においても、当行のスタッフにこれらの新しい機会を経験するための大規模な選択プログラムを伴って、導入は続けられる。ODWプログラムは、従業員間および顧客との協力を促進する当行の目標のために必要不可欠である。

当行の変革は、しばらく進行中であったが、オランダ国内において新しい運営モデルを導入して以来、組織全体でこの機運が高まっている。顧客の期待に応えるための各段階で、移行中の全段階において完璧な顧客サービスが確保できるよう、リスク軽減のために細心の注意が払われている。

現代に適合するように運営モデルを再設計および実行するプロセスの一環として、ラボバンクは、現代の意義ある協同組合の構成員への期待についての調査も行った。2018年度において行われた調査は、2019年度における構成員に対する当行のアプローチを変化させるものの、建設的な対話の維持は中心的な特色であり続ける。

デリバティブ

2016年3月に、オランダの財務大臣は独立した委員会を設立し、2016年7月5日に、かかる委員会は、オランダSME金利デリバティブの再評価に関する回復の枠組み（回復枠組み）を公表した。ラボバンクは、2016年7月7日に、回復枠組みに参加することを決定したことを公表した。回復枠組みの最終版は、2016年12月19日に、かかる独立した委員会によって公表された。オランダSME法人顧客の金利デリバティブおよび既に支払われた前払い金の（再）評価につき、ラボバンクは2018暦年末時点で316百万ユーロ（2017年度：450百万ユーロ）の引当金を承認し、資格がある全ての顧客に対し、自身の金利デリバティブの再評価の報酬について明確な説明を行った。2018年度において、回復枠組みに基づくラボバンクの顧客に対する支払いは184百万ユーロとなった。

フェア・ファイナンス・ガイド

ラボバンクの投資方針業績は、フェア・ファイナンス・ガイドによって測定されている。以下の表は、当行の業績の例をいくつか示している。

フェア・ファイナンス・ガイド

	2018年度	2016年度	2015年度
人権	8	8	8
気候変動	5	3	5
労働者の権利	9	9	9
報酬	3	5	4
汚職	8	8	-
食糧	8	6	7
漁業	6	6	7
金融セクター	3	3	3
透明性および説明責任	5	5	6
性別間の平等性	2	4	-

イコ・セイフィンガ

経営委員会メンバー チーフ・インフォメーション・アンド・オペレーション・オフィサー

当行の「一体となってより良い世界を作る」というミッションは、当行が強固かつ安定した銀行であり続けたい限り成功しない。当行のミッションへの私の個人的貢献は、その安定性を確保することである。CIOチームと私は、未来の銀行を作り上げるために日々尽力している。

数年前、ラボバンクは、オランダにおける自身の組織についての大規模かつ包括的な変革に着手した。当行全体が、この移行に取り組んでいる。この変化は、当行が顧客にサービスをより迅速、柔軟かつ効率的に提供することを可能にする。私の領域であるITアンド・オペレーションにおいて、当行は最新のIT分野およびその関連インフラを構築している。当行の目的は、ITアプリケーションの数を大幅に減らすことである。他の例としては「ワン・デジタル・ワークスペース」が挙げられる。世界中のどこにいてもかかわらず、ラボバンク従業員は、いつでもどのデバイスからも、オフィスにいるときと同じように、当行のシステムに安全かつ素早くログインすることができる。これは、効率的な国際協力のための大きな後押しとなる。

当行の「常時稼働」の目標を達成するための努力は、等しく重要である。これは、当行のオンライン・サービスへの安全なアクセスを、いつでもどこでも、顧客に提供することを目的としている。こう言うのはなんだが、当行はこれについて素晴らしい成果を挙げていると思う。データを管理するあらゆる機関や組織の中で、人々が最も信頼しているのは銀行である。当行は、その信頼を育むために最大限の努力を怠ってはならない。

当行の開発チームは、着想を実行に移すまでを1週間以内に行う能力がなければならない。これは、銀行内および従業員としての状態が全て良好でなければ実現しない。当行は、新しい働き方および新しいテクノロジーについて多額の投資をしている。この革新プロセスは、今ではずっと早く動くようになり、これにより当行全体が誇りを持って行動しているのを見られるのは非常に喜ばしいことである。

ラボバンクは、長期にわたり第三者ベンダーに依存してきた。私の考えでは、依存しすぎていたと思う。当行は、今はベンダー・プールの規模を縮小し、今後は選ばれた少数としか仕事をしないという選択をした。私は、当行の組織内スタッフの質が向上していることにも気づいた。これは非常に喜ばしい改善である。これこそ、当行が強固かつ安定した組織であり続けることを確保するための方法であり、これに当行のミッションがかかっている。

[前へ](#)

[次へ](#)

(4) 意義ある協同組合

意義ある協同組合

当行の加盟者はラボバンクの重要な柱を形成している。当行はその加盟者、当行の顧客およびその他のパートナーと協力している。当行の純利益の一部は社会に対して再投資されている。例えば、当行のコーペラティブ配当およびコーペラティブ・プロジェクトは、いずれも一体となってより良い持続可能な世界を作ることに取り組んでいる。当行の「クライアント・フォト」は、いっそう持続可能な存在となるための転換を図る顧客を支援するためのものである。農業にルーツを有する国際的な食品・農業銀行として、ラボバンクは顧客が持続可能な食糧生産への転換を図る手助けをし、世界の食糧供給に貢献したいと考えている。ラボバンクはオランダ国民の福祉の改善およびさらなる繁栄にも努めている。意義ある協同組合であり続けるためには、加盟者の関与が不可欠である。当行はコーペラティブ・バンキングに革新を起こし、加盟者の関与を強化することに取り組んでいる。加盟者が当行の戦略的計画および途中で直面する課題についてフィードバックを与えてくれることから、当行の協同組合構造は当行が明敏であり続けるための一助となっている。この業界において信頼を育む上で、加盟者のインプットは非常に貴重なものであると当行は捉えている。

コミュニティ・
ファンドおよび寄付

当行は純利益をオランダの地域共同体イニシアチブに対する将来投資に充てた。

48.8
百万ユーロ

優れた
顧客重視

従業員の
強化

堅実な
銀行

意義ある
協同組合

クライアント・フォト

当行は1百万ユーロ超のエクスポージャを有する顧客の持続可能性に係る業績を、AからDまでのランク付けを行うクライアント・フォトによって計測している。

地方ラボバンクにおけるAレベルの顧客

5%

2017: 4%

ホールセールにおけるAレベルの顧客

24%

2017: 21%

戦略

バンキング・フォー・フード

バンキング・フォー・ザ・ネザーランド

キックスタート・フード

増加する世界の人口に対して、持続可能な方法にて生産された健康的な食糧を十分に供給する

キックスタート土壌
キックスタート食品廃棄物
キックスタート持続可能性
キックスタート栄養

キックスタート自立

キックスタート生活環境

キックスタート起業家精神

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

「私たちはより良
くかつより持続
可能な世界の構
築に貢献したい。」



私たちは
私たちの暮らす
社会のことを
考えている。

パートナーシップの
持続可能な開発目標



89点のスコアを
有する業界牽引者

レプトラック・スコア
レピュテーション管理

70.8

2018年度

2017: 69.5



44%

2018年度の
加盟者エンゲージ
メント・スコア

2017: n/a

持続可能な開発目標に係るパートナーシップ



変化のときがきた：国連環境計画とラボバンクは、森林保護ならびに持続可能な農業および土地利用を目的とした意欲的なパートナーシップを発表した。AGRI 3 ファンドは当該パートナーシップから生まれた最初の商品である。



wbcsd ラボバンクはWBCSDの気候変動対応型農業作業部会の一員であり共同議長でもある



持続可能な生産についてのWWFのパートナー

ウィバ・ドライヤー

経営委員会会長

私は本年度について、前向きな感想を抱いている。数年前から行っている変革の成果が、現在になり目に見えるかたちでより鮮明に現れてきているのである。「Growing a better world together（一体となってより良い世界を作る）」という当行のミッションを下支えする各テーマについて、当行はその立場をいっそう強調するようにしている。当行はオランダの福祉と繁栄に貢献する意義ある協同組合であることにコミットしている。そして当行は持続可能性および革新を優先する銀行である。世界の食糧問題を解決するために、当行は世界の食品・農業業界における主導的立場を利用することができるのである。もちろん私は当行のミッションに対して個人的な責任も感じている。この責任感が私のインスピレーションの源であり、当行における私の業務に日々活かされているのである。

当行の将来について願うことをリストアップする場合、私は加盟者の関与の増進を一番上に据える。ラボバンクは誰もがその一員になりたいと思える銀行であるべきである。しかし、現状は帰属意識を持てずにいる加盟者が多すぎる。私はよくオランダ自動車協会（ANWB）におけるメンバーシップを引き合いに出す。同協会は自分がその価値あるメンバーであると本当に思わせてくれるのである。自動車が故障をした場合も誰かが助けに来てくれること、そしてメンバーであることであらゆる特典を受けられることをメンバーはよく分かっている。私は当行においてもこれを実現したい。ラボバンクの一員であることは、楽しく充実した経験となるべきである。「私がこの銀行の一員になった理由はまさにそれだ」と人々が言えるような象徴的なことをいくつかやらねばならない。加盟者の関与を強化するために当行が現在取り組んでいる活動について、私はとても前向きな期待を有している。

金融業界において、ラボバンクは長年革新の分野における先駆者であった。オンライン支払システムであるiDEALも、今となっては多くの人々が忘れているが元々はラボバンクが発明したものである。この数年間のうちに当行の革新的なイメージは一部失われてしまったが、イメージが戻りつつある兆候もある。全てのテストでトップの座を占める当行のバンキング・アプリがその例である。ブロックチェーン・プロジェクトにおいて当行が果たすリーダーとしての役割もその一つである。こうしたところに、未来型の銀行を形作り、そして未来型の銀行となるためのラボバンクの敏速な取組みが見える。

かかる傾向はジレンマも生む。ラボバンクはサービスの電子化を加速させたために革新的な銀行の代表に返り咲いた。これは銀行の大幅な変革なしには達成し得ない。また、変革は必ずしもスムーズに進められるものではない。当行は、フルスピードで稼働する中で、複数のサービスが顧客にとってより使い勝手の良いものとなるように当行の変革を図っている。これは難しい課題であり、道のりはまだまだ長い。それでも当行は正しい道を突き進んでおり、達成すべき素晴らしいミッションを有している。私は2期目となる経営委員会会長として当行を率いることができることを嬉しく思っている。

意義ある協同組合

意義ある協同組合銀行であることは、ラボバンクが象徴するものの本質である。当行は、顧客主導の協同組合銀行として、食糧、自立、起業家精神および地域の住環境といった、顧客に関係する社会問題について立場を明確にすることによって、オランダおよび世界各地において変化を起こすことにコミットしている。

当行の事業に携わる加盟者および共同体

当行は、加盟者に対して、どのようにして当行の事業に携わりまたは加盟者としての地位に実体を持たせたいか意見を求めた。13,000人超の加盟者が参加した当該アンケートにおいて、44%の加盟者はラボバンクの事業に関わっているとの実感があると回答した。当該アンケート結果は、当行の加盟者に関するビジョンの改善および加盟者であることのメリットをより形あるものにする活動の始動を手助けするものである。

明確かつ社会的責任に基づく貢献をすること

銀行は金融サービスの提供のみでなくそれ以上のことをすべきであると当行は考えている。当行はコーペラティブ配当、知識およびネットワークならびに従業員によるボランティアを通じ、地域共同体に対して投資を行っている。オランダ国内の全ての地方ラボバンクが、当行のミッションである「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」に対する各地域での貢献をより具体的かつ明確なものにすることを目的として、独自の「社会に対するプラン」を策定した。2018年度中、ラボバンクは地域共同体に対する将来投資に48.8百万ユーロを充てた。地域に根ざした団体をLED照明によっていっそう持続可能なものにする活動から、小学校におけるプロジェクト（「バンク・フォー・デ・クラス」）や「ベルスベクティーフ・フローニンゲン2025」まで、イニシアチブは様々である。後者に関しては、フローニンゲン地方の4つの地方ラボバンクが官民イニシアチブと連携し、経済および社会を長期的に強化する活動に対して金融およびマネジメント面でのサポートを行っている。カリフォルニアが森林火災の被害に遭ったことを受け、ラボバンクN.A.（RNA）は当該共同体の支援を目的に赤十字社に対して50,000米ドルの寄付を行った。当該火災によって財産を失った従業員のために、RNAは「GoFundMe（ゴー・ファンド・ミー）」口座も設立した。世界各地のラボバンクの従業員も寄付を行った。

地方ラボバンクは、その純利益の一部をラボバンク・ファウンデーションにも投資している。この独立した基金の財務業績は、当行の連結財務業績には含まれない。基金の使命は、人々の自立に対して投資を行うことである。オランダ国内においては、社会的起業家精神、雇用可能性および経済的自立に焦点を当てるため、ラボバンク・ファウンデーションは地方ラボバンクと連携して活動している。オランダ国外においては、小規模農家およびその協同組合を支援している。

ラボバンクは、オランダ国内の多くのスポーツ・チームおよび文化団体と長年の関係を有している。これらの団体は、人々の生活および生活環境において極めて重要な役割を果たしており、社会の一体性を強化し、新たな才能の発見にも寄与する。ラボバンクは、知識、ネットワークおよび融資を通じてそうした団体を支援している。当行はオランダ国内の（スポーツ）イベントにおける最大のスポンサーの1つであり、そうした団体のさらなる自立を支援するプログラムを実施している。当行は当該団体とその目標について協議し、その達成を手助けしている。また当行はNOC*NSF/TeamNLやオランダ王立ホッケー連盟（KNHB）といったスポーツ業界の主要な利害関係者とも連携している。

美術は、世界の見え方そして我々の生きる時代を示す、社会のバロメーターである。当行は美術の変革力および社会に対する重要性について強い信念を持っている。約100点の美術作品が当行のコレクションからオランダ国内外の美術館に一時的に貸し出されている。当行のラボ・アート・ラボでは、「招聘芸術家」として招いた芸術家に対して、正式な招聘期間中、当行の組織内で制限なく行動および活動する自由を与えている。2018年度の招聘芸術家はアーネ・ヘンドリクスであった。同氏は成長と縮小の概念について追究した。成長とは何か。「脱成長」は果たして望ましい概念なのか。ラボバンクではアーネの作品の展覧会が催されており、同氏はこれらの概念について当行内外のオピニオン・リーダーと意見を交わす。

持続可能性

持続可能性は、意義ある協同組合として存在する上で重要な側面となる。光栄なことに、2018年に当行はその環境、社会およびガバナンス（ESG）に係る業績につきサステナリティクスより89点というスコアをもらい、ラボバンクは金融セクターにおける「リーダー」の称号を得ることとなった。ロベコSAMの持続可能性インデックスはラボバンクに対して100点満点中79点を付け、ランキングについては140行中25位とした。2018年にロベコSAMがその採点方法を見直したことが、当行のスコアおよびランキングに多大な影響を与えた。最新のオランダ版持続可能ブランド・インデックスにおいて、ラボバンクはシステム上重要なオランダの銀行3行のリーダーと位置づけられ、金融サービス業界第3位となった。

ジレンマ：パーム油

2018年度中、当行はパーム油、動物福祉および生物多様性の減少といった課題について、NGOからの圧力を受けた。当行の顧客も当該圧力を感じていた可能性が高い。当行はこれらの課題の重要性を認識しており、当行には世界において展開する活動につき透明性および一貫性のあるアプローチを確保するための明確な持続可能性指針がある。また当行は国連環境計画およびワールド・ワイルドライフ・ファンド（WWF）といった他の利害関係者とのパートナーシップを通じて、解決策および改善策を積極的に生み出している。さらに、オランダにおける生物多様性の回復を目標としたデルタプランに係る、複数の利害関係者による革新的なイニシアチブにも参加している。

気候変動に対する注目

気候変動は急速に、社会に対して影響のある最も重大な地球規模の問題の1つとなってきた。また同問題は重大な信用リスクともなるため、その分析結果はリスク・モデリングおよびリスク管理にも反映される。当行のポートフォリオにおいては、当行のバランスシートにおける資産カテゴリーとして比較的比重が大きいことから、オランダの不動産セクターおよび世界の食品・農業セクターに特に注意を払っている。当行は当該セクターおよびその他のセクターにおける循環型経済への移行の必要性を認識している。当行はこれらをサーキュラー・エコノミー・チャレンジ・プログラム等の活動を通じて支援しており、起業家が循環型の起業家に移行する手助けをしている。本年度中、当行はオランダ国内の他の銀行とも協力し、循環型経済における融資ガイドラインも発表した。

気候目標への貢献

世界のエネルギー消費の約40%は不動産によるものである。当行の不動産貸付ポートフォリオ内の資産についてエネルギー使用量を削減することで、現在のオランダにおける気候目標に対して価値ある貢献をすることができる。オランダ政府は住宅およびオフィス・ビルのエネルギー効率について意欲的な目標を設定した。2018年度中、ラボバンクは政府およびその他の利害関係者とともにオランダ国家気候合意（7月に公表され、より具体的な最終合意ドラフトが12月に提出される）に基づく「建造環境に係る業界会議」および「農業および土地利用に係る業界会議」に取り組んだ。ラボバンクは当該目標の達成に向けた現実的なロードマップの作成を手伝った。

ラボバンクの不動産貸付ポートフォリオをより持続可能なものにするため、当行はグリーン住宅ローンを提供している。さらに当行は個人顧客が住宅の省エネ対策へ投資する動機付けとなるようにグリーン・コンストラクション・デポも導入した。地元の持続可能エネルギー供給会社への乗り換えにつき顧客を支援するため、4月にはエネルギー・ブローカーとのパートナーシップを立ち上げた。下表に示されるとおり、当行の住宅ローン・ポートフォリオに対するエネルギー・ラベル格付が改善されていることが見て取れる。

住宅ローン・ポートフォリオのエネルギー・ラベル		
エネルギー・ラベル	ラボバンクが融資を行った住宅に占める割合（2018年度） ¹	ラボバンクが融資を行った住宅に占める割合（2017年度） ²
A	20%	18%
B	15%	15%
C	25%	26%
D	15%	16%
E	10%	10%
F	7%	8%
G	7%	7%
合計	100%	100%

1 2018年度現在、住宅ローン・ポートフォリオのうち約17%についてエネルギー・ラベルが確定している。

2 2017年度現在、住宅ローン・ポートフォリオのうち約16%についてエネルギー・ラベルが確定している。

エネルギー・ラベルを確認するため、当行の不動産貸付ポートフォリオは専門機関にも分析してもらっている。結論としては、商業用不動産としての建築物の55%はオランダの法令に基づき2023年までに達すべき最低水準である「C」以上のエネルギー・ラベルを有しており、賃貸物件を含めた場合の当該割合は30%となる。当行は顧客が2023年の要件を期限までに充足することができるよう顧客と取り組んでいる。オランダ国内のラボバンクの全オフィスが2020年度までに「C」ラベル（本部のオフィスについては全て「A」ラベル）を有するようになる予定であり、2027年度には「A」ラベルの獲得を目指す。2019年度については、オランダ国内の当行の全オフィスがサウカーユニおよびワピコよりグリーン・ガスを購入する。

AGRI 3 ファンドの設立

ラボバンクは持続可能な開発のための経済人会議（WBCSD）の気候変動対応型農業融資作業部会の議長を務めている。シンガポールで開催されたWBCSDの2018年年次総会において、当行は森林保護および持続可能な開発を目的にラボバンクと国連環境計画とのパートナーシップによって立ち上げられた共同イニシアチブであるAGRI 3 ファンドがFM0およびIDHの支援を受けて行う初の大規模投資を発表した。AGRI 3 ファンドは、持続可能な農業への転換のための資金として最終的に1十億米ドルの資本を提供することを目指している。様々な金融ソリューションを融合して用いるプロジェクトや取引は主にラボバンクのルールおよびホールセールの顧客基盤から発案されるものであり、これは当行が環境および社会に対してプラスに働きかけながら顧客と戦略的に関わる機会となる。

持続可能性に係る業績の強化

ラボバンクは、顧客の持続可能性アプローチおよび実績に対する洞察を得るため、独自の持続可能性検査であるクライアント・フォトを利用している。クライアント・フォト・スキャンは当行の標準貸付手続きに取り入れられている。2018年度中、2017年度に比べ19%の増加となる87%の大口顧客について年次クライアント・フォト・スキャンが完了した。オランダ国内全体で見ると、1百万ユーロ超のエクスポージャーを有する顧客の99%についてラボバンクはスキャンを行ったことになる。2018年度現在、当行の大口顧客のうち24%が最高格付（Aレベル）を獲得している。2018年度末までに、オランダ国内の当行の中小企業（SME）顧客および中規模顧客の5%も当該レベルに達した。2019年度についても、当行は引続きより多くの顧客が持続可能性に係る業績を改善できるように後押しする予定である。また当行は、例えば、より有利な条件で融資を行うといったオファーを通じて、持続可能な先駆者に対する支援も継続する。

より持続可能な経済および循環型の経済への移行を支援するため、当行は持続可能な先駆者であると当行が考える顧客に対する金融ソリューションの幅を広げ、数も増やしている。例えば、2018年度中に当行は欧州投資銀行から受けた250百万ユーロの第4回トランシェ（2015年度より開始されたトランシェのうち第3回までの合計額は350百万ユーロ）により、SMEに対するインパクト・ローンを拡大した。また当行は、当行による循環型事業に対する貸付を当行の顧客および提携先が最適に利用することを支える取引指導者も置くようにした。

さらに、当行は2018年度にマンドートを行ったサステナブル・アンド・グリーン・リボリング・クレジット・ファシリティ（RCF）についてもその数および合計価額を増加させた。当該シンジケート・ローンの信用協定には、環境および社会に関連した基準が根付いている。例えば、オランダの建設業界において初めて持続可能性に係る業績を銀行の信用枠に係る条件とリンクさせた会社として、ラボバンクはサステナブルRCFのドキュメンテーション・エージェントおよびサステナビリティ・コーディネーターに任命された。

当行の持続可能性方針を遵守することができない顧客については、定められた基準に基づき顧客エンゲージメント手続きを開始する。2018年度中、中央本部の持続可能性部門は69の顧客について当該手続きを実行した。その目的は、積極的かつ現実的な期間内に、当該方針の遵守を達成させることである。多くの顧客は当行の持続可能性方針の遵守を確保するための施策に取り組んでくれたが、遵守を達成できなかった一部の顧客については取引関係を終了した。

政府当局との対話

政策レベルにおいては、当行は気候変動について主要な外部利害関係者との対話をより密に行うようにしている。2018年3月に欧州委員会によって始動された持続可能な融資活動計画に係るブリュッセルでの討論を、当行はオランダ銀行協会（NVB）、欧州協同組合銀行協会（EACB）および欧州銀行連合会（EBF）とともに注意深く見守り、そして当該討論に積極的に参加している。本報告年度中、当行は欧州委員会、欧州議会、オランダ議会議員、オランダ経済省、オランダ中央銀行およびオランダ経営者協会VNO NCWとの協議も行った。当行は銀行のバランスシートに係るカーボン・フットプリントについて計画的な測定方法を開発する可能性を模索するために、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）および炭素会計財務プラットフォーム（PCAF）にも積極的に関与している。そのため、銀行のバランスシートに係るカーボン・フットプリントについて、開示要件に係る規制に変更があった場合にも当行は情報を取得し対応することが可能である。

持続可能性プログラムおよび枠組みの更新

ラボバンクの持続可能性プログラムである、一体となった持続可能な成功（SST）に基づき、当行は関連する全ての方針、手続き、商品およびサービスに持続可能性を取り入れている。当行はSSTによって目標の概要を示し、当行の取引および融資関係に係る持続可能性基準を定めた持続可能性方針枠組みに当該目標を落とし込んだ。予防原則（GRI 102-11）の実施も当該枠組みに織り込み済みである。また当行は特定の市場において禁止されている商品およびサービスの提供も行わない（GRI 102-2）。2018年度に当行は当該枠組みを一新した。現在、当該枠組みには、例えば、独立した広範な人権理念が含まれており、当該理念には潜在的な人権リスクを可能な限り最小限にとどめることを保証するためのラボバンクのコミットメントについての記載が含まれている。こうしたリスクは、当行がその従業員、サプライヤーおよび顧客と関わる中で顕在化する可能性がある。そのため、当該理念は当行のクライアント・フォート・スキャンにも取り入れられている。当行は国連の世界人権宣言に示される国際人権を尊重しかつ支持するとともに、国連のビジネスと人権に関する指導原則に従って行動している。リスクの高い特定の業界については、オランダ銀行協定に定めるその他の利害関係者によってさらに踏み込んだ評価が行われている。

食品・農業サプライ・チェーン

2018年度中、当行は引続き世界自然保護基金との強力なパートナーシップを構築してきた。チリ（養殖サーモン）、ブラジル（大豆）、インド（サトウキビ）、オランダ（酪農）およびインドネシア（パーム油）での成功を足がかりに、当行は2018年度中に今後のための新たな戦略を固め始めた。当行と世界自然保護基金との共通目標は、当行の顧客による協力のもと、持続可能な食品・農業サプライ・チェーンを生み出す機会を見出し、それを活かすことである。

[前へ](#)

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし

(2) 子会社

当社の重要な子会社は以下のとおりである(2018年12月31日現在)。2018年12月31日現在、ラボバンク・グループが持分を有する企業は合計424社である。

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
DLL・インターナショナル・ビー・ヴィ	アインドーベン	3,450	ファクタリング、 リースおよび消費者 金融業務	100%
ラボ・ファストフードグループ・エヌ・ヴィ	ユトレヒト	26	不動産開発、金融お よび投資運用業務	100%
オブフィオン・エヌ・ヴィ	ヘールレン	1,077	住宅ローン貸付業	100%
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング ・インク	ニューヨーク	389	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%
ラボバンク・オーストラリア・リミテッ ド	シドニー	37	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミ テッド	ウェリントン	204	ホールセール・ルー ラル・アンド・リ テール	100%

(3) 関連会社

名称	本店所在地	資本金および 準備金 (百万ユーロ)	事業内容	議決権の 所有割合
アフメア・ビー・ヴィ	オランダ	9,705 (2018年12月31日現在)	保険業務	30%

(4) その他の関係会社

該当なし

5 【従業員の状況】

従業員の強化

当行の従業員が、当行を定義づけている。人間中心文化、リーダーシップ・プログラムおよび多くの学習機会を提供することによって、最大限可能な限り従業員が活躍でき、成長し続けられる環境をつくることは、HRのミッションである。当行は、技能、バイタリティおよび適応力によって従業員を強化することを信じている。当行の従業員は、顧客が目標を達成する手助けをしている。当行のスタッフの多様性を高めることは、当行の事業をより理解し、より良いサービスを提供するための手助けとなっている。満足している従業員は、満足している顧客を作り出すと確信しているため、当行は従業員の関与を重視している。「1つのラボバンク」文化をつくることは、必要不可欠である。当行の組織は、転換の最中である。当行は、従業員数を削減している一方で、このプロセスの間、多くのことを従業員に対し要求していることを認識している。当行は、解雇された従業員について可能な限り配慮しており、サーメン・ヴェルクト！モビリティ・センターは、新しい仕事を見つけることまたは自身の事業を開始する手助けをしている。

受賞



労働市場における不利益への取組みを認められ、ラボバンクはCタレント賞を受賞した。

intermediair

op elk in je carrière

ラボバンク、オランダにおける最も人気の雇用主

解雇された従業員のうち



…が6ヶ月以内に
就職先を見つける
ことができた



…が6ヶ月以内に
自身の事業を
開始することが
できた

優れた
顧客重視

意義ある
協同組合

堅実な
銀行

従業員
の強化



人的資本

リーダー
シップ

文化



当行の戦略的HR支柱は、リーダーシップおよび文化である。当行にとって戦略的に重要であるため、当行は、2019年度においてかかる主題への取組みをさらに加速させていく。

「バイタリティのある従業員は、自身の適応力および技能を高めるためのエネルギーを持ち合わせている。これが、スタッフの健康およびバイタリティを重視し、育んでいる理由である。」

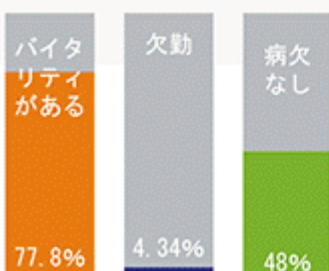


バイタリティ

エンゲージ
メント・スキャン

60.8

従業員のうち…



全世界に
おける
従業員数

41,861

常勤換算従業員数



ジェンダー多様性 女性の割合…



監督委員会



経営委員会



経営委員会
より1つ下
のレベル

ジャニノ・フォス

経営委員会メンバー チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー

当行のミッションを見ると、私はこれを3つの部分に分けて考えている。「一体となって」、「より良い世界」を、「作る」のである。従業員が成長し、自分が何に貢献しているのかを正確に理解するためには、明確な目標が必要である。これが、当行が従業員の成長および発展からまず始める理由である。これは当行の事業ならびに技能、バイタリティおよび適応力の発展にとって利益となる。加えて、当行は協同組合銀行として、世界にとって何が役に立つだろうか、という疑問を自らに問いかけなくてはならない。究極的には、これは一体となって取り組むことである。

当行を他の銀行と比べて益々際立たせているのは、当行のミッション「一体となってより良い世界を作る」の導入により取り組んでいる議論である。当行にはまだ対処すべき課題は多いが、このミッションについて責任を持たなくてはならないという事実は、これを達成するために必要な意識および内部の機運の両方を高めてくれる。当行はこれに取り組みたいと考えているし、これは当行の在り方でもあるため、取り組まなくてはならないことでもある。私が特にコミットしている点は、このミッションに全ての従業員を関与させることである。

本年度において、当行は何歩か前進したが、まだやらなければならないことは多い。私は、当行がいくつかの点においてはもっと勇気ある姿勢を取って欲しいと思っている。当行は、必要な場合には、顧客との対話をより多く、より熱烈に行うべきである。これは難しいことであり、勇気や率直さが要求されるが、例外なくそれだけの価値がある。これをよりうまくできるようになれば、当行は銀行としても人としてもさらに成長することができる。当行は、これに熱心に取り組んでおり、私は当行の物語の人的側面をさらに発展させられることを非常に楽しみにしている。

私は、全ての従業員がラボバンクとともにこの移行を実行する能力または意思を持っているわけではないことには気づいている。当行における仕事の多くの点は、ものすごい速さで変化している。従業員の適応力に大きな負担を求める、強い危機感が存在している。当行は従業員をあらゆる方法で手助けし指導する用意があるが、同時に、新しい仕事が出現する一方で他の仕事が消滅している。それは、緊張を引き起こす。仕事が消滅したとき、従業員が「仕事から仕事へ」移ることを手助けすることが必要不可欠となるところ、当行は素晴らしい成果を挙げている。従業員を解雇することは当然つらいものであるが、従業員が当行で学んだ全てから得た永続的な誇りが見られることは喜ばしいことでもある。

私は、当行のミッションの意味を本質的に理解している同僚は、このミッションと共に成長する意思および能力があり、全力で堂々と未来に立ち向かっていくと考えている。これに成功すれば、当行は共に大きな貢献ができるだろう。

従業員の強化

適応力

仕事の未来

世界は、急速に変化している。これは、ラボバンクにおける働き方だけでなく、金融業界全体にも影響を及ぼしている。2018年度において、当行は、現在および2025年度に至るまで日々の営業に影響を及ぼす7つの主要なHR傾向を確定した。



傾向分析に基づき、当行はいくつかの改善分野を特定した。当行は、オープン・ネットワーク組織および継続的技能という、大まかに2つのコンセプトについて重点的に取り組むことにした。いずれのコンセプトからも、他の傾向についても対応することができる。

2018年度において、仕事の未来チームは、HR傾向の周知を促した。当行はまた、この傾向と合致させるため、戦略的資源計画（SRP）を専門化した。初回の分野は、新しいSRPプロセスから展開されつつある。これらは、今後数年間において事業戦略を人材戦術に転換していく予定である。

自立

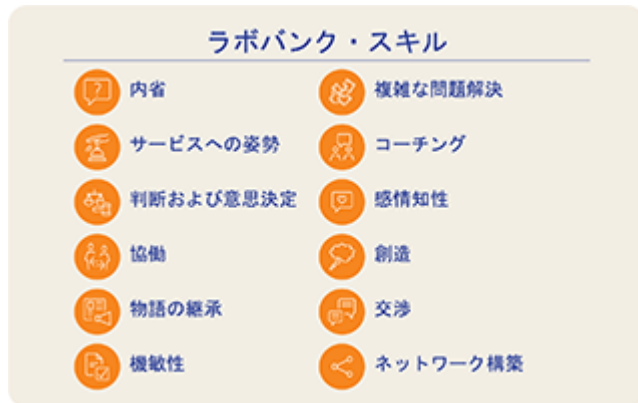
当行は、一人一人に合わせた財務的スキャンを6年ごとに従業員に対し提供できるよう、ポリシーの変更を行った。このポリシーは、当行のHR情報ポータル上で閲覧可能であり、従業員にとって利用可能である。当行はまた、（財務的）自立についてのトークショーを従業員のために企画した。

技能

成長を自分のものにする

仕事のデジタル化において自動化およびロボット化が益々頻繁に用いられるようになっていることに伴い、当行は、現在および未来において高い業績のためにはどのスキルが必要であるのかを確定した。

現在と将来のスキルの間の不一致を減らし、また、従業員の自己成長を促進するため、当行は、オランダ団体労働協約（CLA）のもとで働いている従業員 1 人当たり、2017年度および2018年度においては1,500ユーロ、2019年度においては1,000ユーロの個人年間開発予算を提供した。この年間開発予算により、従業員は、自身の裁量で個人的および専門的な開発に取り組む機会を得ることができる。2018年度以降、当行は、ブロックチェーン、人工知能およびロボット工学について学ぶことができ、これらのテクノロジーの仕事への応用について洞察を得ることができる研修コース「デジタル世界の未来への適応」を提供している。



2018年度末までに、オランダCLA対象従業員のうち48%が自身の開発予算の全部または一部を使用した。当行は引き続き、この資金を最大限に活用するよう従業員に対し働きかけていく。

バイタリティ

バイタリティのある従業員は、自身の適応力および技能を高めるためのエネルギーを持ち合わせている。当行は、身体的、精神的、社会心理的およびインスピレーションをもたらす要素の組み合わせである、スタッフの健康およびバイタリティを重視し、育んでいる。当行のラボ・バイタリティ・プログラムは、従業員が、自身の行動を変化させ、エネルギーを強化する能力を活性化させる。2018年度から2019年度のテーマは、バイタリティおよび食品である。このプログラムは、300を超えるラボ・バイタリティ・ブースター（すなわち、ラボバンクの多くの部門に在籍するバイタリティ・アンバサダー）に依拠している。2018年度、当行はまた、複数の場所におけるバイタリティ・ルームの設置、階段の魅力の向上および健康的な栄養摂取の推進など、労働意欲を向上させるための職場の改善に引き続き取り組んだ。

主要データ

当行のオランダにおける従業員の多くは、バイタリティがあり活動的である。全従業員のうち、77.8%はバイタリティがあることを示し、63.7%は十分にエネルギーを持ち合わせていると回答した。スタッフのうち10.5%は、仕事のストレスで苦しんでいることを示した。

2018年度の連続した12ヶ月において、オランダにおける欠勤率は4.3%まで上昇した。これは、4.0%という2017年度の数値および労働安全衛生の基準である3.7%を上回った。病欠した従業員のうち、76%が一週間以内に完全に職場に復帰した（2017年度：78%）。2018年度において、従業員の48%が病欠しなかった（2017年度：50%）。

リーダーシップ

奮い立たせる指導者

2018年度、一連のイベントにより、ラボバンク・リーダーシップ・モデルについてのマネージャーたちの知見がさらに高められた。昨春、全世界における約800人の従業員を対象に、当行は2日間に及ぶリーダーシップ・イベントを開催した。この目的は、公式および非公式のリーダーが、自身のリーダーシップおよび革新力を向上および育成できるよう奮い立たせ、働きかけることであった。9月、「アンプラグド - ラボ・リーダーシップ・エクスペリエンス」の第2版で、当行は約209人の上級経営者と共に次の段階に進んだ。ラボバンク・リーダーシップ・モデルは、採用および人材の開発にも重点を置いている。2019年度、当行は、正式なリーダーシップの構築から、鋭敏なリーダーシップを含めるまで、焦点を広げていく。

ラボ・リーダーシップの4つの側面

個別リーダーシップ

個人的

ラボバンク・リーダーは、自身の行動に対し全面的に責任を持ち、技能、バイタリティおよび適応力を通じて成長する。

ネットワーク・リーダーシップ

1つのラボ

ラボバンク・リーダーは、ラボバンク全体をリードし、全体に対し責任をもち、協力することによって最大限の効果および業績を作り出す。



— ラボ・
— リーダーシップ

チーム

ラボバンク・リーダーは、優秀なチームを作り出し、手助けし、奮い立たせ、また、かかるチームが業績を残せるよう成長させることに焦点を当てている。

地域社会

ラボバンク・リーダーは、より良い世界を作ることとを目的として、顧客と利害関係者を結びつける当行の独特の能力を認識し、活用する。

CEBリサーチの企業リーダーシップ・モデルに基づく

人材

人材管理

2018年度、初めてのフューチャー・リーダーシップ・ジャーニー・プログラムが実施された。プログラムの参加者は、自身の学習方針を自分で選択する。このグループは、背景、専門的および個人的経験の異なる、当行内の48人の才能ある同僚で構成されていた。このジャーニーは、ラボバンクのリーダーシップ・モデルに沿って組み立てられた。

2018年度、人材の発掘、選択および活用を目的として新しいテクノロジーの利用について実験するため、HR革新ハブが作られた。HR革新ハブは、ロボットによる顧客対話の模倣や、新しい職務に応募する際に従業員がより容易に個人的な証明書を保管および共有できるようにするためのブロックチェーンの利用など、既にHRにおける新しいテクノロジーの適用を加速させる対応を行っている。ロボット化についての進展はメディアで取り上げられ、当行はLT18アワードにおいて最も革新的な学習テクノロジー製品により最終選考に残った。

従業員の成長

評価用の質問方法に基づく継続的な対話により、マネージャーは、従業員が自身の成長、姿勢およびラボバンクのミッションに対する貢献について考えることを手助けすることができる。グロー！モデル（これは、Goal（目標）、Reality（現実）、Options（選択肢）およびWay forward（前進）の頭文字である。）を活用することによって、当行は従業員の個人的な成長に重点的に取り組んでいる。様々な部門に在籍する従業員が、自身の前向きなフィードバック手法および率直な対話の促し方についてのアドバイスを共有するグロー！アンバサダーとなっている。

文化

業績および健全性

ラボバンクは、長期的な成功を目指している組織は、目下の業績に重点を限定してはならないと考えている。このような組織は、将来にわたって力強い業績を確保する能力（健全性）についても重視すべきである。この業績および健全性に関するアプローチは、当行の「1つのラボバンク」への移行（すなわち、当行のオランダおよび国際的なインフラを統合させ、1つのラボバンク文化を作ること）を推進するように設計されている。2018年1月、組織横断型の業績および健全性チームが、「1つのチーム、1つの目標」という変革の実施に着手した。このチームは、更新された行動規範、バリューズ・ウィークおよび「一体となってより良い世界を作る」に関連した年4回のイベント、また、経営トップ、監査役およびHRビジネス・パートナーが戦略的な優先順位およびKPIをチーム計画およびグロー！対話を順次伝えていく方法について議論したマスタークラスなどのイニシアチブを実施した。

関与

当行は、従業員関与および会社組織の健全性についての短期サイクルの測定を提供するため、年4回のエンゲージメント・スキャンを世界中で使用している。2018年度、当行における関与は2017年度第4四半期の60.6%から2018年度第4四半期の60.8%までわずかに上昇した。当行は、ラボバンクが現在置かれている移行の状況を鑑みるに、この上昇に満足している。2018年度第4四半期において、従業員のうち81.3%がラボバンクで働くことを楽しんでいると回答した。当行の従業員は、ラボバンクのミッションおよびビジョンへの自身のチームの貢献は、益々明確になってきていると回答した。

多様性および受容性

多様性は、業績を改善し、当行内の創造性および革新を向上させるものであるとラボバンクは確信している。様々な民族のおよび文化的背景を持つ従業員は、似た背景を持つ顧客集団の特定のニーズを正確に見極める能力を備えている。当行は、多様性を推し進め、全員が自分らしくいることができる、受容性のある文化となることを目指している。2018年度において、当行は多様性および受容性に係る世界的方針を実行し、各地域および国が自らの多様性および受容性計画を策定した。この世界的方針は、経営委員会および監督委員会を含む、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーならびにその国内・海外支店および駐在員事務所に適用される。

2018年度において、ラボバンクは、障害または労働市場における不利な点を持つ42人の従業員を採用した。ラボバンクは、この分野における取組みを認められ、Cタレント賞およびロケット賞を受賞した。

当行は、（社会および経済政策についてオランダ政府および議会に助言を行う、オランダ社会経済評議会（「SER」）の）文化的多様性運動への参加を含む、多文化的な人材の流入を推進している。ラボバンクの文化的多様性は、組織の上級経営者レベルで多様性および受容性を向上させることを目指す基金である、「タレント・トゥー・ザ・トップ」によって監視されている。大学院生のためのラボバンク研修である「ヤング・タレント・マネジメント・プログラム」において、参加者のうち31%が多文化的または国際的な背景を持ち合わせていた。

多様性				
	2018年度	2017年度	2016年度	目標値
監督委員会	44%	33%	33%	30%
経営委員会	40%	40%	14%	30%
経営委員会より1つ下のレベル	31%	29%	25%	30%

雇用主としてのラボバンク

当行が当行の従業員に求める条件は、常に変化し続けている。データ・サイエンティスト、金融市場分析の専門家およびIT専門家など、特定の欠員についてふさわしい候補を見つけることは、益々困難になってきている。当行は、新たな採用方針が、当行の最優先事項に貢献するこれらの極めて重要な役職の採用を、より簡単にしてくれると確信している。

当行は、魅力的な雇用主であることは重要と考えているため、大学院生および専門家を対象とした経営雑誌であるインターメディエールの読者が、ラボバンクをオランダにおける最も人気の雇用主およびITセクターにおける4番目に魅力的な雇用主として挙げたことを喜ばしく思っている。

雇用可能性

当行は、従業員が満足していることを望んでおり、これは退職者についても同様である。グロー！対話は、仕事を失う可能性または役職を変更しなければならない可能性がある者を含め、従業員を強化するものである。モビリティ・センター「サーメン・ヴェルクト！」は、余剰人員となった従業員を、研修コースの提案、個人開発予算の最適な利用方法についての助言、（ラボバンク内外にかかわらず）仕事に応募する際のスキルのアップデートおよびネットワーク構築という、いくつかの方法によりサポートしている。2018年度に関する数値では、当行が解雇しなくてはならなかった従業員で、他の仕事にも応募していた者のうち66%が6ヶ月以内に成果を挙げており、自身の事業を立ち上げたいと考えていた従業員のうち80%が解雇から6ヶ月以内にこの目標を達成していたことを示している。

ジレンマ スタッフ削減による浮き沈み

残念ながら、当行は一部のスタッフを解雇せざるを得なかった。スタッフの削減は、当行に残る従業員だけでなく、当行を離れる従業員にとっても大きな打撃となる。またこれは、歴史的背景および知識を失うことにも繋がるが、チームで協力することによって、当行は、これらの知識を組織内においてできるだけ伝達、共有および保存することができる。

持続可能性

持続可能性は、ラボバンクのアイデンティティおよび中心的価値観と密接な関係にある。2018年度、当行は、協同組合および持続可能性のトピックを、当行の採用および人選プロセスへ統合する取組みを継続した。持続可能性は、複数の研修プログラムで取り上げられており、当行は多数の特定の持続可能性ワークショップを提供している。ラボバンクへの教育プログラムのサプライヤーおよび外部従業員は、当行の持続可能調達基準に従わなければならない。

リスクに対する意識の向上

当行は、2018年度、世界的な従業員研修プログラム「ラボバンク・ライト」を継続した。かかるプログラムは、従業員のリスク認識およびリスク分析スキルを向上させることにより、従業員が日々の業務における運用リスクを認識し、効果的に対処できるようにすることを目的としている。

率直に発言すること

懸念およびその他の問題点は、望ましくはオープンな話し合いを通じて取り上げられるべきである。ビューロー・スピーク・アップは、報告への対応に関する世界共通の独立したプロセスおよび統一性を確保することを目指しており、経営陣およびスタッフに対して、下記の手続きの実施を含めて助言を提供している。ビューロー・スピーク・アップは、（既存の手続きに置き換わり）2017年度末に創設され、2018年度においては71件の依頼に対応した。内部通報に係る世界的方針は、不正行為および違反について安全な報告経路を提供している。この内部通報に係る世界的方針は、職務、所在地または契約期間を問わず、また、ラボバンクとその他の取引関係が存在するまたは存在した人（サプライヤーなど）を含めて、ラボバンクで働いている（または働いていた）全ての人に適用される。トラステッド委員会は、2018年度において合計31件（2017年度：17件）を取り扱い、このうち14件は正式な調査に発展し、6件は担当責任者へのフォローアップについての正式な意見書を発行することによって取り上げられ、16件は終了し、また、15件は2019年度においても継続する予定である。

労働問題は、ラボバンクの労使関係紛争手続（GRA）に基づく独立したアドバイザーと話し合うことができる。2018年度、GRAは218件（助言を求めるものが109件、非公式な調停に関するものが33件、公式な調停に関するものが30件、また、労使関係紛争委員会による拘束力のある判断を求めるものが46件）を取り扱った。これは、今まで拘束力のある判断を10件もたらしている。ラボバンク内部ヘルス・サービス（IHS）部門の信頼されている従業員が、不適切な行為を経験したスタッフに対して支援を行う。GRAおよびIHSの信頼されている従業員のいずれも、ラボバンクの団体労働協約に基づき利用可能である。

報酬

ラボバンクは、人材を採用し雇用し続け、また、あらゆる多様性の中で従業員を強化するよう努める魅力的な雇用主であり続けるための報酬方針を有している。当行は、公平な報酬パッケージを提案し、魅力的な職場環境、良質の年金構想および従業員の開発への配慮をはじめとした、価値ある雇用条件一式を提供することによって、この報酬方針を実行している。全ラボバンク従業員は、給与ならびにその責任および貢献度と合致する雇用条件一式を受け取る。当行は、報酬とは単なる支払いではないと考えている。当行は、従業員が成長し、自身および自身の才能を最大限に活かすことができる刺激的な職場環境の提供を目指している。ラボバンクは、全世界の食糧問題の解決策を提供するという当行のビジョンに貢献することによって、従業員が働く地域社会および国際社会の両方で変化をもたらすことを奨励している。

ラボバンクの報酬構想

ラボバンクの報酬構想の一環として、当行は、協同組合としての目標およびラボバンクの基本的価値観に重点を置いている。当行の、協同組合としてのバックグラウンドは、全世界の食糧問題の解決策を見つけるといった目標に貢献することによって、従業員が働く地域社会および国際社会の両方で本当の変化をもたらすことを可能にすることを意味する。ラボバンクは、法律や規制の範囲内で、誠実で、社会的に責任があり、持続可能な報酬戦略を有している。報酬の金銭的な部分は、市場中央値を目標としている。

ラボバンクは、魅力的な雇用主となることを目指している。当行は、優秀な人材を雇用し、また雇用し続けたいと考えており、従業員を強化し、多様性を大事にすることを重視している。これは、公平な報酬パッケージを提案するだけでなく、魅力的な職場環境、良質な年金構造および従業員の開発への集中をはじめとした、副次的な条件の有益なセットを提供することによって行われる。当行の（世界的）業績管理システムである「グロー！」ならびに団体労働協約（CLA）に加入する人々および執行役員のためのオランダの成長予算は、従業員の専門的・個人的な発展に貢献する。

報酬方針

ラボバンクの報酬方針は、複数の文書に記載されている。ラボバンクCLAはほとんどのラボバンク従業員に適用される。経営委員会およびその他の執行役員には別の報酬方針が適用されている。DLLおよびラボ・リアル・エステート・グループも、枠組みに一致する、それぞれ独自の報酬方針を採択した。オランダ国外に位置するホールセール・ルール・アンド・リテール（WRR）、DLLおよびラボ・リアル・エステート・グループの事業体の報酬方針は、現地の法律および規則ならびに市況に一部基づいているが、これらは常に報酬に関しては同じ構想に基づいている。

報酬構想の原則および指針は、グループ報酬方針に詳述されている。グループ報酬方針は毎年更新され、（外部の）規制、ラボバンク・グループの事業戦略に加え、顧客重視、基本的価値観および求められるリスク特性に沿っている。本方針は、ラボバンクが国際的な領域を有し、複雑な活動を行う重要な銀行であることを考慮している。これは、ラボバンクの長期業績および堅固な資本ポジションを保護するよう設計された、堅固で有効なリスク管理プロセスを支持している。これは例えば、リスク調整のサイクルの適用や、従業員のリスクに対する意識の向上、好ましくないリスク（例えば、無責任な営業慣行）の阻止などによって達成される。本方針はまた、従業員が、ラボバンク・グループ、その顧客およびその他の利害関係者の長期的な利益に沿う長期的業績を目指すことを促進する。

方針の概要

固定給は概して、職務評価に基づいており、各役職の機能スケールに紐づいている。各機能スケールは、職位間に報酬比率を認める給与スケールを伴っている。これは、オランダ国内だけでなく地方ベンチマークを有するオランダ国外の関連会社においても行われている。給与スケールは、ラボバンクの報酬に関する誠実な構想に対応するため、同等の業務で支払われる市場中央値と同等あたりに設定されている。ラボバンク・グループ内においては、特定の集団のみが変動給与の対象である。かかる集団は、トレジャリー、ホールセール、ルーラル・アンド・リテール領域およびラボバンクの子会社内に所在している。変動給与はいかなるときも保証されておらず、失敗または不正行為について報酬は支払われない。業績と報酬間の関係は、従業員のラボバンクへの貢献度および自身の自己成長が評価されている業績管理文書にて定義されている。ラボバンクの業績目的は、バランスのとれた経済的および非経済的基準によって構成されている。業績目的のうち、少なくとも半分以上は非経済的でなくてはならない。軽率な態度を助長するまたは顧客を最優先に考えていないインセンティブは、業績目的に含まれていない。また、この目的には、例えば従業員の強化など、ラボバンクの中心的価値観が含まれているかも考慮されている。ラボバンクはオランダおよび欧州の規制に沿っており、オランダで働く従業員の変動給与を平均で固定給の20%まで最大化し、オランダ以外で働く従業員については100%まで最大化している。2018年度において、ラボバンクは、EEA外の国で最大200%までを変動給与として支払うことができるとする、オランダ法において規定された方法は利用しなかった。2018年度において、世界中のラボバンク・グループにおける変動報酬は198.5百万ユーロ（2017年度：216.9百万ユーロ）であり、これは報酬のために確保されている合計額の約5%にあたる。

変動支払全体について、事前検査、事後検査およびマルスまたはクローバックを適用できる能力など、複数のリスク軽減措置が執られている。変動給与を受け取る資格を有する従業員については、リスク・ターゲットが各人のグロー！ノートの一部となっているべきである。当行のリスク特性に重大な影響を及ぼした可能性のある従業員の集団は、特定スタッフに指定された。この選出は概して毎年行われているが、2018年度において、個人についての特定スタッフのポジションの変更だけでなく、組織再編後に特定スタッフを含めるまたは除くことを目的として、四半期毎にリストが更新された。特定の業績管理の要件に加え、変動給与を受け取っている特定スタッフについては、特定のリスク軽減措置を設定した。これには、変動給与を現金および商品へと分割することが含まれている。繰延払いには、事後検査を実施するための十分な期間がカバーされている。繰延期間は、3年間である。しかしながら、「上級経営者」としての資格を有する従業員については、繰延方針は5年間まで引き延ばされる。一定額以上の変動給与を受領しているものの特定スタッフではない従業員もまた、事後検査の実施を可能にするため、繰延方針が適用される。

国内銀行事業

CL従業員

2018暦年末、ラボバンクのCLAの規定に基づき、26,442人の従業員が雇用されていた（オプフィオンを含む。）。ポジションスケール1から11ならびにシニア・スタッフAおよびシニア・スタッフBの報酬パッケージには、固定収入、従業員給付金予算（EBB）および年金および福利厚生が含まれる。ラボバンクCLAにおけるポジションスケールは、役職を評価するためのヘイグループのシステムに基づいている。2018年度において、集団での報酬の調整はなかった。ポジション内での昇給は、個人の貢献度、姿勢および自己成長に基づいた、前年と比較したPM業績のみに基づいている。2018年度に、新しいグロー！システムの導入に伴う昇給が有効になった。2013年度以降、CLAは変動報酬を受ける資格を含んでいない。2018年10月に、全従業員は、CLAにて取り決められている通り、固定年間報酬の1%の一括払いの支払いを受けた。

2018年度末のオランダのラボバンク従業員の報酬の中央値は54,835ユーロであり、報酬の中央値と経営委員会会長の比率は1:17.88となる。2017年度において、報酬の中央値は52,342ユーロであり、比率は1:18.73であった。ラボバンクCLA年金制度は、団体確定拠出制度である。2018年1月1日付で、常勤換算従業員の年金を生じさせられる最高収入は、99,384ユーロとなった。実際よりも高い収入の従業員は、個別予算を受領する。全てのCLA対象従業員は従業員給付金予算（EBB）を固定報酬の割合に応じて受領する。EBBによって、追加の休暇を購入したり、節税効果のある方法で自転車を購入したり、またはEBBのために留保された割合から支払うことができる選択肢を含む柔軟性および雇用条件の選択肢が与えられる。

DLL

DLLは、報酬レベルが地方労働市場と一致した、グローバルな方針を有する。全体的な報酬パッケージが、同等の金融機関で支払われる市場中央値をわずかに上回っていることが起点となっている。DLLは、ほとんどのポジションで固定給与および変動報酬要素を含む報酬パッケージを利用している。上級経営者は変動報酬の資格を有さなくなった。その他の従業員については、変動報酬額は固定給の100%を超えてはならない。2018年度において、DLL内で合計報酬が1百万ユーロを上回った従業員は1名であった。DLLは、固定給のほか、従業員には年金制度や健康保険パッケージなど、現地市場慣行と一致した様々な福利厚生の幅広いパッケージを提供している。DLLの業績管理システムは、質的および量的な業績を合わせて基準としている。従業員の多くは、主に質的な目標を有しており、個人の目標もあれば、チームの目標も存在する。2018年度、DLLは、自己開発、コーチングおよびフィードバックにより重点を置いた、新たな業績管理アプローチの試験を開始した。

ラボ・リアル・エステート・グループ (FGHバンクを含む。)

2016年度、FGHバンクは、ラボバンク内で独立した機関に位置づけられ、2018年度においてバウフォンツ・インベストメント・マネジメントの資本の最終部分が売却された。これらの最終的な組織改善の結果として、ラボ・リアル・エステート・グループのほぼ全ての従業員が解雇されたか、辞職した。組合との合意は、ラボ・リアル・エステート・グループのCLAの一部である、ラボ・リアル・エステート・グループの2013年度-2015年度のソーシャル・プランの付属事項に規定された。

BPD

2017年度以降、BPDはラボバンク・グループ内の独立した組織として位置づけられている。BPD従業員の報酬は、新たなBPD団体労働協約2018年度-2019年度およびソーシャル・プラン2018年度-2022年度に従う。BPDのCLAは、2018年1月にCNV、FNVおよびデウ・ウニーといった組合との間で交渉された。これは、新規のCLAが締結されるまで、本CLAの規定が有効性を失わないためである。かかる報酬方針は、ラボバンク・グループの報酬方針の要件を満たす。団体労働協約は、ラボ・リアル・エステート・グループは、固定および変動要素ならびにラボバンク・ペンション・ファンドと一致した年金制度で構成される報酬パッケージを含む。オランダでは、BPDは、従業員を、CEO、執行役員およびCLAの対象となる従業員という3つの集団に分けている。いずれの集団も独自の雇用条件パッケージを有している。BPD CLAは、業績および従業員開発を導くための業績および能力管理制度（PCM）を含む。BPDは、オランダ国外でもスタッフを雇用する。これには、BPDドイツおよびBPDフランス（2018年11月に売却された。）が含まれている。オランダ国外の事業体はそれぞれ、固有の報酬方針ならびに業績および能力管理制度（PCM）制度を有している。

従業員数概要

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	オランダ	海外	合計	合計
国内リテール・バンキング	11,709	-	11,709	13,384
ホールセール・バンキングおよび 国際リテール・バンキング	912	6,921	7,833	7,467
リース	685	4,246	4,931	4,624
不動産	15	2	17	207
サポート・ユニットその他	13,011	276	13,287	12,558
ラボバンク・グループ全体	26,332	11,445	37,777	38,240
長期欠勤率			4.3%	4.0%

2018年度における従業員の平均年齢は43.6歳（2017年度：42.6歳）、2018年度の平均年間給与は56,394ユーロ（2017年度：57,490ユーロ）であった。平均雇用年数は15.0年（2017年度：14.2年）である。



動向および不確実性

毎年当行は、当行の業務に影響のある傾向および動向を分析している。2018年度中、当行は消費者動向、技術、革新、市場参加者、規制、経済および社会に関する多くの傾向を見出した。これらは全てラボバンクおよびその顧客に多くの機会および課題を提示する。

以下は、傾向を簡潔にまとめたものである。

- 顧客の選好は急速にかつ大幅に変化している。デジタルなやりとりがますます対面接触に取って代わりつつあるため、当行は（デジタル）サービスの質およびさらなる革新に投資している。顧客の選好によって商品のオンライン販売にも変化が生じており、食品およびその他のチェーンに多大な影響が及んでいる。食品・農業セクターにおいては消費者の影響力が大きくなってきており、「農家から食卓へ（フロム・ファーム・トゥ・フォーク）」は「食卓から農家へ（フロム・フォーク・トゥ・ファーム）」に置き換わりつつある。
- 農業用ドローンから個人情報の利用まで幅広い技術が当行の事業および当行の顧客の事業に影響を及ぼしている。これら全てのデータを安全にかつ整理された状態で保管する必要がある。デジタル面の変化、サイバー・セキュリティおよびITの混乱は、戦略的リスクを生む。詳細については、リスク管理の項を参照のこと。
- 顧客のニーズに応えるために、当行は金融（フィンテック）および食品・農業（フードテックおよびアグテック）業界における革新およびこれらの業界に隣接して行われる革新を積極的に監視し、戦略的パートナーシップを締結している。
- 現在の経済、低金利環境およびその他の要因に鑑み、当行は引続き高い費用効率を基本とした運営を行い、収益に対する費用の比率を改善する必要がある。
- 融資および貸付の世界は絶えず変化している。多くの個人および組織において、リスク・キャピタルおよびベンチャー・キャピタルを第三者に対して貸し付ける準備が整っている。そのため、当行はクラウドファンディング・イニシアチブを開発している。
- 規制当局および新たな規制は、銀行のサービス提供方法に対する影響力を増している。規制の影響は戦略的リスクとなる。リスク管理の項を参照のこと。
- 当行は様々なセクターおよび国において多様な貸付ポートフォリオを有している。当行のリスク選好度声明は、顧客が営業を行っているセクターおよび国を注視するために当行が用いるセクター別および国別の制限を定めている。
- 世界の人口増加、高齢化および中間層の増加は、量および質の両面において食糧需要を変化させる。これは世界に食品を提供する当行の顧客の成長にとって重要な推進力となり、当行は引続き当該顧客を支援する。
- 気候変動が厳しい現実となっている。パリ協定の意図および目標とは裏腹に、地球温暖化は進行しており、環境および共同体の食糧安全保障をリスクにさらしている。世界の飢餓および貧困を減らす取組みにおいて、当行は国連の持続可能な開発目標をガイドラインとして採用している。銀行はこうした脅威の低減に責任を持って取り組むよう要請されている。そのためラボバンクは世界経済フォーラムおよびオランダ気候協定に係る協議等、複数のイニシアチブに参加している。持続可能性は戦略的リスクとなる。詳細については、リスク管理の項を参照のこと。

- ・ 世界の都市化の傾向はとどまるところを知らず、特にオランダにおいてこの傾向がある。世界の人口の約55%が市街地に居住しており、この数値は2050年には68%まで上昇する可能性が高い。これにより住宅市場が過熱するリスクが生じる。オランダにおける大手住宅ローン提供者として、ラボバンクは当該傾向を注視している。
- ・ 地政学的な混乱は依然として収まっておらず、貿易戦争によって世界経済は変貌しつつある。そのような経済は戦略的リスクとなる。詳細については、リスク管理の項を参照のこと。
- ・ 社会の脆弱性および不確実性は増している。ビジネス界一般、とりわけ銀行は、社会的責任を果たすことを社会から要求されている。当該課題に対処するため、当行はそのミッションであるGrowing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）に端を発する大規模なプログラムを複数立ち上げた。

ラボバンクのリスク管理に関する詳細については、リスク管理の項を参照のこと。

価値の創出に関するインプット

当行の価値創出モデルは、資本（金融資本）、従業員（人的資本）、知識、IT（知的資本）およびパートナーシップ（社会的資本）という当行の用いる主要なインプットを示している。これらは当行のミッション、ビジョン、戦略ならびに当行の商品およびサービスと並び、当行のビジネスモデルにおける極めて重要なインプットである。最後に、当行の価値創出モデルのアウトプットおよび影響の部分は当行の戦略的礎石を中心に据えて構成されている。

人的資本

当行の戦略の実施にあたり、ラボバンクは継続的な学び（研修費用は常勤換算従業員一人当たり1,906ユーロ）、技能および起業家精神の奨励によって人的資本および従業員の強化に焦点を当て続けている。ラボバンクは41,861人超の常勤従業員を雇用しており、その多様性が当行の業績および創造性を向上させると考えている。詳細ならびに人的資本に係るリスクおよびジレンマについては、従業員の強化の項を参照のこと。

社会的資本

1.9百万人の加盟者および8.3百万人の顧客を擁する顧客重視の協同組合銀行として、ラボバンクは社会的責任を有する銀行としてのその役割を真剣に受け止めている。当行は法人顧客および民間個人顧客の両方に対する支援や積極的な持続可能性の推進といった、地域、セクターおよびサプライチェーンの多くのイニシアチブに参加している。ラボバンクはその純利益のうち48.8百万ユーロをオランダ国内の地域共同体イニシアチブに非営利目的で割り当てた。その上、ラボバンクは顧客による森林保護および持続可能な農業の推進を目的に国連環境計画とパートナーシップ（AGRI 3 ファンド）を結ぶことを発表した。さらに当行は持続可能な開発のための経済人会議（WBCSD）の気候変動対応型農業融資作業部会の一員および共同議長も務めている。

当行は当行の組織に対して直接的または間接的に影響力を有する利害関係者と取組みを行っている。当行は顧客、加盟者、従業員、投資家、非政府組織、政府当局、メディア、政治家、監督機関、他の銀行、フィンテックおよびスタートアップといった全ての利害関係者と戦略的、建設的かつ積極的な対話を行うことにコミットしている。例示した利害関係者は当行の組織と接点を有する利害関係者集団の中でも最も大きな影響力を有する集団である。当行は、加盟者委員会、顧客フィードバック・プラットフォーム、顧客および従業員に対するアンケート、業界イニシアチブへの参加、ならびにその他の手段を通じて当該利害関係者と関わっている。当行の経営委員会の委員は、当行の戦略の進捗状況について協議を行うこと、社会に対する当行の貢献に関してフィードバックをもらうこと、金融業界の一般的動向および特にラボバンクに関わる動向について討論を行うことを目的に、顧客、従業員、政治家およびその他の利害関係者との面会を行っている。詳細ならびに社会的資本に係るリスクおよびジレンマについては、意義ある協同組合の項を参照のこと。

知的資本

ラボバンクの知的資本に係るインプットは、120年以上にわたり蓄積された銀行業の知識と食品・農業およびその他の業界における専門性を網羅している。当行は、変化し続ける経済および社会の傾向に即した革新的な商品およびサービスを顧客に対して提供するために、当行の知識基盤を活用している。ラボバンクは世界各地の顧客に対して知識、資金源およびネットワークを提供する。デジタル化による利便性を常に高水準のサービスにて顧客に提供するために、当行はそのシステムを単純化し、現在ではシステム全体について高い稼働率（インターネットおよびモバイル・バンキングならびにiDEALの平均稼働率は99.9%）を実現している。当行は戦略を実施しながら当行の価値創出モデルを強化し続けることで、優れた顧客重視策と強化された従業員を有する意義ある協同組合および堅実な銀行であり続けることができる。詳細ならびに知的資本に係るリスクおよびジレンマについては、優れた顧客重視および意義ある協同組合の項を参照のこと。

金融資本

ラボバンクは世界各地の顧客に対して資金源を提供する。当行の商品およびサービスには、銀行取引、貸付、資本管理、リース、保険および不動産サービスが含まれる。ラボバンクは、高い資本水準、相当に大きな流動性バッファ、安定した資産の質および健全な収益に裏打ちされた堅実な銀行である。これらは、国内市場および世界の食品・農業業界における当行の強力なフランチャイズ展開とともに当行の高い信用格付の原動力となっている。詳細ならびに金融資本に係るリスクおよびジレンマについては、堅実な銀行の項を参照のこと。

短期、中期および長期的な価値創出

当行は、短期的には顧客の日常的な銀行取引に係る需要を充たし、経済活動に貢献する必要がある。当行の中期目標は、顧客の目標達成を支援し、特に食品・農業業界において持続可能な起業家精神を推進することである。当行は繁栄にも寄与している。長期的な経済成長を促進し、持続可能な社会に貢献することを当行は目指している。また当行は持続可能かつ人道的な循環型経済への移行をより容易に行えるようにするための取組みも熱心に行っている。

ラボバンクの組織

ラボバンクは、19世紀後半にオランダの農家や園芸家が当初設立した小規模な複数の協同組合銀行から始まっている。彼らは将来の農業および園芸業を改善し、信用協同組合を通じて農家を裕福にすることに意欲を燃やしていた。1895年以降、この「ライフアイゼン・システム」をモデルにした銀行がオランダ各地にいくつも設立された。当該組織モデルは、自助、個人的および相互的に責任を負うこと、ならびに全ての利害関係者を巻き込むことをその中心に据えていた。今日、これらの原則および社会に変化をもたらすことへの当行のコミットメントは、今までになく強いものとなっている。

ラボバンクの活動

当行はオランダ国内における全ての金融サービスおよび食品・農業顧客に対する世界規模のサービス提供に焦点を当てている。ラボバンクはその戦略と、リテール・バンキング部門、ホールセール・バンキング部門、ルーラル・バンキング部門、プライベート・バンキング部門、リース部門および不動産部門の顧客に対して提供する商品およびサービスによって、価値を創出している。

ラボバンクの基盤

ラボバンクのミッション、ビジョン、戦略および戦略的優先度、価値および姿勢、KPIならびにリーダーシップ・モデルが、当行にとって欠くことのできない戦略的筋書きを形作る。

ミッション

当行のミッションは、「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」ことである。これは当行を象徴するものであり、当行は大胆さ、創造力および決断力を通じてこれを達成することを目指している。

ビジョン

当行は、顧客主導の協同組合銀行としてオランダおよび世界の食品・農業業界において変化を起こすことにコミットしている。当行は顧客の抱えている、社会に対して大きな影響力のある問題を第一に考え、社会的責任を有する勇気ある銀行となることを目指している。その達成のために、当行が戦略的に焦点を当てている分野が2つある。すなわち、バンキング・フォー・ザ・ネザーランドおよびバンキング・フォー・フードである。当行は、オランダの福祉および繁栄ならびに世界への持続的な食糧供給に大きく貢献したい。バンキング・フォー・ザ・ネザーランドおよびバンキング・フォー・フードにおいて概説されるビジョンは、当行の焦点を明確にし、顧客を重視する協同組合であることの意味を説く。持続可能性は、この2つのビジョンの重要な構成要素である。

バンキング・フォー・ザ・ネザーランド

当行は、当行の顧客や加盟者と強い繋がりを感じている。当行の顧客が繁盛するとき、当行も繁盛する。協同組合銀行として、当行は、オランダがこれから数年の間に直面する課題への対処を支援しなければならない。

バンキング・フォー・ザ・ネザーランドについて、当行は4方面からのアプローチを採用している。それは、食品、自立、起業家精神および地域の生活環境である。当行が地域社会の中心に存在していることが、当行の資力、ネットワークおよび知識と組み合わせ、当行による関連する地域および地方の課題への対応を可能にする。このようにして当行はオランダの未来における持続可能な福祉および繁栄を促進している。

バンキング・フォー・フード

食糧安全保障は誰にも関わるものである。世界の人口は2050年には20億人増の100億人に迫る。その多くは支出可能な収入が2倍となり、より多くの食糧が必要となる。増加する食糧需要に応えるためには、世界の食料生産量を最低60%増加させる必要がある。一方で、利用できる耕作可能な土地および天然資源は既に底をつきかけまたは限界を超えている。長期的な持続可能性および経済的な実行可能性を確保するためには、食品・農業バリュー・チェーンにおいてより少ない資源でより多くを生産する必要がある。

当行は、食糧供給の増加および食糧へのアクセスの改善を支援し、健康的な栄養摂取を推進し、食品業界の安定性を強化することにより、持続可能な食糧システムに貢献し食品廃棄物を削減したい。当行の戦略は、金融、ネットワークおよび知識へのアクセスとともに、食糧問題について生産者、消費者、政府組織および一般市民を結びつけ団結させることの重要性を強調している。

戦略的礎石

その知識、ネットワークおよび融資を活かして、当行は顧客が柔軟性を維持しながら自主的な判断を下すことができるようになるよう取り組んでいる。当行の戦略は4つの礎石の上に成り立っている。すなわち、優れた顧客重視、意義ある協同組合、堅実な銀行、および従業員の強化である。これら4つが、当行の全ての行動、優先事項、主要業績評価指数（KPI）、価値観および態度の礎石となっている。下記記載の各項においてこれらの戦略的礎石に係る当行の業績につき議論する前に、当行はまずこれら4つの支柱の概略をここに記す。

優れた顧客重視

当行は顧客主導がその文化に深く根付いている代表的な銀行となることを目指している。良いアドバイス、透明性の高い商品および便利かつ革新的なデジタル化されたサービスによって、現在および将来の顧客の要望に最も良く応えることができる。

意義ある協同組合

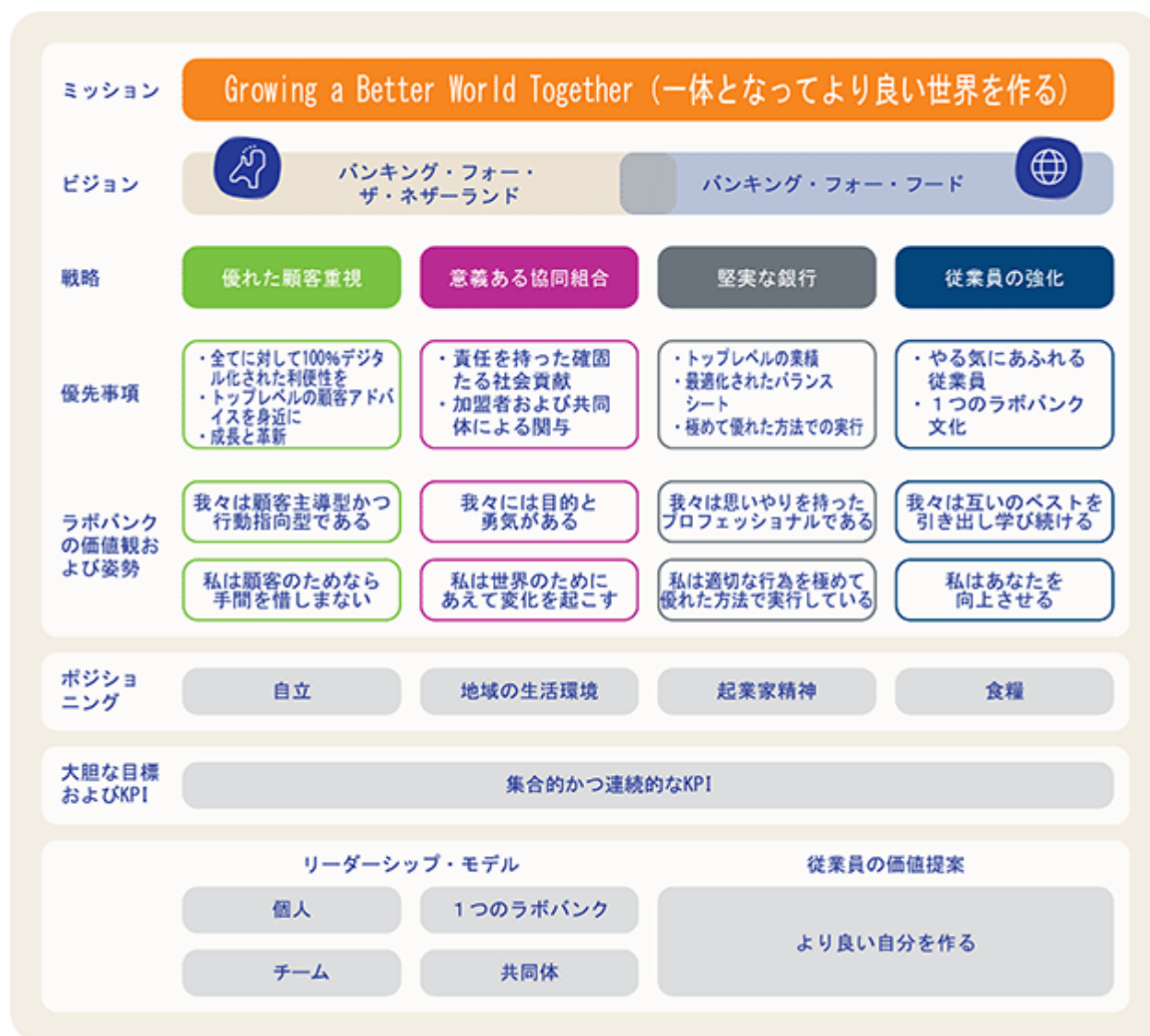
当行は社会の動向を長期的かつ具体的な貢献へと変換する。当行は国連の17つの持続可能な開発目標の達成に対して有意義な貢献をする責任があると感じている。協同組合銀行業を営むということは、加盟者、従業員および顧客が相互にそして当行と積極的に関わり、ネットワークの中でつながることができる、将来を見据えた社会的コンパスとして機能することを意味する。当行は当行の顧客および利害関係者に関係のある社会問題について立場を明確にする。

従業員の強化

当行の従業員は、誇りと意気込みを持ち、技能、活力および適応力とは何かを体現している。従業員は、ラボバンクを代表することで力を得たように感じ、当行のミッションに刺激を受けている。トップクラスの才能を有する者が、ラボバンクにおいて働き、成長し、当行に留まりたいと考えている。当行の全ての従業員が、成長し互いを高め合いたいと願っており、それ故に機敏さを身につけることは不可欠となる。

堅実な銀行

ラボバンクは安定性、信頼性および堅実性の模範であり続けている。当行は競争力を有するコスト水準でそのサービスを提供することに努めており、引続きバランスシートの最適化にも取り組んでいる。全員が主体となり、常にリスクを意識し、かつプロフェッショナルとして行動することにより、当行は適切な行為を優れた方法で、または極めて優れた方法で実行している。



持続可能な開発目標に対する貢献

ラボバンクは、国連の17つの持続可能な開発目標（SDGs）の達成に対して意義ある貢献をする責任があると感じている。当行は「バンキング・フォー・フード」および「バンキング・フォー・ザ・ネザーランド」というビジョンを通じて貢献しており、また当行の「Sustainably Successful Together（一体となった持続可能な成功）」プログラムは、SDGsに対する当行の貢献を手助けするものである。SDGsは全て重要であるが、それらを支援する上での当行の能力は個々の達成事項によって異なる。当行は当行が組織的に影響力を有する、SDG 2、7、8、11、12、13、15および17の8つのSDGsを最重要視している。これらのSDGsは価値創出モデルに示されており、以下の図にも表されている。当行が国内および世界において基本的に貢献するのは、図表（および価値創出モデル）において拡大されている各目標に対してである。SDGsのうち、ラボバンクとの関連性が最も高いものはカラーで示され、当行の影響力が限られるものについてはグレーで示されている。



2 【事業等のリスク】

当行は、下記の要因が、社債における当行の義務の履行能力に影響を及ぼす可能性があると考えている。かかる要因の大半は、発生するか否か予測することのできない不測の事態であり、当行は、かかる不測の事態が発生する可能性について見解を述べる立場にない。

加えて、社債に伴う市場リスクを評価する上で重要な要因についても下記に記載する。

当行は、社債への投資に付随するリスクは下記のとおりであると考えているが、他の事由が社債の利息支払い、元金支払い、またはその他の支払いに影響を及ぼす場合もあり、社債の保有に関するリスクについての下記の記載が完全であるとは表明しない。

下記の記載は2019年5月13日現在のものである。

社債の義務を履行する当行の能力に影響を及ぼし得る要因

事業および一般的経済状況

ラボバンク・グループの収益性は、オランダ国内または世界における一般的経済状況の悪化による影響を受ける可能性がある。金融市場は不安定である。金利、為替相場、インフレ、デフレ、投資家心理、信用枠および信コスト、世界金融市場の流動性、ならびに株価の水準およびボラティリティ等の要因は、顧客の活動水準およびラボバンク・グループの収益性に著しい影響を及ぼす可能性がある。さらには、プレグジットのような動きが経済状況全体に悪影響を及ぼし、ラボバンク・グループの収益性にも影響を及ぼす可能性がある。金利は2018年も低いままであった。継続的な低金利は、これまでラボバンク・グループの純受取利息にマイナスの影響を及ぼしてきており、現在も引続きマイナスの影響を及ぼしている。景気の低迷または顧客に対する著しい高金利は、より多くの顧客が債務不履行に陥るリスクを増大させ、ラボバンク・グループの資産の信用の質に悪影響を与える可能性がある。その上、オランダ経済または世界経済における市場の停滞は、ラボバンク・グループの資産価値を減少させ、ラボバンク・グループのトレーディング・ポートフォリオにおける評価損の負担の増大、資産運用におけるラボバンク・グループの手数料収入または運用資産額の減少につながる可能性がある。さらに、市場の停滞およびオランダ国内の貯蓄市場における競争の激化は、ラボバンク・グループが実行する顧客取引量の減少につながり、その結果、顧客による預金額ならびに手数料および利息による収入の減少に至る可能性がある。金融市場における混乱の継続またはラボバンク・グループの主要市場の長期的な停滞またはかかる変化を正確に予測して対応するラボバンク・グループの能力は、ラボバンク・グループの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーが与信契約に基づくその金融上の債務またはその他の契約上の義務を履行できないために当行が経済的損失を被るリスクとして定義される。「与信」とは、ラボバンク・グループがそれに基づき、金融サービスの提供者として債務者に商品を提供することで当該債務者に対する請求権を取得する、または取得することが可能な、個々の法的な関係を指す。総称としての与信には、貸付および信用枠（実際に付与されたか否かを問わない。）に加えて、とりわけ保証、信用状およびデリバティブなどが含まれる。経済不振は信用リスクの増大をもたらし、その結果としてラボバンク・グループの長期平均を上回る貸倒損失をもたらす可能性があり、これはラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

カントリー・リスク

カントリー・リスクは、移転リスクと総合債務者リスクとに区別することができる。移転リスクは、外国政府が、当該国の債務者から外国の債権者への資金移転を制限する可能性に関するものである。総合債務者リスクは、同じ国にいる多数の債務者が同一の理由（戦争、不安定な政治社会情勢、自然災害等。ただし、政府の政策によりマクロ経済上および財政上の安定が実現しなかった場合も含む。）により債務を返済できなくなる可能性に関するものである。

移転リスクまたは総合債務者リスクを増加させる、予測不能かつ突発的な事象は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ラボバンクは、コーポレート・バンキング、商業融資およびグローバル金融市場に関連する事業などの分野において国際顧客に対し商品やサービスを提供するなど、顧客のために英国において複数の事業を行っている。英国（またはその他の国）による欧州連合からの脱退（「ブレグジット」）の影響の程度および過程ならびに英国および欧州連合が今後設ける、より長期的な経済的、法的、政治的および社会的枠組みが現時点では不明確であり、英国、より広範囲な欧州市場またはラボバンク・グループが活動するその他の市場において、継続する政治的および経済的な不確定性をもたらし、より一層不安定な時代が到来する可能性が高い。これらいずれの要因またはブレグジットの条件や結果は、ラボバンク・グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、米国と中国との間の貿易戦争のような地政学的な緊張、イランとロシアに対する国際的な制裁措置その他の地政学的な緊張は、景気に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、また、国際経済の成長に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利・インフレーションリスク

金利リスクは、トレーディング環境以外の部分で、市場金利の変動により純受取利息および／または株式の経済価値に偏差が生じるリスクをいう。金利リスクは、貸付と受託資産に係る金利の設定期間の相違から発生するものである。金利が上昇した場合、ラボバンクの預金等の債務については金利を直ちに調整する必要が即時に生じる可能性がある。同時に、より長期にわたり金利が設定されている住宅ローンなどのラボバンク・グループの資産の大多数は、固定金利期間終了前には変更されない。結果として、金利の上昇はラボバンクの収益に悪影響を及ぼす可能性があるが、当該影響は、無金利または低金利の負債（準備金、支払いおよび当座預金口座の残高）から資金提供を受ける資産に対する受取利息の増加によって一定程度軽減されるはずである。金利の突然のおよび大幅な変動または非常に低い金利もしくはマイナス金利はラボバンクの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。インフレーションおよびインフレーションの見込みは、金利に影響を与える可能性がある。金利の上昇は、（ ）ラボバンク・グループが保有する特定の債券の価値の減少、（ ）ラボバンク・グループの銀行顧客による、市場金利よりも低い固定金利の特定貯蓄預金商品の解約（オフコープ）、（ ）ラボバンクが発行する証券に関して当グループが支払う金利の上昇、および（ ）金融市場の全般的な衰退をもたらす可能性がある。

資金調達・流動性リスク

流動性リスクとは、当社が全ての支払義務を期限内に履行できないリスクおよび資産の増加のために当社が合理的な価格で資金調達できないリスクをいう。流動性リスクが発生するのは、例えば、顧客またはカウンターパーティーである業者が、予想を超える金額の資金を突然引き出し、当社の現金資金をもってしても、市場で資産を売却しもしくは資産に質権を設定しても、または第三者から借入れを行っても、これを負担することができない場合である。公的資金および資本市場へのスムーズなアクセスを確保する上で、適当な流動性ポジションを維持し、市場における取引業者およびリテール顧客の両方の信頼を保持することが、ラボバンクにとり極めて重要であることが実証されている。

市場リスク

ラボバンク・グループのトレーディング・ポートフォリオの価額は、金利、株価、信用スプレッド、通貨および商品価格などの市場価格の変動の影響を受ける。金融市場における状況の将来的な悪化は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

為替変動リスク

ラボバンクは、自身を為替レート・リスク（「為替リスク」）に晒す業務に従事している。当該リスクは、国内または国外における取引業務または非取引業務に起因して発生する可能性があり、その影響は損益計算書または（再評価剰余金／換算剰余金勘定の変更を通じて）資本勘定に反映される。為替リスクは、為替レートの変動によって当行のキャッシュフロー、資産および負債、純利益ならびに／または自己資本が不安定となる可能性があるという（動的）リスクである。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクはラボバンク内で「社内の手続上、人的もしくはシステム上の不備もしくはミスまたは社外の事由に起因して損失を被るリスク」と定義されている。オペレーショナルリスクには、法的リスクおよび税務リスクを含む全ての非財務リスクが含まれる。ラボバンク・グループは、現在の規制枠組みの下で、オペレーショナルリスクの計測および管理を行っている（このリスクに対応するための資本を維持することを含む。）。現代の国際的な銀行業界の出来事を見ると、オペレーショナルリスクが巨額の損失につながっていることがわかる。オペレーショナルリスクの原因となる事由は様々であり、詐欺またはその他の違法行為、適用可能な法令の不遵守事由の防止、検知および報告に係る原則および手続ならびに管理体制を敷くことに対する失敗、不適切なリスク・マネジメント・プロセス、非効果的な内部統制の実施、欠陥商品に対するクレーム、書類の不備、労働衛生や安全状態の悪さに起因する損失、取引プロセス上のミス、システム障害、サイバー攻撃等が挙げられる。最近では、数多くの移行途中の、改善目的の、あるいは規制主導のプロジェクトが導入されており、リスク特性の増加をもたらす可能性がある。オペレーショナルリスクに係る事象の増加または新たな規制の遵守に係る費用の追加の可能性は、ラボバンクのレピュテーションならびに事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

法的リスク

ラボバンク・グループは、事業を展開している全ての国において広範囲の法的義務を課されている。その結果、ラボバンクは様々な形で発生し得る、多様な法的リスクに晒されている。ラボバンクは、ラボバンクを相手とする訴訟および仲裁手続（私的な訴訟または規制上の執行措置）をとられるリスクを抱えている。当該手続の結果は本質的に不確定であり、経済的損失をもたらす可能性がある。当該手続の弁護または対応には高額な費用および長期間を要することもあり、ラボバンクにとって有利な結果に終わったとしても負担した全費用を回収できる保証はない。かかるリスクの管理の失敗は、ラボバンクのレピュテーションに悪影響を及ぼし、その業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、ラボバンク・グループを含む銀行等は全体的に、追加の規制上の調査または執行措置につながる可能性のある、包括的な規制上の監督および監視の対象である。これらおよびその他の規制上のイニシアチブは、判決、和解、罰金もしくは罰則、またはラボバンク・グループが、その事業および業務を再構成することを招く可能性がある。これらのいずれも、ラボバンクのレピュテーションに悪影響を及ぼし、または追加の事業コストを課す可能性があり、ラボバンクの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

潜在的に重要性をおびる当該訴訟（訴訟手続、共同訴訟および和解を含む）、監督当局その他の機関による措置、法律、セクター全体を対象とした施策、ならびに顧客および第三者のためにとられるその他の措置によって招かれる不利な結果は、ラボバンクのレピュテーションに悪影響を及ぼし、追加の事業コストを生じさせ、その将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

租税リスク

ラボバンクは、事業を展開する全ての国において当該国の税法を適用されている。租税リスクとは、税法および税法の解釈の変更に関連するリスクである。これには税率の変動に伴うリスクおよび税務当局より義務付けられている手続の不遵守のリスクも含まれている。租税リスクの管理の失敗は、追加の課税につながる可能性がある。また、義務付けられている納税手続およびその他の税法に関する事項の不遵守に基づく金銭的罰則にもつながりかねない。ある特定の租税リスクが実体化した結果として特定取引に関連する税費用が予想を超えた場合、当該取引の収益性に影響を与える可能性があり、これはラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼすか、規制上の執行措置につながる可能性またはラボバンクの評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

システミックリスク

ラボバンクは、他の金融機関の脆弱性または認識された脆弱性による悪影響を受ける可能性があり、これは重大な組織的な流動性問題、損失またはその他の金融機関およびカウンターパーティーによる債務不履行をもたらす可能性がある。互いに取引を行っている金融サービス機関は、取引、投資、手形交換、カウンターパーティーおよびその他の関係性の結果、相互に関連している。かかるリスクは、時に「システミックリスク」と呼ばれ、ラボバンクが日々やりとりをしている清算機関、手形交換所、銀行、証券会社および証券取引所などの金融仲介機関に悪影響を及ぼす可能性がある。ヨーロッパ諸国および米国のソブリン債および金融機関の信用力に対する懸念が残っている。複数のヨーロッパ諸国および米国における多額の公的債務または財政赤字は、金融機関の財政状態に対する懸念と密接に関連している。上記のシステミックリスクの結果はいずれもラボバンクの新規資金調達能力および事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

政府方針および規制の影響

ラボバンクの事業および収益は、オランダ、欧州連合（「EU」）、米国、およびその他の地域の諸政府および規制当局の財政またはその他の方針およびその他の行為による影響を受ける可能性がある。これらの変化が影響をもたらす範囲は、消費者保護に関する規則、中央銀行および規制当局の金融政策、金利政策、危機管理政策、資産の品質検査方針、再建および破綻処理ならびにその他の政策、ラボバンク・グループが事業を展開する特定市場の投資家判断に著しい影響を与える政府もしくは規制当局の方針変更、自己資本要件の引き上げおよび資本の処理に係る変更、競争および価格設定環境の変化および規則、財務報告環境の進展、金融機関が対象となるストレス・テストの実施、異なる管轄における同様の商品または取引に係る、相反するまたは互換性のない規制要件の実施、または、社会不安を引き起こす好ましくない出来事もしくはラボバンク・グループの商品およびサービスの需要に影響を及ぼしかねない法的不確実性を含むがこれに限定されない。規制遵守リスクは、特に金融サービス業に適用される法、規制または規則の完全な遵守の不履行または不能によって発生する。不遵守は、罰金、公的処分、レピュテーションの失墜、強制的な事業停止、また、極端な場合には、事業許可の取消につながる可能性がある。

2012年に、オランダ政府は、オランダにおいて銀行業を営むことを許可されている全ての事業体に対して銀行税を導入した。かかる税は、該当する銀行の前会計年度末時点における貸借対照表の負債の合計に基づいており、保証スキームの対象となる株式および預金、ならびに保険事業に関連する特定の負債は除外する。短期の資金調達に係る負債に対する課税は、長期の資金調達に係る負債に対する課税の2倍である。2018年度中に、ラボバンク・グループは、合計139百万ユーロの銀行税（2017年度：161百万ユーロ、2016年度：166百万ユーロ）を課せられた。さらに、2018年度中にラボバンクが支払いを求められた賦課金は、アイルランドにおいて20百万ユーロ（2017年度：7百万ユーロ、2016年度：4百万ユーロ）、ベルギーにおいて11百万ユーロ（2017年度：11百万ユーロ）に上った。

2015年度以降、ラボバンク・グループは、決済機能の効果的な適用および規制（EU）806/2014（「SRM規制」）によってSRB（以下に定義される。）に付与された決済権限の実行を確保するために設置された破綻処理基金への年間拠出金の支払いを求められてきた。2016年度のオランダ・ナショナル・レゾリューション・ファンド（「DNRF」）への拠出金は180百万ユーロに上った。2017年度に、DNRFの大部分を置換える単一破綻処理基金への拠出金は184百万ユーロに達した。2018年度中の単一破綻処理基金への拠出金は、190百万ユーロであった。追加の税金または課徴金が賦課されない保証はなく、賦課された場合は、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

銀行が期限までに債務の履行ができないことによる損失から預金者を保護する事前の資金供給制度であるオランダの預金保証スキーム（「オランダ預金保証スキーム」）の新たな資金調達方法が2015年11月に効力を発生した。2016年現在、銀行は四半期毎に保険料の支払いを求められている。スキームの目標水準は、オランダ国内全ての銀行の保証付預金合計の0.8%である。2017年度は142百万ユーロであったオランダ預金保証スキームへの拠出金は、2018年度は118百万ユーロとなった

さらには、統一破綻機構（「SRM」）およびその他の新たな預金保証スキーム（DGS）に関する欧州規則は、今後何年間もラボバンク・グループに影響を与える。これら全ての要因がラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

2013年2月に、欧州委員会は、金融取引税に関する法案を提示した。現在の内容で当該法案が施行された場合、いずれかの当事者が金融機関であり、またいずれかの当事者が参加メンバー国に拠点を置くという特定の条件下において、特定の金融商品に関する取引に対して、金融取引税が原則的に賦課される予定である。かかる参加メンバー国は、オーストリア、ベルギー、エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ポルトガル、スロバキア、スロベニアおよびスペインである（ただし、その後エストニアは不参加を表明している。）。法案が施行された場合には、ラボバンク・グループは、金融商品の特定の取引に関して金融取引税を支払わなければならない可能性がある。法案は、参加メンバー国による施行の前に、欧州連合理事会によるさらなる承認を必要としており、その他の欧州連合の機関との協議も必要となる。多くの国々での広範な反対および法的な懸案事項を考慮し、法案は未だ審議中である。オランダ議会は法案を可決していない一方で、将来可決する可能性がある。金融取引税は、施行された場合には、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を与える可能性がある。

2013年1月1日より、オランダの住宅所有者による利息支払の課税控除は制限されている。新規住宅ローンの利息支払は、かかるローンが、元利均等返済型で30年以内に返済された場合にのみ控除を行うことができる。また、住宅ローンの不動産価格の最大許容額は、2014年度は不動産価値の104%であったが、2015年度においては不動産価値の103%に引き下げられ、2016年度においてはさらに102%に引き下げられ、2017年には101%に引き下げられた。加えて、当該最大許容額は、2018年度には100%まで引き下げられた。これらの変更に加えて、2014年1月1日付で住宅ローンの支払利息の課税控除に関してさらなる制限が施行された。2014年1月1日より、住宅ローンの支払利息の控除が可能となる税率は、段階的に引き下げられている。これまで最高所得税率（52%の利率）で住宅ローンの利息を控除していた納税者については、利息控除の許容額は毎年0.5パーセントポイントの割合で減少し、2042年には52%から38%となる。全国住宅ローン保証スキーム（ナショナル・ヒポテックガランシー）を通して1993年にオランダ政府が設立した機関であるオランダ住宅所有保証基金（スティヒティング・ワールボルグフォنز・エイヘン・ウォーニンヘン）による保証を適用される個人向け住宅ローンの上限額は、2015年に245,000ユーロに削減され、2016年は変わらず、2017年には247,450ユーロに、2018年には265,000ユーロに引き上げられた。オランダの住宅市場に関する政府の方針または規制の変更は、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

2010年7月21日に、米国においてドッド-フランク・ウォール・ストリート改革・消費者保護法（以下、「ドッド フランク法」という。）が成立した。重要な規制変更に関する広範な枠組みを規定するドッド フランク法は、米国の金融規制のほぼ全ての分野に及ぶものである。ドッド-フランク法の実施には、財務省、連邦準備制度理事会（「連邦準備制度」）、証券取引委員会（「SEC」）、連邦預金保険公社（「FDIC」）、通貨監督庁（「OCC」）、商品先物取引委員会（「CFTC」）および金融安定監督評議会（「FSOC」）を含む複数の米国規制局による詳細な規則策定を要する。ドッド フランク法および経済危機後の米国におけるその他の規制改革により、費用は増加し、活動は制限されるようになり、規制導入の厳しさが増す結果となった。

ドッド-フランク法は、とりわけ、（i）システミックリスクの監視、（ii）銀行資本および健全性基準、（iii）経営不振に陥ったシステム上重要な金融機関の解散、（iv）店頭（「OTC」）デリバティブ、（v）銀行等およびその関連会社が原則として自己勘定取引に参加し、またはヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドおよびこれらに類するその他のファンドへ出資もしくは投資し、またはこれらのファンドに関する特定の取引に参加することができる能力（いわゆる「ボルカー・ルール」）、ならびに（vi）消費者および投資家の保護に関する、新たな規制または強化規制を規定している。ドッド-フランク法および最終的な関連規制の施行は進行中であり、ラボバンク・グループの事業に多額の費用および潜在的な制限をもたらしており、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

2013年12月10日に、米国の5つの連邦金融規制局は、ボルカー・ルール施行のための最終規制を承認した。当該規制は、ラボバンク・グループの子会社および関連会社ならびにボルカー・ルールの適用を受けるそれらの事業の全てに対して制約および著しいコストを課す。当該規制の特例および免除規定には、ラボバンク・グループが、特に米国外で行っている取引ならびにファンド事業および運用の一部を維持することを認める可能性のあるものが多く含まれているものの、これらの事業の一部の要素は、ボルカー・ルールを遵守するために変更された。さらに、ラボバンク・グループは、最終規制により義務づけられるボルカー・ルールのコンプライアンス・プログラムを策定するために、多大な資源を費やしており、当該コンプライアンス・プログラムの発展およびさらなる発展のために必要または適切とみなした場合には、今後も（多大となる可能性のある）資源を費やし続ける可能性がある。多くの事業および投資活動について、ボルカー・ルールの対応期間は2015年7月21日に終了した。特定のレガシー・ファンドに関する投資活動および事業について延長されていた対応期間も2017年7月21日に終了した。ラボバンク・グループは、2015年7月21日付で対応期間が終了した事業については、当該事業をボルカー・ルールに対応するものとするために合理的に設計された、ボルカー・ルールのコンプライアンス・プログラムに則り、諸手続きを行った。

連邦準備制度理事会は、2014年2月18日に、ラボバンク・グループのような外国銀行組織（「FB0」）について「健全性強化基準」を課す最終規則を公布した。当該規則は、ラボバンク・グループの米国事業に対して、とりわけ、新たな流動性要件、ストレス・テスト要件、リスク管理要件および報告要件を課し、これにより、ラボバンク・グループが著しいコストを被る可能性がある。最終規則は、ラボバンク・グループに関しては2016年7月1日付で施行された。

加えて、連邦準備制度理事会は2016年3月4日に、ドッド-フランク法に基づく健全性強化基準要件の導入の一環として、大手銀行持株会社、大手中間持株会社および大手FB0による米国における事業全体を対象に、単一カウンターパーティー与信制限を課す規則を提案した。提案された当該規則は、ラボバンク・グループの米国における事業全体にも適用される。連邦準備制度理事会は、FB0またはその米国事業が一定の要件を充足しない場合には、連邦準備制度理事会が、FB0およびその米国事業に対して規制および罰則を課すことができる、「早期改善」の枠組みについての最終化を行っていない（ただし、引き続き検討している。）。

英国では、2013年12月18日に、2013年改正銀行法が国王の裁可を受けた。2013年改正銀行法は、経済、消費者および小規模企業を支援する銀行制度を創設するための英国政府の計画のカギを握る部分である。同法は、英国の銀行セクターの構造改革を検討するために2010年に政府により設置された独立銀行委員会の勧告を実施するものである。2013年改正銀行法に含まれる措置には、英国における銀行によるリテール・バンキング業務を、「リング・フェンス」により、ホールセール・バンキングおよびインベストメント・バンキング業務から構造的に切り離すことが含まれる。2012年10月2日に公表されたエリック・リーカネン氏を議長としてEUの銀行セクターの構造改革を行う上級専門家グループによる、最終報告書（「リーカネン報告書」）において、同様の勧告がEUレベルで行われた。

信用機関に対する厳格な監督について、欧州中央銀行（「ECB」）に特別な任務を与える、欧州規則1024/2013に従い、欧州中央銀行（「ECB」）は、国内の規制当局から、2014年11月4日付で、ラボバンクを含む、約120の欧州における主要な信用機関から監督の特定の要素について、直接的な責任を引き受けた。この「単一監督制度」に基づき、ECBは、現在、関連銀行について、CRD IV（以下に定義される。）に基づき所轄当局に付与された全ての権限を有する（銀行が規制上の要求に違反した場合に早期介入する権利および銀行に増資させる、または法的もしくはコーポレートストラクチャーを変更するよう要求する権利を含むがこれに限らない。）。破綻に関するその他全ての任務は、該当する国内規制当局またはSRM（いずれか該当する方）によって維持される。ECBは、監督レビューをサポートするために監督ストレス・テストを実施することができる。当該ストレス・テストは、欧州連合における銀行部門全体の安定性を評価することを目的として、欧州銀行監督機構（「EBA」）が実施するストレス・テストを置き換えるものではない。

バーゼル 改革（以下に定義される。）、1986年米国内国歳入法セクション1471から1474（その後の改正を含む。）（「内国歳入法」および内国歳入法の当該セクションおよびこれに基づく規制。）、枠組再生計画、改正銀行法およびドッド-フランク法といった将来の規制要件の影響は、広範囲に亘り、新たな事業プロセスおよびモデルの実施を必要とし、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。規則および法律の遵守は、ラボバンク・グループの経営者、従業員および情報テクノロジーにより大きな要求を課す。

BRRD上の自己資本および適格債務の最低必要額

ベイル・インおよび信用機関および投資期間の再生及び破綻処理の欧州全体の枠組みの設置に関する指令2014/59/EU（「BRRD」）が導入したその他の破綻処理機能の有効性を確保するため、BRRDは、2016年1月1日付けで、全ての機関が、総負債および自己資本の割合として算出され、関係ある破綻処理機関が規定する個別の自己資本および適格債務の最低必要額（「MREL」）の要件を満たすことを要求している。2016年5月23日に、欧州委員会は、BRRDの下でMRELを決定する要件の規制技術基準（「MREL RTS」）を採択した。MREL RTSは、2016年9月3日に、EU官報に掲載された。MREL RTSは、破綻処理当局が機関に対し、適用あるMREL要件を満たすために適切な移行期間を許可するよう規定している。

金融安定理事会（「FSB」）の総損失吸収能力（「TLAC」）指針とは異なり、MREL RTSは、EU全体にわたるMRELの最低水準を規定せず、MREL要件は、特定の規模のものまたはシステム上重要なものに限らず、全ての信用機関に適用される。各破綻処理当局は、その管轄内の機関に、適切なMREL要件を個別に決定しなければならない。

各機関のMREL要件は、損失吸収能力（一般的には、最低でも、適切なバッファを含む機関のCRD IV（以下に定義される。）に基づく資本要件に相当する。）、大きな機関については再資本額および破綻処理計画プロセス中に特定される、好ましい破綻処理戦略を実施するために必要な再資本化の水準（機関に対する十分な市場の信頼の維持を含む。）を含む、いくつかの重要な要素に基づいて決定される。MREL要件を設定する際に破綻処理当局が考慮するその他の要因には、機関がどの程度、損失吸収または再資本化への貢献から除外されるまたは合理的にその可能性がある負債を保有しているか、機関のリスク特性およびシステム上の重要性、ならびに預金保証スキームおよび破綻処理の資金提供の取決めによる、あらゆる破綻処理に対して行われる抛出が含まれる。

MRELに含めることができる項目には、機関の（CRRにおける意味での）Tier 1およびTier 2資本、およびとりわけ発行されて全額が支払われており、少なくとも1年の満期期間を有し（または投資家に1年以内に払戻しを受ける権利を与えない）、デリバティブから発生せず、かつペイル・インから除外されていない負債を意味する、特定の適格債務が含まれる。

MREL要件およびFSBのTLAC指針の間でいくつかの類似点はあるが、TLAC適格商品が、とりわけ、付保預金を含むTLACには含まれない負債に劣後するといった明示的な要件（MRELの全ての適格債務には必ずしも適用されない。）および実施の時間スケールなど、決定的な違いもある。MREL RTSの最終草案において、EBAは、MREL RTSがFSBのTLAC指針に「概ね適合する」と予測していると述べている。EBAは、いくつかの相違点を認識しているが、「これらの相違点は、破綻処理当局がグローバルなシステム上重要な銀行（「G-SIB」）に対し国際枠組みと一致してMRELを実施することを阻止しない」と考えている。2つの体制の詳細な要件は、MREL枠組みの実施および策定に関する、2016年12月14日付のEBAの最終報告書および欧州委員会の欧州委員会資本提案（以下に定義される。）でも提案されているとおりさらに収束される予定である。ただし、2つの体制がどの程度収束されるか、また最終要件の内容がどのようなものになるは、現時点では不明である。

欧州銀行再建・破綻処理指令（「BRRD I」）およびSREBのMREL方針枠組みに基づく、法的拘束力を有するラボバンクのMREL要件は、2018年に30.96％に設定された。MREL RTSに基づき、指定期間内に新たな要求を満たすために、ラボバンク・グループが追加で大量のMREL適格負債を発行する必要性が生じる可能性がある。さらには、MREL枠組みは、今後数年で、とりわけ、欧州委員会資本提案（以下に定義される。）が構想する変化の結果、大幅に変更される可能性がある。結果として、MRELがもたらす義務の最終的な範囲、性質、タイミング、開示および違反の影響または実施された時点でラボバンクに及ぼす影響について保証することはできない。ラボバンク・グループが、MRELの適格債務を増加させられない場合、その他の事業における貸付または投資を減少させる必要があり、これは、ラボバンク・グループの事業、財務ポジションおよび業績に悪影響を及ぼす。上記の要求および上記の要求を満たすラボバンク・グループの能力に関する市場認識は、社債の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

総損失吸収能力に関するFSBの提案に関するリスク

FSBは2015年11月9日に、G-SIBのTLACに関する最終原則を公表した。金融の安定への影響を最小限に食い止め、当該銀行の重要な機能の維持継続を保証し、納税者の損失を回避することを目的として、破綻処理当局は、経営難に陥っている銀行を破綻処理制度の下に置き、特定の破綻処理機能を適用する可能性がある。破綻処理機能には、銀行の損失を吸収または銀行の再資本化のために、銀行の資本調達商品や負債を引き受ける、または株式に転換する権限などのペイル・イン・ツールが含まれる。ペイル・イン・ツールの適用には、十分な損失吸収力（元本削減および／または転換が可能な資本調達商品や負債）の利用が必要である。FSBのTLAC原則では、G-SIBが十分な損失吸収力を有していることを担保し、国際的に合意のなされた基準の確立を試みる、TLACに関する具体的な条件書も含むように努めることとされている。

FSBのTLAC原則は、全てのG-SIBに対し、（第1の柱上の）最低水準のTLAC適格商品として2019年1月1日以降は当該グループのリスク加重資産の最低16％以上、2022年1月1日以降は同資産の最低18％以上を維持することを要求する。最低水準のTLACも、2019年1月1日以降はバーゼルIIIのレバレッジ比率エクスポージャーの最低6％以上、2022年1月1日以降は同条件の最低6.75％以上でなければならない。当該原則は、G-SIBに対し、グループ内でも重要な子会社において損失吸収力を備えておくことも要求する。さらに、条件書は、破綻処理規制当局が、通常の（第1の柱の）最低条件を超えた、付加的な銀行特有の（第2の柱上の）TLAC要件を課すことを可能にする。2013年6月26日付の、金融機関および投資会社に対する健全性要件に係る欧州議会および理事会による規則575/2013（「CRR」）に基づき計上される資本調達商品は、TLAC要件でも計上することができる。しかし、FSBの条件書では、TLAC要件およびCRD IV（以下に定義される。）資本バッファの両者に資本を二重計算することはできない。つまり、CRD IV資本バッファを充足するために余剰普通株式Tier 1資本（「普通株等Tier 1資本」）等が使用される前に、TLACの基準が満たされる必要があるとしている。

TLAC原則の規定には、TLACは、(CRR上の)Tier 1資本およびTier 2資本ならびに当該G-SIBの破綻処理時に効果的に元本を削減しまたは自己資本に転換できるその他のTLAC適格債務によって構成することができるとある。原則として、TLACは全て、付保預金および関係する破綻処理機関によって効果的に元本が削減されず、かつ自己資本に転換されないその他の負債を含む、「除外債務」に劣後しなければならない。

現在、EU法にTLAC基準を組入れるために、EU内での取組みが進められている。特に、欧州委員会は、下記に詳述および規定されているとおり、自己資金要件の延長および欧州委員会資本提案の一環としてTLACを資本要件枠組みに組み込むための提案を行った(規制上の最低自己資本要件および流動性要件を参照。)。

2018年11月に公表された、FSBの最新版のG-SIBリストに基づく場合、ラボバンクはG-SIBではない。ただし、欧州連合またはオランダの関連する規制当局が将来ラボバンクに対し同様の要件を課し、またはG-SIBに適用されるTLAC要件に合致する方法でMRELに関する要件を適用しないとの保証はない(上記「BRRD上の自己資本および適格債務の最低必要額」を参照)。また、この場合、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。この点に関する勧告は、EBAの、2016年12月14日付のMRELに関する最終報告に記載されている。

規制上の最低自己資本要件および流動性要件

CRD IV(以下に定義される。)の下、機関は、最低でも、ラボバンク・グループの合計リスクエクスポージャーの8%に相当する規制上の自己資本(「リスクウェイト資産」)を保有しなければならない(そのうちの4.5%が普通株等Tier 1資本でなければならない)。これらのいわゆる最低要件または「第1の柱」「自己資本」要件に加え、CRD IV指針(例えば第128条以降)は、最低「自己資本」要件に追加されるものであり、普通株等Tier 1資本で満たされなければならないとする資本バッファ要件も導入している。CRD IV指針は、(i)資本保全バッファ、(ii)機関特有のカウンターシクリカル資本バッファ、(iii)グローバルなシステム上重要な機関バッファ(「G-SIIバッファ」)、(iv)その他のシステム上重要な機関バッファ(「O-SIIバッファ」)および(v)システミック・リスク・バッファの5つの資本バッファについて規定する。機関がG-SIIバッファもしくはO-SIIバッファまたはシステミック・リスク・バッファの1つにあたる場合、(i)高い方のバッファが適用されるか、(ii)システミックリスクが言及するエクスポージャーの在処によってバッファは累積する。移行規定に従い、資本保全バッファ(完全に導入された場合は2.5%)およびシステミックリスク・バッファ(完全に導入された場合は3.0%)の両方がラボバンク・グループに適用され、その他のバッファの一部または全ては、ECB、オランダ中央銀行(「DNB」)またはその他のその当時の管轄当局の判断に従い、随時ラボバンク・グループに適用される可能性がある。資本バッファ要件(DNBによるシステミック・リスク・バッファの増加を含む。)が増加すれば、ラボバンク・グループにCET 1比率および全体的なMRELの額を増加させるよう要求する可能性がある。

上記の「第1の柱」および資本バッファ要求に加え、CRD IV（例えば第104条(1)(a)）は、管轄当局が、最低「自己資本」要件では完全に掌握できないリスクに関連して（「追加自己資本要件」）、またはマクロプルーデンス要件に言及するため、機関に追加的な「第2の柱」の資本を維持するよう要求できるようにすることを検討している。

EBAは、監督上の検証・評価プロセス（「SREP」）に関する一般的な手続および方法について、国の監督機関宛ての指針を2014年12月19日に公表した。かかる指針には、2016年1月1日付で実施された、追加自己資本要件の金額や構成を決定する一般的なアプローチを提案する指針が含まれる。かかる指針の下、国の監督者は、最低でも普通株等Tier 1資本の56%およびTier 1資本の75%の特定リスクをカバーする追加自己資本要件の構成要件を規定しなければならない。かかる指針は、国の監督機関が、既に資本バッファ要件および/または追加的なマクロプルーデンス要件によってカバーされているリスクにつき、追加自己資本要件を規定することはできないようにすることも検討している。

CRD IV（以下に定義される。）の第104条(1)(a)の解釈は、いまだ解決されていない（特に、どのように、同条で課される「第2の柱」追加自己資本要件が機関の追加自己資本要件を構成していると判断されるべきかなど）。EUおよびオランダにおける関連当局が関連規則の適用へのアプローチを策定し続ける中、かかる不確定要素は存続することが予測される。2016年7月に、ECBは、SREPが初めて、第2の柱要件（拘束力があり、違反した銀行は直接的な影響を受ける。）（「P2R」）および第2の柱ガイダンス（銀行による遵守が求められるが、違反しても自動的に法的措置がとられることはない。）（「P2G」）といった2つの要素から構成されることを確認した。したがって、銀行の資本構成において、P2Gは、銀行の第1の柱の資本要件、P2Rおよび共同バッファ要件に追加されたものである（またそれらに「優先」する）。したがって、銀行がP2Gを満たさない場合、監督者は、監督措置を規定することができるが、共同バッファ要件を銀行が満たせない場合に限り、最大の配分可能額に基づく任意的な支払い（CET 1 および追加的なTier 1商品の支払いを含む。）の強制制限が適用される。この変更は、欧州委員会資本提案にも反映されている。しかし、「第2の柱」の追加自己資本要件と任意的な支払いに対する規制の関係、EBAの最低要件ガイドラインおよび/または欧州委員会資本提案がオランダで発効される方法および時期（機関の資本水準が上記の最低要件、バッファおよび追加要件を下回った場合の影響を含む。）は確定されていない。

2017年12月15日に、ラボバンクは、SREPに従い決定された、2018年ECB資本要件を公表した。ECBの決定は、ラボバンクが、連結および非連結ベースで9.75%の合計SREP資本要件を維持することを要求している。この要件は、8%の最低自己資金要件および1.75%のP2Rで構成される。合計普通株等Tier 1資本比率の最低要件は6.25%であり、これには第1の柱の最低要件(4.5%)およびP2R(1.75%)が含まれる。さらには、ラボバンクは、資本保護バッファ(2018年は1.875%)および2018年にDNBが設定した、CET 1要件に加えて適用しなければならない2.25%のシステミック・リスク・バッファで構成される、段階的に実施される共同バッファ要件も遵守しなければならない。これはすなわち2018年の普通株等Tier 1資本要件が合計10.375%となることを意味する。P2Rに途中変更がないことを前提とした場合、システミック・リスク・バッファは段階的に引き上げられ2019年の完全導入時点で3%の水準となり、資本保護バッファも段階的に引き上げられ2019年の完全導入時点で2.5%の水準となることが予測される。つまりは、2019年の普通株等Tier 1資本要件が合計11.75%となることを意味する。目論見書の日付現在、ラボバンク・グループはこれらの要件を満たしている。オランダでは、カウンターシクリカル資本バッファは現在DNBによって0%に設定されている。ただし、DNBおよび(オランダ国外のエクスポージャーについては)現地の規制当局がカウンターシクリカル資本バッファを0%以外の水準に設定する可能性がある。

ECBの決定は、ラボバンクが非連結ベースで8.125%のCET 1比率を維持することも要求する。この8.125%の資本要件は、第1の柱の最低要件(4.5%)、P2R(1.75%)および資本保護バッファ(2018年は1.875%)で構成される。

現在、ラボバンクは、ラボバンク・グループに適用される共同バッファ要件より普通株等Tier 1資本で構成される内部管理バッファ(下記に詳細を記載する。)を維持する予定である。ラボバンクの戦略的枠組み2016-2020の一環として、資本要件に関する新たな規則の予測される影響を見込んで、ラボバンク・グループは、2020年末までにCET 1比率を最低14%まで増加させる予定であるが、この目標比率が維持される保証はない。この目標は、(規制上の)進展の結果見直される可能性がある。2018年12月31日付で、ラボバンク・グループの「段階的に導入」されたCET 1比率(CRRに基づく現時点の段階的に導入されている資本要件の下のCET 1比率をいう。)は16.0%となった(2018年12月31日付のラボバンク・グループの完全に導入されたCET 1比率は16.0%、2018年12月31日付のラボバンク・グループのCET 1単独比率は16.0%であった)。ラボバンクがこのような内部管理バッファを維持し続ける、またはこのようなバッファが、普通株等Tier 1および追加的なTier 1商品への支払制限をもたらす共同バッファ要件の違反を回避するために十分であるという保証はない。

ラボバンク・グループは、グループが保有する資本資源がその規制上の最低自己資本要件、自己資本に対する追加規制、または資本バッファに関する自己資本要件を満たすだけの十分な水準に達しないリスクという、規制された金融事業全てに内在するリスクに晒されている。経済状態または金融市場における好ましくない傾向が悪化すれば、自己資本要件は増加する可能性がある。ラボバンク・グループが「第1の柱」に基づく規制上の最低自己資本比率、「第2の柱」に基づく自己資本に対する追加規制もしくは資本バッファに関する自己資本要件を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、これはラボバンク・グループの業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。利用可能な自己資本の不足は、ラボバンク・グループの機会を制限する可能性がある。

バーゼル 体制の下、自己資本および流動性要件は引き上げられた。2009年12月17日に、バーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）は、「銀行セクターの回復力の強化」と題する諮問文書において、規制上の自己資本の枠組みに対する複数の抜本的な改革案を提案した。2010年12月16日および2011年1月13日に、バーゼル委員会は、規制上の自己資本の枠組みに対する数々の抜本的な改革に係る最終指針（「バーゼル 」）を発表した。これには、資本基準の強化および住宅金融組合を含む金融機関の最低流動性基準の確立を目的とした、新たな資本要件、より高い総資本比率、資本証券に対するより厳格な適格要件、新たなレバレッジ比率および流動性要件が含まれる。

バーゼル は、2013年6月に採択された、CRRならびに金融機関および投資会社に対する健全性要件に係る欧州議会および理事会の指令（「CRD IV指令」およびCRRと総称して「CRD IV」）を通じて、欧州経済領域（「EEA」）において実施されている。CRRは、2014年1月1日に施行され、CRD IV指令は、オランダ金融監督法（ヴェット・オップ・ヘット・フィナンシエール・トゥージヒト）（「FMSA」）およびその下位法令の改正により、CRD IVの規定が施行された2014年8月1日にオランダにおいて効力を発した。ただし、特定の要件は、2021年12月31日の完全施行に向けて複数の日において段階的に実施される。EBAは、とりわけ、流動性要件および自己資本要件の特定の要素を含む多くの分野に関して、拘束力を有する専門的な基準を通じて規則の詳細を提案しており今後も継続して提案する予定である。

ECBもしくはEBAまたはその両方により、バーゼル およびCRD IVが現在想定されているものとは異なる方法で実施され、またはオランダの銀行に対し追加の自己資本および流動性要件が課される可能性もある。

2017年12月にバーゼル委員会はバーゼル の改正（業界内においては「バーゼルIV」とも称される。）を最終確定した（「バーゼル 改正」）。当該改正は、世界規模の金融危機に対処するために2010年に発表された（そして、CRD IVにおいて施行された）初期段階のバーゼル を補完するものである。2017年改正は、リスク加重資産（RWA）の計算に対する信用を取り戻し、銀行同士の自己資本比率（BIS比率）をより比較しやすくすることを目論むものである。主要な改正は以下のとおりである。

- ・ 信用リスク、市場リスク、信用評価調整（「CVA」）およびオペレーショナルリスクに係る標準的手法の見直し。

- ・ 内部モデル手法の利用制限。（デフォルト発生確率（「PD」）およびデフォルト時損失率（「LGD」）等の測定基準に係る）信用リスクについて内部格付に基づく（「IRB」）手法による資本要件の計算に用いられる特定のインプットを制限することや、特定の資産クラスおよびCVAリスクならびにオペレーショナルリスクについては内部モデルの利用を排除すること等。
- ・ 最低資本要件の計算に内部モデルを利用することにより銀行が受けられる恩恵を制限することを目的とした、アウトプットに対する下限の導入。銀行が内部モデルによりRWAの計算を行う場合、RWAの合計値は標準的手法により算出されるリスク加重資産の72.5%を下回ってはならない。
- ・ グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）はより高水準のレバレッジ比率要件を満たす必要がある。

バーゼル 改正によれば、資本フロアおよびその他の基準（レバレッジ比率枠組みの見直しを含む。）は2022年より適用可能となり、経過措置が適用される可能性もある。

これらの基準のうち、ラボバンク・グループへの影響が最も大きいのは信用リスクに係るRWA（REA）につき標準化されたフロアであると予測される。信用リスクに係るRWA（REA）につき新たに標準化された計算方法に関する基準には、(i)新たなリスクドライバーの導入、(ii)より大きなリスクウェイトの導入、および(iii)信用格付への機械的依存の軽減（銀行には十分なデュー・デリジェンスの実施を義務づけること、および外部信用格付の利用を望めないまたは望まない法域向けに格付に基づかずかつ十分に詳細なアプローチを展開することによる。）が含まれている。加えて、当該基準はリスクカテゴリーに対して（i）（新たな）標準化手法に基づくRWA（REA）フロアまたは(ii)先進的手法に基づくRWA（REA）フロアのうち大きい方を比率計算の分母に用いた先進的手法を適用することも銀行に要求している。先進的手法に基づく計算と新たに標準化された方法に基づく計算とでは住宅ローンにつき算出されるRWA（REA）に大きな違いが生じることから、標準化されたRWA（REA）フロアの導入は、ラボバンク・グループのリスク加重資産の計算に対して著しい影響を及ぼすと予測され、またこれに比べ程度として小さいがラボバンク・グループの法人に対するエクスポージャーにも影響を及ぼすと見込まれる。

2016年11月23日に、欧州委員会は、CRR、資本要件指令IV、BRRD、SRM規制および「非優先」上位債務の新たな資産クラスの創出を促進するために提案された新たな指針（「欧州委員会資本提案」）の修正案を公表した。欧州委員会資本提案は、第2の柱の枠組み、レバレッジ比率、自己資本減少および適格債務の許可、マクロプルードンス機能、債権者／預金者ヒエラルキー、「非優先」上位債務といった新たなカテゴリー、MREL枠組み、および上記に記載するTLAC基準のEU法への組み込みなどの複数の分野をカバーする。欧州委員会資本提案は欧州議会や欧州連合の理事会によって検討されるため依然として変更される可能性はあるが、2019年以降（ただし、既に施行済みの「非優先」上位債務の新たな資産クラスに関する提案を除く。）に施行される予定である。法律の最終的な新しいパッケージには欧州委員会資本提案の全ての要素は組み込まれない可能性があり、新しいまたは変更された要素が立法プロセスの間で導入される可能性がある。欧州委員会資本提案の最終形態が決定されるまで、欧州委員会資本提案がどのようにラボバンクまたは手形保有者に影響を及ぼすかは不明である。

ラボバンク・エヌ・エーは米国の自己資本比率基準の対象である。さらには、ドッド フランク法第171条（「コリンズ修正」）の下、ラボバンク・エヌ・エーおよびラボバンク・グループの米国におけるノンバンク子会社の多くを保有する、ユトレヒト・アメリカ・ホールディングス・インクが、2015年7月21日付で米国の自己資本比率基準の対象となった。これらの基準は、ラボバンク・グループのトップレベルの親会社において維持されている資本に依拠するのではなく、ラボバンク・グループが、米国の規制上の自己資本に係る要件に基づき、ユトレヒト・アメリカ・ホールディングスのレベルで資本を維持することを要求する。コリンズ修正を遵守することによって、ラボバンク・グループはラボバンク・グループの子会社のビジネスニーズに従い最も効率的に資本を活用する能力を制限され、当グループの費用は増加する可能性があり、ラボバンク・グループ内の他の部門での資本不足が引き起こされる可能性がある。

ラボバンク・グループのリスク要因に適用されている規制上の資本要件、流動性規制または比率が将来的に引き上げられた場合（欧州委員会資本提案またはその他に起因する修正を含む。）、当グループが引き上げられた当該資本および流動性比率を維持できなければ、行政処分または制裁措置を受ける可能性があり、ラボバンク・グループの事業、財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付

ラボバンクの無担保資金市場へのアクセスは、その信用格付に依存する。

格付機関のラボバンクに対する所見、業界の見通し、ソブリン債の格付、格付の決定方法の変更またはその他の要因による信用格付の格下げもしくは将来の格下げの発表または格付の撤回は、ラボバンクの代替流動性源へのアクセスおよび競争上の地位に悪影響を及ぼし、資金調達費用の増加または追加担保要件の発生をもたらす可能性があり、これらは全てラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

競争

ラボバンクの事業はその全ての側面において高い競争力を有している。ラボバンクの効果的な競争能力は、ラボバンクのレピュテーションの維持、サービスおよび助言の質、知的資本、商品の革新、遂行能力、価格設定、販売努力ならびに従業員の才能といった多くの要素に支えられている。ラボバンクがその競争上の地位を維持できなかった場合、これはラボバンクの将来の見通し、事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

地政学的な動向

とりわけ地政学的な動向（EUからの英国の今後の離脱による影響、貿易摩擦および制裁など）、商品供給ショックおよび自然災害は、国際金融市場に影響を与える。21世紀初頭から、会計およびコーポレート・ガバナンス上の不祥事の発覚および金融危機は、時折、投資家からの信頼感を大幅に損なう要因となっている。これらの動向および事象の発生は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

テロ行為、その他の戦争行為もしくは敵対行為、社会不安、地政学的事象、世界的な流行病またはその他これらに類する事象

テロ行為、その他の戦争行為もしくは敵対行為、社会不安、地政学的事象、世界的な流行病またはその他これらに類する事象およびそれらの行為もしくは事象への対応は、経済的および政治的な不安定をもたらす可能性があり、これはオランダおよび国際経済状態全般に悪影響を及ぼし、また、より具体的にはラボバンクの事業および業績に予測不可能な方法で悪影響を及ぼす可能性がある。これらの事象の発生は、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

重要な従業員

ラボバンクの成功の大部分は、その上級経営陣およびその他の重要な従業員の能力および経験に依存している。特定の重要な従業員によるサービスを、特に競合する他社へ失うことは、ラボバンクの事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。適任な従業員を十分に確保または維持することができなければ、ラボバンクの財務計画、成長およびその他の目標の達成が大きく阻害され、その事業、財政状態および業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

未来の協同組合銀行として健全な基盤

2018年度中、当行は当行の目指す未来のラボバンクとなるべく取り組んできた。それは社会に変化をもたらし、世界の食糧問題の解決に貢献する、独自性のある協同組合銀行である。当行の「未来の協同組合銀行」への転換は予定どおり進んでいる。顧客満足度は2018年度も上昇し、財務面では再び強固な収益が計上され、バランスシートはさらに最適化された。これらにより、自国であるオランダの市場のみならず食品・農業業界において当行が営業を行っている世界各国の市場においても、当行の目指す意義ある協同組合の安定した基盤が築かれている。当行のミッションである「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」はこの1年の間に具体的な形になってきており、当行はこうした取組みを継続する構えである。

当行は2018年度中に達成したことに誇りを持つべきである。3年前、ラボバンクは大規模な変革に着手した。これは銀行全体に急速な改革をもたらし、従業員の仕事内容をも変える集中的なプロセスである。輝きを取り戻す余裕と、顧客にとって非常に有益なイノベーションおよびデジタル化への投資の強化、ならびに国連の持続可能な開発目標を複数実現する取組みといった、当行の活動を世界に示す余裕がようやく生まれてきたように思われる。

これらは全て前向きな動きである。当行は満足感を持って2018年度を振り返ることができる。もちろんまだ当行の道のりは長く、それ故に会長であるウィバ・ドライヤーは、さらに4年間現在の役職にとどまるよう2018年9月に監督委員会から打診されたことを嬉しく光栄に思っている。次のフェーズでは、変わりゆく世界における協同組合銀行の未来、そして当行のミッションをさらに形作っていくことにウィバ・ドライヤーはいっそう意識を向けることができるであろう。

当行のミッションと連携している、優れた顧客重視、意義ある協同組合、堅実な銀行および従業員の強化という4つの戦略的支柱全てにおいて十分な前進が見られたことを、当行は誇りを持ってここに報告したい。金融市場は再び非常に不安定になっている。2018年中は、長引く低金利も銀行にとって障壁となった。さらに当業界のデジタル化はこれまでになく加速している。当行は顧客のために銀行手続きをより簡単かつ楽しめるものにすべく、技術の新たな活用術を見つけようと常に目を光らせている。この動きはしばらく続く見込みである。

顧客満足度は当行のレピュテーション・スコアとともに2018年度も再び上昇した。金融業界は国民の信頼を未だ回復できておらず、構造改革を通じて当行がすべきことは総合するとまだ数多くある。協同組合銀行である当行すなわちラボバンクは、使命を持った、顧客を重視する堅実かつ信頼できる機関としていかに他行とは一線を画すかを世間および顧客に対して示し納得してもらうことによってのみこの状況を変えられるのである。

本年度は当行の新たな経営陣がその役目を果たしていることが示された年であった。当行は新たなトップチームの構造にオランダ流の銀行業を完全に取り入れ、このことが1つのラボバンクとしての文化の形成を後押ししてきた。リーダーシップ・プログラムによって、当行全体において行われている変革がより多くの同僚たちの間で共有されるようになってきている。また多くの女性が当行のトップレベルの役職に就いている。その数は今も増加中である。多数の機会および選択肢の用意された、皆に共有される文化を当行が築いていることを若手は自覚し始めている。

ペイトラ・ファン・フーケンは、チーフ・リスク・オフィサーおよび経営委員会の委員を辞任した。ラボバンクのリスクに対する認識を向上させる上での彼女のリーダーシップ、献身および貢献に会長であるウィバ・ドライヤーは感謝している。数十年の国際経験を経て、ペイトラは当行のリスク管理システムおよびリスク報告の強固な基礎を構築し、またこれらに対する改善策を導入した。

全体として、当行の業績は前向きな動向を示している。純利益は増加し、資本バッファもいっそう強化された。当行は超低金利環境下において営業しているという事実を意識している。そのため、引続きコストの削減が必要となる。オランダ国内における当行のネットワークは、他行に比べ広範にわたっている。これは銀行として顧客に寄り添っていたい当行の意識的な選択である。ラボバンクはその中核的事業を成長させ続けながら、当行のミッションである「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」の中核にある社会的課題に対処する新たなサービスも提供していくことを目指している。当行はイノベーションと持続可能性を優先事項に据える協同組合銀行である。この原則に専心することにより、当行の社会貢献は当行が営業を行っている全ての国においていっそう形あるものになっていく。

今後も当行は引続き戦略的な方向性を維持し当行のミッションに導かれ行動する。さらに当行は利害関係者、顧客、加盟者、NGOおよび世間全体といっそう関わりを持つようにする。より持続可能な世界および世界規模の食糧供給への抜本的な転換には、こうした献身、コミットメントおよびエンゲージメントが要求される。

[次へ](#)

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記 「(1) 業績等の概要」を参照。

[次へ](#)

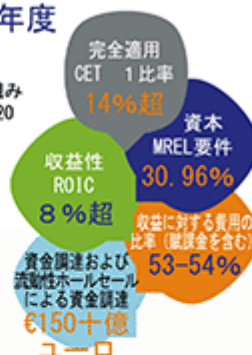
(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

堅実な銀行

当行は機関投資家に対して社債や劣後債券といったかたちの比較的安全な投資オプションを提供している。当行の財務業績は向上しており（バランスシートの最適化およびポートフォリオの管理等）、かつ当行の信用格付は強固である。これらによりラボバンクはその継続性を保証することができている。当行は収益に対する費用の比率を改善するために効率性を重視することによっても、当該継続性の保証を行っている。ただし、これはその他全てのものを犠牲にして行われるものではない。当行は顧客、加盟者その他のパートナーの成長への投資にコミットしているため、収益に対する費用の比率に係る目標の達成は緩やかなプロセスとなる。当行は（将来の）法令および規制に対する備えおよびこれらの遵守を確保しており、変わりゆく経済の中で当行の全ての利害関係者に対して引続き価値を生み出すことができるように、変化する顧客のニーズにいつでも対応する準備ができていることを保証する。

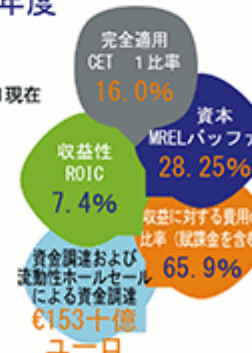
2020年度

目標

金融枠組み
2016-2020

2018年度

実績

2018年
12月31日現在優れた
顧客重視意義ある
協同組合従業員の
強化堅実な
銀行

金融資本

42.2⁺十億ユーロ2017年12月31日 39.6⁺十億ユーロ

自己資本

342.4⁺十億ユーロ2017年12月31日 340.7⁺十億ユーロ

顧客からの預金

153.2⁺十億ユーロ2017年12月31日 160.4⁺十億ユーロホールセールに
よる資金調達

純利益

3,004

百万ユーロ

+12%

2017年12月31日 2,674百万ユーロ

「堅実な銀行であることは、
ラボバンクの戦略の礎石
となっている。全員が主
体となり、常にリスクを
意識することにより、当
行は適切な行為を極めて
優れた方法で実行するよ
う努めている。」



ミッション
を遂行するた
め独自の立場
を有する

格付

S&P
グローバル A+

フィッチ AA-

ムーデ
イズ Aa3

DBRS AA

基礎となる
税引前利益

4,193

百万ユーロ

2017年12月31日 4,465百万ユーロ

-6%

民間セクター向け
貸付ポートフォリオ

416.0

十億ユーロ

2017年12月31日 411.0⁺十億ユーロ

+1%

食品・農業向け
貸付高

103.1

十億ユーロ

2017年12月31日 97.6⁺十億ユーロ

+5%

商業・工業・
サービス業向け貸付高

118.0

十億ユーロ

2017年12月31日 115.2⁺十億ユーロ

+2%

パス・ブラウース

経営委員会委員 兼 最高財務責任者

私にとって2018年度は将来に向けた準備のために当行が重要な歩みを進めた年であった。当行はこの数年間、当行の変革に取り組んできた。当行は変化する環境および今までとは異なる銀行業の展望に対して先手を打つためにいくつものステップを踏んでいる。これにはいっそう先を見据えた考え方への転換が必要となる。当行のミッション「Growing a Better World Together（一体となってより良い世界を作る）」は当該プロセスに団結力を与える。その意味で私はこの仕事に携わることができ思いがけない喜びを味わっている。

私の見方では、4つの戦略的支柱（堅実な銀行、従業員の強化、意義ある協同組合および優れた顧客重視）を具体的なイニシアチブおよび目標に変換したことで当行は次なるレベルを達成した。このことで当行の戦略的方向性はより明確になり、当行全体の意識は当行のミッション全体にいっそう合致するものとなった。当該ミッションを将来持続的に遂行していくために、当行は現在と同様に堅実な銀行であり続けることにコミットしている。私は近年の当行の成長を誇りに思っている。当行は資本ポジションを強化し、多様な資金調達を行うようになり、将来の規制要件を見据えてバランスシートの最適化も継続している。

銀行のために働く場合、関連するスキルの重要性は常に流動的となる。データの増加によって当行はより正確に将来のシナリオを評価することが可能になっている。このような厳然たる事実と、データに基づく働き方により、当行は同僚および顧客に対してより価値の高いアドバイスをすることができ。これは当行の金融分野のプロたちが異なる様々なスキルおよび能力を有する必要があることも意味する。データに基づく組織への変革を前進させるために、当行はデータに対する類い希なる専門性および分析スキルを常に探し求めている。

健全な銀行となるための効果的な長期的投資と、コスト効率の短期的な改善をいかに上手く両立させるかという課題について、当行は立ち止まって考えるべきである。これは難しい懸案事項であり、どのタイミングで何を重視すべきか追究し続けることが重要となる。収益に対する費用の比率についていえば、当行は未だ目標に達することができていない。ただ一方で、デジタル化の進行する世界において、当行は素晴らしいミッションを有する強く安定した銀行となるための投資も行っているのがある。

ペイトラ・ファン・フーケン

経営委員会委員 兼 チーフ・リスク・オフィサー

就任以来、私はリスクと銀行業に関する知識を結びつけようと努めてきた。世界各地のリスク、法務およびコンプライアンスに係る規律の統合を進めたことにより、顧客に対するサービスの提供ならびに助言、意思決定および統制を通じたビジネスのサポートに現在当行の専門家たちは以前よりも連携して取り組むようになっていく。顧客および社会の求めるものが変化していく困難な市場環境において、当行は多くの機能を有しながらも極めて一体的なアプローチをリスクに対してとっている。

本年度中、リスクおよびコンプライアンス部門に属する全ての従業員が、その知識および行動スキルの向上に時間を割き、規制の大幅な変更に係るアジェンダに懸命に取り組み、リスク、法務およびコンプライアンスに係るガバナンス、方針および意思決定ならびに報告に係る規律について全社的な枠組みを確立した。当行は、当行が営業を行っているこの複雑な世界においてリスクを管理する上での3つの防衛線モデルを再確認した。これはリスクを引き受けコントロールする上でのビジネス上の責任とリスク管理上の責任をいっそう明確に区別し、より積極的かつ先を見据えた行動をとることを伴うものである。

もちろんこれは必ずしも容易なことではなかった。ときにはチーフ・リスク・オフィサーである私自身も含めたりスクおよびコンプライアンス役員が意を決して「ノー」と言わねばならないこともあった。他の利害関係者や社会のニーズも尊重しながら顧客の利益を第一にした透明性のある決定を下す必要のある当行は、いくつものジレンマに直面しそれらと折り合いを付けていかなければならない。これはときに、（１）顧客に対する当行の注意義務が貸付の必要性に優先するために新規の貸付取引を却下すること、あるいは（２）マネー・ロンダリングに適切に立ち向かうために顧客に対してその取引特性または資産の源泉に関する情報を追加的に要求することを意味する。バランスを取るためのこうした行動は、（３）個人情報に係る厳格化された法令に抵触する場合は革新的なサービスのための（ビッグ）データの使用を控えなければならないこと、および（４）長期的な持続可能性が担保されないために循環型経済構想に投資することはできないことも意味する。このような慎重かつ客観的な意思決定によって最終的に最も恩恵を受けるのは、顧客および社会なのである。こうした取り組みは当行が物事を長い目で見ているからこそのものである！

本年度は、マネー・ロンダリング防止、テロ資金対策および制裁の維持に関する顧客デュー・デリジェンスの門番としての銀行の社会的役割に、これまでよりもはるかに高い関心が集まった年でもあった。銀行の門番としての役割は、様々な点で空港警備に似ている。我々はグローバル・バンキングおよび支払取引を汚れないものに保つ必要がある。この点につき私のチームは知識、モデル、システムおよびプロセスを継続的に向上していくために相当な時間、労力および資金を費やした。これは当行の戦略的支柱である意義ある協同組合として存在するために必要であり、当該戦略的支柱を下支えするものでもある。

チームの世界各地での成果を私は誇りに思っている。彼らの献身、専門性およびリーダーシップによって、当行は一体となってより良い世界を作っているのである。

堅実な銀行

堅実な銀行であることは、ラボバンクの戦略の礎石となっている。全員が主体となり、常にリスクを意識することにより、当行は適切な行為を極めて優れた方法で実行するよう努めている。

急速に変化する環境にあっても財務目標については順調

ラボバンクは、戦略的枠組み2016-2020に定める目標への道筋において、折り返し地点を越えている。当該枠組みは複数の主要な財務目標を定め、2020年度に向けての業績の向上およびバランスシートの最適化の方向性を示してくれるものである。堅実な銀行としての立場を維持するために、当行はこれらの目標に係る状況を注視し、選択した道を頻繁に見直している。こうした行為は、まもなく導入されるバーゼルIIIの改正（バーゼルIVとも称される。）ならびに自己資本および適格債務の最低基準（MREL）といった規制の影響を十分に吸収できる態勢を当行が維持する手助けとなる。以下の表は、当行の目標値および当該財務目標についての2018年12月31日現在の実際の業績を示すものである。

戦略的枠組み2016-2020における財務目標値の要旨				
（単位：十億ユーロ）		2020年度 目標値	2018年 12月31日	2017年 12月31日
資本	完全適用CET 1比率	14%超	16.0%	15.5%
	MRELバッファ	-	28.25%	26.82%
収益性	投下資本利益率（ROIC）	8%超	7.4%	6.9%
	収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	53%- 54%	65.9%	71.3%
資金調達および 流動性	ホールセールによる資金調達	150	153	160

現在、営業環境および顧客のニーズはこれらの目標を設定した2015年度当時とは大きく異なっているが、その中で当行は戦略目標につき全体として価値ある進歩を遂げている。

将来の規制要件を十分充足できる地位

いっそう強化される規制要件を遵守するため、当行は自己資本比率（BIS比率）およびMREL比率について明確な目標値を設定した。2018年度中、ラボバンクは自己資本比率（BIS比率）をさらに強化した。CRD IV / CRR規制が完全に適用されることを想定した場合の当行のリスク加重資産¹に対するCET 1資本の割合である完全適用普通株等Tier 1資本（CET 1）比率は、2018年12月31日現在、16.0%（2017年度：15.5%）となった。当行は2020年度の目標値を既に超えており、この状態は2017年12月にバーゼル委員会により発表された銀行に対する新たな資本規制に係る最終提言に鑑み堅実であるといえる。なお当該最終提言が実現すれば2022年度以降、当行のリスク加重資産は段階的に増加することとなる。

当行の純利益の一部を利益剰余金に追加したことにより、当行のCET 1資本はさらに増加し、最終的にCET 1比率に対して0.9パーセンテージポイント分のプラスの影響が生じた。当該プラスの影響は、2018年1月1日付で国際財務報告基準（IFRS）第9号が完全に適用されたことによるマイナス影響（14ベースポイント）により部分的に抑えられている。

当行の総自己資本は、充足すべきMREL要件によって、自己資本と非優先シニア債との組み合わせに置換えられた。MREL適格バッファをリスク加重資産で割った値は、主に利益の留保および新たな証券の発行によって、2018年度中26.82%から28.25%へとさらに増加した。2018年度下半期中、当行は1十億ユーロのTier 1証券の発行を行ったほか、1十億ユーロ、1十億米ドルおよび0.25十億米ドルの3つのトランシェによる非優先シニア債を発行した。

バーゼルIVを想定し、当行は今後も引続き自己資本比率（BIS比率）の強化を行っていく。2018年度中、当行のリスク加重資産は増加し200.5十億ユーロ（2017年度：198.3十億ユーロ）となった。プロフォーマ計算および2018年度末のバランスシートの構成に基づき、当行はリスク加重資産がバーゼル委員会提言の影響を受けその完全適用ベースで約30%から35%増加すると見込んでいる。この見込みは提言に対する当行の現在の解釈（信用リスク、オペレーショナルリスク、市場リスク、CVA、および統合された資本フロアを含む。）およびバーゼル提言に関連して想定される当行の選択に基づくものである。当該予測には、最終的な影響を軽減するためのあらゆる技術的経営行動、データ品質に係る経営行動および戦略的（バランスシート）経営行動による影響は含まれていないが、当該影響は30%未満にとどまると予想される。

バーゼルIVの最終的な影響は、以下によって軽減することができる可能性がある。

- ・ 商品およびポートフォリオの構成の変更ならびに例えば信用供与枠および未使用信用枠の削減
- ・ 資産の分配
- ・ データ・マッピング、収益に係るデータの蓄積方法の改善、担保情報および外部格付等のデータの改善、ならびに / または
- ・ 長期資産の再評価

バーゼル委員会の直近の提言はEUによる審査および承認待ちであり、その後オランダの法令として立法化される。今後も当行はバーゼル枠組みに関する数々の不明点について、規制当局との積極的な対話を継続する。

- 1 各資産につき、銀行は当該資産のリスク特性に応じたリスクウェイトを決定するモデルを使用する。リスクウェイトが大きければ大きいほど、当該資産に対し銀行が保有すべき資本も大きくなる。

収益に対する費用の比率に係る2020年度目標は実現されない可能性が高い

ラボバンクの業績向上に関する目標の実現は、将来の成長を可能にする。当行の業務の有効性と効率性を強化するため、当行は既に複数のステップを踏んできており、その結果2018年度中のROIC¹は7.4%（2017年度：6.9%）となった。2018年度中、賦課金を含む収益に対する費用の比率は5.4パーセンテージポイント改善され65.9%（2017年度：71.3%）となった。複数の例外項目が収益に対する費用の比率に影響を与えた。基礎となる収益に対する費用の比率を計算する上では、これらの項目について調整が行われた。2018年12月31日現在、賦課金を含む基礎となる収益に対する費用の比率は、63.9%（2017年度：65.3%）まで改善されている。

ラボバンクの経営改革は2018年度中も続けられた。進行中の業績改善プログラム「パフォーマンス・ノウ！」の遂行は当行の目標達成を後押しする。当該プログラムは業績改善に寄与する全てのイニシアチブを集約する。その焦点は効率性および有効性の向上よりも広範囲に向けられており、当行による将来への備えをも確保するものである。かかる変革における次なるステップは、2019年度中にオランダ国内の地方ラボバンクにおいて新たなオムニチャネル顧客サービスモデルの導入準備を整えることである。事業再構築に係る当行の取組みにより、総従業員数が常勤換算従業員にして1,868人削減され41,861人となったことも、当行の人件費削減に影響した。かかる常勤換算従業員の削減は、国内リテール・バンキング（常勤換算従業員にして1,523人）および不動産部門（BPDマリナンを売却した結果、常勤換算従業員にして522人）において従業員が削減され、WRR（複数のプロジェクトのために臨時採用を行ったため、常勤換算従業員にして361人）およびリース部門（常勤換算従業員にして308人）において従業員が増員された結果生じたものである。

当行の収益に対する費用の比率の向上は今後数年間も優先事項であり続けるが、続く低金利環境ならびにデジタル化および当行の（データ）インフラに対する投資の加速に鑑み、53～54%まで改善するとの目標を2020年度までに実現することは非常に困難である。それでも当行は中期的に収益に対する費用の比率を53～54%まで引き下げることにコミットし続ける。今後数年間の金利環境の展開にもよるが、完遂までには数年を要すると当行は見込んでいる。当面は、当行の事業のさらなる合理化を継続する。

- 1 ROICは、非支配持分に帰属する部分を控除した後の実現ベースの純利益を中核的資本（Tier 1資本の実績値に報告期間の期末におけるバランスシート上ののれんの額を加えたもの）からラボバンクの資本における非支配持分を控除した額で除して計算される。

ジレンマ：デジタル化と革新への投資

PSD2、パーゼルIV、IFRS第9号およびプライバシー規制（GDPR）といった新たな規則および規制の導入により、ジレンマが生まれる。当該新基準の導入には、費用と時間を要する。よりいっそう顧客を重視する革新的かつデジタル化された組織への変革にも同じことが言える。しかし同時に、当行はコストの削減目標も定めている。当行が情報を十分に集めた上で下した決断は、たとえ収益に対する費用の比率の削減に係る目標を2020年度までに実現できなくなるとしても、ラボバンクが未来にも通用する存在であるために必要であると当行のみなすイニシアチブに対しては投資を継続するというものである。

バランスシートの最適化は2018年度も継続

バーゼルIVおよびMREL要件等の複数の規制が施行されることを受け、ラボバンクはバランスシート構造をさらに最適化することを2015年度の終盤に決定した。これは資産の売却やポートフォリオの選別といった中核的事業の優先を伴うものである。その結果、当行のホールセールによる資金調達の合計残高は2015年度末以来50.0十億ユーロ減少した。5.0十億ユーロのまま変動のなかったTLTROの融資を除く場合、2018年度中の当行のホールセールによる資金調達の合計残高は7.2十億ユーロ減少し153.2十億ユーロとなったことになる。当行は初の非優先シニア債の発行を2018年8月に完了したが、当該シニア債は投資家の間で好評を博した。ラボバンクは資金調達構成をいっそう多様化および最適化するため、今後数年間非優先シニア債およびカバードボンドの発行を継続する。ホールセールによる資金調達は現在申し分のない水準となっている。

金融負債および発行済み債券の減少に起因し、当行の負債合計は548十億ユーロ（2017年度：563十億ユーロ）に減少した。当行の総資産は、銀行に対する貸付および貸出ならびに顧客に対する貸付および貸出の減少によって、590十億ユーロ（2017年度：603十億ユーロ）に減少した。一方で当行は、FGHバンクの貸付ポートフォリオの残存部分（1.3十億ユーロ相当）をRNHBに対して売却することで、当行の非戦略的商業用不動産貸付ポートフォリオの運用残高を積極的に削減した。

ラボバンクは、オランダ国内のSME向け貸付ポートフォリオのリスクを欧州投資基金（EIF）および欧州投資銀行（EIB）と分担する契約を締結したことを2018年3月に発表した。当該取引の結果、リスク加重資産は1.2十億ユーロ減少した。これは当行の資本の利用を最適化する助けとなる。9月にはラボバンクはその住宅ローン・ポートフォリオの一部、約0.8十億ユーロ相当をフランスの法人投資家であるラ・バンク・ポスタルに売却した。当該取引によって、ラボバンクは資本を解放し資金調達の必要性を軽減することができた。最後にBPDヨーロッパ・ビー・ヴィは、フランスにおける子会社であるBPDマリナンを11月に売却した。

2018年度の信用格付は安定

2018年度のラボバンクの信用格付は、当行の信用力および堅実性を反映した、安定的かつ比較的高水準のものとなった。ラボバンクは世界で最も高い格付を有する商業銀行の1つであり続けた。スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）（「A+」）、フィッチ（「AA-」）およびドミニオン・ボンド・レーティング・サービス（DBRS）（「AA」）の当行に対する格付に変更はなかった。ラボバンクはこれらの格付機関によるラボバンクのアウトルックも維持し、フィッチおよびDBRSについては「安定」、S&Pについては「ポジティブ」であった。ムーディーズについては、2018年3月に当行の信用格付を「Aa2」から「Aa3」に変更し、同時にアウトルックも「ネガティブ」から「安定」に変更した。

いずれの格付機関も、オランダの銀行部門および世界の食品・農業部門における当行の主導的立場を格付の重要な要素としている。また非劣後債券の保有者に対するプロテクションとして機能する、自己資本および劣後借入資本による多くのバッファを有している点も、当行の格付において重要な役割を果たしている。

当行の財務業績

ラボバンク

オランダ経済は2018年も拡大を続け、約3%の成長率となった。雇用は大幅に増加し、住宅価格は新たなピークを迎えた。それにもかかわらず、生産者の景況感には落ち着きが見え始め、成長は既に減速しつつある。減速は世界的にも目に見えるかたちで進んでおり、今後数年間のうちにいっそう進行すると予想されている。ラボバンクは前向きな景況感の恩恵を受け、常に高い純利益を実現した。収益の増加および継続的な営業費用の減少傾向による好影響を受け、ラボバンクの純利益は330百万ユーロ増の3,004百万ユーロとなった。現在の好ましい経済条件を反映した金融資産に係る減損費用は、引続き低水準を維持したものの、2017年度の190百万ユーロの取崩しから本報告年度は190百万ユーロの積立てに増加した。¹これは、民間セクター向け平均貸付ポートフォリオの5ベースポイントに相当する。高水準で推移した2012年度から2014年度までの減損費用を含めた過去10年間（2008年度から2017年度まで）の平均減損費用を算出すると、34ベースポイントとなる。

- 1 金融資産に係る減損費用（IFRS第9号に基づく新たな項目、2018年1月1日より）は、貸倒引当金繰入（IAS第39号に基づく旧項目、2017年12月31日まで）と比較されている。完全に同じ条件のもとでの比較とはならないが、代用データとして適切であり、本報告書の読者にとって有用である。IFRS第9号に係る詳細については、連結財務諸表注記を参照のこと。

ラボバンクの民間セクター向け貸付ポートフォリオは、主にホールセール・ルーラル・アンド・リテール（WRR）およびDLLにおける増加により7.9十億ユーロ増加し、416.0十億ユーロとなった。これに加え当行は、FGHバンクの貸付ポートフォリオの残存部分を売却することによりオランダにおける非戦略的商業用不動産貸付ポートフォリオの削減を終わらせた。顧客からの預金額は比較的安定しており、342.4十億ユーロとなった。民間貯蓄性預金は0.3十億ユーロのわずかな増加により、2018年12月31日付で142.7十億ユーロとなった。

金融資産に係る減損費用は引続き低水準を維持したものの、2017年度と比較し増加が見られたため、結果として税引前基礎的営業利益は減少した。基礎的営業費用は2018年度中に改善された。税引前基礎的営業利益は4,193百万ユーロ（2017年度：4,465百万ユーロ）となった。2018年度の当該基礎的利益を計算する上では、公正価値により評価される項目¹、事業再構築費用、および金利デリバティブ枠組みに係る追加引当金について、調整が行われた。2017年度については、ラボバンク・ナショナル・アソシエーション（RNA）により計上された引当金に係る追加調整が行われた。人件費の減少は、収益に対する費用の比率にプラスの影響をもたらした。これにより、賦課金を含む基礎的な収益に対する費用の比率は改善され、63.9%（2017年度：65.3%）となった。投下資本利益率（ROIC）は7.4%（2017年度：6.9%）となった。

- 1 2018年1月現在、公正価値により評価される項目は、非適格ヘッジの損益を含めたヘッジ会計および非デリバティブ・アシンメトリーのみによって構成されている。IFRS第9号の導入以来、ラボバンクはその包括利益合計における自行の信用スプレッドの変動によるボラティリティーを排除するために、繰上償還可能な仕組債の組込デリバティブに区分処理を適用してきた。公正価値により評価される項目に係る業績は、全て「その他収益」において調整されている。2017年度までは、公正価値により評価される項目はヘッジ会計および仕組債に係る業績によって構成されていた。

民間セクター向け貸付ポートフォリオは7.9十億ユーロの増加

数年間にわたる民間セクター向けの貸付の緩やかな減少ののち、ラボバンクの民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計は2018年1月1日と比べ7.9十億ユーロ増加し、416.0十億ユーロとなった¹。当該増加のうち0.7十億ユーロは外国為替相場の変動によるものであった。2018年1月1日、IFRS第9号の完全施行による再分類の結果として、貸付は2017年12月31日付の411.0十億ユーロと比べ2.9十億ユーロ減少し、408.1十億ユーロとなった。国内リテール・バンキング（DRB）においては、早期返済が減少傾向にはあるものの引続き高水準であったことに起因して、住宅ローン・ポートフォリオがわずかに減少した。DRB部門の民間セクター向け貸付ポートフォリオ合計は、276.1十億ユーロ（2018年1月1日：279.9十億ユーロ）まで減少した。ホールセール・ルーラル・アンド・リテール（WRR）の貸付ポートフォリオは9.1十億ユーロ増加し、ラボバンクのリース子会社であるDLLのポートフォリオは2018年度中に3.2十億ユーロ増加した。（全部門にわたる）商業用不動産貸付エクスポージャーの国内合計は積極的に運用残高の削減がなされており、2018年12月31日付で21.2十億ユーロ（2017年12月31日：22.9十億ユーロ）まで減少した。

1 本項の数値には2018年1月1日付のIFRS第9号による影響も含まれている。

貸付ポートフォリオ

(単位：十億ユーロ)

	2018年12月31日	2018年1月1日	2017年12月31日
顧客に対する貸付および預け金の合計	436.6	429.4	432.6
うち：政府系取引先に対する貸付または預け金	1.9	2.3	2.3
リバース・レポ取引および証券貸借	12.9	12.9	12.9
金利ヘッジ（ヘッジ会計）	5.8	6.1	6.4
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	416.0	408.1	411.0
国内リテール・バンキング	276.1	279.9	280.0
ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	109.0	99.9	101.5
リース	30.3	27.1	27.2
不動産	0.3	0.7	1.8
その他	0.3	0.5	0.5

IFRS第9号の施行による貸付の減少は、主に2つの再分類に起因した。貸付の大部分が、当行にとってもはや戦略的なものとは言えなくなったために、公正価値により評価される金融資産として強制的に再分類されたことにより、不動産（FGHバンク：1.2十億ユーロ）およびWRR（ACCローン・マネジメント：1.1十億ユーロ）の両部門において、ポートフォリオは減少した。

2018年12月31日現在の貸付ポートフォリオの地理的内訳¹は、オランダが71%、北アメリカが11%、ヨーロッパ（オランダ以外）が8%、オーストラリアおよびニュージーランドが5%、ラテンアメリカが3%、アジアが2%であった。

1 当該債務者の設立国に基づく。

セクター別貸付ポートフォリオ¹				
(単位：十億ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
民間個人顧客に対する貸付	194.9	47%	198.0	48%
商業・工業・サービス業に対する貸付	118.0	28%	115.2	28%
うち：オランダ国内の貸付	81.5		81.2	
うち：オランダ国外の貸付	36.5		34.0	
食品・農業に対する貸付	103.1	25%	97.8	24%
うち：オランダ国内の貸付	38.1		36.9	
うち：オランダ国外の貸付	65.0		60.9	
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	416.0	100%	411.0	100%

1 当該法人の設立国に基づく。

顧客からの預金は比較的安定

顧客からの預金の合計は、342.4十億ユーロ（2018年1月1日：343.2十億ユーロ）となった¹。公正価値により測定するものとして指定された金融負債の一部は、IFRS第9号の完全施行に伴い2018年1月1日に顧客からの預金（2.5十億ユーロ）に再分類された（詳細については2018年中間報告書を参照のこと。）。顧客からの預金は、外国為替相場の変動の好影響を受けた（0.6十億ユーロ）。DRBの顧客基盤は全体で236.7十億ユーロ（2017年度：228.8十億ユーロ）をラボバンクに預金した。その他の部門における顧客からの預金は、その性質上民間貯蓄性預金に比べ変動の激しい法人顧客からの預金残高が減少したことを主因として、105.7十億ユーロ（2017年度：114.4十億ユーロ）まで減少した。DRBの民間貯蓄性預金は2.1十億ユーロ増の119.1十億ユーロとなった一方、民間貯蓄性預金全体の増加は、ラボ・ディレクトにおける貯蓄が3.6十億ユーロ減少したことによって抑制された。アイルランドのラボ・ディレクトにおいては、2018年5月16日付でアイルランドのリテール市場から撤退したことに起因し、民間貯蓄性預金が3.1十億ユーロ減少した。結局、民間貯蓄性預金の合計額は0.3十億ユーロ増の142.7十億ユーロとなった。アイルランドのラボ・ディレクトにおける預金を除いた場合、顧客からの預金の合計額は2.3十億ユーロ増加したことになる。

1 本項の数値には2018年1月1日付のIFRS第9号による影響も含まれている。

顧客からの預金			
(単位：十億ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日	2017年12月31日
民間貯蓄性預金	142.7	142.4	142.4
国内リテール・バンキング	119.1	117.0	117.0
その他の部門	23.7	25.4	25.4
顧客からのその他の預金	199.7	200.8	198.3
国内リテール・バンキング	117.7	111.8	111.8
その他の部門	82.0	89.0	86.5
顧客からの預金合計	342.4	343.2	340.7

ラボバンクの財務業績

業績			
単位：百万ユーロ	2018年 12月31日	2017年 12月31日	増減率
純受取利息	8,559	8,843	-3%
純受取手数料	1,931	1,915	1%
その他収益	1,530	1,243	23%
収益合計	12,020	12,001	0%
人件費	4,278	4,472	-4%
その他一般管理費	2,780	3,176	-12%
減価償却費	388	406	-4%
営業費用合計	7,446	8,054	-8%
総利益	4,574	3,947	16%
金融資産に係る減損費用	190	-190	-
賦課金	478	505	-5%
税引前営業利益	3,906	3,632	8%
法人税等	902	958	-6%
当期純利益	3,004	2,674	12%
金融資産に係る減損費用（単位：ベースポイント）	5	-5	

比率

収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	65.9%	71.3%
基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）	63.9%	65.3%
投下資本利益率（ROIC）	7.4%	6.9%

貸借対照表（単位：十億ユーロ）

資産合計	590.4	603.0	-2%
民間セクター向け貸付ポートフォリオ	416.0	411.0	1%
顧客からの預金	342.4	340.7	0%
内部従業員数（常勤換算従業員）	35,850	37,089	-3%
外部従業員数（常勤換算従業員）	6,011	6,640	-9%
総従業員数（常勤換算従業員）	41,861	43,729	-4%

ラボバンクの財務業績に関する注記

純利益：3,004百万ユーロまで増加

収益の増加および営業費用の減少が、純利益に対し2017年度と比べプラスの影響をもたらした。2018年度中、平均従業員数がさらに減少したため、結果としてもたらされた人件費の減少が営業費用の減少に寄与した。本年度中の事業再構築費用の減少および公正価値により評価される項目に係る業績の改善も純利益増加の追い風となった。金融資産に係る減損費用については、引続き低水準を維持したものの、2017年度の極めて好調な業績にはかなわなかった。2017年度には純額で190百万ユーロの取崩しを行ったのに対して、2018年度に当行は190百万ユーロを費用として計上した。当該勘定科目の動向により純利益の増加は抑制され、3,004百万ユーロ（2017年度：2,674百万ユーロ）となった。

基礎的な業績：6%減

当行の基礎となる税引前営業利益は、272百万ユーロ減少し4,193百万ユーロとなった。この2018年度の基礎的収益を計算する上では、公正価値により評価される項目、事業再構築費用および金利デリバティブ枠組みにつき計上された追加引当金について、調整が行われた。2017年度にはRNAにより計上された引当金についても追加調整が行われた。2018年度中、基礎的な収益に対する費用の比率（賦課金を含む）は63.9%（2017年度：65.3%）まで向上した。

基礎となる税引前営業利益の動向		2018年12月31日	2017年12月31日
(単位：百万ユーロ)			
収益		12,020	12,001
収益に対する調整	公正価値により評価される項目	115	313
基礎となる収益		12,135	12,314
営業費用		7,446	8,054
費用に対する調整	事業再構築	120	159
	デリバティブ枠組み	52	51
	RNAに係る引当金	0	310
基礎となる費用		7,274	7,534
金融資産に係る減損費用		190	-190
賦課金		478	505
税引前営業利益		3,906	3,632
合計調整額		287	833
基礎となる税引前利益		4,193	4,465

ラボバンクは、2018年度中、資本を強化するため純利益のうち1,894百万ユーロ（2017年度：1,509百万ユーロ）を留保した。法人税等は902百万ユーロ（2017年度：958百万ユーロ）となり、これは実効税率が23%（2017年度：26%）であったことを意味する。実効税率の減少は、主に米国法人税率の引き下げに起因するものであるが、その一部はオランダにおける税率の引き下げに伴う悪影響によって相殺された。2020年よりオランダの税率は引き下げられることが決まり、このことが2018年度の税務上の損失につながった。

収益は引続き安定

純受取利息：3%減

純受取利息は合計8,559百万ユーロ（2017年度：8,843百万ユーロ）となった。かかる3%の減少は、継続する低金利環境によるものであり、当該低金利環境は特に貯蓄性預金および当座預金へのマージンならびにトレジャリーが十分な流動性バッファを管理するために発生する費用に影響を及ぼす。住宅ローンおよびSME貸付に係る新規事業のマージンは、純受取利息にプラスの影響をもたらした。純受取利息を直前の12ヶ月間の総資産の平均値で除することにより計算される平均純利息マージンは、2017年度の1.39%から2018年度は1.41%に増加した。かかる平均純利息マージンの改善は、総資産の平均値の減少が純受取利息の減少ペースを上回ったことにより生じたものである。

純受取手数料はわずかに増加

2018年度中、純受取手数料はわずかに増加し、1,931百万ユーロ（2017年度：1,915百万ユーロ）となった。投資運用業および保険業がDRBにおける純受取手数料の増加に寄与した。地方ラボバンクにおいては、支払口座に係る受取手数料が増加した。WRRにおいては、当行のキャピタル・マーケット部門の業績が好調であったため、純受取手数料はわずかに増加した。また当行のM&A部門の業績も2017年度よりも好調であった。不動産部門における純受取手数料は、パウフォンツIMによる事業縮小を受け、83%減少した。しかし当行の中核的事業部門における収益の増加額が当該減少分を相殺するに足る金額を上回った。DLLにおける純受取手数料は41%増加した。当該増加は、シンジケート・リースの受取手数料が増加したことおよび2017年度については同数値にマイナスに作用する一度限りの調整が行われていたことにより発生したものである。

その他収益：23%増

その他収益が1,530百万ユーロ（2017年度：1,243百万ユーロ）まで増加したことは、公正価値により評価される項目の業績が向上したことに一部起因する。最終的に、公正価値により評価される項目に係る総利益は、2017年度のマイナス313百万ユーロから2018年度はマイナス115百万ユーロまで改善した。またアフメアに対する当行の持分の増益がその他収益の増加に寄与した。WRRにおけるその他収益は、当行のマーケット部門の業績が前年度のように力強いものとならなかったため、26%減少した。不動産部門におけるその他収益は、FGHバンクの貸付ポートフォリオの残存部分およびBPDのフランス子会社（BPDマリナン）の売却による収益ならびにBPDの全般的な業績改善により、19%増加した。DLLにおいては、ポートフォリオの最適化により2017年度末に行われた減損の戻入れの結果として、その他収益は32%増加した。

営業費用：8 %減

人件費：4 %減

2018年度のラボバンクの総従業員数（外部採用従業員を含む。）は、常勤換算従業員にして1,868人減少し41,861人（2017年度：43,729人）となった。当該減少は主に、オランダにおいて実施されている大規模な事業再構築プログラムによるものである。2018年度中、従業員の削減数が最も大きかったのは地方ラボバンクであった。WRRおよびDLLにおいては、従業員数は予定どおり増加した。WRRでは複数の（規制関連）プロジェクト実行のためにより多くの（臨時）従業員が採用された一方、DLLにおいては事業拡大のために人員を増やす必要があった。人件費の減少は臨時従業員に係る費用増加により抑制され、人件費は全体で4 %減の4,278百万ユーロ（2017年度：4,472百万ユーロ）となった。2014年度から2020年度までの期間を対象とする年金基金に対して2013年度に付与された、増加率2 %の年金保証に伴う費用は、2018年度中に5百万ユーロ（2017年度：160百万ユーロ）まで減少した。これは、人件費の減少の一部を占めている。かかる保証には、217百万ユーロの上限があり、このうち202百万ユーロが2018年度までにすでに使われている。

その他一般管理費：12%減

その他一般管理費の合計は、2018年度中2,780百万ユーロ（2017年度：3,176百万ユーロ）に減少した。当該減少の大部分は、2017年度にRNAがコンプライアンス・プログラムに関する事項につき310百万ユーロの引当金を計上したことに起因する。事業再構築費用が減少したこと（2017年度の159百万ユーロに対し、120百万ユーロ）も、その他一般管理費の減少に寄与している。

減価償却費：4 %減

当行の事業再構築のための取組みおよびこれに起因するオランダにおける事務所の閉鎖により、減価償却費は388百万ユーロ（2017年度：406百万ユーロ）に減少した。

金融資産に係る減損費用：5 ベーシスポイント

2018年度の金融資産に係る減損費用は、190百万ユーロとなった。2017年度（190百万ユーロの純取崩し）と比べ増加したものの、依然として低い水準を保っている。本年度も多くの事業部門においてプラスの動向が見られた。民間セクター向け平均貸付ポートフォリオに対して、金融資産に係る減損費用は5 ベーシスポイント（2017年度：マイナス5 ベーシスポイント）となった。高水準で推移した2012年度から2014年度までの減損費用を含めた過去10年間（2008年度から2017年度まで）の平均減損費用を算出すると、34ベーシスポイントとなる。

相当な規模となっている当行の住宅ローンおよびSMEポートフォリオに対してより慎重な「不履行の定義」が適用されたことにより、不良債権は2018年1月1日付で1.9十億ユーロの一時的な増加を見せ、20.2十億ユーロ（2017年度：18.3十億ユーロ）となった。かかる変更は、ヨーロッパ内の全銀行が遅くとも2021年1月1日までに導入しなければならない、新たなEBAガイドラインに沿うものである。2018年12月31日現在、（前年と同一の定義に基づく）不良債権は18.4十億ユーロまで減少している。好調な景気による根本的な状況改善に次いで、長年有していた商業用不動産ポートフォリオの売却もまた、残存不良債権の減少をもたらした。最終的に、2018年12月31日現在、NPL比率（不良債権および不良貸付が債権および貸付の総額に占める割合）は、3.5%（2018年1月1日：3.8%）まで減少した。関連するNPL引当率（ステージ1 + 2の引当金を除く減損引当金が不良債権および不良貸付に占める割合）は、22%（2018年1月1日：24%）に減少した。多額の引当金の設定されたローン（非中核商業用不動産ローンを含む）の売却および償却が不良債権の引当率の減少につながった。より一般的には、ラボバンクの不良債権の引当率は、不良債権残高のうち比較的大部分のポートフォリオが、十分に担保され、一般的に回復率および回収率の高いものとして位置づけられていることの影響を受ける。加えて、前向きな経済見通しにより担保価値の見込額は上昇する。

バランスシートの動向

バランスシート			
（単位：十億ユーロ）	2018年12月31日	2018年1月1日	2017年12月31日
現金および現金同等物	73.3	66.9	66.9
顧客に対する貸出金および預け金	436.6	429.4	432.6
金融資産	23.9	34.7	31.6
他行に対する貸出金および預け金	17.9	26.9	27.3
デリバティブ	22.7	25.5	25.5
その他資産	16.0	19.1	19.1
資産合計	590.4	602.5	603.0
顧客からの預金	342.4	343.2	340.7
発行済債務証券	130.8	137.0	134.4
他行預り金	19.4	18.9	18.9
デリバティブ	23.9	28.6	28.1
金融負債	7.0	8.3	14.4
その他負債	24.7	27.0	26.9
負債合計	548.2	563.0	563.4
自己資本	42.2	39.6	39.6
負債および自己資本合計	590.4	602.5	603.0

資産

2018年度中、主に他行に対する貸出金および預け金の減少（9.0十億ユーロ減）により、資産合計は12.1十億ユーロ減少し590.4十億ユーロとなった¹。2018年12月31日現在、民間セクター向け貸付ポートフォリオは7.9十億ユーロ増加し416.0十億ユーロとなった。

1 本項の数値は、2018年1月1日現在のIFRSの影響を反映したものである。

負債

負債の部においては、ラボバンクの発行済債務証券についてのポジションは6.2十億ユーロ下落し、金融負債は1.3十億ユーロ減少し、顧客からの預金は0.8十億ユーロ減少した。最終的に、負債合計は14.8十億ユーロ減少し548.2十億ユーロとなった。

自己資本

IFRS第9号およびIFRS第15号の適用は2018年度期首残高に15百万ユーロのプラスの影響をもたらした。2018年度中、ラボバンクの自己資本は、主に1.9十億ユーロ（2017年度：1.5十億ユーロ）の利益剰余金および9月に行われたその他Tier 1商品の発行により増加し、42.2十億ユーロ（2017年度：39.6十億ユーロ）となった。

外国為替相場の変動による影響に歯止めをかけるため、ラボバンクは自己資本の絶対値ではなくCET 1比率をヘッジしている。結果として、ラボバンクの自己資本比率に対する為替相場の変動の影響は限定的となった。ラボバンク・グループの2018年12月31日現在の自己資本のうち、64%（2017年度：64%）が利益剰余金および準備金、18%（2017年度：19%）がラボバンク証書、17%（2017年度：16%）がハイブリッド資本および劣後資本証券、そして1%（2017年度：1%）がその他非支配持分により構成されている。

自己資本の動向

(単位：百万ユーロ)

2017年12月末時点の自己資本	39,610
IFRS第9号の適用による会計方針の変更	-26
IFRS第15号の適用による会計方針の変更	41
修正再表示された2018年1月1日現在の残高	39,625
当期中の純利益	3,004
その他包括利益	110
ラボバンク証書およびハイブリッド資本に対する支払い	-1,059
資本証券の償還	-354
その他Tier 1商品の発行	1,000
その他	-90
2018年12月末時点の自己資本	42,236

ホールセールによる資金調達

ラボバンクは、ホールセールによる資金調達の利用を積極的に削減している。これにより、当行が潜在的な将来の金融市場の不安定性から受ける影響は少なくなる。2018年度中、ホールセールによる資金調達額は7.2十億ユーロ減少して153.2十億ユーロ（2017年度：160.4十億ユーロ）となった。短期および長期の発行済債務証券が、ホールセールによる資金調達の主な源泉である。

自己資本（BIS比率）の動向

自己資本比率（BIS比率）に関するプラスの動向

2018年12月31日現在、当行の完全適用CET 1資本比率は16.0%（2017年度：15.5%）となった。これは14%の目標値を十分に上回っている。当該比率の上昇は、主に当会計年度中の純利益を（様々な分配を行った上で）利益剰余金に加算したことによるものであった。

当行の総自己資本比率（BIS比率）は、充足すべきMREL要件によって、自己資本と非優先シニア債（NPS）との組み合わせに置換えられた。ラボバンクはNPS保有者を保護すべく、クラス最高の総自己資本比率（BIS比率）を維持する。総自己資本比率（BIS比率）は26.6%であるが、今後数年の傾向としては（RWA（リスク加重資産）の動向次第では）24%程度まで下落するであろう。

当行のレバレッジ比率（すなわち、当行のTier 1資本をオン・バランスの総資産およびオフ・バランスの負債で除した数値）は、CRR / CRD IVに規定される定義に基づき算出される。2018年12月31日時点の当行のレバレッジ比率は6.4%（2017年度：6.0%）であり、パーゼル のガイドラインにおいて要求される3%の最低レバレッジ比率を十分に上回っている。

2018年1月1日時点のIFRS第9号のCET 1資本に対する影響

IFRS第9号の採用による完全適用CET 1比率に対するマイナスの影響は、合計14ベースポイントとなった。IFRS第9号に基づく減損計算により、2018年1月1日付で貸倒引当金は増大した。発生損失に代わり、予想損失が認識されるようになった。既発生未報告（IBNR）損失は、ステージ1資産については1年間分の予想損失に、ステージ2資産については全期間の予想損失に置換えられた。採用初日の影響として、貸倒引当金は227百万ユーロ増加した。CET 1資本の計算においては、増大した貸倒引当金の影響はIRBショートフォールの減少により完全に補われた。

IFRS第9号はその分類および測定に係る規定において、条件変更の会計処理に関する新たなガイダンスを示している。当該規定により、ラボバンクが連結損益計算書において行っている繰上返済違約金および金利の平準化の会計方法が変更された。分類および測定に係るもう1つの変更点は、長年保有されている非中核的信用商品ポートフォリオであって、法的な償還日の前に売却されることにより「その他」として分類されるものに関するものである。これらは純損益を通じて公正価値で測定される。負債の部においては、ラボバンクはストラクチャード・ファンディング・ポートフォリオに含まれる償還権付債券を償却原価に組替えることを決定した。当該組替えにより、組込デリバティブは区分経理され、資金調達に係る主契約は償却原価で測定されるようになった。IFRS第9号の分類および測定の項に係る影響は、合計でプラス201百万ユーロとなる。

自己資本比率（BIS比率）			
（単位：百万ユーロ）	2018年12月31日	2018年1月1日	2017年12月31日
利益剰余金	28,062	26,302	26,777
予定される分配	-46	-54	-54
ラボバンク証書	7,445	7,440	7,440
非支配持分のうち適格資本として扱われるもの	0	26	26
準備金	-798	-911	-1,401
規制上の調整	-2,553	-2,317	-2,050
経過措置に伴う調整	12	24	525
普通株等Tier 1資本	32,122	30,510	31,263
資本証券	3,721	2,728	2,728
適用除外対象証券	3,325	3,590	3,590
非支配持分	0	6	6
規制上の調整	-100	-88	-88
経過措置に伴う調整	0	0	-295
その他Tier 1資本	6,946	6,236	5,941
Tier 1資本	39,068	36,746	37,204
劣後債務のうち適格資本として扱われるもの	14,274	14,896	14,896
非支配持分	0	7	7
規制上の調整	-83	-89	-89
経過措置に伴う調整	0	0	-95
Tier 2資本	14,191	14,814	14,719
適格資本	53,259	51,560	51,923
リスク加重資産	200,531	198,207	198,269
普通株等Tier 1資本比率（移行途中）	16.0%	15.4%	15.8%
普通株等Tier 1資本比率（完全適用）	16.0%	15.4%	15.5%
Tier 1資本比率	19.5%	18.5%	18.8%
MRELバッファ	28.25%	26.64%	26.82%
総自己資本比率（BIS比率）	26.6%	26.0%	26.2%
自己資本比率	17.7%	17.0%	17.3%
コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー単体 （発行体レベル）の普通株等Tier 1資本比率	16.0%	15.4%	15.5%

当行のMREL適格資本バッファの恩恵

ラボバンクは、万一ペイル・インが発生した場合にシニア債権者および預金者を保護することを目指している。そのため、ラボバンクはペイル・イン時に最初に損失を吸収する自己資本および劣後債務による多くのバッファを有している。

ラボバンクは法的拘束力を有する自己資本および適格債務の最低基準（MREL）について、オランダ銀行（DNB）より正式な通知を受領した。MREL要件は、欧州連合内の銀行が潜在的な破綻に際して損失を吸収するための十分な自己資本および適格債務を保有することを確保するために設けられた。当行のMREL要件は、単一破綻処理委員会（SRB）によって決定されたとおり、ラボバンク・グループの連結レベルで設定されている。

当該MREL要件は、ラボバンクの2016年度末の数値に基づくものである。当該要件は、ラボバンクのリスク加重資産の30.96%（65十億ユーロ）に設定され、その内訳は損失吸収額が15.25%、資本再編額が11.65%、および市場の信認に係る額が4.06%となっている。資本再編および市場の信認に係る額には、バランスシートの減耗償却見込額（損失吸収額）に係る調整がなされている。30.96%の要件はBRRD Iに基づいている。将来のMREL要件は、2016年11月に欧州委員会によって示されたリスク削減に係る包括提案について進行中の政治的動向（例えば、欧州三者協議）の影響を受ける。

BRRD I上、優先シニア債はMREL適格であるところ、ラボバンクは既にMREL要件を充足しているため、移行期間は設定されていない。ラボバンクは、いずれは自己資本および非優先シニアの組み合わせのみによってそのMREL要件を充足できるようにしたいと考えている。2018年度下半期に、ラボバンクは1十億ユーロ、1十億米ドルおよび0.25十億米ドルの3つのトランシェによる非優先シニア債を発行した。MREL適格資本が28.25%あれば、MRELに係る追加要件にも対応できる。

当行はMREL適格資本バッファを、適格資本に、適用除外対象であるその他Tier 1資本商品の非適格部分、満期日までの残存期間が1年を超えるTier 2（の償却済部分）、および満期日までの残存期間が1年を超える非優先シニア債を加えたものとして定義している。当該バッファは、利益留保および新たな証券の発行により、53.2十億ユーロから56.6十億ユーロに増加した。当該増加はリスク加重資産の28.25%（2017年度：26.82%）に相当する。

MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ		
(単位：十億ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
適格資本	53.3	51.9
適用除外対象のその他Tier 1資本非適格部分	0.0	0.0
満期日までの残存期間が1年を超えるTier 2のうち償却済みのもの	1.3	1.3
満期日までの残存期間が1年を超える非優先シニア債	2.1	-
MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ	56.6	53.2
リスク加重資産	200.5	198.3
MREL適格資本および非優先シニア債によるバッファ / リスク加重資産	28.25%	26.82%

規制上の自己資本

当行のリスク加重資産の8%に当たる規制上の自己資本とはすなわち外部必要資本である。これはCRRおよびCRD IV上ラボバンクが保有を義務付けられている資本の最小額を意味する。当行の規制上の自己資本は、2018年12月31日時点で16.0十億ユーロ（2017年度：15.9十億ユーロ）となり、このうち84%は信用および移転リスク、14%がオペレーショナルリスク、2%が市場リスクに関係している。これは2017年度末の規制上の自己資本と同水準である。

ラボバンクは貸付ポートフォリオのほぼ全体について、信用リスクに係る規制上の自己資本を、監督当局が承認する先進的IRB手法を用いて算出している。ラボバンクは、DNBとの協議により、比較的エクスポージャーが限定されているポートフォリオおよび先進的IRB手法に適さないオランダ国外のいくつかの少額ポートフォリオに標準的手法を適用している。

当行は、オペレーショナルリスクを先進的計測手法に基づくDNB承認済みの内部モデルを用いて測定している。市場リスクに対するエクスポージャーについては、DNBはラボバンクに対してCRRに基づく独自の内部バリュエーション・アット・リスク（VaR）モデルを用いて一般および特定のポジションのリスクを算出することを許可している。

事業部門別の規制上の自己資本		
(単位：十億ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
国内リテール・バンキング	6.5	6.3
ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	6.6	6.0
リース	1.5	1.4
不動産	0.4	0.8
その他	1.0	1.4
ラボバンク	16.0	15.9

第2の柱に基づく資本枠組みの改定

EU圏内の銀行の自己資本比率プロセスに係る規則および規制は、CRR / CRD IVの包括的枠組みに定められている。当該枠組みはリスクおよび資本の管理について3本の柱に基づくアプローチを採用している。第1の柱は信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナルリスクに対する最低資本要件について、第2の柱は監督当局による検証プロセス（SREP）ならびに資本および流動性の十分性に関する自主的評価について、第3の柱は銀行がその総合リスク特性を公表する際に従う市場規律についてのものである。

現在の業務に固有のリスクをカバーするために必要となる資本を適切に評価するために、ラボバンクは第2の柱に対するモデリングの全体像を改めた。改定された第2の柱に対する資本枠組みは2017年1月より有効となった。当該枠組みは、リスクに対処していなかったまたは十分に対処できていなかったとラボバンクが考える全ての分野をカバーしている。ラボバンクは主に（1）規制上の資本要件に挑戦し、（2）CRR / CRD IVにおいて対処されないリスクをカバーし、（3）ラボバンクの戦略的計画に対して影響を及ぼす可能性のある潜在的な将来の事象および市況の変化を識別する、極めて戦略的なアプローチおよび手法を編み出した。改定された第2の柱に対するモデリングの全体像は、変化する規制環境および業界内の同様の動向を反映したものとなっている。

改定された第2の柱に関するモデルのアウトプットは、取引の採否の判断および価格設定、当行の運営に関する戦略および計画の策定、ならびに業績の評価等、当行内において様々な目的に使用されている。さらに、規制当局および監督当局は、資本水準を基本的な監督手段として見ている。したがって、改定された第2の柱に対する資本枠組みは、規制上の要件を遵守しながら、事業の成長を支え、預金者および債権者からの信頼を維持するために適切な資本水準を確保することによって、健全かつ効果的なリスク管理風土をラボバンクにおいて推進するものとなっている。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

該当なし

5 【研究開発活動】

該当なし

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当なし

2 【主要な設備の状況】

該当なし

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

該当なし。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。

【発行済株式】

該当なし。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金	
	増減数	残高	増減額	残高
2014年12月31日現在		6,001,800株	-5,401,620,000ユーロ (約-680,874,201千円)	600,180,000ユーロ (約75,652,689千円)
2015年12月31日現在		6,001,800株		600,180,000ユーロ (約75,652,689千円)
2016年12月31日現在	-6,001,800株		-600,180,000ユーロ (約-75,652,689千円)	
2017年12月31日現在				
2018年12月31日現在				

上記「(1) 株式の総数等」を参照。

(4) 【所有者別状況】

該当なし。

(5) 【大株主の状況】

該当なし。上記「(1) 株式の総数等」を参照。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには加盟者はいるものの、株主は存在しない。2018年12月31日現在、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーには約1.9百万人の加盟者がいる。

2 【配当政策】

該当なし。

3 【株価の推移】

該当なし。

4 【役員の状況】

男性の役員の数：11名、女性の役員の数：8名（女性の役員の割合：42％）

(1) (a) 監督委員会

2019年5月13日現在の当社監督委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ロン (R.) ティアリンク	1961年1月28日	会長	2013年9月25日	専門監督取締役／経営コンサルタント	該当なし
マリヤン (M.) トロンベッター	1963年11月1日	副会長	2015年9月23日	専門監督取締役／経営コンサルタント	該当なし
イレネ (I.P.) アッシャー・フォンク	1944年9月5日		2009年6月18日	専門監督取締役	該当なし
レオ (L.N.) デグレ	1948年8月15日		2012年6月15日	専門監督取締役	該当なし
アリアン (A.A.J.M.) カンプ	1963年6月12日		2014年12月3日	農家兼専門監督取締役	該当なし
ペイトリ (P.H.M.) ホフステー	1961年4月6日		2016年12月30日	専門監督取締役	該当なし
ヤン (J.J.) ノイヘダフト	1953年7月17日		2016年9月14日	専門監督取締役	該当なし
パスカル (P.H.J.M.) フィゼー	1961年7月11日		2016年12月14日	専門監督取締役／アドバイザー	該当なし
アネット(A.P.)アリス	1958年10月27日		2018年12月12日	専門監督取締役／首席客員教授	該当なし

(b) 経営委員会

2019年5月13日現在の当社経営委員会の構成員は次表のとおりである。

氏名	生年月日	役職	就任日	主要略歴	所有株式の種類および数
ウィバ (W.) ドライヤー	1965年 8 月27日	会長	2014年10月 1 日	2014年 ラボバンク入社 銀行業務経験 5 年	該当なし
バス (B.C.) ブラウワース	1972年 1 月 5 日		2016年 1 月 1 日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 21年	該当なし
ベリー (B.J.) マルティン	1965年11月16日		2009年 7 月 1 日	1990年 ラボバンク入社 銀行業務経験 29年	該当なし
ヤン (J.L.) ヴァン・ニーウェン ハウゼン	1961年 3 月29日		2014年 3 月24日	2009年 ラボバンク入社 銀行業務経験 33年	該当なし
エルス(E.A.)デ・フロート	1964年 4 月27日		2019年 2 月 1 日	2019年 ラボバンク入社 銀行業務経験 11年	該当なし
カーステン (C.M.) コンスト	1974年 9 月12日		2017年 9 月 1 日	2010年 ラボバンク入社 銀行業務経験 17年	該当なし
バート (B.) ルアース	1971年 9 月 3 日		2017年 9 月 1 日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 22年	該当なし
マリエル (M.P.J.) リヒテンベル ク	1967年10月 5 日		2017年 9 月 1 日	1995年 ラボバンク入社 銀行業務経験 24年	該当なし
イコ (I.A.) セイフィンガ	1966年 2 月26日		2017年 9 月 1 日	2015年 ラボバンク入社 銀行業務経験 23年	該当なし
ジャニノ (B.J.) フォス	1972年11月 7 日		2017年 9 月 1 日	2016年 ラボバンク入社 銀行業務経験 3 年	該当なし

(2) 役員の報酬

監督委員会

監督委員会メンバーの報酬パッケージは、ラボバンクの報酬構想および業界間の類似したポジションのベンチマーク・データと一致するよう2016年度に改訂された。2018年度における変更はなかったため、報酬パッケージは下記のとおりであった。

個々人への報酬

2018年度における監督委員会メンバー個々人への報酬は下記のとおりである。

2016年10月1日現在の報酬体系	
単位：ユーロ	報酬
メンバー	90,000
監督委員会、リスク委員会、協同組合問題委員会の会長、追加額	20,000
指名委員会および人事委員会の会長、追加額	20,000
副会長、追加額	30,000
会長	220,000

監督委員会報酬	
単位：千ユーロ	報酬額
イレネ・アッシャー・フォンク	90
レオ・デグレ	90
レオ・フラーフスマ（2018年4月18日まで）	33
ペイトリ・ホフステー	104
アリアン・カンブ	110
ヤン・ノイヘダフト	110
ロン・ティアリンク	220
パスカル・フィゼー	90
マリヤン・トロンベッター	140
アネット・アリス	5
2018年度合計	992
2017年度合計	1,050

個々人の貸出金および証書

2018年12月31日時点で監督委員会に在籍するメンバーの未払貸出金および平均金利は下記のとおりであった。

監督委員会のメンバーごとの貸出金		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2018年12月31日現在		
アネット・アリス	0.2	5.2
アリアン・カンブ	1.3	1.7
マリヤン・トロンペッター	0.6	2.5

2018暦年末時点で、表に含まれていない監督委員会のメンバーは、貸出金、前払金および保証金を一切受領していない。

監督委員会の複数のメンバーは、個人としておよび／または民間の年金会社を通じてラボバンク証書に投資した。2018年12月31日現在、個々のメンバーごとのラボバンク証書口数は、下記のとおりであった。

監督委員会のメンバーの証書	
イレネ・アッシャー・フォンク	14,995
レオ・デグレ	4,836（年金B.V.）

経営委員会

経営委員会の報酬方針は、全体的なHRミッションと一致して、貢献度およびリーダーシップに重点を置いている。与えられている役割の市場に基づいたポジション参考値と合致し、また、個人的なリーダーシップ・プロフィールから期待されたリーダーシップ・プロフィールとも比較して経営委員会メンバーの給与の範囲内での報酬提案を提供することを重視している。経営委員会のメンバーは4年間の任期で任命される。メンバーらの個々の報酬は、その特定期間について決定される。経営委員会のメンバーは、変動報酬を受領する資格を有さない。経営委員会の報酬方針は、2017年度に一般加盟者理事会によって承認された。

経営委員会の報酬方針は、経営委員会会長および経営委員会のメンバーという2つの機能集団によって構成されている。通常、経営委員会内のポジションは業界間および金融業界の同業他社に対してベンチマークによって評価され、給与の範囲は、成果に基づいて調整される可能性がある。2017年度ベンチマークに基づき、給与の範囲はその2つの機能レベルに設定された。経営委員会の報酬体系および給与スケールは下記のとおりである。

経営委員会の給与スケール		
単位：ユーロ	最低額	最高額
経営委員会の会長	884,000	1,154,400
経営委員会メンバー	477,000	884,000

2017年度における経営委員会の導入に伴い、機能ごとの参考値が定義された。新たな経営委員会メンバーに係る個々の提案は、（ベンチマークに基づく）機能の対外的価値と併せてメンバーの個人的能力およびリーダーシップ・プロフィールに基づいている。報酬パッケージは、ラボバンクの報酬方針の価値観を反映している。2018年度、経営委員会のメンバーのうち2人が、さらに4年間の任期で再任命された。個々の報酬パッケージに変更はなかった。これらのパッケージは、適用される給与スケールに対応している。

経営委員会のメンバーは、給与とは別に、年金制度など、副次的雇用条件を受けている。メンバーの個人拠出年金は、給与の範囲を基準とした報酬に加え、固定年間報酬合計額の一部である。自動車リースを受ける資格は有していないが、経営委員会のメンバーのために、通勤および出張のための社用車ポリシーが整えられている。

2017年度、取締役会から経営委員会への転換は、（その他に加え、）より少ない階層レベル、また、その結果としての、執行レベルにおける給与コスト合計額の削減を目的としていた。最近のコスト分析では、2017年5月から2018年12月の期間中、執行レベルのポジション数が減少したことが示された。加えて、オランダにおける執行レベル全体の給与コスト合計額が減少したことも認められた。

個別報酬

2018年度における経営委員会のメンバーの個々の報酬は下記のとおりであった。

単位：千ユーロ	短期従業員給 付金	年金制度	個人 年金拠出	その他	合計
ウィバ・ドライヤー	980	26	211	-	1,217
バス・ブラウワース	884	26	188	3	1,101
ペイトラ・ファン・フーケン	884	26	188	-	1,098
カーステン・コンスト	800	26	168	2	996
バート・ルアース	650	26	132	23	831
マリエル・リヒテンベルク	750	26	156	11	943
ベリー・マルティン	884	26	188	75	1,173
ヤン・ヴァン・ニーウェンハ ウゼン	884	26	188	-	1,098
イコ・セフィング	750	26	156	-	932
ジャニノ・フォス	650	26	132	50	858
2018年度合計	8,116	260	1,707	164	10,247
2017年度合計	6,895	209	1,468	22	8,594

経営委員会のメンバーであるペイトラ・ファン・フーケンは、2019年2月1日付でチーフ・リスク・オフィサー（CRO）を退任した。エルス・デ・フロートが、CROとしての活動を引き継いだ。フーケン氏は、残りの職務からも身を引き、同氏のラボバンクとの雇用関係は、2019年夏に終了する予定である。フーケン氏は、1年間の給与に相当する退職金884,000ユーロおよび通常個人年金拠出を受領する。

個々の貸出金

2018年12月31日時点で経営委員会に在籍するメンバーの貸出金残高および平均金利は下記のとおりであった。

貸出金		
単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2018年12月31日付		
バス・ブラウース	0.5	2.6
カーステン・コンスト	0.2	4.6
バート・ルアース	0.9	2.1
マリエル・リヒテンベルク	1.4	3.9
ベリー・マルティン	0.1	5.8
ヤン・ヴァン・ニーウェンハウゼン	1.2	2.0
ジャニノ・フォス	0.9	2.3

個々の証書

執行委員会の複数のメンバーが個人的にラボバンク証書に投資しており、下表にて記載されている。

経営委員会のメンバーの証書	
	ラボバンク証書口数
2018年12月31日付	
カーステン・コンスト	800
マリエル・リヒテンベルク	2,370

国内銀行事業

執行役員ポジション

経営委員会以下のレベルは、「執行役員ポジション」と称される。2018暦年末時点で、従業員229人が「執行役員ポジション」であり、このうち約7%が、オランダの契約に基づき雇用されオランダ国外で働いている駐在員に分類されている。かかる数値は2017年度と比較してわずかに低くなっている。

2016年度および2017年度と同じように、執行役員の固定給与報酬パッケージは、ヘイ・ポイントおよびそれに付随した執行役員ポジションのスケール1から5まで及び給与スケールに基づく、職位に基づいている。執行役員ポジションのうち、職種および担う業種（例えば、特定の商業的な役割）により、限られた人数のみ変動報酬を受領する資格を有している。大部分の人は、固定給のみ受け取っている。

さらに、ラボバンクは、学習・開発の機会や自動車リースなど、副次的雇用条件の魅力的なパッケージを提供している。2018年度における長期有給休暇の上限期間は2ヶ月であった。ラボバンクの年金制度は、団体確定拠出制度であり、執行役員ポジションに適用される。2018年1月1日付で、年金を生じさせられる最高収入は、99,384ユーロとなった。執行役員は、そのポジションレベルに応じて個別拠出年金を受領する。

(3) 役員が受けている特別の利益

2018年度において経営委員会に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は5.2百万ユーロ（2017年度：5.7百万ユーロ）であり、2018年度において監督委員会の構成員に対する当社の貸出金、前渡金ないし保証金の額は2.1百万ユーロ（2017年度：1.3百万ユーロ）であった。

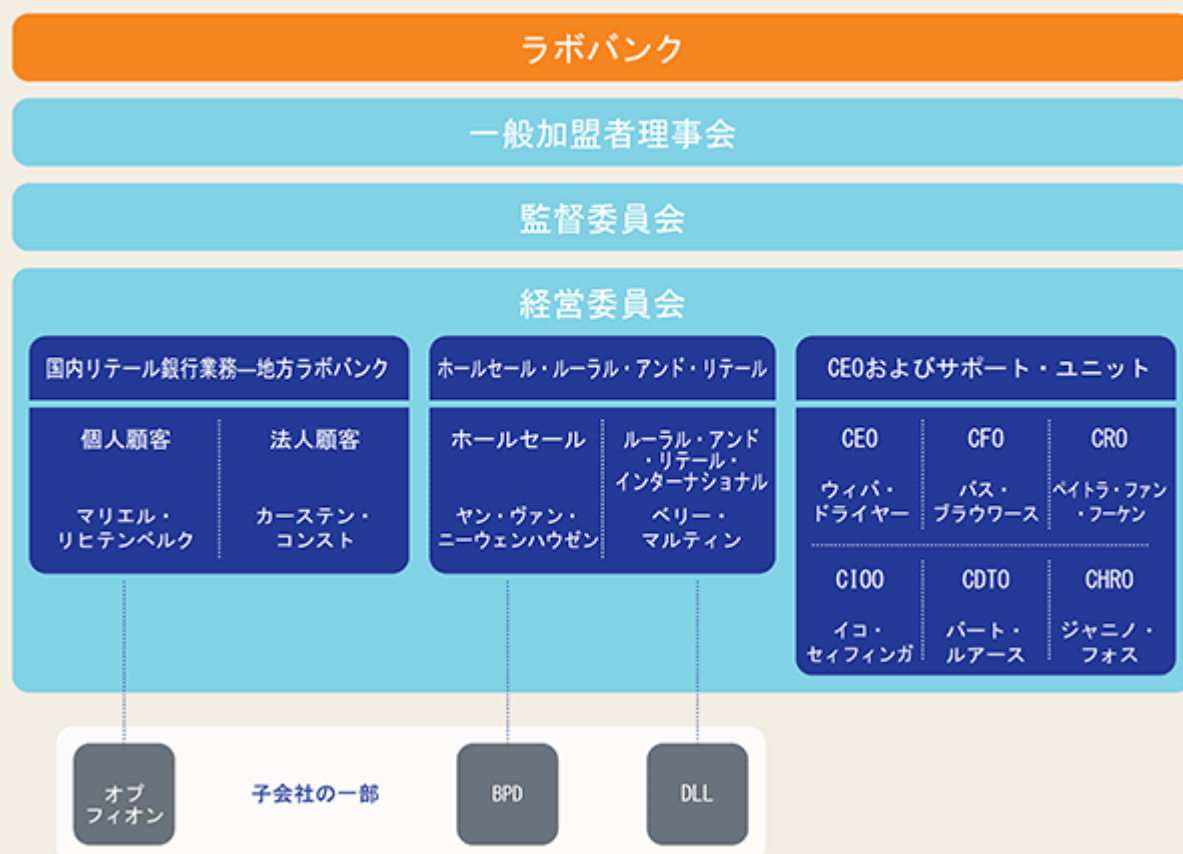
5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス

ラボバンクは、2016年1月に新たなガバナンス構造へと移行した。地方協同組合ラボバンクの全てとラボバンク・ネダーランドは現在、1つの銀行免許と1つの財務書類をもって、1つの協同組合銀行として運営している。新構造にいくらか慣れてきたが、地方および共同ガバナンス組織の加盟者は、過去3年間に亘り行われたアンケート調査において、新たな体制が機能する方法に関して全体的に満足していると回答している。当該期間中、新たな構造は、その価値、影響力および柔軟性を証明してきた。しかしながら、加盟者に基づいたガバナンスの個性的な特徴は、全く変化していない。これには、ボトムアップの意思決定プロセス、これに関連して比較的安定した収入源をもつリテール・バンキングに重点を置くこと、および資本構築の主要資源としての留保利益が含まれる。これらの特徴は、金融セクターにおけるラボバンクの特別な立場、実体経済へのサービス提供に関する長年の重点的な取り組み、そして地域コミュニティの持続可能な発展に貢献するという目標を保障している。

ラボバンク組織図



ガバナンス組織の簡単な説明

ラボバンクのガバナンスは、常に適応性を有してきた。1895年にオランダ初の信用協同組合として設立されて以来、ラボバンクは、戦略的な判断、社会風潮ならびに銀行業務および規制の展開に応じ、変化することができている。過去のガバナンス体制のように、新たなガバナンス構造は、密に相互に関係しかつ作用している組織のバランスのとれたシステムの上に成り立っている。この新構造は、2014年初頭に設立された内部のガバナンス委員会によって設計された。同委員会は、地方の監督組織の代表者と地方経営チームの会長のほか、ラボバンク・ネダーランドの経営委員会メンバーで構成された。その最終的な提案は、複数の共通原則を満たし、かつ、過去の枠組みが運用される中で欠点を改善するものでなければならなかった。ガバナンスの評価プロセスは約2年を要した。

新ガバナンスの決定的な特徴は、協同組合的な部分が銀行業務と密接に結びついたままであることである。ボトムアップの意思決定は、加盟者の代表者が最終的に銀行の戦略的枠組みを承認することを必然的に伴う。以下のセクションに、新たなガバナンスの2つの側面における主な役割および責任について詳しく説明する。

協同組合ガバナンス

協同組合は、顧客が加盟者になることができ、加盟者が協同組合に正当性を付与することができるという事実によって識別される。現在、当行の顧客の25%以上は、地方ラボバンクの加盟者である。ガバナンス組織における彼らの代表者は、地方ラボバンクおよび組織全体の方向性に重要な影響を及ぼしている。協同組合ガバナンスの基本的な特徴として、別の所有構造を有する金融機関に比べ、加盟者は常に、多様な内部ダイナミクスおよび異なる（戦略的）方向性をもたらしている。

加盟者は、地方レベルで約100名から成る部門に分けられる。各部門は、地方加盟者理事会（LMC）の加盟者を指名、資格停止または免職する代表者選考会を1つ以上担当する。同理事会は、地方ラボバンクのマネジメント・チームの目となり耳となる30名から50名の加盟者から成る。同理事会の加盟者は、外界について議題に持ち出すことにより、ラボバンクの事業を順調に進めることを助けている。LMCは、協同組合の資金がどのように使用されるかについて、重要な発言権を有する。LMCは、地方ラボバンクの経営チームにとって議論の相手となり、地方ラボバンクの合併もしくは分割を承認する権利、または加盟者の計画方針に関して地方ラボバンクの経営チームの会長にアドバイスを行う権利等、多数の正式な義務および責任を有する。LMCは、地方ラボバンクの財政業績および地方ラボバンク経営チームの会長によって実行される方針、さらに地方監督委員会（LSB）の構成員による監督を監視する。

LSB構成員は、LMCによって指名され、LMCに対して説明責任を有する。LSBの権限は法令に由来するものではない。経営委員会は代わりに、ラボバンクの定款に基づく特定の地方ガバナンス権限をLSBに委任している。

LSBの会長は、一般加盟者理事会（GMC）の地方加盟者の代表として、共同ガバナンスにおける主要なプレイヤーである。地方レベルでは、LSBは戦略の実施を監督している。この観点からすると、内部財務報告を含む、地方ラボバンクの業務の一般的状況および（社会的）業績は、定期的にLSBの議題において取り上げられなければならない。個々の地方ラボバンクの内部財務報告も、LSBがその役割を正確かつ適切に果たすことができるよう、新たなガバナンス構造に従っている。さらに、同組織は、地方ラボバンクによる外部の法規制と定款の遵守の程度を監督する権限を有する。

地方監督者は、提供されるサービスの質が顧客や加盟者の需要を満たしているかを積極的に評価するよう義務付けられている。彼らは、地方経営チームの会長が、顧客の長期的利益を重視し、地方コミュニティの持続可能な発展に貢献し、当行と地方コミュニティとの繋がりを強化するという、自らの地方における責任を果たしているかの程度を判断する。LSBはさらに、地方経営チームの会長に対して責任を負う。この責任には、会長の指名、評価および解任が含まれる。LSBは、地方における多数の重要な決定を承認する権限も付与されている。LSBは、地方経営チームの会長が地方の方針決定において、LSBの助言に留意することを確実にしなければならない。さらに、LSBは、地方ラボバンクの経営に関してアドバイスを行う役割を有し、コミュニティと地方ラボバンク間の仲介役を務める。また、LSBは、地域の持続可能な発展に貢献し、コミュニティとの繋がりを強化する義務を有している。

2018年度、LSBの多様性を奨励するために、特定の目的をもつプログラムが開発および採用された。当行は、地方監督者が当行の顧客および加盟者ベースを適切に反映することが重要であると考えている。全地方監督者の平均年齢が下がったこと、および女性監督者の加入比率が増加したことから判断すると、当該措置は、すでに成果を挙げているようである。さらに、若年の監督者のために特別研修が導入されている。個別のLSBの機能を評価および改善するために、新たなツールが開発された。

GMCは、ラボバンクのガバナンスにおける最高意思決定機関である。これは、GMCの地方ラボバンク加盟者を代表する全地方監督組織の会長で構成される。GMCには約100名の構成員がおり、年に2回以上会議を行う。重点を置くのは、協同組合、地方ラボバンクおよびその他全グループ事業体を含むラボバンクの戦略的枠組みとアイデンティティに関する基本前提である。GMCは、緊急事態委員会、調整委員会および機密事項取扱委員会という3つの常設委員会を有する。

GMCは、その加盟者を代表し、継続性を保護し、共通の価値観を管理する者としても活動する。GMCは、ガバナンスと銀行業務について、一般に合意された戦略原則に基づいた評価を行う。GMCは、経営委員会の法定メンバーを指名するラボバンクの監督委員会の勤めに従って、同監督委員会の構成員を指名する。監督委員会は、経営委員会を監督し、監督委員会と経営委員会は共にGMCに対して説明責任を有する。

このような機能を果たすため、GMCは、複数の公式な役割と責任を担う。GMCは、ラボバンクの定款の改訂または法的資格の変更を行う権限を付与されている。GMCは、年次財務書類を採択し、経営委員会による重要な決定について助言および承認を行う権利を有する。GMCは、例えば、ラボバンクのアイデンティティの基本的前提および戦略的枠組み、ならびに年間戦略および予算の要点を決定する。国内リテール銀行業務における著しい変化および拡大する金融サービスのデジタル化は、協同組合の刷新およびラボバンクのメンバーシップの活性化について内部で議論を開始するようGMCに促した。その結果、GMCは、かかる可能性を検討する特別臨時委員会を設立した。

ガバナンスの変容は、協同組合銀行には加盟者による取り組みおよび参加が不可欠であるという当行の意識を強化させた。これらの側面は、当行を競合他社から際立たせている。さらに、体制の変化は、協同組合的側面を固める新たなイニシアチブのきっかけともなった。当該変化によって、例えば、各地方銀行からの若い加盟者代表者を含む当行の新たなユース・フォーラムが開始された。ラボバンクは、この加盟者カテゴリーと常に対話を行うことが銀行の今後の発展に非常に重要であると考えている。

新たなガバナンスが効力を発して以来、地方ラボバンクの経営チームは、協同組合の精神に即して行為し、かつ、これに合致する金融サービスを提供するという重要な任務を委任されている。チームは、内部の地方ラボバンク規則に定められるとおり、重要な地方責任を有している。地方経営チーム会長は、地方の方向性を保障し、コミュニティの地方ラボバンクをしっかりと支える職務を経営委員会から委任されている。地方経営チームの会長は、高品質の地方銀行サービスを提供するためにその権限を行使することができ、さらに協同組合のアイデンティティに関する概念をアイデアから現実へと地方レベルで変換させることができる。この点において、地方スタッフは、地方コミュニティとの密なつながりを維持するために、ソーシャルおよびバーチャルネットワークに活発に参加する。

銀行業務

戦略、運営および方針に関連する銀行業務は、取締役会議において取り組まれる。この組織は、地方経営チームの会長、経営委員会および地方ラボバンクをサポートする部門の取締役により構成される。取締役会議は、地方ラボバンクに関する提案および方針について準備、情報提供および助言を行う役割を持った、重要な影響力のある基盤である。同会議は、特に顧客の利益およびニーズの保護に関して、当行の最上層部間と地方部門の仲介役も務めている。

コーポレート・ガバナンスコード

オランダ・コーポレート・ガバナンスコード

オランダ・コーポレート・ガバナンスコード2016は上場会社に適用され、同コードには、一般的に優れたコーポレート・ガバナンスとはどのようなものと考えられているかという点に関する原則とベスト・プラクティスの規定が含まれている。ラボバンクは、協同組合としての構造ゆえに、オランダ・コーポレート・ガバナンスコードを遵守する義務はないが、これにかかわらず、可能な限り同コードを遵守することを約束している。ラボバンクは、協同組合としての構造に一部起因し、いくつかの点についてのみ同コードから逸脱している。

オランダ銀行行動規範

2009年度に、オランダ銀行協会は、世間一般の銀行業界への信頼を取り戻すため、オランダの銀行向けの銀行行動規範を採択した。銀行行動規範は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、監査および報酬の面でオランダの銀行の行動原則を定めることで、利害関係者のために、安定的、サービス志向かつ信頼の置ける銀行を確保することを目標としている。同規範は、「コンプライ・オア・エクスプレイン」の基準で、2010年1月1日に効力が発生した。

2013年度、オランダ銀行構造委員会（「ウェイフォルス委員会」）は、オランダの銀行をさらに強化するための重要な基盤を築いた。同委員会は、銀行業界の安定性およびオランダの銀行業務における競争と多様性の重要性に重点を置いた報告書を発表した。同委員会は、銀行に対して、銀行が社会で果たすことを希望する役割を示すように求めた。

この提言を受け、オランダ銀行協会は、銀行行動規範の改訂を含む社会憲章を導入し、銀行員の誓約（関連する行動規則と規律制度を含む。）を実施した。このような措置を取ることで、ラボバンクを含むオランダの銀行は、個別の銀行として、およびコミュニティの中心にある業界として、継続する刷新プロセスにおいて何を支持し、何に対して責任を負いたいかを示したいと考えている。社会憲章、2015年銀行行動規範および銀行員の誓約に関連する行動規則は、あわせて「未来志向の銀行業務」と呼ばれるパッケージを形成する。ラボバンクは、このパッケージを承認した。

(2) リスク管理およびコンプライアンス

リスク管理

ラボバンクの全体戦略の一部として、当行は、戦略的目標をサポートするリスク方針を有している。バンキング・フォー・フードおよびバンキング・フォー・ザ・ネザーランドという戦略は、特定のリスクを伴い、国内外の市場において当行をマクロ経済、政治、規制および社会に関する開発にさらしている。健全なリスク管理は、当行が顧客に応え、利害関係者を満足させることを可能にする。

リスクを冒さなければ、収益性のある銀行業務は不可能であるため、当行は一定程度のリスクを受け入れなければならない。ラボバンクは日々、（新規の）顧客に関与し、与信を行い、金利契約を締結し、その他のサービスを提供すると同時に、情報に基づいたリスク決定を行っている。当行は、顧客の利益を考慮し、重大なリスクを管理するためにリスク管理プロセスを設計している。当行は、リスク選好度を抑えることなく、直面するリスクを強固なリスク管理枠組みで軽減させることができるように、リスク管理に対して包括的アプローチを採用している。当該枠組みは、年1回評価され、経営委員会によって採用される。当行のリスク管理活動は、組織、顧客および利害関係者の目標の実現に貢献している。

2018年度におけるリスク管理の強化

当行は、リスクに関して全体論的視点を取ることによって、全体的なリスク管理枠組みのさらなる強化を全面的に行った。事業の総合的なリスク特性を規定するために、全てのリスクおよびリスク種別が特定されている。当行はこれが、絶えず変化する銀行と要求の厳しい外部環境における継続的なプロセスであると認識している。かかる要素のうち、当行がリスク管理枠組みの強化を目指しているものは、以下のとおりである。

- ・クラウドコンピューティングおよびクラウドサービスにおける情報技術は、クラウドアプリケーションのガバナンスおよびリスク枠組みを改善するようラボバンクに促した。これには、ITアーキテクチャのさらなる分析が含まれ、戦略的決断を行うことが必要となる。クラウドコンピューティング事業におけるリスク評価プロセスも、法規制上の要件および制約を注意深く検討することを必要とする。
- ・2016年6月23日に英国がEUを離脱する（ブレグジット）決議を行い、英国政府が（EUを正式に離脱するために）リスボン協定の第50条を発動して以来、ラボバンクは、グループ・ブレグジット委員会およびブレグジット監督委員会を通じてグループ全体における影響を分析し、監視している。当行は、事業およびプロセスに関して複数のシナリオを分析した後、複数の予防措置をすでに取りっており、当該予防措置は定期的な監視の対象となっている。

- ・当行は、リスク管理枠組み（RCF）をさらに改善した。RCFとは、全運営リスクの専門的分野における一律の作業方法、ツール、学習プログラムおよび分類方法によってサポートされる、組織全体におけるリスクおよび制御活動の実行に係るものである。当行は、各部門における特定のリスクおよびその管理に次いで、ラボバンク・グループ（の重要部分）の内部で監視サイクルに適用される監督テーマ（コンプライアンス、法務および人事等）を追加することによって、当行のRCFを強化した。かかるテーマを組み入れることによって、当行のリスクおよびその管理により良い知見がもたらされたことに加え、銀行全体の認識も高められた。
- ・ラボバンクは、欧州銀行監督機構（EBA）がオランダ銀行（DNB）、欧州中央銀行（ECB）および欧州システムリスク理事会（ESRB）と協力して行った2018年度欧州連合ストレステストに参加した。テスト結果は、ストレスシナリオにおいて適用される健全性要件を満たすことができるラボバンクの能力を関係当局が評価するのに役立つであろう。当該結果は、当行の資本基盤が頑強であることを立証した。
- ・当行は、2018年度中、BCBS239規制に沿ったリスクデータ集計を強化するために多大な努力を尽くした。当該能力および内部リスク報告の慣行は、当行の（リスク）管理および意思決定プロセスをさらに向上させる。多数のイニシアチブにおいて、データの質、集計およびリスク報告のタイムラインを全体的に改善することに焦点が置かれた。報告が改善されたことによって、当行は、より透明で一貫したデータに基づき、より速く意思決定を行うことが可能となり、事実に基づいた決定の質を改善させることができる。
- ・当行は、コンプライアンスリスク管理枠組みの強度をさらに高めた。これには、特にマネー・ロンダリングおよびテロリズムへの資金提供を防止する当行の能力を基礎とする措置の実施が含まれる。
- ・当行の金利リスク枠組みは、特に継続的な低金利環境により良く対応するために再設計された。

当行はリスク管理枠組みを改善する努力を絶えず尽くしているが、損失およびインシデントを常に回避することはできない。

しかしながら、（運営上の）損失およびインシデントは、将来の再発リスクを軽減させるために注意深く監視および分析されている。この点に関して、当行は、変化する環境においてリスク所有者を明確にすること、かつ、戦略的变化とリスク軽減の間で正しいバランスをとることを確かなものとするのが重要であることも考慮している。さらに、適用される規制が不明確な場合、複数の解釈や制定中の規制が互いに矛盾している場合、または当局が指導内容を変更した場合もしくは裁判所が新たな法的基準を設定した場合には、多数のリスクが存在する。

リスク・ガバナンス

リスク管理憲章およびコンプライアンス憲章は共に、財務およびオペレーショナルリスク双方に関するラボバンクのガバナンスおよび意思決定枠組みを定めている。当該憲章は、ラボバンク・グループの全レベルにおける効率的かつ効果的なリスク管理をサポートするために導入されている。

グループ全体のリスク管理の有効性を確保するため、ラボバンクは「3つの防衛線」(3LoD)モデルをもって業務を行う。第一の防衛線の機能は、銀行内のリスクを保有および管理し、第二の防衛線の機能(リスク管理およびコンプライアンス)はリスクに関する監督およびアドバイスを行う。独立した第三の防衛線の機能(監査)は、第一および第二の防衛線の有効性を保証する。このように、3LoDモデルは、組織全体におけるリスク管理の活動および責任に関して明確な区分をもたらしている。3LoDモデルは、下図に示されるとおりである。



リスク管理枠組みは、信用リスク、市場リスク、銀行勘定における金利リスク、流動性リスク、コンプライアンスリスクならびにオペレーショナルリスク(税務リスクおよび法的リスクを含む。)等、通常の銀行業務に関するリスク種別をカバーする。リスクの分類は、組織全体におけるリスク管理の明確な定義を可能にし、共通の理解を促進する。リスク管理枠組みは、主要なリスク種別に加え、FX取引リスクやモデルリスクといったリスクに関するより細かな分類も使用している。リスク選好度は、リスク特性が戦略的枠組み2016-2020に合致するように管理するために、リスク種別ごとに決定される。一般的に、リスクチームは、グループの主要な経営チームに席を置いている。当該リスクチームは、リスクおよび事業のより良い理解および協力を促進し、さらに情報に基づく判断を向上させた。2018年度、当行は、組織の様々なレベルにおいて「イン・コントロール」会議を設立することによって、当該プロセスを強化した。当行は、新たな事業承認検討委員会と共に、新商品および重大な変更(組織、戦略的再フォーカス等)のために、当行の方針を拡大した。さらに、当行は、CDD、AMLおよび制裁等、顧客の誠実性および金融犯罪問題関連のプロセスを向上させ、現在委員会は経営委員会に直接報告を行っている。

リスク管理戦略

「よりよい世界を共に作る」というラボバンクの任務は、当行の協同組合としてのルーツを明確に示し、顧客が目標を達成できるようにするための当行の献身を強調している。ラボバンクの戦略は、優先度、目的および目標（資本戦略を含む。）を定めている。ラボバンクのリスク戦略は、経営陣が事業戦略を実行するのをサポートしている。ラボバンクのリスク戦略は、以下の目標に重点を置く。

- ・ **秀逸かつ適切な顧客重視を通じて事業を支えること**：当行は、顧客の近くで事業を行い、高水準を達成し、プロセスおよびシステムのエラーを最小限に保つことによって、これを達成する。当行は、客観的に当行の顧客および事業の誠実性を評価し、顧客に適した商品を提供し、持続可能でない事業活動は行わない。
- ・ **利益と利益拡大を保護すること**：ラボバンクの事業戦略は、協同組合としてのルーツと強い関連性を持つ。当行は、健全な利益創出を実現し、同時に加盟者、顧客および社会に高水準なサービスを実現する。
- ・ **健全な貸借対照表を維持すること**：健全な貸借対照表比率は、持続可能かつ良好な条件で顧客へのサービス提供を継続することを確保するのに不可欠である。
- ・ **ラボバンクのアイデンティティとレピュテーションを保護すること**：確かなレピュテーションは、利害関係者の銀行に対する根本的な信頼を維持するのに不可欠である。
- ・ **戦略目標に沿った健全なリスク収益決定を行うこと**：セクターまたは集中度について、どこで資本および資源が最も効率的または適切に使用されるかに基づき透明性ある選択を行うこと。

これらの優先事項は密接に影響し合い、安定したガバナンスおよびリスク文化を組織全体で維持することに完全に依拠する。長期的な顧客価値の提供には、健全な貸借対照表、費用効率の高い資金調達、ならびに銀行の収益性および良好なレピュテーションをサポートすることが必要となる。同時に、健全な貸借対照表を維持するためには、健全な収益性と安定したレピュテーションが必要である。

当行の戦略に関連するリスク

ラボバンクのリスク管理活動は、戦略の設計および実行に不可欠な要素である。新たな戦略イニシアチブは、刺激的な機会を広げる可能性があるが、予想される見返りは関連するリスクに対してバランスを取らなければならない。銀行業務環境のデジタル化は、これまで直面したことのないリスクをもたらしている。ラボバンクは、外部の発展の経過を追い、（将来の）リスクが当行の戦略的目標の実現にどのように影響を及ぼす可能性があるかを注意深く監視する。定期的な構造上のトップダウンおよびボトムアップのリスク評価が様々な種別のリスクを特定するために行われ、悪化シナリオの影響を計測するために特定のストレステストが行われた。これらのリスクの統括概要、これらに対する変更、およびこれらに対処するために取られる措置は、経営委員会および監督委員会において定期的に協議される。

主要リスク		
リスク	リスクの詳細	管理方法
デジタルな変化	障壁および技術的可能性の引き下げによって可能となる金融サービスにおける競争の激化	バンキーレン3.0、ITポートフォリオ管理、デジタル移行プロジェクト
サイバーセキュリティおよびIT障害	サイバーセキュリティ上の脅威および変化するIT情勢によって生じるデータの損失または当行のサービスに関する障害	グループ情報セキュリティ事務所、クラウド戦略、サイバーセキュリティ脅威排除プログラム（STEP）、生活上のコアシステムに対する制御試験攻撃、ラボバンクのウェブサイトの総合的保護
持続可能性	気象現象およびより持続可能な社会への移行	持続可能性部門、気候変動監視委員会、ディープダイブ気候変動による影響（クレジット）
不安定な経済	経済状況および（地理的）政治的緊張	ポートフォリオ管理、中期計画（MTP）プロセス、リスク選好度、リスク評価、制限、ストレステスト、資本および流動性に関する計画
規制の影響	規制の強化および相加効果	規制監視、資本優先順位付け、MTP、規制市場インフラストラクチャー（RMI）、CARE（COBおよびCDDを含む。）、リスク管理枠組み（RCF）、管理強化、モデリング情勢
認識および技術	当行の言動および変化への不適合によって生じる顧客の不満および社会の怒り	ラボ・ライト、スピーク・アップ、誠実性（SIRA）/文化評価、プロジェクト：リスク管理枠組み（RCF）、業績および健全性、XFTリーダーシップ、KPI、倫理事務所、多様性および一体性

リスク選好度

ラボバンクのリスク戦略は、一連の戦略的リスクに関する声明に組み込まれており、これらの声明は、戦略的枠組み2016-2020に直接関連するもので、完全なる顧客重視、堅実な銀行、意義ある協同組合、活発な従業員という4つの戦略テーマに沿っている。これらのテーマは、当行の運営にあたってのリスク選好度の大きな限度を定めている。リスク選好度声明（RAS）は、戦略的リスクに関する声明の詳細な内容を記載し、ラボバンクがその事業目的を達成するために許容することをいとわないリスクのレベルと種別を定義している。RASは、ラボバンクの全体的なリスクエクスポージャーの希望レベルを量的および質的の双方で明示しており、特定の活動におけるリスク報酬の特性に対する望ましいリスク特性を評価するためにあらゆる事業で使用される。ラボバンク・グループレベルでのリスク選好度は、当行の戦略において不可欠な部分であり、日々のリスクの引受けに影響を及ぼす場合、組織の予算計画に組み込まれる。事業体特有のリスク選好度に関する声明には、事業体レベルでのグループのリスク選好度が詳細に記載される。

当行のビジネス・モデルおよび戦略的計画に内在する重要な種別のリスクは、積極的に特定、評価、軽減および監視されている。これにかかわらず、予期せぬ展開によって、事業計画全体が妨げられる可能性は常にある。しかしながら、リスク選好度は集合レベルにおいて、資本、収益性およびレピュテーションへの影響に関して以下の指針を明示している。

- ・当行は、強固な資本を有する銀行であり、（万が一）ベイルインが発生した場合に上位社債保有者を保護するために規制要件を超えた慎重なバッファを有している。当行は、異なるポートフォリオ、商品および地理的条件の間で資本の（再）配分を費用効率良く、かつ柔軟に行う。
- ・当行は、商品、セクターおよび地理的条件に関する十分に分散された資産ポートフォリオを基に、限られた利益変動性をもって、堅実な業績を達成する。当行は、上手くリスクの値を設定し、成長テーマに十分な資産を配分し、より効率的な（デジタル）サービスへ移行する。当行の運営効率は競争力が高く、当行は正しいことを正しく行い、自らが取るリスクを意識している。
- ・当行は、ラボバンクのアイデンティティおよびレピュテーションを保護し、顧客および投資家がラボバンクに寄せている信頼を保護する。当行は、コミュニティへの献身に従って行動し、有言実行し、当行のレピュテーションおよび特有のアイデンティティを損なうと合理的に考えられる顧客、事業およびリスクを回避する。

事業において直面するリスクは、以下の主要な財務指標のいずれかまたは全てに影響を与えることになる。

- ・普通株等Tier 1資本比率
- ・投下資本総利回り
- ・スコア・レップトラック・インディケーター

リスク選好度は、原則、方針、指標、制限および制御の範囲内で、ラボバンク・グループ全体で根付いている。違反管理プロセスと適切なガバナンスの組み合わせにより、適切で時宜に合った対応が保証される。リスク選好度は、重大な影響を伴う内部または外部の事由に応じて、少なくとも年に一度再検討され、改訂される。

リスク選好度声明		
リスク種別	リスク選好度声明	当行のリスク選好度声明をサポートするKRI例
信用リスク	収益性およびレピュテーションに関する貸倒関連費用の影響を制限するために、かつ、当行の顧客に応えるための方法として、収益性のある信用ポートフォリオを制御可能なリスク特性で維持する。	＊デフォルト・インフローの平均確率 ＊貸倒引当金繰入 ＊集中度の制限
流動性リスク	流動性リスクは収益および価値創成の源と認識されているため、当行は、ある程度の流動性リスクを受け入れているが、当行の日常業務または財務安定性に重要な影響を及ぼすことなく、期待および期待外キャッシュフローおよび担保ニーズをいつでも満たしたいと考えている。基本的に、ラボバンクの内部的な流動性リスク選好度は、法的制約より保守的である。	＊流動性カバレッジ比率 ＊安定調達比率（NSFR） ＊安定調達貸付（LTSF）
市場リスク	トレーディング環境において相場の変動に適度にさらされていることを維持する。	＊イベントリスク ＊最大損失予想額
銀行勘定における金利リスク	当行の事業戦略の一部として、当行のリテール銀行業務における上記移行での役割を全うし、かつ、当行の資本投資に関して最適な決定を行うことを可能にするために、適度な金利リスクを受け入れる。かかる活動は重要な収益源となり得るが、金利変更による損失は、当行の財務安定性を決して脅かしてはならない。	＊アーニング・アット・リスク ＊株式デュレーションの変更
オペレーショナルリスク（コンプライアンスを含む。）	オペレーショナルリスクによる損失の合計は、見積年間総収益の約１％から１.５％を超えてはならない。	＊プロセス実行の失敗数 ＊ITセキュリティ ＊顧客デュー・デリジェンス

信用リスク管理

ラボバンクは、現在の慎重な信用方針ならびにラボバンクの戦略およびレピュテーションに適合する信用ポートフォリオに関するバランスの取れた成長を継続している。これは、(i) 信用ポートフォリオが全体的に許容可能なリスク特性を維持していること、(ii) 信用ポートフォリオの成長が限定的であること、かつ、(iii) 資本および資金が選択的に利用されていることを示唆している。ラボバンクは、当行の収益性およびレピュテーションに関して、金融資産に係る減損費用の影響を制限するために、許容可能なリスク特性で収益性のある信用ポートフォリオを維持する。

当行の信用（ローン）ポートフォリオの規模は、比較的一定であり、良好な地域経済および世界経済によってサポートされることで、その質は向上している。このことは不良債権（NPL）の供給が過去３年間ににおいて少ないことおよび若干減少していることによって裏付けられている。信用リスク管理プロセスにおいて、当行のポートフォリオの質をより良く反映するために同時に基準が厳しくなったのにもかかわらず、信用ポートフォリオの質は、改善された。慎重な与信の受入方針は、顧客自身および当行が当該顧客に行った融資についての返済能力に関する慎重な審査をその特徴としている。これにより、貸付ポートフォリオのリスク特性は、好ましくない経済状況においてでも、許容できる。ラボバンクは、顧客および銀行の双方にとって有益となる長期的な関係を構築する。ポートフォリオの改善ペースをさらにサポートするために、NPLをさらに減少させるよう、特定のセクター／国に関する戦略が設計されている。ラボバンクは、（今後の）事由（ドラフト、ブレグジット）またはセクターの（日常の）問題を受けた顧客の状況を継続的に監視し、これに応じて戦略を再検討する。

法人融資の許容方針に関する重要な原則は、当行の顧客に精通していることである。当行は、当行の顧客のセクター、事業、経営、目標、財務状況、機会および課題を理解しており、これは当行が可能な限り最良の方法で潜在的风险を管理するのをサポートする。それに加え、ラボバンクは、顧客の財務業績を適正に査定することができるよう、顧客の運営上属する事業セクターの動向を注意深く監視している。法人の持続可能性は、すなわち、持続的な融資が行われることを意味する。PD、LGDおよびEADのパラメータを予想するために通常の信用リスク管理モデルが用いられるのに加え、与信プロセスのために、持続可能性に関するガイドラインが設置されている。当行の信用管理枠組みをさらに強化するために、当行は、ヨーロッパ全体におけるTRIMの実行に沿って、信用モデルの合理化を行った。ラボバンクは、固有のカウンターパーティー信用リスクまたはカントリー・リスクを軽減するための幅広い与信軽減技術も使用している。ポートフォリオごとに異なるモデリング手法が適用され、各モデルは量的および質的なリスクドライバーを考慮に入れている。信用リスクのパラメータは、資本要件の計算のために使用される。ラボバンクは、集中リスク軽減を適用している。これは、例えば特定の資産クラスのために、ならびにセクターおよび国レベルにおいて、適用されている。ラボバンクの資産クラスについて決定されたリスク選好度は、エクスポージャー、デフォルト割合および減損費用で表示されている。また、エクスポージャー制限はセクターおよび国レベルでも適用されている。シングルネームへの集中は、デフォルトのエクスポージャーおよび損失（LAD）に制限され、厳しく監視される。ラボバンクは、減損引当金の必要性を特定するために、バーゼル の定義を使用する。減損引当金および減損費用は、2018年1月1日付で、IFRS 9に従って計算される。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクにさらされることは、事業活動の実行において避けられない部分である。ラボバンクは、当該リスクを組織の複雑さおよび規模に応じて設定された限度内に最小化する。オペレーショナルリスクは、法務、コンプライアンス、IT、情報セキュリティ、事業継続管理および持続可能性等の分野を含め、方針、手続、制限および管理によって積極的に管理および制御される。さらに、当行は、オペレーショナルリスクによる損失の合計が見積年間総収益の約1%から1.5%を超えることを認めない。

ラボバンクは、リスク管理枠組み(RCF)を開発および実施しており、これはラボバンク・リテールNLおよびWRRの活動、CIO0およびサポート機能ならびにDLLおよびオブフィオンに関して強制的である。RCFは、手続、人々、システムおよび/または外部事象の不良または欠陥によって引き起こされるリスクが、許容されたリスクレベルの範囲内で管理されることを保証する。オペレーショナルリスクを効果的に管理するために、総合的かつ前向きな見識が第一の防衛線に関するリスク保有者(顧客に直接対応する部門)によってもたらされ、次いで第二の防衛線(リスク管理およびコンプライアンス)によってサポートされる。

ラボバンクは、リスクおよび管理枠組みを総合的に管理するために、構造化された総合的なリスク分析を行う。事業体全体で当該リスク評価を行うことは、ラボバンク・グループのリスク管理システムが健全であり、規制要件に準拠していることを保証するのをサポートする。リスク管理活動(RCA)には、以下のプロセス・ステップが含まれる。

- ・リスク特定
- ・リスク評価
- ・リスク対応
- ・リスク監視
- ・リスク報告
- ・リスク発見およびリスク行為管理
- ・リスク・インシデント管理

連携されたリスク管理活動は、様々な種別のオペレーショナルリスクの効果的かつ効率的な管理をもたらし、組織全体にわたってリスクと管理の間に良好なバランスを生み出す。RCFは、日々の業務の全体的な効率および効果を改善し、ラボバンクがより優れたラーニング・オーガナイゼーションになるのをサポートする。

オペレーショナルリスクの管理のための主な責任は、各事業分野にある。当該責任は、戦略的および日常的な意思決定に根本的に織り込まれるべきである。グループ事業体の中で、「イン・コントロール」会議は、事業体のオペレーショナルリスクを特定および監視するために重要である。

コンプライアンス

全ての当行の活動は、誠実性、真摯さ、配慮および責任をもって行われる。当該活動は、関連する法令、規制およびラボバンクの行動規範、ラボバンク・コンパスを遵守しなければならない。当行は誠実に事業を行う必要があり、全ての利害関係者は、これに依拠している。常にしかるべき注意を払いながら、顧客にできる限り最高のサービスを提供することが、ラボバンクの目標である。

誠実性をもって行為し、関連する法規制を遵守することは、ラボバンクの全従業員の責任である。当行のグローバルコンプライアンスは変革を促す触媒であり、ラボバンク・グループの全事業体が望ましい文化に注力し、これに従って行動するよう促している。

コンプライアンス機能

コンプライアンスは、第二の防衛線の一部として、誠実性と信頼を達成および維持するのに重要な役割を果たす。コンプライアンスは、方針および基準の設定、事業へのアドバイス、認識の促進、遵守および行動の監視、ならびに概して専門的知識の中心となることによって、組織がコンプライアンスリスクを効果的に管理するのをサポートする。ラボバンクのコンプライアンス機能は、以下のコンプライアンステーマに焦点を当てている。

- ・ 行動
- ・ 顧客を公平に扱うこと
- ・ 市場における非効率および不正行為
- ・ データプライバシー
- ・ 利益相反
- ・ 詐欺および不正防止
- ・ マネー・ロンダリング防止（AML）／テロ資金対策（CTF）
- ・ 経済的制裁

コンプライアンスリスク

毎年度、ラボバンクは体系的な誠実性リスク分析（SIRA）を実施している。これは、組織に関するコンプライアンスリスクのレベル、かつ、リスク管理枠組みの効果のレベルに関して統合的な見解を可能にしている。SIRAおよび継続的な監視活動の結果は、組織が日常的にコンプライアンスリスクを管理できるように、当該組織にさらなる方向付けをもたらしている。

当行の顧客が最適なアドバイスおよび商品を受領するのを確実にすることは、当行の継続的な注意の対象である。2018年度中、当行は、オランダSME金利デリバティブの再評価に関する回復枠組みの実行を引き続き行った。2018年度末までに、ラボバンクは、全ての適格顧客に対して当該結果を明らかにした。

ラボバンクは、マネー・ロンダリングおよびテロ資金の目的にラボバンクの商品およびサービスが使用されるのを阻止し、制裁規制の違反を阻止することに非常に熱心に取り組んでいる。ラボバンクは、2018年度、当該分野において一層努力し、当行は2019年度も引き続き努力する予定である。当行が全ての規制基準を満たし、当行の手法においてグローバルな監視および一貫性を確実に達成するために、組織全体で活動が行われている。これには、全ネットワークにおいて取引監視能力をアップグレードすることが含まれる。

国際的な金融機関であるため、ラボバンクは、組織内外からの贈収賄に関連するリスクに直面している。そのため、私的利益と公的利益間の対立は、常に防止されなければならない。効果的にこれらのリスクを軽減する制御枠組みには、当行の不正防止および利益相反に関するグローバル方針を含む複数の要素が含まれる。2018年度、当行は、変化する法令および社会の期待に即したものであり続けるために、方針を改訂した。当行の管理枠組みにおいて、当行は、事業を共に行う第三者に関連する潜在的リスクに引き続き焦点を当てており、潜在的リスクを軽減するために当事者を選抜する。

一般データ保護規則（GDPR）に由来するこれらの（新たな）要件の実施は、2018年5月25日に効力を生じた。当行全体が、当該新要件の重要性を認識している。当行のデジタル化およびデータ戦略を考慮すると、プライバシーは、重要なリスクであり続けるであろう。当行の顧客、従業員およびその他利害関係者の利益を保護することは、引き続き非常に重要である。したがって、ラボバンクは、当行のグローバル組織全体においてプライバシー・ガバナンス・モデルを強化しており、これは2019年度も引き続き展開される。

市場リスク

市場リスク選好度は、マーケットおよびトレジャリーのためのラボバンクの市場リスク選好度に基づいている。これらは、ラボバンクの主要部門であり、そのトレーディング勘定または銀行勘定は市場リスクにさらされている。その他の事業体内の市場リスクは、限定されている。ラボバンクは、トレーディング環境において相場の変動に適度にさらされていることを目指す。

市場リスクは、金利または市場価格の変動により当行の収益および／または経済的価値に悪影響が生じる可能性を必然的に伴う。ある程度の市場リスクにさらされることは銀行業務にとって付き物であり、利益や価値を生み出す機会を創出する。市場リスクの管理および監視では、銀行業務環境におけるトレーディング環境と市場リスクは区別される。

トレーディング環境における市場リスクは、トレーディング市場リスク枠組みの範囲内で日々管理され、監視される。リスク選好度は、当該枠組みの中核を成し、経営委員会によって定められる。当該枠組みはさらに、慎重な制限および制御インフラストラクチャーから成る。市場リスクのうち、トレーディング環境において最も重要な種類は、金利リスク（ベーススリスクを含む。）、クレジットスプレッドリスクおよび為替リスクである。顧客から取得したリスクポジションは、再分配されるか、リスク転換（ヘッジ）により管理されるかのいずれかである。ヘッジという主要な任務に次いで、トレーディング・デスクは、（流動性をもたらし価格を設定することで）ラボバンクの顧客に対する金利に関する幅広い商品の流通市場のマーケットメーカーも務めている。

内部のVaRモデルは、ラボバンクの市場リスク枠組みの主要部分である。ラボバンクは、過去1年間のデータを使用するヒストリカル・シミュレーションに基づくVaRモデルを適用することを選択している。ラボバンクは、VaRがその根本として統計上の前提であるため、VaRモデルによって捉えられない事象を測定するためにはストレステストにより補完されなければならないと認識している。これに加え、一連の広範囲な補足パラメータおよび管理が、トレーディング勘定において市場リスクを監視するために使用される。これには、金利デルタ、テナー・ベースス・スワップ・リスク、コモディティ・キャッシュ・デルタ、想定リミットおよびFXエクスポージャー制限が含まれるが、これに限定されない。

金利リスク

ラボバンクの金利リスクに関するリスク選好度は、事業戦略に従っている。堅実な銀行であることは、ラボバンクの事業戦略の重要なテーマの1つである。IRRBB戦略において、これに沿って2つの目標が挙げられている。すなわち、当行は、確実性の高い純受取利息を生成すること、かつ、ストレスの際に当行を保護することを目標としている。リテール銀行としての役割の変換を受けて、当行は、当行の利益のための重要な推進力として、適当なレベルの金利リスクを受け入れる。しかしながら、金利変更による損失は、当行の財務健全性を決して脅かしてはならない。

ラボバンクは、（1）資産および負債の再価格設定期間の不一致、および（2）顧客商品に組み込まれたオプションナリティに起因する、銀行業務環境における金利リスクに主にさらされている。また、ラボバンクは銀行業務環境における為替リスクの対象にもなっている。この為替リスクは主に、海外業務で投資した資本に係る為替換算リスクである。

ベンチマークの規制および改革に関連した発展

ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）、欧州銀行間取引金利（EURIBOR）等のベンチマーク比率は、（特に2018年1月1日に効力を生じるベンチマーク規制による）継続的な規制改革の対象である。ベンチマークの管理方法は、かかる潜在的改革の実施を受けて、変更される可能性がある。その結果、ベンチマークは、過去とは異なる方法で実施される可能性があり、もしくは完全に排除される可能性があり、またはその他の結果となる可能性があり、これには予測不可能なものもある。例えば、英国金融行動監視機構は、2021年以降LIBORを維持するつもりがないことを2017年7月に発表し、利用者に代わりの参照比率への移行を計画するよう促した。

ラボバンクは、ベンチマーク比率で参照される重要な契約上の権利および義務を有している。かかる発展またはその他のイニシアチブもしくは調査の結果としてベンチマーク比率を中止または変更する場合、ならびに当該変更または中止の実施時期および実施方法が不明確である場合、当行、当行の顧客およびその他の市場参加者が現在のベンチマーク比率で参照される契約ならびに当行のシステムおよびプロセスを変更する必要がある可能性がある。これらは全て、ラボバンクの行動／訴訟リスク、レピュテーションおよび財務リスクを高める。

流動性リスク

ラボバンクは、当行の顧客の要求に関する資金調達の有効性および費用を最適化するために、質の高い頑強な流動性バッファを有している。ラボバンクは、リテール対ホールセール資金に関して、ならびに投資家、債権、満期、国および通貨に関して、分散型のグローバル資金調達ベースも有している。

流動性リスクはラボバンクにおいて主要なリスクタイプである。ラボバンクの方針は、安定した資金調達（すなわち、顧客から委託された資金および長期ホールセール資金調達を意味する。）を用いて顧客資産に融資することである。日々の流動性ポジション、金融市場および資本市場における専門的な資金調達の実行ならびに構造的なポジションの管理は、トレジャリー部門の責任である。流動性リスク管理は、3つの柱に基づいている。

- ・ 第一の柱は、ホールセール・バンキング業務内で満期時期が異なる最大流出キャッシュフローにつき、厳しい制限を設けることである。ラボバンクは、今後12ヶ月間でどのような流入キャッシュフローおよび流出キャッシュフローが予想されるかを日々測定し、報告する。これらの流出キャッシュフローは、通貨特有のものを含め、制限および制御により管理されている。潜在的な危機的状況が生じた場合に備えて当行が準備を行っていることを確保するため、臨時資金については詳細なコンティンジェンシー資金調達計画が実施されている。これらの計画は、定期的な運用試験の対象である。
- ・ 流動性リスク管理の第二の柱は、当行の十分かつ高品質な流動性資産のバッファである。中央銀行において保有されるキャッシュバランスに加え、流動性証券も、中央銀行に担保として差し入れられ、レボ取引において使用され、または即時金を生み出すために市場において直接売却することができる。流動性バッファの規模および質は、ラボバンクが貸借対照表を受けてさらされるリスクに合致している。加えて、住宅ローンポートフォリオの一部が内部で証券化されている。約束手形を中央銀行に担保として差し入れることによって、この証券化は、追加の流動性バッファとして機能するが、連結貸借対照表には反映されない。
- ・ 第三の柱は、強固な信用格付、十分な資本水準および慎重な資金調達方針を維持することである。ラボバンクは、バランスのとれた資金源を生み出すために様々な措置を講じている。かかる措置には、満期の時期、通貨、投資家、地域および市場に関する財源の多様性がバランスのとれたものであること、ならびに無担保の資金調達の程度が高いこと（そのため資産担保が限定的であること）、および投資家関係の方針が積極的かつ一貫していることが含まれる。

(3) 経営委員会の責任表明

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の経営委員会は、同委員会が知る限りにおいて、以下を表明する。

- 財務書類が、継続企業の前提に基づき、ラボバンクおよび連結財務書類に含まれる会社の資産、負債、財政状態および利益に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
- 経営報告書が、報告日におけるラボバンクおよび財務書類にその情報が含まれている関連会社の状況、ならびにこれらの会計年度中における状況の経過に関する真正かつ公正な見解を示すものであること。
- 経営報告書が、内部リスクおよび制御システムの有効性に関する欠陥について十分な見識を示すものであること。
- 財務報告における内部統制に関する情報が、連結財務書類の注55に記載されていること。
- 経営報告書が、今後12ヶ月間におけるラボバンクの継続企業の前提に影響を与える可能性のある、ラボバンクが直面する主要なリスクおよび不確実性、ならびにその他の将来のリスクを説明していること。

経営委員会

会長 ウィバ・ドライヤー

CFO バス・ブラウワース

CRO エルス・デ・フロート

委員 カーステン・コンスト

委員 バート・ルアース

委員 マリエル・リヒテンベルク

委員 ベリー・マルティン

委員 イコ・セイフィンガ

委員 ジャニノ・フォス

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

ラボバンクの独立した会計監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ピー（「PwC」）ならびにその提携事務所および／または関連会社がラボバンクおよびその子会社に対して2017年度および2018年度に提供したサービスにかかる費用は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2017年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークの その他の事務所	合計
監査業務	9.5	7.1	16.6
監査関連業務	0.4	0.4	0.8
税務助言業務	-	0.4	0.4
その他の非監査業務	-	0.2	0.2
合計	9.9	8.1	18.0

単位：百万ユーロ	2018年度		
	PwCオランダ	PwCネットワークの その他の事務所	合計
監査業務	9.8	7.5	17.3
監査関連業務	0.5	0.5	1.0
税務助言業務	-	0.3	0.3
その他の非監査業務	-	0.6	0.6
合計	10.3	8.9	19.2

上記の監査報酬は、PwCおよび全世界のPwCネットワークに属するその他の提携事務所（税務サービスおよび助言グループを含む。）がラボバンクおよびその連結グループ事業体に対して実施した手続きに関連するものである。当該監査報酬は、財務諸表の監査に関連するものであり、当該監査が当該会計年度中に実施されたか否かは問わない。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

主にコンプライアンス関連業務、翻訳業務、相談業務等が含まれる。

【監査報酬の決定方針】

該当なし

第6 【経理の状況】

ラボバンクの個別財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づいて作成されている。これらの会計原則は、参加持分（およびジョイント・ベンチャー）の測定を除き、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠し、オランダ民法典第2編第9章に記載されている財務報告要件に基づき作成されているラボバンク・グループの連結財務諸表の作成時に用いられる会計原則と同じである。参加持分（およびジョイント・ベンチャー）は純資産価値で測定されている。国際会計基準審議会により公表されたIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則の主要な相違は、「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている。

以下に記載されている邦文の2018年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表は原文の財務書類を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定に従って作成されている。

オランダ語による原文のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（ラボバンク）の2018年12月31日に終了した年度の個別財務諸表および連結財務諸表は、オランダにおける当行の独立した監査人かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの監査を受けており、それらに関する監査報告書が2019年3月13日付で発行されている。

なお、上記2018年度の連結財務諸表および個別財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項第1号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、外国監査法人等により監査証明に相当すると認められる証明を受けているため、本邦の公認会計士または監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けていない。

2018年度のラボバンク・グループの連結財務諸表およびラボバンクの個別財務諸表はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、2019年3月14日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値である1ユーロ＝126.05円の換算レートで換算されたものである。

財務書類の円換算表示ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違」はオランダにおいて公表された財務書類には記載されておらず、当該事項における財務諸表への参照事項を除き、未監査である。

1 【財務書類】

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書	注記	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在 ¹	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
資産					
現金および現金同等物	6	73,335	9,243,877	66,861	8,427,829
金融機関に対する貸出金および預け金	7	17,859	2,251,127	27,254	3,435,367
売買目的金融資産	8	2,876	362,520	1,760	221,848
公正価値測定に指定した金融資産	9	157	19,790	1,194	150,504
強制的に公正価値で測定される金融資産	10	2,134	268,991	n/a	n/a
デリバティブ	11	22,660	2,856,293	25,505	3,214,905
顧客に対する貸出金および預け金	12	436,591	55,032,296	432,564	54,524,692
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	18,730	2,360,917	n/a	n/a
売却可能金融資産	13	n/a	n/a	28,689	3,616,248
関連会社および共同支配企業への投資	14	2,374	299,243	2,521	317,772
のれんおよびその他無形資産	15	966	121,764	1,002	126,302
有形固定資産	16	4,455	561,553	4,587	578,191
投資不動産	17	193	24,328	193	24,328
当期税金資産		243	30,630	175	22,059
繰延税金資産	27	1,165	146,848	1,733	218,445
その他資産	18	6,431	810,628	7,961	1,003,484
売却目的固定資産	19	268	33,781	992	125,042
資産合計		590,437	74,424,584	602,991	76,007,016

1 IAS第39号に基づく報告

* 財務諸表の円換算額は監査対象外である。

	注記	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在 ¹	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
負債					
金融機関預り金	20	19,397	2,444,992	18,922	2,385,118
顧客預り金	21	342,410	43,160,781	340,682	42,942,966
発行済負債証券	22	130,806	16,488,096	134,423	16,944,019
売買目的金融負債	23	400	50,420	581	73,235
公正価値測定に指定した金融負債	24	6,614	833,695	13,792	1,738,482
デリバティブ	11	23,927	3,015,998	28,103	3,542,383
その他負債	25	6,342	799,409	8,271	1,042,560
引当金	26	1,126	141,932	1,537	193,739
当期税金負債		229	28,865	248	31,260
繰延税金負債	27	452	56,975	396	49,916
劣後債務	29	16,498	2,079,573	16,170	2,038,229
売却目的負債		-	-	256	32,269
負債合計		548,201	69,100,736	563,381	71,014,175
資本					
準備金および利益剰余金	31	27,264	3,436,627	25,376	3,198,645
ラボバンクにより発行された資本性金融商品					
- ラボバンク証書	32	7,445	938,442	7,440	937,812
- 資本証券	33	6,493	818,443	5,759	725,922
		13,938	1,756,885	13,199	1,663,734
非支配持分					
子会社により発行された資本性金融商品					
- 資本証券	33	164	20,672	166	20,924
- 信託優先証券IV	33	389	49,033	394	49,664
その他非支配持分	34	481	60,630	475	59,874
		1,034	130,336	1,035	130,462
資本合計		42,236	5,323,848	39,610	4,992,841
負債および資本の合計		590,437	74,424,584	602,991	76,007,016

1 IAS第39号に基づく報告

* 財務諸表の円換算額は監査対象外である。

連結損益計算書

連結損益計算書	注記	2018年12月31日 に終了した年度		2017年12月31日 に終了した年度 ¹	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
実効金利法を使用して認識する金融資産からの受取利息 ²	36	15,960	2,011,758	16,275	2,051,464
その他の受取利息	36	321	40,462	296	37,311
支払利息	36	7,722	973,358	7,728	974,114
純受取利息	36	8,559	1,078,862	8,843	1,114,660
受取手数料	37	2,106	265,461	2,101	264,831
支払手数料	37	175	22,059	186	23,445
純受取手数料	37	1,931	243,403	1,915	241,386
その他の営業活動による収益	38	2,547	321,049	2,347	295,839
その他の営業活動による費用	38	1,964	247,562	1,825	230,041
その他の営業活動による純利益	38	583	73,487	522	65,798
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	39	243	30,630	245	30,882
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益 / (損失)		14	1,765	n/a	n/a
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / (損失)	40	238	30,000	84	10,588
売却可能金融資産に係る利益 / (損失)	13	n/a	n/a	158	19,916
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益 / (損失)		112	14,118	n/a	n/a
その他収益	41	340	42,857	234	29,496
収益合計		12,020	1,515,121	12,001	1,512,726
人件費	42	4,278	539,242	4,472	563,696
その他一般管理費	43	2,780	350,419	3,176	400,335
減価償却費および償却費	44	388	48,907	406	51,176
営業費用合計		7,446	938,568	8,054	1,015,207
貸出金減損費用	45	n/a	n/a	(190)	(23,950)
金融資産に係る減損費用	45	190	23,950	n/a	n/a
規制上の賦課金	46	478	60,252	505	63,655
税引前営業利益		3,906	492,351	3,632	457,814
法人税	47	902	113,697	958	120,756
当期純利益		3,004	378,654	2,674	337,058
ラボバンク帰属分		1,894	238,739	1,509	190,209
ラボバンク証書帰属分		484	61,008	484	61,008
ラボバンクにより発行された資本証券帰属分		530	66,807	586	73,865
子会社により発行された資本証券帰属分		14	1,765	15	1,891
信託優先証券IV帰属分		22	2,773	22	2,773
その他非支配持分帰属分	34	60	7,563	58	7,311
当期純利益		3,004	378,654	2,674	337,058

1 IAS第39号に基づく報告

2 表示が調整されている(注記2.1参照)

* 財務諸表の円換算額は監査対象外である。

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書	注記	2018年12月31日 に終了した年度		2017年12月31日 に終了した年度 ¹	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
当期純利益		3,004	378,654	2,674	337,058
特定の条件に合致した場合に損益に振り 替えられるその他の包括利益（税引 後）：					
在外営業活動体に係る為替差損益	31	134	16,891	(1,161)	(146,344)
売却可能金融資産の公正価値の増加 / （減少）	31	n/a	n/a	(129)	(16,260)
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する負債性金融商品の公正価値の増 加 / （減少）	31	(152)	(19,160)	n/a	n/a
ヘッジ・コスト	31	30	3,782	n/a	n/a
キャッシュ・フロー・ヘッジ	31	(1)	(126)	28	3,529
関連会社および共同支配企業のその他の 包括利益への持分	31	(84)	(10,588)	11	1,387
その他	31	-	-	35	4,412
損益に振り替えられることのないその他 の包括利益（税引後）：					
退職後給付債務の再測定	31	76	9,580	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する資本性金融商品の公正価値の増 加 / （減少）	31	(8)	(1,008)	n/a	n/a
関連会社および共同支配企業のその他の 包括利益への持分	31	4	504	(6)	(756)
公正価値測定に指定した金融負債に係る 自己の信用リスクによる公正価値の減 少 / （増加）	31	111	13,992	(322)	(40,588)
その他の包括利益		110	13,866	(1,544)	(194,621)
包括利益合計		3,114	392,520	1,130	142,437
ラボバンク帰属分		2,007	252,982	(4)	(504)
ラボバンク証書帰属分		484	61,008	484	61,008
ラボバンクにより発行された資本証券帰 属分		530	66,807	586	73,865
子会社により発行された資本証券帰属分		14	1,765	15	1,891
信託優先証券IV帰属分		22	2,773	22	2,773
その他の非支配持分帰属分		57	7,185	27	3,403
包括利益合計		3,114	392,520	1,130	142,437

1 IAS第39号に基づく報告

* 財務諸表の円換算額は監査対象外である。

連結持分変動計算書

連結持分変動計算書		非支配持分								
注記	準備金および利益剰余金		ラボバンクにより発行された資本性金融商品		子会社により発行された資本性金融商品		その他		合計	
	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
2017年12月31日現在残高	25,376	3,198,645	13,199	1,663,734	560	70,588	475	59,874	39,610	4,992,841
IFRS第9号への会計方針変更の影響額 ¹	(26)	(3,277)	-	-	-	-	-	-	(26)	(3,277)
IFRS第15号への会計方針変更の影響額 ¹	41	5,168	-	-	-	-	-	-	41	5,168
2018年1月1日現在の修正再表示後残高	25,391	3,200,536	13,199	1,663,734	560	70,588	475	59,874	39,625	4,994,731
当期純利益	2,944	371,091	-	-	-	-	60	7,563	3,004	378,654
その他の包括利益	31 113	14,244	-	-	-	-	(3)	(378)	110	13,866
包括利益合計	3,057	385,335	-	-	-	-	57	7,185	3,114	392,520
ラボバンク証書に関する支払額	(484)	(61,008)	-	-	-	-	-	-	(484)	(61,008)
信託優先証券IVに関する支払額	(22)	(2,773)	-	-	-	-	-	-	(22)	(2,773)
ラボバンクにより発行された資本証券に関する支払額	(539)	(67,941)	-	-	-	-	-	-	(539)	(67,941)
子会社により発行された資本証券に関する支払額	(14)	(1,765)	-	-	-	-	-	-	(14)	(1,765)
資本証券の償還	33 (79)	(9,958)	(275)	(34,664)	-	-	-	-	(354)	(44,622)
資本証券の発行	33 -	-	1,000	126,050	-	-	-	-	1,000	126,050
資本証券の発行費用	-	-	(6)	(756)	-	-	-	-	(6)	(756)
年金清算金	(56)	(7,059)	-	-	-	-	-	-	(56)	(7,059)
その他	10	1,261	20	2,521	(7)	(882)	(51)	(6,429)	(28)	(3,529)
2018年12月31日現在残高	27,264	3,436,627	13,938	1,756,885	553	69,706	481	60,630	42,236	5,323,848
2017年1月1日現在残高	25,821	3,254,737	13,584	1,712,263	594	74,874	525	66,176	40,524	5,108,050
当期純利益	2,616	329,747	-	-	-	-	58	7,311	2,674	337,058
その他の包括利益	31 (1,513)	(190,714)	-	-	-	-	(31)	(3,908)	(1,544)	(194,621)
包括利益合計	1,103	139,033	-	-	-	-	27	3,403	1,130	142,437
ラボバンク証書に関する支払額	(484)	(61,008)	-	-	-	-	-	-	(484)	(61,008)
信託優先証券IVに関する支払額	(22)	(2,773)	-	-	-	-	-	-	(22)	(2,773)
ラボバンクにより発行された資本証券に関する支払額	(592)	(74,622)	-	-	-	-	-	-	(592)	(74,622)
子会社により発行された資本証券に関する支払額	(15)	(1,891)	-	-	-	-	-	-	(15)	(1,891)
資本証券の償還	33 (439)	(55,336)	(1,894)	(238,739)	-	-	-	-	(2,333)	(294,075)
ラボバンク証書の発行	32 120	15,126	1,500	189,075	-	-	-	-	1,620	204,201
ラボバンク証書の発行費用	(12)	(1,513)	-	-	-	-	-	-	(12)	(1,513)
その他	(104)	(13,109)	9	1,134	(34)	(4,286)	(77)	(9,706)	(206)	(25,966)
2017年12月31日現在残高	25,376	3,198,645	13,199	1,663,734	560	70,588	475	59,874	39,610	4,992,841

1 注記2.1「IASBにより公表され、欧州連合により採択されており、当年度に適用されている新規および修正された基準」を参照。

* 財務諸表の円換算額は監査対象外である。

連結キャッシュ・フロー計算書

		2018年12月31日 に終了した年度		2017年12月31日 に終了した年度 ¹		
連結キャッシュ・フロー計算書		注記	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前営業利益			3,906	492,351	3,632	457,814
調整項目：						
税引前営業利益に認識されている非現金項目						
減価償却費および償却費		44	388	48,907	406	51,176
オペレーティング・リース資産および投資不動産の減価償却費		16, 17	602	75,882	536	67,563
貸出金減損費用		45	n/a	n/a	(190)	(23,950)
金融資産に係る減損費用		45	190	23,950	n/a	n/a
有形固定資産に係る減損損失（戻入）		16	42	5,294	48	6,050
その他無形資産に係る減損損失（戻入）		15	2	252	31	3,908
のれんおよび関連会社への投資に係る減損損失		14	-	-	-	-
有形固定資産の売却に係る利益 / （損失）			5	630	40	5,042
関連会社および共同支配企業への投資からの利益		39	(243)	(30,630)	(245)	(30,882)
子会社の売却からの利益			(119)	(15,000)	(3)	(378)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益 / （損失）		40	(238)	(30,000)	(84)	(10,588)
売却可能金融資産に係る利益 / （損失）		13	n/a	n/a	(158)	(19,916)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の認識中止に係る利益 / （損失）		41	(112)	(14,118)	n/a	n/a
償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じる利益 / （損失）			(14)	(1,765)	n/a	n/a
引当金		26	276	34,790	688	86,722
自社開発ソフトウェアおよびその他資産の資本費用			(118)	(14,874)	(130)	(16,387)
営業資産の変動（純額）：						
金融機関に対する貸出金、預け金および預り金		7, 20, 45	9,459	1,192,307	(4,426)	(557,897)
売買目的金融資産		9, 40	(872)	(109,916)	952	120,000
デリバティブ		11	2,872	362,016	16,867	2,126,085
公正価値測定に指定した金融資産および金融負債の増加 / （減少）（純額）		9, 24	(17)	(2,143)	(2,644)	(333,276)
強制的に公正価値で測定される金融資産の増加 / （減少）（純額）		10	709	89,369	n/a	n/a
顧客に対する貸出金および預け金		12, 45	(7,360)	(927,728)	9,042	1,139,744
売却可能金融資産の取得		13	n/a	n/a	(3,687)	(464,746)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		13	(4,861)	(612,729)	n/a	n/a
売却可能金融資産の売却と償還による収入		13	n/a	n/a	7,707	971,467
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却と償還による収入		13	14,139	1,782,221	n/a	n/a
オペレーティング・リース資産の取得		16	(1,152)	(145,210)	(1,087)	(137,016)
オペレーティング・リース資産の売却収入		16	435	54,832	165	20,798
関連会社および金融資産からの受取配当金		14	176	22,185	125	15,756
営業活動に関する負債の変動（純額）：						
デリバティブ		11	(4,636)	(584,368)	(19,921)	(2,511,042)
売買目的金融負債		23	(181)	(22,815)	(158)	(19,916)
顧客預り金		21	(786)	(99,075)	(6,950)	(876,048)
その他負債		25	(1,853)	(233,571)	(115)	(14,496)
法人税支払額			(182)	(22,941)	(302)	(38,067)
その他の変動			2,169	273,402	1,408	177,478
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)			12,626	1,591,507	1,547	194,999
投資活動によるキャッシュ・フロー						
関連会社への投資の取得（取得した現金および現金同等物控除後）		14	(43)	(5,420)	(113)	(14,244)
関連会社への投資の売却収入（現金および現金同等物控除後）		14	182	22,941	214	26,975
子会社の売却収入（現金および現金同等物控除後）			-	-	-	-
有形固定資産および投資不動産の取得		16, 17	151	19,034	(170)	(21,429)
有形固定資産および投資不動産の売却収入		16, 17	(41)	(5,168)	118	14,874
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)			249	31,386	49	6,176
財務活動によるキャッシュ・フロー						
負債証券の発行による払込金額		22, 35	63,164	7,961,822	71,398	8,999,718
発行済負債証券の償還		22, 35	(69,203)	(8,723,038)	(88,121)	(11,107,652)
劣後債務の発行による払込金額		35	-	-	413	52,059
劣後債務の償還		35	(21)	(2,647)	(4)	(504)
ラボバンク証書の購入		32	(1,038)	(130,840)	(913)	(115,084)
ラボバンク証書の売却		32	1,043	131,470	905	114,075
資本証券の発行（発行費用を含む）			994	125,294	-	-
ラボバンク証書、信託優先証券IVおよび資本証券に係る支払額			(1,059)	(133,487)	(1,113)	(140,294)
シニア・コンティンジェント・ノートに係る支払額			(86)	(10,840)	(86)	(10,840)
資本証券の償還		33	(354)	(44,622)	(1,894)	(238,739)
ラボバンク証書の発行（発行費用を含む）			-	-	1,608	202,688
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)			(6,560)	(826,888)	(17,807)	(2,244,572)
現金および現金同等物残高の増減額(純額)			6,315	796,006	(16,211)	(2,043,397)
期首の現金および現金同等物残高			66,861	8,427,829	84,405	10,639,250
現金および現金同等物残高に係る為替差損益			159	20,042	(1,333)	(168,025)
期末の現金および現金同等物残高			73,335	9,243,877	66,861	8,427,829
利息によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）に含まれている。						
受取利息			15,693	1,978,103	16,095	2,028,775
支払利息			7,180	905,039	7,537	950,039

1 IAS第39号に基づく報告

* 財務諸表の円換算額は監査対象外である。

[次へ](#)

連結財務諸表注記

1 企業情報

ラボバンクの連結財務諸表にはコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびその連結子会社の財務情報が記載されている。

2 会計方針

本連結財務諸表の作成に用いられた主要な会計方針は以下のとおりである。

2.1 作成基準

ラボバンクの連結財務諸表は、欧州連合により採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠して作成されている。連結財務諸表は本注記に示す会計方針に基づいて作成されている。

国際会計基準審議会（以下「IASB」という）により公表され、欧州連合により採択されており、当年度に適用されている新規および修正された基準

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」はIAS第39号「金融商品：認識および測定」に取って代わるものである。IFRS第9号は2018年1月1日に発効した。ラボバンクは、2018年1月1日現在の貸借対照表の期首残高および利益剰余金の期首残高の修正を通じて、分類、測定および減損に関する要求事項を遡及適用しているが、比較対象期間の修正再表示は行っていない。IFRS第9号「金融商品」の適用により会計方針が変更され、財務諸表における認識額が調整された。新たな会計方針については、注記「会計原則および表示の変更」に記載されており、調整額については、注記「IFRS第9号の適用による主な影響」に記載されている。

IFRS第4号の修正

IFRS第4号の修正は、主として保険業を営む企業が、IFRS第9号の適用日を2021年1月1日まで延期する選択を行うことを認めている。当該延期の効果により、これに関係する企業は、引き続きIAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づく報告が認められる。

IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」は、企業が持分法を適用する場合に、統一的な会計方針を適用するよう求めている。これにかかわらず、2021年1月1日より前に開始する年度においては、企業は、(a)当該企業がIFRS第9号を適用しているが、関連会社または共同支配企業がIFRS第9号の一時的免除を適用している場合、または(b)当該企業がIFRS第9号の一時的免除を適用しているが、関連会社または共同支配企業がIFRS第9号を適用している場合、関連会社または共同支配企業が適用する会計方針を維持することが認められる（義務ではない）。当該修正は、2018年1月1日以降に開始する年度より適用される。

ラボバンクは、2018年1月1日付でIFRS第9号を適用している。ラボバンクの関連会社であるアクメアBVは、保険業に従事しており、IFRS第9号の適用日の延期を選択したため、引き続きIAS第39号を適用している。ラボバンクは、持分法によりアクメアBVの測定を行う際に、IFRS第9号の一時的免除を適用する。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

ラボバンクは2018年1月1日付でIFRS第15号を適用している。IFRS第15号はIAS第11号および第18号、IFRIC第13号、第15号および第18号ならびにSIC第31号に取って代わるものである。IFRS第15号では、収益認識に関する原則主義的なアプローチが定められ、義務の履行に応じてその収益を認識するという考え方が導入されている。この基準は、金融商品、保険契約またはリース契約には適用されない。IFRS第15号によるラボバンクへの影響は、収益が契約期間中に認識される一部の不動産開発の収益認識の変更である。IAS第18号の下では、所有に伴うリスクとリターンがプロジェクト終了時に移転される契約完了時に収益が認識されていた。

ラボバンクは、旧基準に基づいて計上された前期の数値を修正しなくてもよい経過措置のオプションを利用し、IFRS第15号の累積的影響額として2018年1月1日現在における資本の期首残高の増加41百万ユーロを認識した。さらに、その他資産として分類される不動産プロジェクトが59百万ユーロ、繰延税金負債が18百万ユーロ増加した。金額が僅少なため、財政状態計算書において契約資産と契約負債は個別に表示されていない。

その他IFRSの修正

2018年1月1日付で、ラボバンクはIFRS第2号、IFRS第15号、IAS第40号およびIFRIC第22号、ならびにIFRS基準の年次改善2014 - 2016年サイクルに対する軽微な修正を適用している。これらの変更の適用は利益または資本に影響を及ぼさない。

国際会計基準審議会（IASB）により公表され、欧州連合により採択されたが、当年度にはまだ適用されていない新規の基準

IFRS第16号「リース」

2016年1月、IASBは、2019年1月1日以降に開始する年度に適用されるIFRS第16号「リース」を公表した。IFRS第16号は、IAS第17号および関連する解釈指針のIFRIC第4号、SIC第15号およびSIC第27号に取って代わるものであり、これに伴い、借手は同基準の適用対象となるリースのほとんどを、現在IAS第17号「リース」に基づいて会計処理されているファイナンス・リースと類似の方法により会計処理することとなる。ラボバンクは「使用权」資産およびそれに対応する金融負債を貸借対照表に認識する。この資産はリース期間にわたり償却され、金融負債は償却原価で測定される。貸手の会計処理はIAS第17号に基づく会計処理と実質的に同じである。

ラボバンクは、ラボバンクの全リース契約をまとめてIFRS第16号に基づく計算を確実に実施するためのIFRS第16号導入プログラムを終了した。ラボバンクは、旧基準に基づいて計上された前期の数値を修正しない修正遡及アプローチを適用する予定であり、2019年1月1日現在における資本の期首残高の増加としてIFRS第16号の累積効果を認識する。IFRS第16号の適用がラボバンクの資本に与える影響はなく、2019年1月1日現在における資産および負債が約610百万ユーロ増加することになる。

その他IFRSの修正

IAS第28号、IAS第19号、IFRS第9号、IFRIC第23号、およびIFRS基準の年次改善2015 - 2017年サイクルの論点で軽微な修正がなされた。これらの新しい要求事項は現在分析中であり、その影響は未だ不明であるが、ラボバンクは、これらの修正の適用が利益または資本に大きな影響を与えることはないと思料している。

国際会計基準審議会（IASB）により公表されたが、まだ欧州連合により承認されていない新規の基準

IFRS第17号「保険契約」

2017年5月、IASBは、2021年1月1日以降に開始する事業年度に適用されるIFRS第17号「保険契約」を公表した。IFRS第17号は、同基準の適用対象となる保険契約の認識、測定、表示および開示に関する原則を定めたものである。IFRS第17号は、企業がこれらの保険契約を正確に示す適切な情報を確実に提供することを目的としている。この情報は、保険契約が企業の財政状態、業績およびキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表の利用者が評価するための基礎を提供するものである。ラボバンクは現在、この基準による影響について評価を行っている。

会計原則および表示の変更

分類

2018年1月1日より、ラボバンクは以下の測定カテゴリーに従って金融資産を分類している。

- ・ 当初認識後に（その他の包括利益または損益を通じて）公正価値で測定する金融資産
- ・ 償却原価で測定する金融資産

この分類は、以下に基づく。

1. ビジネス・モデルの評価：ラボバンクは戦略的観点から見て、金融資産がどのように管理されているかを反映するレベルにおいて自行のビジネス・モデルを評価する。ラボバンクは、評価日時点において入手可能であり、関連性のある証拠をすべて考慮する。例えば、ビジネス・モデルや当該モデルで保有している金融資産の業績の評価方法および報告方法、ならびにビジネス・モデルの業績を左右するリスクの管理方法などである。当該評価に基づき、以下のビジネス・モデルへの分類がなされる。
 - ・ 回収のための保有：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネス・モデルにおいて金融資産が保有される場合

- ・ 回収および売却のための保有：契約上のキャッシュ・フローを回収し、かつ、金融資産を売却することを目的とするビジネス・モデルにおいて金融資産が保有される場合
- ・ その他のビジネス・モデル

2. 契約上のキャッシュ・フローの評価：ラボバンクは、金融資産のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみで構成されており、したがって基本的な融資の取決めに整合的であるか否かの評価（SPPIテスト）を行う。基本的な融資の取決めににおいては一般に、貨幣の時間価値および信用リスクに対する対価が利息の最も重要な要素である。しかし、かかる取決めににおける利息では、金融資産を特定期間に亘って保有することに関連するその他の基本的な融資リスク（流動性リスク等）および費用（事務管理費）に対する対価を含む場合もある。さらに、基本的な融資の取決めと整合的な利益マージンも利息に含まれることがある。

測定

損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合、ラボバンクは、当初認識時において、その公正価値の算定には取得に直接起因する取引費用を加えた金額で当該金融資産を測定する。損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、損益において費用処理される。組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみで構成されているか否かの判断時に全体的に検討される。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後も損益を通じて公正価値で測定される。

金融資産の減損引当金

IFRS第9号に含まれる減損の基準は、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のほか、リース債権、契約資産、売掛金、一部のローン・コミットメントおよび金融保証に適用される。当初認識時に、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行による予想信用損失（以下「12ヶ月の予想信用損失（ECL）」という）の金額について引当金を認識する。金融資産の当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合（まだ信用減損（credit impaired）に至っていないとしても）、その金融資産の予想存続期間中に発生する可能性のある債務不履行から発生する予想信用損失（以下「全期間のECL」という）と同額の引当金の計上を要求される。その金融商品が信用減損した場合も、引当金は全期間のECLのままである。ただし、そうした金融商品から生じる受取利息は、総帳簿価額ではなく、正味帳簿価額（減損引当金控除後）に実効金利を適用することによって認識する。金融商品が信用減損するのは、見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生した場合である。

IFRS第9号の減損に関する要求事項の基本的な要素は、a) 12ヶ月の予想信用損失と全期間の予想信用損失の測定方法、およびb) 12ヶ月のECL、全期間のECL - 非信用減損または全期間のECL - 信用減損のいずれを適用すべきかの決定に使用される基準（「ステージ判定基準」とも呼ばれる）の2つである。予想信用損失の決定方法は通常、以下に説明している通りである。詳細は注記2.16「金融資産の減損引当金」および注記「判断および見積り」に記載している。

a) 予想信用損失の決定方法

ECLを決定するために、ラボバンクは、対象となるポートフォリオの大部分についてポイント・イン・タイムの「デフォルト確率（以下「PD」という）× デフォルト時損失（以下「LGD」という）× デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）」のモデルを使用する。予想信用損失を決定するために、3つのグローバル・マクロ経済的シナリオ（ベースライン、ベースライン・マイナスおよびベースライン・プラスのシナリオから構成される）が当該モデルに組み込まれ、確率加重されている。個別ベースで評価されたステージ3の金融資産については、3つの異なるシナリオ（持続可能な解決策、最適化、清算シナリオ）における見積将来キャッシュ・フローの正味現在価値の加重平均に基づいて割引キャッシュ・フローが算出される。

予期しない外部の展開またはデータ品質の問題に対してECLモデルの結果が十分に対処できない場合、修正がなされる。

b) ステージ判定基準

対象となる金融商品を、12ヶ月のECL（以下「ステージ1」という）、全期間のECL - 非信用減損（以下「ステージ2」という）および全期間のECL - 信用減損（以下「ステージ3」という）のいずれかのカテゴリーに割り当てるために、定性的要因および定量的要因から成る枠組みを策定した。金融商品をステージ3に割り当てる基準は、例えば、90日延滞の状況や、当行が担保を換金しない限り、債務者が信用債務を返済できなくなる可能性が高い場合など、債務不履行のステータスを割り当てる基準と完全に一致している。金融商品をステージ1およびステージ2に割り当てるには、ラボバンクは、延滞の状況、特別資産管理の状況、当初認識以降のPDの悪化などの基準を使用する。

個別のPDがないポートフォリオ、またはPDの更新頻度が低いためにPDの変化に対する評価が不可能である場合には、共通の信用リスク特性を備える金融商品群に対して一括評価が行われる。

ヘッジ会計

ヘッジ会計は、償却原価で測定される、供与した貸出金および発行した負債性証券と、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産（以下「ヘッジ対象」という）および関連する損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段のデリバティブ（以下「ヘッジ手段」という）との間の測定上の差異から発生する損益の変動を緩和するためにIFRSが提供している選択肢である。ラボバンクは、非ポートフォリオ・ヘッジ会計について、IFRS第9号を適用する。IFRS第9号は、金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに関する公正価値ヘッジ会計の解決策を提供していない。ラボバンクは、このようなポートフォリオ・ヘッジ会計について、IFRSの会計方針の選択肢を利用し、引き続きIAS第39号のEUの例外規定を適用することを選択した。

非ポートフォリオ・ヘッジ会計の場合、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的な関係があることが求められ、以後にヘッジ関係の指定を任意に中止する可能性は認められていない。ラボバンクは、クロスカレンシー・ベーススプレッドに起因する公正価値の変動を区分処理することによって、クロスカレンシー・スワップに関して、非ポートフォリオ・ヘッジ会計の有効なヘッジ関係を指定する。クロスカレンシーベーススの区分処理から生じる公正価値の変動はヘッジ・コストと見なされ、その他の包括利益に別個に認識される。ラボバンクは、2018年1月1日から将来に向かってこの変更を適用している。

受取利息の表示の変更

IFRS第9号の適用に起因するIAS第1号の修正の結果として、実効金利法を使用して認識する金融資産からの受取利息は損益計算書に別個に表示される。実効金利法を使用して認識する金融資産からの受取利息には、「現金および現金同等物」、「金融機関に対する貸出金および預け金」、「顧客に対する貸出金および預け金」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ」からの受取利息が含まれる。「その他の受取利息」の項目はその他のすべての金融商品からの受取利息を表示している。すべての受取利息の項目の概要については注記36「純受取利息」を参照のこと。

IFRS第9号の適用による主な影響

IFRS第9号の適用に伴い、金融資産の減損引当金が税引前で227百万ユーロ増加した。IFRS第9号の適用に起因するその他の変動の影響は、税引前でプラス201百万ユーロとなった。以下の表には、連結財政状態計算書のIAS第39号に基づく2017年12月31日現在の報告額からIFRS第9号に基づく2018年1月1日現在の修正再表示後の金額への調整が示されている。

連結財政状態計算書

単位：百万ユーロ	IFRS第9号の測定 カテゴリー ¹	IAS第39号の測定 カテゴリー	注記	2017年12月31日現在 (IAS第39号)	再分類	再測定 (ECL)	その他の 再測定 ²	2018年1月1日現在 (IFRS第9号)
資産								
現金および現金同等物	AC	AC		66,861	-	-	-	66,861
他行に対する貸出金および預け金	AC	AC		27,254	(390)	(2)	2	26,864
売買目的金融資産	FVPL	FVPL		1,760	7	-	-	1,767
公正価値測定に指定した金融資産 ³	FVPL	FVPL		1,194	(850)	-	4	348
強制的に公正価値で測定される金融資産	FVPL	n/a	a	n/a	3,923	-	(224)	3,699
デリバティブ	FVPL	FVPL	b	25,505	27	-	-	25,532
顧客に対する貸出金および預け金	AC	AC	a	432,564	(2,788)	(134)	(234)	429,408
売却可能金融資産	n/a	FVOCI		28,689	(28,689)	-	-	n/a
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	FVOCI	n/a		-	28,867	(8)	50	28,909
関連会社および共同支配企業への投資	n/a	n/a		2,521	-	-	-	2,521
のれんおよびその他無形資産	n/a	n/a		1,002	-	-	-	1,002
有形固定資産	n/a	n/a		4,587	-	-	-	4,587
投資不動産	n/a	n/a		193	-	-	-	193
当期税金資産	n/a	n/a		175	-	51	(50)	176
繰延税金資産	n/a	n/a		1,733	-	-	(3)	1,730
その他資産	n/a	n/a		7,961	(83)	24	(9)	7,893
売却目的固定資産	n/a	n/a		992	-	-	-	992
資産合計				602,991	24	(69)	(464)	602,482

単位：百万ユーロ	IFRS第9 号の測定 カテゴリー ¹	IAS第39 号の測定 カテゴリー	注記	2017年12 月31日現 在（IAS 第39号）	再分類	再測定 （ECL）	その他の 再測定 ²	2018年1 月1日現 在（IFRS 第9号）
負債								
他行預り金	AC	AC	b	18,922	29	-	(6)	18,945
顧客預り金	AC	AC	b	340,682	2,830	-	(317)	343,195
発行済負債証券	AC	AC	b	134,423	2,827	-	(275)	136,975
売買目的金融負債	FVPL	FVPL		581	-	-	-	581
公正価値測定に指定した金								
融負債	FVPL	FVPL	b	13,792	(6,118)	-	5	7,679
デリバティブ	FVPL	FVPL	b	28,103	473	-	(13)	28,563
その他負債	n/a	n/a		8,271	(17)	-	(6)	8,248
引当金	n/a	n/a		1,537	-	107	-	1,644
当期税金負債	n/a	n/a		248	-	(3)	4	249
繰延税金負債	n/a	n/a		396	-	(3)	-	393
劣後債務	n/a	n/a		16,170	-	-	-	16,170
売却目的負債	n/a	n/a		256	-	-	-	256
負債合計				563,381	24	101	(608)	562,898
資本								
準備金および利益剰余金				25,376	-	(170)	144	25,350
ラボバンクにより発行され								
た資本性金融商品								
ラボバンク証書				7,440	-	-	-	7,440
資本証券				5,759	-	-	-	5,759
				13,199	-	-	-	13,199
非支配持分								
子会社により発行された資								
本性金融商品								
資本証券				166	-	-	-	166
信託優先証券IV				394	-	-	-	394
その他非支配持分				475	-	-	-	475
				1,035	-	-	-	1,035
資本合計				39,610	-	(170)	144	39,584
負債および資本の合計				602,991	24	(69)	(464)	602,482

1 AC = 償却原価、FVPL = 損益を通じて公正価値で測定、FVOCI = その他の包括利益を通じて公正価値で測定。

2 この列の金額は、再分類された金融商品の測定カテゴリー変更に起因する再測定に関連している。

3 2018年度中間財務諸表と比較した場合、「再分類」の列は調整されている。これは、強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、856百万ユーロが2018年1月1日時点において損益を通じた公正価値測定に指定した金融資産として表示されていたためである。

(a) 金融資産の再分類と再測定

37の別個のビジネス・モデルの評価と契約上のキャッシュ・フローの特性の評価（SPPIテスト）を組み合わせることにより、IAS第39号適用時に比べて、償却原価および公正価値で測定する金融資産の構成が一部変更された。最も重要な変更は、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール（以下「WRR」という）および不動産の各事業セグメントにおける非中核レガシー・ポートフォリオの一部の測定において発生した。当該ポートフォリオは、売却プロセスの途上にあったため、「その他のビジネス・モデル」に分類され、損益を通じて公正価値で測定されることとなった。その結果、税引前でマイナス156百万ユーロの影響が生じた。それ以外の金融資産の分類の変更に伴い、全体として税引前でプラス67百万ユーロの影響となった。繰上償還のペナルティおよび金利の平準化に関する会計処理の変更により、税引前で304百万ユーロのマイナスの影響があった。

(b) 金融負債の再分類と再測定

IFRS第9号に基づく金融負債の分類と測定は、損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債を除き、IAS第39号と同様である。ラボバンクは、IAS第39号の下で公正価値区分に分類された仕組債ポートフォリオに含まれるコーラブル債を、IFRS第9号の下で償却原価に再分類する選択を行った。これは、自身の信用状態の変動に伴い生じるコーラブル債の公正価値変動が包括利益合計に与える影響を最小にすることを目的としている。コーラブル債をFVTPLから償却原価区分に再分類することに伴い、資金調達の主契約が償却原価区分で測定されると共に、組込デリバティブは区分処理されることとなった。また、償却原価区分の測定によって、資金調達取引の目的がより良く反映されている。この会計処理によって、（区分処理された）組込デリバティブと、外部取引であるヘッジ目的のデリバティブの評価および表示方法が整合的に会計処理されると同時に、資金調達の主契約についても、従前はその他の包括利益で公正価値の変動を取り込む会計処理を行ってきたが、今後は、これが適用されなくなる。ラボバンクは、当該会計処理をコーラブル債についてのみ行い、仕組債ポートフォリオに含まれる他の債券については実施しない決定を行った。これ以降、コーラブル債で生じる公正価値変動は、包括利益合計における公正価値変動の大半を占めている。この変更による影響は全体として税引前でプラス594百万ユーロであった。再分類されたコーラブル債の実効金利は2018年1月1日に2.3%と決定され、2018年度の損益計算書に認識された支払利息は136百万ユーロであった。2018年12月31日現在、こうして再分類された金融負債の公正価値は5,442百万ユーロである。当該負債が再分類されなかった場合、税引後で124百万ユーロの利益が包括利益合計で認識されていたことになる。

減損引当金の調整

以下の表は、IAS第39号に従って算定された2017年12月31日現在の減損引当金からIFRS第9号に従って算定された2018年1月1日現在の減損引当金への調整を示したものである。IAS第39号の減損手法は、金融商品に信用減損が発生した時点で引当金が算定される「発生損失」モデルに基づいていた。IAS第39号に基づき信用減損した商品に係るこれらの引当金と共に、不良化したものの、それがまだ報告されていない（既発生未報告）資産についても引当金が認識された。信用減損した商品に係る引当金は、総じてIFRS第9号のステージ3のカテゴリーに一致する。しかしながら、IFRS第9号の予想信用損失の枠組みでは、12ヶ月のECLのカテゴリー（ステージ1）および全期間のECL - 非信用減損のカテゴリー（ステージ2）の追加を通じて金融商品のポートフォリオ全体に減損引当金が設定される。その結果、総じて減損引当金全体が増加する。

IAS第39号に基づく減損引当金およびIAS第37号に基づく引当金からIFRS第9号に基づく予想信用損失への調整

単位：百万ユーロ	IAS第39号およびIAS第37号に基づく 2017年12月31日現在の減損 引当金	償却原価区分 の金融資産の 再分類	再測定	IFRS第9号に 基づく2018年 1月1日現在の減損引当金
他行に対する貸出金および預け金	17	-	2	19
顧客に対する貸出金および預け金	5,446	(1,304)	134	4,276
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	-	8	8
その他資産	26	-	(24)	2
トレジャリー部門関連資産	85	-	-	85
信用関連の偶発債務	20	-	107	127
合計	5,594	(1,304)	227	4,517

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
他行に対する貸出金および預け金	1	1	17	19
顧客に対する貸出金および預け金	320	287	3,754	4,361
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	3	5	-	8
その他資産	-	-	2	2
信用関連の偶発債務	33	12	82	127
IFRS第9号に基づく2018年1月1日現在の減損 引当金合計	357	305	3,855	4,517

継続企業

経営委員会は、継続企業の前提を裏付ける予測分析に基づき、本財務諸表を作成するに当たって継続企業の前提を採用することは適切であると判断している。

判断および見積り

連結財務諸表を作成するに当たり、経営陣は、連結財務諸表日時点の資産および負債の計上金額、偶発資産および偶発債務の計上、ならびに報告期間中の収益および費用の計上金額に影響を与える見積りや仮定について判断を適用した。

下記の会計原則では、評価および仮定に基づく重要な見積りを必要とする。経営陣の見積りは、利用可能な財務データや情報を基礎とする、現在の状況および活動に関するこの上なく慎重な評価に基づいて行われているが、実際の結果はこれらの見積りから乖離することがあり得る。

金融資産の減損引当金

ラボバンクは、3つのステージの予想信用損失減損モデルを適用して予想信用損失の測定および認識を行っており、これには相当程度の経営陣の判断が伴う。この減損手法により、12ヶ月の予想信用損失に相当する金額で測定する引当金が認識される（ステージ1）。当初認識以降に信用リスクが著しく増大したものの、信用減損していない金融資産については、全期間の予想信用損失に相当する金額で引当金が測定される（ステージ2）。そして、信用減損した金融資産が認識される（ステージ3）。

ラボバンクは、予想信用損失を決定するに当たり、以下の点に関して見積りおよび経営陣の判断を使用する（詳細に関しては、注記2.16「金融資産の減損引当金」を参照のこと）。

- ・ 信用リスクの著しい増大：ステージ1からステージ2に資産を移転するには、判断が必要である。
- ・ 将来予測的情報：各ステージの予想信用損失の見積りおよび信用リスクの著しい増大に関する評価では、過去の事象や現在の状況に加えて、将来の事象および経済情勢に対する合理的かつ実証可能な予測（以下「将来予測的情報」という）を考慮する。将来予測的情報の見積りには、判断が必要である。
- ・ マクロ経済的シナリオ：ラボバンクはECLモデルにおいて、3つのグローバル・マクロ経済的シナリオ（ベースライン、ベースライン・マイナスおよびベースライン・プラスのシナリオから構成され、確率加重されている）を使用して予想信用損失を決定している。金融資産の予想信用損失は、生じうる合理的な一連の結果を評価することによって決定される、偏りのない確率加重された金額に基づいているほか、様々な地域の現在の状況および将来の経済情勢の予測に関して入手可能な情報を反映している。重要な変数は国内総生産の成長率、失業率および金利である。こうした将来のマクロ経済的な予測には判断が必要であり、部分的にラボバンク内部のリサーチ部門の数値に基づいている。
- ・ 予想信用損失の測定：デフォルト確率（PD）× デフォルト時損失（LGD）× デフォルト時エクスポージャー（EAD）の値は、予想信用損失を見積もるために使用されている。こうした値は、以下のように見積りが必要である。
- ・ PD - デフォルト確率は、ある一定の時間枠において債務不履行が発生する可能性の見積りである。
- ・ EAD - デフォルト時エクスポージャーは、将来債務不履行が生じた日におけるエクスポージャーの見積りである。見積りに当たっては、報告日後におけるエクスポージャーの変動予測を加味する。
- ・ LGD - デフォルト時損失は、ある時点で債務不履行が生じた場合に発生する損失の見積りである。契約上のキャッシュ・フローと、ラボバンクが受け取りを見込んでいるキャッシュ・フロー（担保およびその他の信用補完から生じる見込みのキャッシュ・フローを含む）との差に基づく。
- ・ 個別に評価された金融資産の測定：信用減損した金融資産のうち、個別に評価した資産について、割引キャッシュ・フローが算出される。多くの場合、将来キャッシュ・フロー見込額および3つのシナリオの加重については、判断が必要である。

金融資産および金融負債の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する情報は注記4.9「金融資産および金融負債の公正価値」および注記11「デリバティブ」に記載されている。

のれん、その他無形資産、ならびに関連会社および共同支配企業への投資の減損

のれんおよびその他無形資産は、少なくとも年1回、帳簿価額と回収可能額を比較することにより減損の評価を行うのに対し、関連会社および共同支配企業への投資は、特定のトリガーが識別された時点で減損テストを実施する。それらの資産の減損の評価に当たり、回収可能額を決定するには、市場価格、比較対象企業の価格、現在価値もしくはその他の評価手法、またはそれらの組み合わせに基づく見積りが必要となり、経営陣は、主観的な判断および仮定を行うことを求められる。基礎となる状況が変化した場合、それらの見積りや仮定により、計上額に大幅な差異が生じる可能性があることから、それらの見積りは極めて重要と考えられる。のれんの回収可能額を決定するための重要な仮定は注記15に記載されており、関連会社および共同支配企業への投資については注記14に記載されている。

課税

法人税ならびに関連する当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債の決定に際しては見積りを使用する。取引の税務上の取扱いには常に明確または確実であるとは限らず、複数の国において過年度の納税申告が多くの場合確定しないまま、長期に亘り税務当局の承認の対象となる場合がある。計上されている税金資産および負債は、入手可能な最善の情報、および適切な場合外部の助言に基づいて決定されたものである。最終結果と当初なされた見積りの差異は、取扱いが合理的に確実になった期間に当期税金資産および負債ならびに繰延税金資産および負債として会計処理される。

その他引当金

IAS第37号の適用に際しては、現在の債務が存在するか否かの決定、ならびに資源流出の可能性、時期および金額の見積りにおいて判断が必要になる。中小企業（以下「SME」という）のデリバティブに関する引当金および事業再構築引当金に関する判断についての詳しい情報は注記26「引当金」に記載されている。

ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティの連結は、判断を必要とする重要な見積りであり、注記53「ストラクチャード・エンティティ」に記載されている。

2.2 連結財務諸表

2.2.1 子会社

ラボバンクが支配している参加持分はその子会社（ストラクチャード・エンティティを含む）であり、当該子会社は連結されている。投資家が参加持分への関与から変動的なリターンを受け取る権利、および当該参加持分の支配を通じてこのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当該参加持分は支配されている。これらの会社の資産、負債および損益は100%連結されている。

子会社は、ラボバンクが有効な支配を獲得した日から連結され、この支配を喪失する日に連結が解除される。ラボバンク・グループと子会社の間の取引、残高および取引の未実現損益は、連結に当たり相殺消去される。

相互保証システム

オランダ中央銀行の承認を経て、相互保証システム（ラボバンク・グループの前身である協同組合組織の名残）は2018年12月11日に廃止された。負債の残高、残余債務および／または偶発債務はない。

2018年12月11日に当該システムが廃止されるまで、残存していた参加事業体は次のとおりである。

- ・ コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.
- ・ ラボ・ファクタリング・B.V.（旧デ・ラーヘ・ランデン・トレード・ファイナンス・B.V.）
- ・ ラボ・リース・B.V.（旧デ・ラーヘ・ランデン・ファイナンシャル・サービス・B.V.）
- ・ ラボ・ダイレクト・フィナンシーリング・B.V.（旧デ・ラーヘ・ランデン・フィナンシーリング・B.V.）

2.2.2 関連会社および共同支配企業への投資

関連会社および共同支配企業への投資は取得原価（のれんを含む）で当初認識され、その後、持分法会計を使用して会計処理される。取得後の損益に対するラボバンクの持分は、損益計算書に認識され、取得後の準備金変動に対するラボバンクの持分はその他の包括利益に直接認識される。取得後の累積変動額は投資の帳簿価額に含まれている。

関連会社とは、ラボバンクが重大な影響力を行使することができ、通常、議決権の20%～50%を所有するが、支配権を有していない事業体を指す。共同支配企業とは、当事者が共同の支配権を有すると同時に、契約の下で純資産に対する共同の権利を有する1つまたは複数の当事者間の契約を指す。ラボバンクとその関連会社および共同支配企業との取引に係る未実現利益は、個々の関連会社および共同支配企業に対するラボバンクの持分に案分比例して消去される。未実現損失も、取引の基礎をなす資産に関して減損損失を認識すべきことが取引で示される場合を除き、消去される。

2.3 デリバティブおよびヘッジ

デリバティブには、一般的に外国為替契約、通貨先物および金利先物、金利先渡契約、通貨スワップおよび金利スワップ、ならびに通貨オプションおよび金利オプション（売りまたは買い）が含まれている。デリバティブは公正価値（取引費用を除く）で認識される。その公正価値を決定する基準となるのは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブおよび基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルである。デリバティブは、その公正価値がプラスの場合は資産勘定に、マイナスの場合は負債勘定に計上される。

ヘッジに使用されていないデリバティブ

売買目的で保有されているデリバティブに係る実現および未実現の損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に公正価値で認識される。

ヘッジに使用されているデリバティブ

デリバティブは、金利リスク、信用リスクおよび為替リスクに関わる資産負債管理のために使用される。ラボバンクは、非ポートフォリオ・ヘッジ会計にIFRS第9号を適用している。IFRS第9号は、金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに関する公正価値ヘッジ会計の解決策を提供していない。ラボバンクは、このようなポートフォリオ・ヘッジ会計について、IFRS第9号の会計方針の選択肢を利用し、引き続きIAS第39号による欧州連合の例外規定を適用することを選択した。

開始時に、デリバティブは次のいずれか1つとして指定される。（1）財政状態計算書の資産・資産グループ・負債の公正価値に対するヘッジ（以下「公正価値ヘッジ」という）、（2）財政状態計算書上の資産・負債、予定取引または確定契約に割り当てられる将来キャッシュ・フローのヘッジ（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という）、（3）在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（以下「純投資ヘッジ」という）。ヘッジ会計は、以下を含む特定の要件を満たしている場合に、上述の方法で指定されたデリバティブに適用される。

ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジの目的、ヘッジ戦略およびヘッジ関係が正式に文書化されていなければならない。ヘッジの非有効部分の発生原因の評価および分析に関する文書、およびヘッジ比率の決定法に関する文書（IFRS第9号）も必要である。当該ヘッジは、全報告対象期間中、ヘッジ対象リスクに割り当てられる、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をカバーするのに、80%～125%の範囲（IAS第39号）で有効と予想されなければならない。当該ヘッジは開始時から継続して有効でなければならない。ヘッジ対象とヘッジ手段の間には、経済的な関係がある（IFRS第9号）。

1. 公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

公正価値ヘッジとして指定され、かつヘッジ対象リスクに関して有効であるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値における対応する変動と共に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に認識される。

ヘッジが（公正価値ヘッジ・モデルを適用する）ヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジの対象となっている利付金融商品の公正価値の累積的調整額は、関連する金利のリプライシング期間に亘り損益を通じて償却される。

2. キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され（かつ適格な）デリバティブの公正価値変動で、ヘッジ対象リスクに関して有効なものは、その他の包括利益に認識される。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、損益計算書に認識される。予定取引または認識済みの負債が非金融資産および非金融負債として認識されるに至った場合、その他の包括利益に計上されていた繰延損益は当該資産・負債の当初帳簿価額（取得原価）に移転される。それ以外のすべての場合、その他の包括利益に計上された繰延金額は、ヘッジ対象の認識済み負債または予定取引が損益計算書に認識された会計期間に、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に計上される。

3. 純投資ヘッジ会計に利用されるデリバティブ

在外営業活動体への純投資をヘッジするために利用されたヘッジ手段は公正価値で測定され、公正価値の変動は、有効と判断されたヘッジの部分がその他の包括利益に認識される。為替レートの変動に伴う、ヘッジ対象の資本性金融商品の変動も、その他の包括利益に認識される。当該資本性金融商品が処分された場合、その他の包括利益に累積された利益／損失は損益に再分類される。

4. ヘッジ・コスト

ヘッジ会計において外貨建の発行済債券と共に指定された、クロスカレンシー金利スワップのうちのクロスカレンシー・ベーススプレッドは指定から除外されている。クロスカレンシー・ベーススプレッドのボラティリティは、その他の包括利益を通じてヘッジ・コストとして計上され、当該発行済債券が満期を迎えるまで（関連するヘッジ対象の期間）、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フロー見込額が損益に影響を及ぼすのと同じ期間に損益に再分類される。

ラボバンクが管理するリスク・ポジションの下で、経済的なヘッジとして利用されているデリバティブはあるが、一定のデリバティブ契約は、特定のIFRS規則に基づいてヘッジ会計の適用が適格とならない。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。

2.4 売買目的金融資産および金融負債

売買目的金融資産は、価格もしくはトレーディング・マージンの短期的変動から利益を生み出す目的で取得される金融資産、または短期的な利益参加のパターンによって特徴付けられるポートフォリオの一部を構成する金融資産である。売買目的金融資産は、市場の買い呼値に基づいて公正価値で認識され、そこから発生するすべての実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」として認識される。金融資産から稼得した利息は受取利息として認識される。売買目的金融資産に関する受取配当金は「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」として認識される。

売買目的金融負債は、主にデリバティブのマイナスの公正価値、および証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借およびレポ取引契約により入手する。空売りされた証券は報告日の公正価値で認識される。

2.5 公正価値測定に指定した金融資産および金融負債

一定の金融資産（ベンチャー・キャピタルへの直接および間接投資を含み、売買目的保有資産を除く）および一定の負債は、当初認識時に「公正価値測定に指定した金融資産および金融負債」として計上することがある。ただし、この会計処理により、異なる会計方針に基づいて当該資産または負債を測定または損益を認識する際に、従来であれば発生するような矛盾した処理を排除または大幅に減らすことができる場合に限る。

かかる資産および負債から稼得する利息は受取利息として、かかる資産および負債について支払う利息は支払利息として認識される。これら金融商品の公正価値を再評価する際のその他の実現および未実現損益は、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に計上される。ただし、公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動を除く。これらの公正価値の変動（税引後）は、その他の包括利益の「公正価値測定に指定した金融負債に係る自己の信用リスクによる公正価値の変動」の勘定科目に表示される。信用リスクの変動に伴うこれらの影響をその他の包括利益に表示することで、損益における会計上のミスマッチが生成される、または増大することはない。

2.6 初日利得／損失

金融商品に公正価値会計を当初使用した時点の、取引価額と公正価値との間のプラスまたはマイナスの差額（以下「初日利得／損失」という）は、その評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、直ちに「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る利益／（損失）」に計上される。それ以外のすべての場合、初日利得／損失は全額繰延べられ、「その他負債」または「その他資産」として会計処理される。当初認識後、要因の変化（時間効果を含む）から利益／損失が発生した範囲内で、繰延べられた初日利得／損失を利益／損失として認識する。

2.7 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収および売却のために保有される負債性金融商品は、当該資産のキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみである場合、その他の包括利益を通じて公正価値で測定され、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は市場の買い呼値に基づく公正価値（取引費用を含む）、またはキャッシュ・フロー・モデルから算出された価値で当初認識される。非上場資本性金融商品の公正価値は、それぞれの発行体に関する特定の条件を反映するために調整した適切な株価収益率に基づいて見積られる。

帳簿価額の変動はその他の包括利益を通じて計上されるが、減損損益、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、従前はその他の包括利益に認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

ラボバンクが、持分投資に係る公正価値損益をその他の包括利益に表示することを選択した場合、当該投資の認識中止後に公正価値損益が損益に再分類されることはない。かかる投資からの配当は、その支払を受けるラボバンクの権利が確定した時点で、引き続き「その他収益」として損益に認識される。

2.8 レボ契約およびリバース・レボ契約

レボ契約を条件として売却された金融資産は、場合に応じ財務諸表の「売買目的金融資産」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれる。取引相手に対する負債は、場合に応じ「金融機関預り金」または「顧客預り金」に含まれる。

リバース・セールおよびリバース・レポ契約に基づき取得した金融資産は、場合に応じ「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として認識されている。売却価額と買戻価額の差額は、実効金利法を使用して、契約期間に亘る受取／支払利息として認識される。

2.9 金融資産および金融負債の証券化および認識（の中止）

金融資産および金融負債の認識

損益を通じて公正価値で測定するものとして分類される金融資産および金融負債、ならびに規制上定められた期間内にまたは市場慣行に従って受け渡すことを要求される、損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入および売却は、取引日に認識される。償却原価で保有される金融商品は決済日に認識される。

金融資産および金融負債の証券化および認識の中止

ラボバンクは、様々な金融資産を証券化、売却および保有している。それらの資産は時として特別目的事業体（以下「SPE」という）に売却され、その後、当該SPEが投資家に証券を発行することがある。ラボバンクはこれら資産に対する持分を、劣後金利ストリップ、劣後証券、スプレッド勘定、サービシングの権利、保証、プットおよびコール・オプション、またはその他の取引の形で保有する選択権を持っている。

金融資産（または金融資産の一部）は以下のいずれかに該当する場合に認識が中止される。

- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合
- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローに対する権利および資産の所有に伴うリスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・ 資産から得られるキャッシュ・フローを移転する契約上の義務を負い、リスクおよびリターンのほぼ全部が移転した場合
- ・ リスクおよびリターンのほぼ全部が移転されても保持されてもならず、資産に対する支配が保持されていない場合

金融負債またはその一部は、それが存在しなくなった場合、すなわち契約上の義務が履行されるか、取消されるか、または終了した場合に認識が中止される。ラボバンクがほぼ全部のリスクおよびリターンを保持または移転しておらず、支配を保持している場合、継続的な関与が認識される。資産は、ラボバンクの関与が継続している範囲で認識される。

取引が、認識の中止に関するこれらの要件を満たさない場合は、担保付貸出として認識される。金融資産の移転が認識の中止の対象でない範囲内で、それらの商品および移転した資産の認識、または移転に起因する負債の認識により、当該権利および義務が重複して認識される場合、ラボバンクの契約上の権利はデリバティブとして別途認識されない。

証券化および売却取引に係る損益は、移転した資産の帳簿価額に一部依存している。これらの資産の帳簿価額は、売却日のこれらの持分の相対的公正価値を使用して、売却された持分と留保された持分に配分される。損益は移転時に認識される。売却した持分と留保した持分の公正価値の決定は、取引所における市場価格、または信用損失や割引率、イールド・カーブ、支払頻度またはその他の要因に関する複数の仮定が絡んだ価格決定モデルに基づいて計算された、将来キャッシュ・フロー見込額の現在価値に基づいてなされる。

2.10 現金および現金同等物

現金同等物は、投資その他を目的とするのではなく、当座の現金支払義務を履行するために中央銀行にて保有している、極めて流動性の高い短期資産である。これらの資産の満期は開始時から90日未満である。現金同等物とは、既知の金額の現金に直ちに換金できるもので、価値の変動リスクが重要でないものをいう。

2.11 金融資産および金融負債の相殺

認識された金額を相殺する法的権利があり、かつ、将来キャッシュ・フロー見込額を純額で決済するか、資産の処分と負債の決済を同時に行うことが意図されている場合、金融資産および金融負債は相殺されて純額が財政状態計算書に認識される。これは主にデリバティブおよびリバース・レボ契約に関連している。税金の相殺については注記2.26で説明している。

2.12 外国通貨

外国事業体

ラボバンク・グループ内の個々の事業体の財務諸表に記載されている取引および残高は、個々の事業体の基礎的な事業環境の経済的実態を最もよく反映する通貨（以下「機能通貨」という）で計上されている。

本連結財務諸表は、親会社の機能通貨であるユーロ建てで表示されている。在外営業活動体の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は、取引日における実勢為替レートでラボバンクの表示通貨に換算される。これは、報告期間における平均為替レートにほぼ等しいものである。財政状態計算書は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。在外営業活動体に対する純投資および貸出から生じる為替差額、ならびにそれら投資のヘッジに指定された他の通貨建商品から生じる換算差額は、その他の包括利益において認識される。在外営業活動体が売却された場合、それらの換算差額は売却損益の一部として損益計算書に振り替えられる。

外国事業体の取得により発生したのれんおよび公正価値の調整は、外国事業体の資産・負債として認識され、報告期間末の実勢為替レートで換算される。

外国通貨建取引

外国通貨建取引は、取引日の実勢為替レートで機能通貨に換算されている。取引の決済から発生する差額、または外国通貨建の貨幣性資産および負債の換算から発生する差額は、損益計算書の「為替換算損益」に認識され、純投資ヘッジとして適格な差額は、その他の包括利益において認識される。損益を通じて公正価値で計上されている非貨幣性項目に係る換算差額は公正価値損益の一部として認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する非貨幣性資産に係る換算差額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価準備金に含まれる。

2.13 利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を使用して損益計算書に認識される。実効金利法とは、金融資産または金融負債の償却原価の計算、ならびに関連する期間への受取利息または支払利息の配分に使用される方法である。この計算には、実効金利、取引費用およびその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントの不可欠の部分である、契約当事者間で支払われた、または受け取ったすべての手数料を含める。受取利息は、金融資産（信用減損した金融資産を除く）の総帳簿価額に実効金利を乗じて計算される。これら金融資産について、ラボバンクは事後の報告期間において、金融資産の償却原価に実効金利を乗じている。実効金利法を使用する金融資産の受取利息には、「現金および現金同等物」「金融機関に対する貸出金および預け金」「顧客に対する貸出金および預け金」「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ」の受取利息が含まれる。経済的なヘッジ目的で保有されるデリバティブの利息は、デリバティブの受取レグおよび支払レグのいずれも支払利息勘定に表示される。

2.14 手数料

ラボバンクは、顧客に提供する多種多様なサービスから受取手数料を稼得している。決済サービスおよびアドバイザリー手数料など、サービス提供の対価として稼得する手数料は一般的にサービスを提供した時点で認識される。第三者のために取引（例えば、ローン・ポートフォリオ、株式もしくはその他証券の取得、または会社の売却や購入など）の交渉を行ったことまたは交渉に関与したことの対価として受領した手数料は、原取引が完了した時点で認識される。

2.15 顧客に対する貸出金および預け金ならびに金融機関に対する貸出金および預け金

契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有されている金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみである場合に償却原価で測定され、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」として表示される。ラボバンクは当初認識時に、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算した公正価値でこれらの金融資産を測定する。

これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息に計上される。認識の中止から生じた利益または損失は、損益に直接認識され、「償却原価で測定する金融資産の認識中止から生じた利益 / (損失)」に表示される。減損損失は損益計算書の「金融資産に係る減損費用」として認識される。

2.16 金融資産の減損引当金

減損引当金は、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のほか、リース債権、契約資産、売掛金、一部のローン・コミットメントおよび金融保証に適用される。当初認識時において、今後12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行による予想信用損失額に相当する引当金を計上する(ステージ1)。当初認識以降、信用リスクが著しく増大した場合(まだ信用減損(credit impaired)に至っていないとしても)、その金融資産の予想存続期間中に発生する可能性のある債務不履行から発生する予想信用損失と同額の引当金の計上を要求される(ステージ2)。その金融商品が信用減損した場合も、引当金は全期間のECLのままである(ステージ3)。ただし、そうした金融商品から生じる受取利息は、正味帳簿価額(減損引当金控除後)に実効金利を適用することによって認識する。金融商品が信用減損するのは、見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生した場合である。ラボバンクは、いずれの金融商品に対しても、信用リスクが低い場合の除外規定を利用していない。

IFRS第9号の減損に関する要求事項の基本的な要素は、a) 12ヶ月の予想信用損失と全期間の予想信用損失の測定方法、およびb) 12ヶ月のECL、全期間のECL - 非信用減損または全期間のECL - 信用減損のいずれを適用すべきかの決定に使用される基準(「ステージ判定基準」とも呼ばれる)の2つである。

a) 予想信用損失の決定方法

ECLを決定するために、ラボバンクは、対象となるポートフォリオの大部分についてポイント・イン・タイムの「デフォルト確率(PD) x デフォルト時損失(LGD) x デフォルト時エクスポージャー(EAD)」のモデルを使用する。予想信用損失を決定するために、3つのグローバル・マクロ経済的シナリオが当該モデルに組み込まれ、確率加重されている。予期しない外部の展開またはデータ品質の問題に対してECLモデルの結果が十分に対処できない場合、修正がなされる。

b) ステージ判定基準

対象となる金融商品を、ステージ1、ステージ2およびステージ3のいずれかのカテゴリーに割り当てるために、定性的要因および定量的要因から成る枠組みを策定した。金融商品をステージ3に割り当てる基準は、例えば、90日延滞の状況や、当行が担保を換金しない限り、債務者が信用債務を返済できなくなる可能性が高い場合など、債務不履行のステータスを割り当てる基準と完全に一致している。金融商品をステージ1およびステージ2に割り当てるには、ラボバンクは、延滞の状況や特別資産管理の状況および当初認識以降のPDの悪化などの基準を使用する。

個別のPDがないポートフォリオ、またはPDの更新頻度が低いためにPDの変化に対する評価が不可能である場合には、共通の信用リスク特性を備える金融商品群に対して一括評価が行われる。

信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という）

ラボバンクは各報告日において、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価する。金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているという反証可能な推定があるのは、契約上の支払の期日経過が30日超である場合である。反証可能な推定は、全期間のECLを認識すべきであるという絶対的な指標ではないが、全期間のECLを認識すべき最も遅い時点であると推定される。

全期間のECLを認識するかどうかの評価の基礎とするのは、当初認識以降の債務不履行発生の可能性または債務不履行リスクの著しい増大（金融商品の価格が信用リスクの増大を反映するために改定されているかどうかは問わない）であり、金融商品が報告日時点で信用減損していることまたは実際の債務不履行の発生の証拠ではない。一般に、金融商品が信用減損となるかまたは実際の債務不履行の発生の前にSICRの状態となる。ローン・コミットメントについては、ラボバンクはローン・コミットメントが関連している貸出金について債務不履行が発生するリスクの変動を考慮する。金融保証契約については、所定の債務者が当該契約について債務不履行となるリスクの変動を考慮する。

信用リスク分析における変動の評価は、多元的で全体論的な分析である。ある特定の要因が関連性があるかどうか（および他の要因と比較してのウェイト）は、商品の種類、金融商品および借手の特性ならびに地域に左右される。金融商品について当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうかの判断に使用する方法は、当該金融商品（または金融商品グループ）の前述の特性および同様の金融商品についての過去の債務不履行のパターンを考慮することである。

債務不履行の定義

債務不履行発生のリスクを判定する目的で債務不履行を定義する際に、ラボバンクは、関連する金融商品に関する内部の信用リスク管理の目的で使用される定義と整合的な債務不履行の定義を適用して、適切な場合には、定性的な指標を考慮している。

しかし、債務不履行は金融資産が90日の期日経過となる時点以後に発生することはないという反証可能な推定がある。ただし、90日以上期日経過後の債務不履行の要件の方が適切であることを立証するための合理的で裏付け可能な情報をラボバンクが有している場合は除く。こうした目的で使用される債務不履行の定義は、債務不履行の他の定義の方が適切であることを証明する情報が利用可能となった特定の金融商品を除き、すべての金融商品に一貫して適用されている。

一括評価および個別評価

要因または指標の中には、個々の金融商品のレベルでは識別可能でないものもある。そのような場合には、当該要因または指標は、全期間のECLの認識に関する要件が満たされているのかどうかを判定するために、金融商品の適切なポートフォリオ、ポートフォリオのグループまたはポートフォリオの一部について評価する。信用リスクの変動があるのかどうかを集散的に評価するための金融商品の集約は、金融商品のグループまたは個々の金融商品についての新たな情報が利用可能となるにつれて、時とともに変化する場合がある。

金融商品の性質や特定の金融商品グループについて利用可能な信用リスク情報の性質により、ラボバンクは個々の金融商品に係るSICRとなっている状況を当該金融商品が期日経過となる前に識別できない場合がある。これに当てはまる可能性があるのが、リテール貸付などの金融商品で、顧客が契約条件に違反するまで、個々の金融商品について定期的に入手されモニターされている更新された信用リスク情報がほとんどまたは全くないものである。個々の金融商品に係る信用リスクの変動を、期日経過となる前に把握できない場合には、個々の金融商品レベルでの信用情報だけにに基づく損失評価引当金は、当初認識以降の信用リスクの変動を正しく表示しない。

ラボバンクは、全期間のECLを個々の金融商品のベースで測定するための、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を有していない場合がある。その場合には、期日経過の情報だけでなく、すべての関連性のある信用情報（将来予測的なマクロ経済情報を含む）を織り込んだ包括的な信用リスク情報を考慮して全期間のECLが集散的に認識される。これは、当初認識以降に個々の金融商品のレベルでSICRとなった場合に全期間のECLを認識した結果と近似するようにするためである。

SICRであると判定し集散的ベースでの損失評価引当金を認識するために、ラボバンクは、SICRを適時に識別するための分析を容易にする目的で、金融商品を共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングする。しかし、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したと考えられる金融商品を、ラボバンクが共通の信用リスク特性に基づいてグルーピングできない場合には、ラボバンクは、信用リスクが著しく増大していると思われる金融商品の一部分について全期間のECLを認識する。

共通の信用リスク特性には、金融商品の種類、信用格付け、担保の種類、当初認識の日、満期までの残存期間、業種、所在地、PDに影響がある場合には、金融商品との比較での担保の価値（例えば、一部法域におけるノンリコース・ローンまたはLTV比率）が含まれるが、これらに限らない。

2.17 条件変更

金融資産の契約条件は、商業上の理由またはフォーベアランス措置のために変更されることがある。商業的な条件変更は、（金融資産の）従前の契約条件を修正し、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更するものである。ラボバンクは、例えば、固定金利期間、返済の種類または債務者の変更といった、契約の複数要素に同時に影響するものでない限り、大幅な条件変更とは見なさない。フォーベアランス措置は、大幅な条件変更ではないと見なされる。

大幅な条件変更は当該金融資産の認識中止となり、大幅ではない条件変更は区分変更となる。条件変更の場合、ラボバンクは当該金融資産の修正後のキャッシュ・フローに基づいて総帳簿価額を再計算し、条件変更に伴う利益／損失を損益に認識する。新しい総帳簿価額は、当初の実効金利で修正後のキャッシュ・フローを割り引いて再計算される。

2.18 のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは、子会社の対価として支払った取得価格が、当該事業体の純資産および偶発債務に対する持分の取得日における公正価値を上回る金額である。個々の取得に伴い、それ以外の非支配持分が、公正価値または被取得事業体の識別可能な資産および負債に対するその割合に応じて認識される。テストを年1回、または兆候から必要と判断された場合にはさらに頻繁に行い、減損が発生しているかどうかを判定する。

ソフトウェア開発費を含むその他無形資産

認識可能な単一ソフトウェア製品で、ラボバンクが支配を有し、1年超の期間に亘って費用を上回る経済的収益を生むと予想されるものに関して直接発生した費用は、その他無形資産として認識される。直接的費用には、ソフトウェア開発チームの人件費、資金調達費用および適切な割合の間接費が含まれる。

当初の仕様と比較した場合のソフトウェアのパフォーマンス改善のための支出は、当初のソフトウェア費用に加算される。ソフトウェア開発費はその他無形資産として認識され、最長5年間の定額法で償却される。ソフトウェアのメンテナンスに関連する費用は、その発生時に費用として認識される。

その他無形資産には、企業結合を通じて識別される資産も含まれ、それらが利用可能であると予想される耐用年数に亘って償却される。

のれんに係る減損損失

のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。減損テストは、おおむね独立したキャッシュ流入を生み出す資産の最低水準で実施される。各年度の第4四半期中に、または減損の兆候がある場合にはより頻繁にのれんの減損テストが行われ、回収可能額を上回る帳簿価額の超過額が引当計上される。回収可能額とは、使用価値と売却コストを差引いた公正価値のいずれか高い金額をいう。

キャッシュ・フロー生成単位の使用価値は、当該キャッシュ・フロー生成単位の将来キャッシュ・フロー見込額（税引前）の現在価値として算定される。キャッシュ・フロー・モデルにおいて用いられる重要な仮定は、インプット・データに基づいて決定され、リスクフリー・レートや当該事業体固有のリスクを反映したプレミアムなど、判断を要する様々な財務的および経済的変数を反映している。のれんに係る減損は、該当がある場合、損益計算書の「のれんに係る減損損失」に含められる。

その他無形資産に係る減損損失

各報告日に、その他無形資産について減損の兆候があるかどうか評価が行われる。かかる兆候が存在する場合は、その他無形資産の帳簿価額が全額回収可能かどうかを判断するため、減損テストが実施される。回収可能額は個別資産について見積もられる。個別資産の回収可能額を見積もることが不可能な場合は、当該資産が属する資金生成単位の回収可能額が算定される。帳簿価額が回収可能額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含められる。

減損の兆候の有無にかかわらず、利用可能な状態に至っていない無形資産については、帳簿価額と回収可能額とを比較する減損テストを年1回実施する。

2.19 有形固定資産

自己使用の有形固定資産

自己使用の不動産は主に事務所用建物で構成され、自己使用の設備と同様、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で認識される。資産は、以下の見積耐用年数に亘り残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

不動産

土地	減価償却対象外
建物	25年～40年

設備

コンピュータ機器	1年～5年
その他設備および車両	3年～8年

有形固定資産に減損の兆候があるかどうかについて毎年評価が行われる。資産の帳簿価額がその見積回収可能額を上回る場合は、帳簿価額が回収可能額まで引き下げられる。減損損失および減損の戻し入れは、損益計算書の「その他一般管理費」に含まれる。有形固定資産の売却に伴う損益はそれらの帳簿価額に基づいて決定され、営業損益に認識される。

修繕およびメンテナンスの作業は、費用発生時に損益計算書に認識される。土地および建物の耐用年数を引き延ばすため、またはその経済的価値を当初の経済的価値と比較して増大させるために必要とされる支出は資産化され、その後、減価償却される。

2.20 投資不動産

投資不動産は主として事務所用建物であり、ラボバンクまたはその子会社による使用のためではなく、長期的な賃料収入を目的として保有される。投資不動産は長期投資として認識され、減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価で財政状態計算書に計上される。投資不動産は、見積耐用年数である40年に亘り、残存価額に至るまで定額法により減価償却される。

2.21 その他資産

在庫仕組商品

ラボバンクは、コモディティ・ファイナンスに関連するいくつかの商品を提供している。これらの商品の一部はコモディティを担保とする貸出金として、別の一部は組込デリバティブを伴う貸出金として、さらに別の一部はコモディティとして認識されている。この分類は、主にコモディティのリスクおよびリターンが顧客からラボバンクに移転するかどうかに基づいている。

建設用地

建設用地は、配分利息ならびに用地の購入および建設のための造成に係る追加的費用を含む取得原価、または正味実現可能価額のいずれかが低い価額で計上される。特定の目的で区分されていない土地については、その土地の上に建設することが確実でない限り、利息を財政状態計算書に認識しない。関連する土地の指定用途が将来変更された結果として発生する可能性のある下落は、土地の原価ではなく、正味実現可能価額の算定に含まれる。

すべての建設用地の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または減損の兆候がある場合はそれより早期に見直される。建設用地の正味実現可能価額は、直接実現可能価額または間接実現可能価額のいずれが高い方である。直接実現可能価額とは、売却時の見積価額からその売却実現に要する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差し引いた額をいう。間接実現可能価額の計算は、可能な限り多くの用地固有の側面および企業固有のパラメータや条件を組み入れたシナリオの分析に基づいて行われる。帳簿価額が実現可能価額を上回った場合、下落の再評価が認識される。

仕掛品

仕掛品は、売却済みおよび未販売の商業用不動産プロジェクトのほか、建設中または計画中の、売却済みまたは未販売の住宅プロジェクトに関係している。仕掛品は、発生した取得原価に配分利息を加算した額または正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。関連する履行義務が充足された時点で不動産の建設プロジェクトからの収益が認識される。プロジェクトに関する予想損失は直ちに仕掛品から控除される。顧客が割賦を支払う前にラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す場合、ラボバンクは契約資産として表示する。ラボバンクがプロジェクト（の一部）を顧客に引き渡す前に顧客が割賦を支払う場合、または、ラボバンクが割賦に対して無条件の権利を有する場合、ラボバンクは契約負債として表示する。

未販売の仕掛品の帳簿価額は、価額の下落の兆候を調べるために年1回レビューされる。かかる兆候がある場合、仕掛品の間接実現可能価額が見積られる。ほとんどの場合、この見積りは内部的または外部的査定によって行われる。間接実現可能価額とは、通常の事業の範囲内における見積売却価額から見積完工費用およびその売却実現のために必然的に発生する見積費用を差引いた額をいう。帳簿価額が予想間接実現可能価額を上回る場合、ラボバンクがその差額を負担しなければならない範囲内で、下落に係る価値調整額が認識される。

完成不動産

自社開発の未販売の居住用および商業用不動産は、取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い額で計上される。完成不動産の正味実現可能価額は、少なくとも年1回、または価額の下落の兆候がある場合はそれより早期にレビューされる。完成不動産の場合、正味実現可能価額は通常、直接実現可能価額に等しい。直接実現可能価額はほとんどの場合、内部的または外部的査定によって決定される。帳簿価額が予想直接実現可能価額を上回る場合、ラボバンクの帳簿上にその差額を表示する限りにおいて、下落に係る価値調整額が認識される。

2.22 リース

ラボバンクが借手の場合

ラボバンクは主として、所有に伴うリスクとリターンの大部分を貸手が保持するオペレーティング・リース契約を締結している。オペレーティング・リース料（貸手が提供した割引の控除後）は、リース期間に亘り、定額法で損益計算書に計上される。

ラボバンクが貸手の場合

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リースに対する純投資に等しい金額で「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」の受取債権として認識される。リースに対する純投資は、名目最低支払リース料および無保証残存価額の現在価値である。リースにおける総投資と純投資の差額は、未稼得金融収益として認識される。リース収益は、正味投資法によりリース期間に亘る受取利息として認識される。これにより投資に関する一定の収益率が得られる。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでリース提供した資産は財政状態計算書の「有形固定資産」に計上されている。当該資産は、同様の有形固定資産に適用される予想耐用年数に亘り減価償却される。賃貸料収益（減額および借手に対する割引の控除後）はリース期間に亘り定額法で「その他の営業活動による純利益」に計上される。

2.23 引当金

過去の事象の結果として債務（法的および推定的）が発生し、当該債務を清算するために資源の流出を要求される可能性があり、その債務額の合理的な見積りが可能な場合に、当該債務について引当金が計上される。もし、ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合に限り、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および戻入れは損益計算書の「その他一般管理費」に計上される。

事業再構築

事業再構築引当金は、人員整理計画に伴う支払、および事業再構築計画に直接帰属可能なその他の費用で構成される。これらの費用は、法律上または実際の支払債務が発生し、人員整理手当に係る具体的な計画が作成され、関係当事者間で当該組織再編成が実施されることが現実に見込まれる期間に認識される。

法務上の問題

法務上の問題に対する引当金は、法務に関する助言を考慮に入れた上で、報告期間終了時点における入手可能な最善の見積りに基づいている。紛争の結果および関係する時期は予測不能なため、これらの引当金の現金支出時期は不確定である。

その他引当金

その他引当金には、有償契約、潜在的な和解、信用関連の偶発債務および預金保証制度の条件に基づく債務にかかわる引当金が含まれる。

2.24 従業員給付金

ラボバンクは、事業を展開している各国の現地事情および現地の慣行に基づき、多様な年金制度を実施している。これらの制度は一般的に、保険会社または受託者が管理する基金への拠出金を資金源としており、その金額は定期的な年金数理計算に基づいて決定されている。確定給付年金制度は合意された年金給付金額を支払う義務を盛込んだ制度で、これは通常年齢や勤続年数、報酬金額などいくつかの要因を基礎にしている。確定拠出制度は、独立した事業体（年金基金）に確定拠出金が支払われる制度で、たとえ基金の保有する資産が、制度の会員である従業員に対する債務を履行するのに不十分であるとしても、雇用主が法的または推定的債務を負うことはない。

年金債務

確定給付年金制度の下における債務は、資金投資の公正価値を差引いた、報告期間終了時点における確定給付年金債務の現在価値である。確定給付債務は、毎年独立したアクチュアリーにより予測単位積立方式（projected unit credit method）に基づいて計算される。確定給付債務の現在価値は、対応する債務と類似した期間を持つ高格付社債の利率に基づく資金の将来キャッシュ・アウトフロー見込額として決定される。年金制度の大部分は、全勤務期間平均方式である。これらの制度の費用（従業員拠出金および利息控除後の当該期間の純年金費用）は「人件費」に含まれている。純支払利息／純受取利息は、当該確定給付年金制度の資産または負債に対して報告期間開始時点における割引率を適用することにより算定される。

諸事象および／または年金数理上の仮定の変更により生じる年金数理差損益は、包括利益計算書において認識される。

確定拠出制度

確定拠出制度の下で、公的にまたは民間により運営されている年金保険制度に対し、強制的、契約上、または任意のベースで拠出金の支払が行われている。これらの定期的に行われる拠出金は、それを支払うべき年度に費用として認識され、「人件費」に計上される。

その他の退職後給付債務

ラボバンクの事業ユニットの一部は、その他の退職後給付を提供している。そのような給付の資格を得るためには、従業員が定年退職まで勤務を継続することと、最低勤続年数を充足することが通常要求される。これらの給付の予想費用は、確定給付年金制度の場合と同様のシステムに基づき、勤務期間に亘って発生する。この債務は、毎年独立したアクチュアリーにより計算される。

変動報酬

無条件に、かつ現金で支払われる変動報酬は、従業員が役務を提供する年度に認識される。条件付現金報酬は、従業員から役務提供を受ける年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間）に亘り、定額法で損益計算書の人件費に計上される。この負債は「その他負債」に認識される。資本性金融商品に基づく支払の会計処理は、注記2.25に開示されている。

2.25 資本性金融商品に基づく変動報酬

一部の特定の役職員については、提供された役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現物支払の形で決済される。提供される役務の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値に基づいており、毎年、公正価値に合わせて修正再表示される。従業員の雇用期間における資本性金融商品の付与に関連する費用は、付与された年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間に亘り、損益計算書の人件費に計上される。負債は「その他負債」に認識される。

2.26 課税

当期の未収還付税金および未払税金は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、および同時処理または決済が意図される場合に、相殺される。繰延税金資産および繰延税金負債は、その相殺を法的に執行する権利がある場合、およびそれらが同一の課税当局に関連し、および同一の課税対象事業体から発生する場合に、相殺される。

資産・負債の課税ベースと財務報告目的のその帳簿価額との間の一時差異に係る繰延税金が、負債法を使用し、計上される。これらの一時差異は、主に有形固定資産の減価償却、特定の金融資産および金融負債（デリバティブを含む）の再評価、従業員給付、貸出金減損引当金およびその他の減損、税務上の欠損金ならびに企業結合において取得した純資産の公正価値の調整から発生する。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、およびその他の包括利益に直接計上されるキャッシュ・フロー・ヘッジの再評価においても、繰延税金資産および繰延税金負債が認識される。繰延べられた各々の損益が実現されると同時に繰延税金は取り崩され損益計算書に認識される。繰延税金資産は、将来損失を使用できる十分な課税利益が得られる可能性が高い場合にのみ認識され、報告日において適用または実質的に適用されている実効税率により測定される。ラボバンクは、繰延税金をすべて固定資産と見なしている。

法人税等はラボバンクが事業を行う関係法域における税法に従って計算され、利益が実現した期間に費用として認識される。損失の繰越による税効果は、将来においてその損失を使用できる課税利益が予想される場合に、資産として認識される。

2.27 金融機関預り金、顧客預り金、および発行済負債証券

これらの負債は、公正価値、すなわち発行価額から直接割当てられる一時的取引費用を控除した金額で当初認識され、その後取引費用を含めた償却原価で計上される。

自身で発行した負債性金融商品が買戻された場合、認識が中止され、その帳簿価額と支払われた代金との差額が損益計算書に認識される。

2.28 ラボバンク証書

ラボバンク証書の発行の受取金は、ラボバンクが無期限に利用可能であり、すべての負債ならびに信託優先証券および資本証券に劣後する。分配の支払は完全に任意であるため、受取金およびそれに基づいて支払われる配当は資本の部に認識される。

2.29 信託優先証券および資本証券

元本の支払（返済）または配当支払の正式な義務がないことから、信託優先証券および資本証券は「資本」として認識され、これらの金融商品に関して支払われる配当は直接資本の部に認識される。

2.30 金融保証

金融保証契約では、債務者が関連負債性金融商品の条件に基づいて債務を弁済できない場合、発行者が、発生した損失について保有者に補償することが要求される。この保証は当初公正価値で認識され、その後は、保証に基づく債務を割り引いた減損引当金額および累積償却額控除後の当初認識額のいずれか高い方で測定される。

2.31 セグメント情報

セグメントとは、他のセグメントまたは事業上の構成単位とは異なるリスクおよびリターンの影響を受ける分離した事業上の構成単位であり、ラボバンクの戦略目的および事業経営目的にとって別個の分離した構成単位として捉えられ、管理されている。

2.32 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理されている。取得原価は、当該企業結合の取得について合意された金額（または同等額）として決定される。のれんは、取得原価と取得された識別可能な資産、負債ならびに条件付資産および負債の公正価値に対する取得企業の持分との差額を表す。のれんは資産計上され、無形資産として認識される。また非支配持分が、被取得会社の識別可能な純資産の公正価値または当該純資産に対するその持分として決定される。直接取得費用は取得時に損益計算書に直接計上される。

2.33 売却目的に分類された処分グループおよび非継続事業

売却目的に分類された資産は、公正価値から見積売却費用を差引いた額が帳簿価額を下回る場合、当該額まで減額されている。資産（または資産グループ）が売却目的に分類されるのは、その経済的価値が継続的な使用ではなく主として売却を通じて実現される可能性が極めて高く、当該資産（または資産グループ）が現状のまま完全に売却可能であり、経営陣が当該資産の売却計画を確約しており、かつその売却が売却目的に分類されてから1年以内に完了することが見込まれる場合である。売却目的に分類された資産グループが、主要な事業活動または主要な地理的地域に相当する場合には、非継続事業に分類され、継続事業から生じる包括利益とは別に認識されている。

2.34 キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物には、現金資源、マネー・マーケット預け金および中央銀行への預け金が含まれる。キャッシュ・フロー計算書は間接法を使用して作成され、当該年度に利用可能となった現金および現金同等物の発生源ならびに、当該年度における現金および現金同等物の用途に関する詳細が記載されている。営業活動によるキャッシュ・フロー純額（税引前）は、損益計算書における非現金項目および財政状態計算書項目の現金以外の変動に関して調整されている。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ分けて表示されている。営業活動によるキャッシュ・フローには、貸出金および預け金、銀行間預金、顧客預り金ならびに金融投資の取得、売却および返済の純変動が含まれている。投資活動には、子会社、関連会社投資および有形固定資産の取得および売却が含まれている。財務活動には、ラボバンク証書、信託優先証券、資本証券、シニア・コンティンジェント・ノート、劣後債務および負債証券の発行および返済が含まれている。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている純変動と財政状態計算書に記載されている現金および現金同等物の変動との間の差額は、為替差額によるものである。

[次へ](#)

3 支払能力および資本管理

ラボバンクは適切な支払能力の水準を維持することを目指している。そのために複数の支払能力比率を使用している。主な比率は普通株等Tier 1 比率（以下「CET 1」という）、Tier 1 比率、総資本比率および自己資本比率である。ラボバンクは、監督当局の最低要件を上回る独自の内部目標を使用している。この際、市場の期待および法規制の動向を考慮に入れている。ラボバンクは方針文書に準拠して支払能力を管理している。支払能力およびその目標は、経営委員会のリスク管理委員会および資産負債管理委員会、ならびに監督委員会によって定期的にレビューされている。

「資本要件規制（以下「CRR」という）」および「資本要件指令IV（以下「CRD IV」という）」は、資本および流動性に関する2010年のバーゼル合意の欧州における導入を共に定めている。ラボバンクは、2014年1月1日に発効したこれらのルールを適用している。

ラボバンクは、法律に定められた複数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（以下「総資本比率」という）、Tier 1 資本（以下「Tier 1 比率」という）および中核的自己資本（以下「普通株等Tier 1 比率」という）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。2014年1月1日より、要求される最低比率はCRD IV / CRRに基づいて決定されている。2016年以降は以下のバッファが適用される。これらのバッファは2019年まで段階的に引き上げられる。ラボバンクは、その資本計画においてこの変更を既に考慮に入れている。以下の表は、CRD IV / CRRの下で予定される最終的な状況に基づく最低バッファを示している。

最低資本バッファ

		CET 1	Tier 1	資本合計
第1の柱		4.5%	6.0%	8.0%
第2の柱		1.75%	1.75%	1.75%
資本保全バッファ	2016年 2019年	2.5%	2.5%	2.5%
システミック・リスク・バッファ	2016年 2019年	3.0%	3.0%	3.0%
総所要比率（最終）		11.75%	13.25%	15.25%

CET 1 資本の総所要比率（最終）は11.75%（第1の柱の最低要件が4.5%、第2の柱の要件が1.75%、資本保全バッファが2.5%、システミック・リスク・バッファが3%、第2の柱に関する指針を除く）である。資本合計の総所要比率（最終）は15.25%（第1の柱の最低要件が8%、第2の柱の要件が1.75%、資本保全バッファが2.5%、システミック・リスク・バッファが3%）である。これらの比率に加え、2.5%を上限とするカウンターシクリカル・バッファを監督当局から求められる可能性がある。2019年1月1日現在、ほぼすべての監督当局がカウンターシクリカル・バッファを0%に設定している。

リスク・ウェイト資産は、信用リスク、オペレーショナルリスクおよび市場リスクの各々について、別個の異なる方法に基づいて決定される。信用リスクの場合、リスク・ウェイト資産は資産の性質に応じて数種類の方法により決定されている。ほとんどの資産では、リスク・ウェイトは社内格付けおよび当該資産に固有の複数の特性を参照して決定される。オフ・バランスシートの項目については、最初に社内の変換係数に基づいて貸借対照表対応額が計算され、次に、結果として得られる対応額に、リスク・ウェイトが割り当てられる。オペレーショナルリスクについては、先進的計測手法モデルを用いてリスク・ウェイト資産の金額を決定している。市場リスク・アプローチにおいては、外貨のオープン・ポジション、負債性金融商品と資本性金融商品、およびコモディティのリスクと同様に一般的な市場リスクがヘッジされている。以下に記載の比率にはCRRの経過措置規定が反映されている。

ラボバンク・グループの比率

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
利益剰余金	28,062	26,777
予想配当	(46)	(54)
ラボバンク証書	7,445	7,440
適格資本として扱われる一部の非支配持分	-	26
準備金	(798)	(1,401)
控除額	(2,553)	(2,050)
経過措置ガイダンス	12	525
普通株等Tier 1 資本	32,122	31,263
資本証券	3,721	2,728
適用除外された金融商品	3,325	3,590
非支配持分	-	6
控除額	(100)	(88)
経過措置ガイダンス	-	(295)
Tier 1 資本	39,068	37,204
適格資本として取扱われる一部の劣後債務	14,274	14,896
非支配持分	-	7
控除額	(83)	(89)
経過措置ガイダンス	-	(95)
適格資本	53,259	51,923
リスク・ウェイト資産	200,531	198,269
普通株等Tier 1 比率	16.0%	15.8%
Tier 1 比率	19.5%	18.8%
総資本比率	26.6%	26.2%
自己資本比率 ¹	17.7%	17.3%

1 自己資本比率は、利益剰余金とラボバンク証書の両項目をリスク・ウェイト資産と比較することによって計算されている。

控除額は主としてのれん、その他の無形固定資産、将来の利益に基づく繰延税金資産、信用リスクの調整に係る内部格付手法（以下「IRB」という）適用による引当不足額ならびに公正価値測定に指定した金融商品に対する当行の信用リスクの変動による累積利益に関連する調整で構成されている。CRRに従い、複数の控除額が「経過措置ガイダンス」において調整されているが、これは、これらの調整が2014年から2018年までの期間に亘り段階的に導入されつつあるためである。「経過措置ガイダンス」は主としてのれん、その他の無形固定資産、将来の利益（すなわち、永久差異）に基づく繰延税金資産および信用リスクの調整に係るIRB適用による引当不足額で構成されている。

ラボバンクが2015年より前に発行したその他Tier 1 金融商品はCRRの新要件に適合しない。これらの金融商品は「適用除外」の措置を受けている。すなわち、これらの金融商品は、規制要件に従い支払能力比率から段階的に除外される。

4 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

4.1 リスク管理組織

ラボバンク・グループは、組織内の様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、経営委員会（監督委員会の監視下にある）が、実施するリスク戦略、リスク選好度、方針枠組みおよび範囲を決定している。監督委員会は、ラボバンク・グループの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。経営委員会のメンバーでもある最高リスク管理責任者は、ラボバンク・グループ内のリスク管理方針の責任者である。

リスク選好度

ラボバンクにおいて、組織のリスクの特定および管理は継続的なプロセスである。そのために統合的リスク管理戦略が適用される。リスク管理サイクルには、リスク選好度の決定、統合的リスク分析の作成ならびにリスクの測定および監視が含まれる。このプロセス全体に亘り、ラボバンクは、継続性と、収益性の確保を目指し、堅実なバランスシート比率の維持および自行のアイデンティティや評判の保護を目的としたリスク戦略を採用している。

4.2 金融商品の運用に関する戦略

ラボバンクの業務は本来的にデリバティブを含む金融商品の運用と関連している。ラボバンクは、提供するサービスの一環として、顧客から様々な条件の固定金利および変動金利の預金を受け入れている。ラボバンクは、それらの資金を高価値の資産に投資すること、ならびに商業分野およびリテール分野の借手に貸出を行うことにより受取利息を稼得しようとしている。ラボバンクはまた、期限の到来する債務に対応する十分な手元現金資源を維持しつつ、より低い金利の短期資金をより高い金利でより長期の貸出に配分するというポートフォリオ・アプローチを通じて、これらマージンを増加させることを目指している。

ラボバンクは、貸出金減損引当金控除後の金利マージンを稼得し、様々な格付けおよび固有のリスク特性を備えた貸出を行うことで利ざやを拡大している。ラボバンクは、オン・バランスシートのローンの信用リスクに晒されているだけでなく、信用状、履行保証およびその他の保証など、オフ・バランスシートの保証の提供による信用リスクにも晒されている。

4.3 信用リスク

信用リスクとは、取引相手が契約上の義務を履行できないことにより当行が経済的損失に直面するリスクと定義される。

当行における信用リスクの管理は、全社的な中央信用リスク方針によって規定され、詳細については個別の信用リスクごとの基準および手続書により規定されている。信用リスクの管理と監視に対する主な責任は第1の防衛線である事業部門が負う。事業部門は、信用リスク・ポートフォリオの潜在的な脆弱性を識別、評価、管理、監視および報告することが求められる。信用リスク・エクスポージャーが事業ラインのリスク選好度に合致する水準に限定されるよう、継続的に監視が行われる。

加えて、信用ポートフォリオのリスクは全行レベルおよび事業体レベルで毎月および四半期ごとに測定および監視されるとともに、不定期にてリスク動向および集中度に特に注意を払ったポートフォリオの報告および分析が実施される。

4.3.1 信用リスク管理

信用引受

ラボバンクの慎重な信用引受方針は、顧客および、設定された貸付金に対する顧客の（継続的な）返済能力に関する慎重な評価をその特徴とする。したがって、経済環境が良好な状況下であっても、貸出金ポートフォリオの許容可能なリスク特性を有する。ラボバンクは、顧客と当行の双方に有益な長期的関係を顧客との間に築くことを目標としている。法人向け貸付金についての引受方針は、まず「顧客を知る（KYC）」手続を行うことから始まる。すなわち当行は、経営が倫理的かつ適格であるとラボバンクが判断した法人に対してのみ融資を行う。またラボバンクは、顧客が事業を展開する業界の動向を子細に監視しているため、顧客の財務業績を適切に評価できる。企業の持続可能性とは、持続的に資金調達が可能であることも意味する。信用プロセスで利用するための持続可能性の指針が設定されている。

一般には、キャッシュ・フロー生成の可能性がある顧客またはプロジェクトに信用が供与されるが、顧客が債務不履行に陥った場合には、担保が当行のポジションを改善する。担保は、顧客の事業内容とは無関係の資産および／または顧客の事業資産の場合がある。ラボバンクの担保評価および管理に関する方針については「信用リスク低減に関するグローバル基準」に記載されている。CRR第181 1.(e)条に基づき、(適格)担保はすべて市場価値以下で評価され、担保価値は定期的に監視される。適切に信用リスクを担保するために、担保は十分な流動性が必要であり、その価値が長期的に十分安定していなければならない。ラボバンクの方針の枠組みにおいては、担保は種類別に管理される。ラボバンクが認識する担保の主な種類には、不動産、棚卸資産(設備、機器、商品在庫等)、コモディティ、受取債権および保証がある。国内の住宅ローン・ポートフォリオが相当な規模に上るため、信用リスクの低減において担保住宅には集中リスクが考慮されている。担保の質は当初与信設定前に評価され、与信変更プロセスで評価される。再評価の頻度は、顧客の信用度および担保の種類によって異なり、CRRで定められた規程に沿って行われる。

保証人の主な種類は政府、地方政府、(中央)銀行および法人である。金融機関、保険事業者および輸出信用機関については、一定以上の信用格付が要求される。

信用委員会および与信承認

経営委員会は、リスク管理委員会の定めた枠内において、取引委員会およびラボバンクの事業体レベル、部門レベルまたは中央レベルの与信決定承認責任者に意思決定権を付与している。体系的な判断および均衡の取れた決定を下すため、信用委員会は与信案に係る重要なリスクをすべてレビューする。ラボバンクには、様々なレベルの信用委員会がある。信用委員会の権限レベルを超えた申請は、提案書を付して「より上位の」信用委員会に提出し意思決定を仰ぐ。

ラボバンクにおける「最上位の」取引委員会は以下のとおりである。

ラボバンク・グループ中央信用委員会(Central Credit Committee Rabobank Group : CCCRG) - CCCRGは、下記以外の与信申請のうち「全社的な与信承認ルート」の対象であるものに対して与信判断を行う。

- ・ **地方ラボバンク与信承認部門**(CA LB)の権限 - この部門は、未分類の(LQC適格またはOLEM)債務者に対する申請のうち、オランダの地方ラボバンクの権限枠を超えるものについての判断を担当する。
- ・ **ホールセール・ルーラル・アンド・リテールの与信承認部門**(CA WRR)の権限 - この部門は、未分類の(LQC適格またはOLEM)債務者に対する申請のうち、DLLまたはホールセール・ルーラル・アンド・リテール(WRR)の拠点や地域の権限枠を超えるものについての判断を担当する。

・**財務再建・再生に関する信用委員会**（CC-FR&R）の権限 - この信用委員会は、分類された（LQC標準、損失懸念または損失）債務者に対する申請のうち、地方の信用委員会およびFR&R部門の権限を超えるものについて与信判断を行う。

国および金融機関委員会（Country & Financial Institutions Committee：CFIC） - CFICは、クレジット・フィナンシャル・インスティテューションズまたはカントリー・リスク・リサーチの権限を超える与信申請に対して与信判断を行う。当該部門は、金融機関および政府や国に対するエクスポージャーについてリスク管理を担当する。

減損引当金委員会（LLPC） - LLPCは、適格な融資および資産ポートフォリオの動向を監視し、地方の信用委員会またはCC-FR&Rの権限を超える債務者に対する減損引当金の設定を経営委員会に提案する。

業務指示書（ToR）は、これらの承認機関の義務、責任および範囲、階層関係、構成員、権限レベルならびに形式を規定している。信用委員会は、現地の規制で多数決が義務付けられていない限り、総意に基づいて判断する。総意の形成とは、決議に対して概ね合意が形成され、かつ構成員の誰も基本的に反対していない場合をいう。総意の形成に至らない場合は、申請は却下されたと見なされる。多数決の場合には、リスク分野の代表者に拒否権が設定されていなければならない。

効率化の観点から、信用委員会はその権限の一部を委譲できる。1人の人間が、自身の意見のみに基づいて与信判断を下すことはできない。原則2名以上で判断されるが、1人の人間が判断を下すことが認められる場合は、意思決定がシステム化されており、専用のシステムで与信可能と判断された場合、またはあらかじめ定められた基準を充足する（与信が意思決定ツールに準拠している）場合である。評価および承認の全面IT化は、厳密な条件下で認められている。

信用委員会は、ラボバンクの信用リスク分析基準の一貫性の確保、全社的な信用方針の遵守、および格付けモデルの一貫した使用を徹底するうえで重要な役割を果たしている。与信方針には、与信枠または取引ごとの限度額など、各委員会の権限の範囲および付託事項が定められている。特定の取引相手の種類や業種を限定または禁止する方針も策定されている。規則によりすべての取引相手の与信上限および内部格付けは少なくとも年に1回（法人顧客）はレビューされている。融資格付けが低いカテゴリーに割り当てられた取引相手については、より頻繁にレビューが行われる。信用委員会も、レビューの頻度を上げるよう要請できる。

4.3.2 貸出

ラボバンクは、居住用住宅ローン貸出において重要な市場シェアを有している。2018年の引当金純繰入額がマイナス2ベシス・ポイント（臨時損失を除く）であることによって立証されているとおり、これら貸出金のリスク特性は低い。2018年において、民間セクターに対する貸出のうち食品および農業セクター向け貸出比率は25%、商業・工業・サービス業向け貸出比率は28%であった。商業・工業・サービス業向け貸出金ならびに食品・農業セクター向け貸出金は、多くの国々の幅広い産業に分散している。それらの個別のセクターの中で、民間セクターに対する全貸出の10%を超えるものはない。

単位：百万ユーロ	2018年		2017年	
顧客に対する貸出金および預け金総額	436,591		432,564	
内訳：				
政府系取引先	1,853		2,319	
リバース・レポ取引、証券借入契約および 決済勘定	12,929		12,895	
ヘッジ会計の調整	5,784		6,386	
民間セクターの顧客への貸出	416,025		410,964	
民間セクター顧客への貸出の地域別内訳：				
オランダ	294,628	71%	298,583	73%
他の欧州諸国	31,337	8%	28,493	7%
北 米	44,255	11%	41,831	10%
中南米	14,067	3%	12,467	3%
アジア	8,887	2%	8,076	2%
オーストラリア	22,589	5%	21,191	5%
アフリカ	262	0%	323	0%
民間セクター顧客への貸出合計	416,025	100%	410,964	100%
民間セクター顧客への貸出の事業セクター 別内訳：				
個 人	194,897	47%	197,990	48%
商業・工業・サービス業	118,022	28%	115,192	28%
食品・農業	103,106	25%	97,782	24%
民間セクター顧客への貸出合計	416,025	100%	410,964	100%

商業・工業・サービス業向け貸出金ポートフォリオの産業別分析

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
不動産賃貸	13,517	14,925
金融および保険（金融機関を除く）	13,892	11,618
卸売	11,386	11,102
不動産関連業	8,918	8,689
製造	9,441	8,852
運輸および倉庫	6,305	6,317
建設	4,742	4,647
医療および社会福祉	6,827	5,378
専門サービスおよび科学技術サービス	9,648	9,188
小売（食品を除く）	4,293	4,417
公益事業	3,049	2,428
情報通信	1,021	1,190
芸術、娯楽およびレジャー	1,283	1,217
その他の商業・工業・サービス業	23,700	25,224
合 計	118,022	115,192

食品・農業向け貸出金ポートフォリオのセクター別分析

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
穀物および油糧種子	19,686	18,767
食肉等	16,717	15,376
乳製品	22,486	22,175
果物および野菜	10,675	10,251
農業投入財	11,089	9,243
食品小売	5,226	4,727
飲料	2,733	2,915
花卉	1,581	1,662
砂糖	2,817	2,539
雑農作物	1,357	1,231
その他食品・農業	8,739	8,896
合 計	103,106	97,782

デリバティブ

ラボバンクはオープン・ポジションについて、金額および期間に厳格なリミットを設定している。ISDA（国際スワップおよびデリバティブ協会）基準が適用される場合または同等の条件を含む基本契約が取引相手との間で締結されている場合で、取引相手の法域で相殺が認められている場合は、ネット・オープン・ポジションのモニタリングおよび報告が行われる。この信用リスクは、取引先に対する全般的貸出リミットの一部として管理される。必要な場合、ラボバンクはこれらの取引に固有の信用リスクを軽減するために担保またはその他の保証を取得している。信用リスク・エクスポージャーは、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約を考慮した場合に、プラスの市場価値が計上されるすべてのオープンなデリバティブ契約の、現在の公正価値を表している。

信用関連の偶発債務

ラボバンクが第三者に供与する金融保証およびスタンドバイ信用状は、取引先が当該第三者への債務を履行できない場合に信用リスクに晒されることとなる。荷為替信用状および商業信用状ならびに取引先のためにラボバンクが発行した約束文書は、特定の条件を前提に、かつ固定金額を上限としてラボバンク宛の手形を振り出す権限を第三者に対して認めるものである。これらの取引は、関連貨物の引渡によって担保されているため、このような商品のリスク・エクスポージャーは、直接的な貸出よりも小さい。信用状の条件に基づき文書を受け入れた時点から支払の時点まで、ラボバンクは資産および負債を認識する。

ローン・コミットメントは、あらかじめ定められた条件に基づいて信用を提供する確定契約である。ラボバンクは、貸出金の供与を約束した時点で信用リスクに晒される。コミットメントは、顧客が特定の貸出条件を充足することを前提として供与されるため、損失が発生した場合の金額は未使用枠の合計額より小さくなる可能性が高い。一般に長期コミットメントは短期コミットメントよりリスクが高いため、ラボバンクはローン・コミットメントの残存期間を監視している。

4.3.3 信用リスク・エクスポージャーおよび信用の質

ラボバンク・グループは、融資承認プロセスにおいてラボバンク・リスク・レーティングを使用する。ラボバンク・リスク・レーティングは、貸出に関連して1年間における破綻リスクまたはデフォルト確率（PD）を反映している。貸出の質のカテゴリーは、内部のラボバンク・リスク・レーティングに基づいて決定される。ラボバンク・リスク・レーティングは21の履行格付（R0 R20）および4つの債務不履行格付（D1 D4）からなっている。履行格付は1年以内における債務不履行の確率を評価したものであり、格付は原則として周期的に中立に決定される。D1 D4の格付は債務不履行の分類を表している。D1は重要な契約上の支払に関して90日を超える延滞を表し、D2は、当行が担保の現金化などの措置により請求権を行使しない限り、債務者が債務を全額弁済する確率が低いことを示している。D3は、不良資産の売却または再編が行われており、その結果、信用関連の経済的損失が生じる可能性が高いことを指し、D4は破産状態を示している。債務不履行格付は、減損しているエクスポージャー合計に相当する。以下の表は、減損の対象となる金融資産の信用の質を示したものである。以下の金融資産の総帳簿価額は、かかる資産の最大信用リスク・エクスポージャーに相当する。

金融機関に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ
2018年12月31日現在

	総帳簿価額			合計
	12ヶ月のECL適用	非信用減損 全期間のECL適用	信用減損 全期間のECL適用	
R0 R7	12,069	42	-	12,111
R8 R20	5,456	15	-	5,471
債務不履行格付	-	-	34	34
格付なし	265	-	-	265
合計	17,790	57	34	17,881

顧客に対する貸出金および預け金の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ
2018年12月31日現在

		総帳簿価額		合計
		非信用減損	信用減損	
		12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	
R0	R7	57,520	582	58,102
R8	R20	336,406	15,273	351,679
債務不履行格付		-	15,993	15,993
格付なし		8,677	91	8,768
合計		402,603	15,946	434,542

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の外部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ
2018年12月31日現在

		総帳簿価額		合計
		非信用減損	信用減損	
		12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	
AAA	A	16,800	574	17,374
BBB	B	761	-	761
CCC	C	-	-	-
D		-	-	-
格付なし		13	-	13
合計		17,574	574	18,148

ローン・コミットメントおよび金融保証の内部格付に基づく信用リスク特性

単位：百万ユーロ
2018年12月31日現在

		信用リスクに対するエクスポージャー		合計
		非信用減損	信用減損	
		12ヶ月のECL適用	全期間のECL適用	
R0	R7	10,777	4	10,781
R8	R20	40,381	1,102	41,483
債務不履行格付		-	572	572
格付なし		9,500	28	9,528
合計		60,658	1,134	62,364

4.3.4 金融資産に係る減損引当金および信用関連の偶発債務

以下の表は、金融資産に係る減損引当金および信用関連の偶発債務の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

金融機関に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	金融機関に対する貸出金および預け金 2018年			2017年 貸出金減損引当金 合計（IAS第39 号）
		全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計	
1月1日現在の残高	1	1	17	19	18
貸出金減損費用	n/a	n/a	n/a	n/a	1
当初認識および取得に伴う増加	-	-	-	-	n/a
認識中止に伴う減少	-	-	-	-	n/a
信用リスクの変動に伴う変動	1	-	2	3	n/a
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-	-
その他の変動	(1)	-	1	-	(2)
2018年12月31日現在の残高	1	1	20	22	17

顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	顧客に対する貸出金および預け金 2018年			2017年 貸出金減損引当金 合計（IAS第39 号）
		全期間のECL適用 - 非信用減損	全期間のECL適用 - 信用減損	合計	
1月1日現在の残高	320	287	3,754	4,361	7,487
貸出金減損費用	n/a	n/a	n/a	n/a	(38)
当初認識および取得に伴う増加	68	6	276	350	n/a
認識中止に伴う減少	(59)	(50)	(577)	(686)	n/a
信用リスクの変動に伴う変動	(50)	(2)	835	783	n/a
当年度の不良債権の償却	(12)	(2)	(998)	(1,012)	(2,019)
その他の変動	3	-	(64)	(61)	16
2018年12月31日現在の残高	270	239	3,226	3,735	5,446

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

	12ヶ月のECL適用	2018年 全期間のECL適用の		合計
		非信用減損	信用減損	
1月1日現在の残高	3	5	-	8
当初認識および取得に伴う増加	2	-	-	2
認識中止に伴う減少	-	-	-	-
信用リスクの変動に伴う変動	(1)	(5)	-	(6)
当年度の不良債権の償却	-	-	-	-
その他の変動	(2)	1	-	(1)
2018年12月31日現在の残高	2	1	-	3

ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金

単位：百万ユーロ

ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金

	12ヶ月のECL適用	2018年 全期間のECL適用の		合計
		非信用減損	信用減損	
1月1日現在の残高	33	12	82	127
当初認識および取得に伴う増加	3	-	17	20
認識中止に伴う減少	(29)	(9)	(43)	(81)
信用リスクの変動に伴う変動	18	11	34	63
当年度の不良債権の償却	-	-	(1)	(1)
その他の変動	3	(2)	(20)	(19)
2018年12月31日現在の残高	28	12	69	109

以下の表に、顧客に対する貸出金および預け金の総帳簿価額が当年度中に著しく変動したことによる、減損引当金合計の変動の概要を示している。

顧客に対する貸出金および預け金の帳簿価額の変動

単位：百万ユーロ

	12ヶ月のECL適用	総帳簿価額		合計
		非信用減損 全期間のECL適用	信用減損 全期間のECL適用	
1月1日現在の残高	396,816	14,842	15,773	427,431
金融資産の譲渡	(5,957)	4,530	2,856	1,429
新たに当初認識または取得した金融資産	117,531	3,962	2,199	123,692
認識が中止された金融資産	(103,787)	(7,328)	(4,388)	(115,503)
償却	(15)	(2)	(493)	(510)
その他の変動	(1,985)	(58)	46	(1,997)
2018年12月31日現在の残高	402,603	15,946	15,993	434,542

4.3.5 担保および与信管理

ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、必要に応じて担保を取得することによって部分的に軽減されている。必要となる担保の金額および性質は、取引相手向け貸出金の信用リスク評価によってある程度決まる。ラボバンクは、異なる種類の担保を受け入れ評価する目的で、ガイドラインを導入している。主な担保の種類として以下が挙げられる。

- ・ 居住用不動産向け住宅ローンに対する担保
- ・ 主に法人向けローンのための不動産および動産に対する担保、棚卸資産および売掛金に対する担保
- ・ 主に証券貸出取引およびリバース・レポ取引のための現金および証券

経営陣は、差し入れられた担保の時価を監視し、必要な場合は追加の担保を徴求する。またラボバンクは、信用リスクを管理するためクレジット・デリバティブ商品を用いると同時に、取引規模の大きい相手とマスター・ネットリング契約を締結することにより、信用リスクに対するエクスポージャーをさらに軽減している。取引は、注記2.11に記載する相殺の基準を満たしている取引を除き、通常グロスで決済されるため、一般的にマスター・ネットリング契約は財政状態計算書に計上された資産および負債をネットリングするものではない。信用リスクはマスター・ネットリング契約により限定されるものの、その範囲は、キャンセルまたはあるイベントが発生した場合において、カウンターパーティが関与しているすべての金額が凍結され、ネット決済できるという程度にとどまる。ネットリング契約が適用されるデリバティブに係る信用リスク・エクスポージャー総額は、新規取引の締結および既存取引の満了ならびに市場における金利および為替の変動に極めて大きく影響される。

以下の表は、連結貸借対照表において適用された相殺（以下「IAS第32号に基づく相殺」という）、および連結財政状態計算書において適用されていない相殺（以下「その他の相殺」という）を示しており、いずれも信用リスクを限定している。その他の相殺は、ラボバンクがリバース・レポ取引により受領した証券、およびラボバンクがレポ取引の貸付に関連して提供した証券からなっている。

金融商品の相殺

単位：百万ユーロ	相殺前の金額	IAS第32号に 基づく相殺	財政状態 計算書に 含まれる 帳簿価額 (純額)	マスター・ ネットティング 契約	その他の 相殺	相殺後の金額
2018年12月31日現在						
金融機関に対する貸出金および預け金	17,859	-	17,859	-	(6,756)	11,103
デリバティブ	81,402	(58,742)	22,660	(13,531)	-	9,129
顧客に対する貸出金および預け金	443,093	(6,502)	436,591	-	(12,131)	424,460
その他資産	6,640	(209)	6,431	-	-	6,431
合 計	548,994	(65,453)	483,541	(13,531)	(18,887)	451,123
2017年12月31日現在						
金融機関預り金	20,666	(1,269)	19,397	-	(79)	19,318
顧客預り金	344,504	(2,094)	342,410	-	(13)	342,397
デリバティブ	85,807	(61,880)	23,927	(13,531)	-	10,396
その他負債	6,551	(209)	6,342	-	-	6,342
合 計	457,528	(65,452)	392,076	(13,531)	(92)	378,453
2017年12月31日現在						
金融機関に対する貸出金および預け金	27,845	(591)	27,254	-	(17,537)	9,717
デリバティブ	87,237	(61,732)	25,505	(15,984)	-	9,521
顧客に対する貸出金および預け金	439,587	(7,023)	432,564	-	(12,861)	419,703
その他資産	8,245	(284)	7,961	-	-	7,961
合 計	562,914	(69,630)	493,284	(15,984)	(30,398)	446,902
2017年12月31日現在						
金融機関預り金	20,496	(1,574)	18,922	-	(350)	18,572
顧客預り金	343,958	(3,276)	340,682	-	(108)	340,574
デリバティブ	92,599	(64,496)	28,103	(15,984)	-	12,119
その他負債	8,555	(284)	8,271	-	-	8,271
合 計	465,608	(69,630)	395,978	(15,984)	(458)	379,536

以下の表は、信用リスクを低減するために抵当として保有されている担保に関して信用減損した金融資産を示したものである。

信用減損した金融資産に対する担保およびその他の信用補完

単位：百万ユーロ	信用減損した金融資産の総帳簿価額	減損引当金	減損引当金控除の帳簿価額	担保およびその他の信用補完
2018年12月31日現在				
金融機関に対する貸出金および預け金	34	20	14	-
顧客に対する貸出金および預け金	15,993	3,226	12,767	10,044
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
合 計	16,027	3,246	12,781	10,044

次の表は、減損に関するIFRS第9号の要求事項の対象ではない金融商品に関してラボバンクが晒されている、信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。ここでは、いかなる担保、または信用リスク制限策も考慮に入れていない。表はまた、提供された担保またはその他の種類の信用リスク縮小策による財務上の影響も示している。資本性金融商品の残高は信用リスクに対する最大エクスポージャーに含まれていないため、時として、表示金額が財政状態計算書の帳簿価額から乖離する場合がある。

減損対象外の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャー

単位：百万ユーロ

	信用リスクに対する最大エクスポージャー	担保およびその他の信用補完
2018年12月31日現在		
売買目的金融資産	2,806	-
公正価値測定に指定した金融資産	157	-
強制的に公正価値で測定される金融資産	1,680	744
デリバティブ	22,660	6,851
合 計	27,303	7,595

償却方針

ラボバンクは、実務的な回収方法をすべて実施し尽くし、回収の合理的な見込みがないと結論を下した場合に、債権を償却する。回収の合理的な見込みがないことを示す指標には、(i)履行を求める活動の中止、および(ii)回収方法が担保権の行使であり、担保価値で債権の全額回収が合理的に見込めない場合が含まれる。ラボバンクは、履行請求中の債権を償却する場合がある。2018年度において一部または全部の資産を償却した契約金額残高は398百万ユーロであった。

ラボバンクは、当年度中に担保の所有権を得ることで2018年12月31日現在において推定価値15百万ユーロ（2017年度は89百万ユーロ）の金融および非金融資産を取得した。これらの資産を合理的に予見可能な将来に売却するのがラボバンクの方針である。売却利益は貸出残高の返済に割当てられる。

4.3.6 条件変更後の資産

報告日において、条件変更後の資産が債務不履行に陥るリスクが評価され、当初認識時の最初の条件下におけるリスクと比較される。ラボバンクは、これらフォーベアランスの条件変更後の資産のその後の履行を監視し、信用リスクの著しい改善に伴い当該資産をステージ3またはステージ2（全期間のECL）からステージ1（12ヶ月のECL）に移行すると決定することがある。2018年12月31日現在に保有されている当該資産の総帳簿価額は32百万ユーロであった。

以下の表は、全期間のECLを測定する金融資産のうち当年度中にキャッシュ・フローが変更されたものに関する情報の要約と、各財務実績に対する影響を示したものである。

全期間のECLにて減損引当金を測定する条件変更後の金融資産

単位：百万ユーロ	2018年
条件変更前の償却原価	217
条件変更に伴う正味利益 / 損失	2
当初認識時後に条件変更された金融資産	219

4.4 トレーディング目的以外の為替レート・リスク（以下「FXリスク」という）

FXリスクは、為替レートの変動により当行のキャッシュ・フロー、資産および負債、純利益および / または資本のボラティリティが生じるリスクである。当行は、トレーディング目的以外のFXリスクを(i)銀行勘定におけるFXリスクおよび(ii)FX換算リスクの2種類に区分している。

銀行勘定におけるFXリスク

銀行勘定におけるFXリスクとは、銀行勘定におけるコミットメントおよび債権のキャッシュ・フローの既知および / または確定可能な為替変動がヘッジされないことによるリスクである。その結果、為替レートの変動により、当グループの業績および / または財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

為替換算リスク

FX換算リスクとは、外貨建の営業上の資産および負債を親会社の機能通貨へ換算する際に、FXの変動によって悪影響が及ぶリスクである。換算リスクは、ラボバンクの資本のポジション、リスク・ウェイト資産および自己資本比率において顕在化する。

ラボバンクは、ラボバンク・グループのCET 1 比率に関わるFX換算リスクを、意図的にFXポジションを取る（意図的にFXポジションを維持する場合、および決済しない場合または部分的に決済する場合を含む）ことによって管理している。このような構造的FXポジションによって、為替レートの変動がラボバンク・グループのCET 1 比率に与える影響は低減されている。

ラボバンク・グループ・レベルにおけるFX換算リスクについては、FX換算リスクに関するグローバル基準（以下「当基準」という）に基づき対応している。当基準の目的は、慎重かつ健全な監視および管理システムを実現し徹底するために、FX換算リスクに対するラボバンク・グループの方針を定めることによって、グループ全体でこれらのリスクを管理することにある。規制上の枠組み（すなわち第1の柱）がリスクに対応していない、または適切に対応していないとラボバンクが判断する領域においては、第2の柱のフレームワークを使用する。FX換算リスクは、かかるリスクのうちの1つである。

4.5 銀行の業務環境における金利リスク

「銀行の業務環境における金利リスク」とは、銀行勘定の業績および経済価値またはどちらか一方が市場金利の変動により悪影響を受けるリスクを指す。

ラボバンクの金利リスクは、貸出と資金調達のリプライシングおよび満期のミスマッチ、ならびに顧客向け商品に含まれるオプションにより発生する。銀行の業務環境における金利リスクは、顧客行動が重要な決定要因となる。したがって、顧客行動のモデル化が金利リスクの枠組みの中心的な要素の1つをなす。住宅ローンの返済、貯蓄性預金および当座預金については、それに関する行動モデルが導入されている。金利変動はまた、顧客の信用度にも影響を与えることがある。例えば、金利が上昇した場合、借入コストが上昇し、その結果、顧客の信用度に負の影響が及ぶ可能性がある。しかしながら、こうした影響は金利リスクというよりは信用リスクとみなされる。

ラボバンクは、銀行の業務環境下で一定量の金利リスクを許容しているが、これは銀行業務に欠かせないものである。しかし同時に、当行は金利の変動に伴い業績および経済価値で生じる予期せぬ重要な変動を回避することを目指している。したがって、監督委員会により監視される経営委員会は、金利リスクに係るリスク選好度およびそれに応じた金利リスクのリミットを年次で承認している。

グループのレベルにおいて、ラボバンクの金利リスクは、最高財務責任者が委員長を務めるラボバンク・グループ資産負債委員会によって管理されている。トレジャリー部門（Treasury）は同委員会の決定事項を実施する責任を負い、リスク管理部門が金利リスク・ポジションの計測および報告の責任を負う。

金利リスク管理に使用される定義は、IFRSの資本の定義とは異なっている。金利リスク管理において、資本の経済価値は、資産の現在価値から負債の現在価値とオフ・バランスシート項目の現在価値を加えた額を差引いた額として定義される。ヘッジ会計が使用されているため、また（IFRSの観点では）貸借対照表の大部分が償却原価で計上されていることから、市場金利の変動に伴う価額の変動に晒されていないため、価額の変動による会計上（IFRS）の資本への影響は限定的である。

ラボバンクは、その金利リスク方針の一部として、金利リスクの管理および統制のために下記の2つの重要な指標を用いている。

- ・ アーニング・アット・リスク：EaRは、様々な金利シナリオの結果、今後12ヶ月間の予想純受取利息に生じる不利な方向への最大変動額
- ・ 修正資本デューレーション

注記4.5.1および4.5.2にて、「アーニング・アット・リスク」および「修正デューレーション」の状況が詳述されている。

4.5.1 アーニング・アット・リスク

アーニング・アット・リスクは標準金利感応度分析に基づいて月1回計算される。この分析は、マネー・マーケットおよび資本市場のすべての金利が緩やかに2パーセンテージ・ポイント上昇するシナリオ、マネー・マーケットおよび資本市場のすべての金利が緩やかに最大で2パーセンテージ・ポイント下落するシナリオならびにイールド・カーブがスティープ化またはフラット化する2つのシナリオにより、今後12ヶ月間の予想受取利息に生じる（不利な方向への）主な変動を示す。予想金利収益は、すべての金利およびその他のレートが変動しないシナリオに基づいている。

2018年度には、年度を通じて金利が下落するシナリオに基づくラボバンクの純受取利息が最も悪影響を受けている。2018年12月31日現在のEaRは109百万ユーロであり、2017年度のEaR148百万ユーロを下回った。これは主に、資産負債委員会（ALCO）/トレジャリー部門による純受取利息のリスク管理によるものである。

アーニング・アット・リスク

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
アーニング・アット・リスク	109	148
主要通貨別内訳		
アーニング・アット・リスク - ユーロ	76	104
アーニング・アット・リスク - 米ドル	32	37

4.5.2 修正デューレーション

修正デューレーション（MD）または資本のデューレーションは、マネー・マーケットおよび資本市場の金利が1パーセンテージ・ポイント上昇する場合における資本の経済価値の下落率を示す。経営委員会は、この目的において0%を下限とし6%を上限と定めている。資本のベシス・ポイント・バリュウ（以下「BPV」という）および資本のデルタ特性（一定時点のBPV）に係る追加的な限度が適用される。

修正デュレーション

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
ユーロ建のグループ・レベルの修正デュレーション(%)	2.80%	2.00%
主要通貨別内訳		
修正デュレーション(%) - ユーロ	3.20%	2.30%
修正デュレーション(%) - 米ドル	-2.20%	-3.40%

4.6 トレーディング環境における市場リスク

市場リスクは、金利、株価、信用スプレッド、為替およびコモディティの変動の影響によるトレーディング勘定のポジションにおける損失のリスクから発生する。顧客から取得したリスク・ポジションは、他の顧客に再配分するか、リスクの転換（ヘッジ）を通じて管理することができる。トレーディング・デスクは、（流動性および価格の提供により）ラボバンク債券およびラボバンク証書を含む金利デリバティブや債券の流通市場におけるマーケット・メーカーとしての役割も果たしている。

トレーディング環境における市場リスクは、トレーディング勘定における市場リスクを計測、監視および管理するために導入されている市場リスクの枠組みの範囲内で毎日監視されている。この枠組みには、トレーディング勘定のほか、シンジケートローン勘定、短期資金調達勘定、有価証券金融およびレボ取引勘定ならびに債券トレーディング勘定の全デリバティブが含まれる。この枠組みの重要な部分は、限度およびトレーディング・コントロールの適切なシステムである。関連するリスク選好度の限度は、勘定レベルの限度およびトレーディング・コントロールに変換され、市場リスク管理部門によって毎日監視されている。

顧客へのリスク再配分やリスクの転換（ヘッジ）に関するラボバンクの戦略および流通市場における事業の小規模性を踏まえると、トレーディング・ポートフォリオに係る実際の市場リスクへのエクスポージャーは、リスク選好度の範囲内に十分とどまっている。限度が逸脱された場合、実際に大規模な損失が発生する可能性を低減する是正措置が定められることになっている。リスク・ポジションは経営陣に報告され、様々なリスク管理委員会において毎月議論されている。臨時の対応が必要なリスク変動は、通常の報告サイクルとは別にその都度周知される。

連結レベルにおいて、VaR、イベントリスク、イベントリスクの引受および金利デルタに対するリスク選好度が定義される。

VaRは、過去1年分の市場変動に基づき、「通常の」市場条件の下における所定の信頼水準および対象期間に係る最大損失額を示している。日次のリスク管理では信頼水準97.5%および対象期間1日が用いられている。この方法の下で、過去の市場変動および構築しているポジションに基づいてVaRが計算される。以下の表はVaRの構成を示している。2018年度には、VaRは1.9百万ユーロから3.9百万ユーロの間を変動し、平均は2.6百万ユーロであった。2018年12月31日現在のVaRは3.4百万ユーロであった。VaRが変動した要因は、主に顧客に関連する取引および金融市場のボラティリティに伴うリスク水準の上昇であった。

VaR (1 日、97.5%) (単位：百万ユーロ)

	金利	信用	通貨	株式	商品	分散化	合計
2018年 12月31日現在	2.3	2.9	0.1	0.0	0.2	(2.1)	3.4
2018年 平均	2.2	1.5	0.1	0.0	0.1	-	2.6
2018年 最高	3.4	3.0	0.6	0.1	0.7	-	3.9
2018年 最低	1.7	0.7	0.0	0.0	0.1	-	1.9
2017年 12月29日現在	2.9	0.8	0.2	0.0	0.1	(0.8)	3.1
2017年 平均	3.4	0.8	0.2	0.0	0.2	-	3.8
2017年 最高	4.7	1.3	1.2	0.1	2.4	-	4.9
2017年 最低	2.6	0.6	0.0	0.0	0.1	-	3.0

VaRに加えて、いくつかのその他の重要なリスク指標がある。金利デルタは、イールド・カーブが平行的に1ベーシス・ポイント（すなわち、0.01パーセンテージ・ポイント）上昇した場合にポジションの価額がどれだけ変化するか指標である。以下の金利デルタの表は、主要通貨のイールド・カーブの変化に対する感応度を示している。2018年12月31日現在でトレーディング勘定の金利デルタはプラス0.6百万ユーロであった。報告期間中、金利デルタは所与の限度内に十分とどまっていた。

金利デルタ

単位：百万ユーロ	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
ユーロ	0.4	0.5
米ドル	0.1	0.0
スイスフラン	0.1	0.1
その他	0.0	0.1
合計	0.6	0.7

ラボバンクはVaRを補完するためにストレス・テストを使用している。ストレス・テストは、市場リスク要因における極端だが発生する可能性のある所定の変動が、個々のトレーディング・ポートフォリオや投資ポートフォリオの損益に与える影響を測定するのに有用である。これらの変動は、テナー・ベーシス・スワップのスプレッド、金利、外国為替、信用スプレッド、ボラティリティおよび金利カーブのローテーションなどのリスク要因を捉えるシナリオに反映される。シナリオによっては、個々のリスク要因または複数のリスク要因カテゴリーに同時にストレスが加えられる。

感応度分析およびストレス・テストの実施によって計測されるイベントリスクは、2018年12月31日現在で128百万ユーロと、所与の限度内に十分とどまっていた。その値は103百万ユーロと157百万ユーロの間を変動し、平均は129百万ユーロであった。トレーディング勘定において、テナー・ベーシス・スワップのポジションが引き続き集中的に大きく、ラボバンクのイベントリスクに重大な影響を及ぼしている。ラボバンクの債券トレーディング活動が増加したため、当年度を通じた主なイベントリスク・シナリオは債券イールドの上昇に関するものであった。

4.7 流動性リスク

流動性リスクとは、ラボバンクがすべての支払および返済義務を期限内に履行できなくなるリスク、および資産拡大の資金調達が可能だとしても、妥当な価格で調達できなくなるリスクをいう。こうした事態は、例えば、顧客またはプロである取引相手が予想以上の資金を突然引き出し、その結果、当行の現金資源によって、市場における資産の売却もしくは担保差し入れによって、または第三者からの資金借入によってそれを補填できない場合に発生する。ラボバンクは、公的資金および資本市場への妨げのないアクセスを確保するという点で、十分な流動性ポジションならびにプロである市場参加者およびリテール顧客の両方の信頼の維持が不可欠であると考えている。

流動性リスクの方針では、安定的な資金、すなわち、顧客から預託された資金および長期的なホールセール資金調達を使用して資産を調達することを重視している。流動性リスクは3つの柱に基づいて管理されている。第1の柱は、ホールセール・バンキング事業内における最大の現金流出額に厳格な制限を設けることである。特に、ラボバンクは今後12ヶ月間に予想される現金流入額を日次で計測および報告している。そうした現金流出については、通貨別および地域別の限度額が設定されている。当行は、起こりうる危機的状況に確実に備えるため、偶発的な資金調達について詳細な計画（偶発的資金調達計画）を作成している。これらの計画については業務上のテストが定期的実施されている。

第2の柱は、質の高い流動性資産の十分なバッファを保持するために用いられる。中央銀行で保持される預金残高に加えて、これらの資産は、直ちに流動性を創出するために、中央銀行への担保差し入れ、レボ取引での使用、市場での直接売却などに用いることができる。流動性バッファの規模は、ラボバンクがその貸借対照表を通じて晒されているリスクに合わせて調整されている。さらに、ラボバンクは住宅ローン・ポートフォリオの一部を内部的に証券化したが、これは中央銀行に担保として差し入れることが可能となり、追加的な流動性バッファとして機能することを意味する。これは留保された証券化に関わるものであるため、連結貸借対照表には反映されていない。

流動性リスク管理の第3の柱は、高い信用格付、高い資本水準および慎重な資金調達方針からなっている。ラボバンクは、単一の資金調達源に過度に依存するようになることを避けるため様々な措置を講じている。そうした措置には、満期、通貨、投資家、地域および市場について資金調達源を分散化すること、高水準の無担保の資金調達により資産への担保権設定を限定すること、ならびに積極的かつ一貫した投資家向け広報活動の方針が重要な役割を担うようにすることが含まれる。

多岐にわたるストレス・シナリオから生じる可能性のある結果について判断を下すためにシナリオ分析を毎月実施している。分析に際しては、市場特有のシナリオ、ラボバンク特有のシナリオ、およびそれらの組合せも対象としている。当グループの全体的な流動性ポジションに関する月次報告書が、オランダ中央銀行に提出されている。これらの報告書は、当該監督官庁が策定したガイドラインに基づき作成されている。

以下の表は、割引前負債を、報告日から契約上の返済予定期日までの残存流動期間に応じて区分けしたものである。この表は、元本および将来利払いに関連する契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいているため、総額は、連結財政状態計算書の金額と正確には一致していない。デリバティブは、流動性リスクの管理にとって、または経営陣への報告にとって不可欠ではないことから、この表には含まれておらず、また、契約上の期日に基づく分析を実施していない。キャッシュ・フロー・ヘッジに使用されるデリバティブの満期プロファイルは、注記11.3「ヘッジ手段に指定されたデリバティブ」に記載されている。

契約上の返済期日

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	満期なし	合 計
2018年12月31日現在							
負債							
金融機関預り金	2,916	675	4,492	4,900	634	6,052	19,669
顧客預り金	280,453	13,309	10,305	14,921	24,994	1,135	345,117
発行済負債証券	4,470	17,184	25,675	64,934	30,316	-	142,579
その他負債（従業員給付金を除く）	2,038	1,967	309	544	20	826	5,704
売買目的金融負債	-	400	-	-	-	-	400
公正価値測定に指定した金融負債	17	191	397	3,681	3,342	-	7,628
劣後債務	31	58	1,624	8,275	13,204	-	23,192
金融負債合計	289,925	33,784	42,802	97,255	72,510	8,013	544,289
金融保証	3,377	-	-	-	-	-	3,377
ローン・コミットメント	32,583	-	-	-	-	-	32,583

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	満期なし	合 計
2017年12月31日現在							
負債							
金融機関預り金	5,005	996	1,748	4,410	1,340	5,683	19,182
顧客預り金	272,804	19,971	11,258	16,810	21,770	3,363	345,976
発行済負債証券	7,352	19,361	31,301	63,191	24,161	-	145,366
その他負債（従業員給付金を除く）	2,742	2,639	1,202	657	35	402	7,677
売買目的金融負債	-	581	-	-	-	-	581
公正価値測定に指定した金融負債	73	196	849	4,258	19,382	-	24,758
劣後債務	-	86	620	6,813	15,831	-	23,350
金融負債合計	287,976	43,830	46,978	96,139	82,519	9,448	566,890
金融保証	3,406	-	-	-	-	-	3,406
ローン・コミットメント	32,965	-	-	-	-	-	32,965

下の表は資産および負債を報告日から契約上の返済期日までの残存期間に応じて区分けしたものである。これらの金額は連結財政状態計算書に記載された金額に対応している。

流動および非流動金融商品

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	満期なし	合 計
2018年12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	72,391	99	7	-	-	838	73,335
金融機関に対する貸出金および預け金	9,180	4,422	1,345	194	168	2,550	17,859
売買目的保有金融資産	158	178	115	880	1,475	70	2,876
公正価値測定に指定した金融資産	-	127	7	-	23	-	157
強制的に公正価値で測定される金融資産	9	24	36	518	643	904	2,134
デリバティブ	1,009	1,100	1,552	5,300	13,699	-	22,660
顧客に対する貸出金および預け金	31,867	17,834	35,687	103,680	242,136	5,387	436,591
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	222	629	2,430	10,865	4,009	575	18,730
その他資産（従業員給付金を除く）	349	2,027	1,444	1,673	113	819	6,425
金融資産合計	115,185	26,440	42,623	123,110	262,266	11,143	580,767
金融負債							
金融機関預り金	2,914	667	4,428	4,753	584	6,051	19,397
顧客預り金	280,681	13,292	10,224	14,399	22,679	1,135	342,410
発行済負債証券	4,449	16,926	24,814	60,125	24,492	-	130,806
デリバティブ	1,099	1,334	1,500	6,166	13,792	36	23,927
売買目的金融負債	-	400	-	-	-	-	400
その他負債（従業員給付金を除く）	2,076	2,082	478	576	50	826	6,088
公正価値測定に指定した金融負債	17	176	364	3,372	2,685	-	6,614
劣後債務	-	-	1,007	5,804	9,687	-	16,498
金融負債合計	291,236	34,877	42,815	95,195	73,969	8,048	546,140
純残高	(176,051)	(8,437)	(192)	27,915	188,297	3,095	34,627

単位：百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 未満	3ヶ月 から1年	1～5年	5年超	満期なし	合 計
2017年12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	65,700	23	28	-	-	1,110	66,861
金融機関に対する貸出							
金および預け金	15,779	6,150	1,169	616	233	3,307	27,254
売買目的保有金融資産	54	51	213	754	625	63	1,760
公正価値測定に指定した金融資産	-	150	19	167	505	353	1,194
デリバティブ	877	895	1,810	5,930	15,993	-	25,505
顧客に対する貸出金および預け金	29,688	17,053	32,556	97,912	248,792	6,562	432,563
売却可能金融資産	317	987	4,242	18,707	4,002	434	28,689
その他資産（従業員給付金を除く）	626	2,609	2,297	770	258	1,395	7,955
金融資産合計	113,041	27,918	42,334	124,856	270,408	13,224	591,781
金融負債							
金融機関預り金	4,991	991	1,716	4,262	1,279	5,683	18,922
顧客預り金	272,765	19,924	10,707	16,036	17,887	3,363	340,682
発行済負債証券	7,326	19,220	30,618	58,132	19,127	-	134,423
デリバティブ	1,058	1,187	1,817	6,996	16,963	82	28,103
売却目的金融負債	-	581	-	-	-	-	581
その他負債（従業員給付金を除く）	2,755	2,787	1,351	636	48	402	7,979
公正価値測定に指定した金融資産	72	181	791	3,794	8,954	-	13,792
劣後債務	-	-	21	4,248	11,901	-	16,170
金融負債合計	288,967	44,871	47,021	94,104	76,159	9,530	560,652
純残高	(175,926)	(16,953)	(4,687)	30,752	194,249	3,694	31,129

上記の概要は契約上の情報に基づいて作成されており、これらの金融商品の実際の行動を表したものではない。しかしながら、日次の流動性リスク管理においては考慮されている。その一例として顧客の貯蓄性預金が挙げられる。契約では、顧客は貯蓄性預金をいつでも引き出すことができる。経験上は、貯蓄性預金はラボバンクの裁量で使用できる非常に安定した長期的資金調達手段である。監督当局の規制も、これを1つの要因として考慮している。

2018年12月31日現在の「流動性カバレッジ比率」（LCR）は135%（2017年度は123%）であり、ラボバンクはオランダ中央銀行（DNB）が定めた100%の最低要件を遵守している。

金融保証に基づく支払を行うために必要な流動性要件は、通常第三者がそのような契約に基づき資金引出しを行うことをラボバンクが想定していないため、負債の金額を大きく下回っている。契約に基づく信用供与義務の残高合計は、その多くの部分が資金調達の必要なしに終了または解除されるため、必ずしもラボバンクの将来におけるキャッシュ・リソースの需要を表すものではない。

4.8 オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスク（OpRisk）管理は、事業運営に不可分な部分である。ラボバンクにおけるオペレーショナルリスク管理（以下「ORM」という）部は、当該リスクに対するエクスポージャーと当該リスクの管理の間で健全なバランスを確保することを目標としている。ORMの目的は、オペレーショナルリスクを識別、測定、低減および監視することに加え、ラボバンクにおいてリスク意識および健全なリスク文化を醸成することである。リスクの測定およびそれを認識していることは、経営陣による業務の優先順位付けならびに人員および資源の配分に役立ち、これにより当行による顧客重視を十分に実践することが可能となる。ラボバンクはオペレーショナルリスクを、不十分もしくは機能不全な内部プロセス、人員およびシステムの結果として、または外部の動向および展開の結果として発生する損失のリスクと定義しており、レピュテーショナルリスクの潜在的な影響がそこに含まれる。

ラボバンクはリスクおよび統制フレームワーク（以下「RCF」という）を策定しており、全事業ユニット（子会社も含む）および組織内の中央サポート機能に遵守を義務付けている。RCFは、不十分もしくは機能不全なプロセス、人員、システム、および／または外部の動向の結果として生じるリスクが確実に許容可能なリスク水準内となるよう管理するものである。オペレーショナルリスクを効果的に管理するため、第1の防衛線であるリスクオーナー（顧客と接する部門）およびサポート機能では、統合的な将来予測的を行う。また第1の防衛線では、オペレーショナルリスクを管理するために四半期ごとに統制会議を開催している。

ラボバンクは社内で自行のリスクおよび統制の枠組みを一体的に管理するため、体系的かつ統合的なリスク分析を行っている。このリスク評価を全事業体で行うことにより、ラボバンク・グループのリスク管理システムが健全なものになり、かつ規制当局の要求事項を遵守できるようになっている。リスク統制活動（RCA）は、以下のプロセス手順に織り込まれている。

- ・リスクの識別
- ・リスクの評価
- ・リスクへの対応
- ・リスクの監視
- ・リスクの報告
- ・リスクの発見および対応策の管理
- ・リスク・インシデントの管理

均一かつ一貫したリスク統制活動により、様々な種類のオペレーショナルリスクを効果的かつ効率的な方法で管理し、また社内のリスクと統制のバランスを良好に保つことにつながる。ゆえに、RCFは日常業務の効率性と有効性を改善し、当行が自主的に学習する組織となるための助けとなるものである。

4.9 金融資産および金融負債の公正価値

ラボバンクは公正価値の測定に関して、資産の売却または負債の譲渡の取引は、当該資産または負債の主要市場、あるいは主要市場が存在しない場合には最も有利な市場で実施されると仮定する。

ラボバンクが保有、発行している多くの金融資産および金融負債については市場価格が存在しない。市場価格が入手できない金融商品の場合、以下の表に示された公正価値は、報告日時点の市場条件に基づき、現在価値または他の見積りおよび評価方法の結果を使用して見積られたものである。これらの方法を使用して引出される価値は、金額ならびに将来キャッシュ・フローのタイミング、割引率および市場で将来起こりうる流動性の逼迫などに使用された基礎となる仮定に大きく影響される。使用された方法および仮定は次のとおりである。

現金および現金同等物

現金および現金同等物の公正価値は、その帳簿価額にほぼ等しいと仮定されている。この仮定は、極めて流動性の高い投資や、その他すべての金融資産および金融負債の短期的な部分にも使用されている。

金融機関に対する貸出金および預け金

金融機関に対する貸出金および預け金には、銀行間預金および回収予定金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変化することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値は、それらの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対する適切なマネー・マーケット金利に基づいて計算したキャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

売買目的で保有されている金融資産およびデリバティブ

売買目的で保有されている金融資産は、活発な市場において入手可能な市場価格に基づく公正価値で計上されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

デリバティブは、取引所における取引価額（ビッド・アスク幅のあるユーロ、米ドルおよび英ポンド建のデリバティブには仲値が用いられる）、トレーダーのオファー価額、割引キャッシュ・フロー・モデル、ならびに基礎となる商品の現在の市場価格と契約価額に基づき、貨幣の時間価値、イールド・カーブ、および基礎となる資産・負債のボラティリティを反映したオプション評価モデルに基づいて決定される公正価値で認識されている。

店頭（以下「OTC」という）デリバティブについては、特定の取引相手に係る不履行リスクに関連する予想信用損失を反映するために、信用評価調整（以下「CVA」という）がなされている。CVAは取引相手ごとに決定され、担保、ネットिंग契約その他の関連契約の要因、デフォルト確率および回収率を考慮に入れた予想される将来のエクスポージャーに基づいて算定されている。CVAはクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDSという）スプレッドを含む入手可能な市場データに基づいて計算される。CDSスプレッドが入手できない場合、関連する代用指標が用いられる。OTCデリバティブの評価に際して自己の信用力を組み入れるために債務評価調整（以下「DVA」という）がなされている。DVAの計算はCVAの枠組みと一致しており、ラボバンクのCDSスプレッドを使用して算定されている。考慮しなければならないもう1つの要因は、資金調達評価調整（以下「FVA」という）である。FVAは、証券によってヘッジされた取引と証券によってヘッジされていない取引の間の評価差額に関するものである。有担保取引はオーバーナイト・インデックス・スプレッドに基づく割引曲線により評価される。無担保取引はEuribor / Liborに市場条件を反映したスプレッドを加えたものに基づく割引曲線により評価される。

公正価値測定に指定した金融資産および強制的に公正価値で測定される金融資産

これらの金融資産は、入手可能な場合、活発な市場における市場価格に基づく公正価値で計上されている。そのような市場価格がない場合は、市場における同等の資産から、または適切な割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルを含む評価手法を使用して見積られる。

顧客に対する貸出金および預け金

顧客に対する貸出金および預け金の公正価値は、取引相手の信用度を考慮に入れた上で、類似の貸出に対する現在の市場金利を使用して将来キャッシュ・フロー見込額を割引くことにより見積られる。住宅ローンの公正価値評価については、契約上のキャッシュ・フローをポートフォリオの期限前返済率で調整している。定期的に価額が見直され、信用リスクが大きく変動しない変動金利ローンについては、公正価値が帳簿価額に近似する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および売却可能金融資産

これらの金融資産は、証券取引所の市場価格に基づく公正価値で測定されている。活発な市場における市場価格が入手できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルおよびオプション評価モデルに基づいて見積られる。

金融機関預り金

金融機関預り金には、銀行間預金、回収予定金および預金も含まれている。定期的に価額が見直され、信用リスクが大幅に変化することのない変動金利預金および翌日物預金の公正価値はそれぞれの帳簿価額である。固定金利預金の見積公正価値は、同等の信用リスクと残存期間の負債に対して適用される有効なマネー・マーケット金利に基づいて計算した、キャッシュ・フローの現在価値をベースにしている。

顧客預り金

顧客預り金には当座預金が含まれる。特定の期日が設定されていない貯蓄性預金および当座預金の残高の公正価値は、報告日に要求払いされる金額、すなわちその日におけるそれぞれの帳簿価額とされている。これらの預金の公正価値は、測定される項目が同じである、類似契約および残存期間に係る現行金利のビッド・レートに基づいて計算された、キャッシュ・フローの現在価値から見積られる。変動金利預金の帳簿価額は、報告日における公正価値の近似値となっている。

売買目的金融負債

売買目的金融負債の公正価値は、活発な市場において入手可能な市場価格を基礎としている。活発な市場における市場価格が入手できない場合は、公正価値は評価モデルに基づいて見積られる。

公正価値測定に指定した金融負債

公正価値オプションは、仮にこれらの金融商品が償却原価で計上されたと仮定した場合に、これらの金融商品とヘッジ手段であるデリバティブの間に発生するであろう会計上のミスマッチおよび評価の非対称性を解消するために使用されている。公正価値測定に指定した金融負債には、ヘッジ手段であるデリバティブと併せて公正価値に基づいて管理および報告されている仕組債および仕組預金が含まれる。これらの負債の公正価値は、流通市場において入手可能な市場データに基づく信用調整後イールド・カーブおよび適切なCDSスプレッドを使用して契約上のキャッシュ・フローを割引くことにより決定される。他のすべての市場リスクのパラメータは、それらの負債の市場リスクをヘッジするために使用されるデリバティブと整合するように評価されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、「その他の包括利益」に計上されている。自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、当初認識時の実勢クレジット・カーブに基づいて再計算された公正価値から報告日時点における仕組債ポートフォリオの現在の公正価値を仕組債ごとに控除し、他のすべての価格設定の構成要素は変更しないことによって計算されている。この計算は、それらの仕組債の当初認識以後におけるラボバンクの自己の信用リスクの変動に帰することのできる金額を反映するものである。

発行済負債証券

これらの商品の公正価値は、活発な市場における市場価格を使用して計算される。活発な市場における市場価格が入手できない債務債券については、その残存期間に対応する信用調整後イールド・カーブをベースにして、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

以下の表は、以下に説明されている評価方法および仮定に基づき償却原価で認識される金融商品の公正価値を示している。この表は、貸借対照表においてすべての金融商品が公正価値で認識されているわけではないため、ここに掲示されたものである。公正価値とは、評価日に市場参加者の間で実施される標準的な取引において、資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格のいずれかを表す。

単位：百万ユーロ	2018年 帳簿価額	2018年 公正価値	2017年 帳簿価額	2017年 公正価値
資産				
現金および現金同等物	73,335	73,335	66,861	66,861
金融機関に対する貸出金および預け金	17,859	17,878	27,254	27,190
顧客に対する貸出金および預け金	436,591	443,867	432,564	443,249
負債				
金融機関預り金	19,397	19,333	18,922	18,929
顧客預り金	342,410	345,719	340,682	344,783
発行済負債証券	130,806	132,397	134,423	137,392
劣後債務	16,498	17,220	16,170	18,042

上記の金額は、いくつかの方法と仮定に基づいて経営陣が行った最善の発生可能な見積りである。活発な市場における市場価格が入手可能な場合は、それが公正価値の最善の見積りとされる。

期間の定めがある証券、資本性金融商品、デリバティブ、コモディティ商品などに関して活発な市場における市場価格が入手できない場合、ラボバンクは、その投資の信用格付と残存期間に対応する市場金利で割引いた、将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて予想公正価値を決定する。また、モデルに基づく価格を公正価値の決定に使用することもできる。

ラボバンクは、財政状態計算書上の金融商品の評価のために利用したすべてのモデルを、金融商品の公正価値を決定するスタッフとは独立した立場にある専門知識を有したスタッフによって検証するという方針に従っている。

市場価値または公正価値の決定にあたっては様々な要因を検討しなければならない。かかる要因には、貨幣の時間的価値、ボラティリティ、原オプション、取引相手の信用の質およびその他の要因が含まれる。評価プロセスは、定期的に入手可能な市場価格が体系的に使用されるように設計されている。仮定の修正は、売買目的および売買目的以外の金融資産・負債の公正価値に影響することもある。

以下の表は、金融資産および金融負債の、公正価値決定に使用された公正価値のヒエラルキーを示したものである。内訳は以下のとおりである。

- ・ レベル１：同一の資産・負債にかかわる、活発な市場における市場価格。「活発な市場」とは、当該資産または負債に関連する取引が、価格情報を恒久的に提供するために十分な頻度と十分な取引量で発生する市場である。
- ・ レベル２：レベル１に含まれる市場価格以外のインプットで、資産・負債に関して直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格からの派生として）に観察可能なもの。
- ・ レベル３：観察可能な市場データに基づかない、資産・負債にかかわるインプット。

公正価値ヒエラルキーのカテゴリー間における振替が発生した場合、ラボバンクは、各報告期間末時点で当該レベルを再評価することにより、公正価値の金融商品の再評価を決定する。

単位：百万ユーロ	レベル１	レベル２	レベル３	合計
2018年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および現金同等物	73,298	32	5	73,335
金融機関に対する貸出金および預け金	18	17,232	628	17,878
顧客に対する貸出金および預け金	850	124,438	318,579	443,867
財政状態計算書において公正価値で計上する資産				
売買目的金融資産	2,382	431	63	2,876
公正価値測定に指定した金融資産	126	23	8	157
強制的に公正価値で測定される金融資産	-	571	1,563	2,134
デリバティブ	23	22,381	256	22,660
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,453	3,813	464	18,730
売却目的固定資産	-	-	268	268
財政状態計算書において償却原価で計上する負債				
金融機関預り金	18	19,164	151	19,333
顧客預り金	(9)	95,824	249,904	345,719
発行済負債証券	19,920	105,418	7,059	132,397
劣後債務	17,197	23	-	17,220
財政状態計算書において公正価値で計上する負債				
デリバティブ	41	23,763	123	23,927
売買目的金融負債	400	-	-	400
公正価値測定に指定した金融負債	-	6,614	-	6,614

単位：百万ユーロ	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
----------	-------	-------	-------	----

2017年12月31日現在

財政状態計算書において償却原価で計上する資産

現金および現金同等物	66,861	-	-	66,861
金融機関に対する貸出金および預け金	10	26,409	771	27,190
顧客に対する貸出金および預け金	38	116,467	326,744	443,249

財政状態計算書において公正価値で計上する資産

売買目的金融資産	1,481	216	63	1,760
公正価値測定に指定した金融資産	143	529	522	1,194
デリバティブ	8	25,182	315	25,505
売却可能金融資産	24,645	3,512	532	28,689
売却目的固定資産	-	-	992	992

財政状態計算書において償却原価で計上する負債

金融機関預り金	-	18,861	68	18,929
顧客預り金	25	101,318	243,440	344,783
発行済負債証券	16,115	111,728	9,549	137,392
劣後債務	17,984	58	-	18,042

財政状態計算書において公正価値で計上する負債

デリバティブ	12	27,832	259	28,103
売買目的金融負債	581	-	-	581
公正価値測定に指定した金融負債	-	13,742	50	13,792

レベル3の金融商品の評価に当たり、より好ましい合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額は145百万ユーロ（2017年度は70百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額は9百万ユーロ（2017年度は16百万ユーロ）である。レベル3の金融商品の評価に当たり、より好ましくない合理的仮定を用いた場合の損益計算書への潜在的な税引前影響額はマイナス142百万ユーロ（2017年度はマイナス64百万ユーロ）であり、その他の包括利益への潜在的な税引前影響額はマイナス7百万ユーロ（2017年度はマイナス16百万ユーロ）である。

公正価値で測定する金融資産のレベル3には、プライベート・エクイティ持分およびACCの貸出金ポートフォリオが含まれる。後者は、2018年1月1日におけるIFRS第9号適用時以降のものである。これらの公正価値で測定するレベル3の金融資産の金額は1,245百万ユーロ（2017年度は525百万ユーロ）である。プライベート・エクイティ持分の評価に係る重要な観察不能なインプットはEBITDAに適用される乗数である。加重平均乗数は6.4であり、その幅は乗数のマイナス1（好ましくない）からプラス1（好ましい）である。ACCの貸出金ポートフォリオの評価に係る重要な観察不能なインプットは、担保の評価およびこの種の資産に対する購入選好であり、プラス62百万ユーロ（最良のケース）またはマイナス48百万ユーロ（最悪のケース）の幅に反映されている。

表は、財政状態計算書に公正価値で計上され、レベル3に分類された金融商品の変動を示している。資本に含まれるレベル3における公正価値調整額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価準備金として会計処理されている。

2018年度には、レベル1とレベル2の間に重要な振替はなかった。

単位：百万ユーロ	2018年 1月1日現 在 の残高	損益に組入 れられる 公正価値 の変動	OCIに組入れ られる 公正価値の 変動	購入額	売却額	決済額	レベル 3への(か らの)振替	2018年 12月31日 現在の残高
資産								
売買目的金融資産	68	6	-	-	(11)	-	-	63
公正価値測定に指定 した金融資産	23	1	-	-	-	(16)	-	8
強制的に公正価値で 測定される金融資産	1,668	54	-	162	(117)	(224)	20	1,563
デリバティブ	315	(18)	-	82	-	(123)	-	256
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	471	10	19	20	(56)	-	-	464
負債								
デリバティブ	259	(10)	-	1	-	(127)	-	123
公正価値測定に指定 した金融負債	6	-	-	(2)	-	-	(4)	-

単位：百万ユーロ	2017年 1月1日 現在の残高	損益に組入 れられる 公正価値 の変動	OCIに組入れ られる 公正価値の 変動	購入額	売却額	決済額	売却目的資 産への振替	レベル 3への(か らの)振替	2017年 12月31日 現在の残高
資産									
売買目的金融資産	89	(3)	-	-	(23)	-	-	-	63
公正価値測定に指定 した金融資産	514	42	-	138	(98)	-	(74)	-	522
デリバティブ	535	50	-	-	-	(331)	-	61	315
売却可能金融資産	540	(22)	31	13	(30)	-	-	-	532
負債									
デリバティブ	524	46	-	-	-	(318)	-	7	259
公正価値測定に指定 した金融負債	13	(1)	-	-	(3)	-	(3)	44	50

当該報告期間末までレベル3において保有された資産および負債に関連して、当該期間に係る損益計算書に認識された損益合計額は、以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	報告期間末に保有されている商品	報告期間末にもはや保有されていない商品	合計
2018年12月31日現在			
資産			
売買目的金融資産	6	-	6
公正価値測定に指定した金融資産	1	-	1
強制的に公正価値で測定される金融資産	50	4	54
デリバティブ	40	(58)	(18)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11	(1)	10
負債			
デリバティブ	44	(54)	(10)
公正価値測定に指定した金融負債	-	-	-
2017年12月31日現在			
資産			
売買目的金融資産	(3)	-	(3)
公正価値測定に指定した金融資産	37	5	42
デリバティブ	61	(11)	50
売却可能金融資産	(22)	-	(22)
負債			
デリバティブ	52	(6)	46
公正価値測定に指定した金融負債	(1)	-	(1)

初日利得の認識

当初時点で金融商品に公正価値会計を使用したときに、取引価額と公正価値の間にプラスの差額（「初日利得」と呼ばれる）が生じ、かつその評価方法が活発な市場からの観察可能なインプットに基づく場合、当該差額は損益計算書に計上する。それ以外のすべての場合は、初日利得は全額繰延べられ、当初認識後に要因の変化（時間効果を含む）から利益が発生した範囲内で、繰延初日利得を利益として認識する。2018年12月31日現在において、繰延初日利得はない。

4.10 法的手続および仲裁手続

ラボバンク・グループは、相当の訴訟リスクにさらされることとなる法律・規制環境において活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。

法的訴訟に対する引当金は、過去の事象の結果として債務が生じ、その債務を決済するために資源の流出が必要になる可能性が高い場合で、かつ債務額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。その訴訟により資源の流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を超えている）かどうかを判断するに当たって、ラボバンク・グループは複数の要因を考慮に入れる。これらの要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の経緯プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンク・グループの経験および類似事案に關与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの和解協議、類似事案における第三者の和解（既知の場合）、利用可能な（潜在的な）求償権、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。同種の事案がまとめられており、また事案によっては複数の訴訟が含まれていることもある。個々の事案に関する見積損失額は、（信頼性のある見積りを行うことができる場合でも）開示されていない。これは、その種の情報は個々の事案の結果に悪影響を与える可能性があるとしてラボバンク・グループが判断しているためである。

潜在的な見積損失額および引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに複数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンク・グループが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンク・グループが、将来の法的もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンク・グループの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。それらは、ラボバンク・グループが判断や見積りを行うことが必要となる他の多くの領域に比べ、不確実度がさらに高くなる。ラボバンク・グループが、将来的な資金流出のリスクについて、発生する可能性が発生しない可能性よりも高いと判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。

ラボバンク・グループはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。(a)資金流出が発生する可能性が高くない(not probable)ものの、ほとんどないとは言えない場合、または(b)資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い(more likely than not)ものの、潜在的な損失額について信頼性のある見積りができない場合、偶発債務が開示される。ラボバンク・グループは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。和解の理由は、(i)その段階で費用および／もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii)その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに／または(iii)たとえば、ラボバンク・グループが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンク・グループは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

金利デリバティブ

ラボバンクは、変動利付（例えば、Euribor連動型）貸出金に関連する金利リスクの軽減を希望するオランダ法人顧客との間で金利スワップなどの金利デリバティブ契約を締結している。金利スワップは変動金利の上昇から事業を保護し、事業の支払利息を許容可能な水準に抑えるために役立つ。2016年3月、オランダ財務省は独立委員会を設置し、同委員会は2016年7月5日、オランダのSME向け金利デリバティブの再評価に関する回復フレームワーク（以下「回復フレームワーク」という）を公表した。ラボバンクは2016年7月7日、回復フレームワークへの参加を決定したと発表した。回復フレームワークの最終版は2016年12月19日に独立委員会によって公表された。ラボバンクは、オランダ法人顧客との間で締結された金利デリバティブに関連するオランダの民事訴訟に関与している。これらの大部分は個別の事案に関連している。それに加え、金利デリバティブに関する集団訴訟が上訴裁判所に係属中である（回復フレームワークのためにその現状凍結が合意された。この適用対象外であり、残存する少数の顧客については、個別に評価が行われる）。これらの訴訟は、金利デリバティブに関して虚偽の情報を顧客に提供したとする申立てに関連している。これらの訴訟の一部は、ラボバンクのEuribor提供（下述）に関する申立てにも関連している。ラボバンクはこれらすべての訴訟に対して争う方針である。さらに、金利デリバティブに関してラボバンクを相手取ってKifid（オランダの金融サービス苦情処理機関。2015年1月にSMEのための金利デリバティブに関する紛争解決手続を開始）に提起された告訴および法的手続が係属中である。ラボバンクは、自行のオランダSME法人顧客の金利デリバティブの（再）評価および前払金に関連して、12月31日現在で316百万ユーロ（2017年度は450百万ユーロ）の引当金を認識した。ラボバンクは2018年度末、要件を満たす全顧客に対して結果を明確に示した。2018年度末において、回復フレームワークに基づくラボバンクから顧客への支払は532百万ユーロであった。

イムテック

2018年1月30日、ラボバンクは、ラボバンクが関与したロイヤル・イムテックN.V.による特定の株式発行に関連して、今後、潜在的な集団訴訟に向けた法的手続が開始される可能性があることを示唆する書状を受領した。この状況は進展していない。さらに、管財人は書状（8月10日）を送付しており、その中で貸手としてのラボバンクに対する（将来の）訴訟で依拠する（可能性のある）根拠について述べている。2018年12月31日現在において認識すべき引当金はないと結論付けている。

Libor/Euribor

ラボバンクは、複数年に亘って、ベンチマーク関連の問題について、複数の規制当局による手続に関与している。ラボバンクはこれらの捜査に関与している規制当局および各関係当局に協力しており、また今後も引き続き協力していく予定である。2013年10月29日、ラボバンクは、ラボバンクによる過去のLiborおよびEuriborの呈示プロセスに関する捜査に関連して、複数のこれら当局との間で和解合意に至った。この和解合意に基づいて支払うべき金額は2013年にラボバンクによって全額が支払われ、会計処理された。ラボバンクは、他の複数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な推定上の集団訴訟および個別の民事訴訟に関連して被告として指名されている。これらの訴訟は、米ドル（USD）Libor、英ポンド（GBP）Libor、日本円（JPY）Libor、Tibor（注：ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない）およびEuriborに関するものである。また、ラボバンクおよび/またはその子会社は、金利ベンチマークに関連する民事訴訟（集団訴訟を含む）に関連して、オランダ、アルゼンチン、英国、アイルランドおよびイスラエルの様々な裁判所への出廷をラボバンクに命じる訴状および召喚状を受け取っている。上記の集団訴訟および民事訴訟は、本質的に不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの訴訟に対して引き続き争う方針である。ラボバンク・グループは、Libor/Euriborの事案を偶発債務と捉えている。引当金は設定されていない。

その他の事案

ラボバンク・グループは、引当金が認識された他の法的手続の対象となっている。これらの事案は各々が金額的に重要でないことから個別に詳述されていない。これらの事案を併せた引当金総額は153百万ユーロである。発生する可能性のある流出額に関する評価が現段階では不可能な上記の偶発債務の事案に加え、ラボバンク・グループは、規模の点であまり影響がない他の事案を偶発債務として識別した。これらの偶発債務の事案に関して請求の対象となる金額は最大で197百万ユーロである。

[前へ](#)

[次へ](#)

5 セグメント別報告

5.1 事業セグメント

ラボバンクが会計報告に使用している事業セグメントは、経営上の観点から定義されたものである。これは、各セグメントがラボバンクの戦略的経営の一部としてレビューされ、異なるリスクおよびリターンを伴う事業に関する意思決定のために使用されることを意味している。

ラボバンクは、国内リテール・バンキング、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール（WRR）、リース、不動産、およびその他のセグメントという5つの主要事業セグメントを設けている。

- ・ 国内リテール・バンキングは、主として地方ラボバンク、オブフィオン、ファイナンシャル・ソリューションズおよびロパルコが行う事業から成っている。
- ・ WRRは、ラボバンク・グループがオランダのマーケット・リーダーとなるための支援を提供し、国際レベルでは、食品・農業セクターに重点を置いている。このセグメントは企業向けバンキング事業を行うと共に、マーケット、アキュイジション・ファイナンス、グローバル・コーポレート・クライアント、エクスポート・ファイナンス・アンド・プロジェクト・ファイナンス、トレード・アンド・コモディティ・ファイナンスおよびファイナンシャル・インスティテューションズ・グループなどのグローバルな業務を行う部門も統括している。またこのセグメントは、国際ダイレクト・リテール・バンキングおよびコーポレート・インベストメントに積極的に関与している。ACCローン・マネジメントを除き、国際ルーラル・アンド・リテール事業はラボバンク・ブランドの一部をなしている。
- ・ リース・セグメントの中では、DLLがリース活動に責任を負い、幅広いリース商品を提供している。製造企業、ベンダーおよび販売企業が、アセット・ファイナンス関連の商品の販売において世界中で支えられている。
- ・ 不動産は、主にBPDの事業で構成されている。中核事業は住宅開発である。2018年度に、BPDヨーロッパB.V. はフランスの子会社であるBPDマリニャンの株式の100%を売却した。ラボバンクは58百万ユーロの売却益を認識し、損益計算書に「その他収益」として表示している。
- ・ ラボバンク内のその他のセグメントには様々なサブセグメントが含まれるが、個別のセグメントとして報告すべきサブセグメントはない。このセグメントには主に関連会社（特にアフメア・B.V.）への投資、トレジャリーおよび本社の活動の財務実績が含まれている。

ラボバンクの総収益の10%超を占める顧客はいない。様々な事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件に基づいて行われる。事業セグメント間には、事業活動によるものを除き、他の重要な包括利益は存在しない。セグメントに使用されている財務報告の原則は、「会計方針」の項に記載されたものと同じである。

2018年度の財務諸表のとおり、ラボバンクは追加的なセグメント間費用を「その他のセグメント」から国内リテール・バンキング、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール、リース、不動産の「その他のセグメント」以外の事業セグメントに配賦することを決定し、これらの事業セグメントにおけるコストの全体像が反映されるように変更した。過年度のセグメント情報を修正再表示しており、内部管理報告との整合性を図っている。

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	WRR	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
2018年12月31日に終了した年度							
純受取利息	5,575	2,388	986	(7)	(383)	-	8,559
純受取手数料	1,434	461	106	10	(35)	(45)	1,931
その他収益	92	486	274	571	108	(1)	1,530
収益	7,101	3,335	1,366	574	(310)	(46)	12,020
人件費	1,158	938	487	131	189	1,375	4,278
その他一般管理費	3,025	845	224	73	88	(1,475)	2,780
減価償却費および償却費	84	40	27	5	49	183	388
営業費用	4,267	1,823	738	209	326	83	7,446
金融資産に係る減損費用	(150)	300	105	(15)	(50)	-	190
規制上の賦課金	237	169	25	2	46	(1)	478
税引前営業利益	2,747	1,043	498	378	(632)	(128)	3,906
法人税	712	333	99	70	(281)	(31)	902
純利益	2,035	710	399	308	(351)	(97)	3,004

収益に対する費用の比率（規制上

の賦課金を含む、単位：％）¹

63.4 59.7 55.9 36.8 n/a n/a 65.9

金融資産に係る減損費用（民間セ
クター向け貸出金ポートフォリオ
の平均に対する比率、単位：パー

セント・ポイント）²

(5) 29 34 (287) n/a n/a 5

外部資産	280,691	140,158	35,227	2,979	131,382	-	590,437
のれん	322	125	72	-	-	-	519
民間セクター向け貸出金ポート フォリオ	276,140	108,972	30,309	301	303	-	416,025

1 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率

2 金融資産に係る減損費用を、民間セクター向け貸出金ポートフォリオの12ヶ月間の平均値で除した比率

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	WRR	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
金融資産に係る減損引当金							
2018年1月1日現在の残高	2,693	1,297	257	270	-	-	4,517
組成および取得による増加	134	208	30	-	-	-	372
認識中止による減少	(489)	(230)	(48)	-	-	-	(767)
信用リスクの変動による変動	361	324	170	(12)	-	-	843
当年度の不良債権の償却	(459)	(290)	(141)	(123)	-	-	(1,013)
その他調整	27	21	(3)	(128)	-	-	(83)
2018年12月31日現在の残高	2,267	1,330	265	7	-	-	3,869
減損引当金：12ヶ月のECL	132	114	55	-	-	-	301
減損引当金：全期間のECL - 非信用減損	168	39	46	-	-	-	253
減損引当金：全期間のECL - 信用減損	1,967	1,177	164	7	-	-	3,315
減損引当金合計	2,267	1,330	265	7	-	-	3,869

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	WRR	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
2017年12月31日に終了した年度							
純受取利息	5,581	2,367	1,008	57	(170)	-	8,843
純受取手数料	1,398	432	75	59	(10)	(39)	1,915
その他収益	74	655	207	479	(207)	35	1,243
収益	7,053	3,454	1,290	595	(387)	(4)	12,001
人件費	1,430	939	487	180	173	1,263	4,472
その他一般管理費	2,959	1,194	208	151	7	(1,343)	3,176
減価償却費および償却費	98	56	28	7	54	163	406
営業費用	4,487	2,189	723	338	234	83	8,054
貸出金減損費用	(259)	95	106	(116)	(16)	-	(190)
規制上の賦課金	270	171	22	4	38	-	505
税引前営業利益	2,555	999	439	369	(643)	(87)	3,632
法人税	659	412	(66)	74	(100)	(21)	958
純利益	1,896	587	505	295	(543)	(66)	2,674

収益に対する費用の比率（規制上

の賦課金を含む、単位：％）¹

67.4	68.3	57.8	57.5	n/a	n/a	71.3
------	------	------	------	-----	-----	------

貸出金減損費用（民間セクター向け貸出金ポートフォリオの平均に
対する比率、単位：ベース・ポ

イント）²

(9)	9	36	(521)	n/a	n/a	(5)
-----	---	----	-------	-----	-----	-----

外部資産	285,894	131,888	32,466	5,598	147,145	-	602,991
のれん	322	119	75	-	3	-	519
民間セクター向け貸出金ポート フォリオ	280,028	101,506	27,159	1,807	464	-	410,964

1 営業費用に規制上の賦課金を加算した金額を、収益で除した比率

2 貸出金減損費用を、民間セクター向け貸出金ポートフォリオの12ヶ月間の平均値で除した比率

単位：百万ユーロ	国内 リテール・ バンキング	WRR	リース	不動産	その他の セグメント	連結効果	合 計
顧客に対する貸出金および預け 金に係る貸出金減損引当金							
2017年1月1日現在の残高	3,317	3,099	259	797	15	-	7,487
顧客に対する貸出金および預け 金からの貸出金減損費用	(172)	118	145	(114)	(15)	-	(38)
当年度の不良債権の償却	(632)	(1,047)	(136)	(204)	-	-	(2,019)
利息およびその他調整	31	(60)	(24)	69	-	-	16
2017年12月31日現在の残高	2,544	2,110	244	548	-	-	5,446
個別引当金	1,656	1,896	93	544	-	-	4,189
一括引当金	559	19	67	-	-	-	645
IBNR	329	195	84	4	-	-	612
合計	2,544	2,110	244	548	-	-	5,446

5.2 地理的情報（国別の報告）

ラボバンクは7つの主要な地理的地域において事業を営んでいる。ラボバンクの所在地国はオランダである。以下の情報は、特定の地理的立地／地域内の特定の経済環境内で商品および／またはサービスを提供するラボバンクの区別可能な構成単位別に報告されている。分類は、取引が開始された個々の子会社／支店の立地に基いている。収益は、損益計算書上に表示された収益合計に支払利息、支払手数料、その他の営業活動による費用を加えたものであると定義されている。

単位：百万ユーロ
2018年12月31日現在

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
オランダ	オランダ	ラボバンク、DLL、オブフィオン、ラボ・ファストフードグループ、BPD	国内リテール・バンキング、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール、リース、不動産	24,129	25,516	2,268	493
オランダを除く ユーロ圏諸国	フランス	DLL、ラボバンク、ラボ・ファストフードグループ、BPD	リース、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール、不動産	529	334	116	13
	ベルギー	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	118	104	25	5
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラボ・ファストフードグループ、BPD	リース、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール、不動産	855	645	116	36
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	72	138	28	3
	ルクセンブルク	ラボ・ファストフードグループ	不動産	1	-	-	-
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	606	188	140	4
	フィンランド	DLL	リース	7	10	2	-
	オーストリア	DLL	リース	3	3	1	-
	ポルトガル	DLL	リース	12	16	4	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ルーラル・アンド・リテール	52	132	15	4

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
上記以外の欧州 諸国（ユーロ圏 諸国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	698	671	81	18
	ノルウェー	DLL	リース	29	38	7	2
	スウェーデン	DLL	リース	49	122	9	2
	デンマーク	DLL	リース	32	26	6	1
	スイス	DLL	リース	5	6	2	-
	ロシア	DLL	リース	39	64	20	4
	ポーランド	DLL	リース	34	86	7	2
	ハンガリー	DLL	リース	8	40	2	-
	ルーマニア	DLL	リース	-	3	-	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	37	55	23	4
北米	米国	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ファストフード グループ	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール、不動産	3,709	4,053	577	128
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	245	213	33	9
中南米	メキシコ	DLL	リース	22	65	5	1
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	548	708	191	72
	チリ	DLL	リース	71	141	13	13
	アルゼンチン	DLL	リース	5	17	(2)	(1)
	ペルー	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	-	-	-	-
地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	69	445	3	6
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	219	194	(8)	(1)
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	58	707	(60)	(9)
	マレーシア	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	7	3	2	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	82	138	2	5
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	341	186	(46)	(8)
	韓国	DLL	リース	12	22	2	-
	アラブ首長国連邦	DLL	リース	-	2	-	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	1,150	1,059	211	64
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	510	310	111	32
その他	モーリシャス、 ケニア	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	3	1	-	-
			連結効果	(12,485)	-	-	-
				21,881	36,461	3,906	902

単位：百万ユーロ

2017年12月31日現在

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
オランダ	オランダ	ラボバンク、DLL、オ プフィオン、ラボハ イボシークバン ク、ラボ・ファスト フードグループ、BPD	国内リテール・バンキ ング、ホールセール・ル ーラル・アンド・リテ ール、リース、不動産	22,104	27,787	2,297	510
オランダを除く ユーロ圏諸国	フランス	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ファストフード グループ、BPD	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール、不動産	672	501	79	31
	ベルギー	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ファストフード グループ、BPD	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール、不動産	117	106	27	8
	ドイツ	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ファストフード グループ、BPD	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール、不動産	763	631	81	25
	イタリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	72	131	33	5
	アイルランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	546	208	142	9
	フィンランド	DLL	リース	6	8	2	-
	オーストリア	DLL	リース	2	2	1	-
	ポルトガル	DLL	リース	8	13	1	-
	スペイン	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	46	122	12	4

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
上記以外の欧州 諸国（ユーロ圏 諸国を除く）	英国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	658	660	122	25
	ノルウェー	DLL	リース	24	34	6	1
	スウェーデン	DLL	リース	44	126	4	1
	デンマーク	DLL、ラボ・ファスト フードグループ、BPD	リース、不動産	30	24	6	1
	スイス	DLL	リース	5	6	2	-
	ロシア	DLL	リース	36	60	4	3
	ポーランド	DLL	リース	33	87	10	-
	ハンガリー	DLL	リース	7	38	2	-
	ルーマニア	DLL	リース	-	3	-	-
	トルコ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	37	59	21	4
北米	米国	DLL、ラボバンク、ラ ボ・ファストフード グループ	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール、不動産	3,245	3,970	121	121
	カナダ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	225	211	60	16
中南米	メキシコ	DLL	リース	19	64	5	2
	ケイマン諸島	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	-	-	-	-
	ブラジル	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	616	684	221	87
	チリ	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	64	172	8	-
	アルゼンチン	DLL	リース	4	13	1	-

地理的立地	国	部門名	事業の種類	収益	平均常勤 換算内部 従業員数	税引前 営業利益	法人税
アジア	インド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	57	268	(9)	-
	シンガポール	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	176	200	(17)	(3)
	インドネシア	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	65	776	(2)	2
	マレーシア	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	4	4	2	-
	中国	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	90	164	6	1
	香港	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	292	188	32	3
	韓国	DLL	リース	9	24	2	-
オーストラリア	オーストラリア	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	1,177	985	228	68
	ニュージーランド	DLL、ラボバンク	リース、ホールセール・ ルーラル・アンド・リ テール	546	294	122	34
その他	モーリシャス、 ケニア	ラボバンク	ホールセール・ルーラ ル・アンド・リテール	3	1	-	-
			連結効果	(10,062)	-	-	-
				21,740	38,624	3,632	958

ラボバンクは、2018年度および2017年度において政府補助金を受け取っていない。

5.3 固定資産の地理的情報

単位：百万ユーロ	2018年		2017年	
	国内	国外	国内	国外
のれんおよびその他無形資産	728	238	765	237
有形固定資産および投資不動産	1,852	2,796	2,221	2,559
その他資産	3,720	2,711	5,062	2,899
売却目的固定資産	255	13	282	710
合計	6,555	5,758	8,330	6,405

6 現金および現金同等物

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
現 金	811	732
中央銀行に対する預金	72,524	66,129
現金および現金同等物合計	73,335	66,861

オランダについて保有すべき平均最低準備金は、2018年12月において3,066百万ユーロ（2017年12月は3,202百万ユーロ）である。

7 金融機関に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
当座預金および受取債権	8,007	8,533
リバース・レボ取引および証券借入契約	8,743	17,286
貸出金	1,080	1,308
その他	51	144
金融機関に対する貸出金および預け金の帳簿価額総額	17,881	27,271
金融機関に対する貸出金および預け金に係る貸出金減損引当金	(22)	(17)
金融機関に対する貸出金および預け金合計	17,859	27,254

8 売買目的金融資産

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
政府債券	1,055	496
その他負債証券	1,602	1,008
貸出金	149	193
資本性金融商品	70	63
合 計	2,876	1,760

9 公正価値測定に指定した金融資産

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
負債証券	126	126
貸出金	31	700
ベンチャー・キャピタル（資本性金融商品）	n/a	333
その他資本性金融商品	n/a	35
合 計	157	1,194

公正価値測定に指定した金融資産の帳簿価額は、信用リスクに対する最大エクスポージャーの最善の評価額を表す。公正価値測定に指定した金融資産の公正価値の当年度における変動額のうち、信用リスクの変化に起因するものは14百万ユーロであった（2017年度：公正価値測定に指定した貸出金の公正価値の変動は3百万ユーロ）。累積変動額は14百万ユーロである（2017年度：公正価値測定に指定した貸出金の公正価値の累積変動額はマイナス25百万ユーロ）。公正価値の変動は、将来キャッシュ・フローを割引くことにより計算される。割引率を設定する際は、予想損失、流動性マークアップおよびリスク・マージンが考慮される。公正価値測定に指定した金融資産をヘッジするために、クレジット・デリバティブは用いられていない。

10 強制的に公正価値で測定される金融資産

単位：百万ユーロ	2018年
負債証券	38
貸出金	1,642
資本性金融商品	454
合 計	2,134

11 デリバティブ

ラボバンクでは、デリバティブは当行の様々な事業から発生するリスクの少なくとも一部を低減する目的で使用されている。その例としては、資産と負債間の満期の差異から生じる金利リスクをヘッジするために使用される金利スワップがある。別の例としては、当行が外貨建の負債性金融商品を発行した後に晒される為替リスクをヘッジするために使用されるクロスカレンシー・スワップがある。ヘッジ目的以外にも、デリバティブは、ラボバンクをカウンターパーティーとして、当行顧客との間でも締結されている。

11.1 ラボバンクが使用しているデリバティブの種類

通貨先渡契約および金利先渡契約は、実勢為替レートまたは金利に基づいて純額を受け取りもしくは支払う、または将来、組織化された金融市場において特定の価格で外国通貨もしくは金融商品を購入もしくは売却するという、契約上の義務である。先渡契約には現金、現金同等物または市場性証券が担保として提供され、先渡契約の価格変動は主に中央清算機関を通じて毎日決済されるため、信用リスクは低い。ラボバンクの信用リスク・エクスポージャーは、取引相手が債務不履行に陥った場合にスワップを代替するために必要となる潜在的コストに相当する。リスクは、現在の公正価値、契約の想定元本金額の一部および市場の流動性を対象に、継続的に監視されている。信用リスク管理プロセスの一環として、ラボバンクは取引相手の評価に、自身の貸出業務を評価する際と同じ手法を使用している。

金利先渡契約とは個別に合意された金利の先渡契約で、それに基づき将来の日に、想定元本金額に基づいて契約上合意した金利と市場金利の差額を現金で決済しなければならないものである。

通貨および金利スワップは、一組のキャッシュ・フローを他の組合せと交換するという取引契約である。スワップは、通貨もしくは金利の経済的交換（例えば固定金利を1つまたは複数の変動金利と交換する）、または組合せでの交換（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）を伴う。特定の通貨スワップを除き、元本金額の移転は行われない。

通貨および金利のオプションは、売り手（ライターと呼ばれる）が買い手（ホルダーと呼ばれる）に対し、特定金額の外貨または特定の金融商品を事前に定められた価格で、合意した日までにまたは合意した期間内に購入（コール・オプションの場合）または売却（プット・オプションの場合）するという、強制力を伴わない権利を与える契約である。通貨または金利のリスクを引受ける対価として、ライターはホルダーからある金額（プレミアムと呼ばれる）の支払を受ける。オプションは取引所、またはラボバンクと取引先との間（OTC）で取引される。よって、ラボバンクはオプションのホルダーである場合にのみ、公正価値と同額である帳簿価額を上限に、信用リスクに晒されている。

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）は、CDSの売り手が買い手に対する一定の金額の支払を引受けるという商品である。この金額は、特定の信用事象が発生した（すなわち、リスクが現実化した）場合に参照資産の保有により生じるであろう損失に等しい。買い手には、参照資産を保有する義務はない。買い手は売り手に対し、概ねベシス・ポイントで表示される信用手数料を支払う。手数料の水準は参照資産の信用スプレッドおよび期間に応じて異なる。

11.2 売買目的で保有するデリバティブ

売買目的で発行または保有するデリバティブは、経済的リスクのヘッジのために使用されるものの、法人顧客が金利リスクや為替リスクをヘッジするためにラボバンクと契約するヘッジ会計のヘッジ手段やデリバティブとして適格ではない。法人顧客とのデリバティブに起因するエクスポージャーは通常、所定の取引限度内で単独または複数のプロ投資家である取引相手と反対ポジションの契約を締結することによりヘッジされる。

11.3 ヘッジ手段に指定したデリバティブ

ラボバンクは、金利リスクや為替リスクを含む経済的リスクをヘッジする目的で様々なデリバティブを保有している。これらは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは純投資ヘッジにおけるヘッジ手段として適格なものである。

公正価値ヘッジ

ラボバンクは、金利スワップやクロスカレンシー金利スワップを用いて、金利や為替レートの変動を原因とする公正価値の潜在的変動をヘッジしている。それらの変動は通常、ヘッジ対象の変動全般の大半を構成する。ヘッジ対象は、住宅ローンやその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債証券、発行済負債証券など、自国通貨建と外貨建の両方の固定利付金融資産および負債である。ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルを基に、IAS第39号におけるポートフォリオの公正価値ヘッジに関してヘッジの有効性を将来に向かってと遡及的に両方において評価し、IFRS第9号におけるポートフォリオ以外の公正価値ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号における公正価値ヘッジの非有効部分について特定した発生原因は、クロスカレンシー金利スワップの変動金利部分（証拠金を除く）である。

IFRS第9号における公正価値ヘッジのヘッジ比率は、実際の経済的ヘッジである（発行済債券の額面金額とクロスカレンシー金利スワップの想定元本）。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均金利

2018年12月31日現在

		残存期間			
単位：百万ユーロ		想定元本合計	1 年未満	1 - 5 年	5 年超
公正価値ヘッジ					
ヘッジ手段	- 金融資産のヘッジ	51,852	7,553	31,990	12,309
平均固定金利		1.89%	1.18%	1.87%	2.38%
ヘッジ手段 - 金融負債のヘッジ					
ヘッジ手段	- 金融負債のヘッジ	62,604	3,954	18,797	39,853
平均固定金利		2.39%	2.90%	2.02%	2.51%

金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ手段

2018年12月31日現在

単位：百万ユーロ	デリバティブ金融 資産の帳簿価額	デリバティブ金融 負債の帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
指定したヘッジ手段 - 公正価値ヘッジ			
顧客に対する貸出金および預け金のヘッジ	101	4,014	305
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産のヘッジ	19	457	(148)
発行済負債証券のヘッジ	3,156	699	636

公正価値ヘッジにおけるヘッジの非有効部分は174百万ユーロにのぼり、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に計上している。

金利リスクの公正価値ヘッジにおいて指定したヘッジ対象

2018年12月31日現在

単位：百万ユーロ	帳簿価額	ヘッジ対象の 帳簿価額に含 めたヘッジ対 象に係る公正 価値ヘッジ調 整累計額	ヘッジの非有 効部分の計算 に用いた公正 価値の変動	ヘッジ損益に 係る調整を中 止したヘッジ 対象について 残っている公 正価値ヘッジ 調整累計額
指定したヘッジ対象				
顧客に対する貸出金および預け金	43,013	5,784	(285)	6,309
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	8,188	463	159	412
発行済負債証券	37,935	1,375	841	1,077

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは主として、為替レートの変動を原因とするキャッシュ・フローの潜在変動のプロテクションとしてのクロスカレンシー金利スワップによる外貨建発行債券のマーzinのヘッジが主なものである。ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルを基に、IAS第39号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジに関してヘッジの有効性を将来に向かってと遡及的の両方において評価し、IFRS第9号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジについて非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号におけるキャッシュ・フロー・ヘッジは100%有効である。金利リスクは、キャッシュ・フロー・ヘッジでヘッジしていないため（外貨とユーロによる2つの固定金利）、平均金利を下表に開示していない。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均価格・レート

2018年12月31日現在

単位：百万ユーロ	想定元本合計	残存期間		
		1 年未満	1 - 5 年	5 年超
クロスカレンシー・スワップ（米ドル・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	19	1	9	9
平均為替レート（米ドル・ユーロ）	n/a	1.00	1.37	1.31
クロスカレンシー・スワップ（英ポンド・ユーロ）				
ヘッジ手段の想定元本	25	-	17	8
平均為替レート（英ポンド・ユーロ）	n/a	n/a	0.79	0.80
クロスカレンシー・スワップ（他の通貨）				
ヘッジ手段の想定元本	43	13	23	7

金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ手段

2018年12月31日現在

単位：百万ユーロ	デリバティブ金融 資産の帳簿価額	デリバティブ金融 負債の帳簿価額	ヘッジの非有効部 分の計算に用いた 公正価値の変動
指定したヘッジ手段			
クロスカレンシー金利スワップ（米ドル・ユーロ）	-	1	15
クロスカレンシー金利スワップ（英ポンド・ユーロ）	3	9	27
クロスカレンシー金利スワップ（その他の通貨）	3	3	(33)
合 計	6	13	9

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動およびキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から損益への振替額については、注記31「準備金および利益剰余金」を参照されたい。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に含められる。

金利および為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジ、指定したヘッジ対象

2018年12月31日現在

単位：百万ユーロ

	ヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動	継続ヘッジに関するキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	ヘッジ会計の適用を中止したヘッジ関係からの残っているキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金
指定したヘッジ対象 発行済負債証券	9	2	(42)

純投資ヘッジ

ラボバンクは在外営業活動体の純投資に係る為替換算リスクの一部をヘッジするため、為替予約を使用している。

純投資ヘッジにおけるヘッジ手段の残存期間構成と平均レート

2018年12月31日現在

単位：百万ユーロ	想定元本合計	2018年12月31日現在の残存期間		
		1年未満	1 - 5年	5年超
為替予約				
ヘッジ手段の想定元本	5,848	5,724	124	-
平均為替レート	n/a	0.93	0.00	0.00

為替換算リスクの純投資ヘッジ、指定したヘッジ手段

2018年12月31日現在

単位：百万ユーロ	金融資産の帳簿価額	金融負債の帳簿価額	ヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動
指定したヘッジ手段 為替予約	32	1,706	119

その他の包括利益に認識したヘッジ手段の価値の変動および純投資ヘッジ剰余金から損益への分類変更額については、注記31「準備金および利益剰余金」を参照されたい。ヘッジの非有効部分はなく、もしあれば、損益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）」に含められる。

為替換算リスクの純投資ヘッジ、指定したヘッジ対象

2018年12月31日現在

単位：百万ユーロ

	ヘッジの非有効部分の計算に用いた公正価値の変動	継続ヘッジに関する為替換算剰余金	ヘッジ会計の適用を中止したヘッジ関係からの残っている為替換算剰余金
指定したヘッジ対象 純投資	(119)	230	213

11.4 デリバティブの想定元本金額および公正価値

財政状態計算書に表示しているデリバティブの想定元本金額とプラスおよびマイナスの公正価値を下表に示す。

デリバティブの想定元本金額と公正価値

単位：百万ユーロ	2018年12月31日現在		
	想定元本金額	公正価値	
		資 産	負 債
売買目的で保有するデリバティブ	3,395,342	19,379	18,745
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	114,541	3,281	5,182
デリバティブ合計	3,509,883	22,660	23,927
売買目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	388,686	3,949	5,116
通貨オプション - 購入および売却	3,437	47	30
上場売買可能契約	5,582	7	6
通貨先物	296	-	8
通貨デリバティブ合計	398,001	4,003	5,160
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	2,828,432	12,908	11,108
OTC金利オプション	72,417	2,212	2,238
上場金利スワップ	91,454	1	1
金利デリバティブ合計	2,992,303	15,121	13,347
クレジット・デリバティブ	1,071	2	2
資本性金融商品 / 指数デリバティブ	-	-	1
その他デリバティブ	3,967	253	235
売買目的で保有するデリバティブ合計	3,395,342	19,379	18,745
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	108,606	3,243	3,463
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	87	6	13
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	5,848	32	1,706
ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計	114,541	3,281	5,182

2017年12月31日現在

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
		資 産	負 債
売買目的で保有するデリバティブ	2,851,309	21,109	21,158
ヘッジ手段に指定したデリバティブ	116,644	4,396	6,945
デリバティブ合計	2,967,953	25,505	28,103
売買目的で保有するデリバティブ			
通貨デリバティブ			
通貨スワップ	336,792	3,556	4,021
通貨オプション - 購入および売却	3,694	29	48
上場売買可能契約	3,718	2	3
通貨先物	241	2	4
通貨デリバティブ合計	344,445	3,589	4,076
金利デリバティブ			
OTC金利スワップ	2,375,700	14,800	14,088
OTC金利オプション	77,409	2,593	2,758
上場金利スワップ	49,676	1	-
金利デリバティブ合計	2,502,785	17,394	16,846
クレジット・デリバティブ	1,580	-	4
資本性金融商品 / 指数デリバティブ	63	8	7
その他デリバティブ	2,436	118	225
売買目的で保有するデリバティブ合計	2,851,309	21,109	21,158
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	110,033	4,128	5,674
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨スワップおよびクロスカレンシー金利スワップ	4,777	299	1,271
純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ			
通貨先物契約	1,834	(31)	-
ヘッジ手段に指定したデリバティブ合計	116,644	4,396	6,945

12 顧客に対する貸出金および預け金

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
民間セクターの顧客に対する貸出金：		
- 当座貸越	15,758	17,535
- 住宅ローン	190,651	194,521
- ファイナンス・リース	18,772	16,932
- 企業貸出金	186,563	179,204
- その他	8,009	8,186
政府系取引先に対する貸出金：		
- ファイナンス・リース	202	196
- その他	1,658	2,069
リバース・レボ取引、証券借入契約、決済勘定	12,929	12,895
顧客に対する貸出金および預け金の帳簿価額総額	434,542	431,538
ヘッジ会計による調整	5,784	6,386
顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金	(3,735)	(5,446)
	436,591	432,478
分類変更した資産	n/a	86
顧客に対する貸出金および預け金合計	436,591	432,564

ファイナンス・リース

顧客に対する貸出金および預け金にはファイナンス・リースの受取債権も含まれている。内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
ファイナンス・リースによる総投資額からの受取債権		
1年以下	6,116	6,302
1年超5年以下	13,026	11,584
5年超	1,292	621
ファイナンス・リースによる総投資額	20,434	18,507
ファイナンス・リースによる未稼得繰延金融収益	1,626	1,561
ファイナンス・リースによる投資純額	18,808	16,946
1年以下	5,962	6,097
1年超5年以下	11,574	10,393
5年超	1,272	456
ファイナンス・リースによる投資純額	18,808	16,946

ファイナンス・リースは主に設備や車両のリースならびにファクタリング商品に関わるものである。ファイナンス・リースに係る貸出金減損引当金は、2018年12月31日現在で166百万ユーロ（2017年度は182百万ユーロ）であった。貸手における無保証の残存価額は2,227百万ユーロ（2017年度は1,914百万ユーロ）であった。2018年度において収益として認識された条件付支払リース料はない（2017年度もない）。

13 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

13a その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

単位：百万ユーロ	2018年
政府債券	13,514
その他負債証券	4,502
貸出金	214
資本性金融商品	500
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	18,730

ラボバンクは、外国金融機関への持分投資については、短期での売却目的ではなく戦略的な目的のために保有しているため、当初認識時にこれらをその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した。

単位：百万ユーロ	2018年
外国金融機関への持分投資	104
CRUAが保有する持分投資	230
その他の持分投資	166
資本性金融商品合計	500

2018年度においてラボバンクは24百万ユーロの配当金を認識したが、2018年度に認識を中止した持分投資に係る額はなかった。当期中に行った資本の中での累計損益の振替は、注記31の「再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」の変動計算書に開示している。

13b 売却可能金融資産

単位：百万ユーロ	2017年
短期政府証券	1,362
政府債	22,418
その他負債証券	4,342
資本性金融商品	567
売却可能金融資産合計	28,689

売却可能金融資産の変動の内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2017年
期首残高	34,580
為替換算差額	(1,133)
追加	3,687
処分（売却および返済）	(7,707)
公正価値の変動	(670)
その他変動	(68)
期末残高	28,689

14 関連会社および共同支配企業への投資

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
期首残高	2,521	2,417
為替換算差額	5	(7)
購入	43	113
売却	(187)	(214)
関連会社利益に対する持分	242	246
支払配当金（および資本返済）	(149)	(78)
再評価	(80)	5
減損	-	-
その他	(21)	39
関連会社および共同支配企業への投資合計	2,374	2,521

14.1 関連会社への投資

ラボバンクが保有する資本持分の規模の点で主な関連会社は以下のとおりである。

2018年12月31日現在	持株	議決権
オランダ		
アフメア・B.V.	30%	30%

アフメアは保険商品に関するラボバンクの戦略的パートナーである。アフメア・グループの子会社であるインターポリスは地方ラボバンクと密接な協力関係にある。アフメアの本社はオランダのザイストにある。アフメアの持分については取引所の市場価格が入手できない。アフメアの持分は持分法に従って会計処理されている。ラボバンクは、アフメアから37百万ユーロの配当を受け取った（2017年度はなし）。

2018年度には減損テストの実施を要する減損の兆候は認識されていない。

アフメア		
単位：百万ユーロ	2018年	2017年
現金および中央銀行預け金残高	1,466	2,884
投資	70,948	72,702
その他資産	9,402	10,259
売却目的資産	-	5,101
資産合計	81,816	90,946
保険関連準備金	55,065	57,293
借入金	15,197	16,755
その他負債	1,849	1,947
売却目的負債	-	5,002
負債合計	72,111	80,997
収益	21,336	22,065
純利益	315	216
その他の包括利益	(266)	20
包括利益合計	49	236

アフメアに対する持分の帳簿価額調整

	2018年	2017年
アフメアの資本合計	9,705	9,949
控除：ハイブリッド資本	1,350	1,350
控除：優先株および未払配当金	350	350
株主資本	8,005	8,249
ラボバンクの持分	30.00%	29.21%
	2,401	2,410
減損損失累計額	(719)	(700)
帳簿価額	1,682	1,710

減損金額は、アフメアによる株式の買戻しを原因とするラボバンクの持分比率上昇分に応じた割合で増加したものである。

その他の関連会社

単位：百万ユーロ

	2018年	2017年
継続事業からの収益	168	203
純利益	168	203
その他の包括利益	-	11
包括利益合計	168	214

14.2 共同支配企業への投資

ほぼすべての共同支配企業がBPDの投資である。その帳簿価額の総額は7百万ユーロ（2017年度はマイナス8百万ユーロ）である。共同支配企業は持分法に従って認識されている。

BPDはしばしば、総合的な住宅地の開発を目的とするパートナーシップを有している。多くの場合、パートナーシップに参加する各メンバーが最終的な議決権を有しており、意思決定は全員一致によってのみ下すことができる。したがって、それらのパートナーシップの大部分は「共同支配の取決め」の条件を満たしている。

個々のパートナーシップは、当事者のニーズや要求に応じて独自の法的構造をとる。通常利用される法的形態（事業構造）は、オランダの「CV-BV」構造（リミテッド・パートナーシップ - 非公開有限責任会社）もしくは「VOF」構造（ジェネラル・パートナーシップ）または同等の構造である。CV-BVの場合、パートナーのリスクは通常、発行済資本に限定され、パートナーはその事業体の純資産のみに対する権利を有している。ジェネラル・パートナーシップ（以下「VOF」という）の場合は、各当事者が原則として無限責任を負い、また原則として資産に対する比例的な権利およびその事業体の負債に関する義務を有する。法的形態に基づいて言えば、CV-BV構造は「共同支配企業」の条件を満たしているのに対し、VOF構造は「共同支配事業」の条件を満たしている。注意すべきは、契約条件ならびにその他関連する事実および状況によっては分類が異なる可能性があることである。

各プロジェクトには個別の法的構造が確立しており、参加するパートナーが異なるうえに個別のプロジェクトは規模が大きくないことから、2018年度および2017年度において、BPDに重要な共同支配の取決めはない。

共同支配企業からの損益

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
継続事業からの損益	31	22
非継続事業からの税引後損益	-	-
純利益	31	22
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	31	22

共同支配企業に対する偶発債務

ラボ・リアル・エステート・グループBPDは2018年12月31日に不動産プロジェクトに関して契約を締結し、第三者（下請業者および建築士を含む）との間の契約額は5百万ユーロ（2017年度は23百万ユーロ）であった。建設用地に関する契約額は23百万ユーロである（2017年度は115百万ユーロ）。

15 のれんおよびその他無形資産

単位：百万ユーロ	のれん	社内開発 ソフトウェア	その他の 無形資産	合 計
2018年12月31日に終了した年度				
期首残高	519	371	112	1,002
為替換算差額	3	-	-	3
追加	-	80	41	121
処分	(2)	(17)	(13)	(32)
その他	-	18	1	19
償却費	-	(95)	(49)	(144)
減損	(1)	-	(2)	(3)
期末残高	519	357	90	966
取得原価	1,136	1,286	444	2,866
償却累計額および減損累計額	(617)	(929)	(354)	(1,900)
帳簿価額（純額）	519	357	90	966
2017年12月31日に終了した年度				
期首残高	537	420	132	1,089
為替換算差額	(19)	(1)	(5)	(25)
追加	-	115	49	164
処分	-	(40)	(3)	(43)
その他	1	21	(6)	16
償却費	-	(113)	(55)	(168)
減損	-	(31)	-	(31)
期末残高	519	371	112	1,002
取得原価	1,127	1,517	573	3,217
償却累計額および減損累計額	(608)	(1,146)	(461)	(2,215)
帳簿価額（純額）	519	371	112	1,002

のれんは、資金生成単位（のれんを含む）の帳簿価額と資金生成単位の使用価値の最善の見積りを比較することにより、減損のレビューを行っている。そのため、最初に、年間計画サイクルの一部として作成された年間中期計画から採られたキャッシュ・フロー予測に基づいて決定された使用価値の最善の見積りが使用される。この計画には、市場状況、市場の制限、割引率（税引前）、事業の成長などに関する経営陣の最善の見積りが反映されている。その結果、公正価値と帳簿価額との間に大きな差異のないことが示された場合、上場企業の関連する株価を用いて公正価値はより詳細に査定される。また、取得の当初認識や同業他社のレビューなどと類似する評価モデルが使用される。評価モデルは、取得時以降の事業活動の展開、経営陣が作成した直近の収益および費用に関する予想の他、最新の予測、割引率の査定、成長率の最終的な値などに基づき検証される。同業他社のレビューには、類似した上場企業の株価収益率および株価帳簿価額倍率、または類似した市場の取引の査定が含まれる。諸仮定は、全般的に、経験、将来の展開に関する経営陣の最善の見積り、および入手可能な場合には外部データを基礎としている。

ホールセール・バンキング・セグメントのRNAに配分されたのれんの帳簿価額は、125百万ユーロ（2017年度は119百万ユーロ）であり、その資金生成単位はRNAである。回収可能価額は使用価値に基づいており、キャッシュ・フロー予測を用いて決定されている。使用した主な仮定は、税引後利益の短期予想成長率（5年間）6%（2017年度は12%）、割引率11.0%（2017年度は15.8%）、および予想期間後の割引キャッシュ・フローの現在価値の算出に使用する乗数17.0倍（2017年度は12.6倍）である。回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、RNAに配分したのれんは減損していないとの結論が下された。割引率を0.5%変更しても、帳簿価格が回収可能価額を上回ることにはならない。

国内リテール・バンキング・セグメントの資金生成単位の1つに配分されたのれんは、のれんの帳簿価額合計を大きく上回る。こののれんの帳簿価額は322百万ユーロ（2017年度は322百万ユーロ）であり、その資金生成単位は地方ラボバンクの集合体である。回収可能価額は、使用価値に基づく。使用価値は、財務予測に基づき、近い将来において予想されるキャッシュ・フローを用いて決定される。回収可能価額が帳簿価額を大幅に上回ったため、この資金生成単位に配分されたのれんは減損していないとの結論が下された。割引率の10%引き上げ、または将来キャッシュ・フローの10%減少が、主な仮定で生じ得る最大の変更と見なされる。こうした変更を加えても、帳簿価額が回収可能価額を上回らないことから、減損は生じないと考えられる。

2018年度には、1百万ユーロののれんの減損を認識した（2017年度はなし）。自社開発ソフトウェアおよびその他の無形資産の減損は、個別では重要性がない。自社開発ソフトウェアの減損合計はゼロ（2017年度は31百万ユーロ）であった。

16 有形固定資産

単位：百万ユーロ	土地建物	設 備	オペレーティン グ・リース資産	合 計
2018年12月31日に終了した年度				
期首残高	1,546	387	2,654	4,587
為替換算差額	5	-	36	41
購入	35	87	1,152	1,274
処分	(9)	(10)	(435)	(454)
売却目的への振替	(91)	-	-	(91)
減損	(85)	(2)	-	(87)
減損の戻入	45	-	-	45
減価償却	(95)	(149)	-	(244)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(594)	(594)
その他	(8)	(1)	(13)	(22)
12月31日現在の期末残高	1,343	312	2,800	4,455
取得原価	2,628	1,137	4,091	7,856
減価償却累計額および減損累計額	(1,285)	(825)	(1,291)	(3,401)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	1,343	312	2,800	4,455
2017年12月31日に終了した年度				
取得原価	3,140	1,314	3,532	7,986
減価償却累計額および減損累計額	(1,413)	(863)	(1,120)	(3,396)
1月1日現在の帳簿価額（純額）	1,727	451	2,412	4,590
期首残高	1,727	451	2,412	4,590
為替換算差額	(16)	(9)	(196)	(221)
購入	68	91	1,087	1,246
処分	(73)	(15)	(165)	(253)
減損	(91)	-	-	(91)
減損の戻入	42	1	-	43
減価償却	(110)	(128)	-	(238)
オペレーティング・リース資産の減価償却	-	-	(528)	(528)
その他	(1)	(4)	44	39
12月31日現在の期末残高	1,546	387	2,654	4,587
取得原価	2,912	1,239	3,816	7,967
減価償却累計額および減損累計額	(1,366)	(852)	(1,162)	(3,380)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	1,546	387	2,654	4,587

2018年12月31日現在で認識された減損および減損の戻入は、国内リテール・バンキング・セグメントにおける自己使用の不動産に関するものである。組織再構築に伴う不動産の空室（使用面積の縮小）によって減損の兆候が認識され、その結果、総額85百万ユーロ（2017年度は91百万ユーロ）の減損が生じた。その後、不動産の使用が増加した結果、減損の戻入45百万ユーロ（2017年度は42百万ユーロ）が計上された。

17 投資不動産

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
取得原価	291	627
減価償却累計額および減損累計額	(98)	(334)
1月1日現在の帳簿価額（純額）	193	293
期首残高	193	293
購入	28	11
売却	(22)	(30)
売却目的への振替	-	(52)
減価償却	(8)	(8)
減損	(2)	(1)
減損の戻入	2	-
その他	2	(20)
12月31日現在の期末残高	193	193
取得原価	259	291
減価償却累計額および減損累計額	(66)	(98)
12月31日現在の帳簿価額（純額）	193	193

投資不動産の公正価値は、208百万ユーロ（2017年度は230百万ユーロ）であった。投資不動産の外部評価は、外部の有資格者により、RICS評価基準またはその他同等の基準に準拠して実施された。投資不動産は、公正価値を決定するために、対象となる不動産にとって最も適切な手法に基づいて評価される。これには、割引キャッシュ・フロー評価法および比較対象取引の当初の純イールドに基づく収益還元法が含まれる。

評価	2018年	2017年
外部評価	100%	100%
内部評価	0%	0%

投資不動産の大半は独自のものである。多くの場合、それらと同一地域および同一条件の類似不動産を扱う活発な市場は存在しない。各種不動産投資の評価は、既存の契約や市場情報からできる限り多数のパラメータを導き出し、それらを基に行っている。ある程度の判断や見積りが不可避となる。このため、IFRS第13号の公正価値分類に基づき、投資不動産はすべてレベル3に指定されている。不動産投資の公正価値を算定するに当たって使用するパラメータは、不動産の種類に応じて異なるが、1平方メートル当たりの現行および予想市場賃料、現行および予想空室率、対象不動産の所在地、対象不動産の市場性、平均割引率、開発予算および信用リスクなどが含まれる。

18 その他資産

単位：百万ユーロ	注記	2018年	2017年
受取債権および前払金		2,325	2,370
未収利息		1,041	1,211
貴金属、商品および倉庫証券		445	833
不動産プロジェクト		1,694	2,273
未収収益		393	430
従業員給付金	28	6	6
その他資産		527	838
その他資産合計		6,431	7,961

不動産プロジェクト

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
建設用地	1,200	1,154
仕掛品	463	1,090
完工開発物件	31	29
不動産プロジェクト合計	1,694	2,273

2018年度に、最新の土地運用と、区域計画の対象となっていない用地すべての純実現可能価額が計算され、帳簿価額と比較された。この結果、89百万ユーロの引当金の戻入（2017年度は15百万ユーロの引当金の戻入）が発生した。

単位：百万ユーロ	2018年 1月1日 現在の残高	追加 / 戻入	取崩し / その他の変動	2018年12月31日 現在の残高
不動産プロジェクトに係る引当金の変動				
建設用地	536	(89)	(36)	411
仕掛品	80	(7)	(8)	65
完工開発物件	8	-	(4)	4
合計	624	(96)	(48)	480

単位：百万ユーロ	2017年 1月1日 現在の残高	追加 / 戻入	取崩し / その他の変動	2017年12月31日 現在の残高
不動産プロジェクトに係る引当金の変動				
建設用地	593	(15)	(42)	536
仕掛品	133	(17)	(36)	80
完工開発物件	8	-	-	8
合計	734	(32)	(78)	624

仕掛品

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
準備中および建設中の居住用不動産	957	1,069
開発中および建設中の商業用不動産	13	107
割賦のうち事前に請求済のもの - 居住用不動産	(507)	(83)
割賦のうち事前に請求済のもの - 商業用不動産	-	(3)
仕掛品合計	463	1,090

19 売却目的固定資産

売却目的固定資産は268百万ユーロ（2017年度は992百万ユーロ）であり、国内リテール・バンキング・セグメントおよび不動産セグメントで保有する様々な種類の不動産138百万ユーロ、および政府認可後にアライズ・B.V.に移管される予定のアフリカの金融サービス・プロバイダーに対する持分108百万ユーロから構成されている。その帳簿価額は、継続事業ではなく売却によって実現される見込みである。

売却目的として分類された不動産の大半は独自のものである。多くの場合、それらと同一地域および同一条件の類似不動産を扱う活発な市場は存在しない。各種不動産投資の評価には、可能な場合、既存の契約や市場データに基づく多数のパラメータが使用されている。ある程度の評価や見積りが不可避となる。こうした理由により、「売却目的」に分類された固定資産はすべてレベル3に区分されている。

20 金融機関預り金

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
要求払預り金	986	1,139
定期預り金	18,280	17,384
レボ契約	91	396
その他金融機関預り金	40	3
金融機関預り金合計	19,397	18,922

21 顧客預り金

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
当座預り金	85,511	77,914
合意済みの満期預り金	71,203	74,536
通知預り金	175,932	178,162
レボ契約	13	108
信託預り金	9,750	9,961
その他顧客預り金	1	1
顧客預り金合計	342,410	340,682

合意済みの満期預り金には、中央銀行からの短期預り金20十億ユーロ（2017年：23十億ユーロ）が含まれている。

22 発行済負債証券

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
譲渡性預金証書	19,927	26,749
コマーシャル・ペーパー	9,802	10,978
発行済債券	86,793	85,458
その他負債証券	14,284	11,238
発行済負債証券合計	130,806	134,423

23 売買目的金融負債

売買目的金融負債は主に、デリバティブのマイナスの公正価値と、証券の空売りにより発生した現物引渡義務のマイナスの公正価値である。証券の空売りは、短期的な価格変動による収益を実現するために行われる。空売りを決済するために必要な証券は証券貸借および証券レバ取引契約により入手する。空売りした証券および債券の公正価値は、400百万ユーロ（2017年度は581百万ユーロ）である。

24 公正価値測定に指定した金融負債

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
発行済負債証券	5,906	9,803
預金	708	3,989
公正価値測定に指定した金融負債合計	6,614	13,792

公正価値測定に指定した金融負債の帳簿価額が減少したのは、IAS第39号において公正価値で測定していたコーラブル債をIFRS第9号においては償却原価測定に分類変更したためである。この分類変更の対象はコーラブル債のみであり、仕組債ポートフォリオに組み込まれている他の仕組債は含まれていない。

ラボバンクの自己信用リスクの変化に起因する、公正価値測定に指定した金融負債の公正価値の累積的変動は、税引前で41百万ユーロ（2017年度は833百万ユーロ）である。

自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動は、他の価格決定要素を不変として、当初認識時における市場のクレジット・カーブを基に再計算した公正価値から、報告日時点の仕組債ポートフォリオの最新の公正価値を仕組債ごとに控除して計算している。このように計算することで、それら仕組債の当初認識以降におけるラボバンクの自己信用リスクの変化に起因すると説明できる金額が反映される。

当期中の資本内での損益累計額の振替と、認識中止時点で実現したその他の包括利益に表示した額は、注記31の「再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動」の変動表に開示している。

公正価値測定に指定した発行済仕組債の帳簿価額は、ラボバンクがそれら仕組債の保有者に返済する契約上の義務がある金額よりも318百万ユーロ（2017年度は5,223百万ユーロ）少ない。この減少は、IAS第39号において公正価値で測定していたコーラブル債をIFRS第9号に基づき償却原価測定に分類変更したことによるものである。

25 その他負債

単位：百万ユーロ	注記	2018年	2017年
未払金		4,241	5,843
未払利息		1,894	2,117
従業員給付金	28	254	292
その他		(47)	19
その他負債合計		6,342	8,271

26 引当金

単位：百万ユーロ	注記	2018年	2017年
事業再構築引当金		318	332
法務上の問題に対する引当金		469	591
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	4.3.3	109	20
その他引当金		230	594
引当金合計		1,126	1,537

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	法務上の問題に 対する引当金	その他引当金	合計
2018年1月1日現在の期首残高	332	591	594	1,517
追加	213	109	108	430
期中取崩し	(134)	(214)	(415)	(763)
戻入	(93)	(17)	(57)	(167)
2018年12月31日現在の期末残高	318	469	230	1,017
2017年1月1日現在の期首残高	461	770	244	1,475
追加	309	149	448	906
期中取崩し	(288)	(300)	(90)	(678)
戻入	(150)	(28)	(8)	(186)
2017年12月31日現在の期末残高	332	591	594	1,517

事業再構築引当金の追加引当金のうち、151百万ユーロ（2017年度は192百万ユーロ）は地方ラボバンクの組織再編成プログラムのために計上されている。この組織再編成引当金は、解雇手当および組織再編成プログラムに直接起因するその他の費用に関連する将来の支払から成っている。これらの費用は、解雇計画が作成され、関係当事者に通知された時点で計上される。資金のアウトフローは2019年度および2020年度に発生すると見込まれている。

SME向け金利デリバティブの回復フレームワークについて、法務上の問題に対する引当金として52百万ユーロ（2017年度は51百万ユーロ）の追加引当金が計上された。追加情報については、注記4.10「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

引当金の満期期日

単位：百万ユーロ	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超	合計
2018年12月31日現在	917	207	2	1,126
2017年12月31日現在	1,421	116	-	1,537

[前へ](#) [次へ](#)

27 繰延税金

繰延税金資産および負債は、すべての一時差異に対し、負債法を使用して測定されている。未使用の税務上の欠損金1,458百万ユーロ（2017年度は1,544百万ユーロ）に対する繰延税金資産は認識されていない。様々な税務当局と関連するこれらの繰越欠損金の繰越期間は、ほとんどが無期限である。

繰越欠損金に関して認識される繰延税金資産は、将来において課税所得が発生する場合にのみ回収することができる。ラボバンクは2018年12月31日現在において、適用される期間内に十分な課税所得が発生することを見込んでいる。

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2018年12月31日現在				
年金およびその他の退職後給付	42	(2)	8	-
金融資産に係る減損引当金	296	(16)	(52)	-
引当金	33	(2)	9	-
ヘッジ会計	105	-	(6)	-
繰越欠損金	187	(113)	(39)	-
税額控除	121	(68)	28	-
のれんおよびその他無形資産	14	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の再評価準備金	(35)	2	(26)	(35)
再評価準備金-キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	-	(2)	3
再評価準備金-ヘッジ・コスト	-	8	-	8
再評価準備金-公正価値測定に指定した金融 負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値 変動	8	-	-	40
有形固定資産（オペレーティング・リース を含む）	58	647	199	-
その他の一時差異	325	(4)	92	-
合計	1,165	452	211	16

単位：百万ユーロ	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 費用	その他の 包括利益に 対する税金
2017年12月31日に終了した年度				
年金およびその他の退職後給付	50	(1)	7	-
貸出金減損引当金	229	(23)	72	-
引当金	25	17	35	-
ヘッジ会計	37	-	(51)	-
繰越欠損金	582	(32)	-	-
税額控除	154	(84)	8	-
のれんおよびその他無形資産	13	(1)	4	-
売却可能金融資産の再評価準備金	(86)	1	9	50
再評価準備金-キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	-	-	(9)
再評価準備金-公正価値測定に指定した金融 負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値 変動	208	-	-	107
有形固定資産（オペレーティング・リース を含む）	95	487	(71)	-
その他の一時差異	415	32	131	-
合計	1,733	396	144	148

28 従業員給付金

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
従業員給付金 資産	(6)	(6)
従業員給付金 負債	254	292
従業員給付金合計	248	286
年金制度	118	152
その他の従業員給付金	130	134
従業員給付金合計	248	286

28.1 年金制度

ラボバンクはラボバンク年金基金でオランダ年金制度を運用している。この年金制度は、年金受給開始年齢を68歳とし、目標給付確定率を2%とする集団型確定拠出制度である。ラボバンクは、条件付物価スライド方式の条件付生涯平均給与方式に基づき、勤務年度中に提供される役務に対する目標年金債務を達成することを目的とした固定の制度に基づいて、ラボバンク年金基金に年金拠出金を毎年積立てる。ラボバンクは、年次の年金プレミアムを支払うことでそのすべての年金債務を履行する。したがってラボバンクは、それ以降は、基礎となる加入年数および既に確定した受給権に関連するいかなる金融負債も有していない。移転するリスクを踏まえ、ラボバンクは2013年度に、インデックス積立の創設に対して500百万ユーロの単発的な支払を行った。加えて、ラボバンクは2014年度から2020年度までの期間において、当該期間中に提供される役務に係る目標年金債務の実現のため、217百万ユーロ（2017年度は200百万ユーロ）を上限として、保証人の役割を果たす。

オランダの年金制度は、IAS第19号における確定拠出制度として適格である。ラボバンクの債務は、支払うべきプレミアムを支払から過去に行った支払を差引いた額に限定されている。2018年12月31日現在、少数の小規模な制度が依然として確定給付年金制度にとどまっている。これらは、退職時の従業員報酬に関連し、通常は年金を支払う、ファンドまたはその他の方法によって管理される生涯平均給与方式を用いた確定給付年金制度である。年間拠出額は、各国の法的要件に準じて計算された制度の未払債務に適切に資金を充当するために必要な比率においてファンドに支払われる。ファンドにおいて維持管理される年金制度関連資産は、受託者によって管理される分離されたファンドで、ラボバンクの資産とは独立に保有されている。債務は毎年独立したアクチュアリーによりIFRSに規定された方法に基づいて評価されている。直近の年金数理評価は、2018年度末に実施されている。主な年金数理上の仮定の加重平均、感応度分析、および将来のプレミアムの支払に関する表は、フリースランド・バンクの年金制度に関するものである（2017年度はフリースランド・バンクおよびACCローン・マネジメント）。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
確定給付債務	487	748
制度資産の公正価値	369	596
純確定給付債務	118	152

制度資産および負債の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
確定給付債務		
1月1日現在の期首残高	748	758
為替換算差額	(1)	(7)
支払利息	16	14
支払給付	(22)	(24)
清算	(232)	-
その他	3	5
実績による調整	(1)	(5)
人口動態上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	(1)	(2)
財務上の仮定の変動から生じる年金数理差損益	(23)	9
12月31日現在の確定給付債務	487	748
制度資産の公正価値		
1月1日現在の期首残高	596	600
為替換算差額	(1)	(3)
受取利息	9	11
雇用主が拠出した金額	30	10
支払給付	(22)	(24)
清算	(240)	-
その他	(2)	-
実績による調整	-	(1)
制度資産に係る財務上の仮定の変動に起因する再測定	(1)	3
12月31日現在の制度資産の公正価値	369	596

損益において認識した費用は以下の表に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
負債に係る支払利息	16	14
制度資産に係る受取利息	(9)	(11)
縮小、清算および費用に係る損失 / (利益)	6	(1)
確定給付制度の費用合計	13	2

主な年金数理上の仮定

確定給付債務の評価に係る主な年金数理上の仮定は、割引率、賃金の上昇、物価の上昇である。最近の死亡率も、各制度の評価において使用した。年金数理上の財務的な仮定の加重平均は以下の表に示すとおりである（単位：1年当たり％）。

	2018年	2017年
割引率	2.0%	1.7%
賃金の上昇	1.6%	1.8%
物価の上昇	1.6%	1.8%

感応度分析

ラボバンクは、以下の表で示されている仮定に関連して、確定給付制度に係るリスクに晒されている。これら最も重要な仮定の感応度分析は、報告日末現在にて生じる仮定の変動のうち、合理的に発生しうるとされる変動に基づいて決定された。

単位：百万ユーロ	仮定の変動	増加が確定給付債務に与える影響		減少が確定給付債務に与える影響	
		2018年	2017年	2018年	2017年
割引率	0.25%	(12)	(25)	13	26
賃金の上昇	0.25%	6	17	(6)	(17)
物価の上昇	0.25%	-	7	-	(7)
死亡率	1年	12	21	(12)	(21)

拠出金見積額

2019年度の年金制度への見積拠出金額は約5百万ユーロ（2018年度は2百万ユーロ）である。

平均デュレーション

フリースランド・バンクの確定給付制度の平均デュレーションは17年（2017年度は17年）である。

28.2 その他の従業員給付金

その他の従業員給付金は、主として37百万ユーロ（2017年度は35百万ユーロ）の永年勤続報奨に対する債務から成っている。

29 劣後債務

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
ラボバンクによる発行	16,485	16,137
その他	13	33
劣後債務合計	16,498	16,170

以下の表に、劣後債の発行に関する詳細を示している。

劣後債務

想定元本 (単位：百万)	発行通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
500	米ドル	4.00%	2017年	2029年、2024年に 早期償還の可能性
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
225	豪ドル	5.00%	2015年	2025年、2020年に 早期償還の可能性
475	豪ドル	変動	2015年	2025年、2020年に 早期償還の可能性
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
2,000	ユーロ	2.50%	2014年	2026年、2021年に 早期償還の可能性
50,800	日本円	1.429%	2014年	2024年
1,000	ユーロ	3.875%	2013年	2023年
1,750	米ドル	4.625%	2013年	2023年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
1,000	ユーロ	4.125%	2012年	2022年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
1,500	米ドル	3.95%	2012年	2022年
1,000	ユーロ	3.75%	2010年	2020年
1,000	ユーロ	5.875%	2009年	2019年
10	ユーロ	4.21%	2005年	2025年
10	ユーロ	5.32%	2004年	2024年

30 偶発債務

信用関係偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、信用関係偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
金融保証	3,377	3,406
ローン・コミットメント	32,583	32,965
その他のコミットメント	20,273	18,154
信用関係偶発債務	56,233	54,525

係争に関する偶発債務

ラボバンクは、ラボバンク・グループの業務から生じた、ラボバンク・グループによって提起された訴訟およびラボバンク・グループに対して提起された訴訟に関連して、オランダおよび米国を含むその他の国における複数の法的手続および仲裁手続に関与している。訴訟に関連する偶発債務のうち、発生する可能性が低い偶発債務の最大額は197百万ユーロ（2017年度は74百万ユーロ）である。追加情報については、注記4.10「法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

所得税に関する偶発債務

オランダ政府は2019年1月1日付で、オランダ法人所得税法第29条aを廃止した。オランダ法人所得税法第29条aがオランダ法人所得税法に盛り込まれていたため、金融機関が発行した資本性金融商品のうち、EU規則575/2013の対象である金融商品は税務上、損金算入できるとみなされていた。同法廃止により、これらの資本性金融商品に係る支払は2019年1月1日以降損金不算入の取り扱いとなる。

同法の廃止による過年度への影響はない見込みである。ただし、欧州委員会がいずれにしても正式な調査に着手すると決定し、過年度について国家補助のケースに該当していたと最終的に結論を下した場合、ラボバンクは2015年から2018年にかけて享受した税務上の利得を返済する必要性が生じる可能性がある。

これに関して、ラボバンクは2015年1月、2016年4月および2018年9月に資本証券を発行しており、発行額はそれぞれ1.5十億ユーロ（固定金利5.5%）、1.25十億ユーロ（固定金利6.625%）および1.0十億ユーロ（固定金利4.625%）であった。この件に関する偶発債務は140百万ユーロ（2017年度は96百万ユーロ）である。

オペレーティング・リースに関する負債

ラボバンクは、借手として主に不動産および車両に係る様々なオペレーティング・リース契約を結んでいる。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料純額の内訳は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
1年以内	120	124
1年超5年以内	361	394
5年超	233	259
オペレーティング・リースに関する負債合計	714	777

サブリースから受け取る将来の予想最低支払リース料はゼロ（2017年度はゼロ）である。オペレーティング・リース費用は30百万ユーロ（2017年度は41百万ユーロ）である。これらは損益計算書の「その他一般管理費」に含まれている。

オペレーティング・リースによる受取債権

ラボバンクは貸手として様々なオペレーティング・リース契約を締結している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
1年以内	589	714
1年超5年以内	1,132	1,244
5年超	107	84
オペレーティング・リースによる受取債権合計	1,828	2,042

当期中、資産として認識された偶発支払リース料はない。

その他の偶発債務

仕掛品および投資不動産の取得、建設、ならびに開発に関連する契約上のコミットメント額は518百万ユーロ（2017年度は784百万ユーロ）である。

31 準備金および利益剰余金

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
外国為替換算準備金	(817)	(938)
再評価準備金 売却可能金融資産	n/a	464
再評価準備金 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	240	n/a
再評価準備金 キャッシュ・フロー・ヘッジ	(40)	(42)
再評価準備金 ヘッジ・コスト	30	n/a
再評価準備金 売却目的資産	(35)	(35)
再測定準備金 年金	(145)	(225)
再評価準備金 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う公正価値変動	(31)	(625)
利益剰余金	28,062	26,777
期末現在の準備金および利益剰余金合計	27,264	25,376

準備金の変動は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
外国為替換算準備金		
期首残高	(938)	203
在外営業活動体に係る為替換算差額	(16)	(1,239)
ヘッジ手段の変動	132	197
関連会社および共同支配企業における変動	(16)	(11)
損益への振替	21	(88)
期末残高	(817)	(938)
再評価準備金 - 売却可能金融資産		
期首残高	464	571
会計方針の変更	(464)	-
為替換算差額	-	12
関連会社および共同支配企業における変動	-	22
公正価値変動	-	(67)
再分類資産の償却	-	6
損益への振替	-	(75)
その他	-	(5)
期末残高	-	464
再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		
期首残高	-	n/a
会計方針の変更	243	n/a
為替換算差額	(2)	n/a
関連会社および共同支配企業における変動	(68)	n/a
公正価値変動	(62)	n/a
損益への振替	(88)	n/a
その他	-	n/a
期末残高	23	n/a
再評価準備金 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
期首残高	-	n/a
会計方針の変更	225	n/a
為替換算差額	(1)	n/a
関連会社および共同支配企業における変動	-	n/a
公正価値変動	(6)	n/a
利益剰余金への振替	(1)	n/a
その他	-	n/a
期末残高	217	n/a
再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	(42)	(70)
会計方針の変更	3	-
為替換算差額	8	-
公正価値変動	(16)	(594)
損益への振替	7	622
期末残高	(40)	(42)

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
再評価準備金 - ヘッジ・コスト		
期首残高	-	n/a
会計方針の変更	-	n/a
為替換算差額	(1)	n/a
公正価値変動	31	n/a
期末残高	30	n/a
再評価準備金 - 売却目的資産		
期首残高	(35)	(70)
資産の処分	-	35
期末残高	(35)	(35)
再測定準備金 - 年金		
期首残高	(225)	(219)
関連会社および共同支配企業における変動	4	(6)
確定給付制度の再測定	20	-
清算	56	-
期末残高	(145)	(225)
再評価準備金 - 公正価値測定に指定した金融負債に係る自己信用リスクに伴う		
公正価値変動		
期首残高	(625)	(303)
会計方針の変更	483	-
公正価値変動	111	(318)
認識中止時に実現した金額	-	(4)
期末残高	(31)	(625)
利益剰余金		
期首残高	26,777	25,709
会計方針の変更	(475)	-
純利益	2,944	2,616
資本性金融商品に係る支払	(1,059)	(1,113)
資本証券の償還	(79)	(439)
ラボバンク証書の発行（発行費用を含む）	-	108
年金清算金	(56)	-
その他	10	(104)
期末残高	28,062	26,777
準備金および利益剰余金合計	27,264	25,376

32 ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティーカントゥール・ラボバンク証書財団を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1 資本に区分される。ラボバンク証書は2014年からユーロネクスト・アムステルダムに上場している。

証書の合計口数は297,961,365口であり、1口当たりの額面価額は25ユーロであった。ラボバンクが発行する参加権（およびラボバンク証書についてはAK財団を通じて発行する参加権）に関するラボバンクの実際の支払方針は参加権規則に基づいており、その内容はラボバンクのウェブサイトを確認することが可能である。

2018年度に支払われた証書1口当たりの分配金は1.625ユーロ（2017年度は1.625ユーロ）であった。経営委員会は分配金を支払わない決定を下す権利を有している。支払われなかった分配金が、後日支払われることはない。以下の表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

2017年1月、ラボバンクは、額面価額1.5十億ユーロのラボバンク証書を発行した。ラボバンクは、60百万口のラボバンク証書を新規発行し、これらの新規発行された各証書は、額面価額25ユーロに対し108%での値付けが行われた。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
期中の変動：		
期首残高	7,440	5,948
ラボバンク証書の発行	-	1,500
期中のラボバンク証書の変動口数	5	(8)
期末残高	7,445	7,440

33 資本証券および信託優先証券IV

資本証券および信託優先証券IVの内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
ラボバンクが発行した資本証券	6,493	5,759
子会社が発行した資本証券	164	166
信託優先証券IV	389	394
資本証券および信託優先証券IV合計	7,046	6,319

資本証券

資本証券はすべて、無期限で満期日の定めがない証券である。発行ごとの資本証券の自由裁量は下記のとおりである。

33.1 ラボバンクが発行した資本証券

1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.625%であり、発行日（2018年9月11日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2018年12月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2025年12月29日に償還可能になる。2025年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に4.098%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,250百万ユーロの発行

クーポンは年6.625%であり、発行日（2016年4月26日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2016年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2021年6月29日に償還可能となる。2021年6月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に6.697%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,500百万ユーロの発行

クーポンは年5.5%であり、発行日（2015年1月22日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2015年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2020年6月29日に償還可能となる。2020年6月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に5.25%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

500百万ユーロの発行

クーポンは年9.94%であり、発行日（2009年2月27日）から1年ごとに後払いされる。第1回配当日は2010年2月27日であった。2019年2月27日以降のクーポンは、3ヶ月物Euriborに年7.50%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払も適用される。

2,868百万米ドルの発行

クーポンは年11.0%であり、発行日（2009年6月4日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2009年12月31日であった。2019年6月30日以降のクーポンは、3ヶ月物米ドルLiborに年10.868%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払も適用される。

250百万英ポンドの発行

クーポンは年6.567%であり、発行日（2008年6月10日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2008年12月10日であった。2038年6月10日以降のクーポンは、6ヶ月物英ポンドLiborに年2.825%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払も適用される。

33.2 ラボバンクが発行した資本証券のうち当年度中に償還された証券

350百万スイス・フランの発行

ラボバンクは2008年6月27日に350百万スイス・フランの資本証券を発行した。当該資本証券の条件書に従い、ラボバンクは、第1回期限前償還日である2018年6月27日にこれを償還した。

323百万イスラエル・シェケルの発行

ラボバンクは2008年7月14日に323百万イスラエル・シェケルの資本証券を発行した。当該資本証券の条件書に従い、ラボバンクは第1回期限前償還日である2018年7月14日にこれを償還することを選択した。

33.3 子会社が発行した資本証券

280百万ニュージーランド・ドルの発行

ラボ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドが資本証券を発行した。そのクーポンは、5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものであり、2009年5月25日時点では年8.7864%に設定された。クーポンは発行日（2009年5月27日）から四半期ごとに後払いされ、第1回配当日は2009年6月18日（短期初回利息計算期間）であった。2014年6月18日以降のクーポンは、5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。2019年6月18日以降のクーポンは、90日物銀行手形スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払も適用される。

33.4 信託優先証券IV

2004年度に非累積信託優先証券が発行されたが、このうち信託優先証券IVが未償還である。

- ・ラボバンクのグループ会社であるデラウェア州のラボバンク・キャピタル・ファンディング・トラストIVは、非累積信託優先証券350,000口を発行した。そのクーポンは2019年12月31日（同日を含む）までが5.556%である。それ以後は英ポンドの6ヶ月Libor金利に1.4600%を加えたものである。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。

この発行により総額350百万英ポンドを調達した。2019年12月31日現在、これらの信託優先証券は各配当支払日（半期に1度）に買戻し可能である。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
期首残高	394	409
為替換算差額およびその他	(5)	(15)
期末残高	389	394

34 その他非支配持分

この項目は、ラボバンク子会社に対する非支配持分に関するものである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
期首残高	475	525
純利益	60	58
為替換算差額	(3)	(31)
連結／非連結に含まれる事業体	9	7
配当	(58)	(81)
その他	(2)	(3)
期末残高	481	475

非支配持分を最も多く有するラボバンクの子会社は、カーゴブル・ファイナンス・ホールディングおよび AGCO・ファイナンス・SNCである。いずれの事業体もリース・セグメントに計上される。

カーゴブル・ホールディング・B.V.はオランダのアイントホーフェンを本拠地とし、ラボバンクは51%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は60百万ユーロ（2017年度は75百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

カーゴブル・ホールディングB.V.

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
収益	57	55
純利益	13	13
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	13	13
非支配株主に帰属する利益	7	7
非支配株主への支払配当金	22	-
金融資産	693	686
その他資産	152	168
金融負債	697	670
その他負債	25	31

AGCO・ファイナンス・SNCはフランスのボーバーを本拠地とし、ラボバンクは51.0%の資本および議決権を有している。この事業体に関する非支配持分は106百万ユーロ（2017年度は97百万ユーロ）である。以下の財務データが適用される。

AGCO・ファイナンス・SNC

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
収益	36	39
純利益	16	18
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	16	18
非支配株主に帰属する利益	8	9
非支配株主への支払配当金	3	10
金融資産	1,536	1,412
その他資産	55	54
金融負債	1,348	1,237
その他負債	34	29

35 財務活動から生じた負債の変動

単位：百万ユーロ	発行済負債証券	劣後債務	合計
2018年12月31日に終了した年度			
期首残高	134,423	16,170	150,593
財務キャッシュ・フローによる変動	(6,039)	(21)	(6,060)
為替レートの変動の影響	272	342	614
その他の非現金項目の変動	2,150	7	2,157
期末残高	130,806	16,498	147,304
2017年12月31日に終了した年度			
期首残高	159,342	16,861	176,203
財務キャッシュ・フローによる変動	(16,723)	409	(16,314)
為替レートの変動の影響	(7,750)	(1,119)	(8,869)
その他の非現金項目の変動	(446)	19	(427)
期末残高	134,423	16,170	150,593

36 純受取利息

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
受取利息		
現金および現金同等物	347	275
金融機関に対する貸出金および預け金	295	319
顧客に対する貸出金および預け金	15,001	15,343
公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ	(320)	(414)
売却可能金融資産	n/a	752
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	637	n/a
実効金利法を用いて測定する金融資産からの受取利息	15,960	16,275
売買目的金融資産	36	39
公正価値測定に指定した金融資産	1	26
強制的に公正価値で測定される金融資産	49	n/a
マイナス金利の金融負債に係る受取利息	152	149
その他	83	82
その他の受取利息	321	296
受取利息合計	16,281	16,571
支払利息		
金融機関預り金	173	382
顧客預り金	2,587	2,158
発行済負債証券	3,026	3,053
売買目的金融負債	10	21
経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブ	758	615
公正価値測定に指定した金融負債	199	461
劣後債務	713	741
マイナス金利の金融資産に係る支払利息	259	289
その他	(3)	8
支払利息合計	7,722	7,728
純受取利息	8,559	8,843

適格資産に帰属する資産計上された利息は18百万ユーロ（2017年度は19百万ユーロ）であった。資産計上されるべき支払利息を決定する際に適用された平均利率は1％から6％（2017年度は1％から5％）の範囲であった。減損した金融資産に関して発生した受取利息は485百万ユーロ（2017年度は168百万ユーロ）である。

37 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
受取手数料		
支払サービス	726	699
貸出	564	543
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	326	328
保険手数料	276	270
投資運用	8	21
カストディアン報酬および証券サービス	6	6
その他の受取手数料	200	234
受取手数料合計	2,106	2,101
支払手数料		
支払サービス	56	63
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	61	41
カストディアン報酬および証券サービス	9	10
その他の支払手数料	49	72
支払手数料合計	175	186
純受取手数料	1,931	1,915

38 その他の営業活動による純利益

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
不動産事業からの収益	1,754	1,645
不動産事業による費用	1,352	1,279
不動産事業からの純利益	402	366
オペレーティング・リース事業からの収益	768	684
オペレーティング・リース事業による費用	601	534
オペレーティング・リース事業からの純利益	167	150
投資不動産からの収益	25	18
投資不動産による費用	11	12
投資不動産からの純利益	14	6
その他の営業活動による純利益	583	522

投資不動産による費用はすべて、リース不動産に関連するものである。

39 関連会社および共同支配企業への投資からの利益

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
関連会社および共同支配企業への投資からの利益に係るラボバンク持分	242	246
関連会社および共同支配企業への投資の売却に係る損益	1	(1)
関連会社および共同支配企業への投資からの利益	243	245

40 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
売買目的金融資産および金融負債ならびに売買目的デリバティブに係る利益／（損失）	225	127
公正価値測定に指定した金融資産に係る利益／（損失）	(5)	13
強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利益／（損失）	21	n/a
公正価値測定に指定した金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益／（損失）	(3)	(35)
売却可能金融資産に係る減損	-	(21)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）合計	238	84

公正価値測定に指定したその他の金融負債および当該金融負債の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブに係る利益／（損失）は主として、損益に直接認識された5百万ユーロ（2017年度は34百万ユーロ）の仕組債ポートフォリオの公正価値変動に関連しており、それは、i)市場金利およびii)初日利得の変動に起因している。市場金利の変動に伴う仕組債の公正価値変動に係る損益のほとんどは、この金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブの公正価値変動により相殺されている。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
金利金融商品に係る利益／（損失）	(310)	(538)
資本性金融商品に係る利益／（損失）	24	43
外国為替に係る利益／（損失）	538	684
その他	(14)	(105)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る利益／（損失）合計	238	84

「外国為替に係る利益／（損失）」の項目に含まれる為替差益／（損）は、14百万ユーロ（2017年度は248百万ユーロ）であった。

41 その他収益

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
償却原価で認識されていた金融負債の認識中止により生じた利益／（損失）	(10)	n/a
グループ企業の売却に係る損益	119	3
その他	231	231
その他収益	340	234

42 人件費

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
賃金および給与	2,698	2,814
社会保険拠出金および保険料	348	320
年金費用-確定拠出制度	400	570
年金費用-確定給付年金制度	13	2
その他の退職後給付金引当金の繰入/(戻入)	8	3
その他の人件費	811	763
人件費	4,278	4,472

常勤従業員数に換算したラボバンク内部および外部の従業員数は41,861人（2017年度は43,729人）である。

CRD IIIおよび抑制的な報酬方針をコントロールする規制の導入に伴い、ラボバンク・グループは修正された報酬方針「グループ報酬方針」を採用した。この方針は定期的に改訂され、「金融企業の報酬方針に関するオランダ法」に基づく規定が含まれる。オランダの従業員が引き続き変動報酬の受給資格を有している場合、その金額は固定収入の平均値の20%を超えることができない。オランダ国外では、いかなる変動報酬も固定収入の100%を超えることができない。特定の役職員（ラボバンク・グループのリスクプロファイルに対して重要な影響力を及ぼす可能性がある従業員）が変動報酬の受給資格を有する場合、その変動報酬は、対象となる業務活動に関連するリスクを適切に考慮した期間について付与される。よって、変動報酬のうちの大部分の支払は繰延べられる。変動報酬の即時支払部分は無条件であるのに対し、繰延部分は条件付である。繰延部分は、条件が満たされた場合は3年後に、または、「経営陣」に付与された場合は5年後に権利確定する。特に、関連する変動報酬が別の観点から付与された際には、財務評価の著しい低下またはリスク管理の著しい変化が、ラボバンク・グループおよび/または事業単位においてあったかどうかによって評価される。原則として、暫定的に割り当てられた繰延報酬に対する権利は当該役職員の雇用が終了した時点で消滅する。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は現金で割り当てられる。直接支払部分のうち現金部分は割り当て後即時に付与される。繰延部分のうち現金部分は、権利確定後（3年後または5年後）に初めて従業員に付与される。変動報酬の直接支払部分および繰延部分のうち50%は金融商品（金融商品部分）、すなわち繰延報酬証書（以下「DRN」という）の形で付与される。DRNの価額は、NYSEユーロネクスト上場のラボバンク証書（以下「RC」という）の価格と直接連動している。金融商品部分は業績評価対象年度の終了時の配分時にDRNに転換される。DRNの口数は、NYSEユーロネクスト取引所における、ラボバンク証書に係る毎年2月の最初の5取引日の平均終値に基づいて決定される。したがって、これが変動報酬の直接支払部分および繰延部分の金融商品部分となる。繰延部分に関連するDRNの最終的な口数は、権利確定の時点（3年後または5年後）に設定される。上記金融商品部分の支払には、1年間の留保期間が条件として課される。当該期間の満了時に、従業員は、各DRN（またはその一部）について、その時点におけるDRNの価額に対応する金額の現金を受け取る。

変動報酬の支払は、IAS第19号「従業員給付」に従って測定される。変動報酬の即時支払部分が業績評価対象年度に認識されるのに対し、繰延部分は権利確定前の各年度に認識される。

概ね同一の報酬制度が非特定の役職員にも適用されるが、最初の100,000ユーロには繰延方針が適用されず、即時支払部分および繰延部分の両方が全額現金で支払われる。よってDRNは付与されない。

2018年12月31日現在において、資本性金融商品に基づく支払の費用は14百万ユーロ（2017年度は14百万ユーロ）であった。34百万ユーロの負債が2018年12月31日現在において計上され（2017年度は35百万ユーロ）、そのうち16百万ユーロ（2017年度は12百万ユーロ）の権利が確定した。現金で支払われた変動報酬の費用は180百万ユーロ（2017年度は177百万ユーロ）であった。付与済のDRNの口数は下表に示すとおりである。

単位：千口	2018年	2017年
期首残高	1,412	1,370
期中付与	455	415
期中支払	(348)	(353)
前年度からの変動	(35)	(20)
期末残高	1,484	1,412

DRNの価額はラボバンク証書の価格と直接連動している。変動報酬としてなされる支払の見積りは下表に示すとおりである。

2018年12月31日現在 単位：百万ユーロ	2019年	2020年	2021年	支払年度				合計
変動報酬（DRNを除く）	181.0	13.4	3.5	1.7	0.1	0.1	-	199.8
DRN	10.2	15.8	10.6	3.2	1.7	0.1	0.1	41.8
合計	191.2	29.2	14.2	4.9	1.8	0.2	0.1	241.6

2017年12月31日現在 単位：百万ユーロ	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	合計
変動報酬（DRNを除く）	175.6	10.1	12.2	1.9	-	199.9
DRN	11.6	12	9.7	10.6	1.8	45.8
合計	187.2	22.2	21.9	12.5	1.8	245.7

43 その他一般管理費

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
引当金の繰入および戻入	262	721
ITおよびソフトウェア費用	809	751
コンサルタント費用	420	395
研修費および出張旅費	206	190
広報費用	151	152
有形（無形）資産の認識中止および減損に係る損益	66	119
その他費用	866	848
その他一般管理費	2,780	3,176

44 減価償却費および償却費

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
有形固定資産の減価償却費	244	238
無形資産の償却費	144	168
減価償却費および償却費	388	406

45 金融資産に係る減損費用および貸出金減損費用

45a 金融資産に係る減損費用

単位：百万ユーロ	2018年
顧客および金融機関に対する貸出金および預け金	315
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(5)
償却後の回収額	(117)
ローン・コミットメントおよび金融保証	(3)
金融資産に係る減損費用	190

45b 貸出金減損費用

単位：百万ユーロ	2017年
金融機関に対する貸出金および預け金	1
顧客に対する貸出金および預け金	(38)
償却後の回収額	(152)
信用関連の偶発債務	(1)
貸出金減損費用	(190)

46 規制上の賦課金

規制上の賦課金は、銀行税、銀行負担金、単一破綻処理基金に対する拠出金および預金保証制度に対する拠出金で構成される。

当年度の10月1日においてオランダで事業を営む銀行は、銀行税の納付を要求される。銀行税には2種類の税率、すなわち流動負債に対する0.044%の税率および長期負債に対する0.022%の税率があり、これが2017年12月現在の残高に適用される。ラボバンク・グループは2018年度に総額139百万ユーロ（2017年度は161百万ユーロ）の銀行税を課された。

2018年度におけるアイルランドの銀行負担金は20百万ユーロ（2017年度は7百万ユーロ）であった。2018年度におけるベルギーの銀行負担金は11百万ユーロ（2017年度は11百万ユーロ）であった。

2016年1月1日、欧州単一破綻処理基金（以下「SRF」という）が設立された。当該基金は破綻処理の有効性向上を目的として設立されている。単一破綻処理メカニズム（SRM）規則の適用対象である銀行および投資会社は、SRFに拠出金を支払う義務がある。2018年度の単一破綻処理基金に対する拠出金は190百万ユーロ（2017年度は184百万ユーロ）であった。

2015年度末において、事前積立ての新しい預金保証制度が導入された。2016年度には、四半期ごとの保険料の支払が銀行に義務付けられている。同制度の目標規模は、全銀行の保証預金総額の0.8%である。2018年度の預金保証制度に対する拠出金は118百万ユーロ（2017年度は142百万ユーロ）であった。

47 法人税等

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
所得税		
申告期間	727	833
過年度分調整	(26)	(11)
繰越欠損金	(10)	(8)
繰延税金	211	144
法人所得税等合計	902	958

実効税率は23.1%（2017年度は26.4%）であり、オランダ法人税率を適用した結果生じる理論値とは異なる。この差異は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ		2018年		2017年
税引前営業利益		3,906		3,632
適用税率	25 %	977	25 %	908
税額の増減は以下に起因する。				
非課税収益	(2.6)%	(101)	(3.1)%	(112)
外国税率の影響	1.3 %	52	0.8 %	29
損金不算入費用	1.7 %	65	1.8 %	66
繰越欠損金	(0.3)%	(10)	(0.2)%	(8)
その他の永久差異	(4.5)%	(174)	(0.1)%	(3)
過年度分調整	(0.5)%	(18)	(0.3)%	(11)
税率の変更に伴う調整	1.3 %	51	(1.6)%	(59)
その他特別税目	1.5 %	60	4.1 %	148
法人税等合計	23.1 %	902	26.4 %	958

その他の永久差異は主として、資本証券に係る支払利息の控除および2017年度についてはRNAに関して想定される和解に対して現地で計上された引当金で構成されている。

48 関連当事者との取引

財務上もしくは経営上の決定に関して、一方の当事者が他方の当事者に対する支配力を行使している場合、または他方の当事者に対する重大な影響力を有する場合、両者は関連当事者とみなされる。通常の業務において、ラボバンクは関係当事者との間で、貸出、預金および外貨建取引など、様々な取引を行う。また関連当事者間の取引には、関連会社、年金基金、共同支配企業、経営委員会および監督委員会との取引も含まれる。これらの取引は商業上の条件および市場価格に照らして行われている。IAS第24号4項に従い、ラボバンク・グループ内取引は連結財務諸表において開示されない。

ラボバンクの通常の業務運営においては、関連当事者との銀行取引も行われている。これには貸出、預金および外貨建取引が含まれている。これらの取引は商業上の条件および市場価格に照らして行われている。関連当事者間の取引量、期末現在の未決済残高、および対応する年間の収益および費用は、下表に示されている。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーとの取引および残高は注記50に開示されている。年金基金との取引は注記28に開示されている。

単位：百万ユーロ	関連会社に対する投資		その他の関連当事者	
	2018年	2017年	2018年	2017年
貸出金				
期首残高	397	503	-	-
期中供与額	-	372	44	-
期中償還額	(378)	(478)	-	-
その他	-	-	-	-
12月31日現在の総貸出金	19	397	44	-
控除：貸出金減損引当金	-	-	-	-
12月31日現在の貸出金合計	19	397	44	-
金融機関からの預金および顧客からの預金				
期首残高	6,946	7,181	-	29
期中預入額	263	654	38	-
期中払出額	(1,017)	(889)	-	(29)
その他	(130)	-	-	-
12月31日現在の預り金	6,062	6,946	38	-
信用関連の偶発債務	262	416	-	-
収益				
純受取利息	6	10	-	-
純受取手数料	237	260	-	-
トレーディング収益	-	-	-	-
その他	15	18	-	-
関連当事者との取引による収益合計	258	288	-	-
費用				
支払利息	244	332	-	-
純支払手数料	-	-	-	-
減損	-	(5)	-	-
関連当事者との取引による費用合計	244	327	-	-

49 外部監査人に係る費用

ラボバンクの独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイ（以下「PwC」という）ならびにそのメンバーファームおよび／または関連会社によって2018年度にラボバンクおよびその子会社に提供された役務の費用は、以下に示すとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年			2017年		
	PwCオランダ	PwCの他のネットワーク・ファーム	合 計	PwCオランダ	PwCの他のネットワーク・ファーム	合 計
監査費用	9.8	7.5	17.3	9.5	7.1	16.6
監査関連費用	0.5	0.5	1.0	0.4	0.4	0.8
税務アドバイザリー費用	-	0.3	0.3	-	0.4	0.4
その他の非監査業務	-	0.6	0.6	-	0.2	0.2
合計	10.3	8.9	19.2	9.9	8.1	18.0

上記の監査費用は、税務サービス・グループおよびアドバイザリー・グループなど、PwCおよびそのグローバルネットワーク内のその他のメンバーファームによって、ラボバンクおよびその連結グループ事業体に適用された手続に関連するものである。当該監査費用は、財務諸表の監査に関わるものであり、かかる監査が当年度中に行われたかどうかは問わない。

当行の独立監査法人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイは、当行およびその支配企業に対し、法定監査の対象期間において、法定財務諸表の監査のほか、以下のサービスを提供した。

独立監査法人が財務諸表監査のほかに提供したサービスの概要（EU規則537 / 2015、セクション10、サブセクション2.g）

法令上もしくは規制上の要件に基づき必要なその他の監査サービス

- ・ 支配企業および関連企業の法定監査
- ・ 欧州中央銀行に提出する規制上の財務報告書の監査
- ・ オランダ銀行に提出するTLTRO II報告書に関する保証業務
- ・ 金融市場庁に提出するコスト・プライス・モデルに関する非監査保証業務

監査関連費用

- ・ サステナビリティ・レポートに関する保証業務
- ・ 財務報告に係る内部統制の有効性に関する保証業務
- ・ コスト・アロケーションに関する合意された手続
- ・ 支配企業および関連企業に対する特定目的の財務諸表監査
- ・ 資金調達取引の一環として、および、オランダ会計基準3850Nに基づき発行されたコンフォート・レター業務

50 監督委員会および経営委員会に係る報酬

監督委員会メンバーおよび経営委員会メンバーは、本連結財務諸表の注記55に記載されている。ラボバンクは経営委員会および監督委員会のメンバーを重要な経営幹部とみなしている。経営委員会メンバーは注記42に開示されている特定の役職員に含まれる。経営委員会のメンバーに対する2018年度の報酬は10.2百万ユーロ（2017年度は執行委員会、その報酬は8.6百万ユーロ）であった。この増加は、6名で構成されていた執行委員会を、2017年9月1日以降、10名で構成される経営委員会に拡大したことに関係している。

単位：千ユーロ	従業員 短期給付金	退職後給付金		その他	合計
		年金 制度	個人年金 拠出金		
ベリー・マルティン	884	26	188	75	1,173
ジャン・ファン・ニエヴェンホイゼン	884	26	188	-	1,098
キルステン・コンスト	800	26	168	2	996
ヴィーベ・ドライヤー	980	26	211	-	1,217
マリエル・リヒテンベルク	750	26	156	11	943
レコ・セビンガ	750	26	156	-	932
パス・ブラウワース	884	26	188	3	1,101
ペトラ・ファン・ホーケン	884	26	188	-	1,098
ジャニーヌ・フォス	650	26	132	50	858
バルト・ルールス	650	26	132	23	831
2018年度合計	8,116	260	1,707	164	10,247
経営委員会現メンバー	5,717	175	1,216	14	7,122
経営委員会旧メンバー	1,178	34	252	8	1,472
2017年度合計	6,895	209	1,468	22	8,594

経営委員会メンバーであるペトラ・ファン・ホーケンは、2019年2月1日付で最高リスク責任者（以下「CRO」という）を辞任し、エルス・デ・フロートが後任のCROに就任した。ペトラは2019年夏に他の職務についても辞任し、ラボバンクとの雇用関係が終了する予定である。ペトラは、1年間の給与884,000ユーロに相当する退職金および通常の個人年金拠出金を受領する予定である。

2018年末現在において、経営委員会メンバーに対するDRNの発行済口数は合計で2,761口（負債額78,554ユーロ）である（2017年末現在の経営委員会メンバーに係るDRNの発行済口数は合計1,963口であり、このうち486口が旧メンバーに対するものであった）。経営委員会メンバーの年金制度は集団型確定拠出制度に分類される。経営委員会メンバーの年金積立の基準となる2018年度の最大収入は99,384ユーロである。この金額を超える収入は年金給付の対象とならない。そのため、2015年1月1日以降、経営委員会メンバーは個人年金拠出を受け取っている。

監督委員会の現メンバーおよび旧メンバーに係る費用総額は1.2百万ユーロ（2017年度は1.3百万ユーロ）であった。そこにはVATおよび雇用主負担金が含まれている。この報酬は、ラボバンクの監督委員会メンバーとしての職務に加え、各種委員会の職務にも依存している。それらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。2016年10月1日現在の報酬の内訳は以下のとおりである（VATおよびその他の費用を除く）。

2016年10月1日現在の報酬体系（単位：ユーロ）	報酬
メンバー	90,000
監査委員会、リスク委員会、協同組合問題委員会の委員長（追加報酬）	20,000
指名委員会、人事委員会の委員長（追加報酬）	20,000
副会長（追加報酬）	30,000
会長	220,000

下表は個々の監督委員会メンバーの報酬を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：千ユーロ	報酬額
イレヌ・アッシャー・フォンク	90
レオ・デグレ	90
レオ・フラーフスマ（2018年4月18日辞任）	33
ペトリ・ホフステ	104
アリエン・カンブ	110
ジャン・ノイトゲダクト	110
ロン・ティアリンク	220
パスカル・ヴィステ	90
マリヤン・トロンベッター	140
アネット・アリス（2018年12月12日就任）	5
2018年度合計	992
2017年度合計	1,050

ラボバンクでは、監督委員会の委員長は協同組合に関連する複数の職務を担っている。それらの職務は年次報告書に明記されている。

単位：百万ユーロ	経営委員会		監督委員会	
	2018年	2017年	2018年	2017年
貸出金、前払金および保証金				
1月1日現在残高	5.8	4.1	1.9	1.3
期中供与額	-	0.8	0.4	0.7
期中返済額	(0.5)	(1.3)	(0.3)	(0.1)
退任に伴う減額	-	(1.8)	-	-
就任に伴う増額	-	3.9	0.2	-
12月31日現在残高	5.3	5.7	2.1	1.9

在職していた経営委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2018年12月31日現在		
パス・ブラウワース	0.5	2.6
キルステン・コンスト	0.2	4.6
バルト・ルールス	0.9	2.1
マリエル・リヒテンベルク	1.4	3.9
ベリー・マルティン	0.1	5.8
ジャン・ファン・ニエヴェンホイゼン	1.2	2.0
ジャニーヌ・フォス	0.9	2.3

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2017年12月31日現在		
パス・ブラウワース	0.5	2.6
キルステン・コンスト	0.2	4.0
バルト・ルールス	0.9	2.1
マリエル・リヒテンベルク	1.8	4.3
ベリー・マルティン	0.2	5.8
ジャン・ファン・ニエヴェンホイゼン	1.2	2.0
ジャニーヌ・フォス	0.9	2.3

在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2018年12月31日現在		
アネット・アリス	0.2	5.2
アリエン・カンブ	1.3	1.7
マリヤン・トロンベッター	0.6	2.5

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2017年12月31日現在		
アリエン・カンブ	1.4	2.0
マリヤン・トロンベッター	0.4	2.1

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2018年末現在において貸出金、前払金および保証金を受けていなかった。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーを相手方とするこれらの取引は、従業員向け条件に基づいて、および／または監督委員会メンバーについては市場金利に基づいて、本人と直接締結された。金利は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

監督委員会の数名のメンバーは、個人としておよび／または自身の年金B.V.を通じてラボバンク証券に投資している。2018年末現在においてこの投資に関連する証券の総数は、23,001口であった。

	ラボバンク証券の口数	備考
2018年12月31日現在		
イレヌ・アッシャー・フォンク	14,995	
レオ・デグレ	4,836	(年金B.V.)

	ラボバンク証券の口数	備考
2018年12月31日現在		
キルステン・コンスト	800	
マリエル・リヒテンベルク	2,370	

51 主な子会社

2018年12月31日現在において、ラボバンク・グループは、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびオランダ内外の連結子会社で構成されている。

2018年12月31日現在	持 株	議決権
主要子会社		
オランダ		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
北 米		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
オーストラリアおよびニュージーランド		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

上表記載の子会社はすべて連結されている。2018年に当該子会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約を受けることはなかった。子会社がラボバンクに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。

「ホールセール・バンキング事業および国際リテール・バンキング事業」に従事するいくつかのストラクチャード・エンティティについては、ラボバンクが過半数の議決権を保持している場合も連結対象外とされる。それらのストラクチャード・エンティティを連結しないのは、関連する活動が契約に従い第三者によって管理されており、また、その変動リターンも当該第三者によって決定されているためである。

ラボバンクは、過半数に満たない議決権しか保持していないものの、ベンダー・リース事業の一部として「リース」セグメントのいくつかの事業体に対して支配権を有している。これは、支配権が当該議決権ではなく経営参加によって決定されるためである。

52 金融資産の譲渡および担保として提供された金融資産

52.1 リバース・レボ取引および証券借入取引

ラボバンクが締結しているリバース・レボ取引および証券借入契約は、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれている。2018年12月31日現在の金額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
金融機関に対する貸出金および預け金	8,743	17,286
顧客に対する貸出金および預け金	12,928	12,847
リバース・レボ取引および証券借入取引合計	21,671	30,133

リバース・レボ取引および証券借入契約の条件の下、ラボバンクは第三者に担保として再設定するまたは売却することが可能となる条件に基づき担保を受領している。この契約条件に基づき受領した証券の公正価値総額は、2018年12月31日現在において18,887百万ユーロ（2017年度は30,398百万ユーロ）であった。契約の条件に従い、その証券の一部は、担保として再設定されたか、または売却された。これらの取引は、通常のリバース・レボ取引および証券借入契約に基づき実行された。ほぼすべての関連するリスクおよび便益が取引相手に帰属することから、当該証券は財政状態計算書において認識されていない。担保として支払われた金額と同等の価額の受取債権が認識されている。

52.2 レボ取引および証券貸出契約

ラボバンクが締結しているレボ取引および証券貸出契約は、「金融機関からの預金」および「顧客からの預金」に含まれている。12月31日現在の総額は下記のとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
金融機関からの預金	91	396
顧客からの預金	13	108
レボ取引および証券貸出契約合計	104	504

2018年12月31日現在、帳簿価額92百万ユーロ（公正価値と同額）（2017年度は458百万ユーロ）の利付証券がレボ取引の担保として提供されていた。取引相手はこれらの証券を売却するまたは担保として再設定する権利を保持している。これらの取引は、通常のリボ取引および証券貸出取引契約に基づき履行された。当行は、証券の価値が変動した場合、証券または現金を担保として提供または受領することがある。信用および市場リスクを含め、ほぼすべての関連するリスクおよび便益がラボバンクに帰属することから、当該証券の認識は中止されていない。担保として受け取った金額と同等の価額の負債が認識されている。

52.3 証券化

ラボバンク・グループの財務活動および流動性管理の一環として、および信用リスクを縮小する目的で、特定の金融資産からのキャッシュ・フローは第三者に移転される（真正売買取引）。これらの取引の対象となる金融資産のほとんどは、その後連結される特別目的事業体に移転される住宅ローンおよび他のローン・ポートフォリオである。その資産は、証券化の後も引き続き、主に「顧客に対する貸出金および預け金」の項目の下でラボバンク・グループの財政状態計算書において認識される。証券化資産は上記、注記2.15において言及された会計方針に従って測定される。

自己資産の証券化に関連して移転された金融資産の帳簿価額は80,842百万ユーロ（2017年度は76,803百万ユーロ）で、関連する負債は78,880百万ユーロ（2017年度は74,819百万ユーロ）である。移転された資産の約72%（2017年度は76%）は流動性の目的のために内部で証券化されている。ラボバンクがスポンサー（ニエー・アムステルダム）となっている資産の帳簿価額は、4,938百万ユーロ（2017年度は4,252百万ユーロ）であり、関連する負債は4,938百万ユーロ（2017年度は4,252百万ユーロ）であった。ラボバンクは規制上の理由から、ニエー・アムステルダムが発行するコマーシャル・ペーパーの5%から6%を保持している。

52.4 （偶発）債務の担保として提供した金融資産の帳簿価額

下記の資産を、取引相手に保証を提供する目的で（偶発）債務の担保として提供した（レポ取引、証券貸出および自己資産の証券化に係る担保を除く）。ラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は担保を用いて債務を清算できる。担保として供した顧客に対する貸出金および預け金の増加は、貸出金をアフメアへ法的に移転させたアフメアとの取引によるものである。これら貸出金のリスクと経済価値は移転されていないため、ラボバンクはこれら貸出金の認識を中止していない。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
現金および現金同等物	82	43
金融機関に対する貸出金および預け金	2,536	3,297
顧客に対する貸出金および預け金	27,499	13,509
売買目的金融資産	77	92
公正価値測定に指定した金融資産	126	126
強制的に公正価値で測定される金融資産	-	n/a
売却可能金融資産	n/a	4,195
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,223	n/a
担保として提供した資産合計	34,543	21,262

53 ストラクチャード・エンティティ

53.1 連結ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティは、議決権または同等の権利が、誰が事業体に対する支配力を行使しているかを判断するにあたって決定的な要因とならないように組成された事業体である。ラボバンクは、資金調達活動や流動性管理の一貫としておよび信用リスクの低減を目的として住宅ローンおよびその他のローン・ポートフォリオを証券化するために、ストラクチャード・エンティティを使用している。それらの貸出金は実際にストラクチャード・エンティティに移転される。自己資産の証券化は、オプフィオン（STORM、GREEN STORMおよびSTRONG）およびDLL（LEAP Warehouse Trust No.1、DLL Securitization Trust 2017-A、DLL 2018-1 LLC、およびDLL 2018-2 LLC）によって取り扱われている。ラボバンクは融資枠を供与したことに加え、すべての自己資産の証券化についてスワップの相手方となって取引を行っている。

ラボバンクは、ニエー・アムステルダム・レシーバブルズ・コーポレーションにおいてスポンサーとなっている。ニエー・アムステルダムは様々な通貨建のABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）を発行し、コマーシャル・ペーパー市場を通じてラボバンクの顧客に流動性を提供している。ラボバンクは、助言を提供すると共にこのプログラムを管理し、ABCPを販売し、原取引およびこのプログラムそれ自体のために現金の融資枠および／または信用リスク強化手段ならびにその他の融資枠を提供している。

ラボバンクは、自己資産の証券化ビークルおよびニエー・アムステルダムへの関与に関して変動的な収益に晒される、またはそれに対する権利を有することから、それらの事業体を連結している。さらに、ラボバンクは、それらの事業体に対する支配権を有することにより、投資家の収益金額に影響を与える選択権も有している。

53.2 非連結ストラクチャード・エンティティ

非連結ストラクチャード・エンティティとは、ラボバンクが支配権を有していないすべてのストラクチャード・エンティティを指す。それらの持分は主に、RMBS、ABSおよびCDOならびにプライベート・エクイティ持分など、証券化ビークルの負債証券から成っている。それらの負債証券の金額は、ほとんど常に当該ビークルの総資産に比較して限定的である。当該証券化ビークルは通常、発行済負債証券または信用枠で借り換えられる。

下表は、非連結ストラクチャード・エンティティに対するラボバンクの持分の性質およびリスクを示している。非連結ストラクチャード・エンティティの規模は一般に、資産および偶発債務の帳簿価額を反映する。最大エクスポージャーは、以下の表に開示されている帳簿価額に等しい。

単位：百万ユーロ	2018年12月31日現在			2017年12月31日現在		
ラボバンクが認識した資産	証券化	その他	合計	証券化	その他	合計
売買目的金融資産	7	52	59	2	63	65
公正価値測定に指定した金融資産	-	-	-	-	106	106
強制的に公正価値で測定される金融資産	2	267	269	n/a	n/a	n/a
デリバティブ	131	-	131	246	-	246
顧客に対する貸出金および預け金	798	-	798	501	-	501
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	142	-	142	n/a	n/a	n/a
売却可能金融資産	n/a	n/a	n/a	28	28	56
関連会社投資	98	253	351	-	290	290
ラボバンクが認識した金融資産合計	1,178	572	1,750	777	487	1,264
ラボバンクが認識した負債						
デリバティブ	26	-	26	(1)	-	(1)
顧客からの預金	182	-	182	213	-	213
ラボバンクが認識した負債合計	208	-	208	212	-	212

ラボバンクが持分を有していないスポンサー付、非連結ストラクチャード・エンティティからの利益はない（2017年度もゼロ）。

54 後発事象

2019年1月15日、英国議会はブレグジット（英国の欧州連合離脱）協定案を否決した。ラボバンクは、最終的には強硬離脱は回避されると依然として考えているが、2019年に入り最初の数ヶ月で不透明感が高まっている。ラボバンクはブレグジットの潜在的影響を注視しており、シナリオ分析により策定した緊急時対応策を準備している。英国規制当局のPRAによる指針に従い、ブレグジット後も英国で銀行業を継続するためにラボバンクはPRA/FCAに第三国銀行業免許の申請書を提出し、ブレグジットに対する備えについて自国および受入国の規制当局（ECB、PRAおよびFCA）と積極的に連絡を取り合っている。仮に強硬離脱となった場合も、英国に対するラボバンクのエクスポージャーは大きくはないため、貸出金減損引当金の増加は限定的になるとラボバンクは予想している。英国はオランダの重要な貿易相手国であるため、ブレグジットがオランダ経済に対して間接的に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる。

2018年度にラボバンクの経営委員会は、WRRセグメント内の非戦略的事業の一部を売却する計画を表明した。2018年12月31日現在、売却の可能性が確実であるとはみなされなかった。2019年3月13日現在、ラボバンクは当該取引についての交渉を進めている。

55 財務報告に係る内部統制に対する経営陣からの報告

ラボバンクの経営陣は、財務報告に係る内部統制を適正に確立し、維持する責任を負っている。経営陣にはまた、連結財務諸表の作成とその公正な表示の責任がある。

ラボバンクの財務報告に係る内部統制は、欧州連合が採用している国際財務報告基準に則り、財務報告の信頼性と、対外開示目的での財務諸表の作成および公正な表示に関して合理的な保証を提供することを目的とした1つのプロセスである。

内部統制システムは、それがいかにうまく設計されていても、固有の限界というものがある。その固有の限界のため、財務報告に係る内部統制では虚偽表示を防止または発見できない可能性もある。同時に、内部統制の有効性に関するいかなる評価でも、それに基づく将来予測は、状況の変化により内部統制の措置が不十分になる可能性があるというリスク、または方針や手続の遵守の度合いが低下する可能性があるというリスクに晒されている。

経営陣は、トレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」という）が2013年に発表した「内部統制の統合的枠組み」において定義されたフレームワークに基づき、2018年12月31日現在のラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。その評価に基づき、経営陣は、2018年12月31日現在において、ラボバンクにおける財務報告に係る内部統制は、COSOが設定した基準に基づく合理的な水準の確実性をもたらしっていると結論付けた。

2018年12月31日に終了した年度のラボバンクの連結財務諸表を監査したプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイもまた、ラボバンクの財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣の評価を検証した。プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの報告書は（原文の）241ページに記載されている。

ヴィーベ・ドライヤー

バス・ブラウワース

ユトレヒト、2019年3月13日

内部統制に関する上の記述は、サーベンス・オクスリー法第404条の規定される報告であると解釈すべきではない。

56 財務諸表の承認

本財務諸表は、監督委員会により2019年3月13日に署名された。本財務諸表は、2019年4月17日開催予定のメンバー評議会総会において、株主による承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

経営委員会代表者

ヴィーベ・ドライヤー、会長
バス・ブラウワース、CFO
エルス・デ・フロート、CRO
キルステン・コンスト、メンバー
バルト・ルールス、メンバー
マリエル・リヒテンベルク、メンバー
ベリー・マルティン、メンバー
ジャン・ファン・ニエヴェンホイゼン、メンバー
レコ・セピング、メンバー
ジャニーヌ・フォス、メンバー

監督委員会代表者

ロン・ティアリンク、会長
マリヤン・トロンペッター、副会長
イレヌ・アッシャー・フォンク、秘書役
レオ・デグレ
アリエン・カンブ
ジャン・ノイトゲダクト
ペトリ・ホフステ
パスカル・ヴィステ
アネット・アリス

[前へ](#)

[次へ](#)

年次財務諸表

財政状態計算書（利益処分前）

財政状態計算書		2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
資産					
現金および中央銀行預 け金残高	1	72,786	9,174,675	66,233	8,348,670
短期政府証券	2	330	41,597	498	62,773
金融機関相互間の 証券取引		8,238	1,038,400	16,786	2,115,875
金融機関に対するその 他の貸出金および預け 金		20,994	2,646,294	24,879	3,135,998
金融機関に対する貸出 金および預け金	3	29,232	3,684,694	41,665	5,251,873
公共セクターへの 貸出金		1,556	196,134	1,938	244,285
民間セクターへの 貸出金		369,461	46,570,559	363,777	45,854,091
金融機関相互間の 証券取引		13,120	1,653,776	13,076	1,648,230
顧客に対する貸出金お よび預け金	4	384,137	48,420,469	378,791	47,746,606
利付証券	5	67,299	8,483,039	76,384	9,628,203
株式	6	253	31,891	220	27,731
グループ会社に対する 持分	7	13,555	1,708,608	13,536	1,706,213
その他の持分投資	8	1,722	217,058	1,745	219,957
のれんおよびその他無 形資産	9	419	52,815	437	55,084
有形固定資産	10	1,451	182,899	1,700	214,285
その他資産	11	4,180	526,889	4,557	574,410
デリバティブ	12	25,252	3,183,015	28,947	3,648,769
前払費用および 未収収益		905	114,075	1,103	139,033
資産合計		601,521	75,821,722	615,816	77,623,607

* 財務諸表の円換算額は監査対象外である。

注記	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
負債				
金融機関相互間の証券取引	80	10,084	359	45,252
金融機関に対するその他の負債	19,497	2,457,597	18,701	2,357,261
金融機関預り金	14	19,577	2,467,681	19,060
貯蓄性預金	135,441	17,072,338	135,248	17,048,010
金融機関相互間の証券取引	13	1,639	107	13,487
その他顧客預り金	191,202	24,101,012	192,074	24,210,928
顧客預り金	15	326,656	41,174,989	327,429
発行済負債証券	16	111,171	14,013,105	123,008
その他負債	17	58,784	7,409,723	59,409
デリバティブ	12	24,225	3,053,561	28,461
未払費用および繰延収益		1,767	222,730	1,961
引当金	18	1,100	138,655	1,215
劣後債務	19	16,875	2,127,094	16,532
	560,155	70,607,538	577,075	72,740,304
ラボバンク証書	7,445	938,442	7,440	937,812
資本証券	6,657	839,115	5,925	746,846
再評価準備金	199	25,084	386	48,655
法定準備金	(252)	(31,765)	(359)	(45,252)
その他準備金	24,373	3,072,217	22,733	2,865,495
当期純利益	2,944	371,091	2,616	329,747
資本	20	41,366	5,214,184	38,741
資本および負債合計	601,521	75,821,722	615,816	77,623,607
偶発債務	28	64,342	8,110,309	62,035

* 財務諸表の円換算額は監査対象外である。

損益計算書

損益計算書	注記	2018年12月31日 に終了した年度		2017年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
受取利息	21	14,070	1,773,524	14,393	1,814,238
支払利息	21	8,333	1,050,375	8,585	1,082,139
純受取利息	21	5,737	723,149	5,808	732,098
受取手数料	22	1,856	233,949	1,818	229,159
支払手数料	22	135	17,017	126	15,882
純受取手数料	22	1,721	216,932	1,692	213,277
持分からの利益	23	1,889	238,108	2,344	295,461
外部取引先とのトレーディング・ポート フォリオからの利益ノ（損失）		87	10,966	(165)	(20,798)
グループ会社とのトレーディング・ポ ートフォリオからの利益ノ（損失）		(465)	(58,613)	(1,132)	(142,689)
投資ポートフォリオからの利益ノ（損 失）		236	29,748	263	33,151
財務取引からの純利益		(142)	(17,899)	(1,034)	(130,336)
その他収益		336	42,353	343	43,235
収益合計		9,541	1,202,643	9,153	1,153,736
人件費	24	3,233	407,520	3,392	427,562
その他一般管理費		2,237	281,974	2,259	284,747
減価償却費		332	41,849	337	42,479
営業費用合計		5,802	731,342	5,988	754,787
金融資産に係る減損費用		(3)	(378)	(172)	(21,681)
規制上の賦課金	25	428	53,949	446	56,218
税引前営業利益		3,314	417,730	2,891	364,411
法人税	26	370	46,639	275	34,664
当期純利益		2,944	371,091	2,616	329,747

* 財務諸表の円換算額は監査対象外である。

[前へ](#)

[次へ](#)

個別財務諸表注記

1 作成基準

金融監督法第1：1条で言及されている信用機関であるラボバンクの個別財務諸表は、オランダで一般的に公正妥当と認められている会計方針に従って作成されており、オランダ民法典第2編第9章に含まれている財務報告要件を遵守している。個別財務諸表の会計方針は、オランダ民法典第2編第362節の8に基づき、ラボバンク・グループの連結財務諸表の作成に用いる会計方針と同一であり、連結財務諸表の注記2「会計方針」を参照している。ただし、グループ企業に対する持分の測定が純資産価額に基づいて行われている点が唯一の例外事項である。連結財務諸表のヘッジ会計の仕訳は、コンビネーション3（オプション3 RJ）を利用して個別財務諸表にも適用されている。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下「ラボバンク」という）、ならびにグループの一部を構成する法人事業体および会社から成るラボバンク・グループは、協同組合の原則に基づき事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。ラボバンクは、アムステルダムに登録上の事務所を有し、商工会議所番号30046259として登録されている。

2 金融商品に係るリスク・エクスポージャー

ラボバンク・グループは、組織内の様々なレベルにおいてリスク管理を実施している。最も高いレベルでは、経営委員会（監督委員会の監理下にある）が、実施するリスク戦略、リスク選好度、方針の枠組みおよび範囲を決定している。監督委員会は、ラボバンク・グループの各業務およびポートフォリオに付随するリスクを定期的に評価している。経営委員会のメンバーでもある最高リスク管理責任者は、ラボバンク・グループ内のリスク管理方針の責任者である。

ラボバンクは、単体レベルのリスクを連結レベルのリスクと同様に考えている。したがって、ここでは、連結財務諸表の注記4「金融商品に係るリスク・エクスポージャー」を参照する。ただし、法的手続および仲裁手続に係る注記を除く。単体レベルの支払能力に関する追加的な情報を以下に開示する。

支払能力

ラボバンクは、監督当局の最低要件を上回る独自の内部的な単体レベルの支払能力目標を使用している。この際、市場の期待および法規制の動向を考慮に入れている。ラボバンクは方針文書に準拠して支払能力を管理している。支払能力およびその目標は、経営委員会のリスク管理委員会および資産負債管理委員会、ならびに監督委員会によって定期的にレビューされている。

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）は、法律に定められた複数の最低支払能力ポジションを遵守しなければならない。支払能力ポジションは比率に基づいて決定される。それらの比率は、適格資本（総資本比率）、Tier 1 資本（Tier 1 比率）および中核的自己資本（普通株等Tier 1 比率）をリスク調整後資産の合計額と比較するものである。2014年1月1日より、要求される最低比率はCRD IV / CRRに基づいて決定されている。2016年以降は以下のバッファが適用される。これらのバッファは2019年まで段階的に引上げられる。ラボバンクは、その資本計画においてこの変更を既に考慮に入れている。以下の表は、CRD IV / CRRの下で予定される最終的な状況に基づく最低バッファを示している。

最低資本バッファ

		CET 1	Tier 1	資本合計
第1の柱		4.5%	6.0%	8.0%
第2の柱		1.75%	1.75%	1.75%
資本保全バッファ	2016年 2019年	2.5%	2.5%	2.5%

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（単体）のCET 1 比率は16.0%（2017年度は15.5%）である。

法的手続および仲裁手続

ラボバンクは、法的手続きおよび仲裁手続にかかる単体レベルでのリスクを連結レベルのリスクと同様に考えている。

ラボバンク・グループは、相当の訴訟リスクにさらされることとなる法律・規制環境において活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。

法的訴訟に対する引当金は、過去の事象に起因する債務で、当該債務を決済するために将来資源の流出が必要になる可能性が高く、かつ債務金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。その訴訟により資源の流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を超えている）かどうかを判断するに当たって、ラボバンク・グループは複数の要因を考慮に入れている。これらの要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手続プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンク・グループの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの和解協議、類似事案における第三者の和解（既知の場合）、利用可能な（潜在的な）求償権、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。同種の事案がまとめられており、また事案によっては複数の訴訟が含まれていることもある。ラボバンク・グループは個々の事案に関する見積損失額を（信頼性のある見積りを行うことができる場合でも）開示していない。これは、個別の見積額を開示することで当該事案の結果に悪影響を及ぼす可能性があると考えられるためである。

潜在的な見積損失額および引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに複数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンク・グループが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンク・グループが、将来の法的もしくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンク・グループの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。それらは、ラボバンク・グループが判断や見積りを行うことが必要となる他の多くの領域に比べ、不確実度がさらに高くなる。ラボバンク・グループが、将来的な資金流出のリスクについて、発生する可能性が発生しない可能性よりも高いと判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。

ラボバンク・グループはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。(a)資金流出が発生する可能性が高くはない(not probable)ものの、ほとんどないとは言えない場合、または(b)資金流出が発生する可能性の方が発生しない可能性よりも高い(more likely than not)ものの、潜在的な損失額について信頼性のある見積りができない場合、偶発債務が開示される。ラボバンク・グループは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。和解の理由は、(i)その段階で費用および/もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、(ii)その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに/または(iii)たとえ、ラボバンク・グループが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンク・グループは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

金利デリバティブ

ラボバンクは、変動利付（例えば、Euribor連動型）貸出金に関連する金利リスクの軽減を希望するオランダ法人顧客との間で金利スワップなどの金利デリバティブ契約を締結している。金利スワップは変動金利の上昇から事業を保護し、事業の支払利息を許容可能な水準に抑えるために役立つ。2016年3月、オランダ財務省は独立委員会を設置し、同委員会は2016年7月5日、オランダのSME向け金利デリバティブの再評価に関する回復フレームワーク（回復フレームワーク）を公表した。ラボバンクは2016年7月7日、回復フレームワークへの参加を決定したと発表した。回復フレームワークの最終版は2016年12月19日に独立委員会によって公表された。ラボバンクは、オランダ法人顧客との間で締結された金利デリバティブに関連するオランダの民事訴訟に関与している。これらの大部分は個別の事案に関連している。それに加え、金利デリバティブに関する集団訴訟が上訴裁判所に係属中である（回復フレームワークのためにその現状凍結が合意された。この適用対象外であり、残存する少数の顧客については、個別に評価が行われる）。これらの訴訟は、金利デリバティブに関して虚偽の情報を顧客に提供したとする申立てに関連している。これらの訴訟の一部は、ラボバンクのEuribor提供（下述）に関する申立てにも関連している。ラボバンクはこれらすべての訴訟に対して争う方針である。さらに、金利デリバティブに関してラボバンクを相手取ってKifid（オランダの金融サービス苦情処理機関。2015年1月にSMEのための金利デリバティブに関する紛争解決手続を開始）に提起された告訴および法的手続が係属中である。ラボバンクは、自行のオランダSME法人顧客の金利デリバティブの（再）評価および前払金に関連して、316百万ユーロ（2017年度は450百万ユーロ）の引当金を認識した。ラボバンクは2018年度末、要件を満たす全顧客に対して結果を明確に示した。2018年度末において、回復フレームワークに基づくラボバンクから顧客への支払は532百万ユーロであった。

イムテック

2018年1月30日、ラボバンクは、ラボバンクが関与したロイヤル・イムテックN.V.による特定の株式発行に関連して、今後、潜在的な集団訴訟に向けた法的手続が開始される可能性があることを示唆する書状を受領した。この状況は進展していない。さらに、管財人は書状（8月10日）を送付しており、その中で貸手としてのラボバンクに対する（将来の）訴訟で依拠する（可能性のある）根拠について述べている。2018年12月31日現在において認識すべき引当金はないとラボバンクは考えている。

Libor/Euribor

ラボバンクは、複数年に亘って、ベンチマーク関連の問題について、複数の規制当局による手続に関与している。ラボバンクはこれらの捜査に関与している規制当局および各関係当局に協力しており、また今後も引き続き協力していく予定である。2013年10月29日、ラボバンクは、ラボバンクによる過去のLiborおよびEuriborの呈示プロセスに関する捜査に関連して、複数のこれら当局との間で和解合意に至った。この和解合意に基づいて支払うべき金額は2013年にラボバンクによって全額が支払われ、会計処理された。ラボバンクは、他の複数のパネル行およびディーラー間ブローカーと共に、米国の連邦裁判所における様々な推定上の集団訴訟および個別の民事訴訟に関連して被告として指名されている。これらの訴訟は、米ドル（USD）Libor、英ポンド（GBP）Libor、日本円（JPY）Libor、Tibor（注：ラボバンクはTiborのパネル行を務めたことはない）およびEuriborに関するものである。また、ラボバンクおよび/またはその子会社は、金利ベンチマークに関連する民事訴訟（集団訴訟を含む）に関連して、オランダ、アルゼンチン、英国、アイルランドおよびイスラエルの様々な裁判所への出廷をラボバンクに命じる訴状および召喚状を受け取っている。上記の集団訴訟および民事訴訟は、本質的に不確実性に晒されているため、その結果を予測することは困難である。ラボバンクはこれらの訴訟に対し実質的かつ説得力のある法律および事実関係に基づく抗弁を有するという立場を取っている。ラボバンクはこれらの訴訟に対して引き続き争う方針である。ラボバンク・グループは、Libor/Euriborの事案を偶発債務と捉えている。引当金は設定されていない。

その他の事案

ラボバンクは、引当金が認識された他の法的手続の対象となっている。これらの事案は各々が金額的に重要でないことから個別に詳述されていない。これらの事案を併せた引当金総額は92百万ユーロである。発生する可能性のある流出額に関する評価が現段階では不可能な上記の偶発債務の事案に加え、ラボバンクは、規模の点であまり影響がない他の事案を偶発債務として識別した。これらの偶発債務の事案に関して請求の対象となる金額は最大で101百万ユーロである。

財政状態計算書に関する注記

1 現金および中央銀行預け金残高

この項目は、法定通貨、ラボバンクが事業を営む外国の中央銀行に預けている要求払預金、および最低準備金政策に基づき義務付けられているデ・ネダーランディッシュ・バンク（オランダ中央銀行）への預金で構成されている。

2 短期政府証券

この項目は、発行国の中央銀行が割引償還する、または担保として許容する当初満期が2年までの政府証券に関するものである。短期政府証券の取得原価と市場価値は実質的に同じである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
トレーディング・ポートフォリオ認識分	35	2
投資ポートフォリオ認識分	295	496
短期政府証券合計	330	498

3 金融機関に対する貸出金および預け金

この項目は、利付証券の形態である場合を除く、金融機関に対する貸出金および預け金を表す。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
金融機関に対する貸出金および預け金	16,648	25,746
グループ会社に対する貸出金および預け金	12,584	15,919
金融機関に対する貸出金および預け金合計	29,232	41,665
内 劣後部分	-	-

金融機関に対する貸出金および預け金の期間別内訳は以下のとおりである：

要求払い	11,277	19,945
3ヶ月以下	4,958	8,705
3ヶ月超1年以下	4,916	4,452
1年超5年以下	5,349	4,921
5年超	186	345
満期なし	2,546	3,297
金融機関に対する貸出金および預け金合計	29,232	41,665

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は6,756百万ユーロ（2017年度は17,037百万ユーロ）である。

4 顧客に対する貸出金および預け金

この項目は、金融機関からの受取債権と利付証券を除く、事業活動の一環として生じた貸出金および預け金で構成される。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
顧客に対する貸出金および預け金の内訳：		
公共セクターへの貸出金	1,556	1,938
民間セクターへの貸出金	369,461	363,777
金融機関相互間の証券取引	13,120	13,076
顧客に対する貸出金および預け金合計	384,137	378,791
この項目には、以下が含まれる：		
内 グループ会社向	60,451	61,160
内 住宅ローン	229,094	231,540
トレーディング・ポートフォリオに認識された貸出金	147	762
投資ポートフォリオに認識された貸出金	205	4
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオに認識された貸出金	1,659	-
償却原価で測定する貸出金	382,126	378,025
顧客に対する貸出金および預け金合計	384,137	378,791
貸出金および預け金の期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	44,000	40,564
3ヶ月以下	15,526	16,504
3ヶ月超1年以下	25,280	23,327
1年超5年以下	81,897	80,353
5年超	211,099	212,028
満期なし	4,324	5,249
償却原価で測定する貸出金	382,126	378,025
貸出金（政府へのローン、リバースレボを除く）は特定の事業セクターへの集中度に応じて次のように分類できる：		
食品・農業	17%	17%
商業・工業・サービス業	29%	29%
個人セクター	54%	54%
合計	100%	100%

有価証券の形態で受け入れた担保の公正価値は12,131百万ユーロ（2017年度は12,861百万ユーロ）である。

5 利付証券

この項目は、短期政府証券を除く利付証券である。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
以下の発行体によって発行された利付証券：		
公的機関	11,414	20,438
その他の発行体	55,885	55,946
利付証券合計	67,299	76,384
利付証券の内訳：		
トレーディング・ポートフォリオ	2,693	1,499
投資ポートフォリオ	64,442	74,630
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ	164	255
	67,299	76,384
ポートフォリオには以下も含まれる：		
グループ会社発行証券	51,030	51,104
ポートフォリオの上場部分	15,479	24,594
非上場証券およびグループ会社発行証券	51,820	51,790
利付証券合計	67,299	76,384

6 株式

この項目は、その他短期投資を含む株式およびその他非利付証券により構成される。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
内訳は以下のとおりである：		
投資ポートフォリオ	242	220
トレーディング・ポートフォリオ	11	-
合計	253	220
ポートフォリオのうち上場株式	11	48
ポートフォリオのうち非上場株式	242	172
合計	253	220

7 グループ会社に対する持分

この項目には、グループ会社に対して直接保有する持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
持分投資の内：		
金融機関	3,630	4,555
その他の事業体	9,925	8,981
合計	13,555	13,536
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	13,536	15,179
期中の追加・資本参加	55	800
期中の売却、処分および清算	(3)	(435)
法的合併	(1,240)	-
利益	1,816	2,288
配当 / 資本償還	(332)	(3,082)
再評価	(84)	(1,175)
その他	(193)	(39)
12月31日現在の帳簿価額	13,555	13,536

8 その他の持分投資

この項目には、アフメア・B.V.をはじめとする関連会社に対する参加持分が含まれる。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
持分投資の内訳：		
金融機関	-	-
その他の事業体	1,722	1,745
その他の持分投資合計	1,722	1,745
持分投資の増減：		
1月1日現在の帳簿価額	1,745	1,699
期中の取得	8	1
期中の処分	(1)	-
利益 / (損失)	68	35
再評価	(61)	12
配当	(37)	(2)
12月31日現在の帳簿価額	1,722	1,745

9 のれんおよびその他無形資産

この項目には、ソフトウェアが含まれる。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
のれん	-	2
ソフトウェア	419	435
のれんおよびその他無形資産合計	419	437

のれんおよびその他無形資産の増減 2018年度

単位：百万ユーロ	のれん	ソフトウェア	合計
1月1日現在の帳簿価額	2	435	437
期中の取得	-	102	102
期中の処分	(2)	(44)	(46)
減価償却	n/a	(116)	(116)
減損損失	(1)	-	(1)
為替換算差額およびその他	1	42	43
12月31日現在の帳簿価額	-	419	419
減価償却累計額および減損損失累計額	3	977	980

のれんおよびその他無形資産の増減 2017年度

単位：百万ユーロ	のれん	ソフトウェア	合計
1月1日現在の帳簿価額	2	475	477
期中の取得（グループ会社向け）	-	-	-
期中の取得	-	149	149
期中の処分（グループ会社向け）	-	-	-
期中の処分	-	(41)	(41)
減価償却	n/a	(131)	(131)
減損損失	-	(31)	(31)
為替換算差額およびその他	-	14	14
12月31日現在の帳簿価額	2	435	437
減価償却累計額および減損損失累計額	3	1,250	1,253

10 有形固定資産

この項目は、自己使用の土地・建物および設備により構成されている。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
自己使用の土地・建物	1,212	1,397
設備	239	303
有形固定資産合計	1,451	1,700

有形固定資産の増減 2018年度

単位：百万ユーロ	自己使用の 土地・建物	設備	合計
1月1日現在の帳簿価額	1,397	303	1,700
期中の取得	30	64	94
期中の処分	(6)	(7)	(13)
他の資産への振替	(91)	-	(91)
減価償却	(90)	(126)	(216)
減損損失	(85)	(2)	(87)
減損損失の戻入	45	-	45
為替換算差額およびその他	12	7	19
12月31日現在の帳簿価額	1,212	239	1,451
減価償却累計額および減損損失累計額	1,188	654	1,842

有形固定資産の増減 2017年度

単位：百万ユーロ	自己使用の 土地・建物	設備	合計
1月1日現在の帳簿価額	1,393	361	1,754
期中の取得	57	55	112
期中の処分	(62)	(6)	(68)
減価償却	(103)	(103)	(206)
減損損失	(91)	-	(91)
減損損失の戻入	42	1	43
為替換算差額およびその他	161	(5)	156
12月31日現在の帳簿価額	1,397	303	1,700
減価償却累計額および減損損失累計額	1,230	677	1,907

11 その他資産

この項目は、当期税金資産および繰延税金資産、ならびに他の項目に分類できない資産に関するものである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
当期税金資産	252	156
繰延税金資産	727	1,017
従業員給付金	3	4
その他	3,198	3,380
その他資産合計	4,180	4,557

法人税上の納税主体

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の納税主体を構成している。当該納税主体において、各参加法人は、当該納税主体の法人税の税金負債について連帯責任を負う。

12 デリバティブ

デリバティブに関する注記を以下に示す。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
資産		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	22,393	25,747
グループ会社とのデリバティブ契約	2,859	3,200
デリバティブ合計	25,252	28,947
負債		
この項目の内訳は以下のとおりである：		
第三者とのデリバティブ契約	23,794	28,025
グループ会社とのデリバティブ契約	431	436
デリバティブ合計	24,225	28,461

以下の表は、ラボバンクの第三者とのデリバティブ契約の想定元本金額ならびにプラスおよびマイナスの公正価値を示している。

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
2018年12月31日現在の残高		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ			
金利契約	2,984,214	15,165	13,319
OTC	2,894,546	15,164	13,319
上場	89,668	1	-
通貨契約	388,586	3,917	5,068
OTC	388,586	3,917	5,068
上場	-	-	-
クレジットデリバティブ	1,071	2	2
その他の契約	3,629	251	224
OTC	3,629	251	224
上場	-	-	-
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ	114,455	3,052	5,169
金利契約	105,633	1,621	4,684
通貨契約	8,822	1,431	485
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ	86	6	12
通貨契約	86	6	12
第三者とのデリバティブ契約合計	3,492,041	22,393	23,794

単位：百万ユーロ	想定元本金額	公正価値	
2017年12月31日現在の残高		資産	負債
売買目的で保有するデリバティブ			
金利契約	2,496,409	17,882	16,819
OTC	2,447,319	17,882	16,819
上場	49,090	-	-
通貨契約	338,889	3,550	4,037
OTC	338,889	3,550	4,037
上場	-	-	-
クレジットデリバティブ	1,580	-	4
その他の契約	2,307	123	221
OTC	2,307	123	221
上場	-	-	-
ヘッジ手段に指定したデリバティブ			
公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ	111,867	3,893	5,673
金利契約	58,129	2,361	5,668
通貨契約	53,738	1,532	5
キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に指定したデリバティブ	4,777	299	1,271
通貨契約	4,777	299	1,271
第三者とのデリバティブ契約合計	2,955,829	25,747	28,025

[前へ](#)
[次へ](#)

13 トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオおよび投資ポートフォリオの内訳

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
トレーディング・ポートフォリオ		
短期政府証券	35	2
顧客に対する貸出金および預け金	147	762
利付証券	2,693	1,499
株式	11	-
トレーディング・ポートフォリオ合計	2,886	2,263
投資ポートフォリオ		
短期政府証券	295	496
利付証券	64,442	74,630
株式	242	220
顧客に対する貸出金および預け金	205	4
投資ポートフォリオ合計	65,184	75,350
グループ会社の投資ポートフォリオに含まれる額	50,993	51,103
投資ポートフォリオの増減		
1月1日現在の残高	75,350	80,687
為替換算差額	71	(314)
期中の取得	1,741	1,604
期中の処分	(11,688)	(5,185)
公正価値の変動	(812)	(665)
その他	522	(777)
12月31日現在の残高	65,184	75,350
投資ポートフォリオの期間別内訳は、以下のとおりである：		
要求払い	129	300
3ヶ月以下	325	479
3ヶ月超1年以下	1,410	3,305
1年超5年以下	9,787	15,979
5年超	53,300	55,076
満期なし	233	211
投資ポートフォリオ合計	65,184	75,350
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ		
利付証券	164	255
顧客に対する貸出金および預け金	1,659	-
損益を通じて公正価値で測定する投資ポートフォリオ合計	1,823	255

14 金融機関預り金

この項目は、負債証券と劣後債務以外の、以下の金融機関に対する負債額を表す。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
金融機関預り金	15,883	15,709
グループ会社預り金	3,671	3,343
その他の持分投資取引に係る預り金	23	8
金融機関預り金合計	19,577	19,060
要求払い	4,580	5,122
3ヶ月以下	507	2,121
3ヶ月超1年以下	5,410	1,369
1年超5年以下	2,635	3,747
5年超	393	1,018
満期なし	6,052	5,683
金融機関預り金合計	19,577	19,060

15 顧客預り金

この項目は負債証券以外の顧客預り金で構成されている。顧客預り金には、20十億ユーロ（2017年度は、23十億ユーロ）に上る中央銀行の投資も含まれる。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
その他の顧客預り金	313,000	313,226
グループ会社預り金	7,628	7,276
その他の持分投資取引に係る預り金	6,028	6,927
顧客預り金合計	326,656	327,429

その他の顧客預り金は、自然人、非営利団体・財団のすべての預金勘定および貯蓄勘定、ならびに譲渡不能の貯蓄債券により構成されている。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
要求払い	276,748	268,525
3ヶ月以下	7,264	13,727
3ヶ月超1年以下	5,858	6,025
1年超5年以下	12,872	14,863
5年超	22,758	20,920
満期なし	1,156	3,369
顧客預り金合計	326,656	327,429

16 発行済負債証券

この項目は、譲渡性預金証書などの非劣後債券およびその他の利付証券に関連している。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
売買可能負債証券	81,477	83,035
その他の負債証券	29,694	39,973
発行済負債証券合計	111,171	123,008
要求払い	4,414	7,320
3ヶ月以下	11,645	14,223
3ヶ月超1年以下	23,277	29,671
1年超5年以下	47,168	48,062
5年超	24,667	23,732
発行済負債証券合計	111,171	123,008

17 その他負債

この項目には、証券化した受取債権に関連する負債や当期税金、証券のショート・ポジション、人件費に係る負債ならびに借入金など、他の項目に分類できない負債が含まれる。2018年度末現在、ラボバンクの住宅ローンのうち約56十億ユーロが証券化されている。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
この項目の内訳は、以下のとおりである：		
証券化した受取債権に関連する負債	56,206	55,767
当期税金負債	31	28
その他の負債	2,547	3,614
その他負債合計	58,784	59,409

18 引当金

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
年金制度引当金およびその他退職後給付引当金	178	185
繰延税金負債に関する引当金	2	11
ローン・コミットメントおよび金融保証に係る減損引当金	105	20
その他引当金	815	999
引当金合計	1,100	1,215

従業員給付引当金

従業員給付引当金は、76百万ユーロ（2017年度は84百万ユーロ）の年金制度引当金と102百万ユーロ（2017年度は101百万ユーロ）のその他の退職後給付引当金からなる。

その他引当金

単位：百万ユーロ	事業再構築 引当金	法務上の問題に 対する引当金	その他	合計
2018年1月1日現在の期首残高	283	557	159	999
追加	197	62	96	355
期中取崩し	(90)	(204)	(112)	(406)
解除	(92)	(7)	(34)	(133)
2018年12月31日現在の期末残高	298	408	109	815
2017年1月1日現在の期首残高	418	730	127	1,275
追加	276	139	94	509
期中取崩し	(268)	(293)	(37)	(598)
解除	(143)	(19)	(25)	(187)
2017年12月31日現在の期末残高	283	557	159	999

19 劣後債務

これは、信託優先証券の発行および劣後借入金に関連する借入金を示している。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
信託優先証券IVの発行に係る借入金	390	395
劣後借入金	16,485	16,137
12月31日現在の残高	16,875	16,532

以下の表に、劣後債務の発行に関する詳細を示している。

劣後債務

想定元本 (単位：百万)	通貨	クーポンレート	発行年	償還期限
500	米ドル	4.00%	2017年	2029年、2024年に 早期償還の可能性
1,500	米ドル	3.75%	2016年	2026年
225	豪ドル	5.00%	2015年	2025年、2020年に 早期償還の可能性
475	豪ドル	変動	2015年	2025年、2020年に 早期償還の可能性
1,500	米ドル	4.375%	2015年	2025年
1,250	米ドル	5.25%	2015年	2045年
1,000	英ポンド	4.625%	2014年	2029年
2,000	ユーロ	2.50%	2014年	2026年、2021年に 早期償還の可能性
50,800	日本円	1.429%	2014年	2024年
1,000	ユーロ	3.875%	2013年	2023年
1,750	米ドル	4.625%	2013年	2023年
1,250	米ドル	5.75%	2013年	2043年
1,000	ユーロ	4.125%	2012年	2022年
500	英ポンド	5.25%	2012年	2027年
1,500	米ドル	3.95%	2012年	2022年
1,000	ユーロ	3.75%	2010年	2020年
1,000	ユーロ	5.875%	2009年	2019年
10	ユーロ	4.21%	2005年	2025年
10	ユーロ	5.32%	2004年	2024年

20 資本

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
この項目の内訳は以下のとおりである：		
ラボバンク証書	7,445	7,440
資本証券	6,657	5,925
再評価準備金	199	386
法定準備金	(252)	(359)
その他準備金	24,373	22,733
当期純利益	2,944	2,616
資本合計	41,366	38,741

ラボバンク証書

ラボバンク証書は、ラボバンクがスティヒティング・アドミニストラティーカントゥール・ラボバンク証書財団を通じて発行する参加権を表章し、ラボバンクの普通株等Tier 1 資本に区分される。ラボバンク証書は2014年からユーロネクスト・アムステルダムに上場している。

証書の合計口数は297,961,365口であり、1口当たりの額面価額は25ユーロであった。ラボバンクが発行する参加権（およびラボバンク証書についてはAK財団を通じて発行する参加権）に関するラボバンクの実際の支払方針は参加権規則に基づいており、その内容はラボバンクのウェブサイトを確認することが可能である。

2018年度に支払われた証書1口当たりの分配金は1.625ユーロ（2017年度は1.625ユーロ）であった。経営委員会は分配金を支払わない決定を下す権利を有している。支払われなかった分配金が、後日支払われることはない。以下の表に示されている金額は、ラボバンク証書1口当たり25ユーロの額面価額に基づいている。当期中のラボバンク証書の変動から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている。

2017年1月、ラボバンクは、額面価額1.5十億ユーロのラボバンク証書を発行した。ラボバンクは、60百万口のラボバンク証書を新規発行し、これらの新規発行された各証書は、額面価額25ユーロに対し108%での値付けが行われた。

ラボバンク証書

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
期中の変動：		
期首残高	7,440	5,948
ラボバンク証書の発行	-	1,500
期中のラボバンク証書の変動口数	5	(8)
期末残高	7,445	7,440

資本証券

1,000百万ユーロの発行

クーポンは年4.625%であり、発行日（2018年9月11日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2018年12月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2025年12月29日に償還可能になる。2025年12月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に4.098%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,250百万ユーロの発行

クーポンは年6.625%であり、発行日（2016年4月26日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2016年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2021年6月29日に償還可能となる。2021年6月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に6.697%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

1,500百万ユーロの発行

クーポンは年5.5%であり、発行日（2015年1月22日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2015年6月29日であった。当該資本証券は無期限であり、2020年6月29日に償還可能となる。2020年7月29日時点で、当該資本証券が早期償還されていない場合、配当はさらに5年間設定されるが、ステップアップはなく、5年物ユーロスワップ金利に5.25%を加えたものとなる。クーポンは、完全に自由裁量によるものである。

500百万ユーロの発行

クーポンは年9.94%であり、発行日（2009年2月27日）から1年ごとに後払いされる。第1回配当日は2010年2月27日であった。2019年2月27日以降のクーポンは、3ヶ月物Euriborに年7.50%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払も適用される。

2,868百万米ドルの発行

クーポンは年11.0%であり、発行日（2009年6月4日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2009年12月31日であった。2019年6月30日以降のクーポンは、3ヶ月物米ドルLiborに年10.868%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証書の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払も適用される。

250百万英ポンドの発行

クーポンは年6.567%であり、発行日（2008年6月10日）から6ヶ月ごとに後払いされる。第1回配当日は2008年12月10日であった。2038年6月10日以降のクーポンは、6ヶ月物英ポンドLiborに年2.825%のマークアップを加えたものとなり、6ヶ月ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証券の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払も適用される。

280百万ニュージーランド・ドルの発行

ラボ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドが資本証券を発行した。そのクーポンは、5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものであり、2009年5月25日時点では年8.7864%に設定された。クーポンは発行日（2009年5月27日）から四半期ごとに後払いされ、第1回配当日は2009年6月18日（短期初回利息計算期間）であった。2014年6月18日以降のクーポンは、5年物スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。2019年6月18日以降のクーポンは、90日物銀行手形スワップ金利に年3.75%のマークアップを加えたものとなり、四半期ごとに支払われる。クーポンは、発行体の自由裁量によって支払われる。ラボバンク証券の配当を支払わない自由裁量権をラボバンクが行使しない場合、当該商品に係る支払も適用される。

ラボバンクが発行した資本証券のうち当期中に償還された証券

350百万スイス・フランの発行

ラボバンクは2008年6月27日に350百万スイス・フランの資本証券を発行した。当該資本証券の条件書に従い、ラボバンクは、第1回期限前償還日である2018年6月27日にこれを償還した。

323百万イスラエル・シェケルの発行

ラボバンクは2008年7月14日に323百万イスラエル・シェケルの資本証券を発行した。当該資本証券の条件書に従い、ラボバンクは第1回期限前償還日である2018年7月14日にこれを償還することを選択した。

ラボバンクが計上する利益の水準が、資本証券の配当に影響する可能性がある。ラボバンク側が支払不能となった場合、他の債権者の権利が実質的に決定されない限り、資本証券は、ラボバンクの（現在および将来における）その他すべての債権者が有する権利より劣後する。

資本証券

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	5,925	7,821
資本証券の償還	(275)	(1,894)
資本証券の発行	1,000	-
資本証券の発行費用	(6)	-
その他	13	(2)
12月31日現在の残高	6,657	5,925

再評価準備金

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
再評価準備金の内訳は以下のとおりである：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(40)	(42)
利付証券	24	205
株式および非利付証券	185	223
ヘッジ・コスト	30	n/a
再評価準備金合計	199	386
変動は以下のとおりである：		
1月1日現在の残高	386	431
会計方針の変更	7	-
為替換算差額	5	9
再評価	(122)	(633)
その他	5	(3)
損益振替額	(82)	582
12月31日現在の残高	199	386

ラボバンクのキャッシュ・フロー・ヘッジは主として、為替レートの変動を原因とするキャッシュ・フローの潜在的変動からの保護を目的とした、クロスカレンシー金利スワップによる外貨建発行債券のマージンのヘッジから成る。ラボバンクは、統計的な回帰分析モデルに基づき、IAS第39号のキャッシュ・フロー・ヘッジについてヘッジの有効性を将来に向かってと遡及的の両方で評価し、IFRS第9号のキャッシュ・フロー・ヘッジについては非有効部分の発生原因を分析している。IFRS第9号のキャッシュ・フロー・ヘッジは100%有効である。

法定準備金

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
法定準備金の内訳は以下のとおりである：		
関連会社への投資に係る利益剰余金	214	228
内部開発ソフトウェア	351	351
為替換算差額	(817)	(938)
法定準備金合計	(252)	(359)
変動は次のとおりである：		
1月1日現在の残高	(359)	752
その他準備金から法定準備金への振替	(14)	30
為替換算差額	121	(1,141)
12月31日現在の残高	(252)	(359)

その他準備金

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
その他準備金の内訳は以下のとおりである：		
年金の再測定	(145)	(225)
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動	(31)	(625)
利益剰余金	24,549	23,583
その他準備金合計	24,373	22,733
年金の再測定の変動：		
1月1日現在の残高	(225)	(219)
年金の再測定	80	(6)
12月31日現在の残高	(145)	(225)
公正価値測定に指定した金融負債に関する自己の信用リスクに起因する公正価値の変動：		
1月1日現在の残高	(625)	(303)
会計方針の変更	483	-
公正価値の変動	111	(318)
認識の中止時点における実現	-	(4)
12月31日現在の残高	(31)	(625)
利益剰余金の変動：		
1月1日現在の残高	23,583	23,200
会計方針の変更	(475)	-
前期利益	2,616	1,960
第三者への分配金	(1,037)	(1,091)
法定準備金への振替	14	(30)
再評価準備金への振替	(4)	-
資本証券の償還	(79)	(439)
ラボバンク証書の発行	-	120
ラボバンク証書の発行費用	-	(12)
その他の変動額	(69)	(125)
12月31日現在の残高	24,549	23,583

準備金はメンバー間で分配できない。ラボバンクの連結財務諸表は、ラボバンクおよび他のグループ会社の財務データが含まれている。

ラボバンクの連結純利益は3,004百万ユーロ（2017年度は2,674百万ユーロ）、個別財務諸表におけるラボバンクの純利益は2,944百万ユーロ（2017年度は2,616百万ユーロ）であった。差額の60百万ユーロ（2017年度は58百万ユーロ）は、他の非支配持分による利益に該当する。

以下の表は、ラボバンクの資本金とラボバンク・グループの資本金との間の調整を示したものである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
オランダ民法典第2編第9章に基づくラボバンクの資本金	41,366	38,741
ラボバンク・グループの資本金の一部：信託優先証券IV	389	394
ラボバンク・グループの資本金の一部：その他の非支配持分	481	475
IFRSに基づくグループ資本金合計（連結財務諸表に表示された金額）	42,236	39,610

損益計算書に関する注記

21 純受取利息

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
受取利息		
現金および現金同等物	341	269
金融機関に対する貸出金および預け金	515	549
顧客に対する貸出金および預け金	11,007	10,863
公正価値ヘッジ会計に利用されるデリバティブ	(320)	(414)
売却可能金融資産	n/a	885
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	778	n/a
実効金利法を用いて測定する金融資産からの受取利息	12,321	12,152
売買目的金融資産	36	38
経済的にヘッジする目的で保有されるデリバティブ	1,504	2,014
公正価値測定に指定した金融資産	-	26
強制的に公正価値で測定される金融資産	26	n/a
マイナス金利の金融負債からの受取利息	172	158
その他	11	5
その他の受取利息	1,749	2,241
受取利息合計	14,070	14,393
支払利息		
金融機関預り金	145	370
顧客預り金	4,090	3,783
発行済負債証券	2,896	2,904
売買目的金融負債	10	21
公正価値測定に指定した金融負債	199	461
劣後債務	729	756
マイナス金利の金融資産からの支払利息	271	297
その他	(7)	(7)
支払利息合計	8,333	8,585
純受取利息	5,737	5,808

22 純受取手数料

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
受取手数料		
支払サービス	698	668
貸出	512	492
その他金融資産の購入および売却ならびに取扱手数料	304	312
保険手数料	274	267
その他の受取手数料 - グループ会社	7	21
その他の受取手数料	61	58
受取手数料合計	1,856	1,818
支払手数料		
支払サービス	52	60
取扱手数料	39	21
カストディアン報酬および証券サービス	9	10
その他金融資産の購入および売却	-	-
その他の支払手数料 - グループ会社	16	14
その他の支払手数料	19	21
支払手数料合計	135	126
純受取手数料	1,721	1,692

23 出資持分からの利益

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
株式からの受取配当	5	20
グループ会社の持分からの損益	1,816	2,288
その他の持分投資からの損益	68	35
持分の処分からの損益	-	1
出資持分からの利益合計	1,889	2,344

24 人件費

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
賃金および給与	2,006	2,084
社会保険拠出金および保険料	249	222
年金費用	349	520
その他の人件費	629	566
人件費合計	3,233	3,392

内部および外部の平均従業員数は34,400人（2017年度は36,503人）で、その内、オランダ国外の従業員は3,340人（2017年度は3,106人）である。常勤換算従業員に換算した場合の内部および外部の平均従業員数は32,330人（2017年度は34,043人）である。

25 規制上の賦課金

規制上の賦課金は、銀行税、銀行負担金、単一破綻処理基金に対する拠出金および預金保証制度に対する拠出金で構成される。

当年度の10月1日においてオランダで事業を営む銀行は、銀行税の納付を要求される。銀行税には2種類の税率、すなわち流動負債に対する0.044%の税率および長期負債に対する0.022%の税率があり、これが2017年12月現在の残高に適用される。ラボバンクは2018年度に総額120百万ユーロ（2017年度は136百万ユーロ）の銀行税を課された。

2018年度におけるアイルランドの銀行負担金は20百万ユーロ（2017年度は7百万ユーロ）であった。2018年度におけるベルギーの銀行負担金は11百万ユーロ（2017年度は11百万ユーロ）であった。

2016年1月1日、欧州単一破綻処理基金（SRF）が設立された。当該基金は破綻処理の有効性向上を目的として設立されている。単一破綻処理メカニズム（SRM）規則の適用対象である銀行および投資会社は、SRFに拠出金を支払う義務がある。2018年度の単一破綻処理基金に対する拠出金は161百万ユーロ（2017年度は152百万ユーロ）であった。

2015年度末において、事前積立ての新しい預金保証制度が導入された。2016年度には、四半期ごとの保険料の支払が銀行に義務付けられている。同制度の目標規模は、全銀行の保証預金総額の0.8%である。2018年度の預金保証制度に対する拠出金は116百万ユーロ（2017年度は140百万ユーロ）であった。

26 法人税

法人税の主な内訳は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
所得税		
報告期間	371	343
過年度分調整	(3)	(15)
繰延税金	2	(53)
法人所得税等合計	370	275
実効税率	11.2%	9.5%
適用税率	25.0%	25.0%

2018年度に生じた実効税率と適用税率との差異は、主にグループ企業からの収益の純額が含まれていることおよび資本証券の支払利息が一部控除されていることによる。

財務諸表に関するその他の注記

27 金融機関相互間の証券取引および当行が自由に利用できない資産

ラボバンクが締結しているリバース・レポ取引および証券借入契約は、「金融機関に対する貸出金および預け金」または「顧客に対する貸出金および預け金」に含まれている。12月31日現在の金額は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
金融機関に対する貸出金および預け金	8,238	16,786
顧客に対する貸出金および預け金	13,120	13,076
合計	21,358	29,862

ラボバンクが締結しているレポ取引および証券貸出契約は、「金融機関預り金」および「顧客預り金」に含まれている。12月31日現在の総額は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
金融機関預り金	80	359
顧客預り金	13	107
合計	93	466

以下の表に示す資産（金融機関相互間の証券取引を除く）は、（偶発）債務の担保として取引相手に提供された。仮にラボバンクが債務不履行に陥った場合、取引相手は当該担保を用いて債務を決済することができる。

単位：百万ユーロ		2018年	2017年
当行が自由に利用できない資産：	関連する負債の種類：		
金融機関に対する貸出金および預け金	デリバティブ	2,536	3,297
顧客に対する貸出金および預け金	顧客預り金、発行済負債証券	18,667	8,020
利付証券	顧客預り金	3,286	4,195
合計		24,489	15,512

28 偶発債務

ラボバンクは、取消不能のローン・コミットメントのほか、顧客に対する金融保証やスタンドバイ信用状から成る偶発債務を供与している。これらの契約に基づき、第三者が履行義務を果たさない場合に、ラボバンクは、契約に基づく義務を履行するか、または受益者に対して支払を行わなければならない。以下の表は、偶発債務の潜在的な最大発生額を示している。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
偶発債務の内訳は以下のとおりである：		
金融保証	7,712	7,412
ローン・コミットメント	33,839	33,967
その他のコミットメント	22,791	20,656
偶発債務合計	64,342	62,035
内：		
グループ会社への偶発債務	15,667	14,975

オペレーティング・リースに関する負債

ラボバンクは、借手として主に不動産、情報システム、および車両に係る様々なオペレーティング・リース契約を結んでいる。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料純額は、以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	2018年	2017年
1年以内	67	93
1年超5年以内	225	312
5年超	178	233
オペレーティング・リースに関する負債合計	470	638

最低支払リース料総額。サブリースから受け取る将来の予想最低支払リース料はゼロ（2017年度はゼロ）である。オペレーティング・リース費用はゼロ（2017年度は12百万ユーロ）である。これらは損益計算書の「その他一般管理費」に含まれている。

所得税に関する偶発債務

オランダ政府は2019年1月1日付で、オランダ法人所得税法第29条aを廃止した。オランダ法人所得税法第29条aがオランダ法人所得税法に盛り込まれていたため、金融機関が発行した資本性金融商品のうち、EU規則575/2013の対象である金融商品は税務上、損金算入できるとみなされていた。同法廃止により、これらの資本性金融商品に係る支払は2019年1月1日以降損金不算入の取り扱いとなる。

同法の廃止による過年度への影響はない見込みである。ただし、欧州委員会がいずれにしても正式な調査に着手すると決定し、過年度について国家補助のケースに該当していたと最終的に結論を下した場合、ラボバンクは2015年から2018年にかけて享受した税務上の利得を返済する必要がある可能性がある。

これに関して、ラボバンクは2015年1月、2016年4月および2018年9月に資本証券を発行しており、発行額はそれぞれ1.5十億ユーロ（固定金利5.5%）、1.25十億ユーロ（固定金利6.625%）および1.0十億ユーロ（固定金利4.625%）であった。この件に関する偶発債務は140百万ユーロ（2017年度は96百万ユーロ）である。

債務に係る責任の引受

オランダ民法典第2編第403条に基づき、ラボバンクは以下のグループ会社に係る法律上の取引から発生する債務の責任を引き受けている。

- ・ ボーデムグート・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・アメリカ・ホールディング・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・コーポレート・ファイナンス・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・ファシリティーズ・B.V.
- ・ デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.

- ・デ・ラーヘ・ランデン・ベンダーリース・B.V.
- ・FGH・バンク・N.V.
- ・ラボ・ダイレクト・フィナンシーリング・B.V.
- ・ラボ・ファクタリング・B.V.
- ・ラボ・フィナンシャル・ソリューションズ・ホールディング・B.V.
- ・ラボ・グリーン・バンク・B.V.
- ・ラボ・リース・B.V.
- ・ラボ・マーチャント・バンク・N.V.
- ・ラボ・モバイル・B.V.
- ・ラボバンク・インターナショナル・ホールディング・B.V.

ラボバンクは、ラボ・グリーン・バンク・B.V.に係る流動性保証を発行した。

過去にラボバンクは、複数のグループ会社の負債について保証を付与してきた。これらの保証期間は終了したが、ラボバンクは引き続き、保証期間中にそれらグループ会社が実行した債務の履行について責任を負っている。

信託優先証券に関連してラボバンクは、LLCからトラストへの支払がなされ、また、仮にLLCが清算される場合も、LLCのクラスB優先証券の返済およびそれに関連する信託優先証券の支払がなされるように、劣後ベースで該当するトラストに保証を提供している（以下、「本件保証」という）。いわゆる偶発保証のもとで、ラボバンクはLLCに対して、未払額の支払期限が到来し延滞期間が180日を超える場合に、本件保証の下で当該額を支払うことを保証している。

相互保証システム

オランダ中央銀行の承認を経て、相互保証システム（ラボバンク・グループの前身である協同組合組織の名残）は2018年12月11日に廃止された。負債の残高、残余債務および／または偶発債務はない。

2018年12月11日に当該システムが廃止されるまで、残存していた参加事業体は次のとおりである。

- ・コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー
- ・デ・ラーヘ・ランデン・インターナショナル・B.V.
- ・ラボ・ファクタリング・B.V.（旧デ・ラーヘ・ランデン・トレード・ファイナンス・B.V.）
- ・ラボ・リース・B.V.（旧デ・ラーヘ・ランデン・フィナンシャル・サービス・B.V.）
- ・ラボ・ダイレクト・フィナンシーリング・B.V.（旧デ・ラーヘ・ランデン・フィナンシーリング・B.V.）

法人税上の納税主体

ラボバンクは複数の国内子会社と共に法人税上の納税主体を構成している。当該納税主体において、各参加法人は、当該納税主体の法人税の税金負債について連帯責任を負う。

29 主なグループ会社

2018年度にグループ会社のいずれも、配当の支払または借入金の返済および前受金の返済に重大な制約を受けることはなかった。グループ会社がラボバンクに配当を支払う選択は、現地の規制上の要件、法定準備金および業績を含む様々な要因に左右される。ラボハイポシーバンク・N.V.は、2018年12月1日をもってコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーと合併した。

2018年12月31日現在	持 株	議決権
主なグループ会社		
オランダ		
DLL・インターナショナル・B.V.	100%	100%
BPD・ヨーロッパ・B.V.	100%	100%
オブフィオン・N.V.	100%	100%
北 米		
ユトレヒト・アメリカ・ホールディング・インク	100%	100%
オーストラリアおよびニュージーランド		
ラボバンク・オーストラリア・リミテッド	100%	100%
ラボバンク・ニュージーランド・リミテッド	100%	100%

30 監督委員会および経営委員会に係る報酬

監督委員会メンバーおよび経営委員会メンバーは、本財務諸表の注記33に記載されている。ラボバンクは経営委員会および監督委員会のメンバーを重要な経営幹部とみなしている。経営委員会のメンバーに対する2018年度の報酬は10.2百万ユーロ（2017年度の執行委員会は8.6百万ユーロ）であった。

単位：千ユーロ	従業員 短期給付金	退職後給付金		その他	合計
		年金 制度	個人年金 拠出金		
ベリー・マルティン	884	26	188	75	1,173
ジャン・ファン・ニエヴェンホイゼン	884	26	188	-	1,098
キルステン・コンスト	800	26	168	2	996
ヴィーベ・ドライヤー	980	26	211	-	1,217
マリエル・リヒテンベルク	750	26	156	11	943
レコ・セピング	750	26	156	-	932
パス・ブラウワース	884	26	188	3	1,101
ペトラ・ファン・ホーケン	884	26	188	-	1,098
ジャニーヌ・フォス	650	26	132	50	858
バルト・ルールス	650	26	132	23	831
2018年度合計	8,116	260	1,707	164	10,247
経営委員会現メンバー	5,717	175	1,216	14	7,122
経営委員会旧メンバー	1,178	34	252	8	1,472
2017年度合計	6,895	209	1,468	22	8,594

経営委員会メンバーであるペトラ・ファン・ホーケンは、2019年2月1日付で最高リスク責任者（CRO）を辞任し、エルス・デ・フロートが後任のCROに就任した。ペトラは2019年夏に他の職務についても辞任し、ラボバンクとの雇用関係が終了する予定である。ペトラは、1年間の給与884,000ユーロに相当する退職金および通常の個人年金拠出金を受領する予定である。

2018年末現在において、経営委員会メンバーに対するDRNの発行済口数は合計で2,761口（負債額78,554ユーロ）である（2017年末現在の経営委員会メンバーに係るDRNの発行済口数は合計1,963口であり、このうち486口が旧メンバーに対するものであった）。経営委員会メンバーの年金制度は集団型確定拠出制度に分類される。経営委員会メンバーの年金積立の基準となる2018年度の最大収入は99,384ユーロである。この金額を超える収入は年金給付の対象とならない。そのため、2015年1月1日以降、経営委員会メンバーは個人年金拠出を受け取っている。

監督委員会の現メンバーおよび旧メンバーに係る費用総額は1.2百万ユーロ（2017年度は1.3百万ユーロ）であった。そこにはVATおよび雇用主負担金が含まれている。この報酬は、ラボバンクの監督委員会メンバーとしての職務に加え、各種委員会の職務にも依存している。それらの委員会の構成の詳細は年次報告書に記載されている。2016年10月1日現在の報酬の内訳は以下のとおりである（VATおよびその他の費用を除く）。

2016年10月1日現在の報酬体系（単位：ユーロ）	報酬
メンバー	90,000
監査委員会、リスク委員会、協同組合問題委員会の委員長（追加報酬）	20,000
指名委員会、人事委員会の委員長（追加報酬）	20,000
副会長（追加報酬）	30,000
会長	220,000

下表は個々の監督委員会メンバーの報酬を示している（VATおよびその他の費用を除く）。

単位：千ユーロ	報酬額
イレヌ・アッシャー・フォンク	90
レオ・デグレ	90
レオ・フラーフスマ（2018年4月18日辞任）	33
ペトリ・ホフステ	104
アリエン・カンブ	110
ジャン・ノイトゲダクト	110
ロン・ティアリンク	220
パスカル・ヴィステ	90
マリヤン・トロンベッター	140
アネット・アリス（2018年12月12日就任）	5
2018年度合計	992
2017年度合計	1,050

ラボバンクでは、監督委員会の委員長は協同組合に関連する複数の職務を担っている。それらの職務は年次報告書に明記されている。

単位：百万ユーロ	経営委員会		監督委員会	
貸出金、前払金および保証金	2018年	2017年	2018年	2017年
1月1日現在残高	5.8	4.1	1.9	1.3
期中供与額	-	0.8	0.4	0.7
期中返済額	(0.5)	(1.3)	(0.3)	(0.1)
退任に伴う減額	-	(1.8)	-	-
就任に伴う増額	-	3.9	0.2	-
12月31日現在残高	5.3	5.7	2.1	1.9

在職していた経営委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2018年12月31日現在		
パス・ブラウワース	0.5	2.6
キルステン・コンスト	0.2	4.6
バルト・ルールス	0.9	2.1
マリエル・リヒテンベルク	1.4	3.9
ベリー・マルティン	0.1	5.8
ジャン・ファン・ニエヴェンホイゼン	1.2	2.0
ジャニーヌ・フォス	0.9	2.3

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2017年12月31日現在		
パス・ブラウワース	0.5	2.6
キルステン・コンスト	0.2	4.0
バルト・ルールス	0.9	2.1
マリエル・リヒテンベルク	1.8	4.3
ベリー・マルティン	0.2	5.8
ジャン・ファン・ニエヴェンホイゼン	1.2	2.0
ジャニーヌ・フォス	0.9	2.3

在職していた監督委員会メンバーに係る貸出金、前払金および保証金、ならびに平均金利は以下のとおりである。

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2018年12月31日現在		
アネット・アリス	0.2	5.2
アリエン・カンブ	1.3	1.7
マリヤン・トロンベッター	0.6	2.5

単位：百万ユーロ	貸付残高	平均金利（％）
2017年12月31日現在		
アリエン・カンブ	1.4	2.0
マリヤン・トロンベッター	0.4	2.1

上表に記載されていない監督委員会メンバーは2018年末現在において貸出金、前払金および保証金を受けていなかった。経営委員会メンバーおよび監督委員会メンバーを相手方とするこれらの取引は、従業員向け条件に基づいて、および／または監督委員会メンバーについては市場金利に基づいて、本人と直接締結された。金利は、通貨、合意された固定金利期間および取引が完了した時点または新たな固定金利が適用された時点を含む要因によって決まる。

監督委員会の数名のメンバーは、個人としておよび／または自身の年金B.V.を通じてラボバンク証券に投資している。2018年末現在においてこの投資に関連する証券の総数は、23,001口であった。

	ラボバンク証券の口数	備考
2018年12月31日現在		
イレヌ・アッシャー・フォンク	14,995	
レオ・デグレ	4,836	(年金B.V.)

	ラボバンク証券の口数	備考
2018年12月31日現在		
キルステン・コンスト	800	
マリエル・リヒテンベルク	2,370	

31 ラボバンクの利益処分案

経営委員会の決議に従い、2,944百万ユーロの利益のうち、1,029百万ユーロが資本証券およびラボバンク証券の保有者に支払われる。残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れることが提案されている。

32 後発事象

2019年1月15日、英国議会はブレグジット（英国の欧州連合離脱）協定案を否決した。ラボバンクは、最終的には強硬離脱は回避されると依然として考えているが、2019年に入り最初の数ヶ月で不透明感が高まっている。ラボバンクはブレグジットの潜在的影響を注視しており、シナリオ分析により策定した緊急時対応策を準備している。英国規制当局のPRAによる指針に従い、ブレグジット後も英国で銀行業を継続するためにラボバンクはPRA/FCAに第三国銀行業免許の申請書を提出し、ブレグジットに対する備えについて自国・地域および受入国の規制当局（ECB、PRAおよびFCA）と積極的に連絡を取り合っている。仮に強硬離脱となった場合も、英国に対するラボバンクのエクスポージャーは重要ではなく貸出金減損引当金の増加は限定的になるとラボバンクは予想している。英国はオランダの重要な貿易相手国であるため、ブレグジットがオランダ経済に対して間接的に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる。

2018年度にラボバンクの経営委員会は、WRRセグメント内の非戦略的事業の一部を売却する計画を表明した。2018年12月31日現在、売却の可能性が確実であるとはみなされなかった。2019年3月13日現在、ラボバンクは当該取引についての交渉を進めている。

33 財務諸表の承認

本財務諸表は、監督委員会により2019年3月13日に署名された。本財務諸表は、2019年4月17日開催予定のメンバー評議会総会において、株主による承認を受けるために提出する予定である。ラボバンクの財務諸表の承認に関し定款は次のとおり定めている。「財務諸表の承認決議は、メンバー評議会総会における有効投票の絶対多数の賛成によって成立する。」

経営委員会代表者

ヴィーベ・ドライヤー、会長
バス・ブラウワース、CFO
エルス・デ・フロート、CRO
キルステン・コンスト、メンバー
バルト・ルールス、メンバー
マリエル・リヒテンベルク、メンバー
ベリー・マルティン、メンバー
ジャン・ファン・ニエヴェンホイゼン、メンバー
レコ・セピング、メンバー
ジャニーヌ・フォス、メンバー

監督委員会代表者

ロン・ティアリンク、会長
マリヤン・トロンペッター、副会長
イレヌ・アッシャー・フォンク、秘書役
レオ・デグレ
アリエン・カンブ
ジャン・ノイトゲダクト
ペトリ・ホフステ
パスカル・ヴィステ
アネット・アリス

その他の情報

法律上の規定

経営委員会の決議のもと、参加権への分配金およびその他Tier 1 商品の分配金の支払に利益を使用することができる。

残りの利益は、ラボバンクが保有する一般準備金に繰り入れる。経営委員会はまた、純利益から参加権の保有者およびその他Tier 1 商品の保有者への中間分配金を支払うことも決定できる。ラボバンクが存続する間は、全額または一部を問わず準備金をメンバーに分配することはできない。経営委員会には、参加権やその他Tier 1 商品について準備金から分配金を支払う権利がある。仮にいずれかの時点で、ラボバンクの事業を他の事業体または組織に引き継がせるためにラボバンクを解散するという決定がなされたときは、準備金は当該事業体または組織に移管される。

[前へ](#)

[次へ](#)

About this
ReportChairman's
Foreword

Management Report

Appendices

Corporate
GovernanceConsolidated Financial
StatementsCompany Financial
Statements

Consolidated Statement of Financial Position

Consolidated Statement of Financial Position

Amounts in millions of euros	Note	December 31 2018	December 31 2017 ¹
Assets			
Cash and cash equivalents	6	73,335	66,861
Loans and advances to credit institutions	7	17,859	27,254
Financial assets held for trading	8	2,876	1,760
Financial assets designated at fair value	9	157	1,194
Financial assets mandatorily at fair value	10	2,134	n/a
Derivatives	11	22,660	25,505
Loans and advances to customers	12	436,591	432,564
Financial assets at fair value through other comprehensive income	13	18,730	n/a
Available-for-sale financial assets	13	n/a	28,689
Investments in associates and joint ventures	14	2,374	2,521
Goodwill and other intangible assets	15	966	1,002
Property and equipment	16	4,455	4,587
Investment properties	17	193	193
Current tax assets		243	175
Deferred tax assets	27	1,165	1,733
Other assets	18	6,431	7,961
Non-current assets held for sale	19	268	992
Total assets		590,437	602,991
Liabilities			
Deposits from credit institutions	20	19,397	18,922
Deposits from customers	21	342,410	340,682
Debt securities in issue	22	130,806	134,423
Financial liabilities held for trading	23	400	581
Financial liabilities designated at fair value	24	6,614	13,792
Derivatives	11	23,927	28,103
Other liabilities	25	6,342	8,271
Provisions	26	1,126	1,537
Current tax liabilities		229	248
Deferred tax liabilities	27	452	396
Subordinated liabilities	29	16,498	16,170
Liabilities held for sale		-	256
Total liabilities		548,201	563,381
Equity			
Reserves and retained earnings	31	27,264	25,376
Equity instruments issued by Rabobank			
- Rabobank Certificates	32	7,445	7,440
- Capital Securities	33	6,493	5,759
		13,938	13,199
Non-controlling interests			
Equity instruments issued by subsidiaries			
- Capital Securities	33	164	166
- Trust Preferred Securities IV	33	389	394
Other non-controlling interests	34	481	475
		1,034	1,035
Total equity		42,236	39,610
Total equity and liabilities		590,437	602,991

¹ As reported under IAS 39

Consolidated Statement of Income

Consolidated Statement of Income

		For the year ended December 31	
Amounts in millions of euros	Note	2018	2017 ¹
Interest income from financial assets using the effective interest method ²	36	15,960	16,275
Other interest income	36	321	296
Interest expense	36	7,722	7,728
Net interest income	36	8,559	8,843
Fee and commission income	37	2,106	2,101
Fee and commission expense	37	175	186
Net fee and commission income	37	1,931	1,915
Income from other operating activities	38	2,547	2,347
Expenses from other operating activities	38	1,964	1,825
Net income from other operating activities	38	583	522
Income from investments in associates and joint ventures	39	243	245
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial assets measured at amortised cost		14	n/a
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	40	238	84
Gains/ (losses) on available-for-sale financial assets	13	n/a	158
Gains/ (losses) on financial assets at fair value through other comprehensive income		112	n/a
Other income	41	340	234
Income		12,020	12,001
Staff costs	42	4,278	4,472
Other administrative expenses	43	2,780	3,176
Depreciation and amortization	44	388	406
Operating expenses		7,446	8,054
Loan impairment charges	45	n/a	(190)
Impairment charges on financial assets	45	190	n/a
Regulatory levies	46	478	505
Operating profit before tax		3,906	3,632
Income tax	47	902	958
Net profit for the year		3,004	2,674
Of which attributed to Rabobank		1,894	1,509
Of which attributed to Rabobank Certificates		484	484
Of which attributed to Capital Securities issued by Rabobank		530	586
Of which attributed to Capital Securities issued by subsidiaries		14	15
Of which attributed to Trust Preferred Securities ²		22	22
Of which attributed to other non-controlling interests	34	60	58
Net profit for the year		3,004	2,674

1 As reported under IAS 39

2 Presentation adjusted (see note 2.1)

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Amounts in millions of euros	Note	2018	2017 ¹
Net profit for the year		3,004	2,674
<i>Other comprehensive income transferred to profit or loss if specific conditions are met, net of tax:</i>			
Exchange differences on translation of foreign operations	31	134	(1,161)
Increase/ (decrease) in the fair value of available-for-sale financial assets	31	n/a	(129)
Increase/ (decrease) in the fair value of debt instruments at fair value through other comprehensive income	31	(152)	n/a
Costs of hedging	31	30	n/a
Cash flow hedges	31	(1)	28
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	31	(84)	11
Other	31	-	35
<i>Other comprehensive income not to be transferred to profit or loss, net of tax:</i>			
Remeasurements of post-employee benefit obligations	31	76	-
Increase/ (decrease) in the fair value of equity instruments at fair value through other comprehensive income	31	(8)	n/a
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	31	4	(6)
Decrease/ (increase) in the fair value due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	31	111	(322)
Other comprehensive income		110	(1,544)
Total comprehensive income		3,114	1,130
Of which attributed to Rabobank		2,007	(4)
Of which attributed to Rabobank Certificates		484	484
Of which attributed to Capital Securities issued by Rabobank		530	586
Of which attributed to Capital Securities issued by subsidiaries		14	15
Of which attributed to Trust Preferred Securities IV		22	22
Of which attributed to other non-controlling interests		57	27
Total comprehensive income		3,114	1,130

1 As reported under IAS 39

Consolidated Statement of Changes in Equity

Consolidated Statement of Changes in Equity

Amounts in millions of euros	Note	Reserves and retained earnings	Equity instruments issued by Rabobank	Non-controlling interests		Total
				Equity instruments issued by subsidiaries	Other	
Balance on December 31, 2017		25,376	13,199	560	475	39,610
Change in accounting policy IFRS 9 ¹		(26)	-	-	-	(26)
Change in accounting policy IFRS 15 ¹		41	-	-	-	41
Restated balance on January 1, 2018		25,391	13,199	560	475	39,625
Net profit for the year		2,944	-	-	60	3,004
Other comprehensive income	31	113	-	-	(3)	110
Total comprehensive income		3,057	-	-	57	3,114
Payments on Rabobank Certificates		(484)	-	-	-	(484)
Payments on Trust Preferred Securities IV		(22)	-	-	-	(22)
Payments on Capital Securities issued by Rabobank		(539)	-	-	-	(539)
Payments on Capital Securities issued by subsidiaries		(14)	-	-	-	(14)
Redemption of Capital Securities	33	(79)	(275)	-	-	(354)
Issue of Capital Securities	33	-	1,000	-	-	1,000
Cost of issue of Capital Securities		-	(6)	-	-	(6)
Settlement pension plan		(56)	-	-	-	(56)
Other		10	20	(7)	(51)	(28)
Balance on December 31, 2018		27,264	13,938	553	481	42,236
Balance on January 1, 2017		25,821	13,584	598	525	40,524
Net profit for the year		2,616	-	-	58	2,674
Other comprehensive income	31	(1,513)	-	-	(31)	(1,544)
Total comprehensive income		1,103	-	-	27	1,130
Payments on Rabobank Certificates		(484)	-	-	-	(484)
Payments on Trust Preferred Securities IV		(22)	-	-	-	(22)
Payments on Capital Securities issued by Rabobank		(592)	-	-	-	(592)
Payments on Capital Securities issued by subsidiaries		(15)	-	-	-	(15)
Redemption of Capital Securities	33	(439)	(1,894)	-	-	(2,333)
Issue of Rabobank Certificates	32	120	1,500	-	-	1,620
Cost of issue of Rabobank Certificates		(12)	-	-	-	(12)
Other		(104)	9	(34)	(77)	(206)
Balance on December 31, 2017		25,376	13,199	560	475	39,610

1 See note 2.1 "New and amended standards issued by the IASB and adopted by the European Union which apply in the current financial year".

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Consolidated Statement of Cash Flows

Consolidated statement of cash flows

		For the year ended December 31	
Amounts in millions of euros	Note	2018	2017 ¹
Cash flows from operating activities			
Operating profit before tax		3,906	3,632
Adjusted for:			
Non-cash items recognised in operating profit before tax			
Depreciation and amortization	44	388	406
Depreciation of operating lease assets and investment properties	16, 17	602	536
Loan impairment charges	45	n/a	(190)
Impairment charges on financial assets	45	190	n/a
(Reversal) Impairment losses on property and equipment	16	42	48
(Reversal) Impairment losses on other intangible assets	15	2	31
Impairment losses on goodwill and investments in associates	14	-	-
Gains/ (losses) on disposal of property and equipment		5	40
Income from investments in associates and joint ventures	39	(243)	(245)
Income from disposal of subsidiaries		(119)	(3)
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	40	(238)	(84)
Gains/ (losses) on available-for-sale financial assets	13	n/a	(158)
Gains/ (losses) on derecognition of debt instruments at fair value through other comprehensive income	41	(112)	n/a
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial assets measured at amortised cost		(14)	n/a
Provisions	26	276	688
Capitalised costs self-developed software and other assets		(118)	(130)
Net change in operating assets			
Loans and advances to and deposits from credit institutions	7, 20, 45	9,459	(4,426)
Financial assets held for trading	9, 40	(872)	952
Derivatives	11	2,872	16,867
Net increase/ (decrease) in financial assets and liabilities designated at fair value	9, 24	(17)	(2,844)
Net increase/ (decrease) in financial assets mandatorily at fair value	10	709	n/a
Loans and advances to customers	12, 45	(7,360)	9,042
Acquisition of available-for-sale financial assets	13	n/a	(3,687)
Acquisition of financial assets at fair value through other comprehensive income	13	(4,861)	n/a
Proceeds from the sale and repayment of available-for-sale financial assets	13	n/a	7,707
Proceeds from the sale and repayment of financial assets at fair value through other comprehensive income	13	14,139	n/a
Acquisition of operational lease assets	16	(1,152)	(1,087)
Proceeds from the disposal of operational lease assets	16	435	165
Dividends received from associates and financial assets	14	176	125
Net change in liabilities relating to operating activities			
Derivatives	11	(4,636)	(19,921)
Financial liabilities held for trading	23	(181)	(158)
Deposits from customers	21	(786)	(6,950)
Other liabilities	25	(1,853)	(115)
Income tax paid		(182)	(302)
Other changes		2,169	1,408
Net cash flow from operating activities		12,626	1,547
Cash flows from investing activities			
Acquisition of investments in associates net of cash and cash equivalents acquired	14	(43)	(113)
Proceeds from disposal of investments in associates net of cash and cash equivalents	14	182	214
Proceeds from disposal of subsidiaries net of cash and cash equivalents		-	-
Acquisition of property, equipment and investment properties	16, 17	131	(170)

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

		For the year ended December 31	
Proceeds from the disposal of property, equipment and investment properties	16, 17	(41)	118
Net cash flow from investing activities		249	49
Cash flows from financing activities			
Proceeds from debt securities in issue	22, 35	63,164	71,398
Redemption of debt securities in issue	22, 35	(69,203)	(88,121)
Proceeds from the issue of subordinated liabilities	35	-	413
Redemption of subordinated liabilities	35	(21)	(4)
Purchase of Rabobank Certificates	32	(1,038)	(913)
Sale of Rabobank Certificates	32	1,043	905
Issue of Capital Securities (including cost of issue)		994	-
Payments on Rabobank Certificates, Trust Preferred Securities IV and Capital Securities		(1,059)	(1,113)
Payments on Senior Contingent Notes		(86)	(86)
Redemption of Capital Securities	33	(354)	(1,894)
Issue of Rabobank Certificates (including cost of issue)		-	1,608
Net cash flow from financing activities		(6,560)	(17,807)
Net change in cash and cash equivalents		6,315	(16,211)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		66,861	84,405
Exchange rate differences on cash and cash equivalents		159	(1,333)
Cash and cash equivalents at the end of the year		73,335	66,861
The cash flows from interest are included in the net cash flow from operating activities			
Interest received		15,693	16,095
Interest paid		7,180	7,537

1 As reported under IAS39

[About the Report](#)[Chairman's Foreword](#)[Management Report](#)[Appendices](#)[Corporate Governance](#)[Consolidated Financial Statements](#)[Company Financial Statements](#)

Notes to the Consolidated Financial Statements

[About this Report](#)[Chairman's Foreword](#)[Management Report](#)[Appendices](#)[Corporate Governance](#)[Consolidated Financial Statements](#)[Company Financial Statements](#)

1. Corporate Information

The Consolidated financial statements of Rabobank include the financial information of Coöperatieve Rabobank U.A. and its consolidated subsidiaries.

2. Accounting Policies

The primary accounting policies used in preparing these consolidated financial statements are set out below.

2.1 Basis of Preparation

The Consolidated Financial Statements of Rabobank have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union. The consolidated financial statements have been prepared on the basis of the accounting policies set out in this section.

New and Amended Standards Issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and Adopted by the European Union Which Apply in the Current Financial Year

IFRS 9 Financial Instruments

IFRS 9 Financial Instruments replaces IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. IFRS 9 became effective on January 1, 2018 and Rabobank applies the classification, measurement and impairment requirements retrospectively by adjusting the opening balance sheet and opening retained earnings as per January 1, 2018, with no restatement of comparative periods. The adoption of IFRS 9 Financial Instruments resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts recognized in the financial statements. The new accounting policies are set out in note "Changes in accounting principles and presentation" and the adjusted amounts are set out in note "Key impacts of the implementation of IFRS 9."

Amendments to IFRS 4

The amendments to IFRS 4 permit entities that predominantly undertake insurance activities the option to defer the effective date of IFRS 9 until January 1, 2021. The effect of such a deferral is that the entities concerned may continue to report under IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement.

IAS 28 Investments in associates and joint ventures require an entity to apply uniform accounting policies when using the equity method. Nevertheless, for annual periods beginning before January 1, 2021, an entity is permitted, but not required, to retain the relevant accounting policies applied by the associate or joint venture as follows: (a) the entity applies IFRS 9 but the associate or joint venture applies the temporary exemption from IFRS 9; or (b) the entity applies the temporary exemption from IFRS 9 but the associate or joint venture applies IFRS 9. These amendments are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2018.

Rabobank applies IFRS 9 as of January 1, 2018. Achmea BV, an associate of Rabobank, undertakes insurance activities and uses the option to defer the effective date of IFRS 9 and therefore still applies IAS 39. Rabobank uses the temporary exemption to not apply IFRS 9 when measuring Achmea BV according to the equity method.

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

Rabobank applies IFRS 15 as of January 1, 2018. IFRS 15 replaces IAS 11 and 18, IFRIC 13, 15 and 18 and SIC-31 and provides a principles-based approach for revenue recognition, and introduces the concept of recognizing revenue for obligations as they are satisfied. The standard does not apply to financial instruments, insurance contracts or lease contracts. The impact of IFRS 15 for Rabobank consists of a change in revenue recognition of some property developments where revenue is recognized during the term of the contract. Under IAS 18, revenue was recognized upon completion of the contract as the risks and rewards towards ownership are transferred at the end of the project.

Rabobank used the transition option to retain the prior period figures as reported under the previous standards and recognized the cumulative effect of IFRS 15 as an increase to the opening balance of equity as per January 1, 2018 for an amount of EUR 41 million. Furthermore, real estate projects classified as other assets increased by EUR 59 million and the deferred tax liabilities increased by EUR 18 million. Contract assets and liabilities have not been separately presented in the statement of financial position as the amounts are insignificant.

Other Amendments to IFRS

As of January 1, 2018, Rabobank applies the minor amendments to IFRS 2, IFRS 15, IAS 40, IFRIC 22 and the Annual Improvements to IFRS Standards 2014-2016 Cycle. The implementation of these changes has no impact on profit or equity.

New Standards Issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and Adopted by the European Union Which Do Not Yet Apply in the Current Financial Year

IFRS 16 Leases

In January 2016, the IASB issued IFRS 16 'Leases' with an effective date of annual periods beginning on or after January 1, 2019. IFRS 16 replaces IAS 17 and the related interpretations IFRIC 4, SIC-15 and SIC-27 and results in lessees accounting for most leases within the scope of the standard in a manner similar to the way in which finance leases are currently accounted for under IAS 17 'Leases'. Rabobank will recognize a 'right of use' asset and a corresponding financial liability on the balance sheet. The asset

will be amortized over the length of the lease and the financial liability will be measured at amortized cost. Lessor accounting remains substantially the same as it was under IAS 17.

Rabobank has finished its IFRS 16 program to collect all lease contracts of Rabobank and to ensure implementation of IFRS 16 calculations. Rabobank will apply the modified retrospective approach which retains the prior period figures as reported under the previous standard and recognizes the cumulative effect of IFRS 16 as an increase to the opening balance of equity as per January 1, 2019. The introduction of IFRS 16 does not have an impact on equity of Rabobank and will lead to an increase of assets and liabilities as per January 1, 2019 for an amount of approximately EUR 610 million.

Other Amendments to IFRS

Minor amendments have been made to IAS 28, IAS 19, IFRS 9, IFRIC 23, and the issue of the Annual Improvements to IFRS Standards 2015-2017 Cycle. Although these new requirements are currently being analyzed and their impact is not yet known, Rabobank does not expect that the implementation of these amendments will significantly affect profit or equity.

New Standards Issued by the International Accounting Standards Board (IASB) But Not Yet Endorsed by the European Union

IFRS 17 Insurance Contracts

In May 2017, the IASB issued 'IFRS 17 Insurance Contracts' with an effective date of annual periods beginning on or after January 1, 2021. IFRS 17 establishes the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts within the scope of the standard. The objective of IFRS 17 is to ensure that an entity provides relevant information that faithfully represents those contracts. This information gives a basis for users of financial statements to assess the effect that insurance contracts have on the entity's financial position, financial performance and cash flows. Rabobank is currently assessing the impact of this standard.

Changes in Accounting Principles and Presentation

Classification

From January 1, 2018, Rabobank classifies its financial assets in the following measurement categories:

- those to be measured subsequently at fair value (either through OCI, or through profit or loss), and
- those to be measured at amortized cost

The classification depends on:

1. Business model assessment; Rabobank assesses its business models at a level that reflects how financial assets are managed seen from a strategic point of view; Rabobank considers all relevant evidence available at the assessment date, such as how the performance of the business model and the financial assets held in that model is evaluated and reported and how the risks affecting the performance of the business model are managed. This assessment results in the following business models:

- Hold to collect: where the financial asset is held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; or
- Hold to collect and sell: where the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; or
- Other business model.

2. Contractual cash flow assessment; Rabobank assesses whether the cash flows of the financial assets are solely payment of principal and interest on the principal amount outstanding (SPPI test) and, hence, consistent with basic lending arrangements. In basic lending arrangements, the consideration for the time value of money and credit risk are typically the most significant elements of interest. However in such arrangements, interest may also include consideration for other basic lending risks (such as liquidity risk) and costs (such as administrative costs) associated with holding financial assets for a particular period of time. Additionally, interest may include a profit margin consistent with a basic lending arrangement.

Measurement

At initial recognition, Rabobank measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets measured at fair value through profit or loss are expensed in profit or loss. Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are solely payment of principal and interest. Derivative financial instruments are initially recognized and subsequently measured at fair value through profit or loss.

Impairment Allowances on Financial Assets

The rules included in IFRS 9 governing impairments apply to financial assets at amortized cost and financial assets at fair value through OCI, as well as to lease receivables, contract assets, trade receivables, certain loan commitments and financial guarantees. At initial recognition, an allowance is recognized for the amount of the expected credit losses from possible defaults in the coming 12 months ('12-months expected credit loss' (ECL)). If credit risk

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

has increased significantly since origination of a financial asset (but remains non-credit-impaired), an allowance is required for the amount that equals the expected credit losses from possible defaults during the expected lifetime of the financial asset ('Lifetime ECL'). If the financial instrument becomes credit-impaired the allowance will remain at the Lifetime ECL. However, for these instruments the interest income will be recognized by applying the effective interest rate on the net carrying amount (including the allowance) instead of the gross carrying amount. Financial instruments become credit-impaired when one or more events have occurred that had an adverse impact on estimated future cash flows.

Two fundamental drivers of the IFRS 9 Impairments requirements are a) the methodology for the measurement of 12-Month and Lifetime Expected Credit Losses and b) the criteria used to determine whether a 12-Month ECL, Lifetime ECL non-credit impaired, or Lifetime ECL credit-impaired should be applied (also referred to as stage determination criteria). In general, the methodology to determine expected credit losses is described below. Further details are included in section 2.16 Impairment allowances on financial assets and the section Judgements and estimates.

a) Methodology to Determine Expected Credit Losses

In order to determine ECLs Rabobank utilizes point in time Probability of Default (PD) x Loss Given Default (LGD) x Exposure at Default (EAD) models for the majority of the portfolio in scope. Three global macroeconomic scenarios (consisting of a baseline, a baseline minus and a baseline plus scenario) are incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. For stage 3 financial assets that are assessed on an individual basis, a discounted cash flow calculation is performed which is based on the weighted average of the net present value of expected future cash flows in three different scenarios: a sustainable cure, an optimizing and a liquidation scenario.

When unexpected external developments or data quality issues are not sufficiently covered by the outcome of the ECL models, an adjustment will be made.

b) Stage Determination Criteria

In order to allocate financial instruments in scope between the categories 12-month ECL (stage 1), Lifetime ECL Non-Credit-impaired (stage 2) and Lifetime ECL Credit-impaired (stage 3) a framework of qualitative and quantitative factors has been developed. The criteria for allocating a financial instrument to stage 3 are fully aligned with the criteria for assigning a defaulted status, for example 90 days past due status, or if a debtor is likely to become unable to pay its credit obligations without liquidation

of collateral by the bank, in order to allocate financial instruments between stages 1 and 2, Rabobank uses criteria, such as days past due status, special asset management status and deterioration of the PD since origination.

For portfolios without individual PD's or with PD's that are not updated on a frequent basis such that an assessment of the change in PD is not possible, a collective assessment on groups of financial instruments with shared credit risk characteristics is made.

Hedge Accounting

Hedge accounting is an option IFRS offers to mitigate profit or loss volatility caused by measurement differences between granted loans and issued debt securities measured at amortized cost, assets measured at fair value through OCI (hedged items) and related hedging derivatives measured at fair value through profit or loss (hedging instruments). Rabobank applies IFRS 9 for non-portfolio hedge accounting. IFRS 9 does not offer a solution for fair value hedge accounting for a portfolio hedge of interest rate risk. Rabobank opted to use the accounting policy choice of IFRS to continue to apply the IAS 39 EU carve-out for such portfolio hedge accounting.

For non-portfolio hedge accounting an economic relationship between the hedged item and the hedging instrument is required without the possibility of a voluntary de-designation of the hedge relationship afterwards. Rabobank designates effective non-portfolio hedge accounting relationships with cross-currency swaps by bifurcating fair value changes resulting from the cross currency basis spread. The fair value changes caused by the bifurcated cross currency basis will be considered as costs of hedging and are separately recognized in other comprehensive income. Rabobank has implemented this change prospectively as from January 1, 2018.

Changes in Presentation of Interest Income

As a result of a change in IAS 1 due to the implementation of IFRS 9, interest income on financial assets using the effective interest method should be presented separately in the statement of income. Interest income on financial assets using the effective interest method includes interest income on 'Cash and cash equivalents', 'Loans and advances to credit institutions', 'Loans and advances to customers', 'Financial assets at fair value through other comprehensive income' and 'Derivatives used for fair value hedge-accounting'. The line-item 'Other interest income' refers to interest income on all other financial instruments. Refer to note 36 'Net interest income' for an overview of all interest income items.

Key Impacts of the Implementation of IFRS 9

The implementation of IFRS 9 resulted in an increase of the impairment allowance of financial assets of EUR 227 million before tax. The impact of other movements due to the IFRS 9 implementation is positive EUR 201 million before tax. The

following table shows a reconciliation between the consolidated statement of financial position as reported per December 31, 2017 under IAS 39 and the restated amounts per January 1, 2018 under IFRS 9.

Consolidated Statement of Financial Position

Amounts in millions of euros	Measurement category IFRS 9	Measurement category IAS 39	Note	December 31, 2017 (IAS 39)	Reclassification	Remeasurements (ECL)	Other remeasurements ¹	January 1, 2018 (IFRS 9)
Assets								
Cash and cash equivalents	AC	AC		66,861	-	-	-	66,861
Loans and advances to banks	AC	AC		27,254	(390)	(2)	2	26,864
Financial assets held for trading	FVPL	FVPL		1,760	7	-	-	1,767
Financial assets designated at fair value ²	FVPL	FVPL		1,194	(850)	-	4	348
Financial assets mandatorily at fair value	FVPL	n/a	a	n/a	3,923	-	(224)	3,699
Derivatives	FVPL	FVPL	b	25,505	27	-	-	25,532
Loans and advances to customers	AC	AC	a	432,564	(2,788)	(134)	(234)	429,408
Available-for-sale financial assets	n/a	FVOCI		28,689	(28,689)	-	-	n/a
Financial assets at fair value through other comprehensive income	FVOCI	n/a		-	28,867	(8)	50	28,909
Investments in associates and joint ventures	n/a	n/a		2,521	-	-	-	2,521
Goodwill and other intangible assets	n/a	n/a		1,002	-	-	-	1,002
Property and equipment	n/a	n/a		4,587	-	-	-	4,587
Investment properties	n/a	n/a		193	-	-	-	193
Current tax assets	n/a	n/a		175	-	51	(50)	176
Deferred tax assets	n/a	n/a		1,733	-	-	(3)	1,730
Other assets	n/a	n/a		7,961	(83)	24	(9)	7,893
Non-current assets held for sale	n/a	n/a		992	-	-	-	992
Total assets				602,991	24	(69)	(444)	602,482
Liabilities								
Deposits from banks	AC	AC	b	18,922	29	-	(6)	18,945
Deposits from customers	AC	AC	b	340,682	2,830	-	(317)	343,195
Debt securities in issue	AC	AC	b	134,423	2,827	-	(275)	136,975
Financial liabilities held for trading	FVPL	FVPL		581	-	-	-	581
Financial liabilities designated at fair value	FVPL	FVPL	b	13,792	(6,118)	-	5	7,679
Derivatives	FVPL	FVPL	b	28,103	473	-	(13)	28,563
Other liabilities	n/a	n/a		8,271	(17)	-	(6)	8,248
Provisions	n/a	n/a		1,537	-	107	-	1,644
Current tax liabilities	n/a	n/a		248	-	(3)	4	249
Deferred tax liabilities	n/a	n/a		396	-	(3)	-	393
Subordinated liabilities	n/a	n/a		16,170	-	-	-	16,170
Liabilities held for sale	n/a	n/a		256	-	-	-	256
Total liabilities				563,381	24	101	(608)	562,898
Equity								
Reserves and retained earnings				25,376	-	(170)	144	25,350
Equity instruments issued by Rabobank								
Rabobank Certificates				7,440	-	-	-	7,440

Amounts in millions of euros	Measurement category IFRS 9	Measurement category IAS 39	Note	December 31, 2017 (IAS 39)	Reclassification	Remeasurements (ECL)	Other remeasurements ³	January 1, 2018 (IFRS 9)
Capital Securities				5,759	-	-	-	5,759
				13,199	-	-	-	13,199
Non-controlling interests								
Equity instruments issued by subsidiaries								
Capital Securities				166	-	-	-	166
Trust Preferred Securities IV				394	-	-	-	394
Other non-controlling interests				475	-	-	-	475
				1,035	-	-	-	1,035
Total equity				39,610	-	(170)	144	39,584
Total equity and liabilities				602,991	24	(69)	(464)	602,482

1 AC = Amortised cost, FVPL = Fair value through profit or loss and FVOCI = Fair value through other comprehensive income.

2 Amounts in this column relate to remeasurements caused by changes in the measurement category of reclassified financial instruments.

3 The column 'Reclassification' has been adjusted as compared with the Interim financial statements 2018 due to financial assets mandatorily at fair value through profit or loss that were presented as financial assets designated at fair value through profit or loss as per 1 January 2018 for an amount of EUR 856 million.

(a) Reclassifications and Remeasurements of Financial Assets

The combination of the assessment of 37 separate business models and contractual cash flow characteristics (SPPI test) resulted in some differences in the composition of financial assets measured at amortized cost and at fair value, as compared to IAS 39. The most significant change was the measurement of some legacy, non-core portfolios in the business segments WRR and Real estate. These portfolios were undergoing a pre-sales process and therefore have been classified as "Other business model" and are measured at fair value through profit or loss. This resulted in a negative impact of EUR 156 million before tax. The other classification changes of financial assets resulted together in a positive impact of EUR 67 million before tax. The altered way of accounting for prepayment penalties and interest averaging results in a negative impact of EUR 304 million before tax.

(b) Reclassifications and Remeasurements of Financial Liabilities

The classification and measurement of financial liabilities under IFRS 9 remains the same as under IAS 39 with the exception of financial liabilities designated at fair value through profit and loss. Rabobank has elected to reclassify the callable notes included in the structured funding portfolio measured under IAS 39 at fair value to amortized cost under IFRS 9. The purpose of this is to further reduce the volatility due to own credit standing movements in total comprehensive income resulting from callable notes. The reclassification of the callable notes from fair value through profit or loss to amortized cost resulted in the bifurcation of the embedded derivatives whilst at the same time the funding host contract is measured at amortized cost. The amortized cost measurement also better reflects the purpose of the funding transaction. This accounting treatment creates a

symmetric valuation and presentation of the embedded (and bifurcated) derivative and the external hedging derivative whilst simultaneously exempting the funding host contract from any fair value changes that would previously have been accounted for in other comprehensive income. Rabobank has decided to do this for callable notes only and not for other notes included in the structured funding portfolio. Since the callable loans create the majority of the fair value movements in the total comprehensive income. The total impact of this change is positive EUR 594 million before tax. The effective interest rate of the reclassified callable notes determined on January 1, 2018 is 2.3% and the interest expense that has been recognized in the statement of income in 2018 amounted to EUR 136 million. As per December 31, 2018, the fair value of these reclassified financial liabilities is EUR 5,442 million. An after tax gain of EUR 124 million would have been recognized in total comprehensive income if these liabilities had not been reclassified.

Reconciliation of Impairment Allowances

The following table reconciles the impairment allowances determined in accordance with IAS 39 as at December 31, 2017 to the impairment allowances in accordance with IFRS 9 as per January 1, 2018. The IAS 39 impairment methodology was based on an "incurred loss" model, meaning that an allowance is determined when an instrument is credit-impaired. Next to the allowance for these credit impaired instruments under IAS 39 also an allowance was recognized for assets that were in difficulties but not yet reported as such (incurred but not reported). The allowance for instruments that are credit impaired will generally align with the stage 3 category of IFRS 9. However, within the expected credit loss framework of IFRS 9 the entire portfolio of financial instruments will be assigned an impairment allowance

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

through the additions of the 12-month ECL category (stage 1) and the Lifetime ECL Non-Credit-impaired (stage 2), generally leading to increases in overall impairment allowances.

Reconciliation of Impairment Allowances Under IAS 39 and Provision Under IAS 37 to Expected Credit Losses Under IFRS 9

Amounts in millions of euros	Impairment allowances IAS 39 and IAS 37 as at December 31, 2017	Reclassification of financial assets at amortised cost	Remeasurements	Impairment allowances IFRS 9 as at January 1, 2018
Loans and advances to banks	17	-	2	19
Loans and advances to customers	5,446	(1,304)	134	4,276
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	8	8
Other assets	26	-	(24)	2
Treasury related assets	85	-	-	85
Credit related contingent liabilities	20	-	107	127
Total	5,594	(1,304)	227	4,517
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Loans and advances to banks	1	1	17	19
Loans and advances to customers	320	287	3,754	4,361
Financial assets at fair value through other comprehensive income	3	5	-	8
Other assets	-	-	2	2
Credit related contingent liabilities	33	12	82	127
Total impairment allowances IFRS 9 as at January 1 2018	357	305	3,855	4,517

Going Concern

The Managing Board considers it appropriate to adopt the going concern basis of accounting in preparing these financial statements based on a forecast analysis which supports the going concern assumption.

Judgments and Estimates

In preparing the consolidated financial statements management applied judgement with respect to estimates and assumptions that affect the amounts reported for assets and liabilities, the reporting of contingent assets and liabilities on the date of the consolidated financial statements, and the amounts reported for income and expenses during the reporting period.

The accounting principles listed below require critical estimates that are based on assessments and assumptions. Although management estimates are based on the most careful assessment of current circumstances and activities on the basis of available financial data and information, the actual results may deviate from these estimates.

Impairment Allowances on Financial Assets

Rabobank applies the three-stage expected credit loss impairment models for measuring and recognizing expected credit losses which involve a significant degree of management judgement. The impairment methodology results in the recognition of allowances measured at an amount equal to 12-month expected credit losses (stage 1); allowances measured at

an amount equal to lifetime expected credit losses for financial assets for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets (stage 2); and financial assets that are credit-impaired (stage 3).

Rabobank uses estimates and management judgement in the determination of the expected credit loss for the following attributes (refer to section 2.16 Impairment allowances on financial assets for further details):

- Significant increase in credit risk: judgment is required to transfer assets from stage 1 to stage 2.
- Forward-looking information: the estimation of expected credit losses for each stage and the assessment of significant increases in credit risk consider information about past events and current conditions as well as reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions (forward looking information). The estimation of forward-looking information requires judgment.
- Macro-economic scenarios: Rabobank uses three global macroeconomic scenarios (consisting of a baseline, a baseline minus and a baseline plus scenario, which are probability weighted) in their ECL models to determine the expected credit losses. The expected credit loss on a financial asset is based on an unbiased probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible and reasonable outcomes and reflects information available on current conditions and forecasts of future economic conditions for the

different regions. Important variables are gross domestic product growth, unemployment rates and interest rates. These forward-looking macroeconomic forecasts require judgment and are partly based on internal Rabobank research.

- **Measurement of expected credit losses:** The probability of default (PD) x loss given default (LGD) x exposure at default (EAD) inputs are used to estimate expected credit losses. These inputs require estimates in the following way:
 - **PD** – The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon.
 - **EAD** – The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, taking into account expected changes in the exposure after reporting date.
 - **LGD** – The loss given default is an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that Rabobank would expect to receive, including cash flows expected from collateral and other credit enhancements.
- **Measurement of individually assessed financial assets:** For credit-impaired financial assets that are assessed on an individual basis, a discounted cash flow calculation is performed. In many cases, judgment is required for the estimation of the expected future cash flows and the weighting of the three scenarios.

Fair Value of Financial Assets and Liabilities

Information regarding the determination of the fair value of financial assets and liabilities is included in Section 4.9 'Fair value of financial assets and liabilities' and Section 11 'Derivatives'.

Impairment of Goodwill, Other Intangible Assets and Investments in Associates and Joint Ventures

Goodwill and other intangible assets are assessed for impairment – at least once a year – by comparing the recoverable value to the carrying amount, while investments in associates and joint ventures are tested for impairment when specific triggers are identified. The determination of the recoverable amount in an impairment assessment of these assets requires estimates based on quoted market prices, prices of comparable businesses, present value or other valuation techniques, or a combination thereof, necessitating management to make subjective judgments and assumptions. Because these estimates and assumptions could result in significant differences to the amounts reported if underlying circumstances were to change, these estimates are considered to be critical. The important assumptions for determining recoverable value of goodwill are set out in Section 15 and for investments in associates and joint ventures these are set out in Section 14.

Taxation

Estimates are used when determining the income tax charge and the related current and deferred tax assets and liabilities. Tax treatment of transactions is not always clear or certain and, in a number of countries, prior year tax returns often remain open and subject to tax authority approval for lengthy periods. The tax assets and liabilities reported are based on the best available information, and where applicable, on external advice.

Differences between the final outcome and the estimates originally made are accounted for in the current and deferred tax assets and liabilities in the period in which reasonable certainty is obtained.

Other Provisions

In applying IAS 37 judgement is involved in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. More information on judgements regarding the provision for SME derivatives and the restructuring provision is included in Section 26 Provisions.

Structured Entities

The consolidation of structured entities is a critical estimate that requires judgment and is described in Section 53 Structured entities.

2.2 Consolidated Financial Statements

2.2.1 Subsidiaries

The participating interests over which Rabobank has control are its subsidiaries (including structured entities) and these are consolidated. Control is exercised over a participating interest if the investor is entitled to receive variable returns from its involvement in the participating interest and has the ability to influence these returns through its control over the participating interest. The assets, liabilities and profit and loss of these companies are fully consolidated.

Subsidiaries are consolidated as from the date on which Rabobank acquires effective control and subsidiaries are de-consolidated as of the date on which this control is ceded. Transactions, balances and unrealized gains and losses on transactions between and among Rabobank Group and its subsidiaries are eliminated on consolidation.

Cross-guarantee System

Following approval by the Dutch Central Bank, the cross-guarantee system (a remnant of the previous cooperative structure of Rabobank Group) was terminated on December 11, 2018. There are no outstanding, residual and/or contingent liabilities.

Up until the system's termination on December 11, 2018, the remaining participants were:

- Cooperatieve Rabobank U.A.
- De Lage Landen International B.V.
- Rabo Factoring B.V. (previously named De Lage Landen Trade Finance B.V.)
- Rabo Lease B.V. (previously named De Lage Landen Financial Services B.V.)
- Rabo Direct Financiering B.V. (previously named De Lage Landen Financiering B.V.)

2.2.2 Investments in Associates and Joint Ventures

Investments in associates and joint ventures are initially recognized at cost (including goodwill) and subsequently accounted for using the equity method of accounting. Its share of post-acquisition profits and losses are recognized in the income statement and its share of post-acquisition movements in reserves are recognized directly in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are included in the carrying amount of the investment.

Associates are entities over which Rabobank can exercise significant influence and in which it generally holds between 20% and 50% of the voting rights but does not have control. A joint venture is an agreement between one or more parties under which the parties jointly have control and are jointly entitled to the net assets under the agreement. Unrealized profits on transactions between Rabobank and its associates and joint ventures are eliminated in proportion to Rabobank's interest in the respective associates and joint ventures. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction indicates that an impairment loss should be recognized on the asset(s) underlying the transaction.

2.3 Derivatives and Hedging

Derivatives generally comprise foreign exchange contracts, currency and interest rate futures, forward rate agreements, currency and interest rate swaps and currency and interest rate options (written or acquired). Derivatives are recognized at fair value (excluding transaction costs) determined on the basis of listed market prices (with mid-prices being used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments and reflecting the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities. Derivatives are included under assets if their fair value is positive and under liabilities if their fair value is negative.

Derivatives Not Used for Hedging

Realized and unrealized gains and losses on derivatives held for trading are recognized at fair value in 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'.

Derivatives Used for Hedging

Derivatives are used for asset and liability management of interest rate risks, credit risks and foreign currency risks. Rabobank applies IFRS 9 for non-portfolio hedge accounting. IFRS 9 does not offer a solution for fair value hedge accounting for a portfolio hedge of interest rate risk. Rabobank opted to use the accounting policy choice of IFRS 9 to continue to apply the IAS 39 EU carve-out for such portfolio hedge accounting.

At the time of inception, derivatives are designated as one of the following: (1) a hedge of the fair value of an asset, a group of assets or a liability in the statement of financial position (fair value hedge); (2) a hedge of future cash flows allocable to an asset or liability in the statement of financial position, an expected transaction or a firm commitment (cash flow hedge); or (3) a hedge of a net investment in a foreign operation (net investment hedge). Hedge accounting is applied for derivatives designated in this manner provided that certain criteria are met, including the following:

There must be formal documentation of the hedging instrument, the hedged item, the objective of the hedge, the hedging strategy, and the hedge relationship; Documentation of the assessment and analysis of the sources of hedge ineffectiveness and how the hedge ratio is determined (IFRS 9); The hedge must be expected to be effective, within 80% to 125% (IAS 39), in covering changes in the hedged item's fair value or the cash flows allocable to the hedged risks during the entire reporting period; The hedge must be continuously effective from the moment of its inception; There is an economic relationship between the hedged item and hedging instrument (IFRS 9).

1. Derivatives Used for Fair Value Hedge Accounting

Changes in the fair value of derivatives that are designated as fair value hedges and are effective in terms of the hedged risks are recognized in the statement of income in 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss', together with the corresponding changes in the fair values of the assets or liabilities hedged.

As and when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (applying the fair value hedge model), the cumulative adjustment to the fair value of a hedged interest-bearing financial instrument is amortized through profit and loss over the relevant interest repricing period.

2. Derivatives Used for Cash Flow Hedge Accounting

Changes in the fair value of derivatives that are designated (and qualify) as cash flow hedges and that are effective in relation to the hedged risks are recognized in other comprehensive income. Ineffective elements of the changes in the fair value of derivatives are recognized in the statement of income. If a forecast transaction or a recognized liability results in the recognition of a non-financial asset or liability, any deferred profits or losses included in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount (cost) of the asset or liability. In all other cases, deferred amounts included in other comprehensive income are taken to the statement of income in 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss' in the periods in which the hedged recognized liability or the forecast transaction was recognized in the statement of income.

3. Derivatives Used for Net Investment Hedge Accounting

The hedging instruments used to hedge net investments in foreign operations are measured at fair value, with changes in the fair value being recognized in other comprehensive income for the portion that is determined to be an effective hedge. Changes in the hedged equity instrument resulting from exchange-rate fluctuations are also recognized in other comprehensive income. Gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to profit or losses when the equity instrument is disposed of.

4. Costs of Hedging

The cross currency basis spreads of cross currency interest rate swaps in hedge accounting relationships designated with issued bonds in foreign currency is excluded from designation. The cross currency basis spread volatility is taken through OCI as costs of hedging and is reclassified to profit or loss in the same periods as when the hedged expected future cash flows affect profit or loss till maturity of the issued bond (time period of the related hedged item).

Although derivatives are used as economic hedges under Rabobank's managed risk positions, certain derivative contracts do not qualify for hedge accounting under the specific IFRS rules. Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and pay leg of the derivative.

2.4 Financial Assets and Liabilities Held for Trading

Financial assets held for trading are financial assets acquired with the objective of generating profit from short-term fluctuations in prices or trading margins or they are financial assets that form part of portfolios characterized by patterns of short-term profit

participation. Financial assets held for trading are recognized at fair value based on listed bid prices and all realized and unrealized results therefrom are recognized under 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'. Interest earned on financial assets is recognized as interest income. Dividends received from financial assets held for trading are recognized as 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'.

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realise gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. Securities sold short are recognized at fair value on the reporting date.

2.5 Financial Assets and Financial Liabilities Designated at Fair Value

On initial recognition, certain financial assets (including direct and indirect investments in venture capital and excluding assets held for trading) and certain liabilities may be included as 'Financial assets and liabilities designated at fair value' if this accounting eliminates or significantly reduces any inconsistent treatment that would otherwise have arisen upon measurement of the assets or liabilities or recognition of profits or losses on the basis of different accounting policies.

Interest earned and due on such assets and liabilities is recognized as interest income and expense, respectively. Other realized and unrealized gains and losses on the revaluation of these financial instruments to fair value are included under 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss' except for fair value changes due to own credit risk of financial liabilities designated at fair value. These fair value changes after tax are presented in other comprehensive income under line item 'Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value'. Presenting these effects of changes in credit risk in other comprehensive income does not create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

2.6 Day One Gains/ Losses

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive or negative difference between the transaction price and the fair value (referred to as 'day one gain/ loss') is accounted for immediately under 'Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss' where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day one gain/loss is

deferred and accounted for as 'Other liabilities' or 'Other assets'. After initial recognition the deferred day one gain/ loss is recognized as a gain/ loss to the extent it results from a change in a factor (including time effects).

2.7 Financial Assets at Fair Value Through Other Comprehensive Income

Debt instruments that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest, are measured at fair value through other comprehensive income and presented as 'Financial assets at fair value through other comprehensive income'.

Financial assets at fair value through other comprehensive income are initially recognized at fair value, including transaction costs, based on quoted bid prices or at values derived from cash flow models. The fair values of unlisted equity instruments are estimated on the basis of appropriate price/earnings ratios, adjusted to reflect the specific circumstances of the respective issuer.

Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment gains or losses, interest income and foreign exchange gains and losses which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest from these financial assets is included in net interest income using the effective interest rate method. Impairment losses are included in 'Impairment charges on financial assets' in the statement of income.

Where Rabobank has elected to present fair value gains and losses on equity investments in OCI, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to profit or loss following the derecognition of the investment. Dividends from such investments continue to be recognized in profit or loss as other income when Rabobank's right to receive payments is established.

2.8 Repurchase Agreements and Reverse Repurchase Agreements

Financial assets that are sold subject to related sale and repurchase agreements are included in the financial statements under 'Financial assets held for trading' or 'Financial assets at fair value through other comprehensive income', as applicable. The liability to the counterparty is included under 'Deposits from credit institutions' or 'Deposits from customers', as applicable.

Financial assets acquired under reverse sale and reverse repurchase agreements are recognized as 'Loans and advances to credit institutions' or 'Loans and advances to customers', as applicable. The difference between the sales and repurchasing prices is recognized as interest income/expense over the term of the agreement using the effective interest method.

2.9 Securitizations and (De)Recognition of Financial Assets and Liabilities

Recognition of Financial Assets and Liabilities

Purchases and sales of financial assets and liabilities classified as fair value through profit or loss and financial assets at fair value through profit or loss which are required to be delivered within a regulatory-prescribed period or in accordance with market conventions are recognized on the transaction date. Financial instruments carried at amortized cost are recognized on the settlement date.

Securitizations and Derecognition of Financial Assets and Liabilities

Rabobank securitizes, sells and carries various financial assets. Those assets are sometimes sold to a special purpose entity (SPE) which then issues securities to investors. Rabobank has the option of retaining an interest in these assets in the form of subordinated interest-only strips, subordinated securities, spread accounts, servicing rights, guarantees, put and call options or other constructions.

A financial asset (or a portion thereof) is derecognized where:

- The rights to the cash flows from the asset expire;
- The rights to the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset are transferred;
- A contractual obligation is assumed to transfer the cash flows from the asset and substantially all the risks and rewards have been transferred; or
- Substantially all the risks and rewards are neither transferred nor retained but where control over the asset is not retained.

A financial liability or a part thereof is derecognized if it ceases to exist, i.e. after the contractual obligation has been fulfilled or cancelled or has expired. Continuing involvement is recognized if Rabobank neither retains nor transfers substantially all the risks and rewards and control has retained. The asset is recognized to the extent of Rabobank's continuing involvement in it.

Where a transaction does not meet these conditions for derecognition, it is recognized as a loan for which security has been provided. To the extent that the transfer of a financial asset

does not qualify for derecognition, Rabobank's contractual rights are not separately recognized as derivatives if recognition of these instruments and the transferred asset, or the liability arising from the transfer, were to result in the double recognition of the same rights and obligations.

Profits and losses on securitizations and sale transactions depend partly on the carrying amounts of the assets transferred. The carrying amounts of these assets are allocated to the interests sold and retained using the relative fair values of these interests on the date of sale. Any gains and losses are recognized through profit and loss at the time of transfer. The fair value of the interests sold and retained is determined based on listed market prices or as the present value of the future expected cash flows based on pricing models that involve several assumptions regarding credit losses, discount rates, yield curves, payment frequency or other factors.

2.10 Cash and Cash Equivalents

Cash equivalents are highly liquid short-term assets held at central banks to meet current cash obligations rather than for investment or other purposes. These assets have terms of less than 90 days from inception. Cash equivalents are readily convertible to known amounts of cash and are subject to insignificant risk of changes in value.

2.11 Offsetting Financial Assets and Liabilities

Where there is legal right to offset recognized amounts and it is intended to settle the expected future cash flows on a net basis or to realize the asset and settle the liability simultaneously, financial assets and liabilities are offset and the net amount is recognized in the statement of financial position. This relates predominantly to derivatives and reverse repurchase agreements. The offsetting of taxes is addressed in Section 2.26.

2.12 Foreign Currency

Foreign Entities

Transactions and balances included in the financial statements of individual entities within Rabobank Group are reported in the currency that best reflects the economic reality of the individual entity's underlying operating environment (the functional currency).

The consolidated financial statements are presented in euros, which is the parent company's functional currency. The statements of income and cash flows of foreign operations are

translated into Rabobank's presentation currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates, which approximate the average exchange rates for the reporting period, and the statements of financial position are translated at the rates prevailing at the end of the reporting period. Exchange differences arising on net investments in foreign operations and on loans and other currency instruments designated as hedges of these investments are recognized in other comprehensive income. On sale of a foreign operation, these translation differences are transferred to the statement of income as part of the profit or loss on the sale.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are recognized as the assets and liabilities of the foreign entity, and are translated at the prevailing rate at the end of the reporting period.

Foreign Currency Transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the functional currency at the exchange rates prevailing on the transaction dates. Differences arising on the settlement of transactions or on the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognized in the statement of income as foreign exchange gains and losses and differences that qualify as net investment hedges are recognized in other comprehensive income. Translation differences on non-monetary items measured at fair value through profit or loss are recognized as part of the fair value gains or losses. Translation differences on non-monetary assets at fair value through other comprehensive income are included in the revaluation reserves for equity instruments at fair value through other comprehensive income.

2.13 Interest

Interest income and expense are recognized in the statement of profit or loss using the effective interest method. The effective interest method is a method used for calculating the amortized cost of a financial asset or a financial liability and for allocating the interest income or interest expense to the relevant period. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs, and all other premiums or discounts. Interest income shall be calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset except for credit-impaired financial assets. For those financial assets, Rabobank applies the effective interest rate to the amortized cost of the financial asset in subsequent reporting periods. Interest income on financial assets using the effective interest method includes interest income on 'Cash and cash equivalents', 'Loans and advances to credit institutions', 'Loans and advances to

customers', 'Financial assets at fair value through other comprehensive income' and 'Derivatives used for fair value hedge-accounting'. Interest on derivatives held for economic hedging purposes are shown under interest expense, both the receive and pay leg of the derivative.

2.14 Fees and Commissions

Rabobank earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. Commissions earned for the provision of services such as payment services and advisory fees are generally recognized as the service is provided. Commission received for negotiating a transaction or for involvement in negotiations on behalf of third parties (for example the acquisition of a portfolio of loans, shares or other securities or the sale or purchase of companies) is recognized upon completion of the underlying transaction.

2.15 Loans and Advances to Customers and Loans and Advances to Credit Institutions

Financial assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortized cost and presented as 'Loans and advances to credit institutions' or 'Loans and advances to customers'. At initial recognition, Rabobank measures these financial assets at its fair value plus transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset.

Interest income from these financial assets is included in net interest income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognized directly in profit or loss and presented in 'Gains/(losses) arising from the derecognition of financial assets measured at amortized cost'. Impairment losses are included in 'impairment charges on financial assets' in the statement of income.

2.16 Impairment Allowances on Financial Assets

Impairment allowances apply to financial assets at amortized cost and financial assets at fair value through OCI, as well as to lease receivables, contract assets, trade receivables, certain loan commitments and financial guarantees. At initial recognition, an allowance is formed for the amount of the expected credit losses from possible defaults in the coming 12 months (stage 1). If credit risk increased significantly since origination (but remains non-credit-impaired), an allowance will be required for the

amount that equals the expected credit losses stemming from possible defaults during the expected lifetime of the financial asset (stage 2). If the financial instrument becomes credit-impaired the allowance will remain at the Lifetime ECL (stage 3). However, for these instruments the interest income will be recognized by applying the effective interest rate on the net carrying amount (including the allowance). Financial instruments become credit-impaired when one or more events have occurred that had a detrimental impact on estimated future cash flows. Rabobank does not use the low credit risk exemption for any financial instrument.

Two fundamental drivers of the IFRS 9 impairments requirements are a) the methodology for the measurement of 12-Month and Lifetime Expected Credit Losses and b) the criteria used to determine whether a 12-month ECL, Lifetime ECL non-credit-impaired, or Lifetime ECL credit-impaired should be applied (also referred to as stage determination criteria).

a) Methodology to Determine Expected Credit Losses

In order to determine ECLs Rabobank utilizes point in time Probability of Default (PD) x Loss Given Default (LGD) x Exposure at Default (EAD) models for the majority of the portfolio in scope. Three global macroeconomic scenarios are incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. When unexpected external developments or data quality issues are not sufficiently covered by the outcome of the ECL models, an adjustment will be made.

b) Stage Determination Criteria

In order to allocate financial instruments in scope between stage 1, stage 2 and stage 3 a framework of qualitative and quantitative factors has been developed. The criteria for allocating a financial instrument to stage 3 are fully aligned with the criteria for assigning a defaulted status, for example 90 days past due status, or if a debtor is likely to become unable to pay its credit obligations without liquidation of collateral by the bank. In order to allocate financial instruments between stages 1 and 2, Rabobank uses criteria, such as days past due status, special asset management status and deterioration of the PD since origination.

For portfolios without individual PD's or with PD's that are not updated on a frequent basis such that an assessment of the change in PD is not possible, a collective assessment on groups of financial instruments with shared credit risk characteristics is made.

Significant Increases in Credit Risk (SICR)

At each reporting date, Rabobank assesses whether the credit risk on financial instruments has increased significantly since initial recognition. There is a rebuttable presumption that the credit risk

on a financial asset has increased significantly since initial recognition when the contractual payments are over 30 days past due. The rebuttable presumption is not an absolute indicator that lifetime ECL should be recognized, but is presumed to be the latest point at which lifetime ECL should be recognized.

The assessment of whether lifetime ECL are recognized is based on significant increases in the likelihood of default risk occurring since initial recognition – irrespective of whether a financial instrument has been repriced to reflect an increase in credit risk – instead of based on evidence of a financial instrument being credit-impaired at the reporting date or an actual default occurring. Generally, there will be a SICR before a financial instrument becomes credit impaired or an actual default occurs. For loan commitments, Rabobank considers changes in the default risk occurring on the loan to which a loan commitment relates. For financial guarantee contracts, it considers the changes in the risk that the specified debtor will default on the contract.

The assessment of changes in credit risk analysis is a multifactor and holistic analysis. Whether a specific factor is relevant (and its weight compared to other factors) depends on the type of product, characteristics of the financial instruments and the borrower as well as geographical region. The methods used to determine whether credit risk on financial instruments has increased significantly since initial recognition should consider the mentioned characteristics of the instruments (or a group of instruments) and the default patterns in the past for comparable financial instruments.

Default Definition

In defining default for the purposes of determining the risk of a default occurring, Rabobank applies a default definition consistent with the definition used for internal credit risk management purposes for the relevant financial instrument and considers qualitative indicators when appropriate.

However, there is a rebuttable presumption that default does not occur later than when a financial asset is 90 days past due, unless Rabobank has reasonable and supportable information to demonstrate that a more lagging default criterion is more appropriate. The definition of default used for these purposes is applied consistently to all financial instruments, unless information becomes available that demonstrates that another default definition is more appropriate for a particular financial instrument.

Collective Versus Individual Assessment

Some factors or indicators may not be identifiable on an individual instrument level. In that case, the factors or indicators are assessed for appropriate portfolios, groups of portfolios or a

portion of a portfolio to determine whether the requirements for recognition of lifetime ECL have been met. The aggregation of financial instruments to assess whether there are changes in credit risk on a collective basis may change over time when new information becomes available on groups of, or individual, financial instruments.

Depending on the nature of the financial instruments and the credit risk information available for particular groups of financial instruments, Rabobank may not be able to identify SICR for an individual instrument before that instrument becomes past due. This may be the case for financial assets (such as retail loans) for which there is little or no updated credit risk information routinely obtained and monitored on an individual instrument level until a customer breaches the contractual terms. If changes in the credit risk for an individual instrument is not captured before it becomes past due, a loss allowance based solely on credit information at an individual instrument level would not faithfully represent the changes in credit risk since initial recognition.

In some circumstances, Rabobank has no reasonable and supportable information available without undue cost or effort to measure lifetime ECL on an individual instrument basis. Lifetime ECL is then recognized by collectively considering comprehensive credit risk information, which not only incorporates past due information but also all relevant credit information (including forward-looking macroeconomic information) to approximate the result of recognizing lifetime ECL when there has been a SICR since initial recognition on an individual instrument level.

For the purpose of determining SICR and recognizing a loss allowance on a collective basis, Rabobank may group financial instruments based on shared credit risk characteristics with the objective of facilitating an analysis designed to enable SICR to be identified on a timely basis. However, when Rabobank is unable to group financial instruments for which the credit risk is considered to have increased significantly since initial recognition based on shared credit risk characteristics, it recognizes lifetime ECL on a portion of the financial instruments for which credit risk is deemed to have increased significantly.

Shared credit risk characteristics may include but are not limited to: instrument types, credit risk ratings, collateral types, initial recognition dates, remaining terms to maturity, industries, geographic location, collateral value relative to the financial instrument if it has an impact on the PD (for instance, non-recourse loans in some jurisdictions or LTV ratios).

2.17 Modifications

The contractual terms of a financial asset may be modified for a commercial reason or due to a forbearance measure. A commercial modification is a change to the previous terms and conditions of a contract (financial asset) that alters the timing or amount of the contractual cash flows of the financial asset. Rabobank considers a modification as non-substantial if it does not impact multiple aspects of the contract at the same time, for example a change in the fixed interest period, repayment type or obligors. Forbearance measures are considered to be non-substantial modifications.

Substantial modifications lead to a derecognition of the financial asset and non-substantial modifications lead to modification accounting. In case of a modification Rabobank recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate.

2.18 Goodwill and Other Intangible Assets

Goodwill

Goodwill is the amount by which the acquisition price paid for a subsidiary exceeds the fair value on the date on which the share of net assets and contingent liabilities of the entity was acquired. With each acquisition, the other non-controlling interests are recognized at fair value or at its share of the identifiable assets and liabilities of the acquired entity. Tests are performed annually, or more frequently if indications so dictate, to determine whether there has been impairment.

Other intangible assets, including software development costs

Costs directly incurred in connection with identifiable and unique software products over which Rabobank has control and that will likely provide economic benefits exceeding the costs for longer than one year are recognized as other intangible assets. Direct costs include the personnel costs of the software development team, financing costs and an appropriate portion of the relevant overhead.

Expenditures that improve the performance of software as compared with their original specifications are added to the original cost of the software. Software development costs are recognized as other intangible assets and amortized on a linear basis over a period not exceeding five years. Costs related to the maintenance of software are recognized as an expense at the time they are incurred.

Other intangible assets also include those identified through business combinations, and they are amortized over their expected useful lives when the asset is available for use.

Impairment Losses on Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level of assets that generate largely independent cash inflows. During the fourth quarter of each financial year, or more frequently if there are indications of impairment, goodwill is tested for impairment and any excess of carrying amount over recoverable amount is provided. The recoverable amount is the higher of the value in use and the fair value less selling costs.

The value in use of a cash flow generating unit is determined as the present value of the expected future pre-tax cash flows of the cash flow generating unit in question. The key assumptions used in the cash flow model depend on the input data and they reflect various judgmental financial and economic variables, such as risk-free interest rates and premiums reflecting the risk inherent in the entity concerned. Impairments of goodwill are included under 'impairment losses on goodwill' in the statement of income, if applicable.

Impairment Losses on other Intangible Assets

At each reporting date, an assessment is made as to whether there are indications of impairment of other intangible assets. If there are such indications, impairment testing is carried out to determine whether the carrying amount of the other intangible assets is fully recoverable. The recoverable amount shall be estimated for the individual asset. If it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the recoverable amount of the cash generating unit to which the asset belongs is determined. An impairment loss is recognized if the carrying amount exceeds the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included in 'Other administrative expenses' in the statement of income.

Regardless of any indication of impairment, intangible assets not yet available for use shall be tested for impairment annually by comparing its carrying amount with its recoverable amount.

2.19 Property and Equipment

Property and equipment for own use

Property for own use consists mainly of office buildings and is recognized at cost less accumulated depreciation and impairment, as is equipment for own use. Assets are depreciated to their residual values over the following estimated useful lives on a straight-line basis:

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Property	
- Land	Not depreciated
- Buildings	25 - 40 years
Equipment	
- Computer equipment	1 - 5 years
- Other equipment and vehicles	3 - 8 years

An annual assessment is made as to whether there are indications of impairment of property and equipment. If the carrying amount of an asset exceeds its estimated recoverable amount, the carrying amount is written down to the recoverable amount. Impairment losses and impairment reversals are included under 'Other administrative expenses' in the statement of income. Gains and losses on the disposal of property and equipment are determined on the basis of their carrying amounts and are recognized in operating results.

Repair and maintenance work is charged to the statement of income at the time the costs are incurred. Expenditures to extend the economic life or increase the economic value of land and buildings as compared with their original economic value are capitalized and subsequently depreciated.

2.20 Investment Properties

Investment properties, primarily office buildings, are held for their long-term rental income and are not used by Rabobank or its subsidiaries. Investment properties are recognized as long-term investments and included in the statement of financial position at cost net of accumulated depreciation and impairment. Investment properties are depreciated on a straight-line basis to their residual values over an estimated useful life of forty years.

2.21 Other Assets

Structured Inventory Products

Rabobank offers several products that relate to financing commodities. Some of these products are recognized as loans with commodities as collateral, others as loans with embedded derivatives and others as commodities. The classification is mainly dependent on the transfer of risk and rewards of the commodity from the client to Rabobank.

Building Sites

Building sites are carried at cost, including allocated interest and additional expenses for purchasing the sites and making them ready for construction or, if lower, the net realizable value. Interest is not recognized in the statement of financial position for land which has not been zoned for a particular purpose if there

is no certainty that the land will be built on. Possible decreases in value as a result of future change of designated use of the relevant land are not included in the cost of land, but are included in the determination of the net realizable value.

The net realizable value of all building sites is reviewed at least once a year or earlier, in case of any indications of impairment. The net realizable value for building sites is the direct realizable value or, if higher, the indirect realizable value. The direct realizable value is the estimated value upon sale less the estimated costs for achieving the sale. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. The calculation of the indirect realizable value is based on an analysis of scenarios that includes as many site-specific aspects and company-specific parameters and conditions as possible. A downward revaluation is recognized if the carrying value exceeds the realizable value.

Work in Progress

Work in progress concerns sold and unsold residential projects under construction or in preparation, as well sold and unsold commercial property projects. Work in progress is carried at the costs incurred plus allocated interest or, if lower, the net realizable value. Revenues from projects for the construction of real estate are recognized when the related performance obligations are satisfied. Expected losses on projects are immediately deducted from the work in progress. If Rabobank transfers (parts of) a project to a customer before the customer pays instalments, Rabobank presents a contract asset. If a customer pays instalments, or Rabobank has a right to instalments that is unconditional, before Rabobank transfers (parts of) a project to a customer, Rabobank presents a contract liability.

The carrying amount of unsold work in progress is annually reviewed for indications of a decline in value. If there is such an indication, the indirect realizable value of the work in progress is estimated; in most cases this is done by means of an internal or external appraisal. The indirect realizable value is the estimated sale price within the context of normal operations less the estimated costs of completion and the estimated costs necessarily incurred to realize the sale. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected indirect realizable value, to the extent that this difference must be borne by Rabobank.

Finished Properties

Unsold residential properties and commercial developed in-house are carried at cost or, if lower, the net realizable value. The net realizable value of finished properties is reviewed at least once

a year or if there are any indications for a decline in value. For finished properties, the net realizable value is generally equal to the direct realizable value, which is mostly determined by means of an internal or external appraisal. A downward value adjustment is recognized if the carrying value exceeds the expected direct realizable value, to the extent that the difference is on account of Rabobank.

2.22 Leasing

Rabobank as Lessee

Rabobank primarily enters into operating leases under which a considerable portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessor. Operating lease payments (less any discounts granted by the lessor) are charged to the statement of income on a linear basis over the term of the lease.

Rabobank as Lessor

Finance Leases

A finance lease is recognized as a receivable under 'Loans and advances to credit institutions' or 'Loans and advances to customers', as applicable, at an amount equal to the net investment in the lease. The net investment in the lease is the present value of the nominal minimum lease payments and the unguaranteed residual value. The difference between the gross investment and the net investment in the lease is recognized as unearned finance income. Lease income is recognized as interest income over the term of the lease using the net investment method, which results in a constant rate of return on the investment.

Operating Leases

Assets leased under operating leases are included in the statement of financial position under 'Property and equipment'. The assets are depreciated over their expected useful lives in line with those of comparable items of property and equipment. Rental income (less write-offs and discounts granted to lessees) is recognized under 'Net income from other operating activities' on a linear basis over the term of the lease.

2.23 Provisions

Provisions are recognized for obligations (both legal and constructive) arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. If Rabobank expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance policy, the reimbursement is recognized as a separate asset but only if the reimbursement is

virtually certain. The provisions are carried at the discounted value of the expected future cash flows. The additions to and releases of provisions are recognized in the statement of income under 'Other administrative expenses'.

Restructuring

Restructuring provisions comprise payments under redundancy schemes and other costs directly attributable to restructuring programs. These costs are recognized during the period in which the legal or actual payment obligation arises, a detailed plan has been prepared for redundancy pay and there are realistic expectations among the parties concerned that the reorganization will be implemented.

Legal issues

The provision for legal issues is based on the best estimates available at the end of the reporting period, taking into account legal advice. The timing of the cash outflow of these provisions is uncertain because the outcome of the disputes and the time involved are unpredictable.

Other Provisions

Other provisions include provisions for onerous contracts, potential settlements, credit related contingent liabilities and obligations under the terms of the deposit guarantee scheme.

2.24 Employee Benefits

Rabobank has various pension plans in place based on the local conditions and practices of the countries in which it operates. In general, the plans are financed by payments to insurance companies or to trustee administered funds determined by periodic actuarial calculations. A defined benefit pension plan is one that incorporates an obligation to pay an agreed amount of pension benefit, which is usually based on several factors such as age, number of years' service and remuneration. A defined contribution plan is one in which fixed contributions are paid to a separate entity (a pension fund) with no further legal or constructive obligation on the part of the employer should the fund have insufficient assets to settle its obligations to employee-members of the plan.

Pension Obligations

The obligation under defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit pension obligation at the end of the reporting period reduced by the fair value of the fund investments. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries based on the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined as the estimated future outflow of cash funds based on the interest rates of high-quality corporate bonds with terms

that approximate those of the corresponding obligation. The majority of pension plans are career-average plans. The costs of these plans (being the net pension charge for the period after deducting employee contributions and interest) are included under 'Staff costs'. Net interest expense/income is determined by applying the discount rate at the beginning of the reporting period to the asset or liability of the defined benefit pension plan.

Actuarial gains and losses arising from events and/or changes in actuarial assumptions are recognized in the statement of comprehensive income.

Defined Contribution Plans

Under defined contribution plans, contributions are paid into publicly or privately managed pension insurance plans on a compulsory, contractual or voluntary basis. These regular contributions are recognized as expense in the year in which they are due and they are included under 'Staff costs'.

Other Post-employment Obligations

Some of Rabobank's business units provide other post-employment benefits. To become eligible for such benefits, the usual requirement is that the employee remains in service until retirement and has been with the company for a minimum number of years. The expected costs of these benefits are accrued during the years of service, based on a system similar to that for defined benefit pension plans. The obligations are calculated annually by independent actuaries.

Variable Remuneration

Variable remuneration payable unconditionally and in cash is recognized in the year in which the employee renders the service. Conditional cash remuneration is included, on a straight line basis, in staff costs in the statement of income over the period of the year in which the employee's services are received and the remaining three years of the vesting period (i.e. over four years). The liability is recognized in 'Other liabilities'. The accounting treatment of payments based on equity instruments is disclosed in Section 2.25.

2.25 Variable Remuneration Based on Equity Instruments

For certain identified staff, remuneration for services rendered is settled in the form of cash payments based on equity instruments that are similar to, and have the same characteristics as, Rabobank Certificates. The costs of the services received are based on the fair value of the equity instruments on the award date and are restated annually to fair value. The costs related to the award of equity instruments during the period of the employee's contract are included in staff costs in the statement

of income over the period of the year of award and the remaining three years of the vesting period of the equity instruments (i.e. over four years). The liability is recognized in 'Other liabilities'.

2.26 Tax

Current tax receivables and payables are offset where there is a legally enforceable right to offset and where simultaneous treatment or settlement is intended. Deferred tax assets and liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset and where they relate to the same tax authority and arise within the same taxable entity.

Deferred income tax is provided, using the liability method, on temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. These temporary differences arise primarily on depreciation of tangible fixed assets, revaluation of certain financial assets and liabilities (including derivatives), employee benefits, loan impairment allowances and other impairments, tax losses and fair value adjustments to net assets acquired in business combinations. Deferred tax assets and liabilities are also recognized on the revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income and cash flow hedges that are taken directly to other comprehensive income. When realized, they are recognized in the income statement at the same time as the respective deferred gain or loss is recognized. Deferred tax assets are recognized to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilized and are measured at the tax rates that have been enacted or substantively enacted as at the reporting date. Rabobank considers all deferred taxes to be non-current.

Taxes on profit are calculated in accordance with the tax legislation of the relevant jurisdictions in which Rabobank operates and are recognized as an expense in the period in which the profit is realized. The tax effects of loss carry forwards are recognized as an asset if it is probable that future taxable profits will be available against which the losses can be utilized.

2.27 Deposits from Credit Institutions, Deposits from Customers and Debt Securities in Issue

These liabilities are initially recognized at fair value, being the issue price less directly allocable and non-recurring transaction costs, and thereafter at amortized cost including transaction costs.

Own issued debt securities that are repurchased are derecognized, with the difference between the carrying amount and the consideration paid being recognized in the income statement.

2.28 Rabobank Certificates

The proceeds of the issue of Rabobank Certificates are available to Rabobank in perpetuity and are subordinate to all liabilities and to the Trust Preferred Securities and the Capital Securities. As the payment of distributions is wholly discretionary, the proceeds received and dividends paid on them are recognized in equity.

2.29 Trust Preferred Securities and Capital Securities

As there is no formal obligation to (re)pay the principal or to pay a dividend, the Trust Preferred Securities and Capital Securities are recognized as 'Equity' and dividends paid on these instruments are recognized directly in equity.

2.30 Financial Guarantees

Financial guarantee contracts require the issuer to compensate the holder for losses incurred when the debtor fails to meet its obligations under the terms of the related debt instrument. The guarantees are initially recognized at fair value and subsequently measured at the higher of the amount of the impairment allowance and the amount initially recognized less cumulative amortization.

2.31 Segmented Information

A segment is a discrete operating component that is subject to risks and returns that differ from those of other segments or operating components and that is viewed and managed as a separate and discrete component for Rabobank's strategic and operating management purposes.

2.32 Business Combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The cost of an acquisition is determined as the monetary amount (or equivalent) agreed for the acquisition of the business combination. Goodwill represents the difference between the cost of the acquisition and the acquirer's share of the fair value of the identifiable assets, liabilities and conditional assets and liabilities acquired. Goodwill is capitalized and recognized as an intangible asset. The non-controlling interest is also determined as the fair value or its share of the identifiable net assets of the

company acquired. Direct acquisition costs are charged directly to the statement of income on acquisition.

2.33 Disposal Groups Classified as Held for Sale and Discontinued Operations

Assets that have been classified as held for sale are written down to their fair value, reduced by the estimated costs of sale, where this is lower than the carrying amount. An asset (or group of assets) is classified as held for sale when it is very likely that its economic value will be realized primarily through sale rather than through continued use, the asset (or group of assets) is fully available for sale in its current condition, management has committed itself to a plan to sell the asset, and the sale is expected to be completed within one year of its classification as held for sale. If a group of assets classified as held for sale represents a key business activity or key geographic region, it is classified as discontinued operations and recognized outside comprehensive income arising from continuing operations.

2.34 Cash Flow Statement

Cash and cash equivalents include cash resources, money market deposits and deposits at central banks. The cash flow statement is prepared using the indirect method and provides details of the source of the cash and cash equivalents that became available during the year as well as their application during the year. The net pre-tax cash flow from operating activities is adjusted for non-cash items in the statement of income and for non-cash changes in items in the statement of financial position.

The consolidated statement of cash flows presents separately the cash flows from operating, investing and financing activities. Cash flows from operating activities include net changes in loans and advances, interbank deposits, deposits from customers and acquisitions, disposals and repayment of financial investments. Investment activities include acquisitions and disposals of subsidiaries, investments in associates and property and equipment. Financing activities include issues and repayments of Rabobank Certificates, Trust Preferred Securities, Capital Securities, Senior Contingent Notes, subordinated liabilities and debt securities in issue.

The difference between the net change presented in the statement of cash flows and the change in cash and cash equivalents included in the statement of financial position is due to exchange differences.

3. Solvency and Capital Management

Rabobank aims to maintain a proper level of solvency. For this purpose a number of solvency ratios are utilized. The principal ratios are the common equity tier 1 ratio (CET1), the tier 1 ratio, the total capital ratio and the equity capital ratio. Rabobank uses its own internal objectives that extend beyond the minimum requirements of the supervisors. It takes market expectations and developments in legislation and regulations into account. Rabobank manages its solvency position based on policy documents. The solvency position and the objectives are periodically reviewed by the Risk Management Committee and the Asset Liability Committee of the Managing Board and the Supervisory Board.

The 'Capital Requirements Regulation (CRR)' and 'Capital Requirements Directive IV (CRD IV)' together constitute the European implementation of the Basel Capital and Liquidity Accord of 2010. These rules, which became effective on 1 January 2014, are applied by Rabobank.

Rabobank must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital (tier 1 ratio) and the core capital (common equity tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. Effective 1 January 2014, the minimum required percentages are determined on the basis of CRD IV/CRR. The buffers below are applicable as from 2016. These buffers will gradually increase until the year 2019. Rabobank is already allowing for these changes in its capital planning. The table below shows the minimum buffers based on the planned final situation under CRD IV/CRR.

Minimum Capital Buffer

	CET 1	Tier 1	Total capital
Pillar 1 requirement	4.5%	6.0%	8.0%
Pillar 2 requirement	1.75%	1.25%	1.75%
Capital conservation buffer 2016-2019	2.5%	2.5%	2.5%
Systemic risk buffer 2016-2019	3.0%	3.0%	3.0%
Total required (end-state)	11.75%	13.25%	15.25%

The total required (end state) CET1 capital therefore amounts to 11.75%, (i.e. a minimum Pillar 1 requirement of 4.5%, a pillar 2 requirement of 1.75%), a capital conservation buffer of 2.5% and a systemic risk buffer of 3%, excluding the pillar 2 guidance. The required (end state) total capital amounts to 15.25%, (i.e. a minimum Pillar 1 requirement of 8%, a pillar 2 requirement of 1.75%), a capital conservation buffer of 2.5% and a systemic risk buffer of 3%. In addition to these ratios, there would be a

countercyclical buffer of up to 2.5% which may be imposed by the supervisor. Almost all supervisors have set their countercyclical buffer at 0% as per 1 January 2019.

Risk-weighted assets are determined based on separate and distinct methods for each of the credit, operational and market risks. For credit risk purposes, the risk-weighted assets are determined in several ways dependent on the nature of the asset. For the majority of assets the risk weighting is determined by reference to internal ratings and a number of characteristics specific to the asset concerned. For off-balance sheet items the balance sheet equivalent is calculated firstly on the basis of internal conversion factors and the resulting equivalent amounts are then also assigned risk-weightings. For operational risk purposes, an Advanced Measurement Approach model is used to determine the amount of risk-weighted assets. In the market risk approach, the general market risk is hedged, as are the risks of open positions in foreign currencies, debt and equity instruments and commodities. The transitional CRR provisions have been reflected in the ratios set out below.

Rabobank Group's Ratios

Amounts in millions of euros	2018	2017
Retained earnings	28,062	26,777
Expected dividends	(46)	(54)
Rabobank Certificates	7,445	7,440
Part of non-controlling interests treated as qualifying capital	-	26
Reserves	(798)	(1,401)
Deductions	(2,553)	(2,050)
Transition guidance	12	525
Common Equity Tier 1 capital	32,122	31,263
Capital Securities	3,721	2,728
Grandfathered instruments	3,325	3,590
Non-controlling interests	-	6
Deductions	(100)	(88)
Transition guidance	-	(295)
Tier 1 capital	39,068	37,204
Part of subordinated liabilities treated as qualifying capital	14,274	14,896
Non-controlling interests	-	7
Deductions	(83)	(89)
Transition guidance	-	(95)
Qualifying capital	53,259	51,923
Risk-weighted assets	200,531	198,269
Common Equity Tier 1 ratio	16.0%	15.8%
Tier 1 ratio	19.5%	18.8%
Total capital ratio	26.6%	26.2%
Equity capital ratio ¹	17.7%	17.3%

¹ The equity/ capital ratio is calculated by comparing the items Retained earnings and Rabobank Certificates to the risk-weighted assets.

[About this Report](#)[Chairman's Foreword](#)[Management Report](#)[Appendices](#)[Corporate Governance](#)[Consolidated Financial Statements](#)[Company Financial Statements](#)

The deductions consist mostly of goodwill, other intangible fixed assets, deferred tax assets which depend on future profit, the IRR shortfall for credit risk adjustments and adjustments relating to cumulative results due to changes in the bank's credit risk on instruments designated at fair value. In accordance with CRR, a number of deductions are adjusted in the 'Transition guidance', as these adjustments are being phased in over the period 2014-2018. The 'Transition guidance' mainly consists of goodwill, other intangible non-current assets, deferred tax assets depending on future profits (i.e. non-temporary differences) and the IRR shortfall for credit-risk adjustments.

The additional tier 1 instruments issued by Rabobank prior to 2015 do not comply with the new CRR requirements. They are being 'grandfathered'. This means that these instruments will be phased out of solvency ratios, in line with the regulatory requirements.

4. Risk Exposure on Financial Instruments

4.1 Risk Organization

Rabobank Group manages risks at various levels within the organization. At the highest level, the Managing Board (under the supervision of the Supervisory Board) determines the risk strategy it will pursue, the risk appetite, the policy framework as well as the limits. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to the activities and portfolio of Rabobank Group. The Chief Risk Officer, as Member of the Managing Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank Group.

Risk Appetite

Identifying and managing risks for its organization is an ongoing process at Rabobank. For this purpose an integrated risk management strategy is applied. The risk management cycle includes determining risk appetite, preparing integrated risk analyses, and measuring and monitoring risk. Throughout this process Rabobank uses a risk strategy aimed at continuity and designed to protect profitability, maintain solid balance-sheet ratios and protect its identity and reputation.

4.2 Strategy for the Use of Financial Instruments

Rabobank's activities are inherently related to the use of financial instruments, including derivatives. As part of the services it offers, Rabobank takes deposits from customers at varying terms and at both fixed and variable interest rates. Rabobank attempts to earn interest income by investing these funds in high-value assets as well as by making loans to commercial and retail borrowers. Rabobank also aims to increase these margins through a portfolio approach of short-term funds at lower interest rates and the allocation to loans for longer periods at higher interest rates, maintaining sufficient cash resources in hand to meet obligations as they fall due.

Rabobank improves its interest income by achieving interest margins after deduction of loan impairment allowances and by issuing loans with a variety of credit ratings and inherent risk profiles. Not only is Rabobank exposed to credit risk on the on-balance sheet loans, it is also exposed to credit risk on the off-balance sheet guarantees it provides, such as letters of credit, letters of performance and other guarantee documents.

4.3 Credit Risk

Credit risk is defined as the risk of the bank facing an economic loss because the bank's counterparties cannot fulfil their contractual obligations.

Credit risk management within the bank is governed by the bank-wide central credit risk policy and further detailed in underlying specific credit risk standards and procedures. The primary responsibility for managing and monitoring credit risk lies with the business as the first line of defense. The business is required to identify, assess and manage, monitor and report potential weaknesses in the credit risk portfolios. Monitoring takes place on an ongoing basis to limit credit risk exposures to a level in line with the business line's risk appetite.

In addition, risk in the credit portfolio is measured and monitored at bank-wide level and on entity level on a monthly basis and by quarterly and ad-hoc portfolio reporting and analysis, with specific attention to risk developments and concentrations.

4.3.1 Credit Risk Management

Credit Acceptance

Rabobank's prudent credit acceptance policy is typified by careful assessment of customers and their ability to repay the loan that was issued (continuity perspective). As a result, the loan portfolio has an acceptable risk profile even in less than favorable economic circumstances. Rabobank aims to have long-term relationships with customers that are beneficial for both the client and the bank. An important starting point in acceptance policy for business loans is the 'know your customer' principle. This means that the bank only issues loans to business customers whose management Rabobank considers to be ethical and competent. In addition, Rabobank closely monitors developments in the business sectors in which its customers operate and can properly assess the financial performance of its customers. Corporate sustainability also means sustainable financing. Sustainability guidelines have been established for use in the credit process.

Although credit is usually granted on the cash flow generating potential of the client or project, collateral will improve the position of the bank in case a client defaults. Collateral can be independent of the client's business and/or obtained from the client's business. Rabobank has outlined its policies for collateral valuation and management in the Global Standard Credit Risk Mitigation. Compliant to CRR 181 1.(e) all (eligible) collateral is valued at market value or less than market value and the collateral value is monitored regularly. The collateral must be sufficiently liquid and its value over time should be sufficiently stable to provide appropriate credit protection. Within the

Rabobank policy framework each type of collateral is addressed separately. The main types of collateral that are recognized by Rabobank are real estate, inventory (such as equipment, machinery, stock etc.), commodities, receivables and guarantees. With a substantial domestic mortgage portfolio, housing is considered a concentration risk within the credit risk mitigation that is taken. The quality of the collateral is assessed in the initial credit request, and is evaluated within the credit revision process. The frequency of revaluation depends on the credit quality of the client and on the type of collateral and is in line with the requirements set in the CRR.

The main types of guarantors are governments, local authorities, (central) banks and corporate entities. For institutions, insurance undertakings and export credit agencies, a minimum rating is required.

Credit Committees and Credit Approval

Within the boundaries set by the Risk Management Committee the Managing Board has mandated decision-making authority to transactional committees and to credit decision approval officers that operate on an entity level, regional level or central level at Rabobank. Credit committees review all significant risks in credit proposals to arrive at a systematic judgment and a balanced decision. Rabobank has various levels of credit committees. Applications exceeding authority level of a credit committee are complemented with a recommendation and submitted to a 'higher' credit committee for decision-making.

Within Rabobank the 'highest' transactional committees are the following:

Central Credit Committee Rabobank Group (CCCRG) - The CCCRg takes credit decisions on credit applications subject to the 'corporate credit approval route' exceeding:

- the authority of **Credit Approvals Local Banks (CA LB)** - This department is responsible for decisions on requests for non-classified (LQC Good or OLEM) obligors exceeding the authority of Local Banks in The Netherlands.
- the authority of **Credit Approvals Wholesale Rural & Retail (CA WRR)** - This department is responsible for decisions on requests for non-classified (LQC Good or OLEM) obligors exceeding the authority of DLL or a Wholesale Rural & Retail (WRR) office/region.
- the authority of the **Credit Committee Financial Restructuring & Recovery (CC-FR&R)** - This credit committee takes credit decisions on proposals for classified (LQC Substandard, Doubtful or Loss) obligors exceeding the authority of local credit committees and the FR&R department.

Country & Financial Institutions Committee (CFIC) - The CFIC takes credit decisions on proposals exceeding the authority of Credit Financial Institutions or Country Risk Research. These departments are responsible for the risk management of exposure on financial institutions and sovereigns/countries.

Loan Loss Provision Committee (LLPC) - The LLPC monitors the development of qualified credit and asset portfolios and recommends on impairment allowances for obligors exceeding the authority of local credit committees or the CC-FR&R, to the Managing Board.

The Terms of Reference (ToR) provide the mandate, responsibilities & scope, hierarchical relationships, membership, authority levels and modalities of these approval bodies. Credit committees take decisions on the basis of consensus, unless local regulation requires majority voting. Consensus is reached when there is a general agreement and none of the members has fundamental objections to the decision. When no consensus can be reached, an application is considered declined. In case of majority voting, the representative(s) from the Risk domain must have a veto right.

For efficiency reasons Credit Committees can delegate part of their authority. A single person may not take a credit decision solely based on its own opinion; this means that a 4-eyes principle applies or decisions are system supported, in which case one person is allowed to decide as long as the credit is assessed as acceptable by an expert system or meets predefined criteria (the credit complies with decision tools). Fully IT supported assessments and approvals are allowed under strict conditions.

The credit committees play a key role in ensuring consistency among Rabobank standards of credit analysis, compliance with the overall Rabobank credit policy and consistent use of the rating models. The credit policy sets the parameters and remit of each committee, including the maximum amount they are allowed to approve for limits or transactions. Policies are also in place which restrict or prohibit certain counterparty types or industries. As a rule, all counterparty limits and internal ratings are reviewed once a year (corporate clients) at a minimum. Where counterparties are assigned a low loan quality classification, they are reviewed on a more frequent basis. Credit committees may request for more frequent reviews as well.

4.3.2 Lending

Rabobank has a significant market share in lending regarding residential mortgages. These loans have a low risk profile as evidenced by the net additions to allowances of minus 2 basis points (excluding one-offs) in 2018. In 2018, the proportion of the private sector lending allocable to the food and agricultural

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

sectors was 25% and the proportion of private sector lending allocable to trade, industry and services was 28%. The loans to trade, industry and services and loans to the food and agricultural

sectors are spread over a wide range of industries in many different countries. None of these individual sector shares represents more than 10% of the total private sector lending.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Total loans and advances to customers	436,591	432,564
Of which:		
Loans to government clients	1,853	2,319
Reverse repurchase transactions, securities borrowing agreements and settlement accounts	12,939	12,895
Hedge accounting adjustment	5,784	6,386
Loans to private sector clients	416,025	410,964

This can be broken down geographically as follows:

	2018		2017	
The Netherlands	294,628	71%	296,583	73%
Rest of Europe	31,337	8%	28,493	7%
North America	44,255	11%	41,831	10%
Latin America	14,067	3%	12,467	3%
Asia	8,887	2%	8,076	2%
Australia	22,589	5%	21,191	5%
Africa	262	0%	323	0%
Total loans to private sector clients	416,025	100%	410,964	100%

Breakdown of loans by business sector

	2018		2017	
Private individuals	194,897	47%	197,990	48%
Trade, industry and services (TIS)	118,022	28%	115,192	28%
Food & agri	103,106	25%	97,782	24%
Total loans to private sector clients	416,025	100%	410,964	100%

Trade, Industry and Services Loan Portfolio Analyzed by Industry

Amounts in millions of euros	2018	2017
Lessons of real estate	13,517	14,925
Finance and insurance (except credit institutions)	13,892	11,618
Wholesale	11,386	11,102
Activities related to real estate	8,918	8,689
Manufacturing	9,441	8,852
Transport and warehousing	6,305	6,317
Construction	4,742	4,647
Healthcare and social assistance	6,827	5,378
Professional, scientific and technical services	9,648	9,188
Retail (non-food)	4,293	4,417
Utilities	3,049	2,428
Information and communication	1,021	1,190
Arts, entertainment and leisure	1,283	1,217
Other TIS	23,700	25,224
Total	118,022	115,192

Food & Agri Loan Portfolio Analyzed by Sector

Amounts in millions of euros	2018	2017
Grain and oil seeds	19,686	18,767
Animal protein	16,717	15,376
Dairy	22,406	22,175
Fruit and vegetables	10,675	10,251
Farm inputs	11,089	9,243
Food retail	5,226	4,727
Beverages	2,733	2,915
Flowers	1,581	1,662
Sugar	2,817	2,539
Miscellaneous crop farming	1,357	1,231
Other food & agri	8,739	8,896
Total	103,106	97,782

Derivatives

Rabobank sets strict limits for open positions, in amounts as well as in terms. If ISDA (International Swaps and Derivatives Association) standards apply or a master agreement including equivalent terms has been concluded with the counterparty, and if the jurisdiction of the counterparty permits offsetting, the net open position is monitored and reported. This credit risk is managed as part of the general lending limits for clients. Where needed, Rabobank obtains collateral or other safeguards to mitigate credit risks inherent in these transactions. The credit risk exposure represents the current fair value of all open derivative

contracts showing a positive market value, taking into account master netting agreements enforceable under law.

Credit Related Contingent Liabilities

The financial guarantees and standby letters of credit that Rabobank provides to third parties in the event of a client being unable to fulfill its obligations to these third parties, are exposed to credit risk. Documentary and commercial letters of credit and written undertakings by Rabobank on behalf of clients that authorize third parties to draw bills against Rabobank up to a fixed amount and subject to specific conditions. As these transactions are secured by the delivery of the underlying goods to which they relate, the risk exposure of such an instrument is less than that of a direct loan. From the moment the documents have been accepted under the terms of the letters of credit, Rabobank recognizes an asset and a liability until the moment of payment.

Loan commitments are firm commitments to provide credit under pre-specified terms and conditions. Rabobank is exposed to credit risk when it promises to grant loans. The amount of any losses is likely to be less than the total of the unused commitments because the commitments are made subject to the clients meeting certain loan conditions. Rabobank monitors the term to the expiry of loan commitments because long-term commitments generally involve higher risk than short-term commitments.

4.3.3 Credit Risk Exposure and Credit Quality

In its financing approval process, Rabobank Group uses the Rabobank Risk Rating, which reflects the risk of failure or the probability of default (PD) of the loan relation over a period of one year. The loan-quality categories are determined on the basis of the internal Rabobank Risk Rating. The Rabobank Risk Rating consists of 21 performance ratings (R0-R20) and four default ratings (D1-D4). The performance ratings assess the probability of default within a period of one year and the rating is determined, in principle, on a cyclically neutral basis. D1-D4 ratings refer to default classifications. D1 represents more than 90 day's past due on a material contractual payment; D2 indicates that it is unlikely that the obligor will pay its debt in full, without recourse by the bank to actions such as realizing security; D3 indicates that a distressed sale or a distressed restructuring has occurred that likely results in a credit-related economic loss; and D4 indicates bankruptcy status. The default ratings make up the total credit-impaired exposure. The table below shows the credit quality of the financial assets subject to impairment. The gross carrying amount of the financial assets below also represent the maximum exposure to credit risk on these assets.

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euros

On December 31, 2018	Gross carrying amount			Total
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
R0 – R7	12,069	42	-	12,111
R8 – R20	5,456	15	-	5,471
Default ratings	-	-	34	34
Non-rated	265	-	-	265
Total	17,790	57	34	17,881

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros

On December 31, 2018	Gross carrying amount			
	Non credit-impaired	Credit-impaired		
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	Total
R0 – R7	57,520	582	-	58,102
R8 – R20	336,406	13,273	-	351,679
Default ratings	-	-	15,993	15,993
Non-rated	8,677	91	-	8,768
Total	402,603	15,946	15,993	434,542

Credit Risk Profile per External Rating Grade of Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros

On December 31, 2018	Gross carrying amount			Total
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12- month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
AAA-A	16,800	574	-	17,374
BBB-B	761	-	-	761
CCC-C	-	-	-	-
D	-	-	-	-
Non-rated	13	-	-	13
Total	17,574	574	-	18,148

Credit Risk Profile per Internal Rating Grade of Loan Commitments and Financial Guarantees

Amounts in millions of euros

On December
31, 2018

	Exposure to credit risk			Total
	Non credit-impaired		Credit-impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
PD – R7	10,777	4	-	10,781
PD – R20	40,381	1,102	-	41,483
Default ratings	-	-	572	572
Non-rated	9,500	28	-	9,528
Total	60,658	1,134	572	62,364

4.3.4 Impairment Allowances on Financial Assets and Credit Related Contingent Liabilities

In the next tables, a reconciliation from the opening balance to the closing balance of the impairment allowances of financial assets and credit related contingent liabilities is provided.

Impairment Allowances on Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euros Loans and advances to credit institutions

	2018			Total	2017
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired		
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired		
Balance on January 1	1	1	17	19	18
Loan impairment changes	n/a	n/a	n/a	n/a	1
Increases due to origination and acquisition	-	-	-	-	n/a
Decreases due to derecognition	-	-	-	-	n/a
Changes due to change in credit risk	1	-	2	3	n/a
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-	-
Other changes	(1)	-	1	-	(2)
Balance on December 31, 2018	1	1	20	22	17

Impairment Allowances on Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros Loans and advances to customers

	2018			Total	2017
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired		
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired		
Balance on January 1	320	287	3,754	4,361	7,487
Loan impairment changes	n/a	n/a	n/a	n/a	(38)
Increases due to origination and acquisition	68	6	276	350	n/a
Decreases due to derecognition	(59)	(50)	(577)	(686)	n/a
Changes due to change in credit risk	(50)	(2)	835	783	n/a
Write-off of defaulted loans during the year	(12)	(2)	(998)	(1,012)	(2,019)
Other changes	3	-	(64)	(61)	16
Balance on December 31, 2018	270	239	3,226	3,735	5,446

Impairment Allowances on Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros Financial assets at fair value through other comprehensive income

	2018			Total
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	
Balance on January 1	3	5	-	8
Increases due to origination and acquisition	2	-	-	2
Decreases due to derecognition	-	-	-	-
Changes due to change in credit risk	(1)	(5)	-	(6)
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	-	-
Other changes	(2)	1	-	(1)
Balance on December 31, 2018	2	1	-	3

Impairment Allowances on Loan Commitments and Financial Guarantees

Amounts in millions of euros	Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees			
	2018			Total
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL non-credit impaired	Subject to lifetime ECL credit impaired	
Balance on January 1	33	12	82	127
Increases due to origination and acquisition	3	-	17	20
Decreases due to derecognition	(29)	(9)	(43)	(81)
Changes due to change in credit risk	18	11	34	63
Write-off of defaulted loans during the year	-	-	(1)	(1)
Other changes	3	(2)	(20)	(19)
Balance on December 31, 2018	28	12	69	109

In the following table an overview is given of the significant changes in the gross carrying amount of loans and advances to customers during the period that contributed to changes in the total impairment allowance.

Changes in the Gross Carrying Amount of Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros	Gross carrying amount			Total
	Non-credit-impaired	Credit-impaired		
	Subject to 12-month ECL	Subject to lifetime ECL	Subject to lifetime ECL	
Balance on January 1	396,816	14,842	15,773	427,431
Transfers of financial assets	(5,957)	4,530	2,856	1,429
New financial assets originated or acquired	117,531	3,962	2,199	123,692
Financial assets that have been derecognised	(103,787)	(7,328)	(4,388)	(115,503)
Write-offs	(15)	(2)	(493)	(510)
Other changes	(1,985)	(58)	46	(1,997)
Balance on December 31 2018	402,603	15,946	15,993	434,542

4.3.5 Collateral and Credit Management

Rabobank's credit risk exposure is partly mitigated by obtaining collateral where necessary. The amount and nature of the collateral required depends partly on the assessment of the credit risk of the loan to the counterparty. Rabobank has guidelines in place for the purpose of accepting and valuing different types of collateral. The major types of collateral are:

- Mortgage collateral on residential property;
- Mortgage collateral on immovable property, pledges on movable property, inventories and receivables, mainly for business loans;
- Cash and securities, mainly for securities lending activities and reverse repurchase transactions.

Management monitors the market value of collateral obtained and requires additional collateral where necessary. Rabobank also uses credit derivatives to manage credit risks and it further mitigates its exposure to credit risk by entering into master netting arrangements with counterparties for a significant volume of transactions. In general, master netting arrangements do not lead to the offsetting of assets and liabilities included in the statement of financial position because transactions are usually settled gross except for transactions that meet the offsetting criteria as mentioned in paragraph 2.1.1. Credit risk is limited by master netting arrangements, but only to the extent that if an event or cancellation occurs, all amounts involving the counterparty are frozen and settled net. The total credit risk exposure from derivatives to which offsetting arrangements apply is sensitive to the closure of new transactions, the expiry of existing transactions and fluctuations in market interest and exchange rates.

The table below shows offsets which have been applied in the consolidated balance sheet (IAS 32 Offsetting) and offsets which have not been applied in the statement of financial position (Other offsetting), both limiting credit risk. The other offsets consist of securities Rabobank has received from reverse repurchase transactions and securities Rabobank has provided in relation to loans for repurchase transactions.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Offsetting of Financial Instruments

Amounts in millions of euros	Amount before offsetting	IAS 32 Offsetting	Net carrying amount included in balance sheet	Master netting agreements	Other offsetting	Amount after other offsetting
On December 31, 2018						
Loans and advances to credit institutions	17,859	-	17,859	-	(6,756)	11,103
Derivatives	81,402	(58,742)	22,660	(13,531)	-	9,129
Loans and advances to customers	443,093	(6,502)	436,591	-	(12,131)	424,460
Other assets	6,640	(209)	6,431	-	-	6,431
Total	548,994	(65,453)	483,541	(13,531)	(18,887)	451,123
Deposits from credit institutions	20,666	(1,269)	19,397	-	(79)	19,318
Deposits from customers	344,504	(2,094)	342,410	-	(13)	342,397
Derivatives	85,807	(61,880)	23,927	(13,531)	-	10,396
Other liabilities	6,551	(209)	6,342	-	-	6,342
Total	457,528	(65,452)	392,076	(13,531)	(92)	378,453
On December 31, 2017						
Loans and advances to credit institutions	27,845	(591)	27,254	-	(17,537)	9,717
Derivatives	87,237	(61,732)	25,505	(15,964)	-	9,521
Loans and advances to customers	439,587	(7,023)	432,564	-	(12,861)	419,703
Other assets	8,245	(284)	7,961	-	-	7,961
Total	562,914	(69,630)	493,284	(15,964)	(30,398)	446,902
Deposits from credit institutions	20,496	(1,574)	18,922	-	(350)	18,572
Deposits from customers	343,958	(3,276)	340,682	-	(108)	340,574
Derivatives	92,599	(64,496)	28,103	(15,964)	-	12,139
Other liabilities	8,555	(284)	8,271	-	-	8,271
Total	465,608	(69,630)	395,978	(15,964)	(458)	379,536

The table below shows the credit-impaired financial assets in relation with the collateral that is held as security to mitigate credit risk.

Collateral Held as Security and Other Credit Enhancements for Credit-impaired Financial Assets

Amounts in millions of euros	Gross carrying amount credit impaired financial assets	Impairment allowances	Carrying amount after deduction impairment allowance	Collateral held as security and other credit enhancements
On December 31, 2018				
Loans and advances to credit institutions	34	20	14	-
Loans and advances to customers	15,993	3,226	12,767	10,044
Financial assets at fair value through other comprehensive income	-	-	-	-
Total	16,027	3,246	12,781	10,044

The next table sets out the maximum exposure to credit risk to which Rabobank is exposed for financial instruments not subject to the IFRS 9 impairment requirements, without taking into account any collateral or other measures for restricting credit risk. It also shows the financial effect of any collateral provided or other types of credit risk reduction. In some cases the amounts stated deviate from the carrying amounts as presented in the statement of financial position because the outstanding equity instruments are not included in the maximum exposure to credit risk.

Maximum Exposure to Credit Risk of Financial Assets Not Subject to Impairment

Amounts in millions of euros

	Maximum exposure to credit risk	Collateral held as security and other credit enhancements
On December 31, 2018		
Financial assets held for trading	2,806	-
Financial assets designated at fair value	157	-
Financial assets mandatorily at fair value	1,680	744
Derivatives	22,660	6,851
Total	27,303	7,595

Write-off Policy

Rabobank writes off loans when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include (i) ceasing enforcement activity and (ii) where the recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full. Rabobank may write-off loans that are still subject to enforcement activity. The outstanding contractual amounts of partly or wholly written off assets during 2018 was EUR 398 million.

Rabobank acquired financial and non-financial assets during the year by taking possession of collateral with an estimated value of EUR 15 million as per 31 December 2018 (2017: EUR 69 million). It is policy of Rabobank to sell these assets in the reasonably foreseeable future. Yields are allocated to repay the outstanding amount.

4.3.6 Modified Assets

The risk of default of modified assets is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition. Rabobank monitors the subsequent performance of these forbore modified assets and may determine that the credit risk has significantly improved, so that the assets are moved from stage 3 or stage 2 (Lifetime ECL) to stage 1 (12-month ECL). The gross carrying amount of such assets held as at 31 December 2018 was EUR 32 million.

The following table includes summary information for financial assets with lifetime ECL whose cash flows were modified during the period and their respective effect on financial performance:

Financial Assets Modified While Loss Allowance Measured at Lifetime ECL

Amounts in millions of euros

	2018
Amortized cost before modification	217
Net modification gain/loss	2
Financial assets modified since initial recognition	219

4.4 Non-trading Foreign Exchange Rate risk (FX risk)

FX risk is the risk that exchange rate movements could lead to volatility in the bank's cash flows, assets and liabilities, net profit and/or equity. The bank distinguishes two types of non-trading FX risks: (i) FX risk in the banking books and (ii) FX translation risk.

FX Risk in the Banking Books

FX risk in the banking books, is the risk where known and/or ascertainable currency cash flow commitments and receivables in the banking books are unhedged. As a result, it could have an adverse impact on the financial results and/or financial position of the Group, due to movements in exchange rates.

Foreign Exchange Translation Risk

FX translation risk is the risk that FX fluctuations will adversely affect the translation of assets and liabilities of operations – denominated in foreign currency – into the functional currency of the parent company. Translation risk reveals in Rabobank's equity position, risk weighted assets and capital ratios.

Rabobank manages its FX translation risk with regard to the Rabobank Group CET1 ratio by deliberately taking FX positions, including deliberately maintaining FX positions and not or only partly closing FX positions. As a result of these structural FX positions, the impact of exchange rate fluctuations on the Rabobank Group CET1 ratio is mitigated.

FX translation risk at Rabobank Group level is covered by the Global Standard on FX Translation Risk ("Standard"). The purpose of the Standard is to outline the Rabobank Group policy towards FX Translation risk to achieve and ensure a prudent and sound monitoring & controlling system, in order to manage these risks Group wide. Rabobank uses a pillar 2 framework for those areas where Rabobank is of the opinion that the regulatory framework (i.e. pillar 1) does not address the risk, or does not adequately address the risk. FX translation risk is one of these risks.

4.5 Interest Rate Risk in the Banking Environment

"Interest rate risk in the banking environment" refers to the risk that the financial results and/or the economic value of the

banking book are adversely affected by changes in market interest rates.

Interest rate risk at Rabobank arises because of repricing and maturity mismatches between loans and funding, and optionality in client products. Customer behavior is an important determining factor with respect to interest rate risk in the banking environment. The modelling of customer behavior is therefore one of the core elements of the interest rate risk framework. There are behavioral models in place for mortgage prepayments, savings accounts and current accounts. Movements in interest rates may also affect the creditworthiness of customers. Higher interest rates might for example lead to higher borrowing costs and, hence, have a negative impact on the creditworthiness of a customer. Any such effects are however regarded as credit risk rather than interest rate risk.

Rabobank accepts a certain amount of interest rate risk in the banking environment; this is a fundamental part of banking. But at the same time the bank also aims to avoid unexpected material fluctuations in the financial result and the economic value because of interest rate fluctuations. The Managing Board, overseen by the Supervisory Board, therefore annually approves the interest rate risk appetite and the corresponding interest rate risk limits.

At group level, Rabobank's interest rate risk is managed by the Asset and Liability Committee Rabobank Group chaired by the Chief Financial Officer. The Treasury is responsible for implementing the decisions of this committee, while Risk Management is responsible for measuring and reporting the interest rate risk position.

The definition used for managing interest rate risk varies from the IFRS definition of equity. For interest rate risk management, the economic value of equity is defined as the present value of the assets minus the present value of the liabilities together with the present value of the off-balance-sheet items. Through the use of hedge accounting and because a large proportion of the balance sheet is carried at amortized cost (in IFRS terms) and is therefore not exposed to value changes due to changes in market interest rates, the effects of the value changes on IFRS capital will be limited.

As part of its interest rate risk policy, Rabobank uses the following two key indicators for managing and controlling interest rate risk:

- Earnings at risk; the EaR is the largest deviation in negative terms of the expected net interest income in the next 12 months as a result of different interest rates scenarios; and
- Modified duration of equity.

Sections 4.5.1 and 4.5.2 provide further details on "Earnings at risk" and "Modified duration" developments.

4.5.1 Earnings at Risk

Earnings at risk is calculated once a month based on a standard interest-rate-sensitivity analysis. This analysis shows the main deviation, in a negative sense, of the projected interest income over the next 12 months because of a scenario in which all money market and capital market interest rates gradually increase by 2 percentage points, of a scenario in which all money market and capital market interest rates gradually decrease by a maximum of 2 percentage points, and two scenarios in which the yield curve steepens or flattens. The projected interest rate income is based on a scenario in which all interest rates and other rates remain equal.

In 2018, Rabobank's net interest income suffers the most under an interest rate downward scenario throughout the year. On 31st of December 2018 the EaR ended up at EUR 109 million, lower than the EaR of EUR 148 million in 2017. This is mainly driven by NII risk management by ALCO/ Treasury.

Earnings at Risk

	31 December 2018	31 December 2017
Earnings at Risk	109	148
Split by main currencies		
Earnings at Risk – EUR	76	104
Earnings at Risk – USD	32	37

4.5.2 Modified Duration

The Modified duration (MD) or duration of equity indicates by what percentage the economic value of equity will fall if the money market and capital market interest rates increase by one percentage point. The Managing Board has set a lower limit of 0% and an upper limit of 6% for this purpose. Additional limits apply for the basis point value (BPV) of equity and the delta profile (BPV per term point) for equity.

Modified Duration

	31 December 2018	December 31 2017
Modified Duration (%) Group level in EUR	2,80%	2,00%
Split by main currencies		
Modified Duration (%) – EUR	3,20%	2,30%
Modified Duration (%) – USD	-2,20%	-3,40%

4.6 Market Risk in the Trading Environment

Market Risk arises from the risk of losses on trading book positions affected by movements in interest rates, equities, credit spreads, currencies and commodities. Risk positions acquired from clients

About the Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

can either be redistributed to other clients or managed through risk transformation (hedging). The trading desks are also acting as a market-maker for secondary markets (by providing liquidity and pricing) in interest rate derivatives and debt, including Rabobank Bonds and Rabobank Certificates.

Market risk in the trading environment is monitored daily within the market risk framework, which is put in place to measure, monitor and manage market risk in the trading books. This framework contains all derivatives in trading books, as well as the loan syndication books, the short term funding books, securities finance & repo books and the bond trading books. An important part of the framework is an appropriate system of limits and trading controls. The relevant risk appetite limits are translated into limits and trading controls at book level and are monitored on a daily basis by the market risk departments.

Due to Rabobank's strategy of client risk redistribution, risk transformation (hedging) and the low secondary market activity, the real market risk exposure of the trading portfolio is well within the risk appetite boundaries. If limits are breached, remedial

actions will be stipulated which decrease the chance of large actual losses. The risk position is reported to senior management and discussed in the various risk management committees each month. Risk developments that require ad hoc attention are communicated accordingly outside the regular reporting cycle.

On consolidated level, the risk appetite is defined for VaR, event risk, event risk underwriting and interest rate delta.

The VaR indicates the maximum loss for a given confidence level and horizon under 'normal' market conditions, based on one year of historical market movements. Daily risk management uses a confidence level of 97.5% and a horizon of 1 day. Under this method, VaR is calculated on the basis of historical market movements and the positions taken. The table below presents the composition of the VaR. In 2018, the VaR fluctuated between EUR 1.9 million and EUR 3.9 million, the average being EUR 2.6 million. The VaR amounted to EUR 3.4 million on December 31, 2018. VaR mostly changed due to client related deals and increased risk levels due to volatility in the financial markets.

VAR (1 day, 97.5%) (amounts in millions of euros)

	Interest	Credit	Currencies	Shares	Commodities	Diversification	Total
2018 - December 31	2.3	2.9	0.1	0.0	0.2	(2.1)	3.4
2018 - average	2.2	1.5	0.1	0.0	0.1	-	2.6
2018 - Highest	3.4	3.0	0.6	0.1	0.7	-	3.9
2018 - Lowest	1.7	0.7	0.0	0.0	0.1	-	1.9
2017 - December 29	2.9	0.8	0.2	0.0	0.1	(0.8)	3.1
2017 - average	3.4	0.8	0.2	0.0	0.2	-	3.8
2017 - highest	4.7	1.3	1.2	0.1	2.4	-	4.9
2017 - lowest	2.6	0.6	0.0	0.0	0.1	-	3.0

In addition to the VaR, there are several other important risk indicators. The interest rate delta is a measure of the change in the value of positions if there is a parallel increase in the yield curve of 1 basis point (i.e. 0.01 percentage point). The interest rate delta table below shows the sensitivity to changes in the yield curves for the major currencies. On December 31, 2018, the interest rate delta for trading books was EUR 0.6 million positive. The interest rate delta remained well within the set limit during the reporting period.

Interest Rate Delta

Amounts in millions of euros	31 December 2018	31 December 2017
EUR	0.4	0.5
USD	0.1	0.0
CHF	0.1	0.1
Other	0.0	0.1
Total	0.6	0.7

Rabobank uses stress testing to complement the VaR. It is instrumental in gauging the impact of extreme, yet plausible predefined moves in market risk factors on the P&L of individual trading and investment portfolios. These moves are reflected in scenarios which capture risk drivers such as tenor basis swap spreads, interest rates, foreign exchange, credit spreads, volatility and interest rate curve rotation. Depending on the scenario, individual risk factors or multiple risk factor categories will be stressed at the same time.

The event risk, which is measured by performing sensitivity analyses and stress tests was EUR 128 million on December 31, 2018, well within the set limit. It fluctuated between EUR 103 million and EUR 157 million with an average of EUR 129 million. Within the Trading Book, the tenor basis swap position remains a large concentrated position with a substantial impact on Rabobank's event risk. Due to Rabobank's increased

bond trading activity, the dominant event risk scenario throughout the year was related to a rise in bond yields.

4.7 Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the bank will not be able to meet all of its payment and repayment obligations on time, as well as the risk that the bank will not be able to fund increases in assets at a reasonable price, if at all. This could happen if, for instance, customers or professional counterparties suddenly withdraw more funds than expected which cannot be absorbed by the bank's cash resources, by selling or pledging assets in the market or by borrowing funds from third parties. Rabobank considers an adequate liquidity position and retaining the confidence of both professional market parties and retail customers to be crucial in ensuring unimpeded access to the public money and capital markets.

The liquidity risk policy focuses on financing assets using stable funding, i.e., funds entrusted by customers and long-term wholesale funding. Liquidity risk is managed based on three pillars. The first of these sets strict limits for the maximum outgoing cash flows within the wholesale banking business. Among other things, Rabobank measures and reports on a daily basis what incoming and outgoing cash flows can be expected during the next twelve months. Limits have been set for these outgoing cash flows, including for each currency and each location. Detailed plans (the contingency funding plans) have been drawn up for contingency funding to ensure the bank is prepared for potential crisis situations. Periodic operational tests are performed for these plans.

The second pillar is used to maintain a substantial high-quality buffer of liquid assets. Besides credit balances held at central banks, these assets can be pledged to central banks, in repo transactions, or to be sold directly in the market to generate liquidity immediately. The size of the liquidity buffer is attuned to

the risk Rabobank is exposed to in its balance sheet. In addition Rabobank has securitized a portion of the mortgage portfolio internally, which means it can be pledged to the central bank, thereby serving as an additional liquidity buffer. Since this concerns retained securitizations, it is not reflected in the consolidated balance sheet.

The third pillar for managing liquidity risk consists of a good credit rating, high capital levels and prudent funding policies. Rabobank takes various measures to avoid becoming overly dependent on a single source of funding. These include balanced diversification of financing sources regarding maturity, currencies, investors, geography and markets, a high degree of unsecured funding and therefore limited asset encumbrance, and an active and consistent investor-relations policy play a major role.

Scenario analyses are performed each month to determine the potential consequences of a wide range of stress scenarios. The analyses cover market-specific scenarios, Rabobank-specific scenarios and a combination of both. Monthly reports on the Group's overall liquidity position are submitted to the Dutch Central Bank. These reports are prepared in accordance with the guidelines drawn up by this supervisory authority.

The table below shows the undiscounted liabilities grouped according to the remaining liquidity period from the reporting date to the expected contract repayment date. The total amounts do not correspond exactly with the amounts in the consolidated statement of financial position because this table is based on undiscounted contractual cash flows relating to both principal and future interest payments. Derivatives are not included in this table and have not been analyzed on the basis of the contractual due date, because they are not essential for the management of liquidity risk or for reporting to senior management. The maturity profile of derivatives used for cash flow hedging is disclosed in Section 11.3 "Derivatives Designated as Hedging Instrument."

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Contractual Repayment Date

Amounts in millions of euros	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
On December 31, 2018							
Liabilities							
Deposits from credit institutions	2,916	675	4,492	4,900	634	6,052	19,669
Deposits from customers	280,453	13,309	10,305	14,921	24,994	1,135	345,117
Debt securities in issue	4,470	17,184	25,675	64,934	30,316	-	142,579
Other liabilities (excluding employee benefits)	2,038	1,967	309	544	20	826	5,704
Financial liabilities held for trading	-	400	-	-	-	-	400
Financial liabilities designated at fair value	17	191	397	3,681	3,342	-	7,628
Subordinated liabilities	51	58	1,624	8,275	13,204	-	23,192
Total financial liabilities	289,925	33,784	42,802	97,255	72,510	8,013	544,289
Financial guarantees	3,377	-	-	-	-	-	3,377
Loan commitments	32,583	-	-	-	-	-	32,583
On December 31, 2017							
Liabilities							
Deposits from credit institutions	5,005	996	1,748	4,410	1,340	5,683	19,182
Deposits from customers	272,804	19,971	11,258	16,810	21,770	3,363	345,976
Debt securities in issue	7,352	19,361	31,301	63,191	24,161	-	145,366
Other liabilities (excluding employee benefits)	2,742	2,639	1,302	657	35	452	7,677
Financial liabilities held for trading	-	581	-	-	-	-	581
Financial liabilities designated at fair value	73	196	849	4,258	19,382	-	24,758
Subordinated liabilities	-	86	620	6,813	15,831	-	23,350
Total financial liabilities	287,976	43,830	46,978	96,139	82,519	9,448	566,890
Financial guarantees	3,406	-	-	-	-	-	3,406
Loan commitments	32,965	-	-	-	-	-	32,965

The table below shows assets and liabilities grouped according to the period remaining from the reporting date to the contractual repayment date. These amounts correspond to the

amounts included in the consolidated statement of financial position.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Current and Non-current Financial Instruments

Amounts in millions of euros	On demand	Less than 3 months	3 months to 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years	No maturity applicable	Total
On December 31, 2018							
Financial assets							
Cash and cash equivalents	72,391	99	7	-	-	838	73,335
Loans and advances to credit institutions	9,180	4,422	1,345	194	168	2,550	17,859
Financial assets held for trading	358	178	115	880	1,475	70	2,876
Financial assets designated at fair value	-	127	7	-	23	-	157
Financial assets mandatorily at fair value	9	24	36	518	643	904	2,134
Derivatives	1,009	1,100	1,552	5,300	13,699	-	22,660
Loans and advances to customers	31,867	17,834	35,687	103,880	242,136	5,387	436,591
Financial assets at fair value through other comprehensive income	222	629	2,430	10,865	4,009	575	18,730
Other assets (excluding employee benefits)	349	2,027	1,444	1,673	113	819	6,425
Total financial assets	115,185	26,440	42,623	123,110	262,266	11,143	580,767
Financial liabilities							
Deposits from credit institutions	2,914	667	4,428	4,753	584	6,051	19,397
Deposits from customers	280,681	13,292	10,224	14,399	22,679	1,135	342,410
Debt securities in issue	4,449	16,926	24,814	60,125	24,492	-	130,806
Derivatives	1,099	1,334	1,500	6,166	13,792	36	23,927
Financial liabilities held for trading	-	400	-	-	-	-	400
Other liabilities (excluding employee benefits)	2,076	2,082	478	576	50	826	6,088
Financial liabilities designated at fair value	17	176	364	3,372	2,685	-	6,614
Subordinated liabilities	-	-	1,007	5,804	9,687	-	16,498
Total financial liabilities	291,236	34,877	42,815	95,195	73,969	8,048	546,140
Net balance	(176,051)	(8,437)	(192)	27,915	188,297	3,095	34,627
On December 31, 2017							
Financial assets							
Cash and cash equivalents	65,700	23	28	-	-	1,110	66,861
Loans and advances to credit institutions	15,779	6,150	1,169	616	233	3,307	27,254
Financial assets held for trading	54	51	213	754	625	63	1,760
Financial assets designated at fair value	-	150	19	167	505	353	1,194
Derivatives	877	895	1,810	5,930	15,993	-	25,505
Loans and advances to customers	29,688	17,053	32,556	97,912	248,792	6,562	432,563
Available-for-sale financial assets	317	987	4,242	18,707	4,002	414	28,689
Other assets (excluding employee benefits)	626	2,609	2,297	770	258	1,395	7,955
Total financial assets	113,041	27,918	42,334	124,856	270,408	13,224	591,781
Financial liabilities							
Deposits from credit institutions	4,991	991	1,716	4,262	1,279	5,683	18,922
Deposits from customers	272,765	19,924	10,707	16,036	17,887	3,363	340,682
Debt securities in issue	7,326	19,220	30,618	58,132	19,127	-	134,423
Derivatives	1,058	1,187	1,817	6,996	16,963	82	28,103
Financial liabilities held for trading	-	581	-	-	-	-	581
Other liabilities (excluding employee benefits)	2,755	2,787	1,351	638	48	402	7,979
Financial liabilities designated at fair value	72	181	791	3,794	8,954	-	13,792
Subordinated liabilities	-	-	21	4,248	11,901	-	16,170
Total financial liabilities	288,967	44,871	47,021	94,104	76,159	9,530	560,652
Net balance	(175,926)	(16,953)	(4,687)	30,752	194,249	3,694	31,129

The overview presented above was composed based on contractual information and does not represent the actual

behavior of these financial instruments. However, this is accounted for in the day-to-day management of the liquidity risk.

Customer savings are an example. Under contract, these are payable on demand. Experience has shown this to be very stable source of long-term financing for Rabobank to have at its disposal. The regulations of the supervisory authority also factor this in.

With a Liquidity Coverage Ratio (LCR) of 135% as per December 31, 2018 (2017: 123%), Rabobank complies with the minimum 100% requirement as set by the Dutch Central Bank (DNB).

The liquidity requirements to meet payments under financial guarantees are considerably lower than the amount of the liabilities because Rabobank does not generally expect that third parties to such arrangements will draw funds. The total outstanding amount in contractual obligations to provide credit does not necessarily represent the future cash resource needs of Rabobank because many of these obligations will lapse or terminate without financing being required.

4.8 Operational Risk

Operational Risk (OpRisk) is an integral part of doing business. Operational Risk Management (ORM) within Rabobank is aimed at having a healthy balance between the exposure to these risks and managing these risks. The objective of ORM is to identify, measure, mitigate and monitor operational risk, and promote risk awareness and a healthy risk culture within Rabobank. Risk quantification and awareness helps management to set priorities in their actions and allocate people and resources thus enabling the bank to deliver full customer focus. Within Rabobank, operational risk is defined as the risk of losses resulting from inadequate or failed internal processes, people and systems or from external events, including potential reputational consequences.

Rabobank has developed a Risk and Control Framework (RCF) which is mandatory for all business units (including subsidiaries) and central support functions within the organization. The RCF ensures that risks due to inadequate or failing processes, people, systems and/or external events are managed within the accepted risk levels. To manage operational risks effectively, an integrated, forward-looking view by the first Line of Defense risk owner (client-facing departments) and Support Functions is in place. In addition, quarterly In Control meetings within the first line are in place to manage operational risks.

Rabobank performs a structured and integrated risk analysis to integrally manage its risk and control framework. Performing this risk assessment across all entities helps to ensure Rabobank Group's risk management system is sound and in compliance

with regulatory requirements. Risk Control Activities (RCAs) are included in the following process steps:

- Risk Identification
- Risk Assessment
- Risk Response
- Risk Monitoring
- Risk Reporting
- Risk Finding and Action Management
- Risk Incident Management

Uniform and consistent Risk Control Activities result in an effective and efficient way of managing various types of operational risks and a good balance between risks and controls within the organization. Hence RCF improves the efficiency and effectiveness of daily business and helps to become a better learning organization.

4.9 Fair Value of Financial Assets and Liabilities

For fair value measurement Rabobank assumes that the transaction to sell the asset or transfer the liability is conducted in the principal market for the asset or liability, or in the most advantageous market if no principal market exists.

Market prices are not available for a large number of the financial assets and liabilities that Rabobank holds or issues. For financial instruments for which no market prices are available, the fair values shown in the following table have been estimated using the present value or the results of other estimation and valuation methods, based on the market conditions on the reporting date. The values produced using these methods are highly sensitive to the underlying assumptions used for the amounts and for the timing of future cash flows, discount rates and possible market illiquidity. The following methods and assumptions have been used.

Cash and Cash Equivalents.

The fair value of cash and cash equivalents is assumed to be almost equal to their carrying amount. This assumption is used for highly liquid investments and also for the short-term component of all other financial assets and liabilities.

Loans and Advances to Credit Institutions.

Loans and advances to credit institutions also includes interbank placings and items to be collected. The fair values of floating rate placings, that are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated based

on appropriate money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

Financial Assets and Derivatives Held for Trading.

Financial assets held for trading are carried at fair value based on available quoted prices in an active market. If quoted prices in an active market are not available, the fair value is estimated based on discounted cash flow models and option valuation models.

Derivatives are recognized at fair value determined on the basis of listed market prices (mid-prices are used for EUR, USD and GBP derivatives that have a bid-ask range), prices offered by traders, discounted cash flow models and option valuation models based on current market prices and contract prices for the underlying instruments and reflecting the time value of money, yield curves and the volatility of the underlying assets and liabilities.

For OTC derivatives credit valuation adjustments (CVA) are made to reflect expected credit losses related to the non-performance risk of a given counterparty. A CVA is determined per counterparty and depends on expected future exposure taking into account collateral, netting agreements and other relevant contractual factors, default probability and recovery rates. The CVA calculation is based on available market data including credit default swap (CDS) spreads. Where CDS spreads are not available relevant proxies are used. A debit valuation adjustment (DVA) is made to include own credit in the valuation of OTC derivatives. The calculation of DVA is consistent with the CVA framework and is calculated using the Rabobank CDS spread. Another factor that must be taken into account is the funding valuation adjustments (FVA). FVA concerns the valuation difference between transactions hedged by securities and transactions not hedged by securities. Collateralized transactions are valued by means of a discounting curve, based on the overnight index spread. Non-collateralized transactions are valued by means of a discounting curve, based on Euribor/Libor plus a spread which reflects the market conditions.

Financial Assets Designated at Fair Value and Financial Assets Mandatorily at Fair Value.

These financial assets are carried at fair value based on quoted prices on an active market if available. If not, they are estimated from comparable assets on the market, or using valuation methods, including appropriate discounted cash flow models and option valuation models.

Loans and Advances to Customers.

The fair value of loans and advances to customers is estimated by discounting expected future cash flows using current market rates for similar loans, considering the creditworthiness of the counterparty. For the fair valuation of residential mortgage loans,

the contractual cash flows are adjusted for the prepayment rate of the portfolio. For variable-interest loans that are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, the fair value approximates the carrying amount.

Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income and Available-for-sale Financial Assets.

These financial assets are measured at fair value based on listed market prices. If quoted prices on an active market are not available, the fair value is estimated based on discounted cash flow models and option valuation models.

Deposits from Credit Institutions.

Loans and advances to credit institutions includes interbank placings, items to be collected and deposits. The fair values of floating rate placings, that are repriced regularly and do not vary significantly in terms of credit risk, and overnight deposits are their carrying amounts. The estimated fair value of fixed-interest deposits is based on the present value of the cash flows, calculated based on valid money market interest rates for debts with comparable credit risks and terms to maturity.

Deposits from Customers.

Deposits from customers includes current accounts and deposits. The fair value of savings and current account balances that have no specific termination date are assumed to be the amount payable on demand on the reporting date i.e. their carrying amount on that date. The fair value of these deposits is estimated from the present value of the cash flows based on current bid rates for interest for similar arrangements and terms to maturity and that match the items to be measured. The carrying amount of variable-interest deposits is a good approximation of their fair value on the reporting date.

Financial Liabilities Held for Trading.

The fair value of financial liabilities held for trading is based on available quoted prices on an active market. If quoted prices on an active market are not available, the fair value is estimated on the basis of valuation models.

Financial Liabilities Designated at Fair Value.

The fair value option is used to eliminate the accounting mismatch and valuation asymmetry between these instruments and the hedging derivatives which would occur if these instruments would have been accounted for at amortized cost. The financial liabilities designated at fair value include structured notes and structured deposits which are managed and reported on a fair value basis together with the hedging derivatives. The fair value of these liabilities is determined by discounting contractual cash flows using credit adjusted yield curves based on available market data in the secondary market and appropriate

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

CDS spreads. All other market risk parameters are valued consistently with derivatives used to hedge the market risk in these liabilities. Changes in the fair value that are attributable to changes in own credit risk are reported in "Other comprehensive income". The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note by note basis the current fair value of the structured notes portfolio at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in the own credit risk of Rabobank since the origination of these structured notes.

Debt Securities in Issue.

The fair value of these instruments is calculated using quoted prices on an active market. For debt securities for which no quoted prices on an active market are available, a discounted cash flow model is used based on credit adjusted yield curves appropriate for the term to maturity.

The following table shows the fair value of financial instruments, recognized at amortized cost based on the valuation methods and assumptions detailed below. This table is included because not all financial instruments are recognized at fair value in the balance sheet. Fair value represents the price that would have been either received for the sale of an asset or paid in order to transfer a liability in a standard transaction conducted between market participants on the valuation date.

Amounts in millions of euros	2018		2017	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Assets				
Cash and cash equivalents	73,335	73,335	66,861	66,861
Loans and advances to credit institutions	17,859	17,878	27,254	27,190
Loans and advances to customers	436,591	443,867	432,564	443,249
Liabilities				
Deposits from credit institutions	19,397	19,333	18,922	18,929
Deposits from customers	342,410	345,719	340,682	344,783
Debt securities in issue	130,806	132,397	134,423	137,392
Subordinated liabilities	16,498	17,220	16,170	18,042

The above stated figures represent the best possible estimates by management based on a range of methods and assumptions.

If a quoted price on an active market is available, this is the best estimate of fair value.

If no quoted prices on an active market are available for fixed-term securities, equity instruments, derivatives and commodity instruments, Rabobank bases the expected fair value on the present value of the future cash flows, discounted at market rates which correspond to the credit ratings and terms to maturity of the investments. A model-based price can also be used to determine fair value.

Rabobank follows a policy of having all models used for valuing financial instruments in the statement of financial position validated by expert staff who are independent of the staff who determine the fair values of the financial instruments.

In determining market values or fair values, various factors have to be considered. These factors include the time value of money, volatility, underlying options, credit quality of the counterparty and other factors. The valuation process has been designed in such a way that market prices that are available on a periodic basis are systematically used. Modifications to assumptions might affect the fair value of financial assets and liabilities held for trading and non-trading purposes.

The table on the next page illustrates the fair value hierarchy used in determining the fair value of financial assets and liabilities. The breakdown is:

- Level 1: Quoted prices on active markets for identical assets or liabilities; an "active market" is a market in which transactions relating to the asset or liability occur in sufficient frequency and at a sufficient volume in order to provide price information on a permanent basis
- Level 2: Inputs other than quoted prices included in level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices)
- Level 3: Inputs for the asset or liability not based on observable market data.

Rabobank determines for recurrent valuations of financial instruments at fair value when transfers between the various categories of the fair-value hierarchy occurred by reassessing the level at the end of each reporting period.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	Level 1	Level 2	Level 3	Total
On December 31, 2018				
Assets carried at amortised cost in the statement of financial position				
Cash and cash equivalents	73,298	32	5	73,335
Loans and advances to credit institutions	18	17,232	628	17,878
Loans and advances to customers	810	124,438	318,579	443,867
Assets carried at fair value in the statement of financial position				
Financial assets held for trading	2,382	431	63	2,876
Financial assets designated at fair value	126	23	8	157
Financial assets mandatorily at fair value	-	571	1,563	2,134
Derivatives	23	22,381	256	22,660
Financial assets at fair value through other comprehensive income	14,453	3,813	464	18,730
Non-current assets held for sale	-	-	268	268
Liabilities carried at amortised cost in the statement of financial position				
Deposits from credit institutions	18	19,164	151	19,333
Deposits from customers	(99)	95,824	249,904	345,719
Debt securities in issue	19,920	105,418	7,059	132,397
Subordinated liabilities	17,197	23	-	17,220
Liabilities carried at fair value in the statement of financial position				
Derivatives	41	23,763	123	23,927
Financial liabilities held for trading	400	-	-	400
Financial liabilities designated at fair value	-	6,614	-	6,614
On December 31, 2017				
Assets carried at amortised cost in the statement of financial position				
Cash and cash equivalents	66,861	-	-	66,861
Loans and advances to credit institutions	10	26,409	771	27,190
Loans and advances to customers	38	116,467	326,744	443,249
Assets carried at fair value in the statement of financial position				
Financial assets held for trading	1,481	216	63	1,760
Financial assets designated at fair value	143	529	522	1,194
Derivatives	8	25,182	315	25,505
Available-for-sale financial assets	24,645	3,512	532	28,689
Non-current assets held for sale	-	-	992	992
Liabilities carried at amortised cost in the statement of financial position				
Deposits from credit institutions	-	18,861	68	18,929
Deposits from customers	25	101,318	243,440	344,783
Debt securities in issue	16,115	111,728	9,549	137,392
Subordinated liabilities	17,984	58	-	18,042
Liabilities carried at fair value in the statement of financial position				
Derivatives	12	27,832	259	28,103
Financial liabilities held for trading	581	-	-	581
Financial liabilities designated at fair value	-	13,742	50	13,792

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

The potential effect before taxation, if more favorable reasonable assumptions are used for the valuation of the financial instruments in level 3 on the income statement, is EUR 145 million (2017: EUR 70 million) and on other comprehensive income EUR 9 million (2017: EUR 16 million). The potential effect before taxation, if more unfavorable reasonable assumptions are used for the valuation of financial instruments in level 3 on the income statement, is EUR -142 million (2017: EUR -64 million) and on other comprehensive income EUR -7 million (2017: EUR -16 million).

Level 3 of the financial assets at fair value include private equity interests and the loan portfolio of ACC. The latter since the adoption of IFRS 9 per January 1, 2018. Total amount of these level 3 financial assets at fair value is EUR 1,245 million (2017: EUR 525 million). A significant unobservable input for the valuation of the private equity interests is the multiplier which is

applied to the EBITDA. The average weighted multiplier is 6.4, with a bandwidth of -1 (unfavorable) and +1 (favorable) of the multiplier. Significant unobservable inputs for the valuation of the ACC loan portfolio are the valuation of collateral and the appetite to buy this type of assets reflected in a range of plus (best case) of EUR 62 million or minus (worst case) of EUR 48 million.

The table shows movements in the financial instruments which are stated at fair value in the statement of financial position and which are classified in Level 3. The fair value adjustments in Level 3 which are included in equity are accounted for in the revaluation reserves for financial assets at fair value through comprehensive income.

In 2018 there were no significant transfers between level 1 and level 2.

Amounts in millions of euros	Balance on January 1, 2018	Fair value changes incorporated in profit or loss	Fair value changes incorporated in OCI	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to or from level 3	Balance on December 31, 2018
Assets								
Financial assets held for trading	68	6	-	-	-	(11)	-	63
Financial assets designated at fair value	23	1	-	-	-	-	(16)	8
Financial assets mandatorily at fair value	1,668	54	-	162	(117)	(224)	20	1,563
Derivatives	315	(18)	-	82	-	(123)	-	256
Financial assets at fair value through other comprehensive income	471	10	19	20	(56)	-	-	464
Liabilities								
Derivatives	259	(10)	-	1	-	(127)	-	123
Financial liabilities designated at fair value	6	-	-	(2)	-	-	(4)	-

Amounts in millions of euros	Balance on January 1, 2017	Fair value changes incorporated in profit or loss	Fair value changes incorporated in OCI	Purchases	Sales	Settlements	Transfers to held for sale assets	Transfers to or from level 3	Balance on December 31, 2017
Assets									
Financial assets held for trading	89	(3)	-	-	(23)	-	-	-	63
Financial assets designated at fair value	514	42	-	138	(98)	-	(74)	-	522
Derivatives	535	50	-	-	-	(331)	-	61	315
Available-for-sale financial assets	540	(22)	31	13	(30)	-	-	-	532
Liabilities									
Derivatives	524	46	-	-	-	(318)	-	7	259
Financial liabilities designated at fair value	13	(1)	-	-	(3)	-	(3)	44	50

The amount in total gains or losses recognized in the income statement for the period relating to the assets and liabilities held in Level 3 until the end of the reporting period is given in the following table.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	Instruments held at the end of the reporting period	Instruments no longer held at the end of the reporting period	Total
On December 31, 2018			
Assets			
Financial assets held for trading	6	-	6
Financial assets designated at fair value	1	-	1
Financial assets mandatorily at fair value	30	4	34
Derivatives	40	(58)	(18)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	11	(1)	10
Liabilities			
Derivatives	44	(54)	(10)
Financial liabilities designated at fair value	-	-	-
On December 31, 2017			
Assets			
Financial assets held for trading	(3)	-	(3)
Financial assets designated at fair value	37	5	42
Derivatives	61	(11)	50
Available-for-sale financial assets	(22)	-	(22)
Liabilities			
Derivatives	52	(6)	46
Financial liabilities designated at fair value	(1)	-	(1)

Recognition of Day 1 Gains

When using fair value accounting at the inception of a financial instrument, any positive difference between the transaction price and the fair value (referred to as "day 1 gains") is accounted for in the statement of income where the valuation method is based on observable inputs from active markets. In all other cases, the entire day 1 gain is deferred and after initial recognition the deferred day 1 gain is recognized as a gain to the extent it results from a change in a factor (including time effects). There are no deferred day 1 gains as at December 31, 2018.

4.10 Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank Group is active in a legal and regulatory environment that exposes it to substantial risk of litigation. As a result, Rabobank Group is involved in legal cases, arbitrations and regulatory proceedings in the Netherlands and in other countries. The most relevant legal and regulatory claims which could give rise to liability on the part of Rabobank Group are described below.

Provisions for legal claims are recognized for obligations arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. When determining whether the probability that claims lead to an outflow of resources is more likely than not (i.e. with a likelihood of over fifty percent), Rabobank Group takes several factors into account. These factors include (but are not limited to) the type of claim and the underlying facts; the procedural process and history of each case; rulings from legal and arbitration bodies; Rabobank Group's experience and that of third parties in similar cases (if known); previous settlement discussions, third-party settlements in similar cases (where known); available (potential) recourse; and the advice and opinions of legal advisors and other experts. Similar types of cases are grouped together and some cases may also consist of a number of claims. The estimated loss for each individual case (for which it is possible to make a reliable estimate) is not disclosed because Rabobank Group feels that information of this type could be detrimental to the outcome of individual cases.

The estimated potential losses and provisions, are based on the information available at the time and are largely subject to judgments and a number of different assumptions, variables and known and unknown uncertainties. These uncertainties may include the inaccuracy or incompleteness of information available to Rabobank Group (especially in the early stages of a case). In addition, assumptions made by Rabobank Group about the future rulings of legal or other instances or the likely actions or attitudes of supervisory bodies or the parties opposing Rabobank Group may turn out to be incorrect. Furthermore, estimates of potential losses relating to legal disputes are often impossible to process using statistical or other quantitative analysis instruments that are generally used to make judgments and estimates. They are subject to a still greater level of uncertainty than many other areas where Rabobank group needs to make judgments and estimates. The group of cases for which Rabobank Group determines that the risk of future outflows of funds is more likely than not varies over time, as do the number of cases for which the bank can estimate the potential loss. In practice the end results could turn out considerably higher or lower than the estimates of potential losses in those cases where an estimate was made.

Rabobank Group can also sustain losses from legal risks where the occurrence of a loss may not be probable, but is not improbable either, and for which no provisions have been recognized. For those cases where (a) the possibility of an outflow of funds is not probable but also not remote or (b) the possibility of an outflow of funds is more likely than not but the potential loss cannot be estimated reliably, a contingent liability is disclosed. Rabobank

Group may settle legal cases or regulatory proceedings or investigations before any fine is imposed or liability is determined. Reasons for settling could include (i) the wish to avoid costs and/or management effort at this level, (ii) to avoid other adverse business consequences and/or (iii) pre-empt the regulatory or reputational consequences of continuing with disputes relating to liability, even if Rabobank Group believes it has good arguments in its defense. Furthermore, Rabobank Group may, for the same reasons, compensate third parties for their losses, even in situations where Rabobank Group does not believe that it is legally required to do so.

Interest Rate Derivatives

Rabobank concludes interest rate derivatives, such as interest rate swaps, with Dutch business customers who wish to reduce the interest rate risk associated with variable (e.g. Euribor-indexed) loans. An interest rate swap protects businesses from rising variable interest rates and helps them to keep their interest payments at an acceptable level. In March 2016 the Dutch Minister of Finance appointed an independent committee which on July 5, 2016 published a recovery framework (the Recovery Framework) on the reassessment of Dutch SME interest rate derivatives. Rabobank announced its decision to take part in the Recovery Framework on July 7, 2016. The final version of the Recovery Framework was published by the independent committee on December 19, 2016. Rabobank is involved in civil proceedings in the Netherlands relating to interest rate derivatives entered into with Dutch business customers. The majority of these concern individual cases. In addition, there is a collective action regarding interest rate derivatives pending before the Court of Appeal (for which a standstill was agreed to, due to the Recovery Framework; the few remaining out-of-scope customers will be assessed on an individual basis). These actions concern allegations of misinforming clients with respect to interest rate derivatives. Some of these actions also concern allegations in connection with Rabobank's Euribor submissions (as described below). Rabobank will defend itself against all these claims. Furthermore, there are pending complaints and proceedings against Rabobank regarding interest rate derivatives brought before Kifid (Dutch Financial Services Complaints Authority, which, in January 2015, opened a conflict resolution procedure for SME businesses with interest rate derivatives). With respect to the (re-)assessment of the interest rate derivatives of its Dutch SME business customers and the advance payments made, Rabobank recognized at December 31, a provision of EUR 316 million (2017: EUR 450 million). At year-end 2018 Rabobank provided all qualifying clients clarity on the outcome. At year-end 2018, Rabobank's payments to clients under the Recovery Framework amounted to EUR 532 million.

Imtech

On January 30, 2018, Rabobank received a letter indicating that legal proceedings may be started at a later stage with respect to a potential collective action in relation to certain share offerings of Royal Imtech N.V. in which Rabobank was involved. This situation has remained unchanged. Furthermore, the receivers sent a letter (10 August) in which they describe on what (possible) grounds their (future) claim(s) towards Rabobank in its capacity of lender will be based. Rabobank is of the opinion that no provision should be recognised per 31 December 2018.

Libor/Euribor

Rabobank has been involved for a number of years in several regulatory proceedings in relation to benchmark-related issues. Rabobank is cooperating, and will continue to cooperate, with the regulators and authorities involved in these investigations. On October 29, 2013, Rabobank entered into settlement agreements with a number of these authorities in relation to their investigations into the historical Libor and Euribor submission processes of Rabobank. All amounts payable under these settlement agreements were fully paid and accounted for by Rabobank in 2013. Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been named as a defendant in a number of putative class action suits and individual civil court cases brought before the Federal Courts in the United States. These proceedings relate to U.S. Dollar (USD) Libor, British Pound Sterling (GBP) Libor, Japanese Yen (JPY) Libor, Tibor (note: Rabobank was never a member of the TIBOR panel), and Euribor. Rabobank and/or its subsidiaries have also received complaints and writs of summons ordering Rabobank to appear before various Dutch, Argentine, United Kingdom, Irish, and Israeli courts in civil proceedings (inc. class action suits) relating to interest rate benchmarks. Since the class action suits and civil proceedings listed above are intrinsically subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcomes. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defenses against these claims. Rabobank has the intention to continue to defend itself against these claims. Rabobank Group considers the Libor/Euribor case to be a contingent liability. No provision has been made.

Other Cases

Rabobank Group is subject to other legal proceedings for which provisions have been recognized. These cases are individually less significant in size and are therefore not separately disclosed. The total provision for those cases amounts to EUR 153 million. In addition to the contingent liability cases described above for which an assessment regarding a possible outflow is not yet

[About this Report](#)[Chairman's Foreword](#)[Management Report](#)[Appendices](#)[Corporate Governance](#)[Consolidated Financial Statements](#)[Company Financial Statements](#)

possible, Rabobank Group has identified other less relevant cases in terms of size as a contingent liability. The maximum amount claimed for those contingent liability cases amounts to EUR 197 million.

5. Segment Reporting

5.1 Business Segments

The business segments Rabobank uses in its reporting are defined from a management viewpoint. This means that the segments are reviewed as part of the strategic management of Rabobank and are used to make business decisions with different risks and returns.

Rabobank distinguishes five major business segments: Domestic Retail Banking; Wholesale, Rural & Retail (WRR); Leasing; Real Estate; and Other Segments.

- Domestic Retail Banking mainly encompasses the activities of the local Rabobanks, Obvion, Financial Solutions and Roparco.
- WRR supports the Rabobank Group in becoming the market leader in the Netherlands and focuses on the Food & Agri sectors at international level. This segment develops corporate banking activities and also controls globally operating divisions such as Markets, Acquisition Finance, Global Corporate Clients, Export Finance & Project Finance, Trade & Commodity Finance and Financial Institutions Group. The segment also actively involves international Direct Retail Banking and Corporate Investments. International Rural and Retail operations forms a part of the Rabobank label, except for ACC Loan Management.
- In the Leasing segment, DLL is responsible for leasing activities and offers a wide range of leasing products. Manufacturers, vendors and distributors are globally supported in their sales with products relevant to asset financing.

- Real Estate mainly encompasses the activities of BPD. The core activities are the development of housing. In 2018, BPD Europe B.V. has sold 100% of the shares of its French subsidiary BPD Marignan. Rabobank recognized a gain on the sale of EUR 58 million which is presented in the income statement as 'Other Income'.
- Other segments within Rabobank include various sub-segments of which no single segment can be listed separately. This segment mainly comprises the financial results of investments in associates (in particular Achmea B.V.), Treasury and Head Office operations.

There are no customers who represent more than a 10% share in Rabobank's total revenues. Transactions between the various business segments are conducted under regular commercial terms. Other than operating activities, there is no other material comprehensive income between the business segments. The financial reporting principles used for the segments are identical to those described in the "Accounting Policies" section.

As per the Financial statements 2018, Rabobank decided to allocate additional intersegment expenses from "Other segments" to the other business segments: Domestic Retail Banking, Wholesale, Rural & Retail, Leasing and Real Estate to reflect a comprehensive cost view within these business segments. The figures in the previous period segment information have been adjusted accordingly to align with internal management reporting.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	WRR	Leasing	Real Estate	Other Segments	Consolidation Effects	Total
For the year ended December 31, 2018							
Net interest income	5,575	2,388	986	(7)	(383)	-	8,559
Net fee and commission income	1,434	461	106	10	(35)	(43)	1,931
Other results	92	486	274	571	108	(1)	1,530
Income	7,101	3,335	1,366	574	(310)	(44)	12,020
Staff costs	1,158	938	487	131	189	1,375	4,278
Other administrative expenses	3,025	845	224	73	88	(1,475)	2,780
Depreciation and amortization	84	40	27	5	49	183	388
Operating expenses	4,267	1,823	738	209	326	83	7,446
Impairment charges on financial assets	(150)	300	105	(15)	(50)	-	190
Regulatory levies	237	169	25	2	46	(1)	478
Operating profit before tax	2,747	1,043	408	378	(632)	(128)	3,906
Income tax	712	333	99	70	(281)	(31)	902
Net profit	2,035	710	399	308	(351)	(97)	3,004
Cost/income ratio including regulatory levies (in %) ¹	63.4	59.7	55.9	36.8	n/a	n/a	65.9
Impairment charges on financial assets (in basis points of average private sector loan portfolio) ²	(5)	29	34	(28.7)	n/a	n/a	5
External assets	280,691	140,158	35,227	2,979	131,382	-	590,437
Goodwill	322	125	72	-	-	-	519
Private sector loan portfolio	276,140	108,972	30,359	301	303	-	416,025

1 Operating expenses plus regulatory levies divided by Income

2 Impairment charges on financial assets divided by 12-month average private sector loan portfolio

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	WRR	Leasing	Real Estate	Other Segments	Consolidation Effects	Total
Impairment allowances on financial assets							
Balance on January 1, 2018	2,693	1,297	257	270	-	-	4,517
Increases due to origination and acquisition	134	208	30	-	-	-	372
Decreases due to derecognition	(489)	(230)	(48)	-	-	-	(767)
Changes due to change in credit risk	361	324	170	(12)	-	-	843
Write-off of defaulted loans during the year	(459)	(290)	(141)	(128)	-	-	(1,018)
Other adjustments	27	21	(3)	(128)	-	-	(83)
Balance on December 31, 2018	2,267	1,330	265	7	-	-	3,869
Impairment allowance 12-month ECL	132	114	55	-	-	-	301
Impairment allowance lifetime ECL non-credit impaired	168	39	46	-	-	-	253
Impairment allowance lifetime ECL credit-impaired	1,967	1,177	164	7	-	-	3,315
Total impairment allowance	2,267	1,330	265	7	-	-	3,869

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	WRR	Leasing	Real Estate	Other Segments	Consolidation Effects	Total
For the year ended December 31, 2017							
Net interest income	5,581	2,367	1,008	57	(170)	-	8,843
Net fee and commission income	1,398	432	75	59	(10)	(39)	1,915
Other results	74	655	207	479	(207)	35	1,243
Income	7,053	3,454	1,290	595	(387)	(4)	12,001
Staff costs	1,430	939	487	180	173	1,263	4,472
Other administrative expenses	2,959	1,194	208	151	7	(1,343)	3,176
Depreciation and amortization	98	56	28	7	54	163	406
Operating expenses	4,487	2,189	723	338	234	83	8,054
Loan impairment charges	(259)	95	106	(116)	(16)	-	(190)
Regulatory levies	270	171	22	4	38	-	505
Operating profit before tax	2,555	999	439	369	(643)	(87)	3,632
Income tax	659	412	(66)	74	(100)	(21)	958
Net profit	1,896	587	505	295	(543)	(66)	2,674
Cost/income ratio including regulatory levies (in %) ¹	67.4	68.3	57.8	57.5	n/a	n/a	71.3
Loan impairment charges (in basis points of average private sector loan portfolio) ²	(9)	9	36	(52)	n/a	n/a	(5)
External assets	285,894	131,888	32,466	5,598	147,145	-	602,991
Goodwill	322	119	75	-	3	-	519
Private sector loan portfolio	280,028	101,506	27,159	1,807	464	-	410,964

1 Operating expenses plus regulatory levies divided by Income

2 Loan impairment charges divided by 12-month average private sector loan portfolio

Amounts in millions of euros	Domestic Retail Banking	WRR	Leasing	Real Estate	Other Segments	Consolidation Effects	Total
Loan impairment allowances on loans and advances to customers							
Balance on January 1 2017	3,317	3,099	259	797	15	-	7,487
Loan impairment charges from loans and advances to customers	(172)	118	145	(114)	(15)	-	(38)
Write-off of defaulted loans during the year	(632)	(1,047)	(136)	(204)	-	-	(2,019)
Interest and other adjustments	31	(60)	(24)	69	-	-	16
Balance on December 31 2017	2,544	2,110	244	548	-	-	5,446
Specific allowance	1,656	1,896	93	544	-	-	4,189
Collective allowance	559	19	67	-	-	-	645
IBNR	329	195	84	4	-	-	612
Total	2,544	2,110	244	548	-	-	5,446

5.2 Geographic Information (Country-by-Country Reporting)

Rabobank operates in seven main geographical areas. The country of domicile of Rabobank is the Netherlands. The information below is reported by distinguishable components of Rabobank that provide products and/or services within a

particular economic environment within specific geographical locations/areas. The breakdown is based on the location of the individual subsidiary/branch from which the transactions are initiated. Revenue is defined as total income as presented in the statement of income plus interest expense, fee and commission expense and expenses from other operating activities.

Amounts in millions of euros

On 31 December 2018

Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax
The Netherlands	The Netherlands	Rabobank, DLL, Obvion, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Domestic Retail Banking, Wholesale, Rural and Retail, Leasing, Real Estate	24,129	25,516	2,268	493
Other Eurozone countries	France	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Leasing, Wholesale, Rural and Retail, Real Estate	529	334	116	13
	Belgium	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	118	104	25	5
	Germany	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BPD	Leasing, Wholesale, Rural and Retail, Real Estate	855	645	116	36
	Italy	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	72	138	28	3
	Luxembourg	Rabo Vastgoedgroep	Real Estate	1	-	-	-
	Ireland	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	606	188	140	4
	Finland	DLL	Leasing	7	10	2	-
	Austria	DLL	Leasing	3	3	1	-
	Portugal	DLL	Leasing	12	16	4	-
	Spain	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	52	132	15	4
Rest of Europe (non-Eurozone)	United Kingdom	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	698	671	81	18
	Norway	DLL	Leasing	29	38	7	2
	Sweden	DLL	Leasing	49	122	9	2
	Denmark	DLL	Leasing	32	26	6	1
	Switzerland	DLL	Leasing	5	6	2	-
	Russia	DLL	Leasing	39	64	20	4
	Poland	DLL	Leasing	34	86	7	2
	Hungary	DLL	Leasing	8	40	2	-
	Romania	DLL	Leasing	-	3	-	-
	Turkey	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	37	55	23	4
North America	United States	DLL, Rabobank, Rabo Vastgoedgroep	Leasing, Wholesale, Rural and Retail, Real Estate	3,709	4,053	577	128
	Canada	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	245	213	33	9
Latin America	Mexico	DLL	Leasing	22	65	5	1
	Brazil	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	548	708	191	72
	Chile	DLL	Leasing	71	141	13	13
	Argentina	DLL	Leasing	5	17	(2)	(1)
	Peru	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	-	-	-	-

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros

Asia	India	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	69	445	3	6
	Singapore	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	219	194	(8)	(1)
	Indonesia	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	58	707	(60)	(9)
	Malaysia	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	7	3	2	-
	China	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	82	138	2	5
	Hong Kong	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	341	186	(46)	(8)
	South Korea	DLL	Leasing	12	22	2	-
	United Arab Emirates	DLL	Leasing	-	2	-	-
Australia	Australia	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	1,150	1,059	211	64
	New Zealand	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	510	310	111	32
Other	Mauritius, Kenya	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	3	1	-	-
			Consolidation effects	(12,485)	-	-	-
				21,881	36,461	3,906	902

Amounts in millions of euros

On 31 December 2017

Geographic location	Country	Name of division	Type of operations	Revenues	Average number of internal employees in FTE	Operating profit before tax	Income tax
The Netherlands	The Netherlands	Rabobank, DLL, Obvion, Rabo Hypotheekbank	Domestic Retail Banking, Wholesale, Rural and Retail, Leasing, Real estate	22,104	27,787	3,297	510
		Rabo Vastgoedgroep, BFD					
Other Eurozone countries	France	DLL Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BFD	Leasing, Wholesale, Rural and Retail, Real estate	672	501	79	31
	Belgium	DLL Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BFD	Leasing, Wholesale, Rural and Retail, Real estate	117	106	27	8
	Germany	DLL Rabobank, Rabo Vastgoedgroep, BFD	Leasing, Wholesale, Rural and Retail, Real estate	763	631	81	25
	Italy	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	72	131	33	5
	Ireland	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	546	208	142	9
	Finland	DLL	Leasing	6	8	2	-
	Austria	DLL	Leasing	2	2	1	-
	Portugal	DLL	Leasing	8	13	1	-
	Spain	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	46	122	12	4
Rest of Europe (non-Eurozone)	United Kingdom	DLL Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	658	660	122	25
	Norway	DLL	Leasing	24	34	6	1
	Sweden	DLL	Leasing	44	126	4	1

About the Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros							
	Denmark	DLL, Rabo Vestgoedgroep, Leasing, Real estate BPD		30	24	6	1
	Switzerland	DLL	Leasing	5	6	2	-
	Russia	DLL	Leasing	36	60	4	3
	Poland	DLL	Leasing	33	87	10	-
	Hungary	DLL	Leasing	7	38	2	-
	Romania	DLL	Leasing	-	3	-	-
	Turkey	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	37	59	21	4
North America	United States	DLL, Rabobank, Rabo Vestgoedgroep	Leasing, Wholesale, Rural and Retail, Real estate	3,245	3,970	121	121
	Canada	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	225	211	60	16
Latin America	Mexico	DLL	Leasing	19	64	5	2
	Cayman Islands	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	-	-	-	-
	Brazil	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	616	684	221	87
	Chile	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	64	172	8	-
	Argentina	DLL	Leasing	4	13	1	-
Asia	India	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	57	268	(9)	-
	Singapore	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	176	200	(17)	(3)
	Indonesia	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	65	776	(2)	2
	Malaysia	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	4	4	2	-
	China	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	90	164	6	1
	Hong Kong	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	292	188	32	3
	South Korea	DLL	Leasing	9	24	2	-
Australia	Australia	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	1,177	985	228	68
	New Zealand	DLL, Rabobank	Leasing, Wholesale, Rural and Retail	546	294	122	34
Other	Mauritius, Kenya	Rabobank	Wholesale, Rural and Retail	3	1	-	-
			Consolidation effects	(10,062)	-	-	-
				21,740	38,624	3,632	95

Rabobank did not receive government subsidies in 2018 and 2017.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

5.3 Geographic Information of Non-current Assets

Amounts in millions of euros	2018		2017	
	Domestic	Non-domestic	Domestic	Non-domestic
Goodwill and other intangible assets	728	238	765	237
Property and equipment and investment properties	1,852	2,796	2,221	2,559
Other assets	3,720	2,711	5,062	2,899
Non-current assets held for sale	255	13	282	710
Total	6,555	5,758	8,330	6,405

6. Cash and Cash Equivalents

Amounts in millions of euros	2018	2017
Cash	811	732
Deposits at central banks	72,524	66,129
Total cash and cash equivalents	73,335	66,861

The average minimum reserve to be held for the Netherlands for the month of December 2018 was EUR 3,066 million (December 2017: EUR 3,202 million).

7. Loans and Advances to Credit Institutions

Amounts in millions of euros	2018	2017
Current accounts and receivables	8,007	8,533
Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	8,743	17,286
Loans	1,080	1,308
Other	51	144
Gross carrying amount loans and advances to credit institutions	17,881	27,271
Loan impairment allowance on loans and advances to credit institutions	(22)	(17)
Total loans and advances to credit institutions	17,859	27,254

8. Financial Assets Held for Trading

Amounts in millions of euros	2018	2017
Government bonds	1,055	496
Other debt securities	1,602	1,008
Loans	149	193
Equity instruments	70	63
Total	2,876	1,760

9. Financial Assets Designated at Fair Value

Amounts in millions of euros	2018	2017
Debt securities	126	126
Loans	31	700
Venture capital (equity instrument)	n/a	333
Other equity instruments	n/a	35
Total	157	1,194

The maximum exposure to credit risk is best represented by the carrying amount of the financial assets designated at fair value. The change in the current year in the fair value of the financial assets designated at fair value that is attributable to changes in the credit risk amounts to EUR 14 million (2017: changes in fair value of loans designated at fair value is EUR 3 million). The cumulative change is EUR 14 million (2017: cumulative changes in fair value of loans designated at fair value is EUR -25 million). Any changes in fair value are calculated by discounting future cash flows. When setting the discount rate, account is taken of expected losses, liquidity mark-ups and the risk margin. No use is made of credit derivatives to hedge the financial assets designated at fair value.

10. Financial Assets Mandatorily at Fair Value

Amounts in millions of euros	2018
Debt securities	38
Loans	1,642
Equity instruments	454
Total	2,134

11. Derivatives

Derivatives are used at Rabobank to mitigate at least a portion of the risks arising from the bank's various operations. Examples of this include interest rate swaps used to hedge interest rate risks arising from the difference in maturities between assets and liabilities. Another example are cross-currency swaps, which are used to hedge the currency risk to which the bank is exposed after issuing debt instruments in foreign currencies. Besides hedging purposes, derivatives are also contracted with the bank's corporate customers where Rabobank is the counterparty.

11.1 Types of Derivatives Used by Rabobank

Forward currency and interest rate contracts are contractual obligations to receive or pay a net amount based on prevailing exchange or interest rates, or to purchase or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a fixed specified price in an organized financial market. Since collateral for forward contracts is provided in the form of cash, cash equivalents or marketable securities, and changes in the value of forward contracts are settled daily, mainly via a central counterparty clearing house, the credit risk is low. The credit risk exposure for Rabobank is represented by the potential cost of replacing the swaps if the counterparties default. The risk is monitored continuously against current fair value, a portion of the notional amount of the contracts and the liquidity in the markets. As part of the credit risk management process, Rabobank employs the same methods for evaluating counterparties as it does for evaluating its own lending activities.

Forward rate agreements are individually agreed forward interest rate contracts under which the difference between a contractually agreed interest rate and the market rate on a future date has to be settled in cash, based on a notional principal amount.

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps entail an economic exchange of currencies or interest rates (such as a fixed rate for one or more variable rates), or a combination (i.e. a cross-currency interest rate swap). Except in certain currency swaps, no transfer of the principal amount takes place.

Currency and interest rate options are contracts under which the seller (known as the writer) gives the buyer (known as the holder) the right, entailing no obligation, to purchase (in the case of a call option) or sell (in the case of a put option) a specific amount of foreign currency or a specific financial instrument on or before an agreed date or during an agreed period at a price set in advance. As consideration for accepting the currency or interest

rate risk, the writer receives a payment (known as a premium) from the holder. Options are traded on exchanges or between Rabobank and clients (OTC). Rabobank is only exposed to credit risks as an option holder and only up to the carrying amount, which is equivalent to the fair value.

Credit default swaps (CDSs) are instruments by means with which the seller of a CDS undertakes to pay an amount to the buyer. This amount is equal to the loss that would be incurred by holding an underlying reference asset if a specific credit event were to occur (i.e. the materialization of a risk). The buyer is under no obligation to hold the underlying reference asset. The buyer pays the seller a credit protection fee largely expressed in basis points, with the size of the fee depending on the credit spread and tenor of the reference asset.

11.2 Derivatives Held for Trading

The derivatives held or issued for trading are those used to hedge economic risks but which do not qualify as hedge accounting instruments and derivatives that corporate customers have contracted with Rabobank to hedge interest rate and currency risks. The exposures from derivatives with corporate customers are normally hedged by entering into offsetting positions with one or more professional counterparties, within trading limits set.

11.3 Derivatives Designated as Hedging Instrument

Rabobank has various derivatives that serve to hedge economic risks, including interest rate and currency risks, which qualify as a hedging instrument in a fair value hedge, a cash flow hedge or a net investment hedge.

Fair value hedges

Rabobank uses interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps to hedge potential changes in the fair value due to interest rate or foreign currency rate changes. These changes ordinarily form the majority of the overall change of the hedged items. Hedged items are fixed-income financial assets and liabilities in both local and foreign currencies, such as mortgages, debt securities at fair value through other comprehensive income and issued debt securities. Rabobank tests the hedge effectiveness based on statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively for IAS 39 portfolio fair value hedges and analyses the sources of ineffectiveness for IFRS 9 non-portfolio fair value hedges. The identified source of ineffectiveness of the IFRS 9 fair value hedges is the float leg (excluding margin) of the cross currency interest rate swap.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

The hedged ratio of the IFRS 9 fair value hedges is the actual economic hedge (notional issued bond and notional cross currency interest rate swap).

Maturity Profile and Average Interest Rate of Hedging Instruments in Fair Value Hedges

On December 31, 2018

Amounts in millions of euros	Remaining maturity			
	Total notional amount	less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
Fair value hedges				
Hedging instrument - Hedge of financial assets	51,852	7,553	31,990	12,309
Average fixed interest rate	1.89%	1.18%	1.87%	2.36%
Hedging instrument - Hedge of financial liabilities	62,604	3,954	18,797	39,853
Average fixed interest rate	2.39%	2.90%	2.02%	2.51%

Designated Hedging Instruments in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk

On December 31, 2018

Amounts in millions of euros	Carrying amount derivative financial assets	Carrying amount derivative financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
Designated hedging instruments - fair value hedges			
Hedge of loans and advances to customers	101	4,014	305
Hedge of financial assets at fair value through other comprehensive income	19	457	(148)
Hedge of issued debt securities	3,156	699	636

Hedge ineffectiveness of fair value hedging amounts to EUR 174 million and is included in the statement of income on line item "Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss".

Designated Hedged Items in Fair Value Hedges of Interest Rate Risk

On December 31, 2018

Amounts in millions of euros	Carrying amount	Accumulated amount of fair value hedge adjustment on the hedged item included in the carrying amount of the hedged item	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Accumulated amount of fair value hedge adjustments remaining for any hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses
Designated hedged items				
Loans and advances to customers	43,013	5,784	(285)	6,309
Financial assets at fair value through other comprehensive income	8,188	463	159	412
Issued debt securities	37,935	1,375	841	1,077

Cash flow hedges

Rabobank's cash flow hedges mainly consist of hedges of the margin of issued bonds in foreign currency hedged with cross-currency interest rate swaps to protect against a potential change in cash flows due to change in foreign currency rates. Rabobank assesses the hedge effectiveness based on statistical regression

analysis models, both prospectively and retrospectively for IAS 39 cash flow hedges and analyzes the sources of ineffectiveness for IFRS 9 cash flow hedges. The IFRS 9 cash flow hedges are 100% effective. The interest rate risk is not hedged in the cash flow hedge (two fixed legs, foreign currency and Euro) and the average interest rate is therefore not disclosed in the table below.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Maturity Profile and Average Price/ Rate of Hedging Instruments in Cash Flow Hedges

On December 31, 2018

Amounts in millions of euros	Total notional amount	Remaining maturity		
		Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
Cross-currency swaps (USD:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	19	1	9	9
Average exchange rate (USD:EUR)	n/a	1.00	1.37	1.31
Cross-currency swaps (GBP:EUR)				
Notional amounts of hedging instrument	25	-	17	8
Average exchange rate (GBP:EUR)	n/a	n/a	0.79	0.80
Cross-currency swaps (other currencies)				
Notional amounts of hedging instrument	43	13	23	7

Cash Flow Hedges of Interest Rate and Foreign Currency Risk, Designated Hedging Instruments

On December 31, 2018

Amounts in millions of euros	Carrying amount derivative financial assets	Carrying amount derivative financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
Designated hedging instruments			
Cross-currency interest rate swaps (USD:EUR)	-	1	15
Cross-currency interest rate swaps (GBP:EUR)	3	9	27
Cross-currency interest rate swaps (other currencies)	3	3	(33)
Total	6	13	9

For the changes in the value of the hedging instrument recognized in other comprehensive income and the amount reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss, reference is made to section 31, "Reserves and Retained

Earnings." Hedge ineffectiveness amounts to nil and is included in the statement of income on line item "Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss."

Cash Flow Hedges of Interest Rate and Foreign Currency Risk, Designated Hedged Items

On December 31, 2018

Amounts in millions of euros	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Cash flow hedge reserve for continuing hedges	Remaining cash flow hedge reserve from hedging relationships for which hedge accounting is no longer applied
Designated hedged items			
Issued debt securities	9	2	(42)

Net Investment Hedges

Rabobank uses forward currency contracts to hedge a portion of the currency translation risk of net investments in foreign operations.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Maturity Profile and Average Rate of Hedging Instruments in Net Investment Hedges

On December 31, 2018	Total notional amount	Remaining maturity on 31 December 2018		
Amounts in millions of euros		Less than 1 year	1 - 5 years	Longer than 5 years
Forward currency contracts				
Notional amounts of hedging instrument	5,848	5,724	124	-
Average exchange rate	n/a	0.93	0.00	0.00

Net Investment Hedges of Currency Translation Risk, Designated Hedging Instruments

On December 31, 2018		Carrying amount financial assets	Carrying amount financial liabilities	Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness
Amounts in millions of euros				
Designated hedging instruments				
Forward currency contracts		32	1,706	119

For the changes in the value of the hedging instrument recognized in other comprehensive income and the amount reclassified from the net investment hedge reserve to profit or loss, reference is made to Section 31, "Reserves and Retained

Earnings." Hedge ineffectiveness amounts to nil and is included in the statement of income on line item "Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss."

Net Investment Hedges of Currency Translation Risk, Designated Hedged Items

On December 31, 2018		Change in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	Foreign currency translation reserve for continuing hedges	Remaining foreign currency translation reserve from hedging relationships for which hedge accounting is no longer applied
Amounts in millions of euros				
Designated hedged items				
Net investment	(119)		230	213

11.4 Notional Amount and Fair Value of Derivatives

The following table shows the notional amounts and the positive and negative fair values of derivatives as presented in the statement of financial position.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Notional Amount and Fair Values of Derivatives

Amounts in millions of euros	On December 31, 2018			On December 31, 2017		
	Notional amounts	Fair values		Notional amounts	Fair values	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Derivatives held for trading	3,195,342	19,379	18,745	2,851,309	21,109	21,158
Derivatives designated as hedging instrument	114,541	3,281	5,182	116,644	4,396	6,945
Total derivatives	3,509,883	22,660	23,927	2,967,953	25,505	28,103
Derivatives held for trading						
Currency derivatives						
Currency swaps	388,686	3,949	5,116	336,792	3,556	4,021
Currency options - purchased and sold	3,437	47	30	3,694	29	48
Listed tradeable contracts	5,582	7	6	3,718	2	3
Currency futures	296	-	8	241	2	4
Total currency derivatives	398,001	4,003	5,160	344,445	3,589	4,076
Interest rate derivatives						
OTC interest rate swaps	2,828,432	12,908	11,108	2,375,700	14,800	14,088
OTC interest rate options	72,417	2,212	2,238	77,409	2,593	2,758
Listed interest rate swaps	91,454	1	1	49,676	1	-
Total interest rate derivatives	2,992,303	15,121	13,347	2,502,785	17,394	16,846
Credit derivatives	1,071	2	2	1,580	-	4
Equity instruments/index derivatives	-	-	1	63	8	7
Other derivatives	3,967	253	235	2,436	118	225
Total derivatives held for trading	3,395,342	19,379	18,745	2,851,309	21,109	21,158
Derivatives designated as hedging instrument						
Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges						
Interest rate swaps and cross-currency interest rate swaps	108,606	3,243	3,453	110,033	4,128	5,674
Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges						
Currency swaps and cross-currency interest rate swaps	87	6	13	4,777	299	1,271
Derivatives designated as hedging instrument as net investment hedges						
Currency futures contracts	5,848	32	1,706	1,834	[31]	-
Total derivatives designated as hedging instrument	114,541	3,281	5,182	116,644	4,396	6,945

12. Loans and Advances to Customers

Amounts in millions of euros	2018	2017
Loans to private sector clients:		
- overdrafts	15,758	17,535
- mortgages	190,651	194,521
- finance leases	18,772	16,932
- corporate loans	186,563	179,204
- other	8,009	8,186
Loans to government clients:		
- finance leases	202	196
- other	1,658	2,069
Reverse repurchase transactions, securities borrowing agreements and settlement accounts	12,929	12,895
Gross carrying amount loans and advances to customers	434,542	431,538
Hedge accounting adjustment	5,784	6,386
Impairment allowances on loans and advances to customers	(3,735)	(5,446)
	436,591	432,478
Reclassified assets	n/a	86
Total loans and advances to customers	436,591	432,564

Finance Leases

Loans and advances to customers also includes receivables from finance leases, which can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2018	2017
Receivables from gross investment in finance leases		
Not exceeding 1 year	6,116	6,302
Longer than 1 year but less than 5 years	13,026	11,584
Longer than 5 years	1,292	621
Gross investment in finance leases	20,434	18,507
Unearned deferred finance income from finance leases	1,626	1,561
Net investment in finance leases	18,808	16,946
Not exceeding 1 year	5,962	6,097
Longer than 1 year but less than 5 years	11,574	10,393
Longer than 5 years	1,272	456
Net investment in finance leases	18,808	16,946

The finance leases mainly relate to the lease of equipment, cars and factoring products. On December 31, 2018, the loan impairment allowance for finance leases amounted to EUR 166 million (2017: EUR 182 million). The unguaranteed residual values accruing to the lessor amounted to EUR 2,227 million (2017: EUR 1,914 million). The contingent lease payments recognized as income in 2018 were nil (2017: nil).

13. Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

13a Financial Assets at Fair Value through Other Comprehensive Income

Amounts in millions of euros	2018
Government bonds	13,514
Other debt securities	4,502
Loans	214
Equity instruments	500
Total financial assets at fair value through other comprehensive income	18,730

Rabobank designated equity investments in foreign financial service providers at fair value through other comprehensive income upon initial recognition because these instruments are held for strategic purposes rather than for the purpose of selling it in the near term.

Amounts in millions of euros	2018
Equity investments in foreign financial service providers	104
Equity investment held by CRUA	230
Other equity investments	166
Total equity instruments	500

During 2018, Rabobank recognized dividends of EUR 24 million of which EUR 0 million relates to equity investments that are derecognised in 2018. Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period are disclosed in the Section 31 in the movement schedule of the "Revaluation Reserve – Equity Instruments at Fair Value Through Other Comprehensive Income.

13b Available-for-sale Financial Assets

Amounts in millions of euros	2017
Short-term government papers	1,362
Government bonds	22,418
Other debt securities	4,342
Equity instruments	567
Total available-for-sale financial assets	28,689

The changes in available-for-sale financial assets can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2017
Opening balance	34,580
Foreign change differences	(1,133)
Additions	3,687
Disposals (sale and repayment)	(7,707)
Fair value changes	(670)
Other changes	(68)
Closing balance	28,689

About this
ReportChairman's
Foreword

Management Report

Appendices

Corporate
GovernanceConsolidated Financial
StatementsCompany Financial
Statements

14. Investments in Associates and Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2018	2017
Opening balance	2,521	2,417
Foreign exchange differences	5	(7)
Purchases	43	113
Sales	(187)	(214)
Share of profit of associates	242	246
Dividends paid out (and capital repayments)	(149)	(78)
Revaluation	(80)	5
Impairment	-	-
Other	(21)	39
Total investments in associates and joint ventures	2,374	2,521

14.1 Investments in Associates

The main associate in terms of the size of the capital interest held by Rabobank is:

On 31 December 2018	Shareholding	Voting rights
The Netherlands		
Achmea B.V.	30%	30%

Achmea is a strategic partner of Rabobank for insurance products and Interpolis, a subsidiary of the Achmea Group, works closely with the local Rabobanks. Achmea's head office is located in Zeist, the Netherlands. No listed market price is available for the interest in Achmea. The interest in Achmea is valued according to the equity method. Rabobank received dividend from Achmea for an amount of EUR 37 million (2017: nil).

In 2018 there were no impairment triggers to perform an impairment test.

Achmea		
Amounts in millions of euros	2018	2017
Cash and balances at central banks	1,466	2,884
Investments	70,948	72,702
Other assets	9,402	10,259
Assets held for sale	-	5,101
Total assets	81,816	90,946
Insurance related provisions	55,065	57,293
Loans and funds borrowed	15,197	16,755
Other liabilities	1,849	1,947
Liabilities held for sale	-	5,002
Total liabilities	72,111	80,997
Revenues	21,336	22,065
Net profit	315	216
Other comprehensive income	(266)	20
Total comprehensive income	49	236

Reconciliation Carrying Amount of Interest in Achmea

	2018	2017
Total equity Achmea	9,705	9,949
Minus: hybrid capital	1,350	1,350
Minus: preference shares and accrued dividend	350	350
Shareholder's equity	8,005	8,249
Share of Rabobank	30.00%	29.21%
	2,401	2,410
Accumulated impairment	(719)	(700)
Carrying amount	1,682	1,710

The impairment amount has increased by the same percentage as the increase of the stake of Rabobank due to the buyback of shares by Achmea.

Other Associates

Amounts in millions of euros	2018	2017
Result from continuing operations	168	203
Net profit	168	203
Other comprehensive income	-	11
Total comprehensive income	168	214

14.2 Investments in Joint Ventures

Virtually all joint ventures are investments of BPD. Their total carrying amount is EUR 7 million (2017: EUR -8 million). Joint ventures are recognized in accordance with the equity method.

BPD often has partnerships for developing integrated residential areas. In the majority of cases, each participating member of the partnership has a decisive vote, and decisions can only be passed by consensus. The majority of these partnerships therefore qualify as "joint arrangements."

Each partnership has its own legal structure depending on the needs and requirements of the parties concerned. The legal form (business structure) typically used is the Dutch "CV-BV" structure (a limited partnership-private limited liability company) or the "VOF" structure (general partnership) or a comparable structure. In the case of a CV-BV, the risk of a partner is generally limited to the issued capital and partners are only entitled to the net assets of the entity. In the case of general partnerships ("VOF"), each party bears, in principle, unlimited liability and has, in principle, a proportional right to the assets and obligations for the liabilities of the entity. On the basis of the legal form, a CV-BV structure qualifies as a "joint venture", whereas a VOF structure qualifies as a "joint operation". It is important to note that the contractual terms and other relevant facts and circumstances may result in a different classification.

As a separate legal structure is established for each project, projects have different participating partners and individual projects are not of a substantial size, BPD did not have material joint arrangements in 2018 and 2017.

Result from Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2018	2017
Profit or loss from continuing operations	31	22
Post-tax profit or loss from discontinued operations	-	-
Net profit	31	22
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	31	22

Contingent Liabilities to Joint Ventures

flabo Real Estate Group BPD entered into commitments on December 31, 2018 with regard to real estate projects, commitments with third parties (including subcontractors and architects) for an amount of EUR 5 million (2017: EUR 23 million). The commitments regarding building sites amount to EUR 23 million (2017: EUR 115 million).

15. Goodwill and Other Intangible Assets

Amounts in millions of euros	Goodwill	Software developed in-house	Other intangible assets	Total
Year ended December 31, 2018				
Opening balance	519	371	112	1,002
Foreign exchange differences	3	-	-	3
Additions	-	80	41	121
Disposals	(2)	(17)	(13)	(32)
Other	-	18	1	19
Amortization	-	(95)	(49)	(144)
Impairments	(1)	-	(2)	(3)
Closing balance	519	357	90	966
Cost	1,136	1,286	444	2,866
Accumulated amortisation and impairments	(617)	(929)	(354)	(1,900)
Net carrying amount	519	357	90	966
Year ended December 31, 2017				
Opening balance	537	420	132	1,089
Foreign exchange differences	(19)	(1)	(5)	(25)
Additions	-	115	49	164
Disposals	-	(40)	(3)	(43)
Other	1	21	(6)	16
Amortization	-	(113)	(55)	(168)
Impairments	-	(31)	-	(31)
Closing balance	519	371	112	1,002
Cost	1,127	1,517	573	3,217
Accumulated amortisation and impairments	(608)	(1,146)	(461)	(2,215)
Net carrying amount	519	371	112	1,002

Goodwill is reviewed for impairment by comparing the carrying amount of the cash generating unit (including goodwill) with the best estimate of the value in use of the cash generating unit. For this purpose, the best estimate of the value in use determined on the basis of cash flow forecasts is used first, as taken from annual medium-term plans drawn up as part of the annual planning cycle. The plans reflect the management's best estimates of market conditions, market restrictions, discount rates (before taxation), growth in operations, etc. If the outcome shows that there is no significant difference between the fair value and the carrying amount, the fair value is assessed in more detail, with the relevant share price being used for listed companies. In addition, valuation models are used which are similar to the initial recognition of an acquisition, peer reviews, etc. The valuation models are tested and include the development of the activities since the acquisition, the most recent income and expenses forecasts drawn up by management, as well as updated forecasts, assessments of discount rates, final values of growth rates, etc. Peer reviews include an assessment of the price/earnings ratio and price/carrying amount ratio of similar listed

companies, or similar market transactions. Assumptions are generally based on experience, management's best estimates of future developments and, if available, external data.

The carrying amount of the goodwill allocated to RNA in the wholesale banking segment is EUR 125 million (2017: EUR 119 million). The cash-generating unit is RNA. The recoverable amount is based on the value in use and determined using cash flow forecasts. The principal assumptions used are a growth rate of after tax earnings expected in the near term (five years) of 6% (2017: 12%), the discount rate of 11.0% (2017: 15.8%) and the multiplier used for calculating the present value of the discounted cash flows after the forecast period of 17.0 (2017: 12.6). As the recoverable amount exceeds the carrying amount, it was concluded that the goodwill allocated to RNA was not impaired. A change of 0.5% in the discount rate does not cause the carrying amount to exceed the recoverable amount.

The goodwill allocated to one of the cash-generating units in the Domestic Retail segment is significant in comparison with the goodwill's total carrying amount. The carrying amount of this goodwill is EUR 322 million (2017: EUR 322 million) and the cash-generating unit is the collective of local Rabobanks. The recoverable amount is based on the value in use. The value in use is determined using cash flows expected in the near future based on financial forecasts. As the recoverable amount substantially exceeded the carrying amount, it was concluded that the goodwill allocated to this cash-generating unit was not impaired. An increase in the discount rate of 10% or a reduction in the future cash flows of 10% are considered to be a maximum of possible changes in key assumptions. Such a change does not cause the carrying amount to exceed the recoverable amount and would not result in an impairment.

An impairment of goodwill was recognized in 2018 for EUR 1 million (2017: nil). Impairments of software developed in-house and other intangible assets are not individually material. The total impairments of software developed in-house was nil (2017: EUR 31 million).

16. Property and Equipment

Amounts in millions of euros	Land and buildings	Equipment	Operating lease assets	Total
Year ended December 31, 2018				
Opening balance	1,546	387	2,654	4,587
Foreign exchange differences	5	-	36	41
Purchases	35	87	1,152	1,274
Disposals	(9)	(10)	(435)	(454)
Transfers to held for sale	(91)	-	-	(91)
Impairments	(85)	(2)	-	(87)
Reversal impairments	45	-	-	45
Depreciation	(95)	(149)	-	(244)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(594)	(594)
Other	(8)	(1)	(13)	(22)
Closing balance as per December 31	1,343	312	2,800	4,455
Cost	2,628	1,137	4,091	7,856
Accumulated depreciation and impairments	(1,285)	(825)	(1,291)	(3,401)
Net carrying amount as per December 31	1,343	312	2,800	4,455
Year ended December 31, 2017				
Cost	3,140	1,314	3,532	7,986
Accumulated depreciation and impairments	(1,413)	(863)	(1,120)	(3,396)
Net carrying amount as January 1	1,727	451	2,412	4,590
Opening balance	1,727	451	2,412	4,590
Foreign exchange differences	(16)	(9)	(196)	(221)
Purchases	68	91	1,087	1,246
Disposals	(73)	(15)	(165)	(253)
Impairments	(91)	-	-	(91)
Reversal impairments	42	1	-	43
Depreciation	(110)	(128)	-	(238)
Depreciation of operating lease assets	-	-	(528)	(528)
Other	(1)	(4)	44	39
Closing balance as per December 31	1,546	387	2,654	4,587
Cost	2,912	1,239	3,816	7,967
Accumulated depreciation and impairments	(1,366)	(852)	(1,162)	(3,380)
Net carrying amount as per December 31	1,546	387	2,654	4,587

The impairments and reversal impairments recognized per December 31, 2018 relate to property for own use in segment Domestic Retail Banking. Vacancy of property as a result of the restructuring (decreasing usage of square meters) triggered impairments calculations and resulted in impairments for a total amount of EUR 85 million (2017: EUR 91 million). Because of increasing use of properties impairments were reversed for an amount of EUR 45 million (2017: EUR 42 million).

17. Investment Properties

Amounts in millions of euros	2018	2017
Cost	291	627
Accumulated depreciation and impairments	(98)	(334)
Net carrying amount as per January 1	193	293
Opening balance	193	293
Purchases	28	11
Sales	(22)	(30)
Transfer to held for sale	-	(52)
Depreciation	(8)	(8)
Impairments	(2)	(1)
Reversal impairment	2	-
Other	2	(20)
Closing balance as per December 31	193	193
Cost	259	291
Accumulated depreciation and impairments	(66)	(98)
Net carrying amount as per December 31	193	193

The fair value of the investment properties amounts to EUR 208 million (2017: EUR 230 million). External valuations of investment properties were performed by duly certified external parties in accordance with RICS valuation standards or other equivalent standards. Investment properties are valued, for determining of fair value, based on the methodologies which are most appropriate for that property. This includes the discounted cash flow valuation method and the capitalisation method based on net initial yields for comparable transactions.

Valuations	2018	2017
External valuations	100%	100%
Internal valuations	0%	0%

Most investment property is unique. There is often no active market for similar properties in the same location and condition. Appraisals of the different types of investment properties are based on many parameters, which are derived from current contracts and market information as much as possible. A certain degree of judgment and estimation cannot be avoided. Therefore, all investment property has been designated as level 3 in line with the fair value classification under IFRS 13. When determining the fair value of investment property, the parameters used include the following, depending on the type of property: current and expected future market rent per m², current and expected future vacancy rates, location of the property, the marketability of the property, the average discount rate, the development budget, and any credit risks.

18. Other Assets

Amounts in millions of euros	Note	2018	2017
Receivables and prepayments		2,325	2,370
Accrued interest		1,041	1,211
Precious metals, goods and warehouse receipts		445	833
Real estate projects		1,694	2,273
Accrued income		393	430
Employee benefits	28	6	6
Other assets		527	838
Total other assets		6,431	7,961

Real estate projects

Amounts in millions of euros	2018	2017
Building sites	1,200	1,154
Work in progress	463	1,090
Finished goods	31	29
Total real estate projects	1,694	2,273

In 2018, the net realisable value of all current land operations and sites not subject to a zoning plan was calculated and compared with the carrying amount. This resulted in a release of provisions of EUR 89 million (2017: release of EUR 15 million).

Amounts in millions of euros	Balance on 1 January 2018	Additions/ release	Withdrawals/ other changes	Balance on 31 December 2018
Movements in provisions for real estate projects				
Building sites	536	(89)	(36)	411
Work in progress	80	(7)	(8)	65
Completed developments	8	-	(4)	4
Total	624	(96)	(48)	480

Amounts in millions of euros	Balance on 1 January 2017	Additions/ release	Withdrawals/ other changes	Balance on 31 December 2017
Movements in provisions for real estate projects				
Building sites	593	(15)	(42)	536
Work in progress	133	(17)	(36)	80
Completed developments	8	-	-	8
Total	734	(32)	(78)	624

Work in progress

Amounts in millions of euros	2018	2017
Residential property in preparation and under construction	957	1,069
Commercial property in development and under construction	13	107
Installments invoiced in advance – residential property	(507)	(83)
Installments invoiced in advance – commercial property	-	(13)
Total work in progress	463	1,090

19. Non-current Assets Held for Sale

The non-current assets held for sale amount to EUR 268 million (2017: EUR 992 million) and mainly comprise various types of real estate in the segments Domestic Retail Banking and Real Estate for an amount of EUR 138 million and a stake in a financial service provider in Africa for an amount of EUR 108 million that will be transferred to Arise B.V. after government approval. The book values are expected to be realized through sale rather than through continued operation.

The real estate classified as held for sale are mostly unique objects. There is often no active market for similar real estate at the same location and in the same condition. A large number of parameters are used for the valuations of the various types of property investments, where possible based on existing contracts and market data. A certain level of assessment and estimation is unavoidable. It is for this reason that all non-current assets classified as "held for sale" are classified in level 3.

20. Deposits from Credit Institutions

Amounts in millions of euros	2018	2017
Demand deposits	986	1,139
Fixed-term deposits	18,280	17,384
Repurchase agreements	91	396
Other deposits from credit institutions	40	3
Total deposits from credit institutions	19,397	18,922

21. Deposits from Customers

Amounts in millions of euros	2018	2017
Current accounts	85,511	77,914
Deposits with agreed maturity	71,203	74,536
Deposits redeemable at notice	175,932	178,162
Repurchase agreements	13	108
Fiduciary deposits	9,750	9,961
Other deposits from customers	1	1
Total deposits from customers	342,410	340,682

Short-term deposits from central banks amounting to EUR 20 billion (2017: EUR 23 billion) are included in Deposits with agreed maturity.

22. Debt Securities in Issue

Amounts in millions of euros	2018	2017
Certificates of deposit	19,927	26,749
Commercial paper	9,802	10,978
Issued bonds	86,793	85,458
Other debt securities	14,284	11,238
Total debt securities in issue	130,806	134,423

23. Financial Liabilities Held for Trading

Financial liabilities held for trading are mainly negative fair values of derivatives and delivery obligations that arise on the short selling of securities. Securities are sold short to realize gains from short-term price fluctuations. The securities needed to settle short sales are acquired through securities lending and repurchasing agreements. The fair value of the shares and bonds sold short are EUR 400 million (2017: EUR 581 million).

24. Financial Liabilities Designated at Fair Value

Amounts in millions of euros	2018	2017
Debt securities issued	5,906	9,803
Deposits	708	3,989
Total financial liabilities designated at fair value	6,614	13,792

The decrease in the carrying amount of the financial liabilities designated at fair value is caused by the reclassification of the callable notes to amortized cost under IFRS 9 where they were measured at fair value under IAS 39. The reclassification encompasses the callable notes only and not for other structured notes included in the structured funding portfolio.

The cumulative change in fair value of the financial liabilities designated at fair value attributable to changes in the own credit risk of Rabobank amounts to EUR 41 million before taxes (2017: EUR 833 million).

The change in fair value that is attributable to changes in own credit risk is calculated by deducting on a note by note basis the current fair value of the structured notes portfolio at the reporting date from the fair value recalculated based on the prevailing credit curve at the time of origination, with all other pricing components unchanged. This calculation reflects the amount that can be attributed to the change in the own credit risk of Rabobank since the origination of these structured notes.

Transfers of the cumulative gains or losses within equity during the period and the amounts presented in other comprehensive income that are realized at derecognition are disclosed in the Section 31 in the movement schedule of the "Revaluation Reserve – Fair Value Changes Due to Own Credit Risk on Financial Liabilities Designated at Fair Value".

The carrying value of the issued structured notes designated at fair value is EUR 318 million (2017: EUR 5,223 million) lower than the amount Rabobank is contractually obliged to repay to the holders of the structured notes. The decrease is caused by the reclassification of the callable notes to amortized cost under IFRS 9 when measured at fair value under IAS 39.

25. Other Liabilities

Amounts in millions of euros	Note	2018	2017
Payables		4,241	5,843
Accrued interest		1,894	2,117
Employee benefits	28	254	292
Other		(47)	19
Total other liabilities		6,342	8,271

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

26. Provisions

Amounts in millions of euros	Note	2018	2017
Restructuring provision		318	332
Provision for legal issues		469	591
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees	4.3.3	109	20
Other provisions		230	594
Total provisions		1,126	1,537

Amounts in millions of euros	Restructuring provision	Provision for legal issues	Other provisions	Total
Opening balance on January 1, 2018	332	591	594	1,517
Additions	213	109	108	430
Withdrawals	(134)	(214)	(415)	(763)
Releases	(93)	(17)	(57)	(167)
Closing balance on December 31, 2018	318	469	230	1,017
Opening balance on January 1, 2017	461	770	244	1,475
Additions	309	149	448	906
Withdrawals	(288)	(300)	(90)	(678)
Releases	(150)	(28)	(8)	(186)
Closing balance on December 31, 2017	332	591	594	1,517

In the additions of the restructuring provision, an amount of EUR 151 million (2017: EUR 192 million) is included for the reorganization program of the local Rabobanks. This reorganisation provision consists of future payments relating to redundancy pay and other costs directly attributable to the reorganization program. These expenses are included when a redundancy scheme is drawn up and communicated to stakeholders. The expected outflow of funds will occur in 2019 and 2020.

An addition of EUR 52 million (2017: EUR 51 million) in the provision for legal issues was made for the SME interest rate derivatives recovery framework. For additional information, please refer to Section 4.10, "Legal and arbitration proceedings."

Maturities of Provisions

Amounts in millions of euros	Not exceeding one year	Longer than 1 year but less than 5 years	Longer than 5 years	Total
On December 31, 2018	917	207	2	1,126
On December 31, 2017	1,421	116	-	1,537

27. Deferred Taxes

Deferred tax assets and liabilities are measured for all temporary differences using the liability-method. No deferred tax asset has been recognized for unused tax losses totalling EUR 1,458 million (2017: EUR 1,544 million). These carry forward losses relate to various tax authorities and their term to maturity is largely unlimited.

Deferred tax assets recognized in respect of carry forward losses can only be utilized if taxable profits are realized in the future. On December 31, 2018, Rabobank expects that sufficient taxable profits will be generated within the applicable periods.

	Deferred tax assets	Deferred tax liabilities	Deferred tax charges	Tax on other compre- hensive income
Amounts in millions of euros				
On December 31, 2018				
Pensions and other post-employment benefits	42	(2)	8	-
Impairment allowances on financial assets	296	(16)	(52)	-
Provisions	33	(2)	9	-
Hedge accounting	105	-	(6)	-
Carry forward losses	187	(113)	(19)	-
Tax credits	121	(68)	28	-
Goodwill and other intangible assets	14	-	-	-
Revaluation reserves for financial assets at fair value through other comprehensive income	(35)	2	(26)	(35)
Revaluation reserves – Cash flow hedges	11	-	(2)	3
Revaluation reserves – Costs of hedging	-	8	-	8
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	8	-	-	40
Property and equipment, including operating leases	58	647	199	-
Other temporary differences	325	(4)	92	-
Total	1,165	452	211	16

	Deferred tax assets	Deferred tax liabilities	Deferred tax charges	Tax on other compre- hensive income
Amounts in millions of euros				
On December 31, 2017				
Pensions and other post-employment benefits	50	(1)	7	-
Loan impairment allowance	229	(23)	72	-
Provisions	25	17	35	-
Hedge accounting	37	-	(51)	-
Carry forward losses	582	(32)	-	-
Tax credits	154	(84)	8	-
Goodwill and other intangible assets	13	(1)	4	-
Revaluation reserves for available-for-sale financial assets	(86)	1	9	50
Revaluation reserves – Cash flow hedges	11	-	-	(9)
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	208	-	-	107
Property and equipment, including operating leases	95	487	(71)	-
Other temporary differences	415	32	131	-
Total	1,733	396	144	148

28. Employee Benefits

Amounts in millions of euros	2018	2017
Employee benefits – assets	(6)	(6)
Employee benefits – liabilities	254	292
Total employee benefits	248	286
Pension plans	118	152
Other employee benefits	130	134
Total employee benefits	248	286

28.1 Pension Plans

Rabobank has placed its Dutch pension plan with Rabobank Pension Fund. The scheme is a collective defined contribution plan with a pensionable age of 68 and a target accrual percentage of 2. Each year Rabobank deposits pension contributions into the Rabobank Pension Fund based on a fixed system aimed at achieving the target pension accrual for services provided during the year of service based on a conditional career-average plan with a conditional indexation. Rabobank complies with all its pension obligations by paying the annual pension premium. Rabobank therefore has no more financial liabilities with regard to underlying membership years and already accrued pension rights. In the context of the risks transferred, Rabobank made a one-off payment in 2013 to the amount of EUR 500 million towards the creation of an index deposit. In addition, Rabobank will act as a guarantor during the period 2014-2020 for the realization of the target pension accrual for the services provided during this period up to a maximum amount of EUR 217 million (2017: EUR 200 million).

The Dutch pension plan qualifies as a defined contribution plan under IAS 19. Rabobank's obligation is limited to the premium payments owed, less previously made payments. As of December 31, 2018, a few small plans still qualify as defined benefit pension plans. These are career-average defined benefit pension plans, administered by a fund or otherwise that are related to the remuneration of employees upon retirement and which mostly pay annual pensions. Annual contributions are paid to the funds at a rate necessary to adequately finance the accrued liabilities of the plans calculated in accordance with local legal requirements. The assets related to the plans maintained in a fund are held independently of Rabobank assets in separate funds managed by trustees. The obligations are valued each year by independent actuaries based on the method prescribed by the IFRS. The most recent actuarial valuations were performed at the end of 2018. The tables relating to the weighted averages of the main actuarial assumptions, the sensitivity analysis and the future premium payments relate to the pension plan of Friesland Bank (2017: Friesland Bank and ACC Loan management).

Amounts in millions of euros	2018	2017
Defined benefit obligation	487	748
Fair value of plan assets	369	596
Net defined benefit obligation	118	152

Movements in plan assets and liabilities:

Amounts in millions of euros	2018	2017
Defined benefit obligation		
Opening balance on January 1	748	758
Exchange rate differences	(1)	(7)
Interest expense	16	14
Benefits paid	(22)	(24)
Settlements	(232)	-
Other	3	5
Experience adjustments	(1)	(5)
Actuarial gains and losses arising from changes in demographic assumptions	(1)	(2)
Actuarial gains and losses arising from changes in financial assumptions	(28)	9
Defined benefit obligation on December 31	487	748
Fair value of plan assets		
Opening balance on January 1	596	600
Exchange rate differences	(1)	(3)
Interest income	9	11
Contributions paid by employer	30	10
Benefits paid	(22)	(24)
Settlements	(240)	-
Other	(2)	-
Experience adjustments	-	(1)
Remeasurements arising from changes in financial assumptions plan assets	(1)	3
Fair value of plan assets on December 31	369	596

The costs recognised in profit and loss are shown in the table below.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Interest expense on liabilities	16	14
Interest income on plan assets	(9)	(11)
Losses/(gains) on curtailments, settlements and costs	6	(1)
Total cost of defined benefit pension plans	13	2

Main Actuarial Assumptions

The main actuarial assumptions for the valuation of the defined benefit obligation are the discount rate, the salary increases, the price inflation. Recent mortality tables have also been used for the valuation of the respective plans. The weighted averages of the actuarial financial assumptions are shown in the table below (in % per year):

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

	2018	2017
Discount rate	2.0%	1.7%
Salary increases	1.6%	1.8%
Price inflation	1.6%	1.8%

sensitivity analysis of these most significant assumptions has been determined based on changes of the assumptions occurring at the end of the reporting period that are deemed reasonably possible.

Sensitivity Analysis

Rabobank is exposed to risks regarding their defined benefit plans related to the assumptions disclosed in the table below. The

Amounts in millions of euros	Change in assumption	Effect on defined benefit obligation of increase		Effect on defined benefit obligation of decrease	
		2018	2017	2018	2017
Discount rate	0.25%	(12)	(25)	13	26
Salary increases	0.25%	6	17	(6)	(17)
Price inflation	0.25%	-	7	-	(7)
Mortality	1 year	12	21	(12)	(21)

Estimated Contribution

The estimated contributions to pension plans for 2019 are approximately EUR 5 million (2018: EUR 2 million).

Average Duration

The average duration of the defined benefit plan of Friesland Bank is 17 years (2017: 17 years)

28.2 Other Employee Benefits

Other employee benefits mainly comprise liabilities for future long-service awards for an amount of EUR 37 million (2017: EUR 35 million).

29. Subordinated Liabilities

Amounts in millions of euros	2018	2017
Issued by Rabobank	16,485	16,137
Other	13	33
Total subordinated liabilities	16,498	16,170

In the following table details of the issues of subordinated liabilities are shown:

Subordinated Liabilities

National

(Amounts in millions)	Currency	Coupon	Year of issuance	Year of maturity
500	USD	4.00%	2017	2029, early repayment possible 2024
1,500	USD	3.75%	2016	2026
225	AUD	5.00%	2015	2025, early repayment possible 2020
475	AUD	Variable	2015	2025, early repayment possible 2020
1,500	USD	4.375%	2015	2025
1,250	USD	5.25%	2015	2045
1,000	GBP	4.625%	2014	2029
2,000	EUR	2.50%	2014	2026, early repayment possible in 2021
50,800	JPY	1.429%	2014	2024
1,000	EUR	3.875%	2013	2023
1,750	USD	4.625%	2013	2023
1,250	USD	5.75%	2013	2043
1,000	EUR	4.125%	2012	2022
500	GBP	5.25%	2012	2027
1,500	USD	3.95%	2012	2022
1,000	EUR	3.75%	2010	2020
1,000	EUR	5.875%	2009	2019
10	EUR	4.21%	2005	2025
10	EUR	5.32%	2004	2024

30. Contingent Liabilities

Credit Related Contingent Liabilities

Rabobank enters into irrevocable loan commitments and contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of credit related contingent liabilities.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Financial guarantees	3,377	3,406
Loan commitments	32,583	32,965
Other commitments	20,273	18,154
Credit related contingent liabilities	56,233	54,525

Contingent Liabilities Related to Litigation

Rabobank is involved in a number of legal and arbitration proceedings in the Netherlands and other countries, including the United States, in connection with claims brought by and against Rabobank Group arising from its operations. The maximum amount of non-remote contingent liabilities relating to claims is EUR 197 million (2017: EUR 74 million). For additional information, refer to section 4.10, "Legal and Arbitration Proceedings."

Contingent Liabilities Related to Income Tax

The Dutch government abolished article 29a of the Dutch Corporate Income Tax Code as of January 1, 2019. Article 29a of the Dutch Corporate Income Tax Code was included in the Dutch Corporate Income Tax Code so that capital instruments issued by credit institutions and which are covered by EU regulation 575/2013 would be considered tax deductible. As a result of the abolition the payment on these capital instruments will not be tax deductible anymore as from January 1, 2019.

The abolition appears to have no consequences for previous years. However, if the European Commission would decide to start a formal investigation anyway and ultimately would conclude that this is a case of state aid for the previous years, Rabobank may have to repay tax benefits it received between 2015 and 2018.

In this context, Rabobank issued Capital Securities in January 2015, April 2016 and September 2018, amounting respectively to EUR 1.5 billion at a fixed interest rate of 5.5%, EUR 1.25 billion at a fixed interest rate of 6.625%, and EUR 1.0 billion at a fixed interest rate of 4.625%. The contingent liability related to this matter amounts to EUR 140 million (2017: EUR 96 million).

Liabilities Relating to Operating Leases

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessee, mainly with respect to real estate and cars. The future net minimum lease payments under non-cancellable operating leases can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2018	2017
Not exceeding 1 year	120	124
Longer than 1 year but less than 5 years	361	394
Longer than 5 years	233	259
Total liabilities relating to operating leases	714	777

The expected future minimum lease payments receivable from sub-leases are nil (2017: nil). The operating lease expenses are EUR 30 million (2017: EUR 41 million). These are included in "Other administrative expenses" in the statement of income.

Payments Receivable from Operating Leases

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessor. The future minimum lease payments receivable from non-cancellable operating leases can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2018	2017
Not exceeding 1 year	589	714
Longer than 1 year but less than 5 years	1,132	1,244
Longer than 5 years	107	84
Total payments receivable from operating leases	1,828	2,042

No contingent lease payments were recognized as assets during the current year.

Other Contingent Liabilities

The contractual commitments relating to the acquisition, construction and development of work in progress and investment properties amounts to EUR 518 million (2017: EUR 784 million).

31. Reserves and Retained Earnings

Amounts in millions of euros	2018	2017
Foreign currency translation reserves	(817)	(938)
Revaluation reserves – Available-for-sale financial assets	n/a	464
Revaluation reserve – Financial assets at fair value through other comprehensive income	240	n/a
Revaluation reserve – Cash flow hedges	(40)	(42)
Revaluation reserve – Costs of hedging	30	n/a
Revaluation reserve – Assets held for sale	(35)	(35)
Remeasurement reserve – Pensions	(145)	(225)
Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(31)	(625)
Retained earnings	28,062	26,777
Total reserves and retained earnings at year-end	27,264	25,376

Changes in the reserves were as follows:

Amounts in millions of euros	2018	2017
Foreign currency translation reserves		
Opening balance	(938)	203
Translation of foreign operations	(16)	(1,239)
Changes in hedging instrument	132	197
Changes at associates and joint ventures	(16)	(11)
Transferred to profit or loss	21	(88)
Closing balance	(817)	(938)

Revaluation reserves – Available-for-sale financial assets

Opening balance	464	571
Change in accounting policy	(464)	-
Foreign exchange differences	-	12
Changes at associates and joint ventures	-	22
Fair value changes	-	(67)
Amortization of reclassified assets	-	6
Transferred to profit or loss	-	(75)
Other	-	(15)
Closing balance	-	464

Revaluation reserves – Debt instruments at fair value through other comprehensive income

Opening balance	-	n/a
Change in accounting policy	243	n/a
Foreign exchange differences	(2)	n/a
Changes at associates and joint ventures	(68)	n/a
Fair value changes	(62)	n/a
Transferred to profit or loss	(88)	n/a
Other	-	n/a
Closing balance	23	n/a

Revaluation reserves – Equity instruments at fair value through other comprehensive income

Opening balance	-	n/a
Change in accounting policy	225	n/a
Foreign exchange differences	(1)	n/a
Changes at associates and joint ventures	-	n/a
Fair value changes	(6)	n/a
Transferred to retained earnings	(1)	n/a
Other	-	n/a

Amounts in millions of euros	2018	2017
Closing balance	217	n/a

Revaluation reserve – Cash flow hedges

Opening balance	(42)	(70)
Change in accounting policy	3	-
Foreign exchange differences	8	-
Fair value changes	(16)	(594)
Transferred to profit or loss	7	622
Closing balance	(40)	(42)

Revaluation reserve – Costs of hedging

Opening balance	-	n/a
Change in accounting policy	-	n/a
Foreign exchange differences	(1)	n/a
Fair value changes	31	n/a
Closing balance	30	n/a

Revaluation reserve – Assets held for sale

Opening balance	(35)	(70)
Disposal of assets	-	35
Closing balance	(35)	(35)

Remeasurement reserve – Pensions

Opening balance	(225)	(219)
Changes at associates and joint ventures	4	(6)
Remeasurements defined benefit plans	20	-
Settlement	56	-
Closing balance	(145)	(225)

Revaluation reserve – Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value

Opening balance	(625)	(303)
Change in accounting policy	483	-
Fair value changes	111	(318)
Realization at derecognition	-	(4)
Closing balance	(31)	(625)

Retained earnings

Opening balance	26,777	25,709
Change in accounting policies	(475)	-
Net profit	2,944	2,616
Payments on equity instruments	(1,059)	(1,113)
Redemption of Capital Securities	(79)	(439)
Issue of Rabobank Certificates (including costs)	-	108
Settlement pension plan	(56)	-
Other	10	(104)
Closing balance	28,062	26,777
Total reserves and retained earnings	27,264	25,376

32. Rabobank Certificates

Rabobank Certificates represent participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten and belong to the Common Equity Tier 1 capital of Rabobank. As from 2014, the Rabobank Certificates have been listed on Euronext Amsterdam.

[About this Report](#)[Chairman's Foreword](#)[Management Report](#)[Appendices](#)[Corporate Governance](#)[Consolidated Financial Statements](#)[Company Financial Statements](#)

The total number of certificates is 297,961,365 with a nominal value of EUR 25 each. The actual payment policy of Rabobank pursuant to the Participation Rules in respect of the participation issued by Rabobank (and via AK Foundation in respect of the Rabobank Certificates) can be found on the Rabobank website.

The distribution paid per certificate in 2018 was EUR 1.625 (2017: EUR 1.625). The Managing Board is entitled to decide not to pay the distribution. Unpaid distributions will not be paid at a later date. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

In January 2017 Rabobank issued Rabobank Certificates for a nominal amount of EUR 1.5 billion. Rabobank issued 60 million new Rabobank Certificates; each of these newly issued Certificate was priced at 108% of the nominal value of EUR 25.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Changes during the year:		
Opening balance	7,440	5,948
Issue of Rabobank Certificates	-	1,500
Change in Rabobank Certificates during the year	5	(8)
Closing balance	7,445	7,440

33. Capital Securities and Trust Preferred Securities IV

Capital Securities and Trust Preferred Securities IV can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2018	2017
Capital Securities issued by Rabobank	6,493	5,759
Capital securities issued by subsidiaries	164	166
Trust Preferred Securities IV	389	394
Total Capital Securities and Trust Preferred Securities IV	7,046	6,319

Capital Securities

All Capital Securities are perpetual and have no expiry date. The discretionary on Capital Securities per issue is as follows:

33.1 Capital securities issued by Rabobank

Issue of EUR 1,000 Million

The coupon is 4.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 11, 2018), for the first time on December 29, 2018. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2025. As of December 29, 2025, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 4.098%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,250 Million

The coupon is 6.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (April 26, 2016), for the first time on June 29, 2016. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2021. As of June 29, 2021, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 6.697%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,500 Million

The coupon is 5.5% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (January 22, 2015), for the first time on June 29, 2015. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2020. As of June 29, 2020, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 5.25%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 500 Million

The coupon is 9.94% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (February 27, 2009), for the first time

on February 27, 2010. As of February 27, 2019, the coupon will be made payable every quarter based on the three-month Euribor plus an annual 7.50% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of USD 2,868 Million

The coupon is 11.09% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (June 4, 2009), for the first time on December 31, 2009. As of June 30, 2019, the coupon will be made payable every quarter based on the three-month USD Libor plus an annual 10.868% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of GBP 250 Million

The coupon is 6.567% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (June 10, 2008), for the first time on December 10, 2008. As of June 10, 2038, the coupon will be made payable every six months based on the six-month GBP Libor plus an annual 2.825% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

33.2 Capital Securities Issued by Rabobank Which Were Redeemed During the Reporting Year

Issue of CHF 350 Million

Rabobank issued the CHF 350 million Capital Securities on June 27, 2008. In accordance with the Terms and Conditions of these Capital Securities, Rabobank has redeemed the Capital Securities on the first call date, being June 27, 2018.

Issue of ILS 323 Million

Rabobank issued the ILS 323 million Capital Securities on July 14, 2008. In accordance with the Terms and Conditions of these Capital Securities, Rabobank has elected to redeem these Capital Securities on the first call date being July 14, 2018.

33.3 Capital Securities Issued by Subsidiaries

Issue of NZD 280 Million

Rabo Capital Securities Limited has issued capital securities, the coupon of which equals the five-year swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up and was set at 8.7864% per annum on May 25, 2009. As of the issue date (May 27, 2009), the coupon is made payable every quarter in arrears, for the first time on June 18, 2009 (short first interest period). As of June 18, 2014, the coupon will

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

be made payable every quarter based on the five-year swap interest plus an annual 3.75% mark-up. As of June 18, 2019, the coupon will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

33.4 Trust Preferred Securities IV

In 2004, non-cumulative Trust Preferred Securities were issued of which the Trust Preferred Security IV is outstanding.

- Rabobank Capital Funding Trust IV, Delaware, a group company of Rabobank, issued 350,000 non-cumulative Trust Preferred Securities. The coupon is 5.556% up to and including December 31, 2019. Thereafter, the coupon is equal to the six-month GBP Libor rate plus 1.4600%. The coupon is payable at the issuer's discretion.

The total proceeds from this issue amounted to GBP 350 million. As of December 31, 2019, these Trust Preferred Securities can be repurchased on each distribution date (which is once every halfyear).

Amounts in millions of euros	2018	2017
Opening balance	394	409
Exchange rate differences and other	(5)	(15)
Closing balance	389	394

34. Other Non-controlling Interests

This item relates to shares held by non-controlling interests in Rabobank subsidiaries.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Opening balance	475	525
Net profit	60	58
Exchange rate differences	(3)	(31)
Entities included in consolidation/deconsolidated	9	7
Dividends	(58)	(81)
Other	(2)	(3)
Closing balance	481	475

The Rabobank subsidiaries with the largest non-controlling interests are Cargobull Finance Holding and AGCO Finance SNC. Both entities are accounted for in the segment Leasing.

Cargobull Holding B.V. is based in Eindhoven, Netherlands, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to

EUR 60 million (2017: EUR 75 million). The following financial data applies:

Cargobull Holding B.V.		
Amounts in millions of euros	2018	2017
Revenues	57	55
Net profit	13	13
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	13	13
Profit attributable to non-controlling interests	7	7
Dividends paid to non-controlling interests	22	-
Financial assets	693	686
Other assets	152	168
Financial liabilities	697	670
Other liabilities	25	31

AGCO Finance SNC is located in Beauvais, France, and Rabobank has a capital and voting right interest of 51.0%. The non-controlling interests with regard to this entity amount to EUR 106 million (2017: EUR 97 million). The following financial data applies:

AGCO Finance SNC		
Amounts in millions of euros	2018	2017
Revenues	36	39
Net profit	16	18
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	16	18
Profit attributable to non-controlling interests	8	9
Dividends paid to non-controlling interests	3	10
Financial assets	1,536	1,412
Other assets	53	54
Financial liabilities	1,348	1,237
Other liabilities	34	29

35. Changes in Liabilities Arising from Financing Activities

Amounts in millions of euros	Debt securities in issue	Subordinated liabilities	Total
Year ended December 31 2018			
Opening balance	134,423	16,170	150,593
Changes from financing cash flows	(6,039)	(21)	(6,060)
Effect of changes in foreign exchange rates	272	342	614
Other non-cash changes	2,150	7	2,157
Closing balance	130,806	16,498	147,304
Year ended December 31 2017			
Opening balance	159,342	16,861	176,203
Changes from financing cash flows	(16,723)	409	(16,314)
Effect of changes in foreign exchange rates	(7,750)	(1,119)	(8,869)
Other non-cash changes	(446)	19	(427)
Closing balance	134,423	16,170	150,593

36. Net Interest Income

Amounts in millions of euros	2018	2017
Interest income		
Cash and cash equivalents	347	275
Loans and advances to credit institutions	295	319
Loans and advances to customers	15,001	15,343
Derivatives used for fair value hedge accounting	(320)	(414)
Available-for-sale financial assets	n/a	752
Financial assets at fair value through other comprehensive income	637	n/a
Interest income from financial assets using the effective interest method	15,960	16,275
Financial assets held for trading	36	39
Financial assets designated at fair value	1	26
Financial assets mandatorily at fair value	49	n/a
Interest income on financial liabilities with a negative interest rate	152	149
Other	83	82
Other interest income	321	296
Total interest income	16,281	16,571
Interest expense		
Deposits from credit institutions	173	382
Deposits from customers	2,587	2,158
Debt securities in issue	3,026	3,053
Financial liabilities held for trading	10	21
Derivatives held as economic hedges	758	615
Financial liabilities designated at fair value	199	461
Subordinated liabilities	713	741
Interest expense on financial assets with a negative interest rate	259	289
Other	(3)	8
Total interest expense	7,722	7,728
Net interest income	8,559	8,843

Capitalized interest attributable to qualifying assets amounted to EUR 18 million (2017: EUR 19 million). The average interest rate

applied in determining interest charges to be capitalized ranges between 1% and 6% (2017: between 1% and 5%). The interest income on impaired financial assets accrued is EUR 485 million (2017: EUR 168 million).

37. Net Fee and Commission Income

Amounts in millions of euros	2018	2017
Fee and commission income		
Payment services	726	699
Lending	564	541
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	326	328
Insurance commissions	276	270
Investment management	8	21
Custodial fees and securities services	6	6
Other commission income	200	234
Total fee and commission income	2,106	2,101
Fee and commission expense		
Payment services	56	63
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	61	41
Custodial fees and securities services	9	10
Other commission expense	49	72
Total fee and commission expense	175	186
Net fee and commission income	1,931	1,915

38. Net Income from Other Operating Activities

Amounts in millions of euros	2018	2017
Income from real estate activities	1,754	1,645
Expenses from real estate activities	1,352	1,279
Net income real estate activities	402	366
Income from operational lease activities	768	684
Expenses from operational lease activities	601	534
Net income from operational lease activities	167	150
Income from investment property	25	18
Expenses from investment property	11	12
Net income from investment property	14	6
Net income from other operating activities	583	522

All expenses from investment properties relate to properties that are leased.

39. Income from Investments in Associates and Joint Ventures

Amounts in millions of euros	2018	2017
Rabobank's share of profit of investments in associates and joint ventures	242	246
Result on disposal of investments in associates and joint ventures	1	(1)
Income from investments in associates and joint ventures	243	245

40. Gains/ (Losses) on Financial Assets and Liabilities at Fair Value through Profit or Loss

Amounts in millions of euros	2018	2017
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities held for trading and from derivatives held for trading	225	127
Gains/ (losses) on financial assets designated at fair value	(5)	13
Gains/ (losses) on financial assets mandatorily at fair value through profit or loss	21	n/a
Gains/ (losses) on financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities	(3)	(35)
Impairment on available-for-sale financial assets	-	(21)
Total gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	238	84

Gains/ (losses) on other financial liabilities designated at fair value and derivatives used to hedge the interest rate risk of those financial liabilities mainly relates to fair value changes of the structured notes portfolio attributable to changes in i) market interest rates and ii) day-one gains that are directly recognized in profit or loss for an amount of EUR 5 million (2017: EUR 34 million). The results related to fair value changes of the structured notes due to changes in market interest rates are largely offset by the fair value changes of the derivatives used to hedge this interest rate risk.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Gains/ (losses) on interest rate instruments	(110)	(538)
Gains/ (losses) on equity instruments	24	43
Gains/ (losses) on foreign currency	538	684
Other	(14)	(105)
Gains/ (losses) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	238	84

The translation gains/ (losses) on foreign currency included in line item Gains/ (losses) on foreign currency amount to EUR 14 million (2017: EUR 248 million).

41. Other Income

Amounts in millions of euros	2018	2017
Gains/ (losses) arising from the derecognition of financial liabilities at amortized cost	(10)	n/a
Result on sale of group companies	119	3
Other	231	231
Other income	340	234

42. Staff Costs

Amounts in millions of euros	2018	2017
Wages and salaries	2,698	2,814
Social security contributions and insurance costs	348	320
Pension costs - defined contribution plans	400	570
Pension costs - defined benefit pension plans	13	2
Additions/ (release) of other post-employment provisions	8	3
Other staff costs	811	763
Staff costs	4,278	4,472

Expressed in FTEs, the number of internal and external employees in Rabobank was 41,861 (2017: 43,729).

Following the implementation of CRD III and the regulations governing restrained remuneration policy, Rabobank Group adopted an amended remuneration policy: the Group Remuneration Policy. This policy is updated on a regular basis and includes the provisions under the Dutch Act on Remuneration Policies for Financial Companies. Insofar as employees in the Netherlands are still eligible for variable remuneration, it never amounts to more than an average of 20% of the fixed income. Outside the Netherlands, any variable remuneration never amounts to more than 100% of the fixed income. Insofar as identified staff (employees who can have a material influence on the risk profile of Rabobank Group) are eligible for variable remuneration, it is awarded for such a period that the risks associated with the underlying business activities are adequately taken into account. Payment of a significant portion of variable remuneration is therefore deferred. The immediate portion of variable remuneration is unconditional, whereas the deferred portion is conditional. The deferred portion vests after three years if the conditions are met, or after five years when rewarded to 'senior management'. Among other things, it is assessed whether there has been a significant reduction in financial performance or a significant change in risk management at Rabobank Group and/or business unit that puts the circumstances assessed when the relevant variable remuneration was awarded in a different perspective. In principle, the right to any provisionally allocated remuneration lapses when the staff member's employment ends. 50% of both the direct and the deferred portion of the variable remuneration is allocated in cash. The cash component of the direct portion is immediately awarded following allocation. The cash component of the deferred portion is awarded to employees

About the Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

only after vesting (after a period of three or five years), 50% of the direct and the deferred portion of the variable remuneration is allocated in the form of an instrument (instrument component) i.e. the Deferred Remuneration Note (DRN). The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate (RC) as listed on the NYSE Euronext. The instrument component is converted into DRNs at the time of allocation on completion of the performance year. The number of DRNs is determined on the basis of the closing rates for Rabobank Certificates, as traded on the NYSE Euronext during the first five trading days of February of each year. This therefore represents both the instrument component of the direct and the deferred portion of the variable remuneration. The final number of DRNs relating to the deferred portion is established on vesting (after a period of three or five years). The payment of the instrument component is subject to a one year retention period. After the end of the retention period, the employee receives, for each DRN (or a portion thereof) an amount in cash that corresponds with the value of the DRN at that moment.

Payment of the variable remuneration is measured in accordance with IAS 19 Employee benefits. The immediate portion of the variable remuneration is recognized in the performance year, whereas the deferred portion is recognised in the years before vesting.

The same system also applies, in broad terms, to non-identified staff, although no deferral policy applies to the first one hundred thousand euros and both the immediate and the deferred portion are paid fully in cash, which means that no DRNs are awarded.

On December 31, 2018, the costs of equity instrument-based payments were EUR 14 million (2017: EUR 14 million) and a liability of EUR 34 million was recognized (2017: EUR 35 million) of which EUR 16 million (2017: EUR 12 million) was vested. The costs of variable remuneration paid in cash were EUR 180 million (2017: EUR 177 million). The number of DRNs outstanding is presented in the following table.

in thousands	2018	2017
Opening balance	1,412	1,370
Awarded during the year	455	415
Paid during the year	(348)	(353)
Changes from previous year	(35)	(20)
Closing balance	1,484	1,412

The value of a DRN is linked directly to the price of a Rabobank Certificate. The estimated payments to be made for the variable remuneration are shown in the following table.

On 31 December 2018		Year of payment						
Amounts in millions of euros	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	Total
Variable remuneration, excluding DRNs	181.0	13.4	3.5	1.7	0.1	0.1	-	199.8
DRNs	10.2	15.8	10.6	3.2	1.7	0.1	0.1	41.8
Total	191.2	29.2	14.2	4.9	1.8	0.2	0.1	241.6

On 31 December 2017		Year of payment				
Amounts in millions of euros	2018	2019	2020	2021	2022	Total
Variable remuneration, excluding DRNs	175.6	10.1	12.2	1.9	-	199.9
DRNs	11.6	12	9.7	10.6	1.8	45.8
Total	187.2	22.2	21.9	12.5	1.8	245.7

43. Other Administrative Expenses

Amounts in millions of euros	2018	2017
Additions and releases of provisions	262	721
IT expenses and software costs	809	751
Consultants fees	420	395
Training and travelling expenses	206	190
Publicity expenses	151	152
Result on derecognition and impairments on (in) tangible assets	66	119
Other expenses	866	848
Other administrative expenses	2,780	3,176

44. Depreciation and Amortization

Amounts in millions of euros	2018	2017
Depreciation of property and equipment	244	238
Amortization of intangible assets	144	168
Depreciation and amortization	388	406

45. Impairment Charges on Financial Assets and Loan Impairment Charges

45a Impairment Charges on Financial Assets

Amounts in millions of euros	2018
Loans and advances to customers and credit institutions	315
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(5)
Recoveries following write-off	(117)
Loan commitments and financial guarantees	(3)
Impairment charges on financial assets	190

45b Loan Impairment Charges

Amounts in millions of euros	2017
Loans and advances to credit institutions	1
Loans and advances to customers	(38)
Recoveries following write-off	(152)
Credit related contingent liabilities	(1)
Loan impairment charges	(190)

46. Regulatory Levies

The regulatory levies consist of bank tax, bank levies and contributions to the Single Resolution Fund and contributions to the Deposit Guarantee Scheme.

Banks operating in the Netherlands on October 1st of the current year are required to pay bank tax. There are two rates of bank tax applicable: A rate of 0.044% for current liabilities and a rate of 0.022% for long-term liabilities, based on the balance on December 2017. In 2018, Rabobank Group was charged a total of EUR 139 million (2017: EUR 161 million).

In 2018, the bank levy in Ireland amounted to EUR 20 million (2017: EUR 7 million). In 2018, the bank levy in Belgium amounted to EUR 11 million (2017: EUR 11 million).

On January 1, 2016 the European Single Resolution Fund (SRF) was set up. This fund has been established to improve the effectiveness of resolution instruments. Banks and investment firms that are in the scope of the SRM Regulation are obliged to contribute to the SRF. In 2018, the contribution to the SRF amounted to EUR 190 million (2017: EUR 184 million).

Per the end of 2015, the new pre-funded Deposit Guarantee Scheme was introduced. As of 2016, banks have to pay a premium on a quarterly basis. Target size of the scheme is 0.8% of total guaranteed deposits of all banks together. In 2018, the

contribution to the Deposit Guarantee Scheme amounted to EUR 118 million (2017: EUR 142 million).

47. Income Taxes

Amounts in millions of euros	2018	2017
Income tax		
Reporting period	727	833
Adjustments of previous years	(26)	(11)
Recognition of previously unrecognised tax losses	(10)	(8)
Deferred tax	211	144
Total income tax	902	958

The effective tax rate was 23.1% (2017: 26.4%) and differs from the theoretical rate that would arise using the Dutch corporate tax rate. This difference is explained as follows:

Amounts in millions of euros	2018	2017
Operating profit before taxation	3,906	3,632
Applicable tax rate	25%	25%
	977	908
Increase/(decrease) in taxes resulting from:		
Tax-exempt income	(2.6%) (101)	(3.1%) (112)
Impact of foreign tax rates	1.3% 52	0.8% 29
Non-deductible expenses	1.7% 65	1.8% 66
Recognition of previously unrecognised tax losses	(0.3%) (10)	(0.2%) (8)
Other permanent differences	(4.5%) (174)	(0.1%) (3)
Adjustments of previous years	(0.5%) (18)	(0.3%) (11)
Adjustment due to changes in tax rates	1.3% 51	(1.6%) (59)
Other non-recurring tax items	1.5% 60	4.1% 148
Total income tax	23.1% 902	26.4% 958

The other permanent differences mainly comprise of the deduction of interest payments on Capital Securities and in 2017 a local provision for an expected settlement regarding RNA.

48. Transactions with Related Parties

Two parties are considered related if one party exercises control or has significant influence over the other party regarding financial or operating decisions. In the normal course of business, Rabobank conducts a wide variety of transactions with related entities which involve different types of loans, deposits and transactions in foreign currencies. Transactions between related parties also includes transactions with associates, pension funds, joint ventures, the Managing Board and the Supervisory Board. These transactions are conducted against commercial terms and conditions and market prices. In accordance with IAS 24.4, transactions within Rabobank Group are not disclosed in the consolidated financial statements.

In the normal course of Rabobank's business operations, banking transactions are carried out with related parties. These involve loans, deposits and transactions in foreign currencies. These transactions are conducted against commercial terms and conditions and market prices. The volumes of related party transactions, year-end outstanding balances and the corresponding income and expenses during the year are presented in the following table. Transactions and balances outstanding with members of the Managing Board and members of the Supervisory Board are disclosed in Section 50. Transactions with pension funds are disclosed in Section 28.

49. Cost of External Independent Auditor

Expenses for services provided by Rabobank's independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. ("PwC") and its member firms and/or affiliates to Rabobank and its subsidiaries in 2018 are specified as follows:

Amounts in millions of euros	investments in associates		Other related parties	
	2018	2017	2018	2017
Loans				
Outstanding at beginning of year	397	503	-	-
Provided during the year	-	372	44	-
Redeemed during the year	(378)	(478)	-	-
Other	-	-	-	-
Gross loans as of December 31	19	397	44	-
Less: loan impairment allowance	-	-	-	-
Total loans as of December 31	19	397	44	-
Deposits from credit institutions and deposits from customers				
Outstanding at beginning of the year	6,946	7,181	-	29
Received during the year	263	654	38	-
Repaid during the year	(1,017)	(889)	-	(29)
Other	(130)	-	-	-
Total deposits as of December 31	6,062	6,946	38	-
Credit related contingent liabilities	262	416	-	-
Income				
Net interest income	6	10	-	-
Net fee and commission income	237	260	-	-
Trading income	-	-	-	-
Other	15	18	-	-
Total income from transactions with related parties	258	288	-	-
Expenses				
Interest expense	244	332	-	-
Net fee and commission expense	-	-	-	-
Impairments	-	(5)	-	-
Total expenses from transactions with related parties	244	327	-	-

Amounts in millions of euros	2018			2017		
	PwC Netherlands	Other PwC network firms	Total	PwC Netherlands	Other PwC network firms	Total
Audit services	9.8	7.5	17.3	9.5	7.1	16.6
Other audit services	0.5	0.5	1.0	0.4	0.4	0.8
Tax advisory services	-	0.3	0.3	-	0.4	0.4
Other non-audit services	-	0.6	0.6	-	0.2	0.2
Total	10.3	8.9	19.2	9.9	8.1	18.0

About this
ReportChairman's
Foreword

Management Report

Appendices

Corporate
GovernanceConsolidated Financial
StatementsCompany Financial
Statements

The audit fees listed above relate to the procedure applied to Rabobank and its consolidated group entities by PwC and other member firms in the global PwC network, including their tax services and advisory groups. These audit fees relate to the audit of the financial statements, regardless of whether the work was performed during the financial year.

Our independent auditor, PricewaterhouseCoopers Accountants N.V., has rendered, for the period to which our statutory audit relates, in addition to the audit of the statutory financial statements the following services to the company and its controlled entities:

Summary of services rendered by the independent auditor, in addition to the audit of the financial statements (Section 10, subsection 2.g of the EU Regulation 537/2015)

Other Audit Services Required by Law or Regulatory Requirements

- Statutory audits of controlled and related entities
- Audit of the regulatory returns to be submitted to European Central Bank
- Assurance engagement for the TLTRO II reporting to be submitted to De Nederlandsche Bank
- Non-audit assurance engagement cost price models for the Authority Financial Markets

Other Audit Services

- Assurance engagement on the sustainability report
- Assurance engagement on the effectiveness of internal control over financial reporting
- Agreed-upon procedures on cost allocations
- Special purpose financial statement audits of controlled and related entities
- Comfort letters issued as part of funding transactions and based on Dutch Accounting Standard 3850N

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

50. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Supervisory Board and the Managing Board are listed in Section 55 of these Consolidated Financial

Statements. Rabobank regards the members of the Managing Board and the Supervisory Board as key management personnel.

The members of the Managing Board are among the identified staff as disclosed in Section 42. In 2018, the remuneration of members of the Managing Board amounted to EUR 10.2 million (2017 Executive Board: EUR 8.6 million). The increase is related to the expansion of the Executive board with six members to the Managing Board with ten members, from September 1, 2017 onwards.

Amounts in thousands of euros	Short-term employee benefits	Post-employee benefits	Other	Total	
		Pension scheme	Individual pension contribution		
Berry Martin	884	26	188	75	1,173
Jan van Nieuwenhuizen	884	26	188	-	1,098
Kirsten Kunst	800	26	168	2	996
Webe Draijer	980	26	211	-	1,217
Maritje Lichtenberg	750	26	156	11	943
Ieko Sevinga	750	26	156	-	932
Bas Brouwers	884	26	188	3	1,101
Petra van Hoeken	884	26	188	-	1,098
Janine Vos	650	26	132	50	858
Bart Leurs	650	26	132	23	831
Total 2018	8,116	260	1,707	164	10,247
Members Managing Board	5,717	175	1,216	14	7,122
Former members Managing Board	1,178	34	252	8	1,472
Total 2017	6,895	209	1,468	22	8,594

Petra van Hoeken, member of the Managing Board, has laid down her role as Chief Risk Officer (CRO) per February 1, 2019. Els de Groot took over her activities as CRO. In summer 2019 Petra will resign for her remaining tasks and her employment relationship with Rabobank will be terminated. Petra will receive a severance pay equivalent to one year's salary of EUR 884,000 and her regular individual pension contribution.

At year-end 2018, there were a total of 2,761 DBNs (liability of EUR 78,554) outstanding with members of the Managing Board (year-end 2017 Managing Board: 1,963 pieces of which 486 regarding former members). The pension scheme for the members of the Managing Board is classified as a collective defined contribution scheme. The maximum income on the basis of which the members of the Managing Board can build up a pension amounts to a maximum, for 2018 ninety-nine thousand three hundred and eighty four euros. Any income exceeding this amount is not pensionable. As of January 1, 2015, the members of the Managing Board therefore receive an individual pension contribution.

Expenses related to members and former members of the Supervisory Board totalled EUR 1.2 million (2017: EUR 1.3 million). This includes VAT and employer's contributions payable. In addition to the role of Member of the Supervisory Board of Rabobank, the remuneration also depends on the roles in the various committees. The composition of these committees is

detailed in the Annual Report. The remuneration structure as of October 1, 2016 (exclusive of VAT and other charges) is:

As of 1 October 2016 the fee structure (in euros):	Fee
Member	90,000
Chairman of Audit Committee, Risk Committee, Cooperative Issues Committee, additional	20,000
Chairman of Appointments Committee together with HR Committee, additional	20,000
Vice chairman, additional	30,000
Chairman	220,000

The table below shows the remuneration (excluding VAT and other charges) for individual members of the Supervisory Board.

Amounts in thousands of euros	Remuneration
Irene Asscher-Vonk	90
Leo Degle	90
Leo Graafma (until April 18, 2018)	33
Petri Hofsté	104
Arlan Kamp	110
Jan Nootgedagt	110
Ron Teefink	220
Pascal Visée	90
Marjan Trompetter	140
Annet Aris (from December 12, 2018)	5
Total 2018	992
Total 2017	1,050

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

At Rabobank, the Chairman of the Supervisory Board holds a number of roles which are related to the cooperative. These roles are specified in the Annual Report.

Amounts in millions of euros	Managing Board		Supervisory Board	
Loans, advances and guarantees	2018	2017	2018	2017
Outstanding on January 1	5.8	4.1	1.9	1.3
Provided during the year	-	0.8	0.4	0.7
Redeemed during the year	(0.5)	(1.3)	(0.3)	(0.1)
Reduction on account of leaving office	-	(1.8)	-	-
Increase on account of taking office	-	3.9	0.2	-
Outstanding on December 31	5.3	5.7	2.1	1.9

The loans, advances and guarantees of the members of the Managing Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31 2018		
Bas Brouwers	0.5	2.6
Kirsten Konst	0.2	4.6
Bart Leurs	0.9	2.1
Mariëtte Lichtenberg	1.4	3.9
Berry Martin	0.1	5.8
Jan van Nieuwenhuizen	1.2	2.0
Janine Vos	0.9	2.3

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31 2017		
Bas Brouwers	0.5	2.6
Kirsten Konst	0.2	4.0
Bart Leurs	0.9	2.1
Mariëtte Lichtenberg	1.8	4.3
Berry Martin	0.2	5.8
Jan van Nieuwenhuizen	1.2	2.0
Janine Vos	0.9	2.3

The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31 2018		
Annet Aris	0.2	5.2
Arian Kamp	1.3	1.7
Marjan Trompetter	0.6	2.5

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31 2017		
Arian Kamp	1.4	2.0
Marjan Trompetter	0.4	2.1

At year-end 2018, the members of the Supervisory Board not listed in the table had not received any loans, advances or guarantees. These transactions with members of the Managing Board and Supervisory Board were completed in person on the basis of employee terms and conditions and/or market rates for the Supervisory Board. The rates depend in part on the currency, the agreed fixed-interest period and the time the transaction was completed or the time a new fixed-interest term becomes effective.

Some members of the Supervisory Board have personally invested in Rabobank Certificates in person and/or through their own pension B.V. At year-end 2018, this involved in total 23,001 certificates.

	Number of Rabobank Certificates	Remarks
On December 31 2018		
Irene Asscher-Vonk	14,995	
Leo Degle	4,836	in pension B.V.

	Number of Rabobank Certificates	Remarks
On December 31 2018		
Kirsten Konst	800	
Mariëtte Lichtenberg	2,370	

51. Main Subsidiaries

On December 31, 2018, Rabobank Group is comprised of Coöperatieve Rabobank U.A. and its consolidated subsidiaries in the Netherlands and abroad.

On 31 December 2018	Share	Voting rights
Main subsidiaries		
The Netherlands		
DLL International B.V.	100%	100%
BPD Europe B.V.	100%	100%
Obvion N.V.	100%	100%
North America		
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
Australia and New Zealand		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

All subsidiaries listed in the table have been consolidated. In 2018, none of the subsidiaries experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of subsidiaries to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance.

Several structured entities in the "Wholesale banking and international retail banking business" are not consolidated, even if Rabobank retains more than half of the voting rights. These structured entities are not consolidated because the relevant activities are determined by a third party to the contract which also determines the variable returns.

Rabobank does have control over several entities in the Leasing segment as part of its vendor leasing operations, even though it retains less than half of the voting rights because control is not determined based on such rights, but rather on management participation.

52. Transfer of Financial Assets and Financial Assets Provided as Collateral

52.1 Reverse Repurchase Transactions and Securities Borrowing Agreements

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and advances to credit institutions" or "Loans and advances to customers" and amount to on December 31, 2018:

Amounts in millions of euros	2018	2017
Loans and advances to credit institutions	8,743	17,266
Loans and advances to customers	12,928	12,847
Total reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements	21,671	30,133

Under the terms of the reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements, Rabobank receives collateral under conditions that enable it to re-pledge or resell the collateral to third parties. On December 31, 2018, the total fair value of the securities received under the terms of the agreements was EUR 18,887 million (2017: EUR 30,398 million). In accordance with the agreement terms, a portion of the securities was re-pledged or sold as collateral. These transactions were effected subject to the normal conditions for standard reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements. The securities are not recognized in the statement of financial position because almost all the associated risks and benefits

accrue to the counterparty. A receivable is recognized at a value equivalent to the amount paid as collateral.

52.2 Repurchase Transactions and Securities Lending Agreements

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Deposits from credit institutions" and "Deposits from customers" as of December 31 totaled:

Amounts in millions of euros	2018	2017
Deposits from credit institutions	91	396
Deposits from customers	13	108
Total repurchase and securities lending	104	504

On December 31, 2018, interest-bearing securities with a carrying amount (equal to fair value) of EUR 92 million (2017: EUR 458 million) were provided as collateral for repurchase agreements. The counterparty retains the right to sell or re-pledge the securities. These transactions were performed subject to the normal conditions for standard repurchase transactions and securities lending agreements. The bank may provide or receive securities or cash as collateral if the value of the securities changes. The securities are not de-recognized because almost all the associated risks and benefits accrue to Rabobank, including credit and market risks. A liability is recognized at a value equivalent to the amount received as collateral.

52.3 Securitizations

As part of the financing activities and liquidity management of Rabobank Group, and in order to reduce credit risk, cash flows from certain financial assets are transferred to third parties (true sale transactions). Most of the financial assets subject to these transactions are mortgages and other loan portfolios that are transferred to a special purpose vehicle that is subsequently consolidated. After securitization, the assets continue to be recognised in the statement of financial position of Rabobank Group, mainly under "Loans and advances to customers." The securitized assets are measured in accordance with the accounting policies referred to in Section 2.15.

The carrying amount of the transferred financial assets related to own-asset securitization is EUR 80,842 million (2017: EUR 76,803 million) with the corresponding liability amounting to EUR 78,880 million (2017: EUR 74,819 million). Approximately 72% (2017: 76%) of the transferred assets are securitized internally for liquidity purposes. The carrying amount of the assets where Rabobank acts as a sponsor (Nieuw-Amsterdam) is EUR 4,938 million (2017: EUR 4,252 million) with the corresponding liability amounting to EUR 4,938 million (2017: EUR 4,252 million). Rabobank retains 5% to 6% of the outstanding

commercial paper issued by Nieuw Amsterdam for regulatory purposes.

52.4 Carrying Amount of Financial Assets Pledged as Collateral for (Contingent) Liabilities

The assets referred to below have been pledged as collateral for (contingent) liabilities (with exception to repo transactions, securities lending and own-asset securitizations) with the objective of providing security for the counterparty. If Rabobank would enter into default the counterparties may use the security to settle the debt. The increase of the pledged loans and advances to customers is caused by a transaction with Achmea where loans are legally transferred to Achmea. These loans are not derecognized by Rabobank as the risks and rewards of the loans have not been transferred.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Cash and cash equivalents	82	43
Loans and advances to credit institutions	2,536	3,297
Loans and advances to customers	27,499	13,509
Financial assets held for trading	77	92
Financial assets designated at fair value	126	126
Financial assets mandatorily at fair value	-	n/a
Available-for-sale financial assets	n/a	4,195
Financial assets at fair value through other comprehensive income	4,223	n/a
Total assets pledged as collateral	34,543	21,262

53. Structured Entities

53.1 Consolidated Structured Entities

A structured entity is an entity which is structured so that voting rights or comparable rights do not constitute the dominant factor in determining who exercises control over the entity. Rabobank uses structured entities in order to securitize mortgages and other loan portfolios as part of its financing activities, liquidity management and in order to reduce credit risk. The loans are actually transferred to the structured entities. Own-asset

securitization is handled by Obvion (STORM, GREEN STORM and STRONG) and DLL (LEAP Warehouse Trust No.1, DLL Securitization Trust 2017-A, DLL 2018 - 1 LLC and DLL 2018 - 2 LLC). As well as having provided cash facilities, Rabobank also acts as a swap counterparty for all own-asset securitizations.

Rabobank acts as a sponsor in Nieuw Amsterdam Receivables Corporation. Nieuw Amsterdam issues ABCP in various currencies and provides Rabobank customers access to liquidity through the commercial paper market. Rabobank provides advice and manages the program, markets ABCP, provides cash facilities and/or credit risk enhancements and other facilities for the underlying transactions and the program itself.

Rabobank consolidates the own-asset securitisation vehicles and Nieuw Amsterdam because it is exposed to or entitled to fluctuating income in respect of its involvement in these entities. In addition, Rabobank also has the option to influence the amount of the investor's income by virtue of having control over the entities.

53.2 Non-Consolidated Structured Entities

Non-consolidated structured entities refers to all structured entities over which Rabobank has no control. These interests are comprised mainly of debt securities in a securitization vehicle, including RMBS, ABS and CDO and private equity interests. The amount of these debt securities is almost always limited when compared to the vehicle's total assets. Those securitization vehicles are usually refinanced by issued debt securities or credit facilities.

The following table shows the nature and risks of Rabobank's interests in non-consolidated structured entities. The size of non-consolidated structured entities generally reflects the carrying amount of the assets and the contingent liabilities. The maximum exposure equals the carrying amount disclosed in the table below.

About the Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	On December 31, 2018			On December 31, 2017		
Assets recognized by Rabobank	Securitizations	Other	Total	Securitizations	Other	Total
Financial assets held for trading	7	52	59	2	63	65
Financial assets designated at fair value	-	-	-	-	106	106
Financial assets mandatorily at fair value	2	267	269	n/a	n/a	n/a
Derivatives	131	-	131	246	-	246
Loans and advances to customers	798	-	798	501	-	501
Financial assets at fair value through other comprehensive income	142	-	142	n/a	n/a	n/a
Available-for-sale financial assets	n/a	n/a	n/a	28	28	56
Investments in associates	98	253	351	-	290	290
Total financial assets recognized by Rabobank	1,178	572	1,750	777	487	1,264
Liabilities recognized by Rabobank						
Derivatives	26	-	26	(1)	-	(1)
Deposits from customers	182	-	182	213	-	213
Total liabilities recognized by Rabobank	208	-	208	212	-	212

Income from sponsored, non-consolidated structured entities in which Rabobank holds no interest is nil (2017: nil).

54. Events after the Reporting Period

On 15th January 2019 the British Parliament voted against the Brexit deal. Although Rabobank still believes that ultimately a hard Brexit will be avoided, the uncertainty has grown during the first months of 2019. Rabobank monitors the potential impact of Brexit and has prepared contingency plans on the basis of scenario analysis. As per the UK regulator PRA guidance, and to continue its banking activities in the UK post-Brexit, Rabobank submitted a Third Country Banking License application to the PRA/FCA and is actively engaged with home and host regulators (ECB, PRA and FCA) on the topic of Brexit preparedness. In the scenario of a hard Brexit, Rabobank expects a limited increase of the loan impairment allowance, as Rabobank's exposure to the UK is modest. Indirect effect of a Brexit could be negative for the Dutch economy as the UK is an important trade partner of the Netherlands.

In 2018 the Managing Board of Rabobank committed to a plan to sell part of its non-strategic business in the segment WRR. At December 31, 2018, a sale was not considered highly probable. At March 13, 2019, Rabobank is in the process of negotiating a transaction.

55. Management Report on Internal Control over Financial Reporting

The management of Rabobank is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. Management is also responsible for the preparation and fair presentation of the Consolidated Financial Statements.

Rabobank's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation and fair presentation of financial statements for external purposes in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

All internal control systems, no matter how well designed, have inherent limitations. Due to the inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. At the same time, future projections on the basis of any evaluation of the effectiveness of internal control are subject to the risk that the control measures may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

The management has assessed the effectiveness of the internal control over financial reporting in Rabobank as of December 31, 2018 based on the framework set out in 2013 by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO), as defined in Internal Control - Integrated Framework. On the basis of that assessment, management concluded that, as of December 31, 2018, the internal controls on the internal

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

financial reporting in Rabobank provide a reasonable measure of certainty based on the criteria established by COSO.

Pascal Visée
Annet Aris

PricewaterhouseCoopers Accountants N.V., which has audited the consolidated financial statements of Rabobank for the financial year ended December 31, 2018, also examined management's assessment of the effectiveness of the internal control over financial reporting in Rabobank. The report of PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. is included on page 241.

Wiebe Draijer and Bas Brouwers

Utrecht, March 13, 2019

The above statement on internal controls should not be construed as a statement in response to the requirements of section 404 of the US Sarbanes-Oxley Act.

56. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board on March 13, 2019. The financial statements will be presented to the General Meeting, to be held on April 17, 2019, for adoption. With regard to the adoption of the financial statements of Rabobank, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council".

On behalf of the Managing Board

Wiebe Draijer, *Chairman*

Bas Brouwers, *CFO*

Els de Groot, *CRO*

Kirsten Konst, *Member*

Bart Leurs, *Member*

Mariëtte Lichtenberg, *Member*

Berry Marttin, *Member*

Jan van Nieuwenhuizen, *Member*

Ieko Sevinga, *Member*

Janine Vos, *Member*

On behalf of the Supervisory Board

Ron Teerlink, *Chairman*

Marjan Trompetter, *Vice Chairman*

Irene Asscher-Vonk, *Secretary*

Leo Degle

Arian Kamp

Jan Nooitgedagt

Petri Hofsté

Annual Figures

Statement of Financial Position (Before Profit Appropriation)

Statement of Financial Position				
Amounts in millions of euros	Note	December 31 2018	December 31 2017	
Assets				
Cash and balances at central banks	1	72,786	66,233	
Short-term government papers	2	330	498	
Professional securities transactions		8,238	16,786	
Other loans and advances to credit institutions		20,994	24,879	
Loans and advances to credit institutions	3	29,232	41,665	
Public sector lending		1,556	1,938	
Private sector lending		369,461	363,777	
Professional securities transactions		13,120	13,076	
Loans and advances to customers	4	384,137	378,791	
Interest bearing securities	5	67,299	76,384	
Shares	6	253	220	
Interests in group companies	7	13,555	13,536	
Other equity investments	8	1,722	1,745	
Goodwill and other intangible assets	9	419	437	
Tangible fixed assets	10	1,451	1,700	
Other assets	11	4,180	4,557	
Derivatives	12	25,252	28,947	
Prepayments and accrued income		905	1,103	
Total assets		601,521	615,816	
Liabilities				
Professional securities transactions		80	359	
Other liabilities to credit institutions		19,497	18,701	
Due to credit institutions	14	19,577	19,060	
Savings		135,441	135,248	
Professional securities transactions		13	107	
Other due to customers		191,202	192,074	
Due to customers	15	326,656	327,429	
Debt securities in issue	16	111,171	123,008	
Other liabilities	17	58,784	59,409	
Derivatives	12	24,225	28,461	
Accruals and deferred income		1,767	1,961	
Provisions	18	1,100	1,215	
Subordinated liabilities	19	16,875	16,532	
		560,155	577,075	
Rabobank Certificates		7,445	7,440	
Capital Securities		6,657	5,925	
Revaluation reserves		199	386	
Legal reserves		(252)	(359)	
Other reserves		24,373	22,733	
Profit for the year		2,944	2,616	
Equity	20	41,366	38,741	
Total equity and liabilities		601,521	615,816	
Contingent liabilities	28	64,342	62,035	

Statement of Income

Statement of Income

Amounts in millions of euros	Note	For the year ended December 31	
		2018	2017
Interest income	21	14,070	14,393
Interest expense	21	8,333	8,585
Net interest income	21	5,737	5,808
Fee and commission income	22	1,856	1,818
Fee and commission expense	22	135	126
Net fee and commission income	22	1,721	1,692
Income from equity interests	23	1,889	2,344
Gains/ (losses) from trading portfolio with external parties		87	(165)
Gains/ (losses) from trading portfolio with group companies		(465)	(1,132)
Gains/ (losses) from investment portfolio		236	263
Net income from financial transactions		(142)	(1,034)
Other results		336	343
Income		9,541	9,153
Staff costs	24	3,233	3,392
Other administrative expenses		2,237	2,259
Depreciation		332	337
Operating expenses		5,802	5,988
Impairment charges on financial assets		(3)	(172)
Regulatory levies	25	428	446
Operating profit before taxation		3,314	2,891
Income tax	26	370	275
Net profit		2,944	2,616

Notes to the Company Financial Statements

1. Basis of Preparation

The company financial statements of Rabobank, a credit institution as referred to in Section 1:1 of the Financial Supervision Act, have been prepared in accordance with accounting policies generally accepted in the Netherlands and comply with the financial reporting requirements included in Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code. In accordance with subsection 8 of section 362 of Book 2 of the Dutch Civil Code, the accounting policies in the company financial statements are the same as those used in preparing the consolidated financial statements of Rabobank Group, reference is made to Section 2 "Accounting Policies of the Consolidated Financial Statements", with one exception regarding the measurement of interests in group companies as these are measured at net asset value. The hedge accounting entries of the consolidated financial statements are also applied in the company financial statements by using combination 3 (Option 3 RJ).

Rabobank Group, the Coöperatieve Rabobank U.A. (Rabobank) and the legal entities and companies that form part of the group, is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Rabobank has its registered office in Amsterdam and is registered under Chamber of commerce number 30046259.

2. Risk Exposure on Financial Instruments

Rabobank Group manages risks at various levels within the organization. At the highest level, the Managing Board (under the supervision of the Supervisory Board) determines the risk strategy it will pursue, the risk appetite, the policy framework as well as the limits. The Supervisory Board regularly assesses the risks attached to the activities and portfolio of Rabobank Group. The Chief Risk Officer, as a Member of the Managing Board, is responsible for the risk management policy within Rabobank Group.

Rabobank considers risks at company level the same as risks at consolidated level. We therefore refer to Section 4 "Risk Exposure on Financial Instruments" of the consolidated financial statements except the section regarding legal and arbitration proceedings. Additional remarks on solvency on solo level are disclosed below.

Solvency

Rabobank uses its own internal solvency objectives on a solo level that extend beyond the minimum requirements of the

supervisors. It takes market expectations and developments in legislation and regulations into account. Rabobank manages its solvency position based on policy documents. The solvency position and the objectives are periodically reviewed by the Risk Management Committee and the Asset Liability Committee of the Managing Board and the Supervisory Board.

Coöperatieve Rabobank U.A. (solo) must comply with a number of minimum solvency positions as stipulated under law. The solvency position is determined on the basis of ratios. These ratios compare the qualifying capital (total capital ratio), the tier 1 capital (tier 1 ratio) and the core capital (common equity tier 1 ratio) with the total of the risk-adjusted assets. Effective January 1, 2014, the minimum required percentages are determined on the basis of CRD IV/CRR. The buffers below are applicable as from 2016. These buffers will gradually increase until the year 2019. Rabobank is already allowing for these changes in its capital planning. The table below shows the minimum buffers based on the planned final situation under CRD IV/CRR.

Minimum Capital Buffer

	CET 1	Tier 1	Total capital
Pillar 1 requirement	4.5%	6.0%	8.0%
Pillar 2 requirement	1.75%	1.75%	1.75%
Capital conservation buffer	2016-2019 2.5%	2.5%	2.5%

The CET1-ratio of Coöperatieve Rabobank U.A. (solo) is 16.0% (2017: 15.5%).

Legal and Arbitration Proceedings

Rabobank considers risks regarding legal and arbitration proceedings the same at company level as at consolidated level.

Rabobank Group is active in a legal and regulatory environment that exposes it to substantial risk of litigation. As a result, Rabobank Group is involved in legal cases, arbitrations and regulatory proceedings in the Netherlands and in other countries. The most relevant legal and regulatory claims which could give rise to liability on the part of Rabobank Group are described below.

Provisions for legal claims are recognized for obligations arising as a result of a past event where it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. When determining whether the probability that claims lead to an outflow of resources is more likely than not (i.e. with a likelihood

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

of over fifty percent), Rabobank Group takes several factors into account. These factors include (but are not limited to) the type of claim and the underlying facts; the procedural process and history of each case; rulings from legal and arbitration bodies; Rabobank Group's experience and that of third parties in similar cases (if known); previous settlement discussions, third-party settlements in similar cases (where known); available (potential) recourse; and the advice and opinions of legal advisors and other experts. Similar types of cases are grouped together and some cases may also consist of a number of claims. The estimated loss for each individual case (for which it is possible to make a reliable estimate) is not disclosed because Rabobank Group feels that information of this type could be detrimental to the outcome of individual cases.

The estimated potential losses and provisions, are based on the information available at the time and are largely subject to judgments and a number of different assumptions, variables and known and unknown uncertainties. These uncertainties may include the inaccuracy or incompleteness of information available to Rabobank Group (especially in the early stages of a case). In addition, assumptions made by Rabobank Group about the future rulings of legal or other instances or the likely actions or attitudes of supervisory bodies or the parties opposing Rabobank Group may turn out to be incorrect. Furthermore, estimates of potential losses relating to legal disputes are often impossible to process using statistical or other quantitative analysis instruments that are generally used to make judgments and estimates. They are subject to a still greater level of uncertainty than many other areas where Rabobank group needs to make judgments and estimates. The group of cases for which Rabobank Group determines that the risk of future outflows of funds is more likely than not varies over time, as do the number of cases for which the bank can estimate the potential loss. In practice the end results could turn out considerably higher or lower than the estimates of potential losses in those cases where an estimate was made.

Rabobank Group can also sustain losses from legal risks where the occurrence of a loss may not be probable, but is not improbable either, and for which no provisions have been recognized. For those cases where (a) the possibility of an outflow of funds is not probable but also not remote or (b) the possibility of an outflow of funds is more likely than not but the potential loss cannot be estimated reliably, a contingent liability is disclosed. Rabobank Group may settle legal cases or regulatory proceedings or investigations before any fine is imposed or liability is determined. Reasons for settling could include (i) the wish to avoid costs and/or management effort at this level, (ii) to avoid other adverse business consequences and/or (iii) pre-empt the regulatory or reputational consequences of continuing with

disputes relating to liability, even if Rabobank Group believes it has good arguments in its defense. Furthermore, Rabobank Group may, for the same reasons, compensate third parties for their losses, even in situations where Rabobank Group does not believe that it is legally required to do so.

Interest Rate Derivatives

Rabobank concludes interest rate derivatives, such as interest rate swaps, with Dutch business customers who wish to reduce the interest rate risk associated with variable (e.g. Euribor-indexed) loans. An interest rate swap protects businesses from rising variable interest rates and helps them to keep their interest payments at an acceptable level. In March 2016 the Dutch Minister of Finance appointed an independent committee which on July 5, 2016 published a recovery framework (the Recovery Framework) on the reassessment of Dutch SME interest rate derivatives. Rabobank announced its decision to take part in the Recovery Framework on July 7, 2016. The final version of the Recovery Framework was published by the independent committee on December 19, 2016. Rabobank is involved in civil proceedings in the Netherlands relating to interest rate derivatives entered into with Dutch business customers. The majority of these concern individual cases. In addition, there is a collective action regarding interest rate derivatives pending before the Court of Appeal (for which a standstill was agreed to, due to the Recovery Framework; the few remaining out-of-scope customers will be assessed on an individual basis). These actions concern allegations of misinforming clients with respect to interest rate derivatives. Some of these actions also concern allegations in connection with Rabobank's Euribor submissions (as described below). Rabobank will defend itself against all these claims. Furthermore, there are pending complaints and proceedings against Rabobank regarding interest rate derivatives brought before Kifid (Dutch Financial Services Complaints Authority, which, in January 2015, opened a conflict resolution procedure for SME businesses with interest rate derivatives). With respect to the (re-)assessment of the interest rate derivatives of its Dutch SME business customers and the advance payments made, Rabobank recognized a provision of EUR 316 million (2017: EUR 450 million). At year-end 2018 Rabobank provided all qualifying clients clarity on the outcome. At year-end 2018, Rabobank's payments to clients under the Recovery Framework amounted to EUR 532 million.

Imtech

On January 30, 2018, Rabobank received a letter indicating that legal proceedings may be started at a later stage with respect to a potential collective action in relation to certain share offerings of Royal Imtech N.V. in which Rabobank was involved. This

situation has remained unchanged. Furthermore, the receivers sent a letter (August 10th) in which they describe on what (possible) grounds their (future) claim(s) towards Rabobank in its capacity of lender will be based. Rabobank is of the opinion that no provision should be recognized per December 31, 2018.

Libor/Euribor

Rabobank has been involved for a number of years in several regulatory proceedings in relation to benchmark-related issues. Rabobank is cooperating, and will continue to cooperate, with the regulators and authorities involved in these investigations. On October 29, 2013, Rabobank entered into settlement agreements with a number of these authorities in relation to their investigations into the historical Libor and Euribor submission processes of Rabobank. All amounts payable under these settlement agreements were fully paid and accounted for by Rabobank in 2013. Rabobank, along with a large number of other panel banks and inter-dealer brokers, has been named as a defendant in a number of putative class action suits and individual civil court cases brought before the Federal Courts in the United States. These proceedings relate to US Dollar (USD) Libor, British Pound Sterling (GBP) Libor, Japanese Yen (JPY) Libor, Tibor (note: Rabobank was never a member of the TIBOR panel), and Euribor. Rabobank and/or its subsidiaries have also received complaints and writs of summons ordering Rabobank to appear before various Dutch, Argentine, United Kingdom, Irish, and Israeli courts in civil proceedings (inc. class action suits) relating to interest rate benchmarks. Since the class action suits and civil proceedings listed above are intrinsically subject to uncertainties, it is difficult to predict their outcomes. Rabobank takes the stance that it has substantive and convincing legal and factual defenses against these claims. Rabobank has the intention to continue to defend itself against these claims. Rabobank Group considers the Libor/Euribor case to be a contingent liability. No provision has been made.

Other Cases

Rabobank is subject to other legal proceedings for which provisions have been recognized. These cases are individually less significant in size and are therefore not separately disclosed. The total provision for those cases amounts to EUR 92 million. In addition to the contingent liability cases described above for which an assessment regarding a possible outflow is not yet possible, Rabobank has identified other less relevant cases in terms of size as a contingent liability. The maximum amount claimed for those contingent liability cases amounts to EUR 101 million.

Notes to the Statement of Financial Position

1. Cash and Balances at Central Banks

This item consists of legal tender, balances available on demand with foreign central banks in countries where Rabobank operates, as well as a balance with De Nederlandsche Bank (the Dutch Central Bank) as required under its minimum reserve policy.

2. Short-term Government Papers

This item relates to government securities with an original term to maturity of up to two years that the central bank in the country of origin will redeem at a discount or accept as collateral. The cost and market value of short-term government papers are virtually the same.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Recognized in the trading portfolio	35	2
Recognized in the investment portfolio	295	496
Total short-term government papers	330	498

3. Loans and Advances to Credit Institutions

This item represents loans and advances to other credit institutions, other than in the form of interest-bearing securities.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Loans and advances to other credit institutions	16,648	25,746
Loans and advances to group companies	12,584	15,919
Total loans and advances to credit institutions	29,232	41,665
Of which subordinated	-	-

The terms of loans and advances to credit institutions can be broken down as follows:

On demand	11,277	19,945
≤ 3 months	4,958	8,705
> 3 months ≤ 1 year	4,916	4,452
> 1 year ≤ 5 years	5,149	4,921
> 5 years	186	345
No maturity	2,546	3,297
Total loans and advances to credit institutions	29,232	41,665

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 6,756 million (2017: EUR 17,037 million).

4. Loans and Advances to Customers

This item consists of loans and advances arising in the course of business operations, other than receivables from credit institutions and interest-bearing securities.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Breakdown of loans and advances to customers:		
Public sector lending	1,556	1,938
Private sector lending	369,461	363,777
Professional securities transactions	13,120	13,076
Total loans and advances to customers	384,137	378,791

Totals include:

Of which to group companies	60,451	61,160
Of which mortgages	229,094	231,540

Loans recognized in the trading portfolio	147	262
Loans recognized in the investment portfolio	205	4
Loans recognized in the investment portfolio at fair value through profit or loss	1,659	-
Loans at amortized cost	382,126	378,025
Total loans and advances to customers	384,137	378,791

The terms of loans and advances can be broken down as follows:

On demand	44,000	40,564
≤ 3 months	15,526	16,504
> 3 months ≤ 1 year	25,280	23,327
> 1 year ≤ 5 years	81,897	80,353
> 5 years	211,099	212,028
No maturity	4,324	5,249
Loans at amortized cost	382,126	378,025

Loans (excluding government loans and reverse repos) can be classified as follows by their concentration in specific business sectors:

Food & agri	17%	17%
Trade, industry and services	29%	29%
Private individuals	54%	54%
Total	100%	100%

The fair value of accepted collateral in the form of securities is EUR 12,131 million (2017: EUR 12,861 million).

5. Interest-Bearing Securities

This item represents interest-bearing securities other than short-term government papers.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	2018	2017
Interest-bearing securities of:		
Public authorities	11,414	20,438
Other issuers	55,885	55,946
Total interest-bearing securities	67,299	76,384
Breakdown of interest-bearing securities:		
Trading portfolio	2,693	1,499
Investment portfolio	64,442	74,630
Investment portfolio at fair value through profit or loss	164	255
	67,299	76,384
The portfolio also includes:		
Securities issued by group companies	51,030	51,104
Listed portion of the portfolio	15,479	24,594
Non-listed securities and securities issued by group companies	51,820	51,790
Total interest-bearing securities	67,299	76,384

6. Shares

This item consists of shares and other non-interest-bearing securities, including temporary other investments.

Amounts in millions of euros	2018	2017
This breaks down as follows:		
Investment portfolio	242	220
Trading portfolio	11	-
Total	253	220
Listed portion of the portfolio	11	48
Non-listed portion of the portfolio	242	172
Total	253	220

7. Interests in Group Companies

This item includes the interests held directly in group companies.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Equity investments in:		
Credit institutions	3,630	4,555
Other entities	9,925	8,981
Total	13,555	13,536
Changes in equity investments:		
Carrying amount on January 1	13,536	15,179
Additions, capital contributions during the financial year	55	800
Sales, disposals and liquidations during the financial year	(3)	(435)
Legal merger	(1,240)	-
Profit	1,816	2,288
Dividend/capital reimbursements	(332)	(3,082)
Revaluation	(84)	(1,175)
Other	(193)	(39)
Carrying amount on December 31	13,555	13,536

8. Other Equity Investments

This item includes participating interests in associates, in particular Achmea B.V.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Equity investments in:		
Credit institutions	-	-
Other entities	1,722	1,745
Total other equity investments	1,722	1,745
Changes in equity investments:		
Carrying amount on 1 January	1,745	1,699
Acquisitions during the financial year	8	1
Disposals during the financial year	(1)	-
Profit/ (loss)	68	35
Revaluation	(61)	12
Dividend	(37)	(2)
Carrying amount on December 31	1,722	1,745

9. Goodwill and Other Intangible Assets

This item includes software.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Goodwill	-	2
Software	419	435
Total goodwill and other intangible assets	419	437

Changes in goodwill and other intangible assets 2018

Amounts in millions of euros	Goodwill	Software	Total
Carrying amount on January 1	2	435	437
Acquisitions during the financial year	-	102	102
Disposals during the financial year	(2)	(44)	(46)
Depreciation	n/a	(116)	(116)
Impairment losses	(1)	-	(1)
Exchange differences and other	1	42	43
Carrying amount on December 31	-	419	419
Accumulated depreciation and impairment losses	3	977	980

Changes in goodwill and other intangible assets 2017

Amounts in millions of euros	Goodwill	Software	Total
Carrying amount on January 1	2	475	477
Acquisitions during the financial year (to group companies)	-	-	-
Acquisitions during the financial year	-	149	149
Disposals during the financial year (to group companies)	-	-	-
Disposals during the financial year	-	(41)	(41)
Depreciation	n/a	(131)	(131)
Impairment losses	-	(31)	(31)
Exchange differences and other	-	14	14
Carrying amount on December 31	2	435	437
Accumulated depreciation and impairment losses	3	1,250	1,253

10. Tangible Fixed Assets

This item consists of land and buildings in own use and equipment.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Land and buildings in own use	1,212	1,397
Equipment	239	303
Total tangible fixed assets	1,451	1,700

Changes in tangible fixed assets 2018

Amounts in millions of euros	Land and buildings in own use	Equipment	Total
Carrying amount on January 1	1,397	303	1,700
Acquisitions during the financial year	30	64	94
Disposals during the financial year	(6)	(7)	(13)
Transfers to other assets	(91)	-	(91)
Depreciation	(90)	(126)	(216)
Impairment losses	(85)	(2)	(87)
Reversal impairment losses	45	-	45
Exchange differences and other	12	7	19
Carrying amount on December 31	1,212	239	1,451

Accumulated depreciation and impairment losses	1,188	654	1,842
--	-------	-----	-------

Changes in tangible fixed assets 2017

Amounts in millions of euros			
Carrying amount on January 1	1,393	361	1,754
Acquisitions during the financial year	57	55	112
Disposals during the financial year	(62)	(6)	(68)
Depreciation	(103)	(103)	(206)
Impairment losses	(91)	-	(91)
Reversal impairment losses	42	1	43
Exchange differences and other	161	(5)	156
Carrying amount on December 31	1,397	303	1,700

Accumulated depreciation and impairment losses	1,230	677	1,907
--	-------	-----	-------

11. Other Assets

This item relates to current and deferred tax assets and assets that cannot be classified under any other heading.

Amounts in millions of euros	2018	2017
This item can be broken down as follows:		
Current tax assets	252	156
Deferred tax assets	727	1,017
Employee benefits	3	4
Other	3,198	3,380
Total other assets	4,180	4,557

Fiscal Unit for Corporate Tax Purposes

For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unit with a number of domestic subsidiaries. Under the fiscal unit, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unit's corporate tax liabilities.

About this
ReportChairman's
Foreword

Management Report

Appendices

Corporate
GovernanceConsolidated Financial
StatementsCompany Financial
Statements

12. Derivatives

The notes to the derivatives are included below.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Assets		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	22,393	25,747
Derivative contracts with group companies	2,859	3,200
Total derivatives	25,252	28,947
Liabilities		
This item can be broken down as follows:		
Derivative contracts with third parties	23,794	28,025
Derivative contracts with group companies	431	436
Total derivatives	24,225	28,461

The table below shows the notional amounts and the positive and negative fair values of Rabobank's derivative contracts with third parties.

Amounts in millions of euros	Notional amounts	Fair values	
Balance on December 31, 2018		Assets	Liabilities
Derivatives held for trading			
Interest rate contracts	2,984,214	15,165	13,319
OTC	2,894,546	15,164	13,319
Listed	89,668	1	-
Currency contracts	388,586	3,917	5,068
OTC	388,586	3,917	5,068
Listed	-	-	-
Credit derivatives	1,071	2	2
Other contracts	3,629	251	224
OTC	3,629	251	224
Listed	-	-	-

Derivatives designated as hedging instrument

Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges	114,455	3,052	5,169
Interest rate contracts	105,633	1,621	4,684
Currency contracts	8,822	1,431	485

Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges

Currency contracts	86	6	12
Total derivative contracts with third parties	3,492,041	22,393	23,794

Amounts in millions of euros	Notional amounts	Fair values	
Balance on December 31, 2017		Assets	Liabilities
Derivatives held for trading			
Interest rate contracts	2,496,409	17,882	16,819
OTC	2,447,319	17,882	16,819
Listed	49,090	-	-
Currency contracts	338,889	3,550	4,037
OTC	338,889	3,550	4,037
Listed	-	-	-
Credit derivatives	1,580	-	4
Other contracts	2,307	123	221
OTC	2,307	123	221
Listed	-	-	-

Derivatives designated as hedging instrument

Derivatives designated as hedging instrument in fair value hedges	111,867	3,893	5,673
Interest rate contracts	58,129	2,361	5,668
Currency contracts	53,738	1,532	5

Derivatives designated as hedging instrument in cash flow hedges

Currency contracts	4,777	299	1,271
Total derivative contracts with third parties	2,955,829	25,747	28,025

13. Trading and Investment Portfolios

Breakdown of Trading and Investment Portfolios

Amounts in millions of euros	2018	2017
Trading portfolio		
Short-term government papers	35	2
Loans and advances to customers	147	762
Interest-bearing securities	2,693	1,499
Shares	11	-
Total trading portfolio	2,886	2,263

Investment portfolio

Short-term government papers	295	496
Interest-bearing securities	64,442	74,630
Shares	242	220
Loans and advances to customers	205	4
Total investment portfolio	65,184	75,350

Included in the investment portfolios of group companies	50,993	51,103
--	--------	--------

Changes in the investment portfolio

Balance on 1 January	75,350	80,687
Foreign exchange differences	71	(314)
Acquisitions during the financial year	1,741	1,604
Disposals during the financial year	(11,688)	(5,185)
Fair value changes	(812)	(665)
Other	522	(777)
Balance on December 31	65,184	75,350

The terms of the investment portfolio can be broken down as follows:

On demand	129	300
≤ 3 months	325	479
> 3 months ≤ 1 year	1,410	3,305
> 1 year ≤ 5 years	9,787	15,979
> 5 years	53,300	55,076
No maturity	233	211
Total investment portfolio	65,184	75,350

Investment portfolio at fair value through profit or loss

Interest-bearing securities	164	255
Loans and advances to customers	1,659	-
Total investment portfolio at fair value through profit or loss	1,823	255

14. Due to Credit Institutions

This item represents amounts owed to credit institutions, other than debt securities and subordinated debt, of which:

Amounts in millions of euros	2018	2017
Due to credit institutions	15,883	15,709
Due to group companies	3,671	3,343
Due to other equity investments	23	8
Total due to credit institutions	19,577	19,060

On demand	4,580	5,122
≤ 3 months	507	2,121
> 3 months ≤ 1 year	5,410	1,369
> 1 year ≤ 5 years	2,635	3,747
> 5 years	393	1,018
No maturity	6,052	5,683
Total due to credit institutions	19,577	19,060

15. Due to Customers

This item consists of amounts due to customers other than debt securities. Due to customers also includes the investments of central banks amounting to EUR 20 billion (2017: EUR 23 billion).

Amounts in millions of euros	2018	2017
Due to other customers	313,000	313,226
Due to group companies	7,628	7,276
Due to other equity investments	6,028	6,927
Total due to customers	326,656	327,429

Due to other customers comprises all deposits and savings accounts of natural persons, non-profit making associations and foundations, as well as non-transferable savings bonds.

Amounts in millions of euros	2018	2017
On demand	276,748	268,525
≤ 3 months	7,264	13,727
> 3 months ≤ 1 year	5,858	6,025
> 1 year ≤ 5 years	12,872	14,863
> 5 years	22,758	20,920
No maturity	1,156	3,369
Total due to customers	326,656	327,429

16. Debt Securities in Issue

This item relates to non-subordinated bonds and other interest-bearing securities, such as certificates of deposit.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	2018	2017
Tradeable debt securities	81,477	83,035
Other debt securities	29,694	39,973
Total debt securities in issue	111,171	123,008
On demand	4,414	7,320
≤ 3 months	11,645	14,223
> 3 months ≤ 1 year	23,277	29,671
> 1 year ≤ 5 years	47,168	48,062
> 5 years	24,667	23,732
Total debt securities in issue	111,171	123,008

17. Other Liabilities

This item includes liabilities that cannot be classified under any other heading, such as liabilities associated with securitized receivables, current taxes, short positions on securities, liabilities for staff costs and creditors. At year-end 2018, approximately EUR 56 billion in Rabobank mortgages were securitized.

Amounts in millions of euros	2018	2017
This item can be broken down as follows:		
Liabilities associated with securitized receivables	56,206	55,767
Current tax liabilities	31	28
Other liabilities	2,547	3,614
Total other liabilities	58,784	59,409

18. Provisions

Amounts in millions of euros	2018	2017
Provision for pension plans and other post-retirement provisions	178	185
Provision for deferred tax liabilities	2	11
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantees	105	20
Other provisions	815	999
Total provisions	1,100	1,215

Provision for Employee Benefits

The provision for employee benefits consists of a provision for pension plans of EUR 76 million (2017: EUR 84 million) and other post-retirement provisions of EUR 102 million (2017: EUR 101 million).

Other Provisions

Amounts in millions of euros	Restructuring provision	Provision for legal issues	Other	Total
Opening balance on 1 January, 2018	283	557	159	999
Additions	197	62	96	355
Withdrawals	(90)	(204)	(112)	(406)
Releases	(92)	(7)	(34)	(133)
Closing balance on 31 December, 2018	298	408	109	815
Opening balance on 1 January, 2017	418	730	127	1,275
Additions	276	139	94	509
Withdrawals	(268)	(293)	(37)	(598)
Releases	(143)	(19)	(25)	(187)
Closing balance on 31 December, 2017	283	557	159	999

19. Subordinated Liabilities

This represents the loans relating to the issue of Trust Preferred Securities and subordinated loans.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Loans related to the issue of Trust Preferred Securities IV	390	395
Subordinated loans	16,405	16,137
Balance on 31 December	16,875	16,532

In the following table details of the issues of subordinated liabilities are shown:

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Subordinated Liabilities

Notional

(Amounts in millions)	Currency	Coupon	Year of Issuance	Year of maturity
500	USD	4.00%	2017	2029, early repayment possible 2024
1,500	USD	3.75%	2016	2026
225	AUD	5.00%	2015	2025, early repayment possible 2020
475	AUD	Variable	2015	2025, early repayment possible 2020
1,500	USD	4.375%	2015	2025
1,250	USD	5.25%	2015	2045
1,000	GBP	4.625%	2014	2029
2,000	EUR	2.50%	2014	2026, early repayment possible in 2021
50,800	JPY	1.629%	2014	2024
1,000	EUR	3.875%	2013	2023
1,750	USD	4.625%	2013	2023
1,250	USD	5.75%	2013	2043
1,000	EUR	4.125%	2012	2022
500	GBP	5.25%	2012	2027
1,500	USD	3.95%	2012	2022
1,000	EUR	3.75%	2010	2020
1,000	EUR	5.875%	2009	2019
10	EUR	4.21%	2005	2025
10	EUR	5.32%	2004	2024

20. Equity

Amounts in millions of euros	2018	2017
This item can be broken down as follows:		
Rabobank Certificates	7,445	7,440
Capital Securities	6,657	5,925
Revaluation reserves	199	386
Legal reserves	(252)	(359)
Other reserves	24,373	22,733
Profit for the year	2,944	2,616
Total equity	41,366	38,741

Rabobank Certificates

Rabobank Certificates represent participation rights issued by Rabobank via the foundation Stichting Administratie Kantoor Rabobank Certificaten and belong to the Common Equity Tier 1 capital of Rabobank. As from 2014, the Rabobank Certificates have been listed on Euronext Amsterdam.

The total number of certificates is 297,961,365 with a nominal value of EUR 25 each. The actual payment policy of Rabobank pursuant to the Participation Rules in respect of the participation issued by Rabobank (and via AK Foundation in respect of the Rabobank Certificates) can be found on the Rabobank website.

The distribution paid per certificate in 2018 was EUR 1.625 (2017: EUR 1.625). The Managing Board is entitled to decide not to pay the distribution. Unpaid distributions will not be paid at a later date. The amounts listed in the table below are based on the nominal value of EUR 25 per Rabobank Certificate. Cash flows arising from changes during the year in the Rabobank Certificates are included in the consolidated statement of cash flows.

In January 2017 Rabobank issued Rabobank Certificates for a nominal amount of EUR 1.5 billion. Rabobank issued 60 million new Rabobank Certificates; each of these newly issued Certificate was priced at 108% of the nominal value of EUR 25.

Rabobank Certificates

Amounts in millions of euros	2018	2017
Changes during the year:		
Opening balance	7,440	5,948
Issue of Rabobank Certificates	-	1,500
Changes Rabobank Certificates during the year	5	(8)
Closing balance	7,445	7,440

Capital Securities

Issue of EUR 1,000 Million

The coupon is 4.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (September 11, 2018), for the first time on December 29, 2018. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on December 29, 2025. As of December 29, 2025, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 4.098%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,250 Million

The coupon is 6.625% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (April 26, 2016), for the first time on June 29, 2016. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2021. As of June 29, 2021, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-up, based on the 5-year euro swap rate + 6.697%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 1,500 Million

The coupon is 5.5% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (January 22, 2015), for the first time on June 29, 2015. The Capital Securities are perpetual and first redeemable on June 29, 2020. As of July 29 2020, and subject to Capital Securities not being redeemed early, the distribution is set for a further five-year period, but without a step-

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

up, based on the 5-year euro swap rate + 5.25%. The coupon is fully discretionary.

Issue of EUR 500 Million

The coupon is 9.94% per year and is made payable annually in arrears as of the issue date (February 27, 2009), for the first time on February 27, 2010. As of February 27, 2019, the coupon will be made payable every quarter based on the three-month Euribor plus an annual 7.50% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of USD 2,868 Million

The coupon is 11.0% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (June 4, 2009), for the first time on December 31, 2009. As of June 30, 2019, the coupon will be made payable every quarter based on the three-month USD Libor plus an annual 10.868% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of GBP 250 Million

The coupon is 6.567% per year and is made payable every six months in arrears as of the issue date (June 10, 2008), for the first time on December 10, 2008. As of June 10, 2018, the coupon will be made payable every six months based on the six-month GBP Libor plus an annual 2.825% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Issue of NZD 280 Million

Rabo Capital Securities Limited has issued capital securities, the coupon of which equals the five-year swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up and was set at 8.7864% per annum on May 25, 2009. As of the issue date (May 27, 2009), the coupon is made payable every quarter in arrears, for the first time on June 18, 2009 (short first interest period). As of June 18, 2014, the coupon will be made payable every quarter based on the five-year swap interest plus an annual 3.75% mark-up. As of June 18, 2019, the coupon will be made payable every quarter based on the 90-day bank bill swap interest rate plus an annual 3.75% mark-up. The coupon is payable at the issuer's discretion. In case Rabobank does not use its discretionary power to not pay distributions on the Rabobank Certificates, payment on this instrument will also apply.

Capital Securities Issued by Rabobank Which Were Redeemed During the Reporting Year

Issue of CHF 350 Million

Rabobank issued the CHF 350 million Capital Securities on June 27, 2008. In accordance with the Terms and Conditions of these Capital Securities, Rabobank has redeemed the Capital Securities on the first call date, being June 27, 2018.

Issue of ILS 323 Million

Rabobank issued the ILS 323 million Capital Securities on July 14, 2008. In accordance with the Terms and Conditions of these Capital Securities, Rabobank has elected to redeem these Capital Securities on the first call date being July 14, 2018.

The level of profit made by Rabobank may influence the distribution on the Capital Securities. Should Rabobank become insolvent, the Capital Securities are subordinate to the rights of all other (current and future) creditors of Rabobank, unless the rights of those other creditors are substantively determined otherwise.

Capital Securities

Amounts in millions of euros	2018	2017
Movements were as follows:		
Balance on January 1	5,925	7,821
Redemption of Capital Securities	(275)	(1,894)
Issue of Capital Securities	1,000	-
Cost of issue of Capital Securities	(6)	-
Other	13	(2)
Balance on December 31	6,657	5,925

Revaluation Reserves

Amounts in millions of euros	2018	2017
The revaluation reserves can be specified as follows:		
Cash flow hedges	(40)	(42)
Interest-bearing securities	24	205
Shares and non-interest-bearing securities	185	223
Costs of hedging	30	n/a
Total revaluation reserves	199	386
Movements were as follows:		
Balance on January 1	386	431
Change in accounting policies	7	-
Exchange rate differences	5	9
Revaluations	(122)	(633)
Other	5	(3)
Transferred to profit or loss	(82)	582
Balance on December 31	199	386

Rabobank's cash flow hedges mainly consist of hedges of the margin of issued bonds in foreign currency hedged with cross-

About the Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

currency interest rate swaps to protect against a potential change in cash flows due to change in foreign currency rates. Rabobank assesses the hedge effectiveness on the basis of statistical regression analysis models, both prospectively and retrospectively for IAS 39 cash flow hedges and analyses the sources of ineffectiveness for IFRS 9 cash flow hedges. The IFRS 9 cash flow hedges are 100% effective.

Legal Reserves

Amounts in millions of euros	2018	2017
The legal reserves can be specified as follows:		
Retained profits of investments in associates	214	228
Software developed in-house	351	351
Translation differences	(817)	(938)
Total legal reserves	(252)	(359)
Movements were as follows:		
Balance on January 1	(359)	752
From other reserves to legal reserves	(14)	30
Exchange rate differences	121	(1,141)
Balance on December 31	(252)	(359)

Other Reserves

Amounts in millions of euros	2018	2017
The other reserves can be specified as follows:		
Recalibration of pensions	(145)	(225)
Fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(31)	(625)
Retained earnings	24,549	23,583
Total other reserves	24,373	22,733
Movements in the recalibration of pensions:		
Balance on January 1	(225)	(219)
Recalibration of pensions	80	(6)
Balance on December 31	(145)	(225)
Movements in the fair value changes due to own credit risk on financial liabilities designated at fair value:		
Balance on January 1	(625)	(303)
Change in accounting policies	483	-
Fair value changes	111	(318)
Realization at derecognition	-	(4)
Balance on December 31	(31)	(625)
Movements in retained earnings:		
Balance on January 1	23,583	23,200
Change in accounting policies	(475)	-
Profit for previous financial year	2,616	1,960
Distribution to third parties	(1,037)	(1,091)
Transferred to legal reserves	14	(30)
Transferred to revaluation reserves	(4)	-
Redemption of Capital Securities	(79)	(439)
Issue of Rabobank Certificates	-	120
Cost of issue Rabobank Certificates	-	(12)
Other changes	(69)	(125)
Balance on December 31	24,549	23,583

The reserves cannot be distributed among members. The consolidated financial statements of Rabobank include the financial information of Rabobank and other group companies.

Consolidated net profit for Rabobank was EUR 3,004 million (2017: EUR 2,674 million); net profit of Rabobank in the company financial statements was EUR 2,944 million (2017: EUR 2,616 million). The difference of EUR 60 million (2017: EUR 58 million) represents profit attributed to the other non-controlling interests.

The table below shows reconciliation between the equity of Rabobank and that of Rabobank Group:

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Notes to the Statement of Income

Amounts in millions of euros	2018	2017
Equity of Rabobank according to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code	41,366	38,741
A component of the equity of Rabobank Group: Trust Preferred Securities IV	389	394
A component of the equity of Rabobank Group: Other non-controlling interests	481	475
Total group equity under IFRS, as presented in consolidated financial statements	42,236	39,610

21. Net Interest Income

Amounts in millions of euros	2018	2017
Interest income		
Cash and cash equivalents	341	269
Loans and advances to credit institutions	515	549
Loans and advances to customers	11,007	10,863
Derivatives used for fair value hedge-accounting	(320)	(414)
Available-for-sale financial assets	n/a	885
Financial assets at fair value through other comprehensive income	778	n/a
Interest income from financial assets using the effective interest method	12,321	12,152
Financial assets held for trading	38	38
Derivatives held as economic hedges	1,504	2,014
Financial assets designated at fair value	-	26
Financial assets mandatorily at fair value	26	n/a
Interest income on financial liabilities with a negative interest rate	172	158
Other	11	5
Other interest income	1,749	2,241
Total interest income	14,070	14,393
Interest expense		
Deposits from credit institutions	145	370
Deposits from customers	4,090	3,783
Debt securities in issue	2,896	2,904
Financial liabilities held for trading	10	21
Financial liabilities designated at fair value	199	461
Subordinated liabilities	729	756
Interest expense on financial assets with a negative interest rate	271	297
Other	(7)	(7)
Total interest expense	8,333	8,585
Net interest income	5,737	5,808

22. Net Fee and Commission Income

Amounts in millions of euros	2018	2017
Fee and commission income		
Payment services	698	668
Lending	512	492
Purchase and sale of other financial assets and handling fees	304	312
Insurance commissions	274	267
Other commission income – group companies	7	21
Other commission income	61	58
Total fee and commission income	1,856	1,818

Amounts in millions of euros	2018	2017
Fee and commission expense		
Payment services	52	60
Handling fees	39	21
Custodial fees and securities services	9	10
Purchase and sale of other financial assets	-	-
Other commission expense – group companies	16	14
Other commission expense	19	21
Total fee and commission expense	135	126
Net fee and commission income	1,721	1,692

23. Income from Equity Interests

Amounts in millions of euros	2018	2017
Dividend income from shares	5	20
Results from interests in group companies	1,816	2,288
Results from other equity investments	68	35
Results from disposed interests	-	1
Total income from equity interests	1,889	2,344

24. Staff Costs

Amounts in millions of euros	2018	2017
Wages and salaries	2,006	2,084
Social security contributions and insurance costs	249	222
Pension costs	349	520
Other staff costs	629	566
Total staff costs	3,233	3,392

The average number of internal and external employees 34,400 (2017: 36,503), of which outside the Netherlands 3,340 (2017: 3,106). Expressed in FTEs, the average number of internal and external employees was 32,330 (2017: 34,043).

25. Regulatory Levies

The regulatory levies consist of bank tax, bank levies and contributions to the Single Resolution Fund and the Deposit Guarantee Scheme.

About this
ReportChairman's
Foreword

Management Report

Appendices

Corporate
GovernanceConsolidated Financial
StatementsCompany Financial
Statements

Banks operating in the Netherlands on October 1st of the current year are required to pay bank tax. There are two rates of bank tax applicable: A rate of 0.044% for current liabilities and a rate of 0.022% for long-term liabilities, based on the balance on December 2017. In 2018, Rabobank was charged a total of EUR 120 million (2017: EUR 136 million).

In 2018, the bank levy in Ireland amounted to EUR 20 million (2017: EUR 7 million). In 2018, the bank levy in Belgium amounted to EUR 11 million (2017: EUR 11 million).

On January 1, 2016 the European Single Resolution Fund (SRF) was set up. This fund has been established to improve the effectiveness of resolution instruments. Banks and investment firms that are in the scope of the SRM-regulation are obliged to contribute to the SRF. In 2018, the contribution to the Single Resolution Fund amounted to EUR 161 million (2017: EUR 152 million).

Per the end of 2015, the new pre-funded Deposit Guarantee Scheme was introduced. As of 2016, banks have to pay a premium on a quarterly basis. Target size of the scheme is 0.8% of total guaranteed deposits of all banks together. In 2018, the contribution to the Deposit Guarantee Scheme amounted to EUR 116 million (2017: EUR 140 million).

26. Income Tax

The major components of the income tax are included below.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Income tax		
Reporting period	371	343
Adjustments of previous years	(3)	(15)
Deferred tax	2	(53)
Total income tax	370	275
Effective tax rate	11.2%	9.5%
Applicable tax rate	25.0%	25.0%

The effective tax rate differs from the applicable tax rate in 2018 mainly because of the net inclusion of income from group entities and the partial deduction of interest payments on Capital Securities.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Other Notes to the Financial Statements

27. Professional Securities Transactions and Assets Not Freely Available

Reverse repurchase transactions and securities borrowing agreements concluded by Rabobank are included under "Loans and advances to credit institutions" or "Loans and advances to customers" and as per December 31st amount to:

Amounts in millions of euros	2018	2017
Loans and advances to credit institutions	8,238	16,786
Loans and advances to customers	13,120	13,076
Total	21,358	29,862

Repurchase transactions and securities lending agreements concluded by Rabobank are included under "Due to credit institutions" and "Due to customers" as of December 31st totalled:

Amounts in millions of euros	2018	2017
Due to credit institutions	80	359
Due to customers	13	107
Total	93	466

The assets referred to in the table below (with exception to professional securities transactions) were provided to counterparties as security for (contingent) liabilities. If Rabobank would enter into default the counterparties may use the security to settle the debt.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Assets not freely available:		
Loans and advances to credit institutions	Derivatives	2,536 3,297
Loans and advances to customers	Due to customers, Debt securities in issue	18,667 8,020
Interest-bearing securities	Due to customers	3,286 4,195
Total		24,489 5,512

28. Contingent Liabilities

Rabobank enters into irrevocable loan commitments as well as contingent liabilities consisting of financial guarantees and standby letters of credit on behalf of its customers. Under these contracts Rabobank is required to perform under an obligation agreement or to make payments to the beneficiary on third party's failure to meet its obligations. The following table shows the amount of the maximum potential utilization of contingent liabilities.

Amounts in millions of euros	2018	2017
Contingent liabilities consist of:		
Financial guarantees	7,712	7,412
Loan commitments	33,839	33,967
Other commitments	22,791	20,656
Total contingent liabilities	64,342	62,035
Of which:		
Contingent liabilities of group companies	15,667	14,975

Liabilities Relating to Operating Leases

Rabobank has concluded various operating lease contracts as lessee, mainly with respect to properties, information systems and cars. The future net minimum lease payments under non-cancellable operating leases can be broken down as follows:

Amounts in millions of euros	2018	2017
Not later than 1 year	67	93
Later than 1 year but not later than 5 years	225	312
Later than 5 years	178	233
Total liabilities relating to operating leases	470	638

The gross minimum lease payments The expected future minimum lease payments receivable from sub-leases are nil (2017: nil). The operating lease expenses are nil (2017: EUR 12 million) and included in "Other administrative expenses" in the statement of income.

Contingent Liabilities Related to Income Tax

The Dutch government abolished article 29a of the Dutch Corporate Income Tax Code as of January 1, 2019. Article 29a of the Dutch Corporate Income Tax Code was included in the Dutch Corporate Income Tax Code so that capital instruments issued by credit institutions and which are covered by EU regulation 575/2013 would be considered tax deductible. As a result of the abolition the payment on these capital instruments will not be tax deductible anymore as from January 1, 2019.

It seems that the abolition has no consequences for previous years. However, if the European Commission would decide to start a formal investigation anyway and ultimately would conclude that this is a case of state aid for the previous years, Rabobank may have to repay tax benefits it received from 2015 until 2018.

In this context, Rabobank issued Capital Securities in January 2015, April 2016 and September 2018, amounting respectively to EUR 1.5 billion at a fixed interest rate of 5.5%, EUR 1.25 billion at a fixed interest rate of 6.625%, and EUR 1.0 billion at a fixed interest

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

rate of 4.625%. The contingent liability related to this matter amounts to EUR 140 million (2017: EUR 96 million).

Liability Undertakings

Pursuant to Section 403 of Book 2 of the Dutch Civil Code, Rabobank has assumed liability for the debts arising from the legal transactions of the following Group companies:

- Bodemgoed B.V.
- De Lage Landen America Holdings B.V.
- De Lage Landen Corporate Finance B.V.
- De Lage Landen Facilities B.V.
- De Lage Landen International B.V.
- De Lage Landen Vendorlease B.V.
- FGH Bank N.V.
- Rabo Direct Financiering B.V.
- Rabo Factoring B.V.
- Rabo Financial Solutions Holding B.V.
- Rabo Groen Bank B.V.
- Rabo Lease B.V.
- Rabo Merchant Bank N.V.
- Rabo Mobiel B.V.
- Rabobank International Holding B.V.

A liquidity guarantee was issued by Rabobank for Rabo Groen Bank B.V.

In the past, Rabobank has guaranteed the liabilities of a number of group companies. Even though these guarantees have come to an end, Rabobank remains liable for the fulfilment of obligations entered into by the group companies during the term of the guarantees.

In connection with the Trust Preferred Securities, Rabobank guarantees the Trust concerned, on a subordinated basis, that the payments from the LLC to the Trust will be made and – in the event that the LLC goes into liquidation – that the LLC Class B Preferred Securities will be repaid and the associated payments on the Trust Preferred Securities will be made (the 'Guarantees'). Under the so-called Contingent Guarantee, Rabobank guarantees the LLC that it will pay the amounts owed under the Guarantees, if these amounts have been due and unpaid for more than 180 days.

Cross-Guarantee System

Following approval by the Dutch Central Bank, the cross-guarantee system (a remnant of the previous cooperative structure of Rabobank Group) was terminated on December 11, 2018. There are no outstanding, residual and/or contingent liabilities.

Up until the system's termination on December 11, 2018, the remaining participants were:

- Coöperatieve Rabobank U.A.
- De Lage Landen International B.V.
- Rabo Factoring B.V. (previously named De Lage Landen Trade Finance B.V.)
- Rabo Lease B.V. (previously named De Lage Landen Financial Services B.V.)
- Rabo Direct Financiering B.V. (previously named De Lage Landen Financiering B.V.)

Fiscal Unit for Corporate Tax Purposes

For corporate tax purposes Rabobank forms a fiscal unit with a number of domestic subsidiaries. Under the fiscal unit, each participating legal entity is jointly and severally liable for the fiscal unit's corporate tax liabilities.

29. Main Group Companies

In 2018, none of the group companies experienced any significant restrictions in the payment of dividends or the redemption of loans and repayment of advances. The option of group companies to pay dividend to Rabobank depends on various factors, including local regulatory requirements, statutory reserves and financial performance. Rabohypotheekbank N.V. merged with Coöperatieve Rabobank U.A. as of 1 December 2018.

On 31 December 2018	Share	Voting rights
Main group companies		
The Netherlands		
DLL International B.V.	100%	100%
BPD Europe B.V.	100%	100%
Obvion N.V.	100%	100%
North America		
Utrecht America Holdings Inc.	100%	100%
Australia and New Zealand		
Rabobank Australia Limited	100%	100%
Rabobank New Zealand Limited	100%	100%

30. Remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board

The members of the Supervisory Board and the Managing Board are listed in Section 33 of these financial statements. Rabobank regards the members of the Managing Board and the Supervisory Board as key management personnel. In 2018, the remuneration of members of the Managing Board amounted to EUR 10.2 million (2017 Executive Board: EUR 8.6 million).

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in thousands of euros	Short-term employee benefits	Post-employee benefits	Other	Total	
		Pension scheme	Individual pension contribution		
Berry Marttin	884	26	188	75	1,173
Jan van Nieuwenhuizen	884	26	188	-	1,098
Kirsten Konst	800	26	168	2	996
Webe Draijer	980	26	211	-	1,217
Mariëtte Lichtenberg	750	26	156	11	943
Ilika Sevinga	750	26	156	-	932
Bas Brouwers	884	26	188	3	1,101
Petra van Hoeken	884	26	188	-	1,098
Janine Vos	650	26	132	50	858
Bart Leurs	650	26	132	23	831
Total 2018	8,116	260	1,707	164	10,247
Members Managing Board	5,717	175	1,216	14	7,122
Former members Managing Board	1,178	34	252	8	1,472
Total 2017	6,895	209	1,468	22	8,594

Petra van Hoeken, member of the Managing Board, has laid down her role as Chief Risk Officer (CRO) per February 1, 2019. Els de Groot took over her activities as CRO. In summer 2019 Petra will resign for her remaining tasks and her employment relationship with Rabobank will be terminated. Petra will receive a severance pay equivalent to one year's salary of EUR 884,000 and her regular individual pension contribution.

At year-end 2018, there were a total of 2,761 DRNs (liability of EUR 78,554) outstanding with members of the Managing Board (2017: 1,963 pieces of which 486 regarding former members). The pension scheme for the members of the Managing Board is classified as a collective defined contribution scheme. The maximum income on the basis of which the members of the Managing Board can build up a pension amounts to a maximum, for 2018 ninety-nine thousand three-hundred and eighty four euros. Any income exceeding this amount is not pensionable. As of January 1, 2015, the members of the Managing Board therefore receive an individual pension contribution.

Expenses related to members and former members of the Supervisory Board totaled EUR 1.2 million (2017: EUR 1.3 million). This includes VAT and employer's contributions payable. In addition to the role of Member of the Supervisory Board of Rabobank, the remuneration also depends on the roles in the various committees. The composition of these committees is detailed in the Annual Report. The remuneration structure as of October 1, 2016 (exclusive of VAT and other charges) is:

As of 1 October 2016 the fee structure (in euros):	Fee
Member	90,000
Chairman of Audit Committee, Risk Committee, Cooperative Issues Committee, additional	20,000
Chairman of Appointments Committee together with HR Committee, additional	20,000
Vice chairman, additional	30,000
Chairman	220,000

The table below shows the remuneration (excluding VAT and other charges) for individual members of the Supervisory Board.

Amounts in thousands of euros	Remuneration
Irene Ascher-Vonk	90
Leo Degle	90
Leo Graafma (until April 18, 2018)	33
Petri Hofsté	104
Arian Kamp	110
Jan Nooltgedagt	110
Ron Teerlink	220
Pascal Visée	90
Marjan Troerpetter	140
Annet Aris (from December 12, 2018)	5
Total 2018	992
Total 2017	1,050

At Rabobank, the Chairman of the Supervisory Board holds a number of roles which are related to the cooperative. These roles are specified in the Annual Report.

About this Report	Chairman's Foreword	Management Report	Appendices	Corporate Governance	Consolidated Financial Statements	Company Financial Statements
-------------------	---------------------	-------------------	------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------------

Amounts in millions of euros	Managing Board		Supervisory Board	
Loans, advances and guarantees	2018	2017	2018	2017
Outstanding on January 1	5.8	4.1	1.9	1.3
Provided during the year	-	0.8	0.4	0.7
Redeemed during the year	(0.5)	(1.3)	(0.3)	(0.1)
Reduction on account of leaving office	-	(1.8)	-	-
Increase on account of taking office	-	3.9	0.2	-
Outstanding on December 31	5.3	5.7	2.1	1.9

The loans, advances and guarantees of the members of the Managing Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31 2018		
Bas Brouwers	0.5	2.6
Kirsten Konst	0.2	4.6
Bart Leurs	0.9	2.1
Marilke Lichtenberg	1.4	3.9
Berry Marttin	0.1	5.8
Jan van Nieuwenhuizen	1.2	2.0
Janine Vos	0.9	2.1

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31 2017		
Bas Brouwers	0.5	2.6
Kirsten Konst	0.2	4.0
Bart Leurs	0.9	2.1
Marilke Lichtenberg	1.8	4.3
Berry Marttin	0.2	5.8
Jan van Nieuwenhuizen	1.2	2.0
Janine Vos	0.9	2.3

The loans, advances and guarantees of the members of the Supervisory Board in office and the average interest rates were as follows:

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31 2018		
Annet Aris	0.2	5.2
Arian Kamp	1.3	1.7
Marjan Trompetter	0.6	2.5

Amounts in millions of euros	Outstanding loans	Average interest rate (in %)
On December 31 2017		
Arian Kamp	1.4	2.0
Marjan Trompetter	0.4	2.1

At year-end 2018, the members of the Supervisory Board not listed in the table had not received any loans, advances or guarantees. These transactions with members of the Managing Board and Supervisory Board were completed in person on the basis of employee terms and conditions and/or market rates for the Supervisory Board. The rates depend in part on the currency, the agreed fixed-interest period and the time the transaction was completed or the time a new fixed-interest term becomes effective.

Some members of the Supervisory Board have personally invested in Rabobank Certificates in person and/or through their own pension B.V. At year-end 2018, this involved in total 23,001 certificates.

	Number of Rabobank Certificates	Remarks
On December 31 2018		
Imre Asscher-Vonk	14,995	
Leo Degle	4,836	in pension B.V.

	Number of Rabobank Certificates	Remarks
On December 31 2018		
Kirsten Konst	800	
Marilke Lichtenberg	2,370	

31. Proposals Regarding the Appropriation of Available Profit for Rabobank

Of the profit of EUR 2,944 million, EUR 1,029 million is payable to the holders of Capital Securities and Rabobank Certificates in accordance with Managing Board resolutions. It is proposed that the remainder of the profit will be added to the general reserves held by Rabobank.

32. Events After the Reporting Period

On 15th January 2019 the British Parliament voted against the Brexit deal. Although Rabobank still believes that ultimately a hard Brexit will be avoided, the uncertainty has grown during the first months of 2019. Rabobank monitors the potential impact of Brexit and has prepared contingency plans on the basis of scenario analysis. As per the UK regulator PRA guidance, and to continue its banking activities in the UK post-Brexit, Rabobank submitted a Third Country Banking License application to the PRA/FCA and is actively engaged with home and host regulators (ECB, PRA and FCA) on the topic of Brexit preparedness. In the scenario of a hard Brexit, Rabobank expects a limited increase of the loan impairment allowance, as Rabobank's exposure to the UK is modest. Indirect effect of a Brexit could be negative for the Dutch economy as the UK is an important trade partner of the Netherlands.

In 2018 the Managing Board of Rabobank committed to a plan to sell part of its non-strategic business in the segment WRR. At December 31, 2018, a sale was not considered highly probable. At March 13, 2019, Rabobank is in the process of negotiating a transaction.

33. Authorization of the Financial Statements

The financial statements were signed by the Supervisory Board on March 13, 2019. The financial statements will be presented to the General Meeting, to be held on April 17, 2019, for adoption. With regard to the adoption of the financial statements of Rabobank, the Articles of Association state: "The resolution to adopt the financial statements will be passed by an absolute majority of the votes validly cast by the General Members' Council."

On behalf of the Managing Board

Wiebe Draijer, *Chairman*

Bas Brouwers, *CFO*

Els de Groot, *CRO*

Kirsten Korst, *Member*

Bart Leurs, *Member*

Mariëtte Lichtenberg, *Member*

Berry Martijn, *Member*

Jan van Nieuwenhuizen, *Member*

Ieko Sevinga, *Member*

Janine Vos, *Member*

On behalf of the Supervisory Board

Ron Teerlink, *Chairman*

Marjan Trompetter, *Vice Chairman*

Irene Asscher-Vonk, *Secretary*

Leo Degle

Arian Kamp

Jan Nooltgedagt

Petri Hofsté

Pascal Visée

Annet Aris

Other Information

Statutory Provisions

Profit can be used under a Managing Board resolution to pay distributions on participation rights and distributions on additional tier 1 instruments.

The remainder of the profit is added to the general reserves held by Rabobank. The Managing Board can also decide to make interim distributions to holders of participation rights and the holders of additional tier 1 instruments from the profit and/or the result. While Rabobank still exists, the reserves cannot be distributed to the members, neither in full, nor in part. The Managing Board has the right to make a distribution from the reserves on participation rights and/or additional tier 1 instruments. If the decision is taken at any time to dissolve Rabobank in order to have its business continued by another legal entity or institution, the reserves will be transferred to said other legal entity or institution.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

ラボバンクの2018年度の連結および個別財務書類を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

ラボバンクは、RNAのリテール、法人向けバンキング、商業用不動産、住宅ローン、資産管理およびその他非食品・農業事業を、カリフォルニア州、ウォルナット・クリークに所在する地方銀行であるメカニクス・バンクに売却する契約を締結した。ラボバンクは、承継された銀行において9.9%の株式を保有する。2019年3月15日、ラボバンクはメカニクス・バンクとの取引書面に署名した。かかる取引は、必要な規制当局の認可を受けることを含む慣習的なクロージング条件に従い、2019年第3四半期において完了する見込みである。取引の完了後、ラボバンクのCET 1比率は、約40ベースポイント改善すると予想されている。慣習的な購入価額調整に従い、対価の合計額は、重要なクロージング前の配当およびメカニクス・バンクにおける9.9%の株式保有を含む、2.1十億米ドルとなる。両当事者は、メカニクス・バンクが、現在RNAによって提供されているのと同様に、ラボバンクの米国において事業を行っているオランダ顧客およびラボ・アグリ・ファイナンス顧客に対し、現金管理サービスを取引のクロージング時より提供することについても合意した。

(2) 訴訟

法的手続

ラボバンク・グループは、相当の訴訟リスクを引き起こす法律・規制上の環境の中で活動している。その結果、ラボバンク・グループはオランダおよび米国など他の諸国において訴訟、仲裁および規制手続に関与している。以下では、ラボバンク・グループに負債を発生させる可能性のある、最も関連性の深い法律・規制上の訴訟について述べる。適用される報告基準に基づいて必要と考えられる場合、最新の情報に基づいて引当金を計上する。同種の事案がまとめられており、また事案によっては多数の訴訟が含まれていることがある。個々の事案に関する見積損失額は、（現実的な見積りを行うことができる場合でも）報告されていない。これは、その種の情報は個々の事案の結果に悪影響を与える可能性があるためとラボバンク・グループが判断しているためである。ラボバンク・グループは、訴訟のうち、資金流出を引き起こす可能性がそうでない可能性よりも高い（すなわち、可能性が50%を上回る）ものがどれであることを判断するに当たり、いくつかの要因を考慮に入れている。かかる要因には、訴訟の種類および根底にある事実関係、各事案の手続プロセスおよびそれまでの経緯、法的機関および仲裁機関の判決・裁定、ラボバンク・グループの経験および類似事案に関与した第三者の経験（既知の場合）、それまでの和解協議、類似事案における第三者の和解（既知の場合）、利用可能な補償、ならびに法務アドバイザーおよびその他専門家の助言や意見が含まれる（がこれらに限らない）。











潜在的な見積損失額および既存の引当金は、その時点で入手可能な情報に基づくものであり、その大部分は判断ならびに多数の異なる仮定、変数および既知・未知の不確実性を前提としている。かかる不確実性には、ラボバンク・グループが入手可能な情報の不正確性および不完全性が含まれることがある（特に、事案の初期段階の場合）。また、ラボバンク・グループが、将来の法的身しくはその他の事例の判決、または監督機関もしくはラボバンク・グループの相手方が取ると見込まれた行動もしくは態度に関して立てた仮定が、誤っていたと判明することもある。さらに、法的紛争に関連して発生する可能性のある損失の見積りは、判断や見積りのために一般的に使用される統計的またはその他の定量的分析手段を使用して処理することが往々にして不可能である。そのため、それらは、当グループが判断や見積りを行うことが必要となる他の多くの領域に比べ、不確実度がさらに高くなる。

ラボバンク・グループが、将来的な資金流出のリスクが50%を上回ると判断する事案グループは、時間と共に変化する。当行が潜在的な損失額を見積ることのできる事案数についても、同じことが言える。実務では、見積りがなされたこれらの事案において、最終結果が、潜在的な見積損失額を大幅に上回ったり下回ったりすることがあり得る。ラボバンク・グループはまた、損失発生の可能性は高くないと思われるものの、極めて低いわけでもなく、かつ引当金を認識していない法務リスクから損失を被ることもある。（a）資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも低い（less likely than not）ものの、ほとんどないとは言えない場合、または（b）資金流出が発生する可能性が発生しない可能性よりも高い（more likely than not）ものの、潜在的な損失額を見積もることができない場合、偶発債務が表示される。

ラボバンク・グループは、罰金が課される前または賠償責任が決定される前に、訴訟もしくは規制手続または捜査で和解することがある。和解の理由は、（i）その段階で費用および／もしくは経営陣の労力を回避したいという判断、（ii）その他のビジネスへの悪影響の回避、ならびに／または（iii）たとえ、ラボバンク・グループが自らを防御する十分な論拠があると判断した場合でも、賠償責任に関連する紛争の継続による規制・評判上の影響を防止することなどである。さらに、ラボバンク・グループは同じ理由により、法律上要求されないと判断する状況でも、第三者に損失補償を行うことがある。

ラボバンクの2018年度連結財務諸表注記「4.10 法的手続および仲裁手続」を参照のこと。

4【国際財務報告基準(IFRS)と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

項目	国際財務報告基準(IFRS) (2018年12月31日現在のもの)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則) (2018年12月31日現在のもの)
(1) 表示が求められる会計期間 (IAS1.38, 38A)	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を併記する。
(2) 財政状態計算書 (貸借対照表)と包括利益計算書(損益計算書)等の様式 (IAS1.10)	<p>下記の財務諸表 1、2の作成を求めている。</p> <p> 連結財政状態計算書</p> <p> 連結純損益および包括利益計算書(1計算書方式)、または連結純損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成(2計算書方式) 3</p> <p> 連結持分変動計算書</p> <p> 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 会計方針および注記</p> <p>1 各計算書の名称については他のものを使用することも可。</p> <p>2 過去に遡って会計方針を適用(遡及適用)した場合、財務諸表項目の修正再表示を行った場合、および財務諸表項目の組替を行った場合には、上記財務諸表に加えて、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。</p> <p>3 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>	<p>下記の財務諸表 1の作成を求めている。</p> <p> 連結貸借対照表</p> <p> 連結損益計算書および包括利益計算書(1計算書方式)または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成(2計算書方式) 2</p> <p> 連結株主資本等変動計算書</p> <p> 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 連結附属明細表</p> <p>1 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、および財務諸表の組替を行った場合でも、IFRSが求めるような開示されるもっとも古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要。</p> <p>2 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可。</p>
(3) 特別(異常)損益の表示 (IAS1.87)	収益または費用のいかなる項目も、異常項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書(表示されている場合)または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(4) 連結の範囲 (IFRS10.7)	<p>支配の概念による。 以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。</p> <p><small>25 B A</small> 投資先に対してパワーを有している。</p> <p><small>25 B A</small> 投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。</p> <p><small>25 B A</small> 投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。</p> <p>(IFRS10, B22, B47)</p> <p>支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。</p> <p>(IFRS10, B41, B42)</p> <p>投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。</p> <p>(IFRS10, 18, B58)</p> <p>支配の有無の判断にあたり、意思決定保有者が意思決定権を本人として自身の利益のために行使するか、代理人として他の当事者のために行使するかを考慮しなければならない。</p>	<p>(連結財務諸表に関する会計基準(以下「連結会計基準」第6項,第7項,第13項)</p> <p>支配力の概念による。</p> <p>親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関(意思決定機関)を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。</p> <p>日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。</p> <p>一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達の状況および方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。</p>
(5) 連結の範囲 (例外)	<p>(IFRS10 付録A)</p> <p>IFRS第10号に伴い、すべての子会社を連結しなければならない。日本基準のような例外はない。ただし、以下の投資企業に関する例外規定が適用された場合は除く。</p> <p>(IFRS10, 31-33)</p> <p>一定の要件を満たす投資企業については、子会社を連結せず、当該投資をIAS第39号に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する。</p> <p>自身が投資企業ではない親会社は、その連結財務諸表において投資企業の会計処理を適用することは認められない。すなわち、米国基準のようなroll-up処理は認められない。</p>	<p>(連結会計基準第14項)</p> <p>以下の子会社は連結の範囲から除かれる。</p> <p><small>25 B A</small> 支配が一時的であると認められる企業</p> <p><small>25 B A</small> 利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業</p>



項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(6) 特別目的事業体 (SPE) およびストラクチャード・エンティティ (SE) (IFRS10.7)	投資者が支配を有すると判断されるストラクチャード・エンティティ (SE) についても連結対象に含める。	(連結会計基準第7-2項) (投資事業組合に関する実務上の取扱い) 一定の特別目的会社につき、一定の要件を満たす場合には、オリジネーターの子会社に該当しないものと推定する。 投資事業の場合、基本的には業務執行権限の有無により判断する。
(7) 共同支配の取決め(ジョイント・アレンジメント) (IFRS11.20, 24)	共同契約のうち、共同支配事業(ジョイント・オペレーション)は、自らの資産、負債、収益および費用ならびに/または当事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。ジョイント・ベンチャーは、持分法により会計処理される。	共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。
(8) のれんの当初認識と非支配株主持分の測定方法 (IFRS3.19, 32)	企業結合ごとに、以下のいずれかを選択できる。 1) 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(全部のれんアプローチ)。 2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれんアプローチ)。	のれんとは、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれんアプローチのみ)。 (連結会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 IFRSで選択できるような、非支配株主持分自体を支配獲得日の時価で評価する処理は認められていない。
(9) のれんの取扱い (IFRS3.B63(a), IAS36.88,90)	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストの対象となる。	20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合に減損損失を認識するかどうか判定する。
(10) 自己創設研究開発費 (IAS38.52-62)	研究費は発生した時点で費用として認識する。 開発費については、技術上の実行可能性や使用または売却するという企業の意図等、一定の要件がすべて立証可能な場合のみ、無形資産として認識する(満たさない場合には発生時に費用処理しなければならない)。 コンピュータ・ソフトウェアの研究開発費に関する個別の指針はない。	研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。 ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費として費用処理する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(11) 借入費用の資産計上 (IAS23.5,8)	<p>適格資産とは、意図した使用または売却が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産をいう。</p> <p>企業は、適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用を当該資産の一部として資産化しなければならない。また、上記に該当しない借入費用を発生時に費用として認識しなければならない。</p>	<p>固定資産を自家建設した場合には、適正な原価計算基準に従って製造原価を計算し、これに基づいて取得原価を計算する。建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、これを取得価額に算入することができる。</p>
(12) 有形固定資産解体および除却費用ならびに原状回復費用等 (IAS16.16(C), 18, IAS37.10, 14, 19, 45, 47, IFRIC1.3, 8)	<p>IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体および除却費用ならびに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。IAS第37号の引当金には、法的債務および推定的債務が含まれる。</p> <p>有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。</p> <p>引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。</p> <p>日本基準にある敷金に関する例外処理は、認められない。</p>	<p>資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。</p> <p>資産除去債務は、有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものを計上する。</p> <p>資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来CFの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。</p> <p>時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。</p> <p>敷金が資産計上されている場合、簡便的に敷金の回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によることができる。</p>
(13) 有形固定資産および無形資産の事後測定 (IAS16.29-31, IAS38.72, 75)	<p>原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産および無形資産に適用しなければならない。</p> <p>再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的の実施しなければならない。</p>	<p>取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定する(再評価は認められていない)。</p>
(14) 投資不動産当初認識後の測定 (IAS40.30)	<p>原価モデルまたは公正価値モデルの選択が必要である。資産の存続期間にわたって選択したアプローチが変更される可能性は非常に低い。</p>	<p>(注記による開示だけであるため、特に明示された基準はなく) 原価モデルのみ。</p>
(15) 投資不動産公正価値モデルでの測定 (IAS40.33, 35, 53A, 53B, 54)	<p>公正価値モデルを選択する企業は、一定の場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。</p> <p>投資不動産の公正価値の変動は、発生した期の損益として処理される。</p> <p>建設中の投資不動産に関しても原則として同じ考え方であるが、実務を配慮した特別な取扱いが定められている。</p>	<p>該当する基準はない。</p>







項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(16) 減損プロセス - 減損の認識判定に 用いる数値 (IAS36.59)	1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。 回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。	2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト(資産の帳簿価額を、使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額)まで減額するように減損損失を認識する。
(17) 減損損失の戻入れ (IAS36.110, 117, 124)	のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、減損の兆候について検討しなければならない。戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の(償却または減価償却控除後の)帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	あらゆる資産について禁止される。
(18) ファイナンス・リースの定義 (IAS17.4, 8, 10)	資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリース取引をいい、所有権移転の有無は問わない。 リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質により判断される。	解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をいい、以下の判定基準が用いられる。 <small>25</small> <small>8A</small> 解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上 <small>25</small> <small>8A</small> 解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上
(19) ファイナンス・リースの借手の資産および負債の測定 (IAS17.20)	リース期間の起算日においていずれもリース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産および負債として認識する。 なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。	リース資産およびリース債務の価額は以下のとおり。 貸手の購入価額が明らかな場合 所有権移転：貸手の購入価額 所有権移転外：貸手の購入価額、または、リース料総額(残価保証額を含む)の割引現在価値のいずれか低い金額 貸手の購入金額が不明の場合 リース料総額(所有権移転の場合は割安購入選択権の行使価額を含む)の割引現在価値または、借手の見積現金購入価額のいずれか低い金額 ただし、以下のいずれかを満たす場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。 <small>25</small> <small>8A</small> 重要性が乏しい減価償却資産で、購入時に費用処理する方法が採用され、リース料総額が当該基準額以下のリース取引 <small>25</small> <small>8A</small> リース期間が1年以内のリース取引 <small>25</small> <small>8A</small> (所有権移転外のみ)事業内容に照らして重要性の乏しい、契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(20) ファイナンス・リースの貸手の会計処理 - 重要性がない場合の取扱い (IAS17.39)	金融収益は、当該ファイナンス・リースについて貸手の正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率を反映する方法で認識しなければならず、日本基準のような重要性がない場合の取扱いに関する明文規定はない。	所有権移転外ファイナンス・リースの貸手としてのリース取引の重要性が乏しいと認められる場合は、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分することができる。
(21) 所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却方法 (IAS17.27)	所有権移転の有無による会計処理の区別はなく、借手が所有する他の償却資産について採用する償却方法と首尾一貫させなければならない。	企業の実態に応じ、自己所有の固定資産と異なる償却方法を選択することができる。
(22) オペレーティング・リース(インセンティブ) (SIC15)	インセンティブはリースの正味の対価の一部を構成するものとして、借手および貸手ともに原則、定額法でリース期間にわたって認識する。定額法以外の方法でより適切な方法があればその方法による。	該当する基準はない。
(23) リース (IFRS 16)	2016年1月、IASBは、2019年1月1日以降に開始する年度に適用されるIFRS第16号「リース」を公表した。IFRS第16号は、IAS第17号および関連する解釈指針のIFRIC第4号、SIC第15号およびSIC第27号に取って代わるものであり、これに伴い、借手は同基準の適用対象となるリースのほとんどを、現在IAS第17号「リース」に基づいて会計処理されているファイナンス・リースと類似の方法により会計処理することとなる。「使用权」資産およびそれに対応する金融負債は財政状態計算書に認識される。この資産はリース期間にわたり償却され、金融負債は償却原価で測定される。貸手の会計処理はIAS第17号に基づく会計処理と実質的に同じである。	日本基準については、上記(18)から(22)を参照のこと。
(24) 金融商品の当初測定 (初日利得) (IAS39.AG76A, IFRS13.57-59, B4, 付録 A)	市場性のない金融資産または金融負債について、当初認識時に初日利得を認識しない。	(金融商品会計に関する実務指針(以下「金融商品実務指針」第102項) IFRSと同様の前提を置いていないため、非上場デリバティブについて、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額があれば、評価額として使用する。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(25) 金融資産の分類	<p>25 B A 負債性金融商品に対する投資</p> <p>負債性金融商品に対する投資は、事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて以下の3つの測定区分に分類される。</p> <p>(1) 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、対象となる金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみ（SPPI）からなる場合</p> <p>(2) その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）：契約上のキャッシュ・フローの回収および売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で金融資産が保有されており、対象となる金融資産の契約上のキャッシュ・フローがSPPIからなる場合</p> <p>(3) 純利益を通じて公正価値（FVPL）：金融資産が上記のいずれにも該当しない場合</p> <p>25 B A 資本性金融商品に対する投資</p> <p>資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（OCIオプション）。その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得または損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。</p> <p>（IFRS 9.4.1.1, 4.1.2, 4.1.2A, 4.1.3, 4.1.4, 5.7.5, B5.7.1, B5.7.1A）</p>	<p>金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(26) 金融資産の認識の分類の変更	<p>企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、かつその場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。</p> <p>金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。</p> <p>(IFRS 9.4.4.1, 5.6.1)</p>	<p>原則として、有価証券の保有目的区分は当初の意図に基づくものであり、正当な理由がなく変更することはできない。</p> <p>満期保有目的の債券からの再分類を行った場合には、その後2事業年度内の満期保有目的の債券への分類を禁止する規定がある。</p> <p>なお、資金運用方針の変更または法令もしくは基準などの改正もしくは適用に伴い、有価証券のトレーディング取引を行わないこととした場合には、すべての売買目的有価証券をその他有価証券に振り替えることができる。</p> <p>逆に、有価証券のトレーディング取引を開始することとした場合、または有価証券の売買を頻繁に繰り返したことが客観的に認められる場合には、その他有価証券を売買目的有価証券に振り替えなければならない。</p>
(27) 金融資産の認識の中止 (IFRS 9)	<p>リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。</p> <p>金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与アプローチに基づき認識を継続する。</p>	<p>財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。</p>
(28) 公正価値オプション	<p> 金融資産</p> <p>IFRS第9号では、測定または認識の不整合(「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。)を除去または大幅に低減する場合にのみ当初認識時において金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすること(公正価値オプション)が認められる。</p> <p> 非金融資産</p> <p>非金融資産にデリバティブが組込まれている場合に公正価値オプションを適用できる(ただし、組込デリバティブがキャッシュ・フローの大幅な変更をもたらさない場合、または、類似の混合金融商品が最初に検討される際に組込デリバティブの分離が禁じられることがほとんど分析なしに明らかな場合を除く)。</p> <p>(IFRS 9.4.1.5, 4.3.5)</p>	<p>公正価値オプションの概念は存在しない。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(29) 測定	<p>損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合、企業は、当初認識時において、その公正価値の算定には取得に直接起因する取引費用を加えた金額で当該金融資産を測定しなければならない。組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみで構成されているか否かの判断時に全体的に検討される。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後も損益を通じて公正価値で測定される。 (IFRS 9.5.1.1)</p> <p>負債性金融商品 ²⁵_{B A} 償却原価(AC) これらの金融資産は、償却原価で測定され、これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。認識の中止から利益または損失が発生した場合、直接損益に認識される。(IFRS 9.5.4.1, 5.7.2) ²⁵_{B A} その他の包括利益を通じた公正価値(FVOCI) これらの負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その帳簿価額の変動はOCIを通じて計上されるが、減損損益、受取利息および為替換算損益は損益に認識される。当該金融資産の認識が中止された場合、それまでOCIに認識されていた累積損益は資本から損益に再分類される。これらの金融資産からの受取利息は実効金利法を使用して純受取利息として認識される。(IFRS 9.5.7.10)</p> <p>²⁵_{B A} 損益を通じた公正価値(FVPL) 当初認識後にFVPLで測定される負債性金融商品に係る利益または損失は、これが発生した期間における損益を通じて公正価値で認識される。(IFRS 9.5.7.1)</p> <p>資本性金融商品 企業は、当初認識後にすべての資本性金融商品を公正価値で測定しなければならない。株式投資に係る公正価値損益をOCIに表示することを選択した場合、当該商品の認識を中止した後に事後的に公正価値損益を損益に再分類することはない。 損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に認識される。 (IFRS 9.5.2.1, 9.5.7.1, B5.2.3, B5.7.1)</p>	<p>売買目的有価証券は時価で測定され、公正価値の変動は損益に認識される。 満期保有目的の債券は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、継続適用を条件として、簡便法である定額法を採用することができる。</p> <p>その他有価証券は、時価で測定する。時価の変動額(評価差額)は、a)純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくは(継続適用を条件に)b)個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。</p> <p>債権は償却原価で測定され、原則として利息法によるものとするが、契約上、元金の支払いが弁済期限に一括して行われる場合または規則的に行われる場合に、定額法を採用することができる。</p> <p>非上場株式は時価を把握することが極めて困難な有価証券として取り扱われ、取得原価で測定される。このような時価を把握することが極めて困難な株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額(保有株式数に、一株あたり純資産を乗じて計算される)が著しく低下したときに、減損損失が認識される。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(30) 外貨建金融資産	<p>企業は、IAS第21号を、IAS第21号に従った貨幣性項目であり、かつ、外貨で表示されている金融資産および金融負債に適用する。IAS第21号は、貨幣性資産および貨幣性負債についての為替の利得および損失を純損益に認識することを求めている。</p> <p>例外は、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資のヘッジまたはOCIオプションに従って公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品の公正価値ヘッジのいずれかにおいてヘッジ手段として指定されている貨幣性項目である。(IFRS 9.B5.7.2)</p>	<p>外貨建その他有価証券の評価差額に関して、取得原価または償却原価に係る換算差額も評価差額と同様に処理する。</p> <p>すなわち、外貨建の売買目的有価証券および満期保有目的の債券の換算差額は損益計算書で認識され、外貨建のその他有価証券の換算差額はa) 純資産の部に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の有価証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上される。</p> <p>上記に加え、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理することもできる。</p>
(31) 減損適用範囲	<p>減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品は次のとおり。</p> <p> 償却原価で測定する金融資産（IFRS 9.4.1.2）</p> <p> FVOCIで測定される金融資産（IFRS 9.4.1.2A）</p> <p> IAS17（またはIFRS16）「リース」に従って会計処理されるリース債権</p> <p> IFRS15「顧客との契約から生じる収益」に従って認識および測定される契約資産</p> <p> ローン・コミットメント（IFRS 9.2.1(g), 4.2.1(d)）（*）</p> <p> 金融保証契約（IFRS 9.4.2.1（c））（*）</p> <p>* 純損益を通じて公正価値で測定するものは含まない。</p> <p>（IFRS 9.5.5.1）</p> <p>なお、FVPLで測定される金融資産およびOCIオプションを選択した資本性金融商品には減損（損失評価引当金）の要求事項は適用されない。</p>	<p>貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、売掛金、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントは金融商品会計基準の対象であるが、会計処理の定めはない。貸手は、未使用のコミットメント残高を注記する。</p> <p>債務保証契約は、引当金の要件に該当する場合には引当金を計上し、それ以外の場合は債務保証の金額を注記する。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(32) 減損 予想信用損失の測定 一般的なアプローチ	<p>損失評価引当金は、金融商品の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて測定する。</p> <p>(1) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していない金融商品(「ステージ1」):「12ヶ月の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定</p> <p>12ヶ月の予想信用損失とは、全期間の予想信用損失のうち、ある金融商品について報告日後12ヶ月以内に生じ得る「債務不履行」事象から生じる予想信用損失を表す部分をいう。</p> <p>(2) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している金融商品(「ステージ2」、「ステージ3」):「全期間の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定</p> <p>全期間の予想信用損失とは、当該金融商品の存続期間にわたるすべての生じ得る「債務不履行」事象から生じる「予想信用損失」をいう。 (IFRS 9.5.5.3, 5.5.5, 付録A)</p>	<p>貸倒引当金の算定は、以下の(1)から(3)の区分に応じて測定する。</p> <p>(1) 一般債権 過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。</p> <p>(2) 貸倒懸念債権 以下のいずれかの方法による。</p> <p>²⁵_{BA} 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法</p> <p>²⁵_{BA} 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率または実効利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法</p> <p>(3) 破産更生債権等 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法</p> <p>(注) IFRS第9号のような当初認識後の信用リスクの増大を考慮した相対的アプローチではなく、現時点における信用リスクを考慮した絶対的アプローチによっていると考えられる。また、基本的には常に全期間の予想信用損失を考慮していると考えられる。 (金融商品に関する会計基準第27項、28項、金融商品会計実務指針第109項-117項)</p>
(33) 減損の戻入れ (IFRS 9)	減損損失の減少は、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。	減損の戻入れは行われない。
(34) 貸出コミットメント	<p>当初認識時において、貸出コミットメントが、公正価値オプションとして指定されている場合、現金または他の金融商品の引渡しまたは発行による純額決済が可能である場合、または、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントの場合、公正価値で評価される。</p> <p>上記以外は、IFRS第9号の(当初認識時の)適用範囲から除外されている。ただし、この場合でも、当初認識後はIFRS第9号の減損の要求事項が適用される。 (IFRS 9.2.1(g), 2.3, 5.1.1)</p>	<p>(金融商品実務指針第139項)</p> <p>貸出コミットメントはオフバランス取引である。</p> <p>当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)および貸出コミットメントについて、貸手である金融機関等は、その旨および極度額または貸出コミットメントの額から借手の実行残高を差し引いた額を注記する。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(35) 金融負債と資本の区分 (IAS32.11, 16A-16D, 15, 18)	IAS第32号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債、資本性金融商品の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(36) 自己の信用リスク (IFRS 9)	金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債および公正価値オプション)および償却原価で測定される金融負債に分類される。 公正価値オプションを適用した金融負債について、当該負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。 (IFRS 9.4.2.1, 4.2.2, 5.7.7, 5.7.8)	支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合には償却原価で評価する必要がある。
(37) 組込デリバティブの分離要件 (金融資産が主契約の場合) (IFRS 9)	(IFRS 9.4.3.2) 主契約がIFRS第9号の範囲内の金融資産である場合は、組込デリバティブを分離せず、当該金融商品全体について分類の判定を行う。	複合金融商品に組込まれた組込デリバティブは、次のすべての要件を満たした場合、主契約から区分して時価評価される。 ②⑤ 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性がある ②⑤ 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たす ②⑤ 当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されない 上記の要件を満たさない場合でも、管理上組込デリバティブを区分して管理している場合には主契約と組込デリバティブを区分して会計処理することができる。
(38) 組込デリバティブの分離要件 (非金融商品が主契約の場合) (IFRS 9)	(IFRS 9.4.3.3) 組込デリバティブは、次のすべての要件を満たす場合、かつ、その場合にのみ、主契約から区分して公正価値評価する。 ②⑤ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクに密接に関連していない ②⑤ 組込デリバティブと同一条件の別のデリバティブが、デリバティブの定義を満たす ②⑤ 当該混合金融商品について、公正価値変動が純損益に反映されない	非金融商品が主契約となる組込デリバティブに関する規定は存在しない。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(39) ヘッジ会計の 手法 (IAS39, IFRS 9)	<p>公正価値ヘッジ(ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに損益として認識・計上する)、キャッシュ・フロー・ヘッジ(ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分を資本の部に直接計上する)、および在外営業活動体に対する純投資のヘッジについて、ヘッジ会計の会計処理が行われている。</p> <p>ラボバンクは、ミクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計についてのみIFRS第9号を早期適用している。IFRS第9号は金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに関するソリューションを提供していないため、経営陣は、マクロ公正価値ヘッジ会計について、引き続きIAS第39号に基づくヘッジ会計のソリューションを適用している。</p>	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の部において繰り延べる。</p> <p>ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>
(40) ヘッジ非有効 部分の処理 (IFRS 9)	<p>(IFRS9.6.5.3, 6.5.11(c))</p> <p>ヘッジの非有効部分は、純損益に認識する必要がある。</p> <p>OCIオプションを選択した資本性金融商品に対する投資を公正価値ヘッジのヘッジ対象に指定する場合(かつ、その場合のみ)、ヘッジの非有効部分はその他の包括利益に表示され、純損益に振り替えられることはない。</p>	<p>(金融商品実務指針第172項)</p> <p>ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、非有効部分についても繰延処理することができる。</p> <p>非有効部分を合理的に区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。</p>
(41) 金利スワップ の特例処理	<p>該当する基準はなく、このような処理は認められない。</p>	<p>(金融商品会計基準第107項)</p> <p>一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。</p>
(42) 未払有給休暇 (IAS19.13-18)	<p>累積型については、将来の有給休暇に対する権利を増加させる勤務に従業員が提供したときに、有給休暇に係る予想コストを認識することが求められる。</p> <p>非累積型については、休暇取得時に認識する。</p>	<p>該当する基準はない。</p>
(43) 確定給付制度 - 資産計上など (IAS19.8, 64)	<p>確定給付制度において積立超過がある場合、正味確定給付制度資産として認識しうる額は、当該積立超過の額またはアセット・シーリングのいずれか低い金額に制限される。</p>	<p>(退職給付に関する会計基準「以下「退職会計基準」第13項)</p> <p>年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項))。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(44) 確定給付制度 - 数理計算上の差異 (IAS19.8, 63)	確定給付制度負債(または資産)の純額を財政状態計算書に認識しなければならない(そのため、数理計算上の差異の遅延認識は認められない)。その他の包括利益で認識された当該差異の純損益への振替は認められない。	<p>(退職会計基準第15項、第24項、注7、退職給付に関する会計基準の適用指針(以下「退職給付適用指針」第33-40項、第43項)</p> <p>数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する(なお、個別財務諸表については別個の定めがある(「退職会計基準」第39(1)項))。</p> <p>その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う(なお、個別財務諸表については組替調整は行わない(「退職会計基準」第39(2)項))。</p> <p>数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。</p> <p>過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。</p>
(45) 確定給付年金制度 - 確定給付制度債務の期間配分方法 (IAS19.67, 70)	原則: 給付算定式方式 例外: 定額方式(後期の年度の勤務が初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合)	<p>(退職会計基準第19項、退職給付適用指針第11項、第12項、第13項)</p> <p>計算法は、以下の選択適用となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間定額基準 ・給付算定式基準(IAS19号と同様) <p>なお、給付算定式基準に従う給付額が著しく後加重であるときには、当該後加重である部分の給付については、当該期間(退職給付に関する会計基準の適用指針第13項参照)の給付が均等に生じるとみなして、定額で期間帰属させる。</p>
(46) 確定給付年金制度 - 割引率 (IAS19.83)	以下の順序で検討する。 割引率は、退職後給付債務と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の(報告期間の末日現在の)市場利回りを参照して決定する。 そのような社債について厚みのある市場が存在しない場合には、報告期間の末日現在における国債の市場利回りを使用しなければならない。	<p>(退職会計基準第20項、注6、退職給付適用指針第24項)</p> <p>安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する(検討にあたり順序はない)。</p> <p>割引率の基礎とする安全性の高い債券の利回りとは、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。</p>

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(47) 確定給付年金制度 - 期待運用収益率 (IAS19.123)	期待運用収益という概念はない。 上記で算定された割引率を確定給付制度負債(資産)の純額に乗ずること で、確定給付制度負債(資産)の純額 に係る利息純額を算定する。	(退職会計基準第23項、退職給付適用指針第21 項、第25項) 期待運用収益は、期首の年金資産の額(期中に 年金資産の重要な変動があった場合には、これ を反映させる)に合理的に期待される収益率 (長期期待運用収益率)を乗じて計算する。 長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の 支払に充てられるまでの時期、保有している年 金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運 用方針および市場の動向等を考慮して設定す る。
(48) 確定給付年金制度 - 過去勤務費用 (IAS19.103)	制度が改訂または縮小された時と、会 社が関連するリストラ費用や解雇給付 を認識した時のいずれか早い時期に過 去勤務費用を純損益として認識する。	(退職会計基準第15項、第25項、注9、注10、退 職給付適用指針 第33項、第41項、第42項、第 43項) 過去勤務費用は、原則として各期の発生額につ いて、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按 分した額を毎期費用処理する。また、当期に発 生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の 上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計 上する(なお、個別財務諸表については別個の 定めがある(「退職会計基準」第39(1)項)。 その他の包括利益累計額に計上されている未認 識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された 部分について、その他包括利益の調整(組替調 整)を行う(なお、個別財務諸表については組 替調整は行わない(「退職会計基準」第39(2) 項)。 過去勤務費用については、未認識過去勤務費用 の残高の一定割合を費用処理する方法によるこ とができる。この場合の一定割合は、過去勤務 費用の発生額が平均残存勤務期間以内に概ね費 用処理される割合としなければならない。数理 計算上の差異については、当期の発生額を翌期 から費用処理することができるが、過去勤務費 用については同様の処理を認める規定が存在し ない。 退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤 務費用と区分して発生時に全額を費用処理する ことができる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年 数は別個に設定することが可能である。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
(49) 顧客との契約から生じる収益 (IFRS 15)	<p>中心となる原則を「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で、収益認識を以下の5つのステップに分けている。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する</p> <p>ステップ2：契約における履行義務を識別する</p> <p>ステップ3：取引価格を算定する</p> <p>ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する</p> <p>ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する（IFRS15.1N7）</p> <p>この基準は、金融商品、保険契約またはリース契約には適用されない。（IFRS15.2, 5, 7）</p>	<p>日本においては出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当中間会計期間末において適用可能なIFRSのような包括的な規定はない。2018年3月30日に、IFRSにおける収益認識基準と大部分において類似している「収益認識に関する会計基準」が企業会計基準委員会より公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められている。</p>

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

2 【その他の参考情報】

これまでに下記の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
発行登録書（募集）	2018年 4 月24日
発行登録書（売出）	2018年 4 月24日
有価証券報告書	2018年 5 月11日
訂正発行登録書（売出）	2018年 5 月11日
発行登録追補書類（売出）	2018年 5 月22日
半期報告書	2018年 9 月10日
訂正有価証券報告書	2018年10月 1 日
訂正発行登録書（売出）	2018年10月 1 日
訂正発行登録書（募集）	2018年10月 1 日
訂正発行登録書（売出）	2018年10月 2 日
発行登録追補書類（売出）	2018年10月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3 【指数等の情報】

該当なし

独立監査人の監査報告書（訳文）

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー・メンバー評議会総会および監督委員会 御中

2018年度財務諸表に関する報告

監査意見

当監査法人は、以下について認める。

- ・連結財務諸表は、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下、「EU-IFRS」という）およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2018年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真実かつ公正な概観を与えている。
- ・個別財務諸表は、オランダ民法典第2編第9章に準拠して、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2018年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了した年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を与えている。

監査対象

当監査法人は、添付のアムステルダム市所在のコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー（以下、「ラボバンク」という）の2018年度財務諸表の監査を行った。本財務諸表には、コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーおよびその子会社（以下、合わせて「グループ」という）の連結財務諸表および個別財務諸表が含まれる。

連結財務諸表は以下から構成されている。

- ・2018年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・2018年度における次の計算書：連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、および連結キャッシュ・フロー計算書
- ・重要な会計方針およびその他の説明的な情報からなる注記

個別財務諸表は以下から構成されている。

- ・2018年12月31日現在のラボバンクの財政状態計算書
- ・同日をもって終了した年度のラボバンクの損益計算書
- ・適用されている会計方針およびその他の説明的な情報からなる注記

本財務諸表の作成において適用されている財務報告の枠組みは、連結財務諸表についてはEU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章、個別財務諸表についてはオランダ民法典第2編第9章である。

監査意見の根拠

当監査法人は、オランダの監査基準を含むオランダの法律に準拠して監査を行った。本基準のもとでの当監査法人の責任は、本報告書の「財務諸表監査に対する当監査法人の責任」の区分に詳述されている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則、「監査法人監督法（Wet toezicht accountantsorganisaties）」（Wta）、「専門会計士倫理規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten）」（Vi0、独立性に関する規則）、およびオランダにおける関連する他の独立性の規定に従いコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーに対して独立性を保持している。さらに、当監査法人は、「専門会計士倫理規則（Verordening gedrags- en beroepsregels accountants）」（VGBA、専門会計士行動準則規程）を遵守している。

監査アプローチ

2018年度監査の概観と背景

ラボバンクは、協同組合の原則に基づいて事業を行う国際的な金融サービス・プロバイダーである。ラボバンクは、オランダ国内での銀行業務およびオランダ国内外での食品・農業セクター向け融資に重点を置いて、世界38ヶ国で事業を行っている。ラボバンクの事業には、国内リテール・バンキング、ホールセール・バンキング、国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング、リースならびに不動産事業が含まれる。グループは複数の構成単位からなるため、当監査法人はグループ監査の対象範囲とアプローチについて「グループ監査の対象範囲」の区分に記載のとおり検討した。

ラボバンクは転換期の最中にある。2018年度においてラボバンクは「戦略的枠組み2016-2020」を継続して実施した。財務諸表に直接の影響を及ぼすこの戦略的目標は、バランスシートの柔軟性および縮小、ならびに一層の業績改善に焦点を当てている。進行中の転換によりシステム、プロセスおよび統制が影響を受ける可能性があるため、この転換に影響を受ける領域においては重要な虚偽表示リスクが高い。したがって当監査法人は特に、そのうち財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある領域に焦点を当てた。当監査法人は、ラボバンクの業務上、規制上および財務報告のプロセス上重要であることから、転換プロセスのITへの影響に加えて、情報処理の信頼性および継続性も監査上の主要な検討事項として識別した。監査においてどの領域に焦点を当てたかについては、本報告書の「監査上の主要な検討事項」の区分に記載されている。

当監査法人は監査計画立案の一環として、重要性の決定および財務諸表における重要な虚偽表示のリスクの評価を行った。当監査法人は特に、仮定を伴う重要な会計上の見積りや本質的に不確実性を伴う将来の事象に対して経営委員会が下した重要な判断について検討した。ラボバンクは財務諸表注記2.1の「判断および見積り」の段落において、会計方針の適用において判断を伴う分野および見積りの不確実性をもたらす主要要因について説明している。顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、金融商品の公正価値評価ならびに訴訟、規制対応および顧客対応のエクスポージャーに対する引当金については、見積りの不確実性および重要性に鑑み、当監査法人はこれらを監査上の主要な検討事項とみなし、本報告書の「監査上の主要な検討事項」の区分に記載した。

当監査法人が行うすべての監査と同様に、財務諸表における重要な虚偽表示リスクの評価においては、経営者による内部統制の無効化のリスクについても対応を行った。これには、不正による重要な虚偽表示のリスクを示している可能性のある、経営委員会の偏向に関する証拠の有無を評価することが含まれる。

当監査法人は、グループおよび構成単位レベルのいずれにおいても、銀行監査に必要な適切なスキルと能力が全体として備わった監査チームになるようにした。そのため、IT、税務およびヘッジ会計の分野、ならびに不動産、金融商品および従業員給付の評価の分野においてチームに専門家を含めた。

当監査法人のアプローチの概要は以下のとおりである。

重要性

- ・重要性の基準値：195百万ユーロ

監査対象範囲

- ・当監査法人は、19の構成単位において監査業務を実施した。
- ・グループ監査チームが次の所在地に往査し、および／または構成単位の監査人と会合した - オランダ、米国、アイルランドおよびブラジル。当監査法人は、監査パートナーおよび現地経営者チームと会合した。
- ・監査がカバーする範囲：総資産の91%、税引前利益の91%および収益の87%。

監査上の主要な検討事項

- ・顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金
 - ・金融商品の公正価値評価
 - ・訴訟、規制当局および顧客対応のエクスポージャー
 - ・IT全般統制のデザインおよび有効性
-

重要性

当監査法人の監査対象範囲は重要性の適用に影響されるが、これについては「財務諸表監査に対する当監査法人の責任」の区分に詳述されている。

監査人の職業的専門家としての判断によって、当監査法人は、財務諸表全体における重要性の基準値など、重要性に関して特定の定量的な基準値を下表のとおり決定した。これらは定性的な検討と合わせて、個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続の内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに識別された虚偽表示が、個別にも集計しても、全体としての財務諸表ならびに当監査法人の意見に及ぼす影響を評価する際に役立った。

グループの重要性の基準値	195百万ユーロ（2017年度：181百万ユーロ）
重要性の算定根拠	当監査法人は監査人の職業的専門家としての判断によって重要性の基準値を決定した。判断の根拠として、当監査法人は税引前利益の5%を適用した。
適用されたベンチマークの根拠	当監査法人は、主たるベンチマークとして税引前利益を使用した。これは、一般に公正妥当と認められた監査実務であり、当監査法人の分析によれば財務諸表利用者に共通して着目している情報であるとされている。これに基づいて、当監査法人は、税引前利益がラボバンクの業績の重要な指標であり、この業界において広く使用されていると判断している。
構成単位的重要性	当監査法人は監査対象範囲に含まれる各構成単位に対し、当監査法人の判断に基づき、グループの重要性の基準値を超えない範囲の重要性を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性の範囲は、25.5百万ユーロから75百万ユーロであった。

当監査法人はまた、定性的な理由により重要であると当監査法人が判断する虚偽表示および／または潜在的な虚偽表示についても考慮した。定性的な理由により監査重点項目とした分野には、公正価値の開示の正確性および網羅性、IFRS第9号適用に伴う開示、訴訟、規制当局および顧客対応のエクスポージャーならびに監督委員会および経営委員会の報酬などがある。

当監査法人は、監査中に識別した8.75百万ユーロ（2017年度：8.75百万ユーロ）を超える虚偽表示のほか、当監査法人として定性的な理由から報告が必要と考えたそれより少額の虚偽表示についても、監督委員会に報告することを同委員会と合意した。

グループ監査の対象範囲

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーは、グループ内企業の親会社である。当該グループの財務情報はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの連結財務諸表に含まれている。

当監査法人は、財務諸表全体に対する意見を表明するのに十分な作業を実施できるよう、グループの経営組織構造、各事業体の事業活動の性質、会計プロセスおよび統制、ならびにグループの構成単位が事業を行う市場を考慮して監査対象範囲を決定した。

当監査法人は、グループ全体の監査戦略および監査計画を策定時に、構成単位レベルでグループ監査チームが行うべき監査手続き、また各構成単位の監査人が実施すべき監査手続きを決定した。

ラボバンクには、業務監査、コンプライアンス監査、IT監査、貸出金（評価）監査、文化・行動監査、財務報告に係る内部統制監査および財務諸表監査を実施する内部監査部門（以下、「ラボバンク監査部門」という）がある。ラボバンク監査部門は、ラボバンクの一部の構成単位の財務情報に対する監査意見を（内部使用の目的のみ）監督委員会、監査委員会および経営委員会に対して発行する。当監査法人は、ラボバンク監査部門による作業の利用の可否について国際監査基準610「内部監査人による作業の利用」に照らして検討し、利用は適切であるという結論を下した。当監査法人はこの結論に至るまでに、ラボバンク監査部門が適用した体系的な規律あるアプローチだけでなくその適切性および客観性、さらに具体的に言えばラボバンク監査部門内の財務監査チームについて評価した。当監査法人はその後、財務諸表監査においてラボバンク監査部門による作業を利用するための詳細なアプローチとモデルを策定した。当監査法人は高リスクの分野および／または重要な判断を要する分野もしくは手続について、相当程度かつ独立した立場で関与した。監査プロセスにおいて当監査法人はラボバンク監査部門と密接に連携し、頻繁に状況確認の会合を持ち、また、当該部門の作業を査閲および一部「再実施」することにより、当監査法人の当初の評価および依拠アプローチを裏付けることができた。

グループ監査では、オランダ国内のリテール・バンキング（オブフィオンおよびその他の関連会社を除く）、オランダのホールセール・バンキングおよびトレジャリー（以下、「WRR」という）ならびにデ・ラーヘ・ランデン（以下、「DLL」という）といった、財務上個別に重要な3つの構成単位に焦点を当てた。また6つの構成単位は、見積りの不確実性、高い不正リスクおよびヘッジ会計のような複雑な項目を伴っており重要なリスクまたは高いリスクを有する分野を含むため、フルスコープ監査または特定の勘定残高のみに対する監査を実施した。さらに、連結財務諸表中の財務諸表項目について追加のカバレッジを確保するために、フルスコープ監査または特定の勘定残高のみに対する監査を実施する対象として、10の構成単位を選定した。全体として、これらの手続の実施により、当監査法人は財務諸表項目について以下のカバレッジを達成した。

資産合計	91%
税引前営業利益	91%
収益合計	87%

残りの構成単位のうち、単独でグループ総資産、税引前利益または収益の2%超を占める企業はなかった。当監査法人はそれらの残りの構成単位について、これらの中に重要な虚偽表示リスクはなかったという当監査法人の評価を裏付けるための監査手続として主に分析的手続を実施した。

オランダのグループ構成単位には、オランダ国内のリテール・バンキング、WRRおよびDLLといった重要な構成単位が含まれているが、不動産グループ、オブフィオン、ヘッジ会計およびこれらより小規模のその他の構成単位もいくつか含まれている。グループ監査チームはこれらの企業に関して、構成単位の監査チームによる作業を利用している。米国、オーストラリア／ニュージーランド、ブラジルおよびアイルランドにおける構成単位に関しては、監査業務の実施に関する現地の法規制に詳しい構成単位の監査人を利用した。

構成単位の監査人が作業を実施した場合には、当該チームの監査業務において、財務諸表全体に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手できたかの結論を下すために必要となるグループ監査チームの関与度について決定した。

当監査法人は、監査範囲対象である構成単位の監査チーム宛にインストラクションを発行した。このインストラクションには、特にグループ監査チームによるリスク分析、重要性基準および監査作業の範囲などが含まれていた。グループ監査チームは構成単位の監査チームに対して、グループの構造、構成単位の監査人に関連する主な動向、識別されたリスク、適用すべき重要性の基準値およびグループ監査チームのグローバル監査アプローチについて説明した。グループ監査チームは、作業終了時も含めて年度にわたり、監査範囲対象の構成単位の監査チームに対し、連結財務諸表に関連する可能性のある構成単位の監査人が識別した会計上および監査上の重要な検討事項、構成単位の監査人による報告、監査手続からの検出事項およびその他の事項について個別の電話会議を設定し協議した。

当年度においてグループ監査チームは、顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金ならびに貸出金および預け金の強制的公正価値評価などの判断の重要性、またはグループ監査上の重要性に鑑み、オランダ、米国、ブラジルおよびアイルランドの構成単位を少なくとも一度ずつ往査した。これらの国の往査中、グループ監査チームは構成単位の監査チーム（監査パートナーを含む）と会合し、監査アプローチの詳細について協議し、現地の経営者と会合を持った。重要な構成単位および米国については、構成単位の監査人の監査調書を一部レビューした。グループ監査チームは、オーストラリアおよびニュージーランドの経営者がオランダを訪問中に会合を持った。

グループ監査チームは、グループ連結、IT全般統制、財務諸表の開示、ならびに顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金、FGHおよびラボヒポテックバンクのラボバンクとの法的合併などの特定の会計事項、オランダの連結納税グループの法人税および法定の引当金などの複数の複雑な項目について、本社で監査手続を実施した。

当監査法人は、構成単位で上記手続を実施するとともに、グループレベルで追加手続を実施することにより、グループの財務情報について、財務諸表全体に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、財務諸表監査で最も重要であると決定された事項である。当監査法人は、監査委員会および監督委員会に対し、監査上の主要な検討事項を協議した。この監査上の主要な検討事項は、監査上識別された、および当監査法人が協議したすべての事項が総合的に反映されたものではない。この区分では、監査上の主要な検討事項について詳述し、これらの事項について当監査法人が実施した監査手続の要約を含めた。

2018年度監査報告書に記載された監査上の主要な検討事項に関する2017年度との比較について、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という）の2018年1月1日現在の期首残高に対する影響についての開示は、2018年1月1日においてIFRS第9号を適用したことに伴い、もはや個別の監査上の主要な検討事項には該当しないと判断された。当監査法人は、下記の金融資産に係る減損引当金に関するIFRS第9号の適用を監査上の主要な検討事項としている。

「顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金」、「金融商品の公正価値評価」、「訴訟、規制当局および顧客対応のエクスポージャー」ならびに「IT全般統制のデザインおよび有効性」に関する監査上の主要な検討事項は過年度から継続的である。これらは、ラボバンクの主要な事業プロセスおよび目的に関連するものであり、前年度と比較し重要な変更はなかった。

当監査法人は、財務諸表全体に対する監査の観点から、また当監査法人の監査意見を形成するうえで、監査上の主要な検討事項に対応した。当監査法人は、これらの項目または財務諸表の特定の要素に対しては個別の意見を表明しない。当監査法人の実施した手続の結果に関する当監査法人のコメントおよび指摘事項は、この点を踏まえて読まれるべきである。

監査上の主要な検討事項	当監査法人の監査業務および指摘事項
<p>顧客に対する貸出金および預け金に係る減損引当金</p> <p>注記2.15「顧客に対する貸出金および預け金ならびに金融機関に対する貸出金および預け金」、注記2.16「金融資産に係る減損引当金」、注記4.3.3「信用リスク・エクスポージャーおよび信用の質」および注記4.3.4「金融資産に係る減損引当金および信用関連の偶発債務」ならびに注記12「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。</p> <p>ラボバンクが保有する顧客に対する貸出金および預け金は、2018年1月1日現在において429.4十億ユーロ、2018年12月31日現在において436.6十億ユーロである。この貸出金および預け金は償却原価で測定され、2018年1月1日現在において4.5十億ユーロ、2018年12月31日現在において3.7十億ユーロの貸出金減損引当金が控除されている。</p> <p>3段階の予想信用損失減損モデル</p> <p>ラボバンクは、2018年1月1日よりIFRS第9号を適用したことに伴い、以下のとおり3段階の予想信用損失減損モデルを適用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12ヶ月の予想信用損失に相当する金額で測定する引当金の認識（ステージ1） ・信用リスクが当初認識後著しく増加したものの信用減損していない貸出金および預け金について、全期間の予想信用損失に相当する金額で測定する引当金の認識（ステージ2） ・信用減損した金融資産（ステージ3） <p>ラボバンクは、ステージ1および2の貸出金減損についてはモデルに基づき決定しており、またステージ3の貸出金減損についてはモデルに基づきまたは特定の貸付金ごとに決定している。</p>	<p>統制のデザインおよび運用状況の有効性</p> <p>当監査法人は、2018年1月1日および2018年12月31日現在における以下に関するキーコントロールのデザインを評価し、運用状況の有効性をテストした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不良債権を識別するため貸出の質の分類を評価する内部与信管理プロセス ・モデル化された貸出金減損の算定に適用されるデフォルトの定義の設定 ・モデル化された貸出金減損に適用される主要データ要素に関するインプット統制およびデータソースのテスト ・個別減損引当金に関して、主要なパラメータの適切な使用に基づく将来キャッシュ・フローの評価および担保の実在性と評価 ・信用リスクの著しい増加の測定および決定に適用される技法および統制 ・PD、EADおよびLGD減損モデルの策定、検証、補正および実施に関するガバナンス ・減損モデルのアウトプットに対して経営者が整備している査閲および承認のプロセス、ならびにモデル・アウトプットに適用されたトップ・レベル調整 ・基になるソース・システムから予想損失算定へのデータ移行の網羅性および正確性 <p>これらの統制の大部分が有効にデザインおよび運用されていた。一部の統制について、具体的には中小企業向けのビジネス・ローン部門の貸出の質の分類プロセスについて、経営者は統制活動の是正と影響の評価を実施した。統制のテストおよび是正措置の追加テストを踏まえ、当監査法人は、監査の目的において上記の統制に依拠することが適切であると判断した。</p>

監査上の主要な検討事項**当監査法人の監査業務および指摘事項****モデル化された貸出金減損**

モデル化された貸出金減損において、ラボバンクは、大部分の貸出金ポートフォリオに対するある時点のデフォルト確率（以下「PD」という）、デフォルト時損失（以下「LGD」という）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という）のモデルを使用している。これらのモデルでは、3つのグローバル・マクロ経済シナリオ（ベースライン、ベースライン・マイナスおよびベースライン・プラスからなる）が使用されており、予想信用損失の決定において確率加重されている。データの質に問題がある場合、または予期しない外部の動向に対して減損モデルの結果が十分に対応できてない場合、調整（いわゆるトップ・レベル調整）が行われる。

個別に信用減損した貸出金

個別に評価が行われる信用減損した貸出金の減損引当金は、持続可能な救済、最適化および清算という3つのシナリオにおいて予想される将来キャッシュ・フローの純現在価値の加重平均（将来予測情報および基礎となる担保の評価を含む）に基づいている。

判断および見積りの不確実性

貸出金および預け金に係る減損引当金における判断および見積りの不確実性は、主に以下の事項に関連している。

- ・信用リスクの著しい増加：資産のステージ1からステージ2への振替には、判断が必要となる。
- ・将来予測情報：ラボバンクのモデル化された貸出金減損には、将来の事象および経済状況の予測（将来予測情報）が含まれる。ラボバンクは、国内総生産の伸び率、失業率および金利など将来の経済状況の予測を含む3つのマクロ経済シナリオを作成する。最後に、これら3つのマクロ経済予測は、予想信用損失の算定において確率加重される。マクロ経済シナリオおよびその確率加重の作成過程には、判断が必要となる。
- ・予想信用損失の測定：予想信用損失の見積りには、デフォルト確率（PD）にデフォルト時損失（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）を乗じたインプットの確率が使用される。これらのインプットには、以下の見積りが必要となる。
 - PD：デフォルト確率とは、一定の時間枠において債務不履行が発生する可能性の見積りをいう。
 - EAD：デフォルト時エクスポージャーとは、報告日以降の予想されるエクスポージャーの変動を考慮した将来のデフォルト日におけるエクスポージャーの見積りをいう。
 - LGD：デフォルト時損失とは、デフォルトがある時点に生じた場合に発生する損失の見積りをいう。これは、担保およびその他の信用保護から予想されるキャッシュ・フローを含め、支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローとの差額に基づいている。

モデル・ベースの減損引当金の評価

当監査法人は、（内部モデルの専門家を用いて）2018年1月1日および2018年12月31日現在におけるモデル技法の妥当性の評価、ラボバンクのモデル検証部門が作成したモデル検証報告書の評価、当監査法人の内部の経済専門家を用いたマクロ経済シナリオの評価、サンプル抽出した貸出金に対する減損引当金の再計算および主要なモデル・パラメーターのバックテスト手続を実施した。また、主要なデータ要素に関してインプット・データおよびデータソースをテストし、経営者に説明を求めたところ、経営者からモデルの主要なパラメータを裏付ける合理的な説明と証拠を得た（信用リスク、PD、LGDおよびEADの著しい増加を含む）。上記に基づき当監査法人は、技法およびインプットは市場および業界の慣行と整合していると評価した。

最後に当監査法人は、2018年1月1日および2018年12月31日現在におけるトップ・レベル調整に関して、基礎となるモデルおよびデータの限界に合わせるためにこれらの調整が必要であったという証拠を入手し、提供された裏付け証拠が合理的なものであると判断した。

個別に信用減損した貸出金の評価

個別に信用減損した貸出金の固有の見積リスクに関して、当監査法人は、適切なサンプルを抽出して借手の最近の動向を分析し、2018年1月1日および2018年12月31日現在の減損引当金残高に対して適用された重要な判断および重要な見積りが受入可能か否かを検討した。これには、以下の手続が含まれる。

- ・各シナリオの予測キャッシュ・フロー（将来予測情報の使用を含む）の実現可能性を、顧客の過去の実績および該当があれば予想される将来の業績と比較することにより評価する。
- ・外部の担保評価専門家の資格および信頼性を評価し、監査人の利用する評価専門家が実施した独立的評価結果と比較する。
- ・信用減損した各貸出金に関する個別シナリオの確率配分について、経営者による分析を評価する。
- ・個別に信用減損した貸出金の引当金の再計算

また、「正常な貸出金残高」およびいわゆる「要注意先リスト」から個別の貸出金のリスクベースのサンプルを抽出した。その際、特に2018年度の貸出金減損費用に占める割合が大きい貸出金および個別のエクスポージャーが高い貸出金を抽出した。上記に基づき当監査法人は、技法およびインプットは市場および業界の慣行と整合していると評価した。

さらに当監査法人は、EU-IFRSに含まれる開示要件の遵守を評価するため、見積りの不確実性および判断に関する開示を含む開示の妥当性を評価した。

監査上の主要な検討事項**当監査法人の監査業務および指摘事項**

- ・モデルの結果に対するトップ・レベル調整：予期しない外部の動向またはデータの質に問題があるモデルの結果の調整には、判断が必要となる。
- ・個別に評価される信用減損した金融資産の測定：個別に評価される信用減損した金融資産については、3つのシナリオに対する割引キャッシュ・フローが算定される。この場合、予想将来キャッシュ・フローの見積りおよび3つのシナリオの加重には、判断が必要となる。

会計方針の選択肢の数、経営者の判断、貸出金減損モデルにおいて必要とされるインプットの複雑性および固有の限界の重要性に鑑み、この分野は誤謬または不正による虚偽表示リスクが高いと判断される。よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

金融商品の公正価値評価

注記2.3「デリバティブおよびヘッジ」、注記2.4「売買目的金融資産および金融負債」、注記2.5「公正価値測定に指定した金融資産および金融負債」、注記2.7「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」および注記4.9「金融資産および金融負債の公正価値」を参照のこと。

公正価値で測定する金融商品で財務諸表上重要なものは、以下のとおりである。

- ・デリバティブ（2018年12月31日現在、22.6十億ユーロのデリバティブ資産および23.9十億ユーロのデリバティブ負債がレベル2およびレベル3金融商品であった）
- ・売買目的金融資産（2018年12月31日現在、0.5十億ユーロの売買目的金融資産がレベル2またはレベル3金融商品であった）
- ・公正価値測定に指定した金融資産（2018年12月31日現在、0.01十億ユーロの公正価値測定に指定した金融資産がレベル2またはレベル3金融商品であった）
- ・強制的に公正価値で測定される金融資産（2018年12月31日現在、2.1十億ユーロの強制的に公正価値で測定される金融資産がレベル2またはレベル3金融商品であった）
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（2018年12月31日現在、4.3十億ユーロのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産がレベル2またはレベル3金融商品であった）
- ・売却目的非流動資産（2018年12月31日現在、0.3十億ユーロの売却目的非流動資産がレベル2またはレベル3金融商品であった）
- ・公正価値測定に指定した金融負債（2018年12月31日現在、6.6十億ユーロの公正価値測定に指定した金融負債がレベル2またはレベル3金融商品であった）

統制のデザインおよび運用状況の有効性

当監査法人は、特に以下の事項に焦点を当てて、金融商品の評価プロセスをカバーするラボバンクの統制のデザインの理解および評価ならびに運用状況の有効性のテストについて監査業務を実施した。

- ・評価モデルに対するガバナンス（かかるモデル、これらモデルに対するその後の変更および使用されるモデルに固有の限界の影響の評価に関する検証および承認のプロセスを含む）
- ・担保付デリバティブに関する担保の評価および紛争のプロセスをカバーする統制
- ・金融商品を評価する際に使用されるインプット・データの網羅性および正確性に関する統制
- ・モデルおよびアウトプットの合理性を評価するラボバンクの独立した価格評価プロセス

これらの監査手続きに基づき、当監査法人は、監査の目的においてこれらの統制に依拠できると判断した。

実証的監査手続

当監査法人は、内部の評価専門家の協力を得て、貸借対照表上のレベル2およびレベル3金融商品を評価する際に適用された技法、モデルおよびインプットの適切性をテストした。これらの手続きに基づき、当監査法人は、ラボバンクが使用した技法、モデルおよびインプットが目的に適合していると判断した。

さらに、当監査法人は、可能な場合、最も重要なインプットについて独立した情報源および外部から入手可能な市場データと照合した。経営者が主要な評価インプットについて仮定および見積りを使用した場合、当監査法人はこの仮定および見積りを（その他の）入手可能な市場データと比較することで評価し検証した。具体的には、レベル2金融商品に関して経営者が使用した仮定および見積りにおける最も重要な判断について当監査法人が実施した手続は以下のとおりである。

監査上の主要な検討事項**モデルおよび仮定**

活発な市場で取引され、観察可能な市場価格またはその他の市場情報が入手可能な金融商品については、公正価値の決定における客観性が高い（「レベル1金融商品」）。しかしながら、観察可能な市場データが活発な市場における市場価格から構成されていない場合（レベル2金融商品）、または市場情報が全く入手できない場合（主にプライベート・エクイティ投資およびACCの貸出金ポートフォリオに関するもの。レベル3金融商品）、公正価値は経営者の重要な判断の対象となる。かかる金融商品（レベル2およびレベル3金融商品）の公正価値は、評価技法（割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション評価モデルなど）、ならびに比較可能な金融商品の市場価格、信用スプレッド、イールド・カーブ、コリレーションおよびボラティリティなどの仮定および見積りをを用いて決定される。

これに関して経営者が使用する最も重要な見積りは以下に関連している。

- ・デリバティブを評価する際に使用される信用評価調整（以下「CVA」という）および債務評価調整（以下「DVA」という）
- ・公正価値測定に指定した金融負債を評価する際に使用されるクレジット・イールド・カーブ
- ・プライベート・エクイティの評価に用いられるEBITDAに適用される乗数
- ・ACCの貸出金ポートフォリオに関する担保および当該種類の資産の購入選好の評価

ポートフォリオの規模、これらの金融商品の公正価値の決定に伴う判断と複雑性のレベルに鑑み、この領域は誤謬または不正による虚偽表示リスクが高い。よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

当監査法人の監査業務および指摘事項

- ・デリバティブを評価する際に使用されるCVAおよびDVAについて、仮定およびインプットを市場データと比較することで評価した。
- ・公正価値測定に指定した金融負債を評価する際に使用されたクレジット・イールド・カーブを決定するのに経営者が使用したデータ・ポイントについて、このデータ・ポイントを入手可能な市場データと比較することで評価した。また、入手可能な市場データが限られている場合にはデータ・ポイントによる予測値を評価した。

当監査法人自身の評価ツールや技法を使用した場合にも本質的に判断を要する結果が生じるが、当監査法人はこれを経営者の結果を批判的に検討するための適切な根拠であると判断した。当監査法人は、金融商品の公正価値に用いられたモデルから得られた経営者の結果が、受入可能な結果の範囲内であると判断した。

プライベート・エクイティ投資については、内部の評価専門家の協力を得て、EBITDAに適用される乗数を評価し、これが市場における最善の慣行に整合しているかどうかを判定した。

ACCの貸出金ポートフォリオについて、当監査法人は内部の専門家の協力を得て、経営者が用いた主要な評価の根拠と仮定を評価および批判的に検討し、実施された感応度分析を評価し、貸付金サンプルの公正価値を再計算し、インプット・データ（担保評価を含む）の網羅性および正確性を基礎とするソース・システムと照合することによりテストした。これらの手続に基づき、当監査法人は、ラボバンクが使用した技法およびインプットが合理的であり、市場で行われている最善の慣行と整合していると判断した。

さらに当監査法人は、EU-IFRSに含まれる開示要件の遵守を評価するため、開示の妥当性を評価した。

訴訟、規制当局および顧客対応のエクスポージャー

注記2.23「引当金」、注記4.10「法的手続および仲裁手続」ならびに注記26「引当金」を参照のこと。

新たに出現したコンプライアンスまたは訴訟の分野の識別の網羅性

財務諸表目的において、経営者が新たに出現したコンプライアンスや訴訟の分野について、識別していない、および/または対処していないという業界特有のリスクが存在している。これには、法的または規制上のプロセスに関する将来の結果について引当金の認識や偶発債務の開示の必要性についての検討が含まれる。

一般事項

当監査法人は、企業が遵守すべき重要な法規制、また当該法規制を遵守するための適切な内部統制システムを企業がどのようにデザインおよび運用しているかについて、経営者への質問により理解し、ラボバンクが以下に対する適切なプロセスを有しているか確認するための手続を計画した。

- ・行動規範の策定、周知および遵守。これには、従業員に対する行動規範の適切な研修および理解の促進、行動規範遵守のモニタリングならびに違反した従業員への適切な懲戒が含まれる。
- ・法的要件のモニタリングを目的とした法律専門家との契約
- ・内部監査機能、監査委員会およびコンプライアンス部門に対する適切な職責の割当
- ・適切な内部統制システムの構築および運用

監査上の主要な検討事項**当監査法人の監査業務および指摘事項**

オランダの監査基準250に準拠して、当監査法人は、監査アプローチにおいて、以下のような法規制についての区別を実施した。

- ・財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響があるもの。このカテゴリーにおいて、当監査法人は、当該法令および規制上の規定遵守に関する十分な監査証拠を入手したと判断している。
- ・財務諸表上の重要な金額および開示の決定に直接的な影響はないが、事業運営面、ラボバンクの事業継続能力または重要な罰金を回避する上でコンプライアンスが必要不可欠なもの。このカテゴリーにおいて、当監査法人は、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当該法規制の遵守違反を識別するため、特定の手続を実施した。

当監査法人は、法規制の遵守違反リスクは、主に、マネーロンダリング対策（以下「AML」という）に関する国内外規制を含むマネーロンダリング防止法およびテロ資金供与対策法（以下「Wwft」という）、顧客デューデリジェンス（以下「CDD」という）およびコンプライアンス、ならびに市場乱用規制など、財務諸表に間接的な影響を及ぼす法規制に関するものであると識別した。

経営者の判断

引当金の認識および測定、ならびに偶発債務の開示には、SME向け金利デリバティブに関する統一回復フレームワークの実施に係る引当金を含め、訴訟、規制当局との係争および顧客対応に関する係争に係る将来の結果に関して、経営者による相当な判断が必要となる。2018年12月31日現在、SME向け引当金は316百万ユーロであった。

偶発債務および引当金には固有の不確実性および判断を要する性質があることに鑑み、当監査法人は、この領域は誤謬または不正による虚偽表示リスクが高いため、偶発債務に関する引当金および開示は監査において特に重要な項目であると判断した。よって、当監査法人はこれを監査上の主要な検討事項に決定した。

統制のデザインおよび運用状況の有効性

当監査法人は、グループ内の訴訟および規制上のエクスポージャーを識別するため、ラボバンクの統制の理解、評価、デザインおよび運用状況の有効性テストを実施した。当監査法人は、監査の目的においてこれらの統制に依拠できると判断した。

特定の手続

当監査法人は、経営委員会の様々なメンバーが識別した、新たに出現した潜在的なエクスポージャーについて理解するため、彼らと定期的に会合を持った。当監査法人は、最新の業界動向および規制環境に関する当監査法人の知識と経験に基づき、これらエクスポージャーに対する経営者の見解を批判的に検討した。

財務諸表における新しい引当金または開示が必要となる可能性のある潜在的な規制当局の調査を識別するために、当監査法人は、ラボバンクとオランダ金融市場当局（以下、「AFM」という）、オランダ中央銀行（以下、「DNB」という）および欧州中央銀行（以下、「ECB」という）との関連するやり取り記録を閲覧した。また、DNBおよびECBの合同監督チームとは当年度中に三者および二者で会合を持った。

当監査法人は年間を通じ、経営委員会および監督委員会の会議の議事録を閲覧し、すべてのリスク委員会および監査委員会の会議に出席した。当監査法人は、監督委員会、監査委員会およびリスク委員会の各議長と定期的に二者会合を持った。

当監査法人は、新規および既存の規制上の事項に関するリスク・ポジションを理解するため、内部の弁護士に質問し、法規制遵守に関する内部監査報告書および内部監査部門の評価をレビューした。

当監査法人は、総じて、コンプライアンス、関連事項ならびにコンプライアンスに係る手続および技法の改善について、経営者が十分な注意を払っていると判断した。より具体的には、顧客ファイルの質およびネットワーク全体の取引モニタリングの改善を目的として策定された特定のプログラムについて、十分に経営者の注意が払われていることを確認した。また、米国およびオランダのAMLおよびCDDに関する規制強化措置にも準拠していた。当監査法人は、当プログラムの一環であるイニシアチブについて、プログラム所有者、経営委員会および監査委員会への質問、ならびに当該事項に関するAFM、DNB、連邦準備制度およびECBとのやりとり記録の閲覧を通じて理解し、AMLおよびCDDに関してラボバンクの監査部門が実施した監査手続の結果について協議した。

上記に基づき、当監査法人は、当該転換プログラム用の資金および人員が確保されており、またプログラムについて十分に経営者の注意が払われていると判断した。

監査上の主要な検討事項**当監査法人の監査業務および指摘事項****実証的監査手続**

当監査法人は、識別したエクスポージャーの網羅性を検証するため、ラボバンクの外部弁護士から弁護士確認状を入手した。当監査法人は、顧客から寄せられた苦情とこれらの苦情に関して経営者が作成した分析を評価した。当監査法人は、財務諸表において引当金の認識や開示が必要な、より体系的なエクスポージャーの存在を示す兆候があるか否かについて理解するためにこの分析を利用した。これらの手続の結果、新たな引当金または体系的なエクスポージャーは識別されなかった。

詳細な監査業務の大部分は、SME向け金利デリバティブに係る引当金に関するものであった。当監査法人は、最終の清算金および2018年12月31日より前に顧客に送られたオファーレターについてバックテスト手続を実施し、実際の補償金額と経営者による当初の見積りを比較して、経営者が算定に関連して行った仮定やSMEの枠組みに関する解釈の合理性について評価を実施した。また、複数の個別ファイルをサンプル抽出し、それらのファイルについて調整計算および計算に使用された入力データの正確性をレビューした。実施された手続に基づき、当監査法人は、ラボバンクが計上するSME向け金利デリバティブに関する引当金は適切であると判断した。

当監査法人は、開示が、潜在的な負債に関する不確実性と既存のエクスポージャーを十分かつ明確に強調する内容であったと評価している。

監査上の主要な検討事項**当監査法人の監査業務および指摘事項****IT全般統制のデザインおよび有効性**

IT全般統制（以下「ITGC」という）は、ITプロセスにおいて運用される統制で、ITプログラムおよびデータの完全性および継続性を確保する。有効なITGCは、ラボバンクの業務および当監査法人の監査アプローチにおいて自動化された統制に依拠するための条件となっている。そのため、IT全般統制における不備は、ラボバンクの内部統制の枠組み全体にわたって広範な影響を及ぼす可能性がある。

また、ラボバンクは長期的かつ戦略的な複数の規制上の転換プロジェクトを有しており、これには、引き続き高度な報告基準を満たし、運用の有効性、効率性およびデータ品質に関して利害関係者の期待に応えるための重要なITの構成単位も含まれる。転換期には、ITGCが意図したとおり運用されないリスクが増加する。

したがって、当監査法人は、ラボバンクのIT全般統制を監査上の主要な検討事項として識別した。

当監査法人は、以下の事項に焦点を当てて、ITGCのデザインおよび運用状況の有効性を理解し、評価およびテストを行った。

- ・ ITガバナンス、ITリスク管理およびサイバーセキュリティ管理を含む、IT部門における情報技術に係る全社的統制。
- ・ ネットワークへのユーザーアクセス、アプリケーションへのアクセスおよびアプリケーション内の認証、アプリケーションの特権的アクセス権、データベースおよびオペレーティング・システムならびにデータセンターへの物理的アクセスを含む、プログラムおよびデータのアクセス管理。ラボバンクはアクセス権の管理に自動化されたツールを使用しているため、当監査法人はこれらのツールの使用を評価した。
- ・ 戦略的IT転換プロジェクトに係るガバナンスおよび2018年度監査に対する影響の評価。
- ・ 変更管理プロセスおよび自動化された動向の仕組みを用いた本番システムでの変更の実行を含む、アプリケーションおよびITインフラの変更管理。
- ・ バッチのモニタリング、バックアップおよびリカバリ、ならびにインシデント管理を含む、コンピュータ操作。

当監査法人は、財務諸表監査の目的に関連する範囲でITGCに焦点を当てた。これらの統制の多くが有効に運用されていた。とりわけ、ごく一部のシステムおよび特定の整備の仕組みに対する特権的アクセス権に関連する特定の統制については、経営者により統制活動が是正された。統制のテストおよび是正統制措置の追加テストを踏まえ、当監査法人は、監査の目的においてこれらの統制に依拠できると判断した。

年次報告書に含まれているその他の情報に関する報告

年次報告書には、財務諸表およびそれに対する当監査法人の監査報告書に加え、以下からなるその他の情報も含まれている。

- ・年次報告書について
- ・会長による序文
- ・経営者報告書
- ・付属書類
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・オランダ民法典第2編第9章により要求されるその他の情報

以下に記載のとおり実施された手続に基づき、当監査法人はその他の情報について以下の結論を報告する。

- ・財務諸表と整合しており、重要な虚偽表示が含まれていない。
- ・オランダ民法典第2編第9章により要求されている情報を含んでいる。

当監査法人はその他の情報を通読した。当監査法人は、財務諸表監査またはその他の方法により得た知識および理解に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が含まれているか否かについての検討を行った。

当監査法人の手続を実施することにより、当監査法人はオランダ民法典第2編第9章およびオランダの監査基準720の要件に準拠している。この手続の範囲は、財務諸表監査で実施した手続の範囲よりも実質的に狭いものであった。

経営委員会は、経営報告書およびオランダ民法典第2編第9章により要求されるその他の情報を含む、その他の情報を作成する責任を有する。

その他の法令および規制上の規定に関する報告

当監査法人の任命

2015年6月18日に開催されたメンバー評議会総会での決議を受けて、当監査法人は、2015年6月18日に監督委員会によりコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの監査人に任命された。監査人を務める合計期間は、2016年、2017年、2018年および2019年の連続した4暦年である。この決議は、メンバーによる年に一度の再確認の対象となっている。当年度はコーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの監査人を務める3年度目であった。

提供禁止非監査業務を提供していないこと

当監査法人が知る限りにおいて、当監査法人は社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則第5条(1)に記載される提供禁止非監査業務を提供していない。

実施業務

当監査法人が、法定監査に関連する期間において、監査業務の他にラボバンクおよびその被支配事業体に提供した業務は財務諸表注記50「独立外部監査人の費用」に開示されている。

財務諸表および監査に対する責任

財務諸表に対する経営委員会および監督委員会の責任

経営委員会は、以下に対して責任を負う。

- ・ EU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章に準拠した財務諸表の作成および適正な表示。
- ・ 不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営委員会が必要と判断する内部統制。

財務諸表の作成の一環として、経営委員会は、継続企業としてのラボバンクの存続能力の評価に責任を負う。上記の財務報告の枠組みに基づいて、経営委員会は、継続企業の前提による会計処理を用いて財務諸表を作成すべきである。ただし、経営委員会がラボバンクを清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。経営委員会は、財務諸表において、継続企業としてのラボバンクの存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象や状況については開示すべきである。

監督委員会は、ラボバンクの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

財務諸表監査に対する当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査業務を計画し実施することである。当監査法人の監査意見は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を提供することを目的としている。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、絶対的な水準の保証ではないため、すべての虚偽表示を発見しているとは限らない可能性がある。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性がある。個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に影響する。

当監査法人の責任に関する詳しい説明は、この監査報告書の付属書類に記載されている。

オランダ、アムステルダム市、2019年3月13日

プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ

R.E.H.M. ヴァン アドリヒエム RA

コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アーの2018年度財務諸表に対する監査報告書の付属書類

監査報告書に含めた内容に加え、当監査法人はこの付属書類においてさらに、財務諸表の監査に対する当監査法人の責任について詳しく記載するとともに監査の内容について説明する。

財務諸表監査に対する当監査法人の責任

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査期間中、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当監査法人の目的は、不正または誤謬によるかを問わず、全体として財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。当監査法人の監査は特に以下の事項から構成された。

- ・不正または誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、当監査法人の意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の意図的な無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、ラボバンクの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、ならびに経営委員会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- ・経営委員会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下すこと、および入手した監査証拠に基づいて、ラボバンクの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象および/または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否か結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論に至った場合、監査人の監査報告書において、財務諸表の関連開示を参照するように促すか、または当該開示が不十分である場合は当監査法人の意見を修正する必要がある。当監査法人の結論は、監査報告書上の日付までに入手した監査証拠に基づいており、財務諸表全体に対する当監査法人の意見に照らして出されたものである。しかしながら、将来の事象または状況により、ラボバンクが継続企業としての存続を中止する可能性もある。
- ・財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）を評価すること、ならびに財務諸表が、基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価すること。

当監査法人はラボバンクの財務諸表に対する監査意見に最終責任を負うことから、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。この点に関して、当監査法人は、財務諸表全体に対する監査意見を提供するための十分な作業が実施されるように、グループ内の構成単位に対する監査手続の内容および範囲を決定した。決定要因は、グループの地理的構造、グループ内の企業または活動の重要性および/またはリスクプロファイル、会計処理および統制、ならびにグループが事業を行っている業界である。この基準に基づいて、当監査法人は、財務情報または特定の残高について監査またはレビューが必要であると考えられるグループ内の企業を選定した。

当監査法人は、監督委員会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、協議する。この点において、当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則第11条に準拠して、監督委員会に追加の報告書を発行した。この追加報告書に含まれる情報は、本監査報告書における当監査法人の監査意見と整合している。

当監査法人は、監督委員会に対し、当監査法人の独立性についての職業倫理に関する規則を遵守している旨を書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて協議する。

監督委員会との協議事項から、当監査法人は、当期の財務諸表監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。当監査法人は、かかる事項を監査報告書に記載するが、法令もしくは規制により当該事項の公開が禁止される場合、あるいは極めて稀な状況ではあるが、当該事項を伝達しないことが公益に適う場合はこの限りではない。

[次へ](#)

Independent auditor's report

To: The General Members Council and Supervisory Board of Coöperatieve Rabobank U.A.

Report on the financial statements 2018

Our opinion

In our opinion:

- the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of Coöperatieve Rabobank U.A. as at 31 December 2018 and of its result and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union (EU-IFRS) and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and
- the company financial statements give a true and fair view of the financial position of Coöperatieve Rabobank U.A. as at 31 December 2018 and of its result for the year then ended in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

What we have audited

We have audited the accompanying financial statements 2018 of Coöperatieve Rabobank U.A., Amsterdam ('Rabobank', 'the Bank' or 'the Company'). The financial statements include the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A. and its subsidiaries (together: 'the Group') and the company financial statements.

The consolidated financial statements comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018;
- the following statements for 2018: the consolidated statement of income, the consolidated statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows; and
- the notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

The company financial statements comprise:

- the company statement of financial position as at 31 December 2018;
- the company statement of income for the year then ended; and
- the notes, comprising the accounting policies applied and other explanatory information.

The financial reporting framework applied in the preparation of the financial statements is EU-IFRS and the relevant provisions of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the consolidated financial statements and Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code for the company financial statements.

The basis for our opinion

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. We have further described our responsibilities under those standards in the section 'Our responsibilities for the audit of the financial statements' of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of Coöperatieve Rabobank U.A. in accordance with the European Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public interest entities, the 'Wet toezicht accountantsorganisaties' (Wta, Audit firms supervision act), the 'Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten' (ViO - Code of Ethics for Professional Accountants, a regulation with respect to independence) and other relevant independence requirements in the Netherlands. Furthermore, we have complied with the 'Verordening gedrags- en beroepsregels accountants' (VGBA - Code of Ethics for Professional Accountants, a regulation with respect to rules of professional conduct).

Our audit approach

Overview and context of the 2018 audit

Rabobank is an international financial services provider operating on the basis of cooperative principles. Rabobank operates globally in 38 countries with focus on banking in the Netherlands and food and agricultural financing in the Netherlands and abroad. Its operations include domestic retail banking, wholesale banking, international rural and retail banking, leasing and real estate. As the group comprises of multiple components, we considered our group audit scope and approach as set out in the section ‘The scope of our group audit’.

Rabobank is in the midst of a transformation. During 2018 Rabobank continued executing the ‘Strategic Framework 2016-2020’. The strategic objectives that impact the financial statements directly are focussed on balance sheet flexibility and reduction and further improving financial performance. As the ongoing transformation may affect systems, processes and controls, the risk of material misstatement increases within areas affected by this transformation. We therefore particularly focussed on those areas where the financial statements could be materially impacted. Next to our focus on IT due to the transformation process, the reliability and continuity of information processing is significant to the Bank’s operational, regulatory and financial reporting processes and we identified this as a key audit matter. In the section ‘Key audit matters’ of this report we described where this was applicable during our audit.

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements. In particular we considered where the Managing Board made important judgements, for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. In paragraph “Judgements and estimates” in note 2.1 to the financial statements, the Bank describes the areas of judgement in applying accounting policies and the key sources of estimation uncertainty. Given the significant estimation uncertainty in combination with the magnitude in the impairment allowances on loans and advances to customers, valuation of financial instruments at fair value and provisioning for litigation, regulatory and client care exposures, we considered these to be key audit matters as set out in the key audit matter section of this report.

As in all of our audits, in assessing the risks of material misstatement in the financial statements, we also addressed the risk of management override of internal controls, including evaluating whether there was evidence of bias by the managing board that may represent a risk of material misstatement due to fraud.

We ensured that the audit teams, both at group and at component levels, collectively contain the appropriate skills and competences which are needed for the audit of a bank. We therefore included specialists in the areas of IT, taxation and hedge accounting and experts in the areas of valuation of real estate, financial instruments and employee benefits in our team.

The outline of our approach was as follows:

Materiality

- Overall materiality: €195million

Audit scope

- We conducted audit work on 19 components.
- Site visits and or meetings with the component teams by the group engagement team were carried out in the following locations - the Netherlands, USA, Ireland and Brazil. We met with the audit partner and local management team.
- Audit coverage: 91% of total assets, 91% of profit before tax and 87% of revenues.

Key audit matters

- Impairment allowances on loans and advances to customers
 - Valuation of financial instruments at fair value
 - Litigation, regulatory and client care exposures
 - Design and effectiveness of IT General controls
-

Materiality

The scope of our audit is influenced by the application of materiality, which is further explained in the section ‘Our responsibilities for the audit of the financial statements’.

Based on our professional judgement, we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall materiality for the financial statements as a whole as set out in the table below. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and to evaluate the effect of identified misstatements, both individually and in aggregate, on the financial statements as a whole and on our opinion.

Overall group materiality	€195million (2017: €181million)
Basis for determining materiality	We used our professional judgement to determine overall materiality. As a basis for our judgement, we used 5% of profit before tax.
Rationale for benchmark applied	We used profit before tax as the primary benchmark, a generally accepted auditing practice, based on our analysis of the common information needs of users of the financial statements. On this basis, we believe that profit before tax is an important metric for the financial performance of the Bank and is widely used within the industry.
Component materiality	To each component in our audit scope, we allocate, based on our judgement, materiality that is less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across components was between €25.5million and €75million.

We also take misstatements and/or possible misstatements into account that, in our judgement, are material for qualitative reasons. Examples of areas that we focussed on due to qualitative reasons are the accuracy and completeness of the fair value disclosure, the disclosure around the implementation of IFRS 9, the legal, regulatory and client care exposure and the remuneration of the Supervisory Board and the Managing Board.

We agreed with the Supervisory Board that we would report to them misstatements identified during our audit above €8.75 million (2017: €8.75million) as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

The scope of our group audit

Coöperatieve Rabobank U.A. is the parent company of a group of entities. The financial information of this group is included in the consolidated financial statements of Coöperatieve Rabobank U.A.

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed sufficient work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the management structure of the Group, the nature of operations of its components, the accounting processes and controls, and the markets in which the components of the Group operate.

In establishing the overall group audit strategy and plan, we determined the type of work required to be performed at the component level by the group engagement team and by each component auditor.

Rabobank has an internal audit department (‘Audit Rabobank’) that performs operational audits, compliance audits, IT audits, loan (valuation) audits, culture and behaviour audits, audits on internal control on financial reporting and financial statement audits. Audit Rabobank issued audit opinions on the financial information of certain of the components of Rabobank (for internal purposes only) to the Supervisory Board, Audit Committee and Managing Board. We considered, in the context of audit standard 610 ‘Using the work of internal auditors’, whether we could make use of the work of Audit Rabobank and we concluded that this was appropriate. To arrive at this conclusion, we evaluated the competence, objectivity as well as the systematic and disciplined approach applied by Audit Rabobank, and more specific the financial audit team of Audit Rabobank. Subsequently we developed a detailed approach and model to make use of the work of Audit Rabobank in our financial statement audit. We were substantially and independently involved in the higher risk areas and or in areas or procedures that require significant judgement. During the audit process we worked closely with Audit Rabobank, had frequent status meetings and reviewed and “reperformed” some of their work which confirmed our initial assessment and reliance approach.

The group audit focused on the three individually financially significant components: Domestic Retail Banking Netherlands (not including Obvion and other associated entities), Wholesale Banking Netherlands and Treasury (WRR) and De Lage Landen (DLL). We further subjected 6 components for full scope audit procedures or an audit of certain specific account balances only, as they include significant or higher risk areas due to estimation uncertainty, higher fraud risk and complex items such as hedge accounting. Additionally, we selected 10 components for full scope audit procedures or an audit of certain specific account balances only, to achieve additional coverage on financial line items in the consolidated financial statements. In total, in performing these procedures, we achieved the following coverage on the financial line items:

Total assets	91%
Profit before tax	91%
Revenue	87%

None of the remaining components represented individually more than 2% of total group assets, profit before tax or revenues. For those remaining components we performed, amongst other procedures, analytical procedures to corroborate our assessment that there were no significant risks of material misstatements within these components.

Group components in the Netherlands include the significant components Domestic Retail Banking Netherlands, WRR and DLL, but also include Real Estate Group, Obvion, hedge accounting and some other smaller components. The group engagement team utilizes the work of component teams for these entities. For components in the USA, Australia/New Zealand, Brazil and Ireland, we used component auditors who are familiar with the local laws and regulations to perform the audit work.

Where component auditors performed the work, we determined the level of involvement we needed to have in their audit work to be able to conclude whether sufficient and appropriate audit evidence had been obtained as a basis for our opinion on the financial statements as a whole.

We issued instructions to the component audit teams in our audit scope. These instructions included amongst others our risk analysis, materiality and scope of the work. We explained to the component audit teams the structure of the group, the main developments that are relevant for the component auditors, the risks identified, the materiality levels to be applied and our global audit approach. We had individual calls with each of the in-scope component audit teams during the year including upon the conclusion of their work. During these calls, we discussed the significant accounting and audit issues identified by the component auditors, the reports of the component auditors, the findings of their procedures and other matters, which could be of relevance for the consolidated financial statements.

In the current year, the group audit team visited the component in the Netherlands, USA, Brazil and Ireland at least once given the importance of the judgements, such as the impairment allowances on loan and advances to customers and the valuation of the loan and advances mandatorily at fair value, or significance to the group audit. During these visits, the group engagement team met with the component teams (including audit partner), discussed the audit approach in detail and met with local management. For the significant components and the USA, we reviewed selected working papers of the component auditors. The group team met the local Australian and New Zealand management during their visit in the Netherlands.

The group engagement team performed the audit work on the group consolidation, IT General Controls, financial statement disclosures and a number of complex items such as impairment allowances on loans and advances to customers, certain accounting matters, such as the legal mergers of FGH and Rabohypotheekbank with Rabobank, income tax on the Dutch Fiscal Unity and the legal provisions at the head office.

By performing the procedures above at components, combined with the additional procedures at group level, we have been able to obtain sufficient and appropriate audit evidence on the Group's financial information, as a whole, to provide a basis for our opinion on the financial statements.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance to the audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the Audit Committee and Supervisory Board. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters that were identified by our audit and that we discussed. In this section we described the key audit matters and included a summary of the audit procedures we performed on those matters.

With regards to the comparison of key audit matters in our auditor's report 2018 with 2017, the disclosure on the impact of IFRS 9 'Financial Instruments' (IFRS 9) on the opening balance as of 1 January 2018 is not considered a separate key audit matter anymore due to the fact that IFRS 9 is implemented as of 1 January 2018. We elaborated on the implementation of IFRS 9 hereafter in our key audit matter with respect to the impairment allowances on financial assets.

We note that the key audit matters related to 'Impairment allowance on loans and advances to customers', 'valuation of financial instruments at fair value', 'Litigation, regulatory and client care exposures' and 'Design and effectiveness of IT General Controls' are recurring. These relate to the Bank's primary business processes and objectives and did not change significantly compared to prior year.

We addressed the key audit matters in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon. We do not provide separate opinions on these matters or on specific elements of the financial statements. Any comment or observation we make on the results of our procedures should be read in this context.

<i>Key audit matter</i>	<i>Our audit work and observations</i>
<p><i>Impairment allowances on loans and advances to customers</i></p> <p>Refer to note 2.15 'Loans and advances to customers and loans and advances to credit institutions', note 2.16 'Impairment allowances on financial assets', note 4.3.3. 'Credit risk exposure and credit quality' and note 4.3.4 'Impairment allowances on financial and credit related contingent liabilities and note 12 'Loans and advances to customers'.</p> <p>The Bank's portfolio of loans and advances to customers amounts to EUR 429.4 billion as at 1 January 2018 and EUR 436.6 billion as at 31 December 2018. These loans and advances are measured at amortised cost, less a loan impairment allowance of EUR 4.5 billion as at 1 January 2018 and EUR 3.7 billion as at 31 December 2018.</p> <p><i>Three-stage expected credit loss impairment model</i></p> <p>In connection with the implementation of IFRS 9 as from 1 January 2018, Rabobank implemented a three-stage expected credit loss impairment model as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Recognition of allowances measured at an amount equal to 12-month expected credit losses (stage 1); • Recognition of allowances measured at an amount equal to the lifetime expected credit losses for loans and advances for which credit risk has significantly increased since initial recognition, but that are not credit-impaired (stage 2); and • Financial assets that are credit-impaired (stage 3). 	<p><i>Control design and operation effectiveness</i></p> <p>We evaluated the design and tested the operating effectiveness of key controls per 1 January 2018 and 31 December 2018 over:</p> <ul style="list-style-type: none"> • The internal credit management process to assess the loan quality classification to identify impaired loans; • Implementation of the definition of default applied in calculating the modelled loan impairments; • Input controls and data lineage testing in respect of the critical data elements applied in the modelled loan impairments; • The valuation of future cash flows and existence and valuation of collateral, based on the appropriate use of key parameters for the specific impairment allowance; • The methodology and controls applied in measuring and determining significant increase in credit risk; • The governance over development, validation, calibration and implementation of the PD, EAD and LGD impairment models; • The review and approval process that management has in place for the outputs of the impairment models, and the top level adjustments that are applied to model outputs; and • The completeness and accuracy of the transfer of data from underlying source systems to the expected loss calculations.

Key audit matter	Our audit work and observations
<p>Rabobank determines loan impairments in stage 1 and 2 on a modelled basis whereas the loan impairments in stage 3 are determined on either a modelled basis or on a specific loan-by-loan basis.</p>	<p>The majority of these controls were designed and operated effectively. For certain controls, specifically around the loan quality classification process in the small and medium size business loans domain, remedial control activities and impact assessments were performed by management. Based on the testing of controls and additional testing of remedial actions, we determined that it was appropriate to place reliance on the above controls for the purpose of our audit.</p>
<p><i>Modelled loan impairments</i></p> <p>For the modelled loan impairments Rabobank utilises point in time probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD) models for the majority of the loan portfolio. Three global macroeconomic scenarios (consisting of a baseline, a baseline minus and a baseline plus scenario) are incorporated into these models and probability weighted in order to determine the expected credit losses. In case of data quality issues, or when unexpected external developments are not sufficiently covered by the outcome of the impairment models, adjustments may be made (so called: top level adjustments).</p>	<p><i>Assessment of model based impairment allowances</i></p> <p>In our audit (using our internal model experts), we evaluated the reasonableness of model methodology, assessed model validation reports prepared by Rabobank's model validation department, evaluated the macro economic scenarios using our internal economic department, performed recalculation of the loan loss provision for a sample of loans and performed backtesting procedures on key model parameters per 1 January 2018 and 31 December 2018. Also we tested input data and data lineage in respect of the critical data elements and challenged management that they provided us with reasonable explanations and evidence supporting the key model parameters (including the significant increase in credit risk, PD, LGD and EAD). Based on the above we assessed the methodology and inputs to be in line with market and industry practice.</p>
<p><i>Individually credit-impaired loans</i></p> <p>For credit-impaired loans that are assessed on an individual basis, the impairment allowance is based on the weighted average of the net present value of expected future cash flows (including forward looking information and the valuation of underlying collateral) in three different scenarios: a sustainable cure, an optimizing and a liquidation scenario.</p> <p><i>Judgements and estimation uncertainty</i></p> <p>The judgements and estimation uncertainty in the impairment allowance of loans and advances is primarily linked to the following aspects:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Significant increase in credit risk: judgement is required to transfer assets from stage 1 to stage 2; • Forward-looking information: Rabobank includes forecasts of future events and economic conditions (forward looking information) in the modelled loan impairments. In doing so, the Bank prepares three macro-economic scenarios which include forecasts of future economic conditions, such as gross domestic product growth, unemployment rates and interest rates. Finally, these three macroeconomic forecasts are probability weighted in the expected credit losses calculation. The process of preparing the macro- economic scenarios and probability weighting these, require judgment. • Measurement of expected credit losses: The probability of default (PD) multiplied by loss given default (LGD) multiplied by exposure at default (EAD) inputs are used to estimate expected credit losses. These inputs require estimates as follows: <ul style="list-style-type: none"> - PD: The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon; 	<p>Finally, we evaluated the top level adjustments per 1 January 2018 and 31 December 2018 by obtaining evidence that these adjustments were necessary to balance underlying model and data limitations and we found the provided supporting evidence to be reasonable.</p> <p><i>Assessment of individually credit- impaired loans</i></p> <p>Considering the inherent estimation risk of individually credit-impaired loans, we selected appropriate samples and analysed the latest developments at the borrowers and considered whether the key judgements and significant estimates applied in the impairment allowance were acceptable for both the balance per 1 January 2018 and 31 December 2018. This included the following procedures:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evaluate the feasibility of the forecasted cash flows (including the use of forward looking information) for each scenario by comparing them to historical performance of the customer and the expected future performance where applicable; • assessing the external collateral valuator's credentials and the valuation with an independent valuation performed by our valuation experts;

<i>Key audit matter</i>	<i>Our audit work and observations</i>
<ul style="list-style-type: none"> - EAD: The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, taking into account expected changes in the exposure after reporting date; and - LGD: The loss given default is an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that are expected to be received, including cash flows expected from collateral and other credit enhancements. • Top level adjustments to the model outcome: Adjustments to the outcome of models due to unexpected external developments or data quality issues require judgement. • Measurement of individually assessed credit-impaired financial asset: For credit-impaired financial assets that are assessed on an individual basis, discounted cash flow calculations are performed for three scenarios. In such cases, judgement is required for the estimation of the expected future cash flows and the weighting of the three scenarios. 	<ul style="list-style-type: none"> • assessing management's analysis of the probability allocation of each individual scenario for each credit-impaired loan; and • Recalculate the provision on the individually credit-impaired loans. <p>In addition, we selected a risk-based sample of individual loans from the "performing book" and the so called "watch list". In doing so amongst others we selected loans with a large contribution to the loan impairment charge in 2018 as well as loans that have a high individual exposures. Based on the above we assessed the methodology and inputs to be in line with market and industry practice.</p> <p>Furthermore, we assessed the adequacy of the disclosures, including disclosures on estimation uncertainty and judgements, to assess compliance with the disclosure requirements included in EU-IFRS.</p>

Given the significance of the number of accounting policy choices, judgements taken by management, the complexity and the inherent limitations to the inputs required by the loan impairment models, this areas is subject to a higher risk of material misstatement due to error or fraud. Therefore, we considered this a key audit matter in our audit.

Valuation of financial instruments at fair value

Refer to note 2.3 'Derivatives and hedging', note 2.4 'Financial assets and liabilities held for trading', note 2.5 'Financial assets and financial liabilities designated at fair value', note 2.7 'Financial assets at fair value through other comprehensive income' and note 4.9 'Fair value of financial assets and liabilities'.

The financial instruments that are measured at fair value which are significant to the financial statements are:

- Derivatives (EUR 22.6 billion of derivative assets and EUR 23.9 billion of derivative liabilities are level 2 and level 3 financial instruments at 31 December 2018);
- Financial assets held for trading (EUR 0.5 billion of financial assets held for trading are level 2 or level 3 financial instruments at 31 December 2018);
- Financial assets designated at fair value (EUR 0.01 billion of financial assets designated at fair value are level 2 or level 3 financial instruments at 31 December 2018);
- Financial assets mandatorily at fair value (EUR 2.1 billion of financial assets mandatorily at fair value are level 2 or level 3 financial instruments at 31 December 2018);

Control design and operation effectiveness

Our audit work included, amongst others, understanding and evaluating the design and testing the operating effectiveness of the controls at the Bank that cover the valuation process for financial instruments such as:

- The governance over valuation models, including the validation and approval process of such models, subsequent changes thereto and an assessment of the impact of limitations inherent to the models used;
- Controls that cover the collateral valuation and dispute process for collateralised derivatives;
- Controls over the completeness and accuracy of data inputs used in the valuation of financial instruments; and
- The Bank's independent price verification process where the reasonableness of models and outputs is assessed.

Based on these audit procedures, we determined that we could place reliance on these controls for the purpose of our audit.

<i>Key audit matter</i>	<i>Our audit work and observations</i>
<ul style="list-style-type: none"> Financial assets at fair value through other comprehensive income (EUR 4.3 billion of financial assets at fair value through other comprehensive income are level 2 or level 3 financial instruments at 31 December 2018); Non-current assets held for sale (EUR 0.3 billion of non-current assets held for sale are level 2 or level 3 financial instruments at 31 December 2018); and Financial liabilities designated at fair value (EUR 6.6 billion of financial liabilities designated at fair value are level 2 or level 3 financial instruments at 31 December 2018). 	<p><i>Substantive audit procedures</i></p> <p>With assistance of our internal valuation specialists, we tested the appropriateness of the methodologies, models and inputs applied in the valuation of the level 2 and 3 financial instruments in the balance sheet. Based on these procedures we determine that the methodologies, models and inputs used by the Bank are fit-for-purpose and in line with best practices applied in the market.</p>
<p><i>Models and assumptions</i></p> <p>For financial instruments in active markets and for which observable market prices or other market information is available, there is a high degree of objectivity involved in determining the fair value (level 1 financial instruments). However, when observable market data does not consist of quoted prices in active markets (level 2 financial instruments) or market information is not available at all (level 3 financial instruments, which mainly relate to Private Equity investments and the loan portfolio of ACC), the fair value is subject to significant judgement by management. The fair value of such financial instruments (level 2 and level 3 financial instruments) is determined using valuation techniques (such as discounted cash flow models and option valuation models) and the use of assumptions and estimates such as market prices of comparable instruments, credit spreads, yield curves, correlations and volatilities.</p>	<p>Furthermore, we reconciled the most significant inputs to independent sources and external available market data, where possible. Where assumptions and estimates were made by management on key valuation inputs, we assessed and evaluated these by comparing them to (other) available market data. In particular, we performed the following procedures on the most significant judgements in the assumptions and estimates used by management in respect of the level 2 instruments:</p> <ul style="list-style-type: none"> We assessed the CVA and DVA used in the valuation of derivatives, by comparing assumptions and inputs to market data; and Assessing the data points used by management in determining the credit yield curves used in the valuation of financial liabilities designated at fair value by comparing these data points against available market data. Furthermore we evaluated the interpolation for data points for which limited market data is available.
<p>The most significant estimates by management in this respect relate to:</p> <ul style="list-style-type: none"> The credit valuation adjustment (CVA) and debit valuation adjustment (DVA) used in the valuation of derivatives; The credit yield curves used in the valuation of financial liabilities designated at fair value. The multiplier, which is applied to the EBITDA used in the valuation of private equity investments; and The valuation of the collateral with respect the loan portfolio of ACC and the appetite to buy this type of assets. 	<p>Although our own valuation tools and techniques also provide inherently judgemental outcomes, we considered this to be an appropriate basis for challenging management's outcomes. We found that management's outcomes derived from the model used for the fair value of the financial instruments, fell within an acceptable range of outcomes.</p>
<p>Given the size of the portfolios, the level of judgement and complexity involved in determining the fair value of these financial instruments, this areas is subject to a higher risk of material misstatement due to error or fraud. Therefore, we determined this to be a key audit matter in our audit.</p>	<p>For the private equity investments, we evaluated, with assistance of our internal valuation specialists, the multiplier that is applied to the EBITDA to determine if this is in line with best practices in the market.</p> <p>For the loan portfolio of ACC, with assistance of internal specialists, we assessed and challenged the key value drivers and assumptions used by management, evaluated the sensitivities analysis performed, recalculated for a sample of loans the fair value and tested the completeness and accuracy of the input data by reconciling to the underlying source systems (including the valuation of collateral). Based on these procedures we determine that the methodology, and inputs used by the Bank are reasonable and in line with best practices applied in the market.</p>

Key audit matter	Our audit work and observations
<i>Litigation, regulatory and client care exposures</i>	Furthermore, we assessed the adequacy of the disclosures to assess compliance with the disclosure requirements included in EU-IFRS.
Refer to note 2.23 ‘Provisions’, note 4.10 ‘Legal and arbitration proceedings’ and note 26 ‘Provisions’.	<i>General</i>
<i>Completeness of identification of emerging compliance or litigation areas</i>	We obtained an understanding of the significant laws and regulations with which the entity has to comply and how the entity is instituting and operating appropriate systems of internal control to comply with those laws and regulations by inquiry of management and designed procedures to confirm that the Bank has appropriate processes over:
There is an industry risk that emerging compliance or litigation areas have not been identified and or addressed by management for financial statement purposes. This includes the consideration whether there is a need for the recognition of a provision or a contingent liability disclosure on the future outcome of legal or regulatory processes.	<ul style="list-style-type: none"> • Developing, publicizing and following a code of conduct, including ensuring employees are properly trained and understand the code of conduct and monitoring compliance with the code of conduct and acting appropriately to discipline employees who fail to comply with it; • Engaging legal advisors to assist in monitoring legal requirements; • Assigning appropriate responsibilities to the internal audit function, audit committee and compliance function; and • Instituting and operating appropriate systems of internal control.
In line with Standard 250 we made in our audit approach a distinction between those laws and regulations which:	<i>Control design and operating effectiveness</i>
<ul style="list-style-type: none"> • Have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements. For this category we believe that we obtained sufficient audit evidence regarding compliance with the provision of those laws and regulations; and • Not have a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statement, but where compliance may be fundamental to the operating aspect of the business, to the Bank’s ability to continue its business or to avoid material penalties. For this category, we performed specific procedures to identify non-compliance with those laws and regulations that may have a material effect on the financial statements. 	We understood, evaluated and tested the design and operating effectiveness of controls of the Bank to identify litigation and regulatory exposures within the group. We determined that we could place reliance on these controls for the purpose of our audit.
We identified that the risk of non-compliance with laws and regulates relates mainly to the laws and regulations which have an indirect impact on the financial statements, such as Anti-Money Laundering and Anti-Terrorist Financing Act (Wwft), inclusive of global regulations on Anti-Money Laundering (AML), Client Due Diligence (CDD) and Compliance, and Market Abuse Regulation.	<i>Specific procedures</i>
<i>Management judgement</i>	We met with different members of the Managing Board on a regular basis to understand the emerging and potential exposures that they identified. We challenged management’s view on these exposures based upon our knowledge and experience of emerging industry trends and the regulatory environment.
The recognition and measurement of provisions and the disclosure of contingent liabilities requires considerable management judgement around future outcome of legal, regulatory or client care disputes, including the provision for the execution of the Uniform Recovery Framework for SME Interest Rate Derivatives. As at 31 December 2018 the SME provision amounted to EUR 316 million.	To identify potential regulatory investigations that could lead to the need for potential new provisions or disclosures in the financial statements we read the Bank’s relevant correspondence with the Autoriteit Financiële Markten (“AFM”), De Nederlandse Bank (“DNB”) and European Central Bank (“ECB”). We met on a trilateral and bilateral basis with the joint supervisory team of DNB and ECB during the year.
	We read the minutes of the Managing Board and the Supervisory Board meetings and attended all Risk- and Audit committee meetings throughout the year. We held regular bilateral meetings with the Chairs of the Supervisory Board, Audit committee and Risk committee.

<i>Key audit matter</i>	<i>Our audit work and observations</i>
<p>Given the inherent uncertainty and the judgemental nature of contingent liabilities and provisions, we determined the provisions and disclosures on contingent liabilities to be of particular importance to our audit, since this area is subject to a higher risk of material misstatement due to error or fraud. Therefore determined this to be a key audit matter in our audit.</p>	<p>We inquired with internal legal counsel to understand the risk position of new and existing regulatory matters and reviewed audit reports and assessments of the internal audit department relating to compliance with laws and regulations.</p> <p>In general we noticed that compliance, related matters and improvement of procedures and tooling around compliance receive adequate attention of management.</p> <p>More specifically we noticed significant management attention on specific programs in place that aim to improve the quality of its customer files and transactions monitoring throughout the entire network. Also following regulatory enforcement actions related to AML and CDD in the United States and the Netherlands. We obtained an understanding of the initiatives which are part of this program through inquiry of the program owners, Managing Board, Audit committee, reading correspondence with AFM, DNB, Federal Reserve and ECB related to these matters and discussed the outcomes of audits performed by Audit Rabobank with respect AML and CDD.</p> <p>Based on the aforementioned we noticed that funds and resources were made available for this change program and that the program receives significant attention of management.</p> <p><i>Substantive audit procedures</i></p> <p>We obtained legal letters from the Bank's external lawyers to verify completeness of he identified exposures. We assessed customer complaints received and the analysis prepared by management of these complaints. We used this analysis to understand whether there were indicators of more systematic exposures being present for which provisions or disclosures should be made in the financial statements. These procedures did not result in the identification of any new provisions or systematic exposures.</p> <p>The majority of our detailed audit work was on the provision for SME interest rate derivatives. We assessed the reasonableness of assumptions and interpretations of the SME framework by management in relation to their calculations by performing back testing procedures on the final settlements and offer letters send to customers before 31 December 2018 and comparing the results of the individual compensation offers to the original estimates of management. In addition we have sampled a number of individual files and reviewed for these files the compensation calculated and the accuracy of the input data used in the calculation. Based upon the procedures performed, we concur with the provision for SME interest rate derivatives accounted for by the Bank.</p>

<i>Key audit matter</i>	<i>Our audit work and observations</i>
<p><i>Design and effectiveness of IT-General Controls</i></p> <p>IT-General Controls (ITGCs) are controls, implemented in IT-processes, ensuring the integrity and continuity of IT-programs and data. Effective ITGCs are conditional for reliance on automated controls in the Bank's operations, and in our audit approach. Deficiencies in IT general controls as such could have a pervasive impact across the Bank's internal control framework.</p> <p>In addition, the Bank has a number of long-term strategic regulatory and transformation projects, with important IT-components to continue to meet the high reporting standards and expectations from stakeholders relating to operating effectiveness, efficiency and data quality. Through the periods of change there is an increased risk that ITGCs are not operated as intended,</p> <p>Therefore, we identified the Bank's IT-General Controls as a key audit matter.</p>	<p>We have assessed that the disclosures were sufficiently clear in highlighting the uncertainties and exposures of potential liabilities that exist.</p> <p>Our efforts relating to understanding, evaluating and testing the design and operating effectiveness of ITGCs focused on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Entity level controls over information technology in the IT-organisation, including IT-governance, IT-risk management and cyber security management; • Management of access to programs and data, including user access to the network, access to and authorizations within applications, privileged access rights to applications, databases and operating systems and physical access to data centres. As the Bank uses automated tools to manage access rights we have evaluated the use of these tools. • Governance over the strategic IT-transformation projects and assessment of the impact on our 2018 audit; • Management of changes to applications and IT-infrastructure, including the change management process and the implementation of changes in the production systems using automated deploy mechanisms; and • Computer Operations, including batch monitoring, back-up and recovery and incident management. <p>We focused on the ITGCs to the extent relevant for the purpose of our audit of the financial statements. Most of these controls operated effectively. For certain controls, specifically relating to privileged access rights to a limited number of systems and certain deployment mechanisms, remedial control actions were taken by management. Based on the testing of controls and additional testing of remedial control actions, we determined that we could place reliance on these controls for the purpose of our audit.</p>

Report on the other information included in the annual report

In addition to the financial statements and our auditor's report thereon, the annual report contains other information that consists of:

- About this report;
- Chairman's foreword;
- Management report;
- Appendices;
- Corporate Governance; and
- the other information pursuant to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

Based on the procedures performed as set out below, we conclude that the other information:

- is consistent with the financial statements and does not contain material misstatements; and
- contains the information that is required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

We have read the other information. Based on our knowledge and understanding obtained in our audit of the financial statements or otherwise, we have considered whether the other information contains material misstatements.

By performing our procedures, we comply with the requirements of Part 9 Book 2 of the Dutch Civil Code and the Dutch Standard 720. The scope of such procedures were substantially less than the scope of those performed in our audit of the financial statements.

The Managing Board is responsible for the preparation of the other information, including the management report and the other information in accordance with Part 9 Book 2 of the Dutch Civil Code.

Report on other legal and regulatory requirements

Our appointment

We were appointed as auditors of Coöperatieve Rabobank U.A. on 18 June 2015 by the Supervisory Board following the passing of a resolution by the members at the General Members Council held on 18 June 2015 for a total period of uninterrupted engagement appointment of 4 calendar years, 2016, 2017, 2018 and 2019. This resolution is subject to be renewed annually by members. This was our third year as auditors of Coöperatieve Rabobank U.A.

No prohibited non-audit services

To the best of our knowledge and belief, we have not provided prohibited non-audit services as referred to in Article 5(1) of the European Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public interest entities.

Services rendered

The services, in addition to the audit, that we have provided to the Bank and its controlled entities, for the period to which our statutory audit relates, are disclosed in note 50 'cost of external independent auditor' to the financial statements.

Responsibilities for the financial statements and audit

Responsibilities of the Managing Board and the Supervisory Board for the financial statements

The Managing Board is responsible for:

- the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with EU-IFRS and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and for
- such internal control as the Managing Board determines is necessary to enable the preparation of the financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

As part of the preparation of the financial statements, the Managing Board is responsible for assessing the Bank's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, the Managing Board should prepare the financial statements using the going-concern basis of accounting unless the Managing Board either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so. The Managing Board should disclose events and circumstances that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern in the financial statements.

The Supervisory Board is responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

Our responsibilities for the audit of the financial statements

Our responsibility is to plan and perform an audit engagement in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence to provide a basis for our opinion. Our audit opinion aims to provide reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement. Reasonable assurance is a high but not absolute level of assurance which makes it possible that we may not detect all misstatements. Misstatements may arise due to fraud, or error. They are considered to be material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

Materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

A more detailed description of our responsibilities is set out in the appendix to our report.

Amsterdam, the Netherlands, 13 March 2019
PricewaterhouseCoopers Accountants N.V.

Original has been signed by R.E.H.M. van Adrichem RA

Appendix to our auditor's report on the financial statements 2018 of Coöperatieve Rabobank U.A.

In addition to what is included in our auditor's report, we have further set out in this appendix our responsibilities for the audit of the financial statements and explained what an audit involves.

The auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

We have exercised professional judgement and have maintained professional scepticism throughout the audit in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error. Our audit consisted, among other things, of the following:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the intentional override of internal control.
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Managing Board.
- Concluding on the appropriateness of the Managing Board's use of the going concern basis of accounting, and based on the audit evidence obtained, concluding whether a material uncertainty exists related to events and/or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report and are made in the context of our opinion on the financial statements as a whole. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and evaluating whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Considering our ultimate responsibility for the opinion on the Bank's financial statements, we are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. In this context, we have determined the nature and extent of the audit procedures for components of the group to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole. Determining factors are the geographic structure of the group, the significance and/or risk profile of group entities or activities, the accounting processes and controls, and the industry in which the group operates. On this basis, we selected group entities for which an audit or review of financial information or specific balances was considered necessary.

We communicate with the Supervisory Board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit. In this respect, we also issue an additional report to the audit committee in accordance with Article 11 of the EU Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities. The information included in this additional report is consistent with our audit opinion in this auditor's report.

We provide the Supervisory Board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Supervisory Board, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, not communicating the matter is in the public interest.

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。